福島県総合計画審議会　次第

日　時：令和５年８月２日（水）
１３：３０～

場　所：ホテル福島グリーンパレス
２階　東の間

１　開　　会

２　部長あいさつ

３　会長・副会長の選任について

４　議事
（１）福島県総合計画の進行管理について

５　報告
（１）福島県総合計画の指標について
（２）福島県土地利用基本計画の一部変更について

６　そ の 他

７　閉　　会

【配布資料一覧】

	資料１－１	福島県総合計画の推進について
	資料１－２	令和５年度 福島県総合計画進行管理
	資料１－３	政策に紐付く指標（３４指標）
	資料２－１	「第２期福島県復興計画」の取組状況について
	資料２－２	令和５年度 第２期福島県復興計画基本施策 評価調書
	資料３－１	「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について
	資料３－２	令和５年度 ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書
	資料４	福島県総合計画の指標について
	資料５	福島県土地利用基本計画の一部変更について
	資料６	福島県土地利用基本計画の一部変更について （変更位置図・変更区域図・航空写真等）
	資料７	土地利用基本計画の概要について
	資料８	森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて
	参考資料１－１	政策分野別主要施策評価調書（全体版）
※	参考資料１－２	令和４年度 進行管理調書　取組一覧
	参考資料２－１	地域別主要施策評価調書
※	参考資料２－２	令和５年度地域懇談会　開催結果
※	参考資料２－３	令和５年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
※	参考資料３	政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全２７６指標）

※の付いた資料は、事前にお送りした電子データでの提供とさせていただきます。
（審議会当日、紙媒体の配付は行いません）

福島県総合計画審議会（R5.8.2）
＜出 席 者 名 簿＞

（五十音順）

	氏　　名	役　　職　　名	区　分	代理出席	出 席	備考
1	青砥　和希	一般社団法人未来の準備室　理事長			○	リモート
2	安斎　康史	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦		○	
3	岩崎　由美子	福島大学行政政策学類 教授			○	
4	川﨑　興太	福島大学共生システム理工学類 教授			○	
5	管野　啓二	福島県農業協同組合中央会 代表理事会長	団体推薦		○	
6	菊池　美保子	株式会社環境分析研究所 代表取締役社長			○	
7	木村　守和	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦		○	リモート
8	轡田　倉治	福島県商工会連合会 会長	団体推薦	専務理事 金子 市夫	○	
9	小林　清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 顧問	団体推薦		○	
10	小林　奈保子	なみとも 代表			○	リモート
11	酒井　治子	合同会社メーデルリーフ 代表社員	公 募		○	
12	澤田　精一	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦		○	
13	立谷　秀清	福島県市長会 会長	団体推薦	常務理事兼事務局長 小松　信之	○	
14	丹治　俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		×	
15	丹野　孝典	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦		○	
16	西﨑　芽衣	一般社団法人ならはみらい			×	
17	西田　奈保子	福島大学行政政策学類 准教授			○	
18	野﨑　哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
19	橋本　直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長			○	
20	藤本　菜月	一般社団法人tenten 代表理事	公 募		○	
21	前澤　由美	特定非営利活動法人いわき緊急ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ　理事長			○	リモート
22	宮田　秀利	福島県町村会 会長	団体推薦		×	
23	村越　のぞみ	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長			○	
24	横田　純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長			○	
25	渡邊　博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦	福島商工会議所 理事 事務局長 椿 哲	○	

福島県総合計画審議会（R5.8.2）
＜県 出 席 者 名 簿＞

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	総務部	部主幹兼副課長	髙橋　保明	
2	危機管理部	部主幹兼副課長	結城　友次	
3	企画調整部	企画調整課　主幹	渡辺　浩史	
4	避難地域復興局	次長	貝羽　敦司	
5	避難地域復興局	主幹	佐藤　時則	
6	文化スポーツ局	文化振興課　課長	黒澤　良生	
7	生活環境部	企画主幹	坂井　俊文	
8	保健福祉部	政策監	伊藤　賢一	
9	こども未来局	次長	佐藤　淳	
10	商工労働部	政策監	長根　由里子	
11	観光交流局	次長	國分　健児	
12	農林水産部	農林企画課　課長	古川　勝弘	
13	土木部	企画主幹兼副課長	西東　大至	
14	出納局	次長	助川　浩一	
15	企業局	次長	草野　秀夫	リモート
16	病院局	次長	高橋　英子	
17	教育庁	理事兼政策監	菅野　崇	
18	警察本部	警務課　企画官	橋本　竜平	
19	県北地方振興局	次長	上桧　治男	
20	県中地方振興局	次長	境野　浩義	
21	県南地方振興局	次長兼企画商工部長	村上　利通	
22	会津地方振興局	次長	小林　弘文	リモート
23	南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	宍戸　哲也	
24	相双地方振興局	次長兼企画商工部長	黒澤　涼一	
25	いわき地方振興局	企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長	大野　英樹	

【土地利用計画法 関連5法担当課】

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	自然保護課	主幹兼副課長	小山　勉	
2	農業担い手課	主幹兼副課長	鈴木　秀一	
3	森林計画課	主幹	川口　知穂	
4	森林保全課	主幹兼副課長	吉成　吉美	
5	都市計画課	副課長兼主任主査	櫻澤　一朝	

【事務局】

	所 属	職 名	氏 名
1	企画調整部	部長	五月女　有良
2	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	佐藤　安彦
3	企画調整部	復興・総合計画課長	馬場　弘至
4	企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	渡邉　直樹
5	企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	宇佐美　千晶
6	企画調整部	復興・総合計画課主幹（土地・水調整担当）	宍戸　正

資料1－1

福島県総合計画の推進について

1 福島県総合計画（令和3年10月策定、計画期間：令和4年度～令和12年度）

➢ 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す**県の最上位計画**
➢ 計画期間は、令和4年度から令和12年度までの9年間
➢ 本計画の実行計画として、「**ふくしま創生総合戦略**」と「**第2期福島県復興計画**」を復興・再生と地方創生を推進する両輪として位置付ける

福島県を取り巻く現状と課題

① 復興・再生の現状と課題　② 地方創生の現状と課題　③ 横断的に対応すべき課題（自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策　など）

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

基本目標　やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる　ふくしまを共に創り、つなぐ

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」

“ひとを大切にする”　＝　ひ と
“安心・快適に暮らせる”　＝　暮らし
“働きたい場所（仕事）がある”　＝　しごと

ひと・暮らし・しごとの3つの分野ごとに将来の姿の全体像を描くとともに、世界の共通言語であるSDGsの視点でも将来の姿を描く

政策分野別の主要施策

県がその役割の下に取り組む主要な施策
➢ 政策分野別の主要施策の体系

ひ と 分野
① 全国に誇れる健康長寿県へ、② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、③「福島ならでは」の教育の充実、④ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり、⑤ 福島への新しい人の流れづくり

暮らし 分野
① 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生、② 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり、③ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備、④ 環境と調和・共生する県づくり、⑤ 過疎・中山間地域の持続的な発展、⑥ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

しごと 分野
① 地域産業の持続的発展、② 福島イノベーション・コースト構想の推進、③ もうかる農林水産業の実現、④ 再生可能エネルギー先駆けの地の実現、⑤ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進、⑥ 福島の産業を支える人材の確保・育成、⑦ 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

➢ 指標は2種類（基本指標、補完指標）
基本指標（成果指標）→施策によって、課題解決をどれだけ達成したかの成果を測る指標
補完指標→課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標

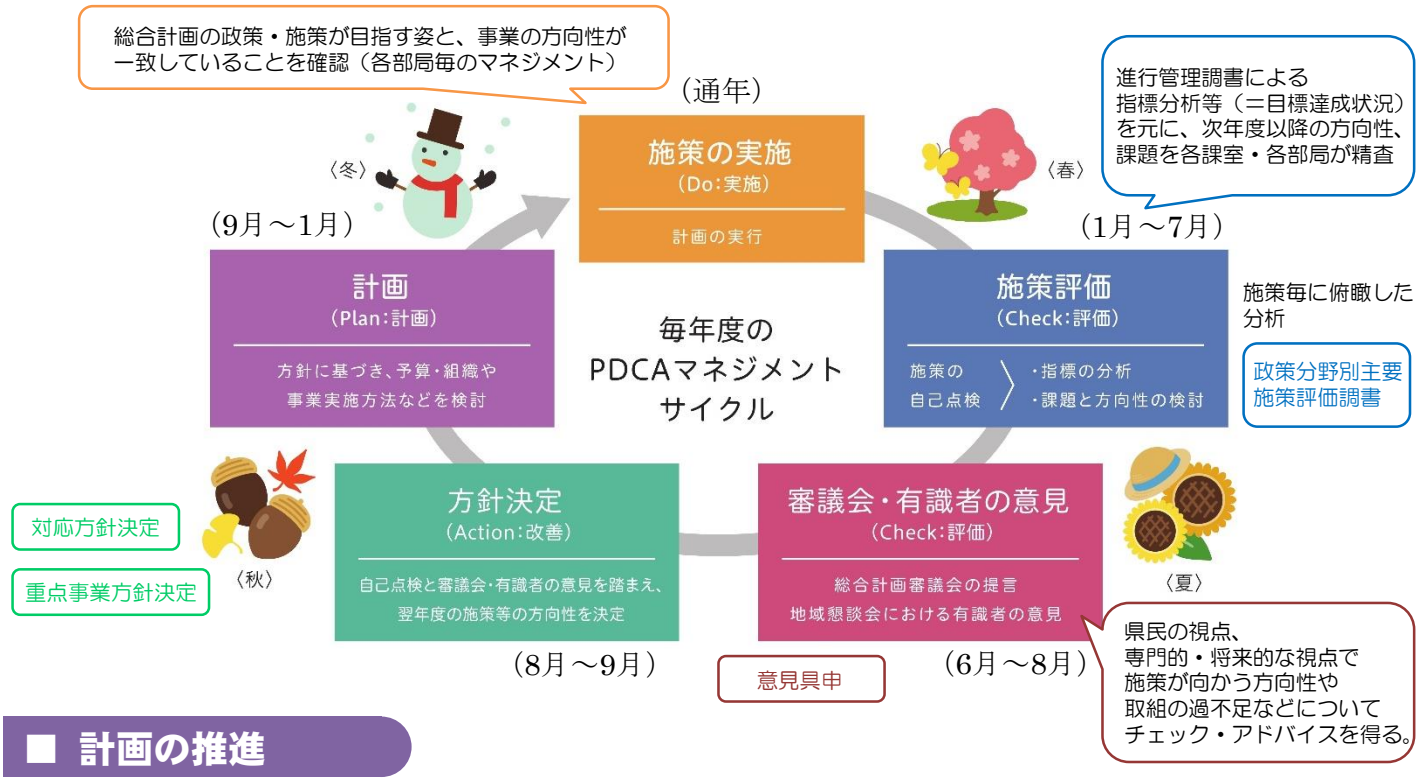
地域別の主要施策

➢ 地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、7つの地域（県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき）により地域づくりを推進していく。

2 福島県総合計画の進行管理

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を進める。

しっかりとしたチェックを土台に、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた明確な方向付け（アクションづくり）に意を置き、全庁を挙げて取り組む。



■ 計画の推進

施策評価による定量的な分析に基づく取組の方向性を踏まえ、先を見通した次年度事業の構築につなげる。限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、重点的に取り組む。

復興・再生　地方創生

① 避難地域等復興加速化プロジェクト
② 人・きずなづくりプロジェクト
③ 安全・安心な暮らしプロジェクト
④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト
⑤ 輝く人づくりプロジェクト
⑥ 豊かなまちづくりプロジェクト
⑦ しごとづくりプロジェクト
⑧ 魅力発信・交流促進プロジェクト

3 地域懇談会 （6月、県内7地域）

地域の現状や課題を把握し、県勢の推進に役立てるため、県内7地域において、様々な活動を行う県民の皆さんから意見等を伺う地域懇談会を開催した。

地域	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
開催日	6/22	6/28	6/30	6/23	6/23	6/28	6/27

（地域懇談会の風景）

資料1－2

令和5年度

福島県総合計画進行管理

－目　次－

1　福島県総合計画の進行管理について　・・・・・　1～4

2　政策分野別主要施策評価調書　・・・・・・・・・・　5～22

＜ひと分野＞

1　全国に誇れる健康長寿県へ（5）

2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり（6）

3　「福島ならでは」の教育の充実（7）

4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり（8）

5　福島への新しい人の流れづくり（9）

＜暮らし分野＞

1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（10）

2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり（11）

3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備（12）

4　環境と調和・共生する県づくり（13）

5　過疎・中山間地域の持続的な発展（14）

6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり（15）

＜しごと分野＞

1　地域産業の持続的発展（16）

2　福島イノベーション・コースト構想の推進（17）

3　もうかる農林水産業の実現（18）

4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現（19）

5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進（20）

6　福島の産業を支える人材の確保・育成（21）

7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進（22）

1　福島県総合計画の進行管理について

（1）目　的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書（以下、調書という）」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

（2）進行管理のポイント

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAサイクルのC（チェック）を土台に明確な方向付けであるA（アクションづくり）を県民の皆さんにお示しします。
不変的性質を持つ政策や施策の実現に向けて、可変的な事業のマネジメントにより、計画を推進します。

（3）政策分野別主要施策評価調書について

「政策分野別主要施策評価調書（以下、評価調書という）」は、調書を基に、施策全体としての課題等を整理したものです。評価調書により、総合計画審議会からチェック及びアドバイスを得ます。

○　評価調書の構成は18ある政策毎に3段階となっています。政策→施策（指標）→施策（主な取組）の流れで構成されています。
○　政策は不変的性質を持つものであり、施策を進めた成果でしか動かない前提で評価しています。
○　評価調書の見方については、次頁の凡例を参照願います。

ひと分野　政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

凡例
（1－1）

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

		基準値（H28年度）	最新値（R元年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
健康寿命	▸男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	75.60歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響は与えられていないと考えられる。
	▸女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	

基本指標達成度
15.8%
（3/19指標中）
※ 見込みを含む

主な事業の達成度
42.9%
（9/21事業中）

政策を取り巻く現状

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。

施策1　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

施策2　食、運動、社会参加による健康づくり

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

基本指標はやや悪化しており、新型コロナウイルスの行動制限緩和により活動が再開されることには、大幅な改善が期待されるが目標の達成は難しいとみられる。

施策3　高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村に対する支援を行っていく。

施策4　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は4町村で達成されたものの、残りの6町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

・指標の分析＝採点や反省ではなく、「対策の練り上げ」のために行うもの。
・令和４年度の指標値がなくても、予測分析による評価を記載。

凡例
（1－2）

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）		31.2%（R元）	32.3%（R2）	28.3%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率（R3）も増加している傾向から、目標達成は厳しいとみられる。
歯の健康	▸80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%（R元）	64.1%（R3）	60.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）	（改善）	R3の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直しながら対策を継続していく。
	▸6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%（R元）	97.5%（R3）	97.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）	（横ばい）	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▸12歳でむし歯のない者の割合	60.4%（R元）	67.1%（R3）	65.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）	（やや改善）	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▸胃がん	35.0%（R元）	31.7%（R3）					受診率は年々減少傾向にあり、新型感染症に伴う受診控えにより、
	▸肺がん	33.7%（R元）	33.0%（R3）					
	▸大腸がん	29.7%（R元）	30.5%（R3）					
	▸乳がん	44.9%（R元）	45.8%（R3）					
	▸子宮頸がん	39.8%（R元）	44.7%（R3）					
がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）		71.20（R元）	74.14（R3）	70.24（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	状況であり、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	▸男性	43.7（H27）	－	42.14（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	27.4（H27）	－	25.23（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	
心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	▸男性	79.2（H27）	－	77.67（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	41.1（H27）	－	40.33（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	

【記載内容】
① 「指標調査票」を元に、最新値を更新
② 最新値を元に、「令和４年度 指標の状況（予測）」を記載。※１を参照
「達成状況」…予測の場合は「見込み」と記載
「見直し判定」…※１のとおり。
「詳細判定」…※１のとおり。予測は括弧書き。
③ 「指標調査票」の「指標の分析」などから、指標の値が現状どういう状況であるから、目標達成はどうなるのかという予測や分析結果を記載。

※1 ① 達成状況 ・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
② 見直し判定 ・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③ 詳細判定 ・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

※アウトプット指標＝事業の

凡例
（1－3）

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	生活習慣病対策に関する取組				
	たばこの健康影響対策事業 （↗）	**＜基本指標＞がんの年齢調整死亡率** たばこは、肺がんを始めとするがんなどの生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、受動喫煙によっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	1,471 千円	【達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 実績値：1,356件 （指標値：1,300件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成されたが、R4の喫煙率は全国ワースト3位となるなど、指標にプラスの影響は与えられなかった。がん予防につながる受動喫煙にかかる普及啓発は、個々人への対応が難しいため、市町村や企業へ働きかけが有効と考えられるため、企業の健康経営を応援する取組とあわせて、受動喫煙対策の推進を行いたい。また、受動喫煙対策のテーマカラーである「イエローグリーン」が県民に浸透していないため、認知度を高める県民参加型のイベントを開催していく。
②	がん検診に関する取組				
	がん対策推進事業 （→）	**＜基本指標＞が** 県民に対し、関 発活動を展開す 適切な精度管理 治療につなげ、			
③	食育に関する取組				
	ふくしま“食の基本”推進事業 （→）	**＜基本指標＞メタ** 全ての世代に対 基本”（主食、主 につながる取組 習慣病の予防を図る。		（指標値：600店）	した事業内容としていく。

【記載内容】
① 各取組にぶら下がる事業群から、基本指標への貢献度が認識しやすい事業を選別し記載。
② 事業名の後に、当該事業は総合計画の基本指標に（↗）プラスの影響を与えた 又は（→）十分な影響を与えられなかった のいずれかの自己評価を記載。
③「概要」の冒頭は、事業に対応する総合計画の指標名を記載。
④「アウトプット指標等」については、実績値が指標値を超えているか、いないかで【達成】又は【未達成】を記載。
⑤ 対応方針については、冒頭に「Ｒ５年度の状況」を記載。次いで「今後の方向性」を記載。記載内容は、① 達成状況の分析、② 次年度以降の対応、③ 指標に貢献するための工夫とし、将来を見据えた構成で記載。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

＜参考＞ アウトプット指標と基本指標の関係性 （ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ：事業の実施によって直接的に生み出された結果　ｱｳﾄｶﾑ：ｱｳﾄﾌﾟｯﾄによって実現する社会の状況・変化）

事業は基本指標を達成するための手段であり、ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

施策評価

基本指標は達成が見込めず、大きな改善は見込めていない状況である。特に、がん検診受診率などは全てが悪化傾向であり、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

がん検診に関する取組については、未達成の状況であり、基本指標に十分な影響を与えられていない現状である。がん検診の受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施についてはアウトプット指標が未達成の状況であり、よりメタボ改善に即した取組となる

全体を見渡した現状分析と今後の方向性を記載する。

ひと分野　政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

基本指標（成果指標）

		基準値（H28年度）	最新値（R元年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
健康寿命	▸男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	75.60歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▸女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	

基本指標達成度
15.8%
（3/19指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
47.1%
（8/17事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

施策2　食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標はやや悪化しており、新型感染症の行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。

施策3　高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村等に対する支援を行っていく。

施策4　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

ひと 分野　政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7%	61.4%	68.0%	86.0%以上	当該指標はR2以降減少しており、目標を達成できなかった。各施策による指標は半数達成したものの、新型感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲の低下につながったとみられる。

基本指標達成度
50.0%
（4/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
53.3%
（16/30事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2　安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3　社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

ひと 分野　政策3　「福島ならでは」の教育の充実

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	－	92.3%	60%	100%	R4年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標達成度
50.0%
（11/22指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
71.0%
（44/62事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2　学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3　多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4　福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構（F－REI）の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5　人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6　安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

ひと 分野　政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	63.5%	60.0%	65.8%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標達成度
12.5%
（1/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
70.0%
（7/10事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。

施策2　人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等的確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。

施策3　男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県（知事部局）の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。

施策4　援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実は図れてきているが、その周知やその先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

ひと 分野　政策5　福島への新しい人の流れづくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年）	最新値（R4年）	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278人	△6,652人	△5, 580人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住世帯数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標達成度
83.3%
（5/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
85.7%
（12/14業中）

政策を取り巻く現状

施策1　ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

施策2　移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ良い実績を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず、移住促進に向けた事業を展開してきた成果が実績に反映されているとみられる。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

暮らし 分野　政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人（R2年度）※算定方法変更（旧 66,900人）	64,665人（R4年度）	増加を目指す	増加を目指す	当該指標は全て目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策1の基本指標を見ると達成している状況であり、個別事業のアウトプット指標も概ね達成している。個別事業内容の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成を見込むことができる。
避難者数	34,988人（R3年度）	27,399人（R4年度）	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
避難指示区域の面積	336k㎡（R2年度）	315k㎡（R4年度）	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	42.2%（R3年度）	44. 5%（R4年度）	45. 3%（R4年度）	70.0%以上	

基本指標達成度
69.2%
（9/13指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
75.4%
（46/61事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2　放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、コミュタン福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要で、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3　被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標については、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4　中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

施策5　被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、営農再開の進捗が大きく異なっており、住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6　原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7　原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8　風評・風化対策の強化

県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型感染症等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているほか、風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

暮らし 分野　政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸（R2年度）	15,470戸（R4年度）	15,379戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	7,655件（R2年）	6,913件（R4年）	前年比減少を目指す（R3 6,627件）	前年比減少を目指す	

基本指標達成度
53.8%
（7/13指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
81.8%
（27/33事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2　地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3　危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4　防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5　消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPのさらなる導入促進が必要である。

施策6　生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

施策7　ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標の一部は達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、早期に修繕を要する箇所を優先的に実施していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

暮らし 分野　政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値
医療施設従事医師数（全県）	3,819人（H30年）	3,892人（R2年）	4,050人（R4年）	4,518人（R12年）
〃　（相双医療圏）	158人（H30年）	171人（R2年）	172人（R4年）	204人（R12年）
就業看護職員数（全県）	23,912人（H30年）	24,046人（R2年）	24,892人（R4年）	26,469人（R12年）
〃　（相双医療圏）	1,366人（H30年）	1,400人（R2年）	1,469人（R4年）	1,675人（R12年）
介護職員数	32,473人（R元年度）	33,731人（R3年度）	35,342人（R4年度）	37,555人（R12年度）

施策の全体的な状況

関連する施策4における取組により、当該指標へのプラスの影響を与えていると考えられ、R4年度の実績は一部集計中であるが、概ね達成できる見込み。
人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関の連携強化や負担軽減なども図りながら人材の確保を進めることで基本指標が改善していくものとみられる。

基本指標達成度
30.0%
（3/10指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
50.0%
（7/14事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については全国と比較して高い状況が続いており、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を進めていくことが不可欠である。

施策2　医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。補完指標については目標値を達成しており、キビタン健康ネットによる医療情報の連携や、医療、介護・福祉関係者等の連携が進んでいる。

施策3　高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については、目標値を達成し、順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応するために取組を継続する必要がある。

施策4　医療、介護・福祉の人材確保

基本指標については改善の傾向が見られ、一部集計中の指標も概ね目標達成が見込まれるが、R12年の目標達成に向け、引き続き、人材育成、人材確保のための各種施策を総合的に進めていく必要がある。

施策5　感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数（感染管理）」については目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

暮らし 分野　政策4　環境と調和・共生する県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	53.4%	49.5%	56.6%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善しているものもあるが、「横ばい」のものが多い。特に自然公園の利用者数は新型感染症の影響もあり悪化している状況であり、当該指標へ十分な影響は与えられていないと考えられる。

基本指標達成度
62.5%
（5/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
47.6%
（10/21事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である猪苗代湖のCOD値については、目標値を達成する見込みであるが、自然公園利用者数については、新型感染症の影響もあり、達成が見込めない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する必要がある。

施策2　暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みであるが、地球温暖化対策は喫緊の課題であることから、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく必要がある。

施策3　環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく必要がある。

施策4　野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

暮らし 分野　政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	86.0%	82.8%	87.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標達成度
71.4%
（5/7指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
83.3%
（10/12事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊（ヨソモノ）や県内外の大学生（ワカモノ）と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2　過疎・中山間地域のしごとの確保

外的要因である新型感染症の影響により観光産業については、観光客減の影響を受け、目標値を達成できない見込み。一方で、地域事業者の事業の維持・拡大による取組が展開されており、過疎・中山間地域のしごとの確保を図っている状況である。

施策3　過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	31.2%	34.0%	52.0%以上	関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、「達成」や「改善」の動きが見られ、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、当該指標は未達成の状況である。当該指標の「はい」と答えた割合は10代（45.5%）が高いことから、施策の成果が及ぼす影響が少なかったと考えられる。

基本指標達成度
60.0%
（6/10指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
62.5%
（15/24事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。

施策2　住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。

施策3　効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4　生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型感染症の影響以外の部分での改善が必要となっている。

施策5　ふくしまのスポーツの推進

新型感染症の行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野　政策1　地域産業の持続的発展

基本指標（成果指標）

	基準値（R元年）	最新値（R2年）	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890億円	47,670億円	51,911億円	56,209億円	基本指標は、新型感染症の影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標達成度
50.0%
（4/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
45.9%
（17/37事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

施策2　地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。
取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

施策3　ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成が見込めず、改善は見込めていない状況である。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野 政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進

基本指標（成果指標）

	基準値（H30年度）	最新値（R元年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	12.3%	12. 7%	全国と同等以上（計画策定時の推計12%程度）	全国と同等以上（推計25%程度）	施策においては、目標値を上回る実績が複数みられる。また指標については、R元年度の全国GDP伸び率が10. 3%であり、R元年度の最新値において目標値を達成している状況。しかしながらR2年度及びR3年度は全国GDP伸び率が下がっており、浜通り地域等の域内総生産においても同様の傾向となることが推測される。

基本指標達成度
62.5%
（5/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
87.5%
（14/16事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2　あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。

施策3　地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標（廃炉関連産業への参入支援による成約件数）は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。

施策4　福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野 政策3 もうかる農林水産業の実現

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円（R元）	1,913億円（R3）	2,121億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。実際、牛肉価格は概ね目標を達成できている。一方で新型感染症拡大による需要の減少や他産地の農産物との競合などの影響により米、ももの価格では目標を十分に達成できていない。牛肉の価格については全国平均に近づいている。
林業産出額	106億円（R元）	119.5億円（R3）	120億円	152億円	
沿岸漁業生産額（再掲）	21億円（R2）	35億円（R4）	31億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況（米）（再掲） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前（H22）の割合を100*とした場合の、現在の水準。 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	98.43%（R元）	93.17%（R3）	99.22%	100%	
〃 （もも）（再掲） *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97%（R2）	92.53%（R4）	96.38%	100%	
〃 （牛肉）（再掲） *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58%（R2）	94.04%（R4）	94.35%	100%	

基本指標達成度
71.4%
（5/7指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
60.8%
（31/51事業中）

政策を取り巻く現状

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標は達成された。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標は達成された。ほとんどの事業でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

県産農産物の輸出額は目標を達成する見込みであるが、第三者認証GAP等を取得した経営体数については達成できなかった。

施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成した。5つの取組のうち3つでアウトプット指標の達成率が100%だった。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

野生鳥獣による農作物の被害額は目標を達成する見込みであるが、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合については、目標を達成できなかった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野 政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	50.5%	70.0%	当該指標はR4に大型のバイオマス発電所等の稼働の影響もあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」や「やや改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成見込みの状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標達成度
100%
（3/3指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
44.4%
（4/9事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組及び水素社会の実現に関する取組とも、目標値との乖離が見られるため、新規案件の組成に努めていく必要がある。

施策2　再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

施策3　省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野 政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
観光客入込数（再掲）	36,191 千人	43,750 千人（推測値）	42,000 千人	60,000 千人	施策における基本指標の結果を見ると、「横ばい」や「悪化」の状況であり、分析による推計は浜通り観光客入込数は達成見込みとなっている一方、県内宿泊者数や外国人宿泊者数、教育旅行学校数の状況は未達成であり、新型感染症の影響も受け、当該指標へのプラスの影響は少ないとみられる。

基本指標達成度
33.3%
（2/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
48.3%
（14/29事業中）

政策を取り巻く現状

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は目標値を達成し、改善傾向が見られる。R4年度はR3年度と比較し、新型感染症の観光分野への影響が減少し、ホープツーリズム催行件数や浜通りへの観光客入込数、バス経費補助を展開した教育旅行学校数等が過去最高を更新するなど、成果を上げた。

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

新型感染症に係る水際対策の影響から、基本指標はR3年度より改善したものの目標値は達成出来ていない。一方で、水際対策が緩和されたR4年10月以降は県内を訪れる海外ツアー客や個人旅行客が増加傾向であり、R5年1月～3月の外国人宿泊者数の速報値ではコロナ禍前の8割程度まで回復するなど、今後の指標の改善が見込まれる。（期待できる）

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備のための標識整備等を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

施策4 国際交流の推進

東京オリンピック・パラリンピックの影響で一時的に指標が増加したR3年度と比較し実績値は減少しているが、基本指標は目標値を達成している。引き続き、MICE誘致促進に向けた取組を継続する。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野　政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	580,442人	568,014人	581,000人	581,000人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況であるが、基本指標の達成度は8割であり、主な事業の達成度も約6割であることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。施策に紐づく取組の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標達成度
80.0%
（4/5指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
66.7%
（10/15事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取組を進めている状況である。

施策2　誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。継続的に労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っている状況である。

施策3　女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めている状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

しごと 分野 政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標達成度
33.3%
（2/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
62.5%
（5/8事業中）

政策を取り巻く現状

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、施策に紐づく各種事業においても順調にアウトプット指標を達成しており、引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

資料１－３

「福島県総合計画（2022▶2030）」政策に紐付く指標一覧（34指標）

〔ひと分野〕 P1～3

No.1　健康寿命（男性、女性）
No.16　福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）
No.30　地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）
No.31　福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）
No.48　日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）
No.62　人口の社会増減

〔暮らし分野〕 P4～9

No.77　避難解除区域の居住人口
No.78　避難者数
No.79　避難指示区域の面積
No.80　本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）
No.81　移住者受入団体数
No.104　土砂災害から保全される人家戸数
No.105　犯罪発生件数（刑法犯認知件数）
No.134　医療施設従事医師数（全県、相双医療圏）
No.135　就業看護職員数（全県※常勤換算数、相双医療圏※実数）
No.136　介護職員数
No.152　本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）
No.172　自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）
No.181　文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）
No.182　今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）

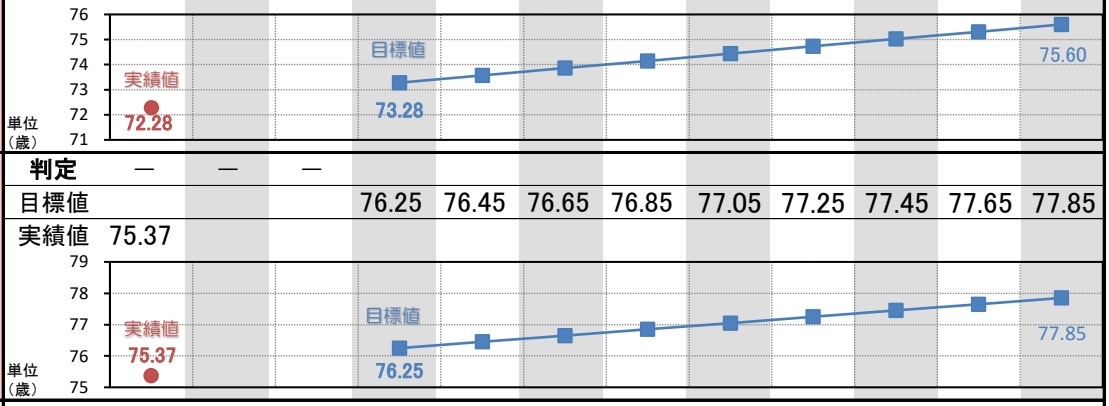
〔しごと分野〕 P10～16

No.202　製造品出荷額等
No.214　浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）
No.215　浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）
No.216　福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
No.217　福島イノベーション・コースト構想の認知度
No.231　農業産出額
No.232　林業産出額
No.91　沿岸漁業生産額
No.98　県産農産物価格の回復状況（米、もも、牛肉）
No.246　再生可能エネルギー導入量
No.100　観光客入込数
No.259　安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）
No.270　七つの地域の主要都市間の平均所要時間
No.271　交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）

〔ひと分野〕

政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

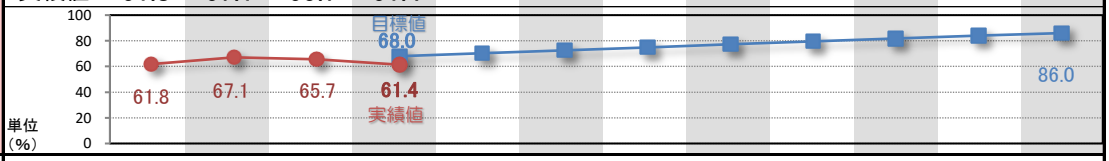
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
1	健康寿命 男性	判定	―	―	―									
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28											
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37											



現状分析・今後の見通し	本県の健康寿命は、低栄養傾向の高齢者の割合の改善等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、男性は全国平均と比較すると低い状況が続いており、女性は全国平均並みに位置している。
今後の課題	健康ふくしま21計画の最終評価においては、健康寿命については目標値を達成したが、改善度がマイナスとなっている項目も多いことから、今後、健康指標を改善させるためには、健康無（低）関心層へのアプローチが必要であり、意識せずとも健康づくりの実践につながる、自然に健康になれる環境づくりが重要である。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	健康指標の改善に拍車をかけるため、健康無（低）関心層への支援の強化として、企業の健康経営の取組の中で使える健康教育動画コンテンツの整備を図る。 健康教育動画コンテンツについては、健康ふくしま21計画の最終評価で改善度がマイナスとなっている項目（メタボやこころの健康など）や協会けんぽが所有していない教材、強化が必要な内容を中心に動画コンテンツの制作を図る。 また、健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持し、中長期的な視点も大切にしながら事業を継続していく。

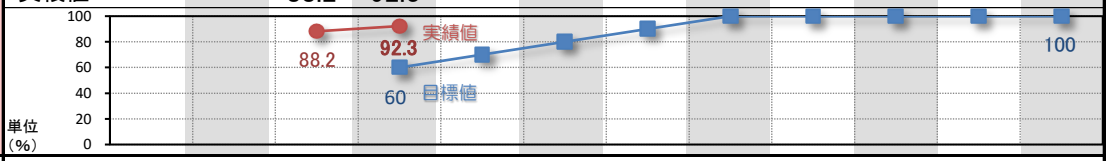
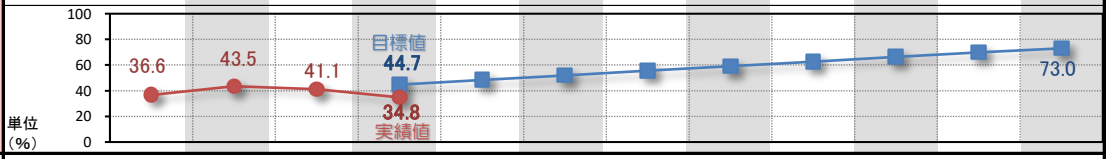
政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4								



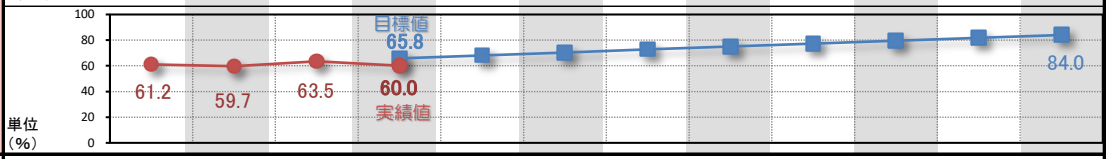
現状分析・今後の見通し	令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる。
今後の課題	感染症対策を講じた上で結婚・出産・子育てのライフステージに応じた支援を実施していく必要がある。 また、社会情勢の変化に伴い、多様な働き方が広がりつつある昨今においては、社会全体で子育てを支える意識の浸透や制度の構築がより一層必要である。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	少子化は結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていると考えられることから、部局間で連携し取り組んでいく。

政策3 「福島ならでは」の教育の充実

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	―	―	88.2	92.3								
														
	現状分析・今後の見通し	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。												
	今後の課題	地域との協働が持続的なものとなるよう、学校・地域間の連携体制を全県的に構築していく必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	学校の教員と地域人材が地域の課題や未来について協議する場を設定し、学校・地域間の具体的なつながりを構築することで、各校の地域課題探究活動に継続的に関わる地域人材を確保する。												
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8								
														
	現状分析・今後の見通し	前年度比6.3%の減少。2年連続の減少であり、新型コロナウイルス感染症の影響により授業や学校行事が制限されたことが要因の一つと考えられる。 また、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びは順調に広がりつつあるものの、従来の課題である算数・数学が苦手な状況は変わらず、また、ICT活用の遅れや教員の時間外勤務の増加などにより、教育環境の着実な改善には至っていない状況である。												
	今後の課題	教員のICT活用指導力の向上。教員の時間外勤務時間の下げ止まり。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	ICT活用に関する研修会の実施等により、教員の指導方法の拡充につなげる。対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ 、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学びへの変革を進め、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。 社会の変化に応じた働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により、教員の負担を軽減し、持続可能な教育環境を構築する。												

政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり

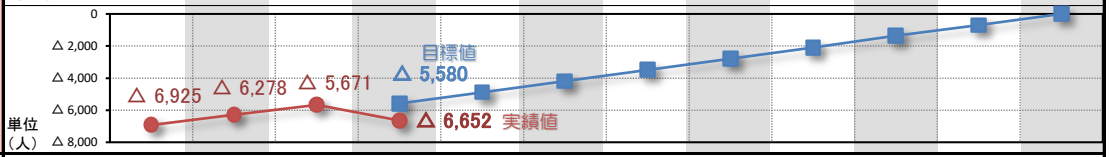
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0								



現状分析・今後の見通し	前年度比3.5%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。 新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。
今後の課題	児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、引き続ききめ細かに対応していく必要がある。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	助けを求める声が潜在化しないよう、暴力や虐待についての正しい知識の普及・啓発や、関係機関の連携強化、相談体制の整備を更に推進する。

政策5　福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
62	人口の社会増減	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652								



現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の動きが揺り戻しの動きが見られ、本県の社会減は4年ぶりに悪化した。本県の社会増減は依然として全国でも低い順位である一方で、宮城県は7年ぶりに、長野県は2014年以降初めての転出超過から転入超過に転じている。
今後の課題	・本県への転入者が微減にとどまった一方で、転出者が増加している。特に就職時とみられる20歳～24歳の社会減が全体の半数を占めており、こうした層が本県に定着・還流してもらう取組を強化していく必要がある。 ・首都圏在住者の地方回帰の動きについて、他県と比較して取り込めていない可能性がある。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	第2期ふくしま創生総合戦略の下、若者定着・還流に向けた魅力ある雇用の場づくり、首都圏在住者の地方回帰の意向などをしっかりと捉えた転職なき移住・定住の推進など、市町村と力を合わせながら、全庁一丸となって取り組んでいく。

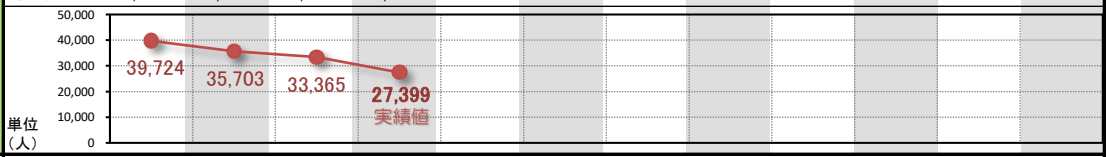
〔暮らし分野〕

政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
77	避難解除区域の居住人口	判定 ―	―	―	達成								
		目標値			増加を目指す								
		実績値	63,700	64,248	64,665								

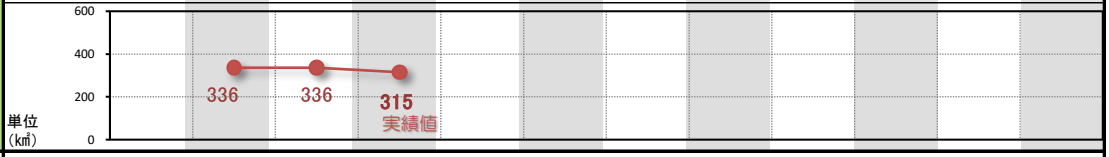
現状分析・今後の見通し	避難地域に係る住民意向調査（復興庁実施）の結果、帰還を望む住民にとって必要な支援としては、医療・介護施設の再開や新設、商業施設の充実が挙げられ、今後は、当該支援施策の推進により、帰還人口の増加が図られると見込まれる。 また、帰還施策を基軸に据えながら、移住・定住を促進し、新たな活力を呼び込む。
今後の課題	帰還を希望する住民のニーズを踏まえた支援施策の推進や移住希望者のニーズを踏まえた移住・定住施策の推進等に必要となる中長期的な財源確保。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	帰還を希望する住民のニーズを踏まえた支援が行えるよう、国に対して、福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）等の国庫交付金等について、当該ニーズに寄り添った柔軟で使いやすい制度とするように運用の弾力化を図るよう求めるとともに、復興・創生期間（第2期）後も含め、長期的かつ十分な予算を確保するよう求める。

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
78	避難者数	判定 ―	―	―	―								
		目標値			長期的にゼロを目指す								
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399							

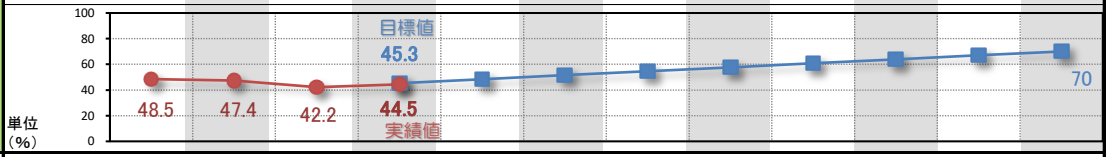
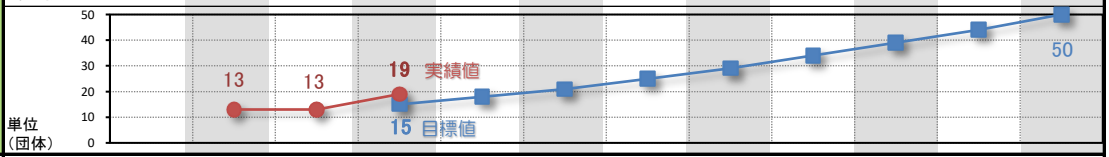


現状分析・今後の見通し	県内避難者数については、特定復興再生拠点区域の解除などに伴う帰還等の理由により減少したものと考えられる。（前年比約△400人） 県外避難者数については、復興庁の「所在確認調査」の結果により計数が精査され、令和4年度比で、著しく減少した形となった。（前年比約△5,600人） なお、減少数の4割程度が帰還によるものと推測される。
今後の課題	「令和4年度原子力被災自治体における住民意向調査」の結果からは、帰還意向について、「まだ判断がつかない」と回答した方の理由として、「医療機関の拡充等」「商業施設の充実」「住民の帰還状況」などを帰還の条件にあげており、住民の帰還には長い年数が必要となる。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	除染や医療・買物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、イノベ構想推進、農林水産業・観光業等地域産業の再生、インフラ整備、廃炉など、復旧復興全般の施策を総合的に推進していくことが必要である。

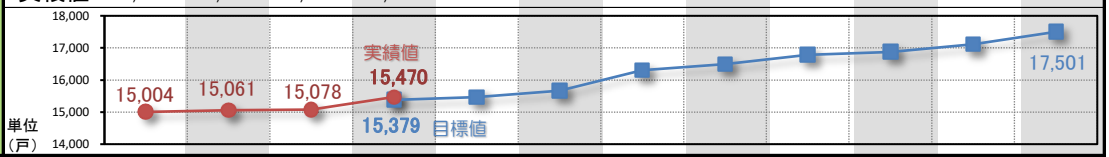
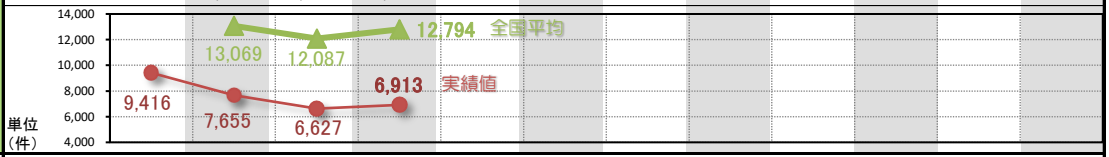
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
79	避難指示区域の面積	判定 ―	―	―	―								
		目標値			長期的にゼロを目指す								
		実績値	336	336	315								



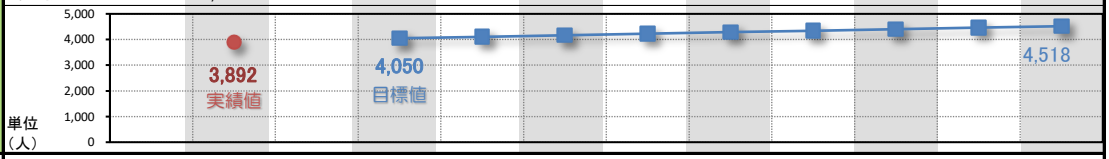
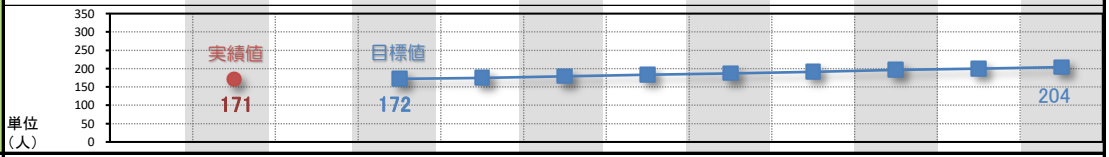
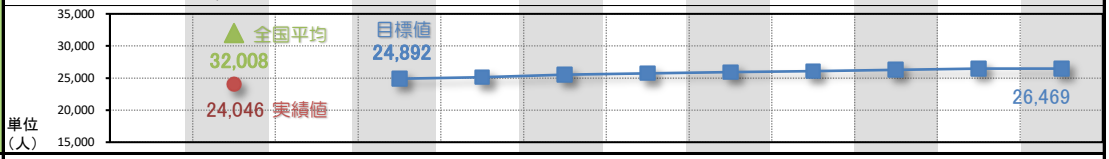
現状分析・今後の見通し	特定復興再生拠点区域については葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町において避難指示が解除され、令和5年度には富岡町及び飯舘村においても避難指示が解除される予定である。
今後の課題	令和4年度末時点で避難指示区域は315.02k㎡、県土の2.29%残存しており、引き続き、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けた取組が課題である。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	令和5年6月に福島復興再生特別措置法が改正され「特定帰還居住区域」が創設された。今後は、帰還困難区域を抱える市町村が作成する復興再生計画に基づき、避難指示解除に向け、国や関係市町村と緊密に連携しながら取り組んで行く。

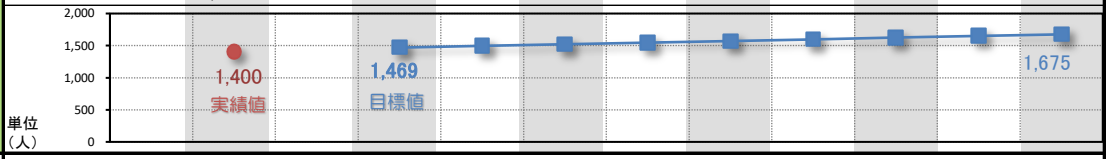
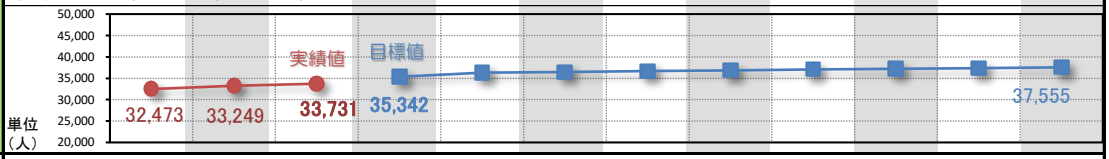
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70 以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5								
														
	現状分析・今後の見通し	前年度比2.3%の上昇。「はい」と答えた割合は10～20代は60～70%と高く、年代が進むにつれ50～40%前後に低下している。震災当時の記憶の有無により世代間で差が生じているものと考えられる。												
	今後の課題	東日本大震災・原子力災害から11年経過した今もなお、27,399人の方が県内外で避難を継続している。 避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援は途上であり、また、帰還意向のない方々の土地・家屋等の取扱など、依然として様々な課題が山積している。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	市町村によって、または地域によっても異なる復興の複雑な進捗状況を踏まえ、生活環境整備や放射線の不安解消、生活再建支援、事業再開支援、風評・風化対策など、地域や現場の声を聞きながらきめ細かく対応していく。												
81	移住者受入団体数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19								
														
	現状分析・今後の見通し	避難地域12市町村においては、特に地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、これまでと同様、帰還を促進する施策を基軸に据えながら、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが必要である。そのため、地域と移住者をつなぐ地域受入団体の発掘を進めていくとともに、関係者のネットワークを構築するなど、受入体制の強化に取り組んでいく。 ※R4よりふくしま12市町村移住サポーター制度を開始。 団体数に加え、上記制度により移住支援を実施した「個人」を含めた累計実績値 26（団体（19）・個人（7）） 												
	今後の課題	地域受入団体の発掘、及び活動支援。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	首都圏から地方への移住のニーズは若年層を中心に年々増加傾向にあり、ニーズに柔軟に対応できるよう、地域の受入体制を強化していくことは重要であり、地域の受入団体等の活動をサポートし、新たな活力を呼び込むことで避難地域の復興・再生を加速化する。												

政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

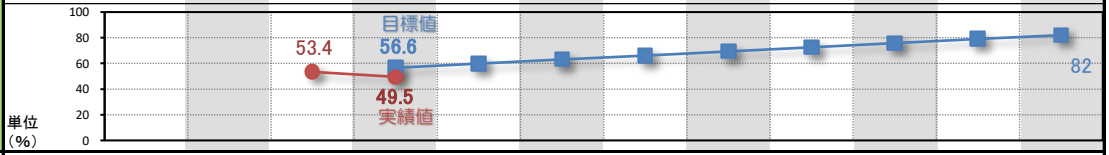
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470								
														
	現状分析・今後の見通し		土砂災害危険箇所の解消に向けた砂防関係施設の整備において、現場における新型コロナウィルス対策や世界情勢による資材不足による影響もあったが、各現場の適正な工程監理により、令和4年度は18箇所が事業完了し、392戸の人家が保全できたことから、令和4年末の保全対象人家は15,470戸となり、大きく目標を達成することができた。(R4目標：15,379戸)											
	今後の課題		土砂災害危険個所の解消を図り、保全人家を積み上げるため、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保に努めるとともに、完了に向けた厳密な事業スケジュールによる管理が必要である。 全体計画（～令和12年度末までに保全人家17,501戸）達成に向け、着実な進捗を目指す。											
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）		用地取得に時間を要している箇所や関係機関等の協議に時間を要する箇所において、課題解決に努める。											
105	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				前年比減少を目指す ―――――――――――――――――――――――→								
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913								
		全国平均		13,069	12,087	12,794								
														
	現状分析・今後の見通し		刑法犯認知件数は、平成14年をピークに年々減少傾向にあったが、新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和されたことなどが影響し、令和4年は認知件数が増加に転じた。 今後は人流が活発化し、増加傾向に推移する恐れがある。											
	今後の課題		新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和されたことなどが影響し、令和4年は認知件数が増加に転じた。 今後も、人流の活発化などにより犯罪の発生が増加することが予想されることから、各種犯罪の発生状況を分析し、分析した情報を基により効果的な対策を講じ犯罪の発生を抑制していくことが課題となる。											
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）		地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じ、県民の安全と安心の確保に努める。 また、市町村等と連携し、防犯灯や防犯カメラの設置を促進し防犯対策を図るとともに、自主防犯活動に対する支援、防犯情報の早期提供、事業者等に対する防犯指導等を推進する。											

政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

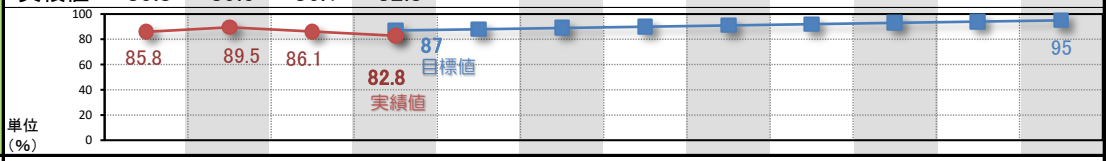
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
134	医療施設従事医師数（全県）	判定	―	―	―									
		目標値				4,050	4,108	4,167	4,225	4,284	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値		3,892										
														
	現状分析・今後の見通し	令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計（未公表）によると、増加する見込みであり、目標値に近い医師数となっている。												
	今後の課題	本県は医師少数県であり、県内のほとんどの地域で医師が不足していることから、修学資金制度や県外医師招へい等により継続して医師の確保・定着を図る必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修・勤務しやすい環境づくりを目指す。												
	医療施設従事医師数（相双医療圏）	判定	―	―	―									
		目標値				172	175	179	183	187	191	196	200	204
		実績値		171										
														
	現状分析・今後の見通し	令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計（未公表）によると、大きな改善は見られず、目標達成は厳しいとみられる。												
	今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医療従事者を確保するために、継続して人材を確保していく必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												
135	就業看護職員数（全県） ※常勤換算数	判定	―	―	―									
		目標値				24,892	25,147	25,531	25,719	25,906	26,094	26,282	26,469	26,469
		実績値		24,046										
		全国平均		32,008										
														
	現状分析・今後の見通し	令和4年度の業務従事者届（集計中・未公表）によれば、増加する見込みであるが、領域別、地域別の偏在が課題となっている。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。												
	今後の課題	18歳人口減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にある。また、少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上に向け、取り組む必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

	就業看護職員数（相双医療圏）※実数	判定	―	―	―								
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値		1,400										
														
	現状分析・今後の見通し	令和4年度の業務従事者届の集計結果（集計中・未公表）によれば、増加する見込みであるが、震災前には戻っていない。相双医療圏に対する看護職員の養成・確保等の取組や医療機関の開設、休止中の病院の再開等に応じて増加することが見込まれる。												
	今後の課題	東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど相双地域の看護職員が減少した。今後医療機関が開設、再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保に向け、取り組む必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
136	介護職員数	判定	―	―	―									
		目標値				35,342	36,298	36,487	36,676	36,852	37,028	37,204	37,380	37,555
		実績値	32,473	33,249	33,731									
														
	現状分析・今後の見通し	令和3年度は、前年度に比べ482名増加となったものの、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。また、今後労働力人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、より一層の施策の強化が必要である。（有効求人倍率：全職種（R5.3)1.26倍、介護職3.15倍　福島労働局調べ）												
	今後の課題	将来の進路に影響を与える、親や進路指導を担う教諭を含めた、県民が持つ介護職に対するマイナスイメージを払拭するための、介護の仕事に対する魅力発信が必要である。また、1年未満の離職率も全国平均より高い傾向にあるため、定着率向上に向けた取組を検討する必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	労働力人口が減少する中で、介護福祉士を目指す学生を増やす取組や、多様な人材の参入促進や働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを図る。												

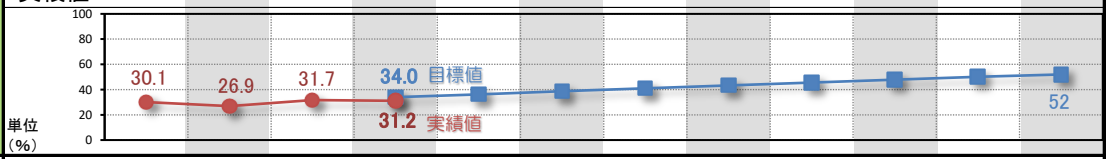
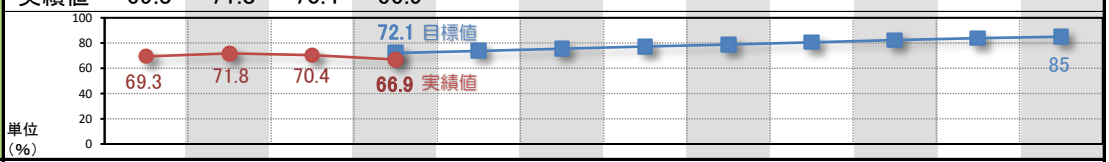
政策4　環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値			53.4	49.5								
														
	現状分析・今後の見通し	「はい」と答えた割合が会津地方で高く（60.9%）、浜通り地方で低く（39.2%）なっており、磐梯山や猪苗代湖、尾瀬などを有する会津地方と、震災・原発事故の影響を最も受けた浜通り地方とで約20%の差が生じている。（参考：中通り52.2%）												
	今後の課題	避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備等、依然として課題が山積している。 全県的には、自然公園利用者数の減少や野生鳥獣による農作物の被害防止など、自然環境の魅力向上や適切な保全を推進する必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	避難地域の環境整備の着実な推進に向け、国・県・市町村等、関係機関が方向性を共有し、連携を一層強化していく。 「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。												

政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8								
														
	現状分析・今後の見通し	R4年度調査において、性別や職業による大きな差はなく、全体では80%を上回っているが、15歳～19歳、20歳代の年代が80%を下回っている。15歳～19歳、20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い（約20%）ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。 近年の悪化傾向は、コロナによる行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが影響したと考えられる。感染症法上の分類変更により指標値の減少幅は縮小することが見込まれる。												
	今後の課題	15歳～19歳、20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い（約20%）ことから、当該年代を中心とした意識醸成や理解促進の取組を進めていくことが課題となる。 また、過疎・中山間地域は、65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は、県全体の比率32.4%に対し、38.4%と6.0ポイント上回っており、高齢者比率が高い。少子高齢化・人口減少の進行に伴う地域の担い手不足や集落の活力低下が課題となっている。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	農林水産業、農山漁村に関する情報を伝えたい対象者や目的などに応じ、多様な媒体を通じて分かりやすく発信する。農林水産業、農山漁村に接する場として、地域創生総合支援事業（サポート事業）などにより、農林漁業体験や環境教育イベント等の開催を支援するとともに、団体等が行う体験学習やふれあい活動等を支援する。 また、地域おこし協力隊や県内外の学生などの地域住民の交流を活性化する人材を積極的に呼び込むことで、地域のリーダーの発掘・育成に取り組むとともに、継続的に地域を応援してくれる関係人口づくりを進めていく。												

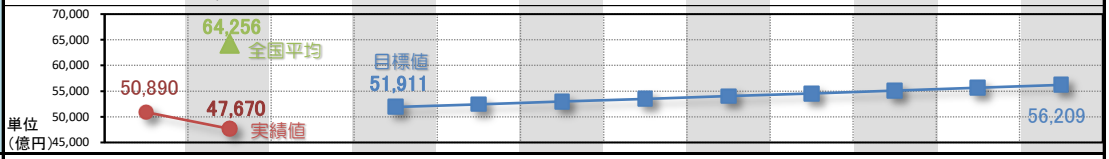
政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2								
														
	現状分析・今後の見通し	前年度比0.5%の微減となった。「はい」と答えた割合は10代（45.5%）で高いことから、学校行事や部活動などでの取組は比較的活発といえるが、それ以外の世代での活動の意識や機会が十分ではないと考えられる。												
	今後の課題	新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で実施する行事数はR3年度から回復傾向にあるが、引き続き、県民の文化活動やスポーツ活動への関心を高め、それぞれのライフステージに応じて各活動に親しむことができる機会の充実を図る必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	社会教育施設等の利活用の促進、文化芸術の鑑賞や発表などに関する機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブへの支援等を通じて、あらゆる世代の県民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。												
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9								
														
	現状分析・今後の見通し	前年度比3.5%の減少となった。「はい」と答えた割合は40代（73.2%）で高く、50代以降の世代の満足度が若い世代よりも低くなっている。少子高齢化の進行による独居老人等の増加や、新型コロナウイルス感染症の長期化による地域住民同士の交流の機会が失われてきていることなどが影響していると考えられる。												
	今後の課題	地域コミュニティの維持・形成に向けて、県民の意見や想いを形にした住民主役のまちづくりを推進していく必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	行政・企業・NPO法人等が協働し、お互いの強みを活かしながら地域課題の解決に取り組むとともに、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や民間団体等の自主的な活動の支援に取り組んでいく。												

〔しごと分野〕

政策1　地域産業の持続的発展

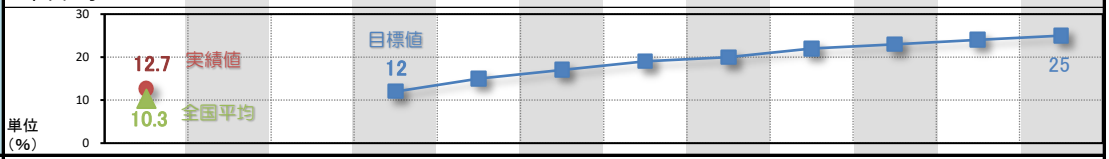
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額等	判定 ―	―	―									
		目標値			51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値 50,890	47,670										
		全国平均	64,256										



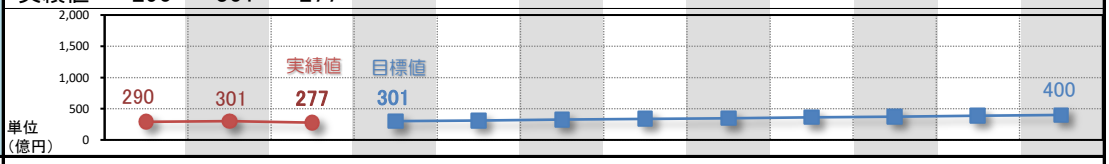
現状分析・今後の見通し	短観（2023年3月調査、福島県分）の要旨（第196回全国企業短期経済観測調査）によると、2022年同月と比べ業況判断D.Iは8ポイント回復しており、新型コロナウイルス感染症の減少に伴う影響が緩和され、業況が改善した。 また、2022年度の倒産件数は66件、負債総額が120億8200万円であり、いずれも前年度比で増加している。
今後の課題	福島イノベーション・コースト構想の重点分野を中心に、各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

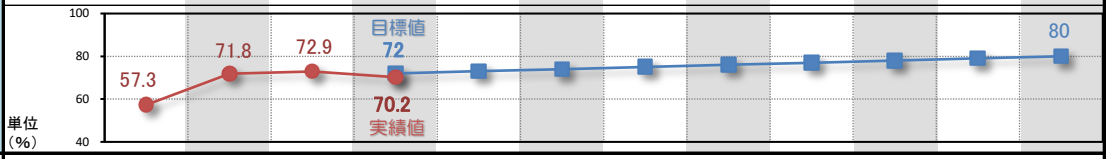
政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
214	浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定 ―	―	―									
		目標値			12	15	17	19	20	22	23	24	25
					全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計								
		実績値 12.7											
		全国平均 10.3											

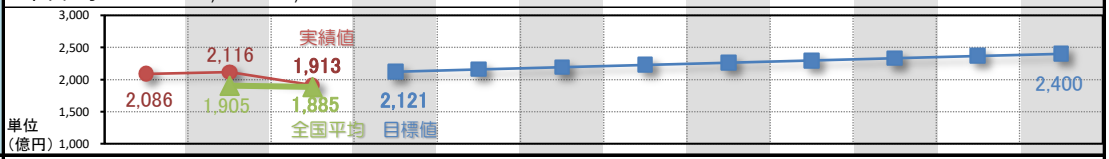


現状分析・今後の見通し	公表されている域内総生産が令和元年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。（製造品出荷額については令和2年度までが公表。） なお、15市町村の伸び率が全国と比較して高い（令和元年度）のは、復興需要に基づく建設業の域内総生産の伸びが大きいためであり、これを除くと、平成22年度対比で未だマイナスの伸び率である。 R元年度伸び率　15市町村：12．7%　R元年度伸び率　15市町村（建設業除）：▲1．1% R元年度伸び率　　全国：10．3%　R元年　伸び率　　全国（建設業除）：　9．4% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率（令和2年度（平成22年度対比）） 15市町村：▲5．6%、全国：4．5%
今後の課題	東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の再構築を目指して、重点分野におけるプロジェクトの具体化を一層進めていくと共に、浜通り地域等はもとより、県内全域からの企業の参画により、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせることにより、域内総生産を引き上げる好循環を確立することが課題である。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	浜通り地域等に新たな産業基盤の再構築を図るため、引き続き、地元企業の技術力・経営力向上を図るほか、県内企業の参画を推進することで、地域経済への波及効果を高める。 併せて、交流・関係人口拡大に取り組むことも含め、地域産業の担い手となる人材育成に取り組んでいく。

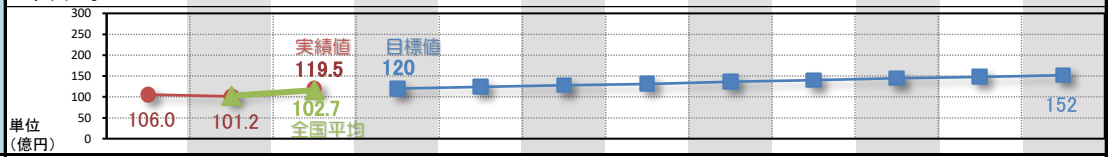
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定	―	―	―									
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値	△ 1.1											
	現状分析・今後の見通し	公表されている域内総生産が令和元年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。（製造品出荷額については令和2年度までが公表。） なお、15市町村の伸び率が全国と比較して高い（令和元年度）のは、復興需要に基づく建設業の域内総生産の伸びが大きいためであり、これを除くと、平成22年度対比で未だマイナスの伸び率である。 R元年度伸び率　15市町村：12．7%　R元年度伸び率　15市町村（建設業除）：▲1．1% R元年度伸び率　　全国：10．3%　R元年　伸び率　　全国（建設業除）：　9．4% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率（令和2年度（平成22年度対比）） 15市町村：▲5．6%、全国：4．5%												
	今後の課題	東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の再構築を目指して、重点分野におけるプロジェクトの具体化を一層進めていくと共に、浜通り地域等はもとより、県内全域からの企業の参画により、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせることにより、域内総生産を引き上げる好循環を確立することが課題である。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	浜通り地域等に新たな産業基盤の再構築を図るため、引き続き、地元企業の技術力・経営力向上を図るほか、県内企業の参画を推進することで、地域経済への波及効果を高める。 併せて、交流・関係人口拡大に取り組むことも含め、地域産業の担い手となる人材育成に取り組んでいく。												
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	―	―	―									
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277									
														
	現状分析・今後の見通し	・営農再開の進展等、農業産出額の増加に働く要素もあったものの、これまで農業産出額全体の約1／3を占めていた米の産出額が、新型コロナ拡大に伴う需要の減少による取引価格の低下や主食用から飼料用への転換等により大きく減少したことから令和3年度実績は令和2年度実績（令和4年度目標と同値）を下回った。 今後、農業産出額の減少を回復し、目標を達成していくためには、担い手の確保及び営農再開支援を継続するとともに、農業法人の参入を促進し、高付加価値産地の形成を支援していくことが必要である。 ・15市町村は東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が大きく、避難した農業者が避難先を生活拠点にされる等帰還が進まない等による担い手不足が進行している。 ・企業参入相談会等で、県外企業に対して、避難区域等への参入を提案した際に、避難地域における農業や農産物の販売に不安を抱く県外企業がある。 ・営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合は、令和7年度目標値67%に対して、令和3年度時点で49%程度であることから、目標達成のため、事業を継続する必要がある。 今後、営農再開が進展するにつれて、生産量の増加に伴い農業産出額の増加が見込まれる一方で、根深い風評やALPS処理水の海洋放出に係る新たな風評により企業参入の動きが停滞することが懸念される。												
	今後の課題	・参入希望企業については、まとまった農地情報の不足、参入が見込まれる地域の情報不足、初期投資の負担、労働力確保が難しいことが課題。 ・市町村等受入側については、受入の経験不足、まとまった農地情報の収集と管理の不足、農地調整等に係る人手不足等が課題。 ・特定復興再生拠点区域等については、安心して営農再開に取り組むことができるよう十分な財源を確保する必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	・農業産出額の継続的な増加を図るため、引き続き、担い手の確保及び営農再開支援を継続するとともに、農業法人の参入を促進し、高付加価値産地の形成を支援していく。 ・現地セミナーの開催、企業の参入促進イベントの参加、パンフレット等資料の作成等により、当該15市町村の現在と未来展望を積極的に広く発信し、正しい理解を促進することで、企業等の参入に向けた提案やより詳細な参入相談、現地案内に発展させる。 ・市町村や農地中間管理機構等との連携による農地情報の収集、企業受入れを行う市町村等向けの研修会の開催等により、企業の農業参入を効率的・効果的に受け入れられる体制整備の支援を行う。 ・避難指示が解除された地域では、復興関連基盤整備や仮置場撤去の進捗に応じて、管理耕作や地力回復の継続的な支援が不可欠である。また、営農再開地域の拡大に伴い、鳥獣被害防止の取組が増加していることから、その支援も継続する必要がある。												

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				72	73	74	75	76	77	78	79	80
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2								
														
	現状分析・今後の見通し	全体としては7割を超える水準にあるが、昨年度比で-2.7ポイントと若干減少した。年代別に見ると、若い世代での認知度が比較的低い状況である。R3～R4にかけて15～39歳までの認知度の減少幅が大きい。												
	今後の課題	とりわけ若い世代への情報発信等が十分に到達するよう手法や内容の改善の余地がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	若者世代・働き世代の構想の認知度を向上させ、参画を促進するため、効果的な施策・情報発信について検討する。												

政策３　もうかる農林水産業の実現

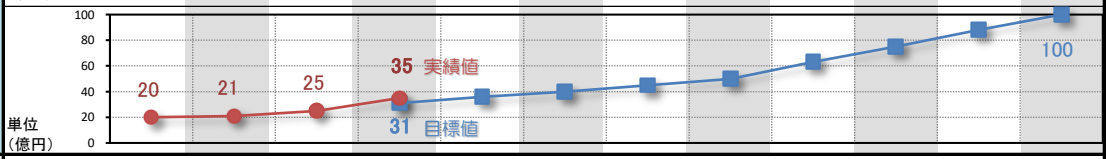
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
231	農業産出額	判定	―	―	―									
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913									
		全国平均		1,905	1,885									
														
	現状分析・今後の見通し	【現状分析】 ・震災直後に大きく減少した後、徐々に回復してきているものの、震災前の産出額まで達していない。 ・多くの品目において、生産量・価格ともに、震災前の水準には回復できていないことが要因である。 ・特に米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量の減少や新型コロナ拡大に伴う需要の減少による取引価格の低下等により産出額が減少した。 ・前年に高値で推移した野菜（きゅうり、ピーマン、キャベツ等）は市場入荷が順調であったことから価格が低下したこと等により産出額が減少した一方で、畜産は鶏卵の生産量や価格の上昇、肉用子牛や肥育牛の価格が上昇したこと等により産出額が増加した。 【今後の見通し】 ・米価下落の影響が続いているが、営農再開の進展や、生産基盤の回復、高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。												
	今後の課題	・生産力の強化（生産量の回復・拡大） ・競争力の強化（価格の回復・上昇）												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	・生産力の強化（生産量の回復・拡大）に向けては、多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及などに取り組む。 ・競争力の強化に向けては、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド力強化などに取り組む。												

232 林業産出額	判定	―	―	―										
	目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152	
	実績値	106.0	101.2	119.5										
	全国平均		102.7	116										



現状分析・今後の見通し	令和3年の林業産出額は、製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格が上昇したこと等により24%増加し、栽培きのこ類は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響等により5%増加した。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。
今後の課題	震災以降、きのこ等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も7割程度にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。 森林の再生及び整備の拡大や林業の今後の成長産業化を見据え、これに携わる人材を育成する必要がある。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続し、「『もうかる』『誇れる』共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村」の実現を目指す。 森林資源の管理を行いつつ、林業を持続的に推進するため、担い手の育成及び定着を図っていく。

No	指標の名称	R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
再掲（91）	沿岸漁業生産額												
	判定	―	―	―	達成								
	目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
	実績値	20	21	25	35								

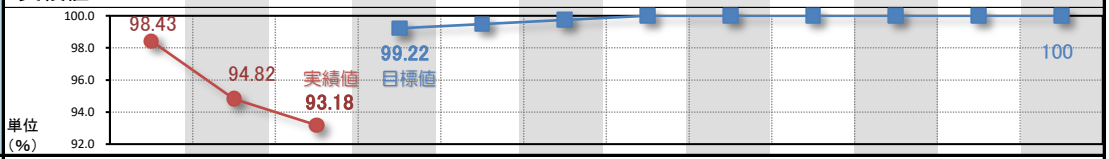


現状分析・今後の見通し	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の38%(令和4年)に留まっている。
今後の課題	ALPS処理水の海洋放出に伴い新たな風評が発生することが懸念される中、更なる操業拡大が必要である。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	漁業関係者の計画的な増産の取組を支援するとともに、新たに必要となる水産加工・流通施設の整備を推進、モニタリング検査や自主検査を通じた正確な情報発信など県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組、資源管理しながら生産を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組の推進を図る。

再掲（98）

県産農産物価格の回復状況（米）
※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準
*震災前：98.4%

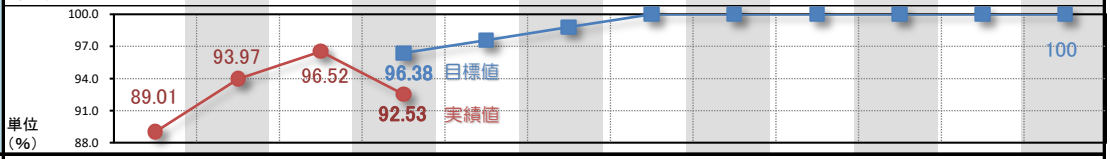
判定	―	―	―									
目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
実績値	98.43	94.82	93.18									



現状分析・今後の見通し	主食用米の生産量は震災前に比べ25%減少している。全国平均との価格差は震災前の▲1.6%からH26には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、H29には▲2.5%となった。風評の影響は縮小しているものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2は▲6.6%と再拡大している。R3年産米の業務用比率は68%と全国で2番目に高く、今後も感染症や景気の動向に左右される見通し。
今後の課題	価格差の要因として風評の直接的な影響は縮小しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で業務用米の需要が縮小したことが大きい。また、ブランド米展開により米産地の地位を向上させた道県の存在や、西日本の米の品質向上により相対的に福島県・北関東の米の価格が下がってきていることも要因の一つである。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	R3に本格デビューした県オリジナル品種「福,笑い」を県のトップブランド米と位置づけ、生産量を限定し、高価格帯で販売して、県産米全体のけん引役として県産米のイメージアップ及び販売シェア拡充を目指すことにより、業務用米比率の低下と価格差の低減を図る。

県産農産物価格の回復状況（もも）
※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準
*震災前：90.92%

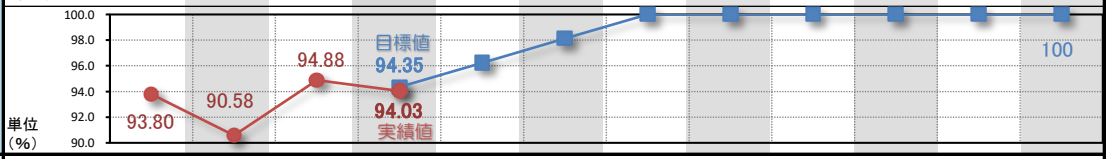
判定	―	―	―	未達成								
目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
実績値	89.01	93.97	96.52	92.53								



現状分析・今後の見通し	生産量は10年間で約2割減少しているが、他の主産地は4割程度減少しており相対的に生産量の減少幅は小さい。福島県産ももの価格は震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復していない。
今後の課題	福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度するなどの差別化が図られている。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	福島県と他の主産地との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で改善を促し、県産ももの価値を高めていく。

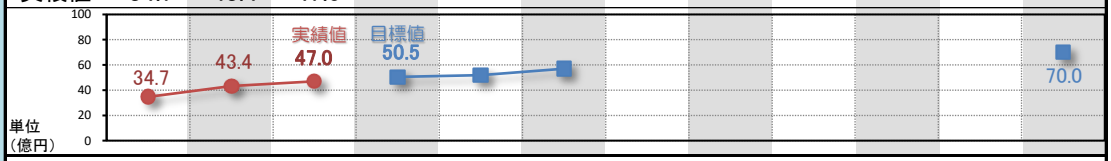
県産農産物価格の回復状況（牛肉）
※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準
*震災前：95.74%

判定	―	―	―	未達成								
目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
実績値	93.80	90.58	94.88	94.03								

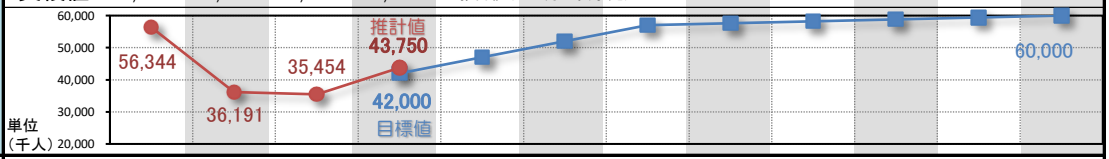


現状分析・今後の見通し	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ3割減少している。価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200～300円/kg程度と他県産との価格差が縮まらない状況が続いている。
今後の課題	国際情勢により原油価格や飼料価格の高騰が続いており、肥育農家の経営を圧迫している。この状況が続けば離農する肥育農家が増え、県全体の生産量の減少が懸念される。
今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	嗜好性の高い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高く、固定化された価格差を埋めるためには卸業者や飲食業者等へのPRが重要であり、特長ある牛肉生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等行い、定期的な販売取扱いを行う店舗等を獲得していく。

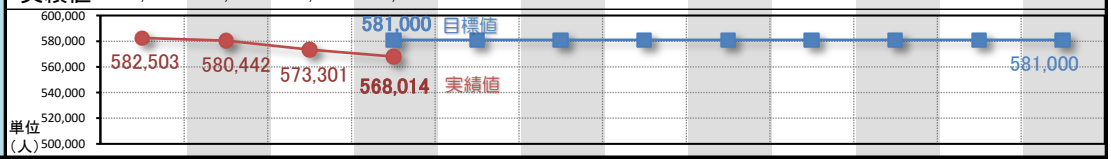
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
246	再生可能エネルギー導入量	判定	―	―	―									
		目標値				50.5	51.9	57.0						70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0									
														
		【計画策定時（R3.10）】R4～R11目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定												
	現状分析・今後の見通し	R3年度の実績は47%である。 R4年度の実績は集計中であるが、大型のバイオマス発電所や太陽光発電所が稼働するなど、実績値の着実な上積みが想定される。												
	今後の課題	R12年度（2030年度）の中間目標である70%に向けて、更なる導入拡大を図っていく必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	R5年度新規事業である自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業をはじめとした再エネ導入を促進する事業を着実に執行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、新規案件の組成に努めていく。												

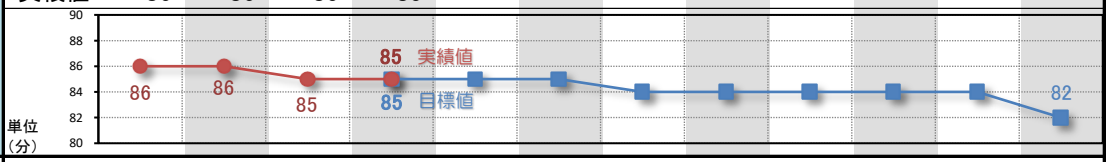
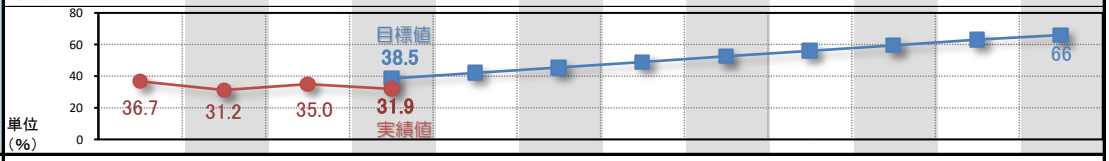
政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲（100）	観光客入込数	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	43,750	※推計値（R5.8月公表予定）							
														
	現状分析・今後の見通し	R4指標については8月に確定値公表となる見込み。 新型感染症の影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては、一定の回復が見られると推測される。 また、R5においてはこれまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。 ※R4の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて、43,750千人超と推測している。													
	今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響による入込数の落ち込みからの回復と、新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が必要である。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	福島県観光復興推進委員会として各分野との連携による誘客促進や、近隣県における一定のセグメントをターゲットとしたプロモーション、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を行っていく。												

政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014								
														
	現状分析・今後の見通し	R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇等の影響により、見通し困難な状況になっている。												
	今後の課題	県における就職支援策を実施するにあたり、今後県内経済の動向により雇用情勢がどのように変化するか注視していく必要がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	新規高卒者、新規大卒者等に対する就職支援策や早期離職防止策を引き続き行っていく。												

政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	**判定**	―	―	―	達成								
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85								
														
	現状分析・今後の見通し	東北中央道が令和3年４月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。 今後も、計画的に七つの地域を結ぶ主要な道路の整備を進めることで、目標値を達成する見通し。												
	今後の課題	現場状況等により整備工程に遅れが発生する可能性がある。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	当該道路改良箇所の早期供用を図るため、関係機関との連携のもと計画的に整備を推進する。												
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	**判定**	―	―	―	未達成								
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9								
														
	現状分析・今後の見通し	前年度比3.1%の減少となった。「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方（36.7%）で高い傾向が見られた。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることが要因と考えられる。												
	今後の課題	隣接する地域相互の連携強化など、災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 また、情報基盤の充実による住みやすい環境づくりが必要である。												
	今後の方針（目標達成に向けた今後の取組）	基幹的な道路の整備として、特に、南部軸、会津軸の整備を推進していく。 また、情報基盤の整備として、地理的に条件不利な地域において、携帯電話等のサービスエリアの拡大を推進していく。												

「第2期福島県復興計画」の取組状況について

資料2－1

【概要】第２期福島県復興計画（令和３年度～令和１２年度）の２年目となる令和４年度は、新型感染症の蔓延に対する社会経済活動への対策や依然根強く残る風評と風化への対策が課題となった一方で、葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除や生活環境の整備が図られたほか、新規就農者数や移住世帯数が過去最高を記録するなど、取組の成果が目に見える形となって現れました。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

[目指す姿]

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

2 人・きずなづくりプロジェクト

[目指す姿]

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

[目指す姿]

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

[目指す姿]

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R4）	目標値（R4）	目標値（R12）	主な取組と実績（R4）
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口（単位：人）	63,700	64,665（達成）※R3 64,248	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり（主な実績）3町村の事業を補助（富岡町夜の森公園造成　他）
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況（単位：%）	74.0	85.6（達成）	79.2	100	商工業の復興・再生（主な実績）被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 44件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等（単位：億円）	15,201（R元）	－（未達成見込み）※R2 13,466	15,815	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等（主な実績）イノベ構想の重点分野において実用化開発等の費用補助　121件
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合（単位：%）	0.2（R3）	0.1（達成）	0.1	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実（主な実績）認定こども園支援施設数　7施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値（全国＝100）小学5年生、中学2年生（単位：%）※R2はコロナ禍により調査中止	98.9（小5男子） 101.1（小5女子） 99.3（中2男子） 100.1（中2女子） （R元）	99.6（達成） 101.6（達成） 100.4（達成） 99.9（未達成）	99.0 101.2 99.4 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進（主な実績）自然の家の屋外体験活動イベント実施　25回、6，230名参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住世帯数（単位：件）	723	1,964（達成）	868	1,450	移住・定住の促進（主な実績）首都圏等における移住セミナー開催　48回
他1件						
帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数（単位：人）	33,365（R3）	27,399（達成）	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援（主な実績）生活再建支援拠点　26箇所設置 復興支援員　8都県43名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（単位：%）	29.1（R3）	24.9（達成）	29	29	除染等の推進、放射線に関する情報発信等（主な実績）原発現地確認調査回数　261回
復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率（単位：%）	48	76（達成）	72	100	復興の基盤となる道路等の整備（主な実績）国道399号十文字工区ほか6工区完了
他3件						
中小企業等の振興	工場立地件数（単位：件）	581	674（未達成）	731	1,331	企業誘致の促進（主な実績）H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー等に参加した企業の立地（累計）　30件
農林水産業の振興	新規就農者数（単位：人）	204	334（達成）	240	340	多様な担い手の確保・育成（主な実績）経営開始資金交付数　292人
観光業の振興	県内宿泊者数（単位：千人泊）	9,536	8,794（未達成）	10,900	14,500	観光復興キャンペーンの展開（主な実績）観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援　14件
他1件						

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。
避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。	待機児童の解消に向け、保育施設（認定こども園等）の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。
コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。
帰還促進のためには、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境の整備を引き続き、整えていく必要がある。	除染や医療・買い物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。	廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化（測定地点増設等）と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。
資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。	第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。
原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業が投資を控える事態が懸念される中で、戦略的に企業誘致を行う必要がある。	企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化には多様な担い手の育成・確保が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実も必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
新型感染症により観光客入込数が落ち込んだことから、外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

資料2－2

令和5年度

第２期福島県復興計画基本施策 評価調書

（令和４年度実績）

プロジェクト別の主な取組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

1 安心して暮らせるまちの復興・再生 ・・・・・・・・・ P3
2 産業・なりわいの復興・再生 ・・・・・・・・・・・・ P4
3 魅力あふれる地域の創造 ・・・・・・・・・・・・・・ P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり P6
2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり ・・・・・・ P7
3 産業復興を担う人づくり ・・・・・・・・・・・・・・ P8
4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり ・・・・・・・・・・ P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 ・・・・・・・ P10
2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 ・・・・ P11
3 環境回復に向けた取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ P12
4 心身の健康を守る取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ P13
5 復興を加速するまちづくり ・・・・・・・・・・・・・ P14
6 防災・災害対策の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・ P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

1 中小企業等の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 ・・・・・・・ P17
3 農林水産業の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18
4 観光業の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19

第２期福島県復興計画に関する進行管理について

１　趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第２期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、ＰＤＣＡマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋げます。

２　対象

第２期福島県復興計画（令和３年度～令和１２年度）に基づく施策

３　基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに１７の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やか対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

４　達成状況について

復興計画の進行管理は、総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）いたします。

※自己評価基準

・達成状況‥‥「達成」・「未達成」の判定。（Ｒ４最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）

・見直し判定‥「上方」：２０％以上上向きの開きがある。
「Ｒ１２達成」：最終目標値を達成。
「下方」：５０％以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）

・詳細判定‥‥「改善（＋２０％以上）」・「やや改善（＋１０％以上）」・「横ばい」・「やや悪化（－１０％以下）」・「悪化（－２０％以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がＲ４より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

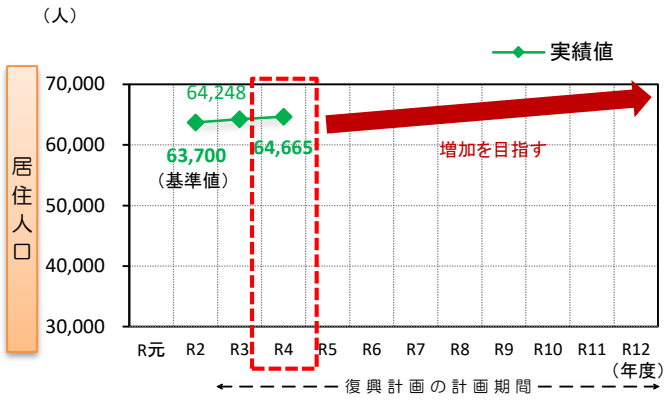
1 避難地域等復興加速化プロジェクト

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

（1）復興拠点を核としたまちづくり
（2）広域インフラの充実・広域連携の推進
（3）浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
（4）教育環境の整備

現状分析（主な指標）

避難解除区域の居住人口



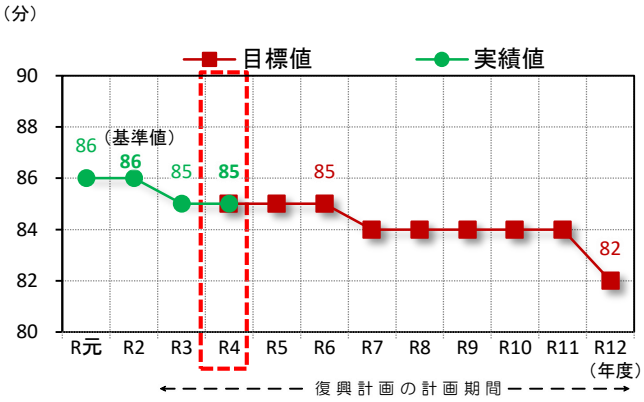
R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：横ばい**

令和4年度は葛尾村、大熊町（いずれも令和4年6月）、双葉町（令和4年8月）、浪江町（令和5年3月）で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口は増加した。

【居住人口】 **旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数**

【出典】福島県避難地域復興局調べ

7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：横ばい**

東北中央自動車道（相馬～福島）が令和3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

代表的な取組

避難地域復興拠点推進事業　（避難地域復興局）

・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助する。

[参考] 令和4年度の実績
3町村の事業を支援　富岡町夜の森公園造成　他

ふくしま復興再生道路整備事業　（土木部）

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。

[参考] 令和4年度の実績
全29工区のうち22工区（全体の76%）が完了

復興まちづくり加速支援事業　（商工労働部）

・避難解除等区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助する。

[参考] 令和4年度の実績　6市町村6施設を支援

原子力災害被災地域道路整備事業　（土木部）

・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施する。

[参考] 令和4年度の実績
一般県道広野小高線小高工区（1．3km）
供用開始

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が必要である。

方向性

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。

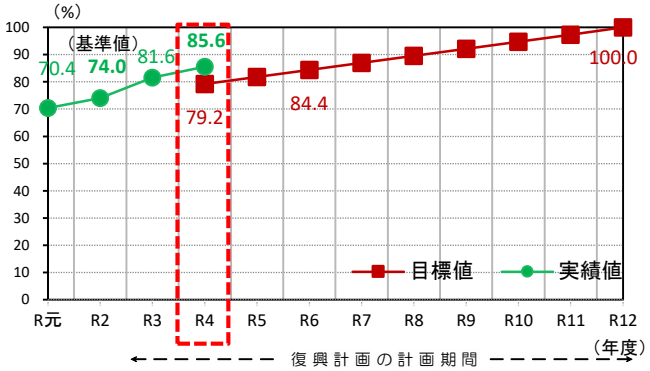
「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県の復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。

2 産業・なりわいの復興・再生

（1）商工業の復興・再生
（2）農林水産業の復興・再生

現状分析（主な指標）

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

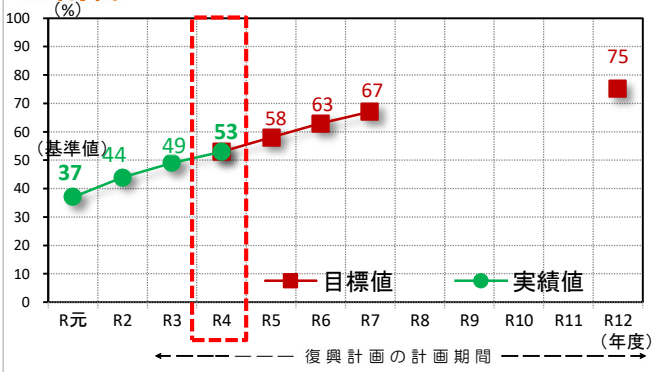


R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー
詳細判定：やや改善

令和4年度末現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,684事業所のうち、事業再開をした会員数は1,441事業所に達し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー
詳細判定：改善

営農再開が進み、目標値を達成した。
震災から12年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでいないほか、帰還困難区域では特定復興再生拠点区域で農地の保全管理に着手した段階にあるなど、地域によって進捗が大きく異なる状況となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

代表的な取組

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

（避難地域復興局）

・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組を支援する。

［参考］令和4年度の実績　避難地域12市町村の取組を支援

福島県営農再開支援事業

（農林水産部）

・避難区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援する。

野菜出荷制限解除の取組

［参考］令和4年度の実績　23市町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

（商工労働部）

・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

［参考］令和4年度の実績　被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助　44件

被災地域農業復興総合支援事業

（農林水産部）

・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助する。

南相馬市小高園芸団地

［参考］令和4年度の実績　5市町村11事業に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

営農再開が進んだ地域では未再開農地の再開が課題である一方、避難指示解除が遅かった地域では長期間の避難による担い手不足等が深刻化しており、ステージに応じた支援が必要である。

方向性

被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。

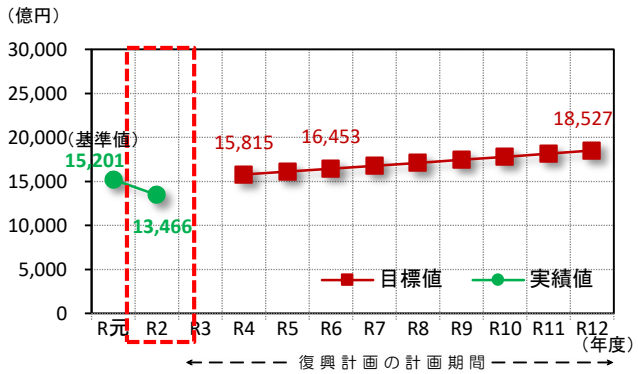
地域の営農再開の進捗に応じて、農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械施設の導入等の支援を続ける。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。

3 魅力あふれる地域の創造

（1）福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
（2）未来・地域を担う人材の育成
（3）地域の再生を通じた交流の促進
（4）環境先進地域を目指したまちづくり

現状分析（主な指標）

浜通り地域等の製造品出荷額等

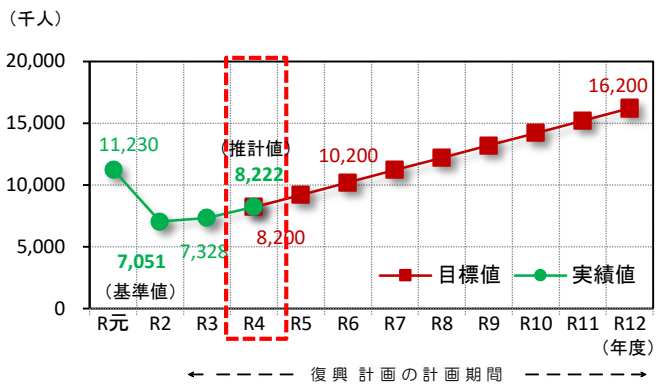


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：ー**
詳細判定：（やや悪化）

全県的には新型感染症の影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられた。また、双葉郡においては、工場立地が進まないなどの要因から、製造品出荷額等は未だ震災前の3割程度にとどまっている。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成見込み　見直し判定：ー**
詳細判定：（横ばい）

当該指標を牽引するホープツーリズムの令和4年度参加者数が前年度比1.8倍の17,806人となり、過去最高を更新した。伝承館のプログラム利用及び教育旅行、企業による社員研修の増加が見られ、行動制限緩和などで入込が増加したことにより、目標は達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

代表的な取組

地域復興実用化開発等促進事業　（商工労働部）

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助する。

［参考］令和4年度の実績　実用化件数　121件

福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業　（商工労働部）

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等の事業化を促進するため、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うための費用を支援する。

［参考］令和4年度の実績　事業化件数　92件

ホープツーリズム推進事業　（観光交流局）

・学校や旅行会社担当者向けに、ホープツーリズムの関連情報を掲載したHPを整理し、情報発信と現地招請を実施する。
・インバウンドやサイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方に向けた環境整備を行う。

［参考］令和4年度の実績
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数　68件

浜通り観光再生事業　（観光交流局）

・浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームを整備する。
・デジタル広告配信、インスタグラム投稿での観光資源をPRする。
・インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースをPRする。

［参考］令和4年度の実績
浜通りの一般観光コンテンツの累計造成数　8個

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。

県内来訪者のうち、相双エリアは10%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、受入れへの中長期的な支援が必要である。

方向性

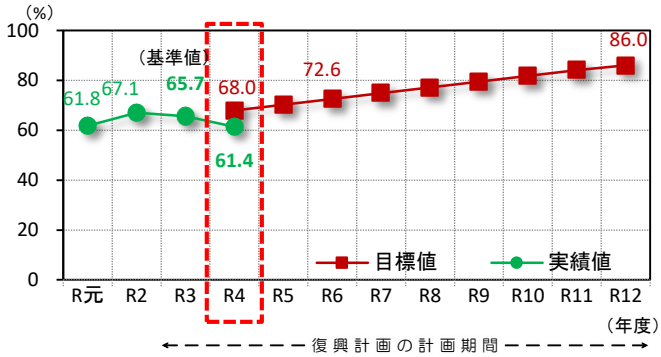
福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

アフターコロナを見据えて旅行需要の回復を着実に取り込むため、浜通りの一般観光のコンテンツ整備等により誘客促進、ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い、認知度向上を図る。

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

現状分析（主な指標）

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）

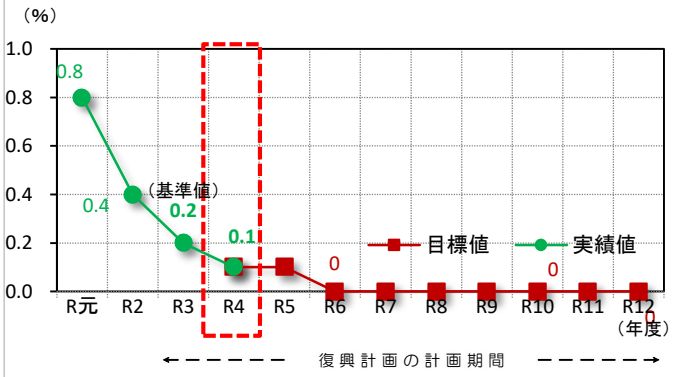


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：横ばい**

令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：改善**

保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成した。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

代表的な取組

産前・産後支援事業　（こども未来局）

・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。

［参考］令和4年度の実績
ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数　1，240回

認定こども園施設整備事業　（こども未来局）

・市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の施設整備等に対し、支援を行う。

［参考］令和4年度の実績　支援施設数　7施設

チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業　（こども未来局）

・子どもたちの体を動かす機会を確保する屋内遊び場の整備及び運営に関する費用を補助する。
・外遊びの場所の確保や体を動かすイベント等を開催する。

［参考］令和4年度の実績
屋内遊び場確保事業　19市町村　　イベント等実施回数　164回

教育・保育施設整備事業　（こども未来局）

・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行う。

［参考］令和4年度の実績　支援施設数　4施設

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

結婚や出産、子育てを考える方が安心して実現できる環境の整備や子育て世代への支援充実、実効性の高い子育て支援メニューの充実が必要である。

保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。

方向性

アフターコロナを見据え、結婚や妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を継続するとともに、社会全体で子育てを支える意識の浸透や子育て支援・制度の充実に取り組む。

待機児童の解消に向け、保育施設（認定こども園等）の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。

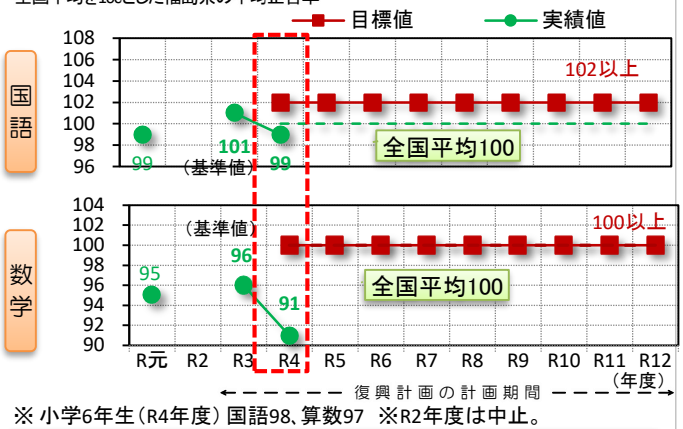
2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり

復興を担う心豊かなたくましい人づくり

現状分析（主な指標）

全国学力・学習状況調査結果　中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生（R4年度）国語98、算数97　※R2年度は中止。

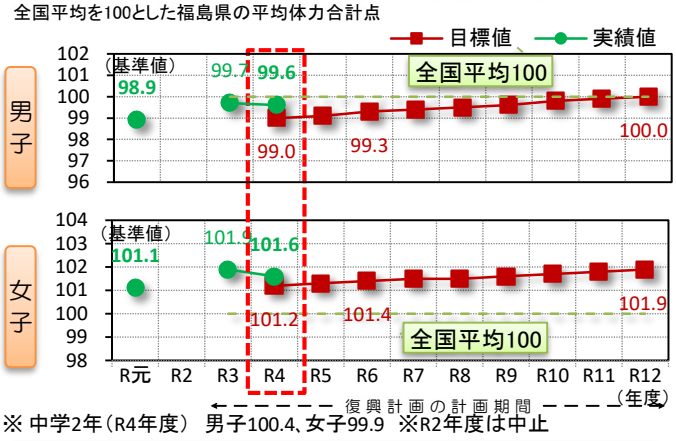
R4指標の状況（予測）	達成状況：未達成	見直し判定：ー
	詳細判定：横ばい	

国語は概ね全国平均であったが、話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、目標を達成できなかった。数学は、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果　小学5年生

全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年（R4年度）　男子100.4、女子99.9　※R2年度は中止

R4指標の状況（予測）	達成状況：達成	見直し判定：ー
	詳細判定：横ばい	

男子は令和4年度において、全国平均値との比較値が前年度と概ね同等となり、目標も達成できた。女子は令和4年度も全国平均値を上回り、目標を達成できた。男女とも、コロナ禍における活動制限の影響があり、全国平均値が低下したが、本県においても同等の低下となった。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

代表的な取組

ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業（教育庁）

・小・中学校の学力向上のため、県内各地に教育実践拠点校（キラリ校）を創設する。
・キラリ校の実践を通して得られた成果、有用性を県内全ての学校と共有し、学力向上を目指したキラリと輝く学校となることを目指す。

［参考］令和4年度の実績
キラリ校実施数　小学校　89校（延べ）
中学校　68校（延べ）
義務教育学校　3校

ふくしまっ子健康マネジメントプラン　（教育庁）

・児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう、自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。
・当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。

［参考］令和4年度の実績　自分手帳活用講習会参加率　99．7%

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業　（教育庁）

・児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。
・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築する。

［参考］令和4年度の実績
小学校4年生から中学校2年生まで68，129人の調査を実施

未来キッズ生き活き事業　（教育庁）

・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。

［参考］令和4年度の実績
体験活動イベント実施25回開催
6，230人参加

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

数学は全国平均を下回る傾向が続いており、記述を伴う思考力・判断力・表現力に課題が見られる。調査結果の分析手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、教員、学校への支援が必要である。

目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。

方向性

学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成し、各学校に配付、学級単位での分析を促すなど、教員等へのきめ細かな対応を行う。

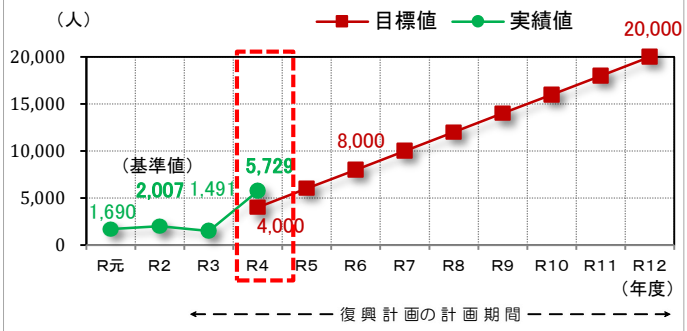
「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。

3 産業復興を担う人づくり

産業復興を担う人づくり

現状分析（主な指標）

復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数

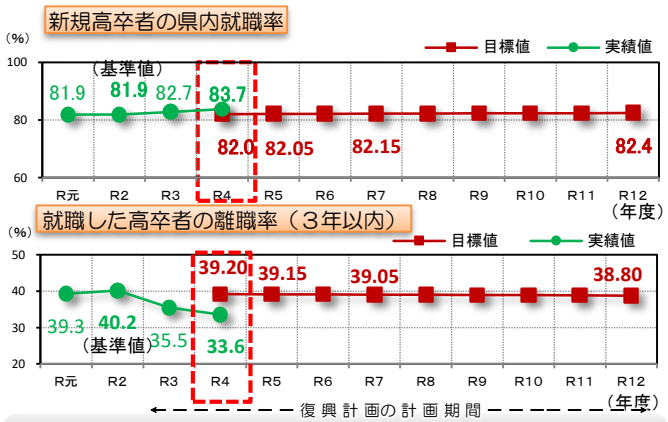


R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：上方**
詳細判定：改善

令和3年度から内容を改定して2年目となり、各取組が本格化された。地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：R12達成**
詳細判定：横ばい（就職率）、やや改善（離職率）

新規高卒者の県内就職率、離職率は目標を達成した。

【出典】厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の就職率について」
同　「新規高卒就職者の離職率について」

代表的な取組

福島イノベーション人材育成支援事業　（教育庁）

・各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果報告会等の開催など、福島イノベーション・コースト構想を実現する人材育成のための取組改善・充実などを実施する。

［参考］令和4年度の実績　成果報告会参加者　90人

ふるさと福島若者人材確保事業　（商工労働部）

・県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等を行う。
・県内の中小企業を対象としたオンライン採用活動の導入を支援する。

［参考］令和4年度の実績
県主催合同企業説明会・面接会参加者数　1，211人

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業　（商工労働部）

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、講演会や企業・施設見学等を実施する。

［参考］令和4年度の実績　企業・施設見学の回数　84回
イノベ関連講演　7回
イノベ関連出前授業　49回

持続可能な社会に向けた産業教育充実事業　（教育庁）

・県内の高校生に対し、地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性向上などキャリア教育を推進する。

［参考］令和4年度の実績
専門高校生による小中学生体験学習応援事業
専門高校　14校

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

地元市町村や小中高校のニーズを十分にくみ取れていない部分もあることから、イノベ構想実現のための人材育成に向け、より地元のニーズに合った活動が必要である。

県内企業における人材不足が深刻化しており、特に本県の基幹産業である製造業の人材不足が喫緊の課題である。

方向性

復興知事業を活用する大学等が地元市町村、小中高校と連携を深め、地元ニーズをくみ取った活動をできるようイノベ機構と連携して取り組む。

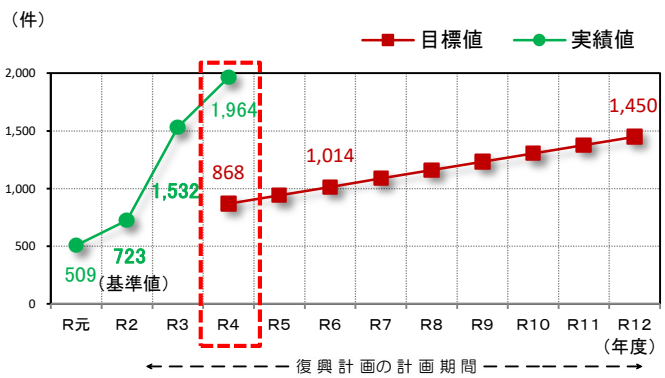
県内企業の情報発信を強化し、イメージアップを図るとともに、企業の認知度を高め、地元就業を促進する。また、新入社員等への早期離職防止支援を実施する。

4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

ふくしまをつなぐ、きずなづくり

現状分析（主な指標）

移住世帯数

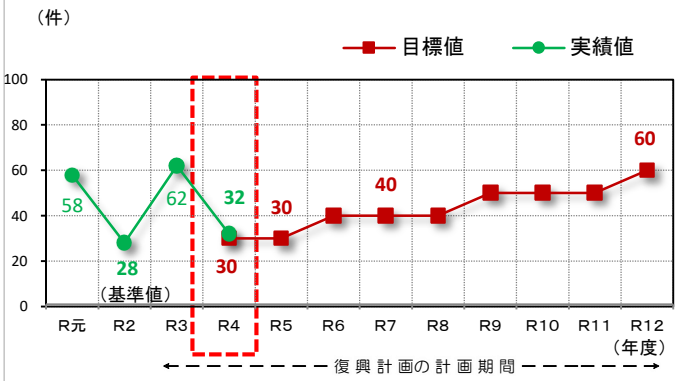


R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：R12達成　詳細判定：改善

コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さずに、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、令和4年度の移住世帯数は、過去最多を更新した。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE（国際的な会議等）件数



R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー　詳細判定：やや改善

令和3年度(62件)と比較して大きく減少しているが、目標は達成した。令和3年度は東京オリンピックを契機とした県内市町村と海外とのホストタウン交流（事前キャンプやオンラインを活用した交流）による一時的な増加と考えられる。

【出典】福島県生活環境部調べ

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業　（企画調整部）

・本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進する。

［参考］令和4年度の実績
移住セミナー等の開催回数　48回

MICE誘致等推進事業　（観光交流局）

・従来の誘致事業・補助事業に加え、多言語版デジタルパンフレットやプロモーション動画を作成し、商談会等において活用する。

［参考］令和4年度の実績
コンベンション開催補助件数　17件

テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業　（企画調整部）

・テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出する。

［参考］令和4年度の実績
施策を通じて県内でテレワークを体験した人数 196人

チャレンジふくしま世界への情報発信事業　（生活環境部）

・各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信する。

［参考］令和4年度の実績
駐日外交団等県内視察参加者数　10ヵ国15人
外務省共催レセプション参加者数　136人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。

震災から12年が経過し、風化が進む中で、風評払拭や魅力を発信する場が減少しており、様々な機会の確保に取り組んでいく必要がある。

方向性

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。

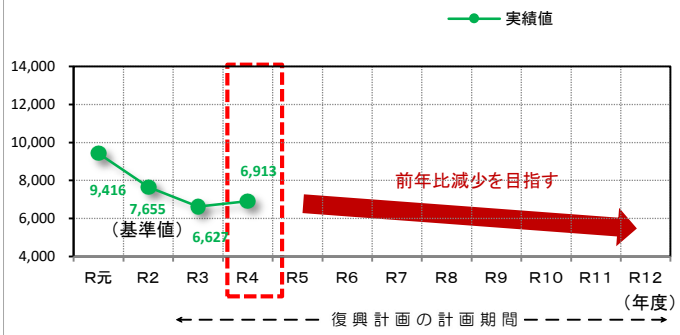
庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

（1）住まいの確保とコミュニティの形成
（2）情報提供・相談支援
（3）保健・医療・福祉の提供
（4）仕事・雇用の確保
（5）賠償の請求支援等
（6）治安対策

現状分析（主な指標）

犯罪発生件数（刑法犯認知件数）

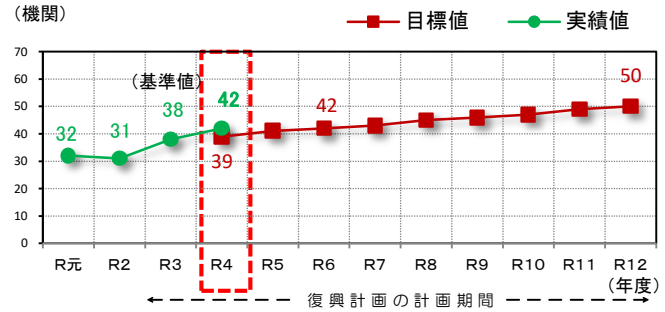


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　　見直し判定：ー
詳細判定：横ばい

刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少傾向にあったが、新型感染症対策の行動制限が緩和されたことなどが影響し、令和4年は増加に転じた。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）



R4指標の状況（予測）
達成状況：達成　　見直し判定：ー
詳細判定：やや改善

震災前の42％に当たる医療機関が診療を再開（※）しており、避難指示解除に併せて、市町村による公設の診療所等が再開、新設している状況であり、目標を達成した。

※調査基準日：令和5年4月1日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

避難地域における防犯機能の強化事業

（警察本部）

・住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。

［参考］令和4年度の実績
令和4年中刑法犯認知件数　153件（令和3年中　121件）
防犯カメラ・センサーライト貸出し　361世帯
再開した金融機関における強盗訓練の実施

避難地域における合同パトロール

双葉地域二次医療提供体制確保事業

（保健福祉部）

・県立医科大学と連携し、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

［参考］令和4年度の実績
ふたば医療センター附属病院の運営及び多目的医療用ヘリの運航に必要な経費を補助

ふたば医療センター附属病院（富岡町）

避難地域等医療復興事業

（保健福祉部）

・福島県避難地域等医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、再開支援等を通じて医療提供体制の再構築を推進す　る。

［参考］令和4年度の実績　再開支援補助件数　28件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

新型感染症の行動制限が緩和され、人流の活発化などにより犯罪の発生が増加することが予想されるため、各種犯罪の発生状況を分析し、効果的な対策を講じることが必要である。

避難指示の解除による住民の帰還・定住を促進するためには、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保を行う必要がある。

方向性

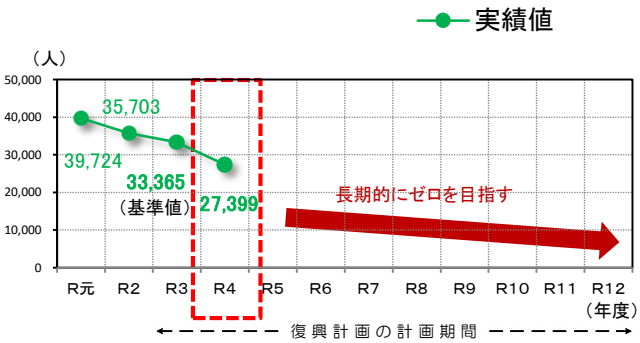
地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じるとともに、防犯灯や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設整備費や運営費への補助を行い、再開及び運営を支援する。

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

現状分析（主な指標）

避難者数

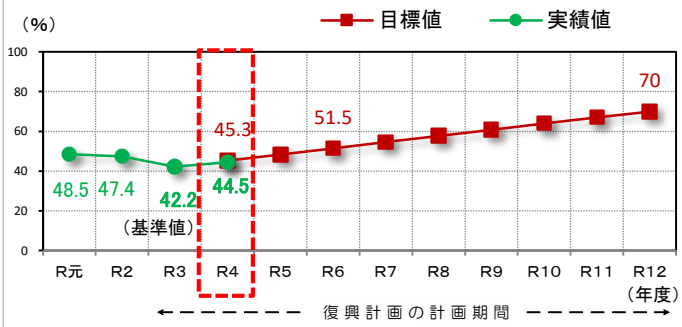


R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー　詳細判定：やや改善

令和4年度は葛尾村、大熊町（いずれも令和4年6月）、双葉町（令和4年8月）、浪江町（令和5年3月）で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境整備の進展や避難先での定住等により、避難者数は減少した。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）



R4指標の状況（予測）　達成状況：未達成　見直し判定：ー　詳細判定：横ばい

「はい」と答えた人の割合は、令和3年度の実績値を上回ったものの、目標値はわずかに下回った。いわき地域（48.8%）や県北地域（48.4%）等で平均を上回った一方、多くの帰還困難区域を抱える相双地域では平均を下回り、最も低い割合（33.8%）であった。

【出典】県政世論調査

代表的な取組

ふるさとふくしま交流・相談支援事業（避難地域復興局）

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施する。

［参考］令和4年度の実績
生活再建支援拠点　26箇所設置
復興支援員　8都県43名配置

生活再建拠点支援

応急仮設住宅維持管理事業　（土木部）

・応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、集会所の光熱水費など共用部分の電気料等補助を行う。

［参考］令和4年度の実績
応急仮設住宅の管理戸数　138戸

集会施設

復興まちづくり加速支援事業　（商工労働部）

・避難解除区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助する。

［参考］令和4年度の実績　6市町村6施設に補助

楢葉町商業施設「ここなら笑店街」

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

帰還促進のためには、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境の整備を引き続き、整えていく必要がある。

公共インフラの整備・復旧や復興拠点の整備は進んではいるものの、復興の進度は地域によって大きく異なっており、地元のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

方向性

除染や医療・福祉・介護サービス、買い物等生活環境の整備、心のケア、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。

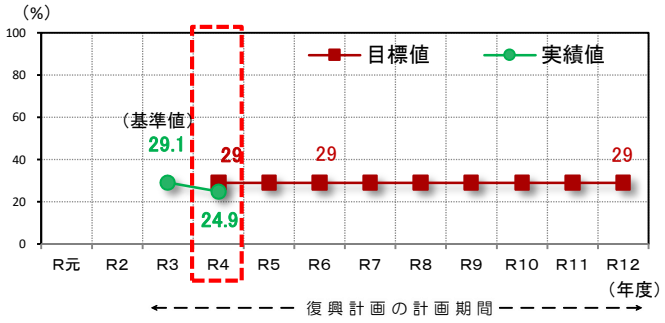
地域の実情に応じて生活再建に向けた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、本県に向けた人の流れを創出する。

3 環境回復に向けた取組

（1）除染等の推進、放射線に関する情報発信等
（2）廃棄物の処理
（3）食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
（4）廃炉に向けた取組状況の監視

現状分析（主な指標）

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）

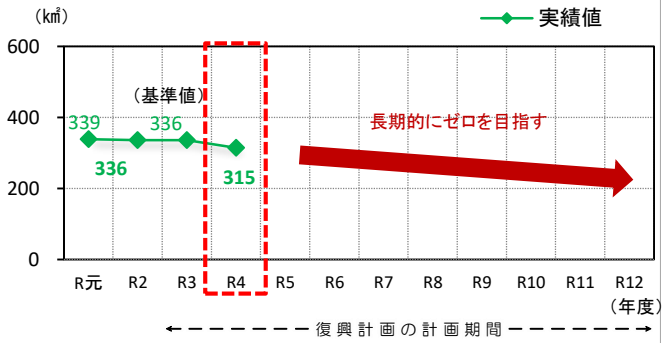


R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー
詳細判定：やや改善

「はい」と回答した人の割合を居住地域別で見ると浜通りが大きい（28.8%）。震災・原発事故の影響を最も受けている相双地域で見るとさらに大きい（32.4%）。一方、中通り・会津地方は実績値を下回っている。

【出典】県政世論調査

避難指示区域の面積



R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　見直し判定：ー
詳細判定：横ばい

令和4年度は、葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町の特定復興再生拠点区域において、避難指示が解除された。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

代表的な取組

原子力安全監視対策事業　（危機管理部）

・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行う。
・廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図る。

［参考］令和4年度の実績
原子力発電所現地確認調査回数　261回

緊急時・広域環境放射能監視事業　（危機管理部）

・原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。

［参考］令和4年度の実績
空間線量率の常時測定　約3,500箇所

帰還困難区域の取組　（避難地域復興局）

・特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう国に求める。

［参考］令和4年度の実績
特定復興再生拠点区域の避難指示解除日等
葛尾村（令和4年6月12日）　約95ha
大熊町（令和4年6月30日）　約860ha
双葉町（令和4年8月31日）　約555ha
浪江町（令和5年3月31日）　約661ha
※令和5年度の実績
富岡町（令和5年4月1日）　約390ha
飯舘村（令和5年5月1日）　約186ha
※令和5年6月、帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域外に住民の帰還及び帰還後の住民の生活再建を目指す「特定帰還居住区域」が創設された。

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。

特定帰還居住区域の取り扱いに関しては、除染の範囲が明確でないなど未確定なものが多いため、引き続き避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還困難区域の避難指示解除を国に求めていく必要がある。

方向性

廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化（原発施設周辺の測定地点増設等）と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。

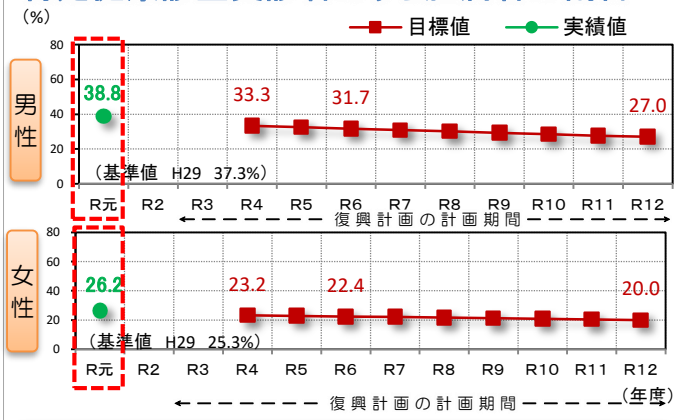
国に対し、帰還を希望する住民のニーズを踏まえた交付金等制度の弾力的運用や第二期復興・創生期間後も含めた長期的かつ十分な予算の確保を求めていく。また、県としても避難地域復興拠点推進交付金等の補助金を活用し、避難地域12市町村における環境整備に努めていく。

4 心身の健康を守る取組

（1）県民の健康の保持・増進
（2）地域医療の再構築
（3）先進的医療の提供
（4）被災者等の心のケア

現状分析（主な指標）

特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

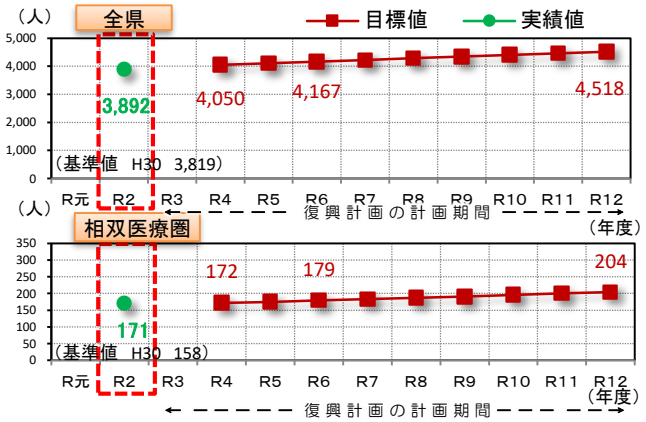


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成見込み
見直し判定：－　詳細判定：（横ばい）

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。またメタボリック症候群該当者等の割合が依然高い水準で推移しているほか、新型感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、令和4年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数（全県・相双医療圏）



R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成見込み（全県、相双）
見直し判定：－　詳細判定：（横ばい）

医師数について、全県では増加傾向にあるが、相双医療圏においては未だ厳しい状況が続いており、令和4年度の目標達成は困難とみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

代表的な取組

ふくしま“食の基本”推進事業　（保健福祉部）

・全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま“食の基本”（主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩）」の実践促進につながる取組を行う。

[参考]
令和4年度の実績　ベジファースト協力店数　529店舗

ふくしま医療人材確保事業　（保健福祉部）

・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。

[参考]令和4年度の実績
浜通り医療体制強化事業補助件数　35医療機関

チャレンジふくしま県民運動推進事業　（文化スポーツ局）

・「健康ふくしま　みんなで実践！」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行う。

[参考]
令和4年度の実績　県民運動イベント数　345件

医師確保修学資金貸与事業　（保健福祉部）

・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与する。

[参考] 令和4年度の実績　331人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が不可欠である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

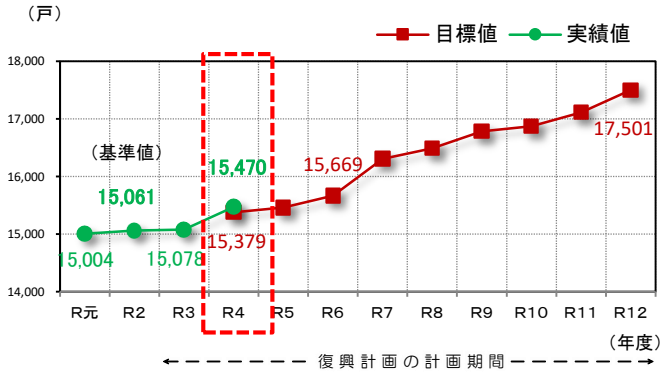
修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。

5 復興を加速するまちづくり

（１）「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
（２）地域とともに取り組む復興まちづくり
（３）復興の基盤となる道路等の整備
（４）ＪＲ只見線の早期復旧等

現状分析（主な指標）

土砂災害から保全される人家戸数

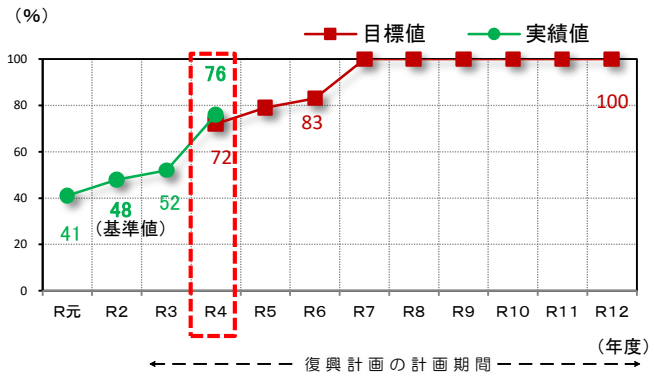


R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：ー**
詳細判定：横ばい

砂防関係施設の整備において、現場における新型感染症対策や資材不足による影響もあったが、各現場の適正な工程管理により工事が進捗して、令和4年度は18箇所が事業完了し、392戸（累計15，470戸）の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成**　**見直し判定：ー**
詳細判定：改善

各工区の整備が進んでおり、令和5年3月時点で29工区のうち22工区で供用し、実績値が76%に達し、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

代表的な取組

土砂災害対策事業　（土木部）

・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進する。

［参考］令和4年度の実績
砂防関係施設整備完了箇所数　18箇所

ふくしま復興再生道路整備事業　（土木部）

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。

［参考］令和4年度の実績
国道399号　十文字工区ほか6工区

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

資材不足の影響はあるものの、土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。

方向性

令和12年度目標の17，501戸に向け、国土強靭化予算の活用はもとより、令和8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

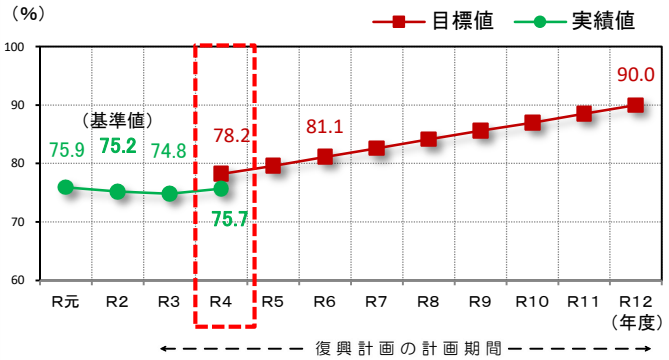
第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。

6 防災・災害対策の推進

（1）防災意識の高い人づくり・地域づくり
（2）災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

現状分析（主な指標）

自主防災組織活動カバー率

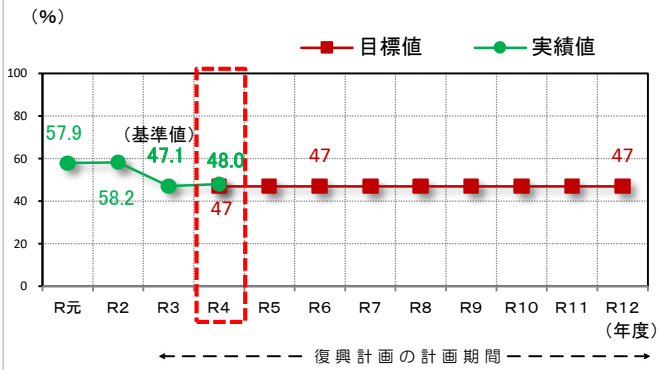


R4指標の状況（予測）　達成状況：未達成　詳細判定：横ばい　見直し判定：ー

令和4年度は、これまでの取組により、令和3年度を上回ったものの、目標は達成できなかった。高齢化や過疎化により近年、低下傾向にあり、震災で全住民が避難した町村では顕著に低下が見られる。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）



R4指標の状況（予測）　達成状況：達成　詳細判定：横ばい　見直し判定：ー

「災害に強い」と回答した人の割合は令和3年度から増加し、目標は達成しているが、令和元年東日本台風や令和3年、4年福島県沖地震により震災の被害が特に大きかった浜通りにおいては、目標を下回っている。

【出典】県政世論調査

代表的な取組

社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業　（危機管理部）

・自主防災組織の強化事業（①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業）を実施する。

令和3年度：20,043件
令和4年度：20,774件

［参考］令和4年度の実績
自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数　18件

講師による講話

避難所運営ゲーム（HUG）の演習

安全で安心な県づくり促進事業　（危機管理部）

・2市町において、モデル地区を選定し、大学に委託し地域住民による地区防災計画の策定支援を行う。
・モデル地区に居住する住民への計画内容の説明と他地区での計画策定を促すため、報告会を開催するとともに、計画策定までの手順等をまとめた動画を公開する。

［参考］令和4年度の実績
地区防災計画作成地区数　2地区

震災伝承活動推進事業　（土木部）

・震災伝承の広報等を行う（一財）3．11伝承ロード推進機構に対し、活動経費の一部を助成する。

［参考］令和4年度の実績
毎月のHPアクセス件数と前年度の件数（月平均）に対する比率　20,744件、1.03倍　※令和3年度　20,043件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

自主防災組織活動カバー率は近年、低下しており、高齢化や過疎化により既存組織の防災活動も低下している。自主防災組織の活動促進と既存組織の活性化支援等を図っていく必要がある。

県内48市町村で地区防災計画が未策定となっており、近年頻発化・激甚化する災害に備えた地域防災力の向上が必要である。

方向性

新たに休眠している組織の活動再開支援など補助対象の拡充や地域の防災士の活用など、多面的に対策を講じる。

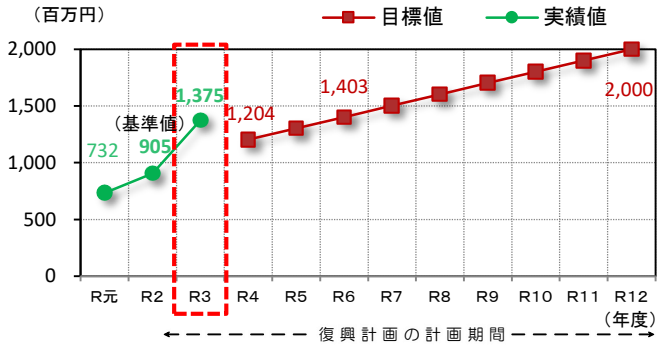
地区防災計画未策定市町村への策定支援を行い、その成果の横展開を図ることで、地域における共助活動の活性化を促進する。

1 中小企業等の振興

（１）復興・再生
（２）販路開拓・取引拡大
（３）人材確保・育成
（４）企業誘致の促進
（５）物流を支える基盤の整備

現状分析（主な指標）

県産品輸出額

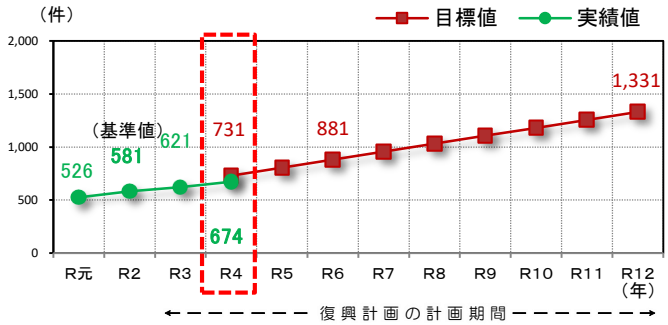


R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成見込み　見直し判定：－**
詳細判定：（改善）

令和3年度は令和2年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。各分類別ではアルコール類が約773百万円（対前年度177%）と、全体の増加に寄与した。令和4年度は知事によるトップセールスや海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などの取り組みを進めた。

【出典】福島県観光交流局調べ

工場立地件数



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成　見直し判定：－**
詳細判定：やや改善

令和3年度を上回っているものの、新型感染症の感染拡大前と比較すると低水準となっており、目標は達成できなかった。地域別にみると、会津地域、相双地域において新設・増設が増加傾向にある。

【出典】福島県商工労働部調べ

代表的な取組

「ふくしまプライド。」発信事業　（観光交流局）

（国内）
・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。
（海外）
・米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施するとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施する。

［参考］令和4年度の実績
米国3都市の飲食店、小売店における県産酒フェアの実施

企業誘致現地プロモーション事業　（商工労働部）

・企業誘致促進協議会に対し、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助する。

［参考］令和4年度の実績
当事業に参加した企業の立地を前提とした個別相談、具体的な条件提示　2件

福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業　（商工労働部）

・企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内など企業誘致活動を実施する。

［参考］令和4年度の実績
H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー、個別企業の現地案内に参加した企業の立地（累計）　30件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

新型感染症の流行により、販路が縮小し、売上高が減少するなどの影響が出ている中で、アフターコロナを見据えた輸出促進の取組が必要である。

原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業が投資を控える事態が懸念される中で、戦略的に企業誘致を行う必要がある。

方向性

「第2期福島県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

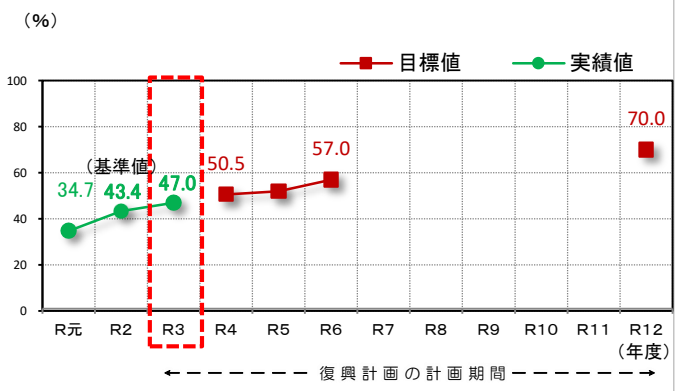
企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。

2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

（１）福島新エネ社会構想に係る取組の推進
（２）医療関連産業の集積・支援
（３）ロボット関連産業の集積
（４）廃炉関連産業の育成・集積
（５）航空宇宙関連産業の集積
（６）ＩＣＴ（情報通信）関連産業の集積

現状分析（主な指標）

再生可能エネルギー導入量

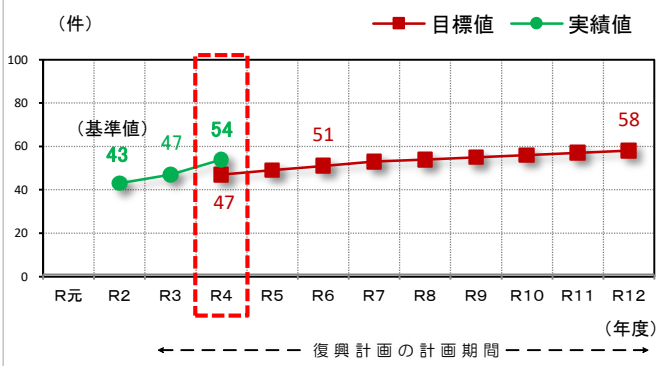


R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成見込み　見直し判定：ー**
詳細判定：（横ばい）

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げた令和2年度40%の中間目標を達成し、令和4年度も大型のバイオマス発電所や太陽光発電施設が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メードインふくしまロボットの件数



R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成　見直し判定：ー**
詳細判定：改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、令和4年度は7件（累計54件）を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

代表的な取組

再生可能エネルギー地産地消支援事業

（企画調整部）

・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行う。

[参考]令和4年度実績
導入支援実績
住宅用太陽光発電　（単年度）2,261件、13,585kW
（累計）　40,004件、201,359kW
自家消費型再エネ発電　太陽光発電　18件、1,927kW

再生可能エネルギー普及拡大事業

（企画調整部）

・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

[参考]令和4年度実績
導入支援実績
小水力発電（872kW）、バイオマス発電（50kW）
令和4年度ポテンシャル調査
小水力/地熱発電の有望地点を調査・公表

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

（商工労働部）

・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行う。
・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
・メードインふくしまロボット（県産ロボット）の導入を支援する。
・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2022を開催する。
・産学官連携による協議会の運営等を行う。

ロボット航空宇宙フェスタ2022開催の様子

[参考] 令和4年度実績
メードインふくしまロボット件数　7件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては更なる太陽光、風力、小水力など再エネの導入拡大が必要である。

県内には技術力の高い企業が多いが、ロボット関連産業への新規参入や自社商品を持つ企業は少ない。成長が期待される産業であり、新規参入や商品化した企業の販路開拓・拡大を促進する必要がある。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、再エネ導入を促進する事業を着実に実施するとともに、中長期的に実績を上積みするため、新規案件の組成に努める。

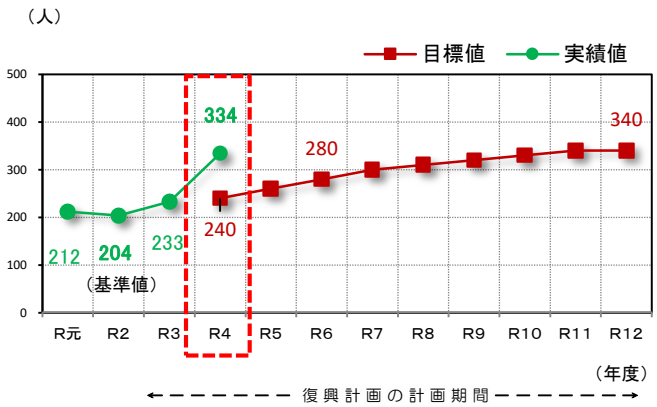
ロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成、取引拡大支援、導入支援等を一貫して実施する。

3 農林水産業の振興

（１）多様な担い手の確保・育成
（２）生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
（３）需要を創出する流通・販売戦略の実践
（４）戦略的な生産活動の展開
（５）活力と魅力ある農山漁村の創生

現状分析（主な指標）

新規就農者数



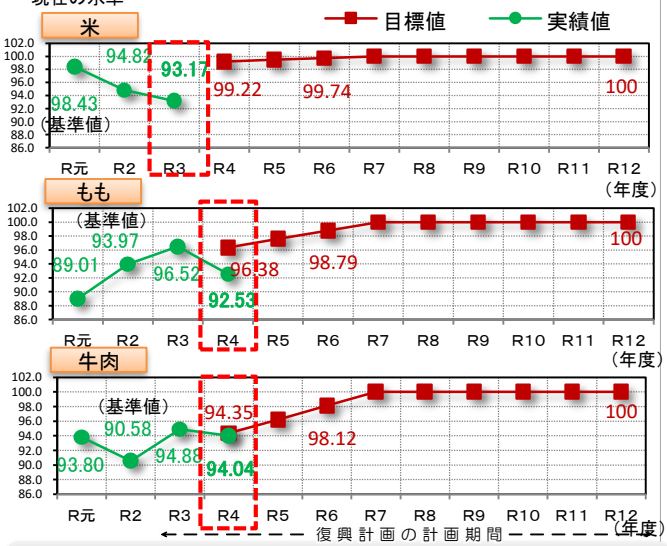
R4指標の状況（予測）　**達成状況：達成　見直し判定：上方　詳細判定：改善**

平成11年度の調査以降初めて300人を超え、目標を達成した。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が近年は約半数と増加傾向にあり、また、自営就農における非農家出身の新規参入者による就農が約5割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

県産農産物価格の回復状況（米、もも、牛肉）

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み（米）、未達成（もも、牛肉）　見直し判定：－　詳細判定：横ばい**

本県産米は、業務用比率が高いことから（令和3年度は69％で全国2番目）、新型感染症の影響で価格差が再拡大している。新型感染症や景気の動向に左右される見通しで、令和4年産米の目標達成は厳しいとみられる。

ももは、本県産は震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成できなかった。

牛肉は、全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200～300円/kg程度と他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

代表的な取組

新規就農者育成総合対策事業　（農林水産部）

・就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行う。

[参考] 令和4年度実績
経営開始資金交付数　292人

ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業　（農林水産部）

・多様な担い手の確保に向け、県内外でのPR、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図る。

[参考] 令和4年度実績
市町村における新規就農者サポートセンター設置数　14

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業　（農林水産部）

・関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信する。

[参考] 令和4年度の実績
販売促進キャンペーン参加商品　13，821個

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化には多様な担い手の育成・確保が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実も必要である。

全国平均との価格差は、依然根強い風評と新型感染症の影響により、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、事業の効果を検証しながら、価格・販路の回復を目指す必要がある。

方向性

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

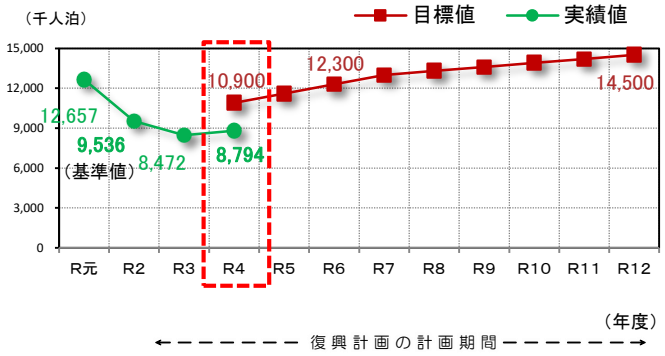
福島県農林水産物ブランド力強化推進方針（令和4年9月策定）に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

4 観光業の振興

観光業の振興

現状分析（主な指標）

県内宿泊者数

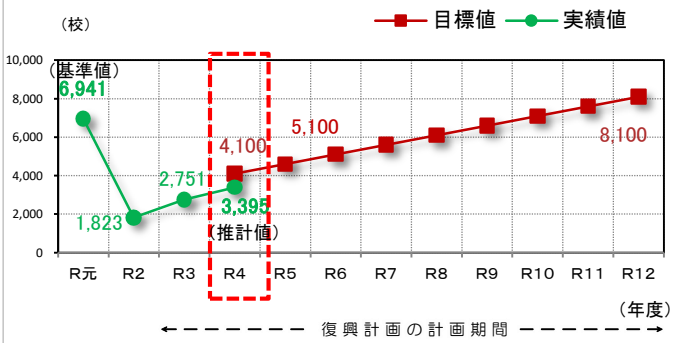


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：横ばい**

令和4年は、新型感染症の影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的に令和3年を上回る結果となっており、福島県においても令和3年を上回ったが、目標は達成できなかった。

【出典】観光客入込状況調査（福島県）

福島県教育旅行学校数



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み**　**見直し判定：ー**　**詳細判定：（悪化）**

長引く新型感染症の影響により、学校数の伸びが鈍化していることから、令和4年度の目標は未達成となる見込み。

【出典】福島県観光交流局調べ

代表的な取組

福島県観光誘客促進事業　（観光交流局）

・本県の復興の姿を感じ、体験できるようなコンテンツや新型感染症の中で誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行会社等を対象とした商談会を開催する。

［参考］令和4年度実績
商談会参加者　170名

観光地域づくり総合推進事業　（観光交流局）

・地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、従来の観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図る。

［参考］令和4年度実績
延べ支援件数　14件

教育旅行復興事業　（観光交流局）

・県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行う。
・「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行う。
・学校、旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。

［参考］令和4年度実績
バス助成の受付件数　1，427件
（1校＝申請1件）
モニターツアー実施　13回（参加者133名）
オンラインキャラバン　68件（参加者84名）

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

新型感染症により観光客入込数が落ち込んだことから、外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、新型感染症の影響に伴う教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

方向性

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、多様なニーズに応えられる体制を整備する。

「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

資料３－１

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和2～6年度）の3年目となる令和4年度は、新型コロナウイルスの行動制限が緩和され、活動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会減も4年ぶりに悪化となった。その一方で、令和5年1～3月の外国人宿泊者数が、コロナ禍前の約8割にまで回復するなど、今後のインバウンド需要回復が見込まれる状況となった。

総合戦略の基本目標	施策の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R4）	目標値（R4）	目標値（R6）	主な取組と実績（R4）	主な課題	対応の方向性
1　一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.27（未達成）	1.54	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる （主な実績） マッチングシステム等による成婚数 49組	少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。
	健やかな暮らしを支える	ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合（%）	31.2（R元）	－（未達成見込み）※R3 31.9	28.3	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える （主な実績） 県民運動イベント数 345件	本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降、避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト４位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。	市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（%）	17.0	35.1（達成）	30	100	ふるさとへの理解・誇りを育む （主な実績） 地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合　97%	人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。	各校の探求カリュキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。
2　魅力的で安定したしごとをつくる（しごと）	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等（億円）	50,890（R元）	－（未達成見込み）※R2 47,670	51,911	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる （主な実績） 設備等補助件数　3件	コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
	魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数（人）	204	334（達成）	240	280	多様な担い手を育成する （主な実績） 市町村における新規就農者サポートセンター設置数　14	担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実化が必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
	若者の定着・還流につなげる	新規大学等卒業者の県内就職率（%）	53.5	50.0（未達成）	54.0	55.0	若い世代の県内への就業を促進する （主な実績） ガイダンス、面接会参加者数 1,211人	就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。	学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。
3　暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	1（未達成）	2	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める （主な実績） ＩＣＴアドバイザー派遣市町村数 19市町村	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(ＤＸ)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でＤＸを推進していく。
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合(%)	22.4（H30）	38.6（達成）	26.2	28.0	賑わいのある生活空間をつくる （主な実績） リノベーション人材育成事業 参加者数（累計） 52人	事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。	まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。
	環境に優しい暮らしをつくる	定置式水素ステーションの基数（基）	1	4（未達成）	5	8	省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する （主な実績） ＦＣＶ普及台数　384台	水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。	補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。
4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	30,950（未達成）	105,000	200,000	「福島ならでは」の魅力を発信する （主な実績） 市場別SNS等での情報発信回数 1,189回	新型感染症等の影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減（人）	△6,278	△6,652（未達成）	△5,580	△4,184	希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する （主な実績） 都内の相談窓口における相談件数 7,550件	人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。	「福島で働きたい、福島で住み続けたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。

ふくしま県民アプリ

ももの剪定の研修

合同企業説明会の実施

ICTアドバイザー派遣

リノベーションの研修

資料３－２

令和５年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書
（令和４年度実績）

〔基本目標１〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

1　一人ひとりの希望をかなえる・・・・・・・・・・・・・・・・ P３

2　健やかな暮らしを支える・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P４

3　地域を担う創造性豊かな人を育てる・・・・・・・・・・・・ P５

〔基本目標２〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

1　活力ある地域産業を支え、育てる・・・・・・・・・・・・・ P６

2　魅力ある農林水産業を展開する・・・・・・・・・・・・・・ P７

3　若者の定着・還流につなげる・・・・・・・・・・・・・・・ P８

〔基本目標３〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

1 安全で安心な暮らしをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・ P９

2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる・・・・・・・・・・・・ P10

3 環境に優しい暮らしをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・ P11

〔基本目標４〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

1 地域の多様な魅力を発信する・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる・・・・・・・・・・・・ P13

「ふくしま創生総合戦略」に関する進行管理について

1　趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）であるふくしま創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、しごとを創り、ひとの好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」関連施策に特化した計画として、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、復興に特化した実行計画である福島県復興計画との整合を図り、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するものです。

総合戦略を着実に推進するため、ＰＤＣＡマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋げます。

2　対象

ふくしま創生総合戦略（令和２年度～令和６年度）に基づく施策

3　基本的な枠組み

ＰＤＣＡマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めるとともに、総合戦略の策定及び推進のために設置した「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を活用した外部機関による効果検証を行い、必要な改善を図っていきます。

4　達成状況について

総合戦略の進行管理は、総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）いたします。

※自己評価基準

・達成状況‥‥‥「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・未達成見込みの判定。）

・見直し判定‥‥「上方」：２０%以上上向きの開きがある。
「R12達成）」：最終目標値を達成。
「下方」：５０%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）

・詳細判定‥‥‥「改善（＋２０%以上）」・「やや改善（＋１０%以上）「横ばい」・「やや悪化（－１０%以下）」・「悪化（－２０%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がＲ４より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

基本目標1 ひと

1 一人ひとりの希望をかなえる

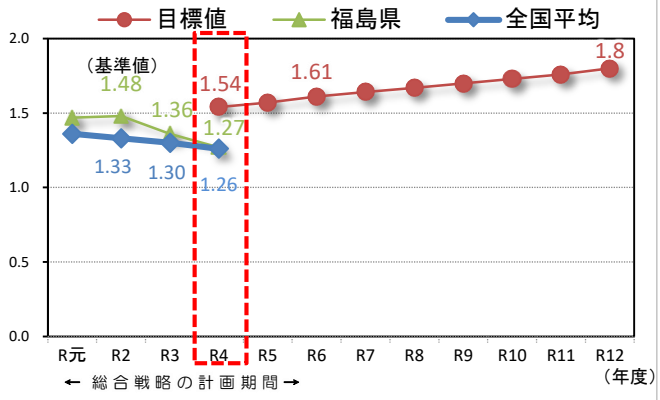
（1）結婚・出産・子育ての希望をかなえる
（2）仕事と生活の両立の希望をかなえる
（3）時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
（4）誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

ひと分野
政策１　全国に誇れる健康長寿県へ
政策２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策３「福島ならでは」の教育の充実
政策４　誰もがいきいきと暮らせる県づくり
しごと分野
政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成

現状分析（主な指標）

合計特殊出生率

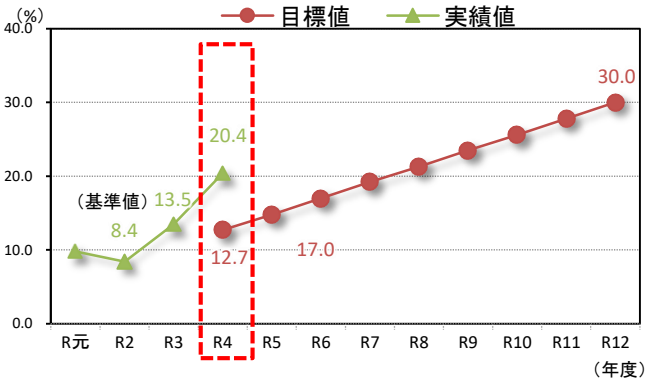


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　**見直し判定：－**
詳細判定：やや悪化

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26）と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省　人口動態統計月報年計（概数）の概況

育児休業取得率（男性）民間（事業所規模30人以上）



R4指標の状況（予測）
達成状況：達成　**見直し判定：上方**
詳細判定：改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

代表的な取組

結婚・子育て応援事業　（こども未来局）

ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

令和４年度実績
マッチングシステム「はぴ福なび」
登録者数　1,640人
「はぴ福なび」及び「世話やき人」
登録者からの成婚数　49件

不妊治療支援事業　（こども未来局）

出産を希望するカップルの経済的負担を図るため、不妊治療に係る治療費の一部を助成した。

令和４年度実績　助成件数　174件

女性活躍・働き方改革促進事業　（商工労働部）

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

令和４年度実績
福島県次世代育成支援企業認定証数　947件
福島県働き方改革支援奨励金（男性育児休業取得）　21件

働き方改革モデルづくり事業

女性管理職リーダー塾

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

男性の育児休業取得は、職場環境等の事情により、いまだ全体の２割程度にとどまっており、平均取得日数も女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。

方向性

結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充などにより、県内企業での事業活用を促進し、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。

2 健やかな暮らしを支える

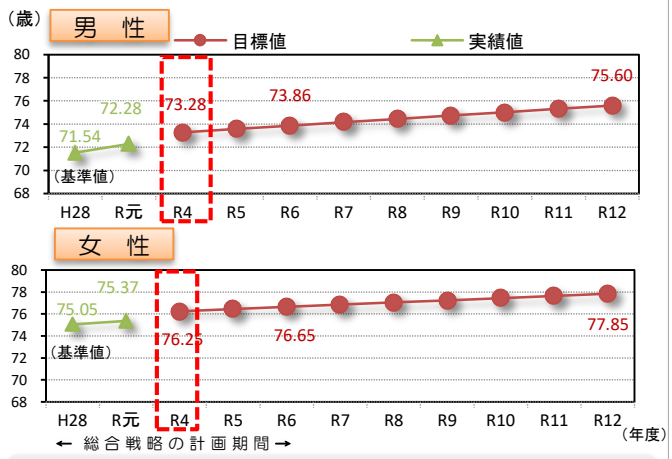
（1）心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

ひと分野
政策１　全国に誇れる健康長寿県へ
政策２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策３「福島ならでは」の教育の充実
くらし分野
政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展

現状分析（主な指標）

健康寿命

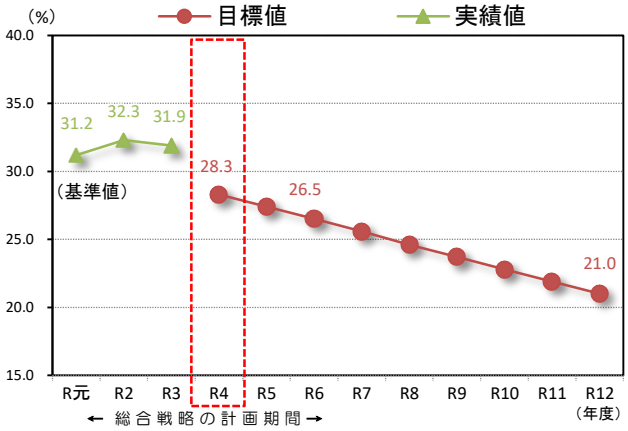


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：ー　詳細判定：（横ばい）**

健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づくことが予測されるものの、全国と比較すると低い状況となっている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：ー　詳細判定：（横ばい）**

最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国平均を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

健康長寿ふくしま推進事業

（保健福祉部）

「ふくしま健民アプリ」に新しく自転車機能を追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、マスメディア等と連携した健康づくりの普及啓発を実施。

令和4年度実績
健康アプリダウンロード数（累計）　69,301 件

ふくしま"食の基本"推進事業

（保健福祉部）

「ふくしま"食の基本"（主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩）」の促進につながる取組を実施し、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病予防を図った。

令和4年度実績
ベジ・ファースト協力店数　529店舗

チャレンジふくしま県民運動推進事業

（文化スポーツ局）

「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行った。

令和4年度実績
県民運動イベント数　345件

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト４位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。

方向性

ふくしま県民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。

基本目標1 ひと

3 地域を担う創造性豊かな人を育てる

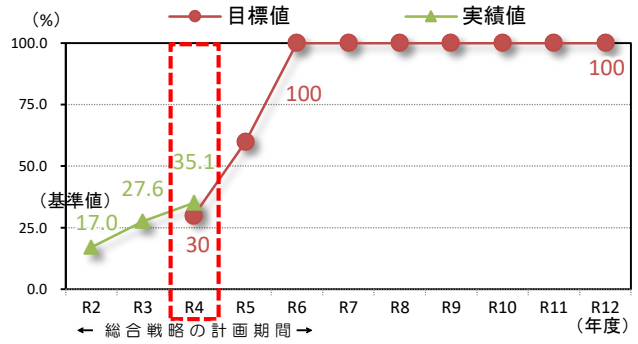
（1）ふるさとへの理解・誇りを育む
（2）心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

ひと分野
政策３ 「福島ならでは」の教育の充実

現状分析（主な指標）

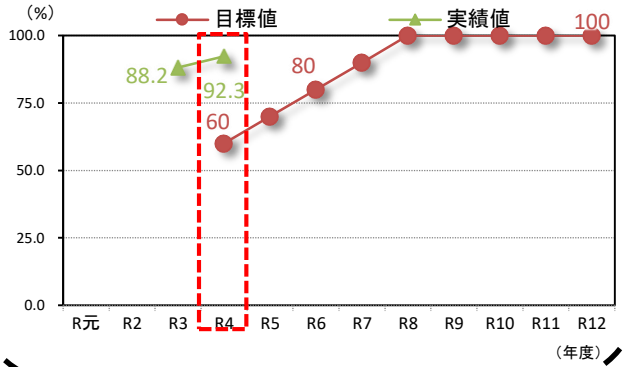
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



R4指標の状況（予測）	達成状況：達成　見直し判定：ー 詳細判定：改善

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



学習指導要領の改訂や県教育委員会の各種事業により、学校における地域課題探究学習の実施率が増加したこともあり、令和４年度の目標は達成した。

【出典】福島県教育庁調べ

代表的な取組

（教育庁）

ふくしま創生人財育成事業

若年層の流出による人材不足に対応するため、本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施した。

また、「地方創生」という課題を生徒にも共有し、人材育成を図った。

令和4年度実績
地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合　97%

「ふくしま創生サミット」の開催

「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の開催

（教育庁）

県立高校コミュニティ・スクール推進事業

地域協働推進校（6校）に対し、コミュニティ・スクールを導入し、地域との協働体制構築と地域を支える人材の育成を実施した。

令和4年度実績
地域課題探求ワークショップ参加数　116人
学校運営協議会企画の地域協働活動回数　16回

地域課題探求ワークショップ

（教育庁）

統合校魅力化発信強化事業

開校する統合校の魅力発信や地域探究活動を充実させることで生徒と地域の相互交流機会を設けた。

令和4年度実績
生徒が作成したPR動画再生数　250回

相馬総合高校地域探究活動

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。

方向性

各校の探究カリュキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。

基本目標2 しごと

1 活力ある地域産業を支え、育てる

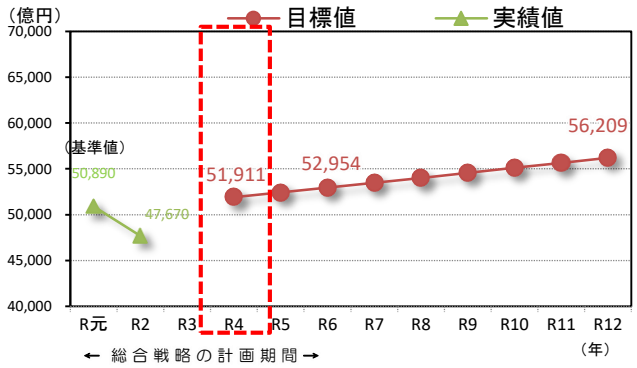
（1）未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
（2）しなやかで力強い地域産業を育てる
（3）地域資源をいかした産業を振興する
（4）国内外への販路を開拓する

総合計画の政策分野

しごと分野
政策１　地域産業の持続的発展
政策２　福島イノベーション・コースト構想の推進
政策４　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

現状分析（主な指標）

製造品出荷額等

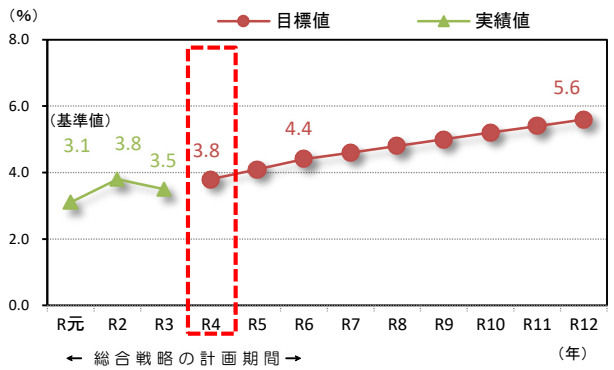


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：－**
詳細判定：（横ばい）

新型感染症の影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：－**
詳細判定：（横ばい）

本県のR4開業率は推計で3.2ポイントと、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しい。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか（全国0.5ポイント低下）となっている。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

代表的な取組

（商工労働部）

ふくしまがつなぐ　医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

令和4年度実績
重点5分野等の評価試験等支援件数　17件
新規ものづくり案件獲得数　15件

県内企業が開発に関わった次世代医療機器（大腸内視鏡トレーニングモデル）

（商工労働部）

スタートアップふくしま創造事業

県内で起業した事業者に対しての創業経費補助に加え、ＵＩＪターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

令和4年度実績
起業・事業化支援対象者数　81人

（商工労働部）

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

令和4年度実績
設備等補助件数　3件
航空宇宙分野への参入県内企業数　78件

ロボット航空宇宙フェスタ2022

ふくしまベンチャーアワード2022

起業アテンダント研修修了式

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。

起業の更なる促進に向け、幅広い分野の起業支援に加え、新産業創造にも寄与する専門性の高い起業についても支援体制を整えていく必要がある。

方向性

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

ITなどテクノロジーを駆使したビジネスを展開するテック系スタートアップの相談窓口を新たに設置するとともに、県内創業支援者のスキルアップ研修等を実施し、支援体制の底上げを図っていく。

基本目標2 しごと

2 魅力ある農林水産業を展開する

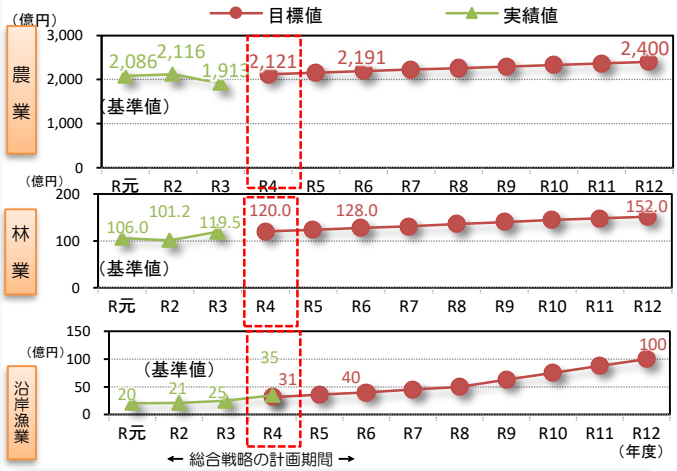
（1）多様な担い手を育成する
（2）魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
（3）新たな技術を活用する
（4）過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の政策分野

しごと分野
政策１　地域産業の持続的発展
政策２　福島イノベーション・コースト構想の推進
政策３　もうかる農林水産業の実現

現状分析（主な指標）

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額

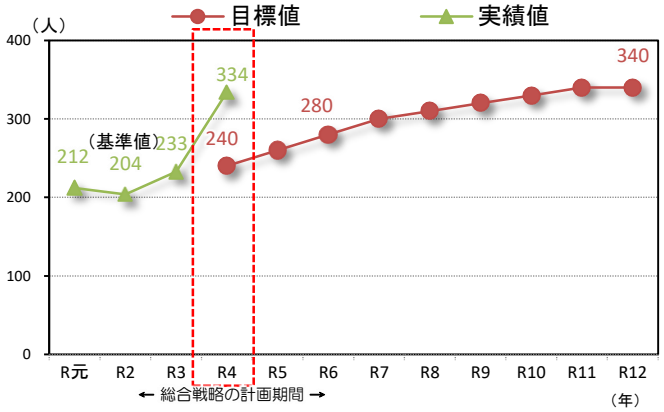


R4指標の状況（予測）	指標　:「農業」、「林業」、「漁業」 達成状況　:未達成見込み、達成見込み、達成 見直し判定　:ー、ー、ー 詳細判定　:（横ばい）、（やや改善）、改善

農業産出額は米、野菜の価格低下等により昨年度比減となる一方で、林業については製材用素材等の価格の上昇等により昨年度比増となった。また、漁業については昨年度より改善しているものの、震災前の38%程度にとどまっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計報告書」
福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



R4指標の状況（予測）	達成状況：達成　見直し判定：上方 詳細判定：改善

令和4年度の新規就農者数は334人となり、平成11年度調査以降初めて300名を超えた。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっており、また自営就農における非農家出身である新規参入による就農が約5割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

代表的な取組

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

（農林水産部）

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

令和4年度実績
6次化人材育成事業における卒塾生数　48人
6次化の地域交流組織の新規加入者数　47人

6次化創業塾の講義風景

ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

（農林水産部）

多様な担い手の確保に向け、県内外でのＰＲ、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図った。

令和4年度実績
市町村における新規就農者サポートセンター設置数　14箇所

スマート農業プロセスイノベーション推進事業

（農林水産部）

スマート農業の先端技術の実証を通じた普及活動や革新技術の導入による産地全体の高位標準化を図った。

令和4年度実績
実証ほ設置個所数　26箇所
スマート農業技術の導入経営体数　781戸

果樹園地継承促進事業

（農林水産部）

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

令和4年度実績
継承可能樹園地マップ作成　3産地
研修園地設置数　3産地

ももの剪定の研修

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

風評に伴う県産農作物の価格の固定化や飼料用米等への転換に伴う主食用米の生産量の減少等により、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実化が必要である。

方向性

多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及などにより生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド力強化などにより、競争力の強化にもつなげていく。

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

基本目標2 しごと

3 若者の定着・還流につなげる

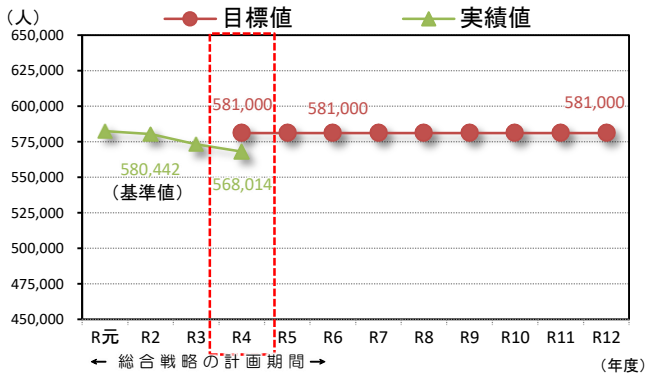
（1）地域産業への理解を深める
（2）若い世代の県内への就業を促進する

総合計画の政策分野

しごと分野
政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成

現状分析（主な指標）

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）

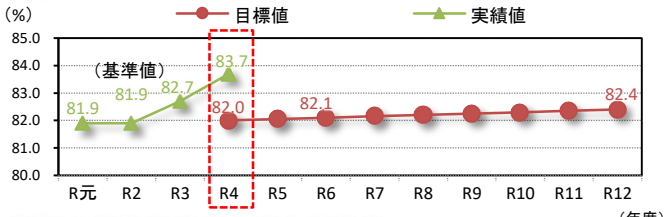


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：　ー
詳細判定：横ばい

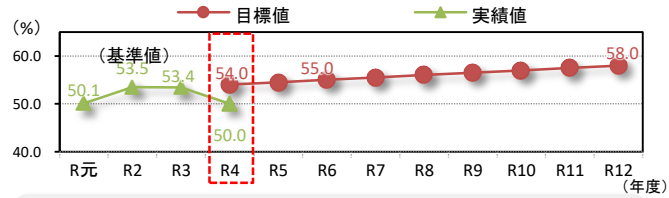
R元年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症や物価上昇、若者の首都圏への流出などにより、目標は達成できなかった。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



R4指標の状況（予測）
指標　：「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
達成状況　：達成、未達成
見直し判定：クリア、ー
詳細判定　：横ばい、横ばい

新規大学等卒業者の県内就職率は目標値を下回ったが、新規高卒者の県内就職率は目標を上回った。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

代表的な取組

ふくしまで働こう！就職応援事業　（商工労働部）

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。

令和4年度実績
センター相談件数　31,665人
センターにおける県内就職決定者数　1,524人

ふるさと福島若者人材確保事業　（商工労働部）

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。

令和4年度実績
ガイダンス、面接会参加者数　1,211人
東京窓口を利用した学生の県内就職者数　18人

福島県建設業振興事業　（土木部）

若い世代等を対象とした建設現場見学会の開催や、SNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、将来の建設業の担い手確保を図る。

令和4年度実績
現場見学会の開催回数　9回
インスタグラム「ふくしまの建設」フォロワー数　1,951人

将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業　（商工労働部）

地域経済を牽引する成長産業分野等へ就職する学生、若者に対し、奨学金の返還を支援し、本県産業の将来を担う人材の確保を図った。

令和4年度実績　認定数　27人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

方向性

県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

基本目標3 暮らし

1 安全で安心な暮らしをつくる

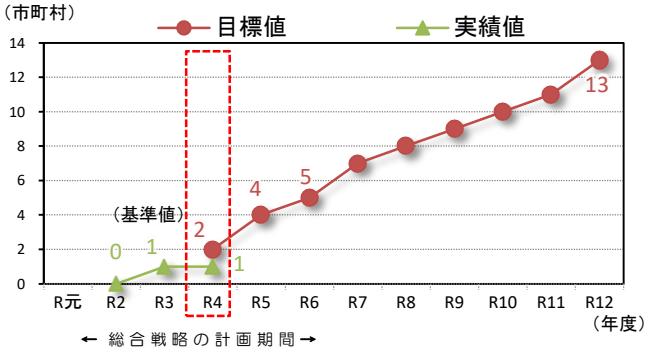
（１）多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
（２）過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
（３）避難解除地域等における生活基盤を維持する
（４）災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

暮らし分野
政策１　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策２　災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策５　過疎・中山間地域の持続的な発展
政策６　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析（主な指標）

スマートシティに取り組む市町村数

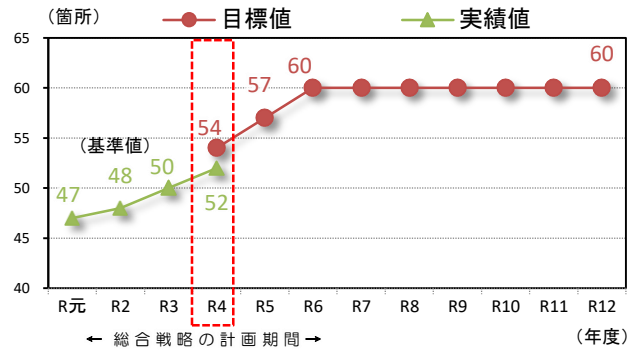


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：ー
詳細判定：横ばい

スマートシティに取り組む市町村数は１市町村と目標には届かなかった。

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数



R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：ー
詳細判定：やや改善

「小さな拠点」の形成数は52箇所と目標には届かなかったが、複数の地区で形成に向けた動きがあり、形成数は増加傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

（企画調整部）

デジタル変革（ＤＸ）推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイド対策などの事業を実施した。

令和4年度実績
ICTアドバイザー派遣市町村数　19件
ICT推進市町村支援補助金交付件数　24件
高齢者向けスマホ･タブレット教室開催数　37回

スマホ･タブレット教室

ICTアドバイザー派遣

（企画調整部）

特定地域づくり推進事業

事業協同組合の運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

令和4年度実績
特定地域づくり事業協同組合の認定数　4団体

（生活環境部）

市町村生活交通対策のための補助

市町村に対して、地域の実情に即した生活交通対策事業の支援や最適な輸送サービスの継続実現のために実施する実証事業等の取組を支援した。

令和4年度実績
公共交通路線数　834路線

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

方向性

県デジタル変革(ＤＸ)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でＤＸを推進していく。

小さな拠点形成に向けた計画づくりやそれを実施するためのネットワーク組織の形成などについて、地域住民、市町村に対して支援を実施する。

基本目標3 暮らし

2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる

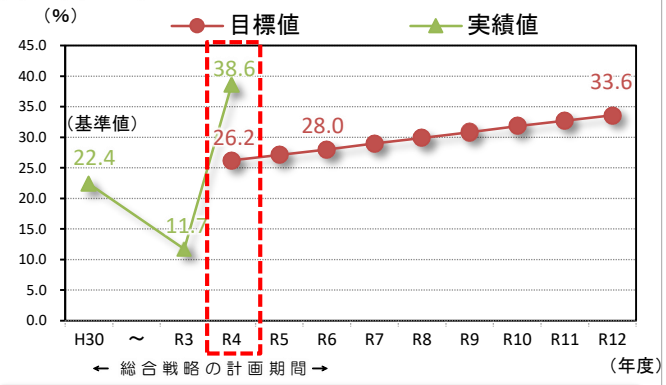
（1）地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
（2）持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
（3）賑わいのある生活空間をつくる
（4）文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】
政策２　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策４　環境と調和・共生する県づくり
政策６　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析（主な指標）

来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合

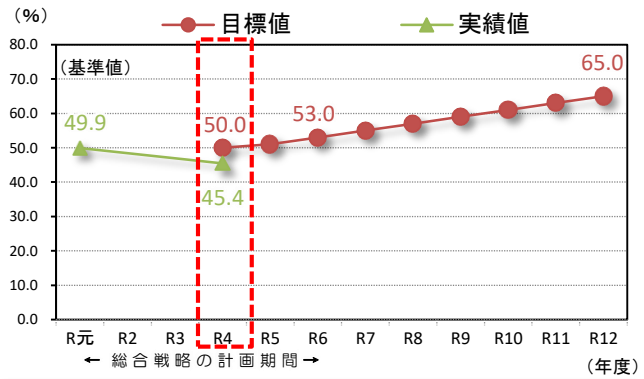


R4指標の状況（予測）
達成状況：達成　見直し判定：R12達成
詳細判定：改善

来街者数の動向の改善が見られ目標は大きく達成された。これは新型感染症の影響により来街者が減少していた前年に比べ、新型感染症の状況が徐々に好転し、また、アフターコロナの取組により来街者が増えたことが要因にあげられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：ー
詳細判定：横ばい

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止が余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染対策の徹底などにより活動の再開が見られ、今後、段階的な増加が期待される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

代表的な取組

（商工労働部）

まちなか賑わい創業促進事業

創業のノウハウなどに関する講座等を実施し、創業希望者を育成したほか、専門家派遣により、まちづくりの課題解決等の取組を支援した。

令和4年度実績
リノベーション人材育成事業参加者数（累計）52人
本事業におけるまちなかでの起業者数（累計）14人

リノベーションの研修

創業のための知識を学ぶ受講生

（文化スポーツ局）

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和4年度実績
スポーツ体験教室参加者数 397人

スポーツクライミング教室の様子

（企画調整部）

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

令和4年度実績
プロスポーツふれあい
交流会参加者数　3,297人

ふくしまプロスポーツフェス

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

方向性

まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。

体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの新たな創設や安定したクラブ運営を支援するため、市町村等に対し、クラブアドバイザーを派遣する。

3 環境に優しい暮らしをつくる

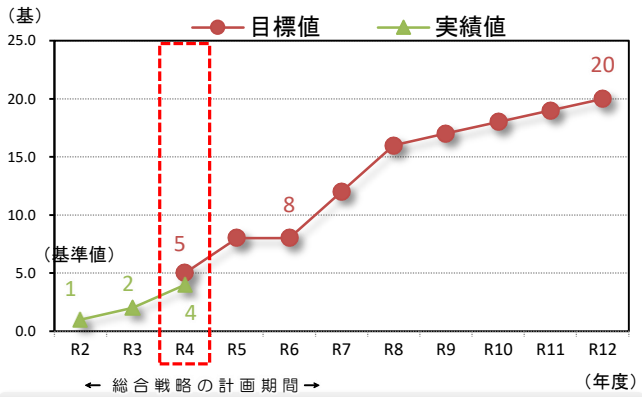
（1）省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の政策分野

【しごと分野】
政策４　再生可能エネルギー先駆けの地の実現
【暮らし分野】
政策４　環境と調和・共生する県づくり

現状分析（主な指標）

定置式水素ステーションの基数

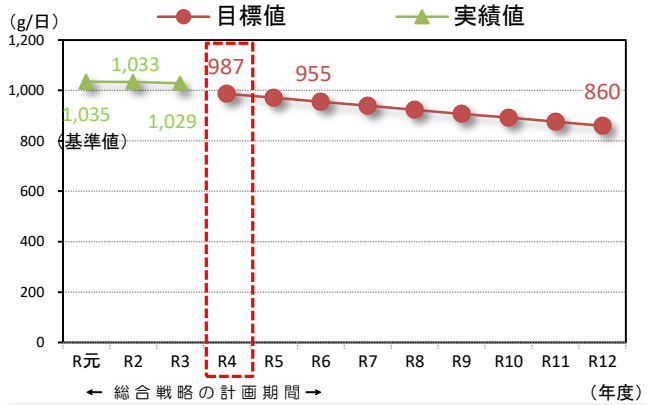


R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成　見直し判定：ー　詳細判定：改善**

定置式水素ステーションは令和５年１月時点で全国に126箇所設置されている。愛知県が32箇所で全国1位、本県は4箇所（全国7位）である。FCV（燃料電池自動車）の普及台数が多い都道府県ほど水素ステーションの設置数が多い傾向にある。

【出典】福島県企画調整部調べ

一般廃棄物の排出量（一人一日当たり）



R4指標の状況（予測）　**達成状況：未達成見込み　見直し判定：ー　詳細判定：（横ばい）**

R元、R２に引き続き、排出量の減少は見られたが、R３についても全国の順位が４６位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。

【出典】福島県生活環境部調べ

代表的な取組

（企画調整部）

脱炭素社会の実現に向けた水素利用促進事業

福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進した。

令和4年度実績
定置式水素ステーション数（累計）　4基
FCV普及台数（累計）　384台

伊達重機水素ステーション
出典：伊達重機

燃料電池トラック
出典：CJPT

（生活環境部）

オールふくしまＥＣＯ推進プロジェクト

県民参加型のごみ減量アイデアコンテストによる優秀なアイデアの周知や県環境アプリを活用した情報発信を行った。

令和4年度実績
福島県環境アプリの累計ダウンロード数
11,874DL

ごみ減量アイデアコンテスト
（最優秀賞受賞アイデア）

（生活環境部）

ごみ減量推進プロジェクト

市町村が取り組む生ごみの堆肥化等を支援し、県内でのごみの減量化・資源循環を推進した。

令和4年度実績
県と連携してゴミ減量化モデル事業に取り組むのべ市町村数　6市町村

ごみ減量のモデル事業
（業務用生ごみ処理機）

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。

本県はごみの中でも生ごみの発生量が他県に比べ多いことから、生ごみの削減に努める必要があるとともに、次世代を見据え、若い世代にもごみの減量を訴えかけていく必要がある。

方向性

補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。

業務用生ごみ処理機整備に係る市町村補助事業等により、生ごみ発生量の削減を図るとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等を活用し、ごみの減量に関する普及啓発に努める。

基本目標4
人の流れ

1 地域の多様な魅力を発信する

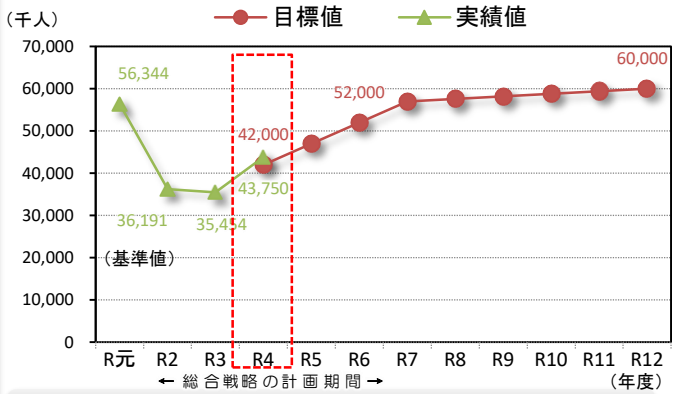
（１）「福島ならではの」魅力を発信する
（２）「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する
（＝あこがれの連鎖）

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策５　魅力を最大限いかした観光・交流の促進
【ひと分野】
政策５　福島への新しい人の流れづくり

現状分析（主な指標）

観光客入込数

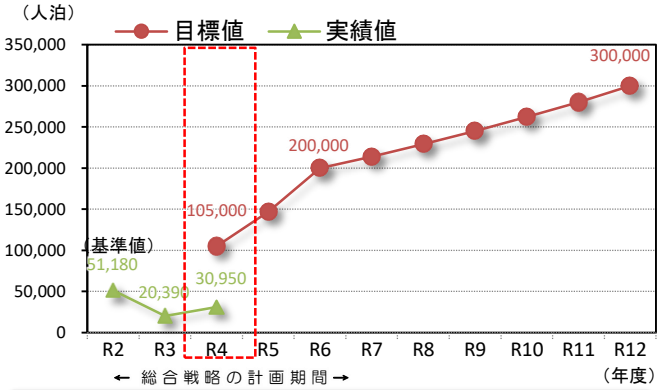


R4指標の状況（予測）
達成状況：達成見込み　見直し判定：ー
詳細判定：改善

新型感染症の影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、Ｒ４においては一定の回復が見られると推測される。
また、Ｒ５においては、これまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。
※Ｒ４の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて推測している。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：下方
詳細判定：悪化

R4の実績値は目標値の約3割に止まり、目標は達成できなかったものの、R4.10月の水際対策緩和以降、タイや台湾を中心に県内を訪問するツアー客や個人旅行客が増加している。さらに、R5.1～3月の外国人宿泊者数は、R元の約8割と年明け以降その動きが加速化していることから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

代表的な取組

観光地域づくり総合推進事業
（観光交流局）

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図る。

令和４年度実績
地域支援を行った延べ件数　14件

インバウンド復興対策事業
（観光交流局）

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につなげるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

令和４年度実績
市場別SNS等での情報発信回数　1,189回

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業
（生活環境部）

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

令和４年度実績
ツアー等参加者数　9,144人

チャレンジふくしま世界への情報発信事業
（生活環境部）

各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるＳＮＳ等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信した。

令和４年度実績
駐日外交団等県内視察参加者数　10カ国15人
外務省共催レセプション参加者数　136人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

新型感染症等の影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

方向性

県内各地域の関連団体等に対し、人材確保や観光コンテンツの掘り起こし・磨き上げなどのフォローアップを実施し、将来、地域が主体となって観光づくりを進めていけるよう支援する。

本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。

基本目標4
人の流れ

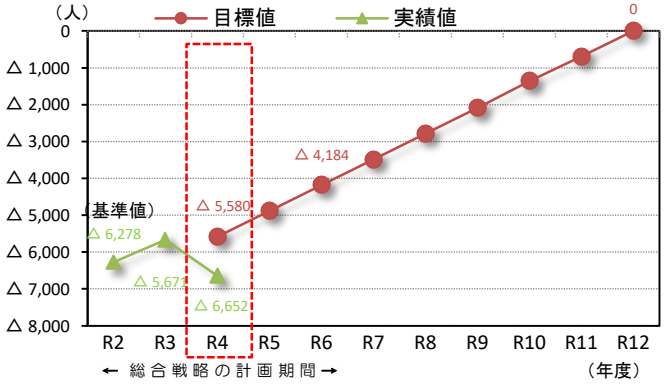
2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる

（１）地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
（２）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
（３）本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
（４）避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策
【しごと分野】
政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成
【ひと分野】
政策５　福島への新しい人の流れづくり

現状分析（主な指標）

人口の社会増減

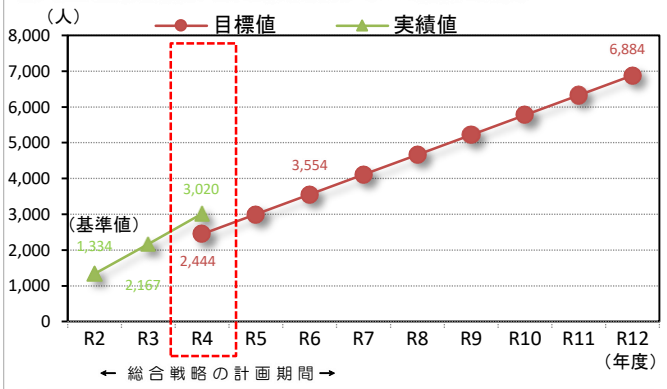


R4指標の状況（予測）
達成状況：未達成　見直し判定：－
詳細判定：横ばい

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、移動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会増減数は4年ぶりに悪化した。

【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）

移住を見据えた関係人口創出数



R4指標の状況（予測）
達成状況：達成　見直し判定：－
詳細判定：改善

テレワークの普及や副業を推奨する企業の増加などを背景に、副業人材マッチングサイトやテレワーク体験支援補助等の活用が進み、関係人口の増加につながった。

【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業（企画調整部）

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進した。

令和4年度実績
移住セミナー等の開催回数　48回
都内の相談窓口における相談件数　7,550件

福島くらし&しごとフェア

パラレルキャリア人材共創促進事業（企画調整部）

首都圏の副業人材と課題を解決したい県内事業者をマッチングし、本県との新たな関わりを創出した。

令和4年度実績
課題解決プロジェクト
マッチング者数144人

「福島県副業人材マッチングサイト」を活用した地域課題解決

参加者のオンラインミーティング

地域イベントの開催（福島市）

来てふくしま体験住宅提供事業（土木部）

移住・定住等の促進を図るため、福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供した。

令和4年度実績
県営住宅の使用許可数　9件
本事業による移住世帯数　6世帯

滞在住宅となる県営住宅（イメージ）

テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（企画調整部）

テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出した。

令和4年度実績
施策を通じて県内でテレワークを体験した人数　196人

ワーケーション（テレワーク）ツアーによる地域体験

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。

本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくためのフォローアップの取組や機会を提供していく必要がある。

方向性

「福島で働きたい、福島で住み続けたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。

副業やテレワーク体験など、本県と関わる機会を引き続き提供していくとともに、参加者同士の交流のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していく。

資料４

福島県総合計画の指標について

総合計画策定時点から、「現況値の修正が必要となった」下記1件について御報告いたします。

	指標名	現況値 （上段：変更前） （下段：変更後）	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12	変更の理由
77	避難解除区域の居住人口	R2 66,900 (R2) 人	増加を目指す									総合計画策定時の現況値（R2）は、令和２年度までは、年一度、県から市町村へ居住の登録をしていない作業員等も含めるものとして照会していたものである。 しかし、作業員等の滞在者については、居住の出入りの把握が難しいだけでなく、変動が大きいことから、統計数値として不安定となっており、市町村からも疑義が唱えられていた。 このため、令和３年度からは居住の登録をしている方の推移をみることとし、それに合わせて現況値を修正したい。
		R2 63,700 (R2) 人										

資料５

【報告】
福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和5年8月2日

福　　島　　県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) (①)	割合(%) (①／県土面積)	拡大面積(ha) (②)	縮小面積(ha) (③)	差引面積(ha) (④:②−③)	面積(ha) (⑤:①＋④)	割合(%) (⑥:⑤／県土面積)
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,784	55.9%			0	770,784	55.9%
森林地域(c)	991,127	71.9%		60	△ 60	991,067	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%			0	179,925	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f:a+b+c+d+e)	2,288,751	166.0%		60	△ 60	2,288,691	166.0%
白地地域	4,100	0.3%			0	4,100	0.3%
県土面積	1,378,414	100.0%				1,378,414	100.0%

注1:県土面積は、令和4年1月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。
注2:五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

【記載上の注意事項】
1)「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「面積(ha)」には、整数値を記載する。
2)「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「割合(%)」の数値は、小数点第1位まで記載する。
3)「現行計画の面積」と「変更後の計画面積」に記載する県土面積は一致させる。
4)「変更する面積」欄には、変更する面積のみを記載する(変更がない場合は、空欄とする)。

法第48条第1項第1号関係（土地利用基本計画の変更）

(2) 変更地域別概要

整理番号	変更地域名（図面番号）	関係市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況（ha）					変更部分の地目現況（ha）		変更を必要とする理由（地域設定に伴う土地利用に関する基本的事項）	関連する個別規制法の措置（予定）	個別規制法の調整状況
			拡大面積（ha）	縮小面積（ha）	他地域との重複		細区分の指定状況		白地地域の増減					
					名称	面積	名称	面積		地目	面積			
1	白河森林地域（13-7）	白河市		21	都農	21				森林	21	他用途転用（太陽光発電施設）により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の変更（令和5年12月）	林地開発許可年月日：令和元年5月21日 開発完了確認年月日：令和4年3月17日
2	矢吹森林地域（13-7）	矢吹町		15	都農	15				森林	15	他用途転用（太陽光発電施設）により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の変更（令和5年12月）	林地開発許可年月日：令和元年8月26日 開発完了確認年月日：令和4年3月29日
3	広野森林地域（13-3）	広野町		24	農	24				森林	24	他用途転用（太陽光発電施設）により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	磐城地域森林計画の変更（令和5年12月）	林地開発許可年月日：令和元年8月20日 開発完了確認年月日：令和4年10月11日
合計			0	60										

【記載上の注意事項】

1)「整理番号」欄は、変更地域ごとに付し、必要に応じて枝番を使用する。

2)「変更地域名」欄には、変更部分の通称（市町村名）の五地域区名（例：○○都市地域）を記載する。また、対応する土地利用基本計画図の図面番号を括弧書きで併せて記載する。

3)「変更する面積」、「変更部分の重複状況」、「変更部分の地目現況」欄の面積には、整数値を記載することとし、小数点以下を四捨五入する。なお、「変更する面積」＝「他地域との重複計」＋「白地地域の増減」＝「変更部分の地目現況計」の関係となる。また、「細区分の指定状況」の各項目の面積は、対応する「他地域との重複」の項目の面積と同じか、それ以下となる。

4)「変更部分の重複状況」の「他地域との重複」欄には、拡大の場合は新たに重複することとなる他地域の名称と面積、縮小の場合は変更前において重複していた他地域の名称と面積を記載する。なお、名称の記載する際、都市地域は「都」と、農業地域は「農」と、森林地域は「森」と、自然公園地域は「公」と、自然環境保全地域は「保」という略称を用いる。地域が重複している場合は、例えば「都農」等と略称を組み合わせる。

5)「変更部分の重複状況」の「細区分の指定状況」欄には、上記4)と同様の考え方で個別規制法の各地域・区域の種類と面積を記載する。その際、市街化区域は「市街」と、市街化調整区域は「調整」と、その他都市計画区域における用途地域は「用途」と、農用地区域は「農用」と、国有林は「国林」と、地域森林計画対象民有林は「民林」と、保安林は「保安」と、特別地域は「公特」と、特別保護地区は「保護」と、原生自然環境保全地域は「原生」と、特別地区は「保特」と記載する。

6)「白地地域の増減」欄には、変更によって減少又は増加することとなる白地地域の面積を記載すること。なお、白地地域が減少する場合は、数字の前に△を付すこと。

7)「変更部分の地目現況」欄は、地目の現況について、固定資産税概要調書、航空写真等を基に、該当する現況を「農地」、「森林」、「原野等」、「水面」・「建物」・「道路」、「その他」に分類して記載する。

8)「変更を必要とする理由」欄には、人口、産業、交通、自然条件等により地域の特質、土地利用の現況及び動向を明らかにしつつ、その必要性について記載する。また、細区分の設定の有無、関連する事業計画等も記載する。

9)「関連する個別規制法の措置（予定）」欄には、個別規制法に基づく地域・区域（細区分を含む）の指定（変更及び廃止を含む）の予定を記載する。

10)「個別規制法の調整状況」とは、法令や通知で国の関係地方支分部局との間で調整を行うこととされている場合における、都道府県（個別規制法担当部局）と当該地方支分部局（個別規制法担当部局）との調整を指す。なお、本欄には、①どの地方支分部局（個別規制法担当部局）と、②いつどのような方法で接触をし、③いつどのような反応を得られたかを記載すること。（例：○○農政局○○課に○月○日文書にて照会。○月○日時点未回答。○月○日口頭で了解の旨連絡受け。）

なお、森林地域の縮小に係る林地開発許可の年月日等についても記載すること。

2 計画図（変更区域・変更位置図）

別紙の通り

3 計画書

変更無し

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

（1）市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
白河市	済	意見なし
矢吹町	済	意見なし
広野町	済	意見なし

（2）国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等（意見聴取済みの場合）
福島県総合計画審議会	（会長専決）	

（3）国土交通省（国土利用計画法第9条第10項関連）

機関名	調整状況	主な意見等（意見聴取済みの場合）
国土交通省	調整中	事前調整時は意見なし

【記載上の注意事項】

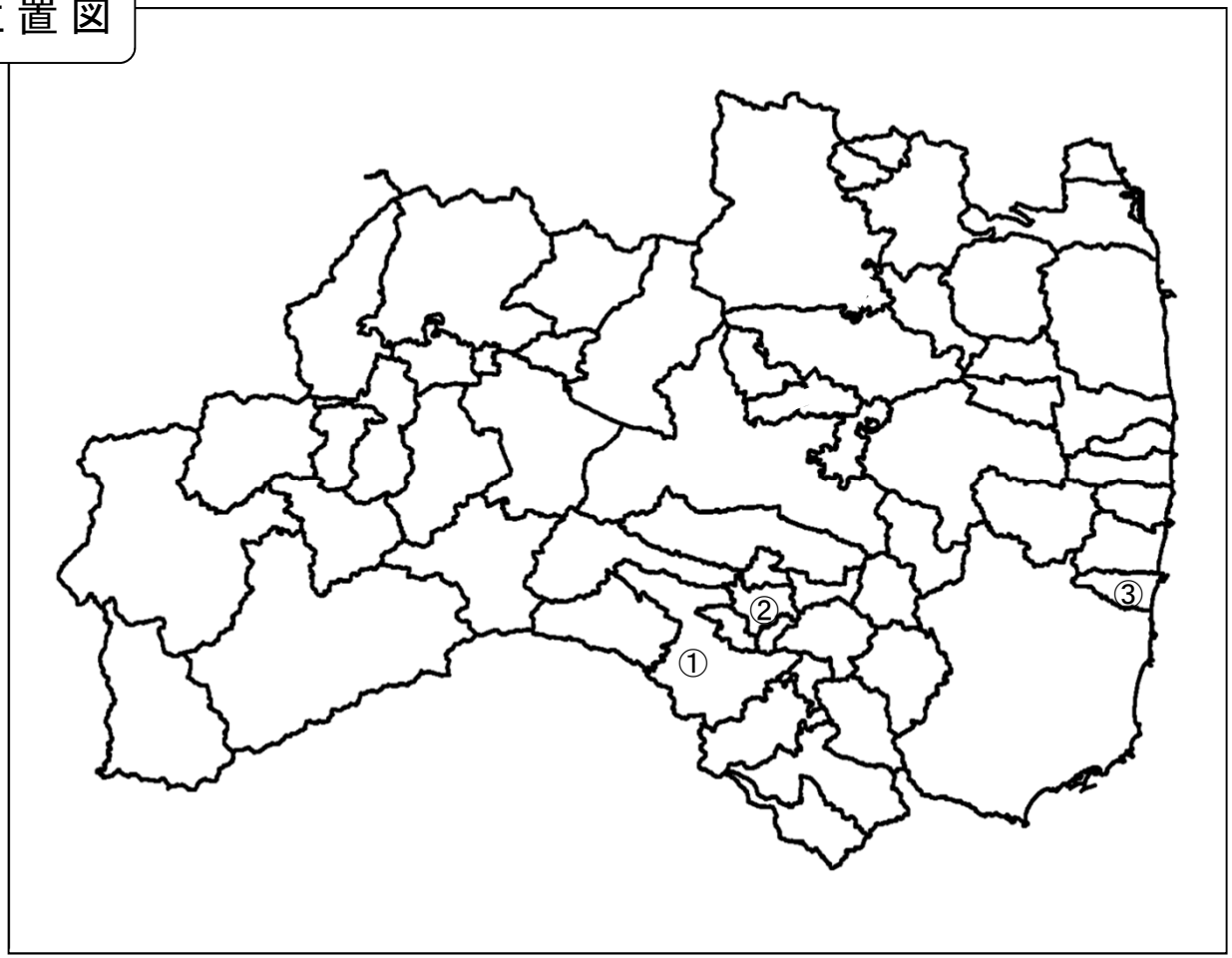
【記載上の注意事項】
1）「機関名」の欄には、機関名（例：○○県国土審議会）を記載する。
2）「調整状況」の欄には、調整が終了した場合は「済み」と、それ以外の場合は「予定」と記載する。

変更地域一覧表

（単位：ｈａ）

整理番号	変 更 地 域 名	関係市町村名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	白河周辺森林地域	白河市	森林地域		21
2	矢吹周辺森林地域	矢吹町	森林地域		15
3	広野周辺森林地域	広野町	森林地域		24
4					
5					
6					
計				0	60

変更位置図



資料６

【報告】
福島県土地利用基本計画の一部変更について

（変更位置図・変更区域図・航空写真等）

令和5年8月2日

福　　島　　県

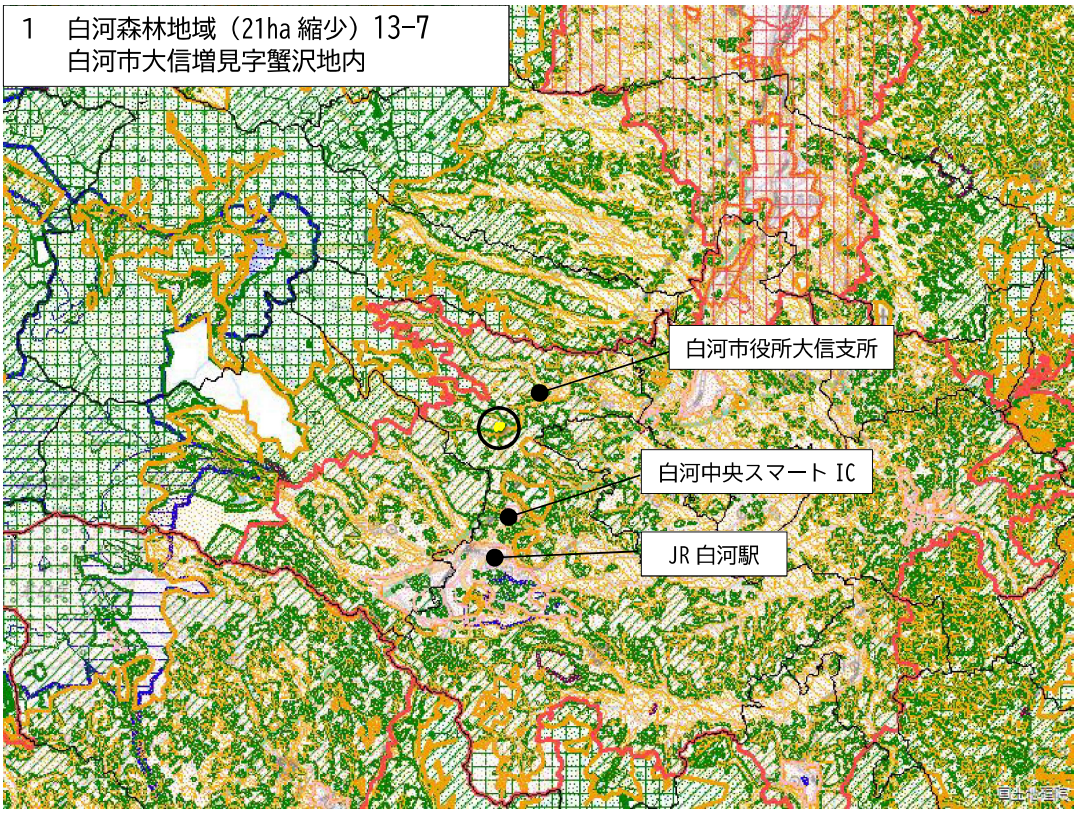
目　　次

整理番号	変更地域名（関係市町村）	
1	白河森林地域（13-7）（白河市）	変更位置図（25万分の1）
		変更区域図（5万分の1）
		航空写真（設置前）
		航空写真（設置後）
2	矢吹森林地域（13-7）（矢吹町）	変更位置図（25万分の1）
		変更区域図（5万分の1）
		航空写真（設置前）
		航空写真（設置後）
3	広野森林地域（13-3）（広野町）	変更位置図（25万分の1）
		変更区域図（5万分の1）
		航空写真（設置前）
		航空写真（設置後）

変更位置図：土地利用基本計画図

縮尺　1：250,000

1　白河森林地域（21ha 縮少）13-7
　　白河市大信増見字蟹沢地内



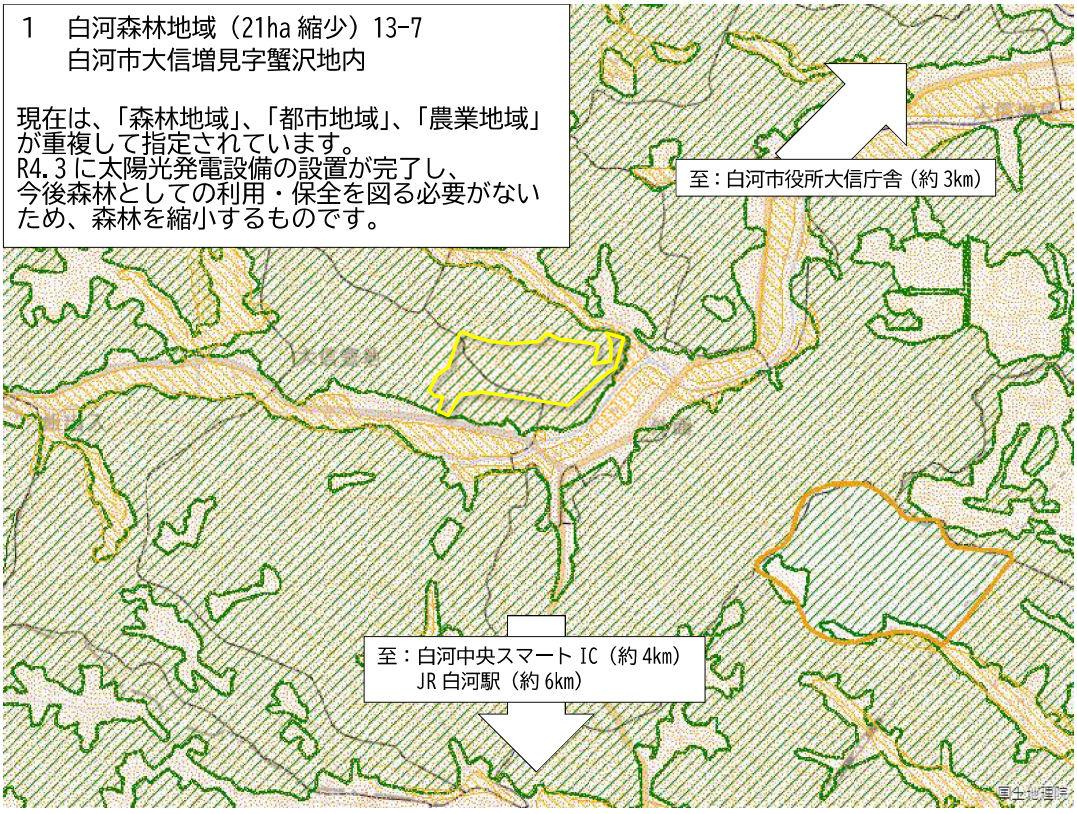
拡大(面)
縮小(面)
都市地域
市街化区域
市街化調整区域
その他の用途地域
農業地域
農用地区域
森林地域
国有林
地域森林計画対象民有林
保安林
自然公園地域
特別地域
特別保護地区
自然保全地域
原生自然環境保全地域
特別地区

変更区域図：土地利用基本計画図

縮尺　1：50,000

1　白河森林地域（21ha 縮少）13-7
　　白河市大信増見字蟹沢地内

現在は、「森林地域」、「都市地域」、「農業地域」が重複して指定されています。
R4.3 に太陽光発電設備の設置が完了し、今後森林としての利用・保全を図る必要がないため、森林を縮小するものです。

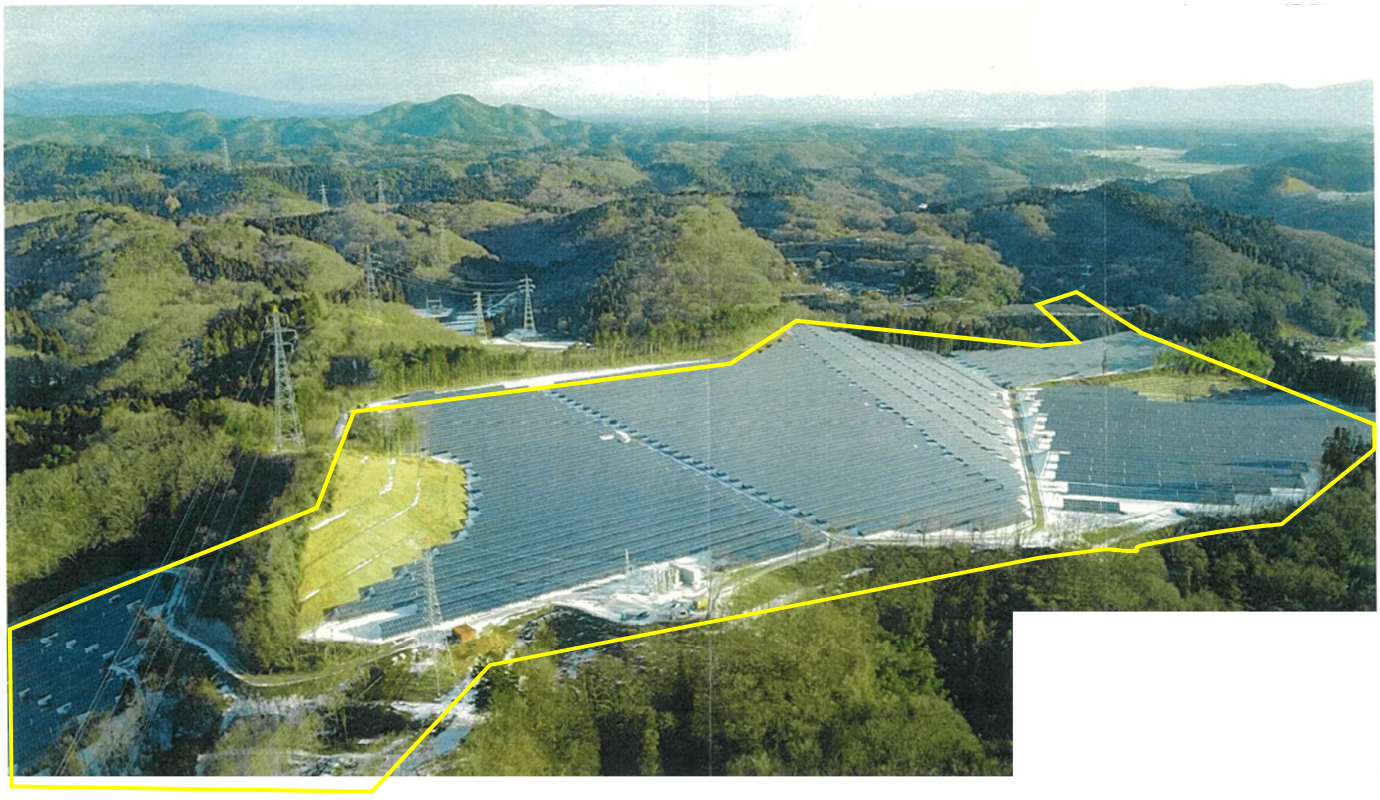


拡大(面)
縮小(面)
都市地域
市街化区域
市街化調整区域
その他の用途地域
農業地域
農用地区域
森林地域
国有林
地域森林計画対象民有林
保安林
自然公園地域
特別地域
特別保護地区
自然保全地域
原生自然環境保全地域
特別地区

参考：航空写真（設置前）

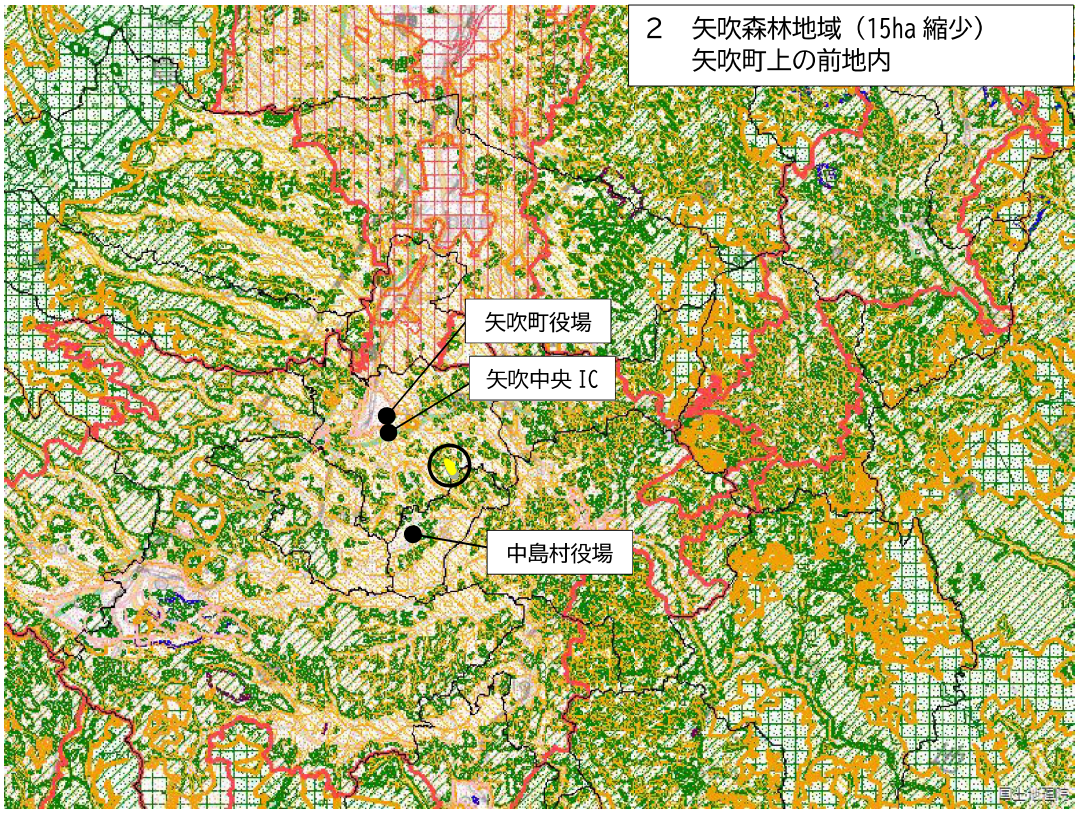
3

参考：航空写真（設置後）



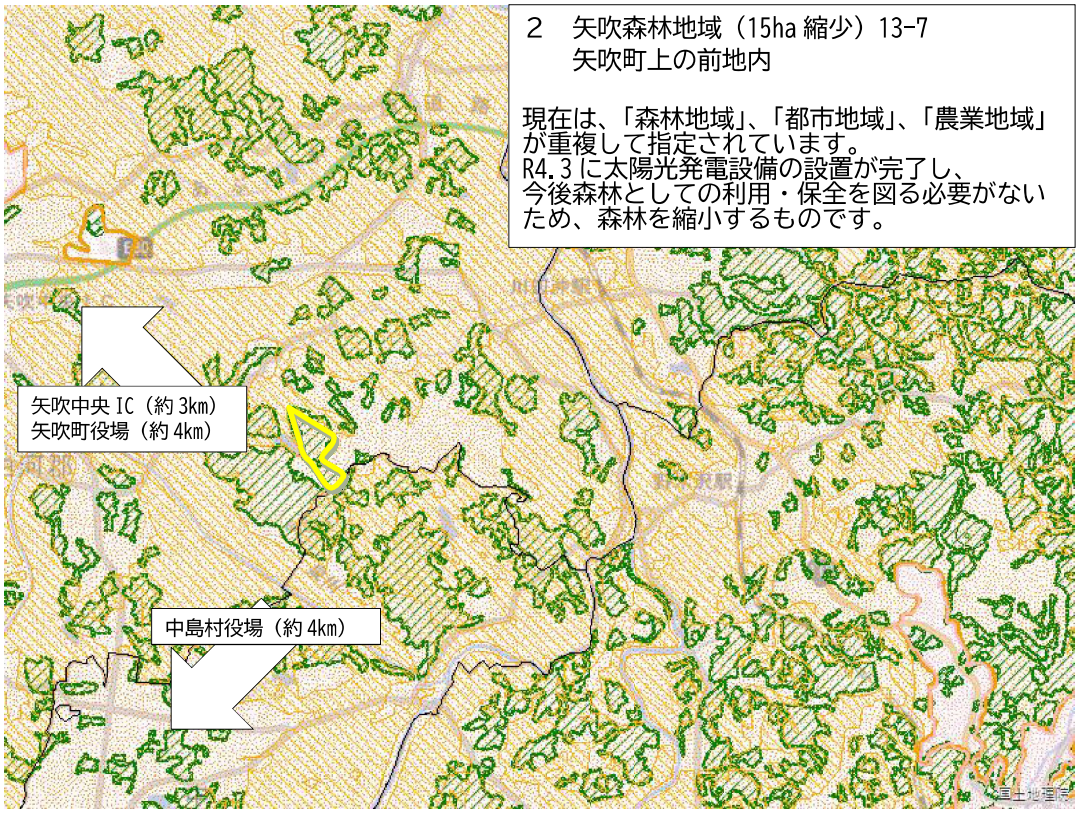
変更位置図：土地利用基本計画図

縮尺　1：250,000

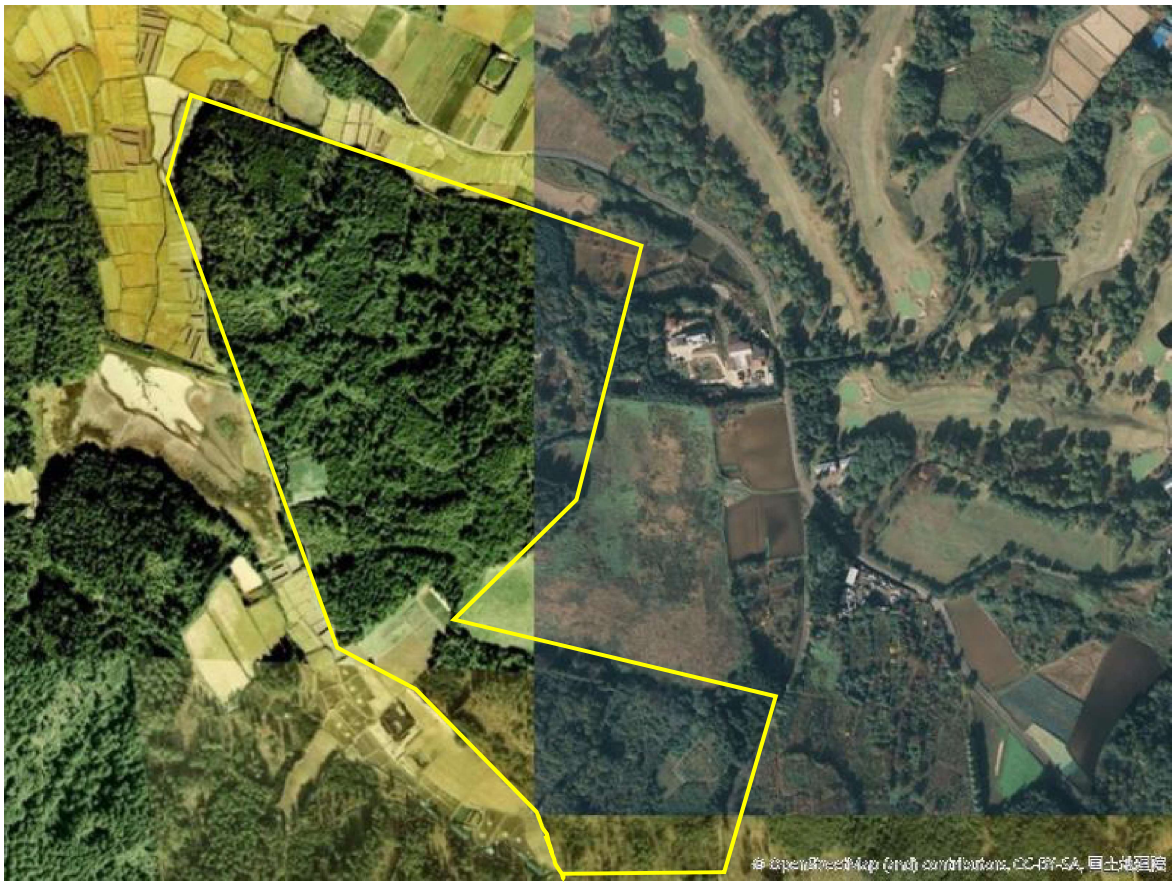


変更区域図：土地利用基本計画図

縮尺　1：50,000



参考：航空写真（設置前）



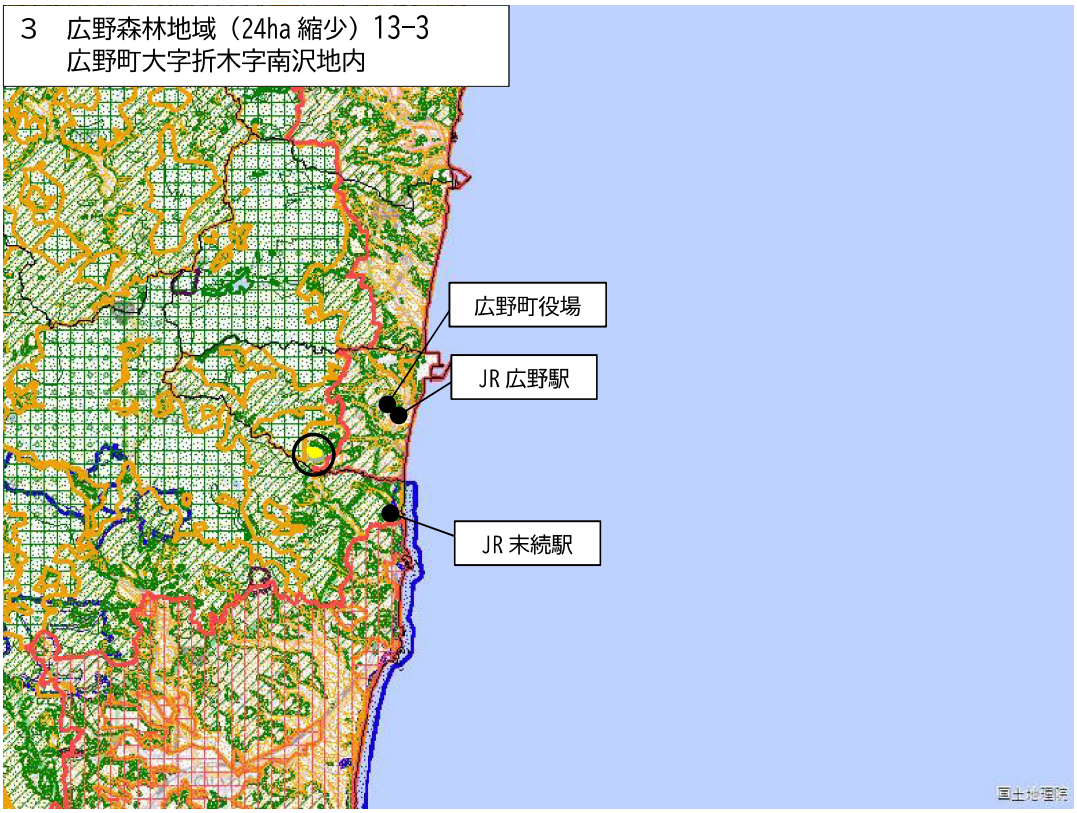
7

参考：航空写真（設置後）

8

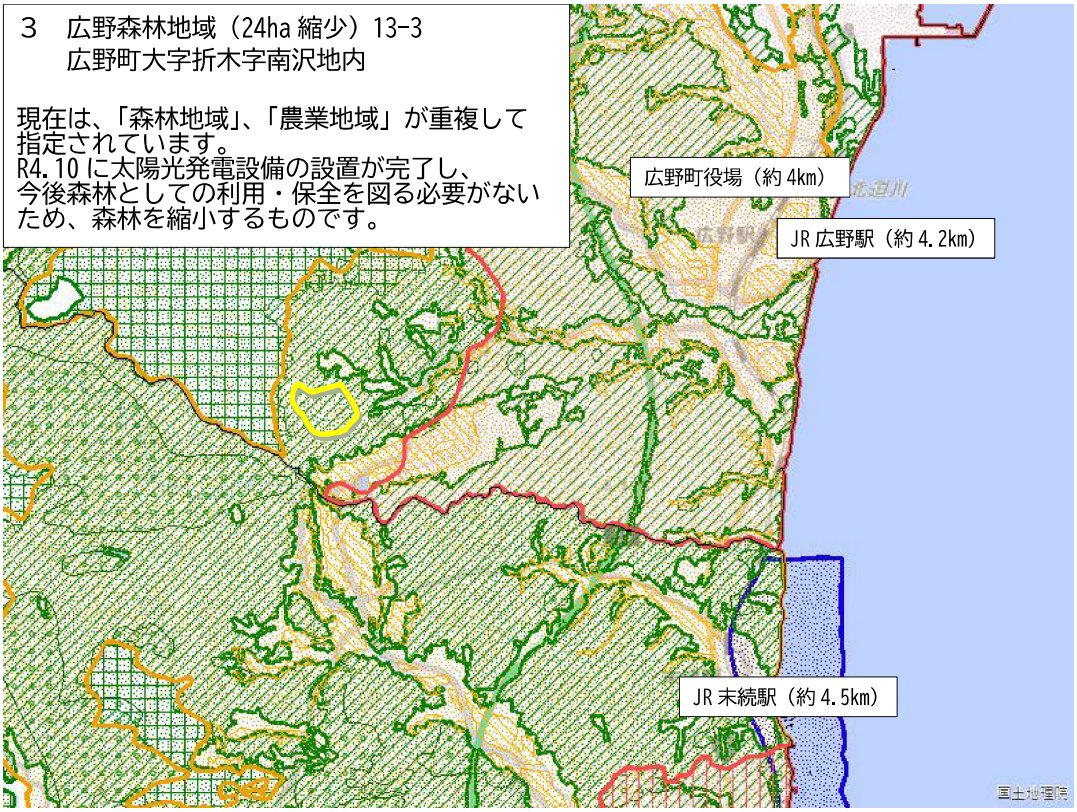
変更位置図：土地利用基本計画図

縮尺　1：250,000

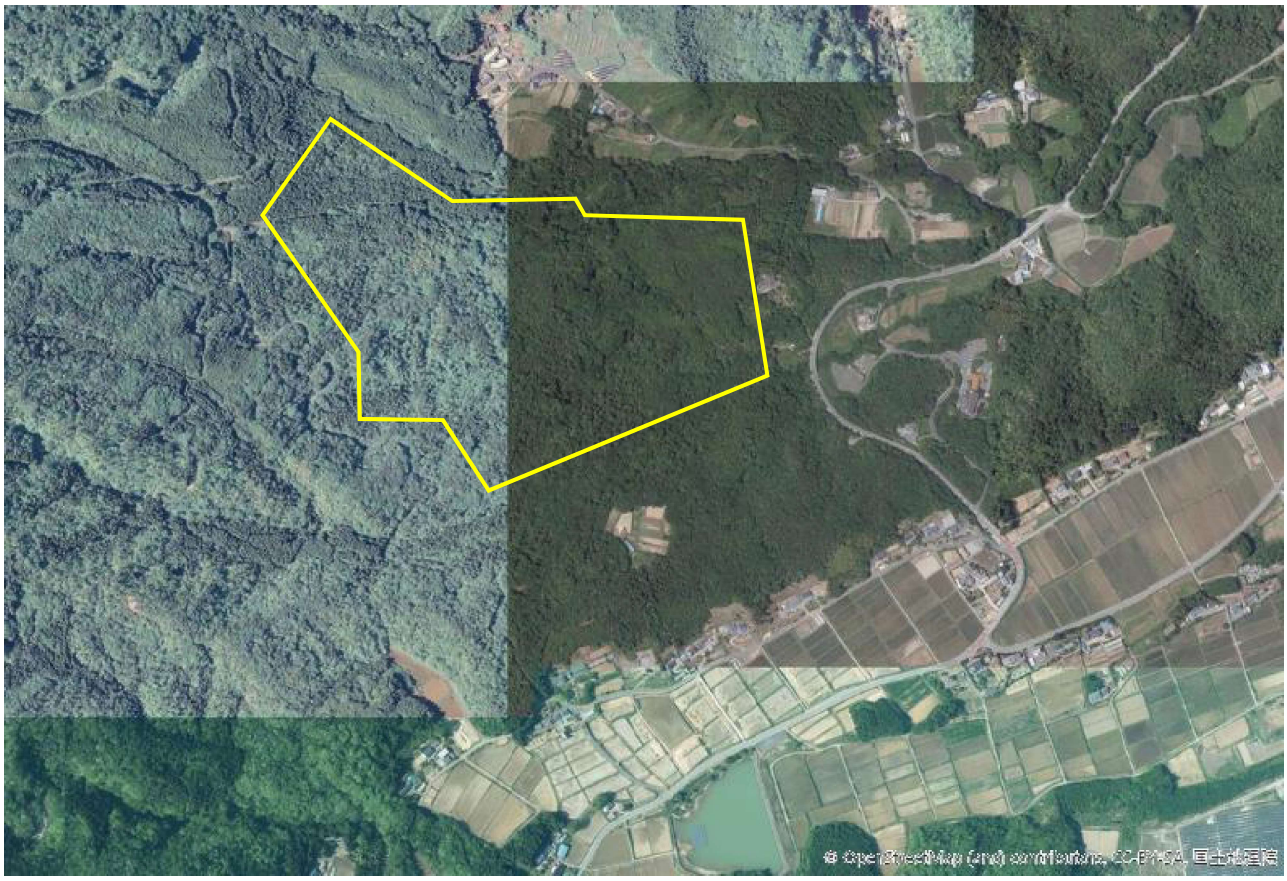


変更区域図：土地利用基本計画図

縮尺　1：50,000



参考：航空写真（設置前）



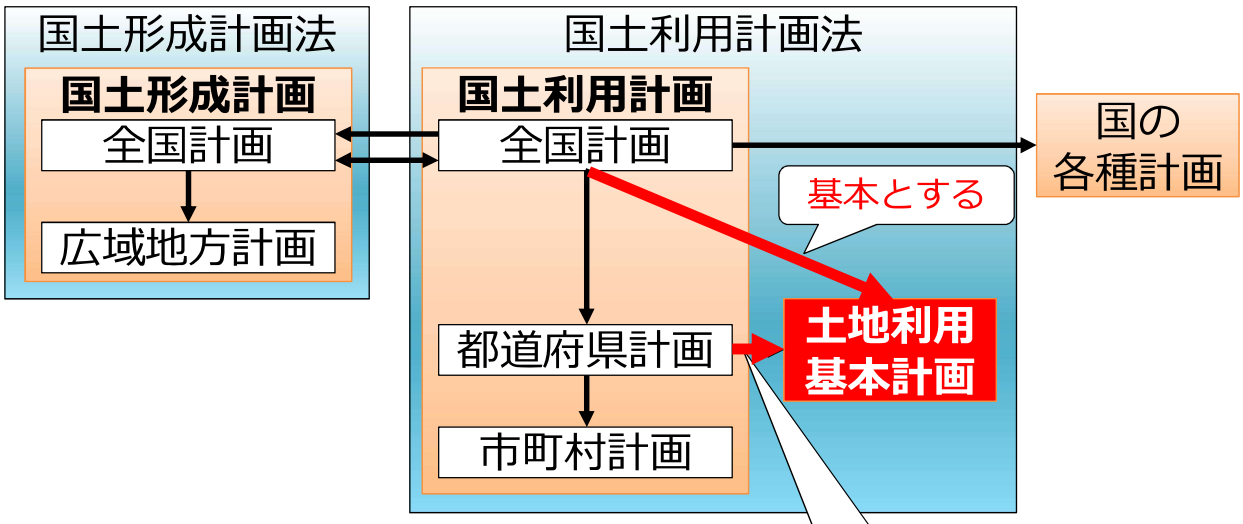
11

参考：航空写真（設置後）

12

土地利用基本計画

国土交通省



土地利用基本計画で定める事項

①計画図･･･５地域（都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域）を指定

②計画書･･･土地利用の調整等に関する事項

土地利用基本計画の内容

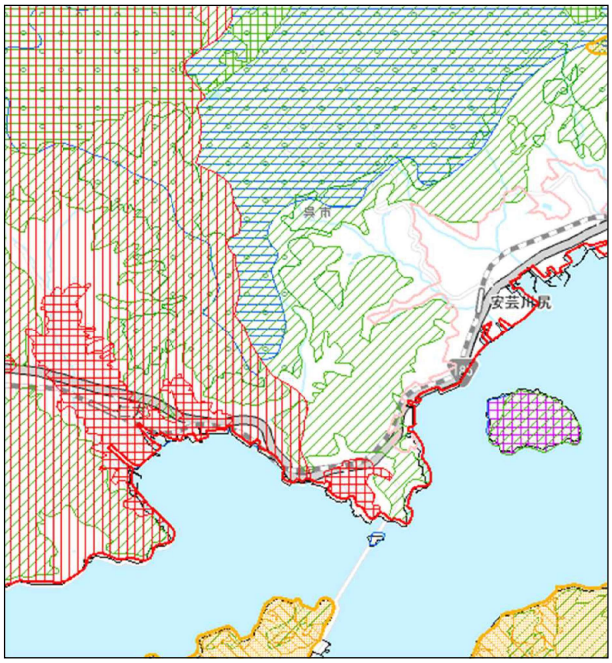
国土交通省

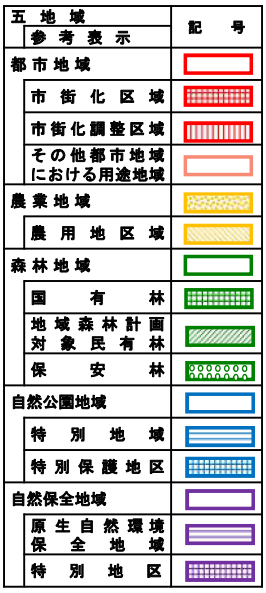
- **計画書**：土地利用の調整等に関する事項を記した文書
  - ①土地利用の基本方向
  - ②五地域区分の重複する地域における土地利用に関する調整指導方針
  - ③土地利用上配慮されるべき公的機関の開発保全整備計画
- **計画図**：五地域（都市、農業、森林、自然公園、自然保全）を5万分の1の地形図上で記したもの

○○県土地利用基本計画 計画書（抄）

1. 土地利用の基本方向
(1) 県土利用の基本方向
県土全体と、地域別に記載。
(2) 土地利用の原則
①都市地域
市街化区域においては、･･･。
市街化調整区域においては、･･･。
②農業地域

2. 五地域区分の重複地域における調整指導方針
(1) 重複地域における土地利用の優先順位、土地利用の誘導の方向等
①都市地域（市街化区域及び用途地域以外）と農用地区域が重複する場合
→農用地としての利用を優先するものとする。
②農業地域と自然公園地域（特別地域）が重複する場合
→自然公園としての保護及び利用を優先するものとする。
(2) 特に土地利用の調整が必要と認められる地域の土地利用調整上留意すべき基本的事項

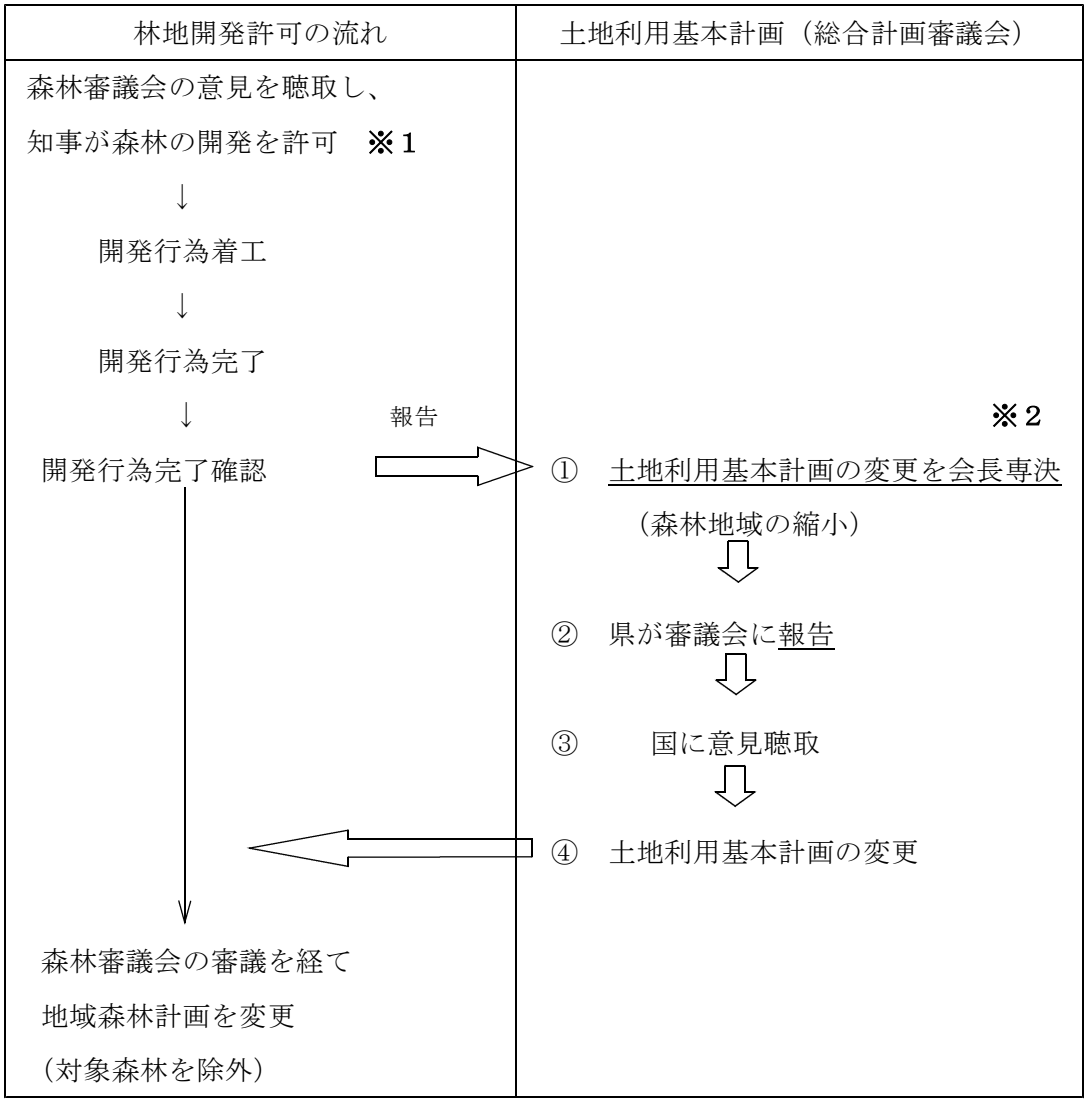




資料８

森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて

・土地利用基本計画の計画図を変更する場合には、国土利用計画法第９条第１０項の規定により、予め同法第３８条第１項の国土利用計画審議会（本県でいう総合計画審議会）の意見を聴くこととされていますが、福島県総合計画審議会運営規程の改正により、森林地域の縮小については、会長専決の後、総合計画審議会において事後報告を行うこととされています。



※１　森林法第１０条の２にある開発許可制度では、災害防止、水害防止、水資源の確保、環境保全の許可要件を満たす場合、森林審議会の意見を聴取し、知事が許可することとなっております。（森林審議会のメンバー：大学教授、首長代表、森林管理署、林業関係団体、NPO 法人、建築士等）

※２　個別法である地域森林計画の対象森林を除外するには、事前に上位計画である土地利用基本計画の森林地域を除外する必要があります。

参考資料1－1

政策分野別主要施策評価調書
（全体版）

－目　次－

＜ひと分野＞

政策1　全国に誇れる健康長寿県へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり・・・・・・・・　9
政策3　「福島ならでは」の教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
政策5　福島への新しい人の流れづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

＜暮らし分野＞

政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生・・・・・・・・・・・・・　43
政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり・・　57
政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・　71
政策4　環境と調和・共生する県づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81
政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91
政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり・・・・・・・・・　99

＜しごと分野＞

政策1　地域産業の持続的発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　109
政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進・・・・・・・・・・・・・・・　115
政策3　もうかる農林水産業の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　123
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現・・・・・・・・・・・・・・・・　135
政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進・・・・・・・・・・・・・・・・　141
政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成・・・・・・・・・・・・・・・・・　149
政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　155

ひと分野　政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

基本指標（成果指標）

		基準値（H28年度）	最新値（R元年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
健康寿命	▸男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	75.60歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▸女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	

基本指標達成度
15.8%
（3/19指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
47.1%
（8/17事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

施策2　食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標はやや悪化しており、新型感染症の行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。

施策3　高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村等に対する支援を行っていく。

施策4　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策1－施策1　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）		31.2%（R元）	31.9%（R3）	28.3%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率（R3）も全ての年齢で全国を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。
歯の健康	▸80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%（R元）	64.1%（R3）	60.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）60.0%以上	（改善）	R3の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直しながら対策を継続していく。
	▸6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%（R元）	97.5%（R3）	97.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）97.0%以上	（横ばい）	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▸12歳でむし歯のない者の割合	60.4%（R元）	67.1%（R3）	65.0%以上（R4）	達成見込み	（R12達成）65.0%以上	（やや改善）	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▸胃がん	35.0%（R元）	31.7%（R3）	50.0%以上（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	がん受診率は年々減少傾向にあり、新型感染症に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少し、R3は回復傾向となったが、コロナ前の受診率には戻っておらず目標達成は厳しいとみられる。
	▸肺がん	33.7%（R元）	33.0%（R3）	50.0%以上（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	同上
	▸大腸がん	29.7%（R元）	30.5%（R3）	50.0%以上（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	同上
	▸乳がん	44.9%（R元）	45.8%（R3）	60.0%以上（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	同上
	▸子宮頸がん	39.8%（R元）	44.7%（R3）	60.0%以上（R4）	未達成見込み	－	（やや改善）	同上
がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）		71.20（R元）	74.14（R3）	70.24（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	▸男性	43.7（H27）	43.7（H27）	42.14（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	27.4（H27）	27.4（H27）	25.23（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	
心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	▸男性	79.2（H27）	79.2（H27）	77.67（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	41.1（H27）	41.1（H27）	40.33（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	

※1 ① 達成状況 ・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
② 見直し判定 ・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③ 詳細判定 ・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	生活習慣病対策に関する取組				
	たばこの健康影響対策事業 (→)	**＜基本指標＞がんの年齢調整死亡率** たばこは、肺がんを始めとするがんなどの生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、受動喫煙によっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	148 万円	【達成】 空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:1,356件 (目標値:1,300件)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善は見られなかったが、イエローグリーンにライトアップする施設が増えるなど、県民の受動喫煙防止対策に対する関心の向上にプラスの影響を与えた。 たばこ対策は短期間で成果が出るものではなく、継続的に普及啓発や事業を実施することで成果が現れるため、規模を維持しながら事業を実施する。 なお、「イエローグリーン」は、県民に受動喫煙防止の意識の醸成を図る効果が期待されるため、イエローグリーンをシンボルカラーとした県民参加型の受動喫煙防止イベントを開催するなど積極的な普及啓発を行う。
②	がん検診に関する取組				
	がん対策推進事業 (→)	**＜基本指標＞がん検診受診率** 県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	1,337 万円	【未達成】 がん検診キャンペーン応募者数 実績値:1,444人 (目標値:1,820人)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 新型感染症の影響に伴う受診控えでR2年度は受診率は減少したが、R3年度は回復し、R4年度もがん検診キャンペーンの効果で無関心層・低関心層が受診したという声もあったが、アウトプット指標は達成できなかった。 子宮頸がん検診など、やや改善傾向が見られるものもあるが、全般的に受診率が未だ低迷していることを鑑み、無関心層・低関心層を中心に、検診の必要性等について理解してもらうため、新たなイベントの開催や関係機関と連携した取組等の啓発活動を一層強化して実施していく必要がある。
③	食育に関する取組				
	ふくしま“食の基本”推進事業 (→)	**＜基本指標＞ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)** 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	3,327 万円	【未達成】 ベジ・ファースト協力店数 実績値:529店舗 (目標値:600店舗)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成できなかったものの、飲食店の協力店は増えつつある。保護者世帯などの働き盛りの多忙な世代向けに、スーパーなどにおける情報発信や実践を促す仕掛けなどの環境整備を進める必要がある。 R5年度からは、一部の小事業(減塩対策など)を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容としていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず、達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

がん検診に関する取組については、未達成の状況であり、基本指標に十分な影響を与えられていない現状である。がん検診の受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。また、食育に関する取組についてもアウトプット指標が未達成の状況であり、よりメタボ改善に即した取組となるよう事業の精査が必要である。

政策1－施策2　食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	▸男性	37.3%（H29）	38.8%（R元）	33.3%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	全国と同様に年々増加傾向にあり、新型感染症による生活習慣の変化等の影響も考えられ、目標値に達しない状況が予想される。
	▸女性	25.3%（H29）	26.2%（R元）	23.2%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	同上
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）		133.8（R元）	140.7（R3）	130.0（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		49.9%（R元）	45.4%（R4）	50.0%（R4）	未達成	－	横ばい	新型感染症拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 運動による健康づくりの取組					
	健康長寿ふくしま推進事業（→）	＜**基本指標**＞**健康寿命** 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	3億2,491万円	【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値：69,301件 （目標値：68,441件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無（低）関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 社会参加による健康づくりの取組					
	チャレンジふくしま県民運動推進事業 (→)	**＜基本指標＞成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率** 「健康ふくしま　みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	3,020 万円	【達成】 県民運動イベント数 実績値：345件 (目標値：250件)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成され、多様なチャネルを活かしてイベントや各種広報媒体を用いて、健康づくりの重要性を訴求することができた。 一方で、県民の「心身の健康づくり実践度」はR4年度県政世論調査において56.2ポイントと前年から減少しており、その主たる理由として、56.5%が「仕事や家事で多忙であること」、32.2%が「新型コロナウイルス感染症の影響」であった。健康づくりに関するイベントの主な参加者が、50代以上の年齢層であることから、若年層や30～40代の関心を得やすい広報と、直接的な体験機会の創出を図りながら取組を進めていく。
③ 食による健康づくりの取組					
	ふくしま”食の基本”推進事業 (再掲) (→)	**＜基本指標＞メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）** 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”（主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩）」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	3,327 万円	【未達成】 ベジ・ファースト協力店の増加 実績値：529店舗 (目標値：600店舗)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合：R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者：R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果（健康指標の改善等）は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標はやや悪化しており、新型感染症の行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」を活用した運動習慣の動機付け、「ベジ・ファースト」や「減塩」などの食環境整備に取り組むとともに、特に働き盛り世代など健康無（低）関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組促進を図る必要がある。健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業を見直しながら、中長期的に事業を継続していく。

政策1－施策3　高齢者の介護予防の強化

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
高齢者の通いの場への参加率	6.5% （R元）	5.0% （R3）	6.8% （R4）	未達成 見込み	－	（やや悪化）	新型感染症流行の影響によりR元基準値から大幅に減少したR2実績値と比較するとR3は微増しているが、全国平均は下回っている。様々な感染防止対策を講じながら通いの場の活動を継続しているが、目標達成は厳しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組					
	健康長寿に向けた介護予防推進事業（再掲）（→）	**＜基本指標＞高齢者の通いの場への参加率** 誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	525 万円	【未達成】 ニュースポーツ交流大会参加人数 実績値：1,019人 （目標値：1,035人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。 参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくことと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組					
	地域包括ケアシステム構築支援事業（↗）	**＜基本指標＞高齢者の通いの場への参加率** 市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業等を実施する。	5,293 万円	【未達成見込み】 自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R3実績値：51市町村 （目標値：59市町村）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 各市町村により地域包括ケアシステム構築状況に差がある状況。事業を継続的に実施することで構築が進むことから、地域特性に応じた支援を引き続き実施する。また、新型感染症の影響によるフレイルが懸念されるため、自立支援・重度化対策事業を強化することで、介護予防の取組を一層推進する。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。また、規模が小さい市町村でも地域包括ケアシステムを構築できるよう、市町村の広域連携に対する支援、在宅医療と介護の連携に対する支援などを行っていくことが必要である。

政策1－施策4　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
被災自治体の特定保健指導実施率 基準値（H30） 南相馬市 9.3%　大熊町 13.8% 広野町 44.2%　双葉町 47.5% 楢葉町 31.4%　浪江町 41.0% 富岡町 4.3%　葛尾村 30.4% 川内村 80.6%　飯舘村 2.0% 最新値（R3） 南相馬市 28.6%　大熊町 9.2% 広野町 15.3%　双葉町 32.5% 楢葉町 14.9%　浪江町 32.1% 富岡町 24.3%　葛尾村 46.2% 川内村 90.2%　飯舘村 39.0%	2.0～80.6%（H30）	9.2～90.2%（R3）	被災自治体の全てにおいて45%以上	－	－	（改善）	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R3年度はR4年度の目標値「被災自治体の全てにおいて45%以上」を2村で達成した。一方で、新型感染症の対応や人材不足等により目標値の達成に至っていない被災自治体もある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民健康調査に関する取組					
	県民健康調査事業	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	30億1,799万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、放射線による健康への影響についての不安を解消するため、長期に渡って県民の健康状態を把握し、各調査を通じて疾病の予防、早期発見、早期治療につなげることで、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的としており、有識者により構成される検討委員会の助言を得て、実施している事業であり、引き続き継続していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組					
	被災者健康サポート事業 （↗）	**＜基本指標＞被災自治体の特定保健指導実施率** 東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	1億3,383万円	【達成】 被災者健康サポート事業訪問相談員の確保 実績値：13人 （目標値：13人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成されたが、被災地に帰還する避難者と広域に分散している避難者に対する支援を両立して行く必要があるため短期的には訪問相談員の更なる増員が必要である。 また、被災者健康支援の目指す姿として、避難先で完結する支援（住んでいる地域で必要なサービスを受ける）を設定し、活動を開始してから7年目となるため、避難者にアンケートを行って避難先での支援を評価し、より実情に合わせた支援ができるよう見直しを行っていく。
③ 被災地域の健康課題解決への取組					
	健康長寿ふくしま推進事業 （再掲） （→）	**＜基本指標＞健康寿命** 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	3億2,491万円	【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値：69,301件 （目標値：68,441件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無（低）関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」はR4年度目標と比較すると2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。長引く避難生活による生活環境・習慣の変化等により、健康状態の悪化や健康不安を感じている被災者に対しては、生活習慣病予防・重症化予防等の継続した健康支援を行うことで、安心した生活につなげることが重要であり、避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

また、県民健康調査に関しては、検査を希望する県民が受診できるようにし、将来にわたり県民の健康を見守る必要があるため、引き続き、長期的な取組が必要である。

ひと 分野　政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7%	61.4%	68.0%	86.0%以上	当該指標はR2以降減少しており、目標を達成できなかった。各施策による指標は半数達成したものの、新型感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲の低下につながったとみられる。

基本指標達成度
50.0%
（4/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
53.3%
（16/30事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2　安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3　社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策2－施策1　出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
婚姻数	6,675件（R2）	6,088件（R4）※概数	8,000件（R4）	未達成	－	（横ばい）	未婚化の進行及び人口減少の影響により、婚姻数は全国・本県ともに年々減少傾向であったが、全国では3年ぶりに増加したが、本県は前年より減少幅は少なくなったものの、上昇まで至らず、目標を達成できなかった。
合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づきます	1.48（R2）	1.27（R4）※概数	1.54（R4）	未達成	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国（1.26）と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
周産期死亡率	3.9‰（R2）（概数）	3.8‰（R2～R4平均）	3.7‰（R4）	未達成	－	横ばい	周産期死亡率は、1年毎の変動率が大きいため、最新値は直近3年毎の平均値とした。周産期死亡率の内訳となる、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移の過去3年間を分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均に近い値であるが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っていることが多い。これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。
産科・婦人科医師数（人口10万対）	39.4人（H30）	42.9人（R2）	48.8人（R4）	達成見込み	－	（横ばい）	産科・婦人科医師数の実数は2年間で9人増加しており、R2からR4においても同様に増加すると見込まれることから、概ね目標を達成できると見込まれる。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	出会い・結婚の希望をかなえる取組				
	結婚・子育て応援事業 （↗）	**＜基本指標＞婚姻数** 結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	1,187 万円	【未達成】 「はぴ福なび」登録者数 実績値：1,640人 （目標値：1，900人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度においては本事業における成婚件数が49組と過去最多となった。R5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。 また、R6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図っていく。
②	不妊相談、不妊治療に関する取組				
	不妊症・不育症支援ネットワーク事業 （↗）	**＜基本指標＞合計特殊出生率** 福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制を充実させるため、体制強化に必要なスタッフを確保するとともに、県内の特定不妊治療を行う医療機関のネットワークを構築する。また、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症等に関する専門的な相談対応等を実施する。	8,821 万円	【達成】 生殖医療センターの医師、胚培養士の配置数 実績値：6人 （目標値：6人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業による体制強化により、受診件数（14,051件）や治療件数（胚移植986件）が増加し、一定の効果が得られており、指標にプラスの影響を与えられた。（センターの治療による出生児数はH30年度の46人からR3年度は126人と増加している）。今後も、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの一環として、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、関係機関との連携強化や、相談窓口に関する情報発信の強化など、不妊治療診療体制の強化に継続して取り組んでいきたい。
③	周産期医療に関する取組				
	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 （↗）	**＜基本指標＞産科・婦人科医師数（人口10万対）** 質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	1億1,520 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標は達成見込みであるが、産婦人科医師数及び小児科医師数ともに全国平均を下回るなど、周産期医療提供体制が県内全域で充足していない状況にあることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために当該事業の継続は不可欠であり、センターにおける高度診療・指導等の研修による人材育成とともに、医師の確保及び地域間の偏在解消に引き続き取り組んでいきたい。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は概数であるものの、婚姻数や合計特殊出生率など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成と合わせて、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。結婚を望む県民の希望の実現とともに、子どもを生みたい県民が安心して子どもを生み育てられる環境の整備が必要と考えられ、少子化は結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく必要がある。

政策2－施策2　安心して子育てできる環境づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
小児科医師数（人口10万対）	102.3人 （H30）	103. 9人 （R2）	120.1人 （R4）	未達成 見込み	－	（横ばい）	R3、R4に新たに小児科の専門研修を開始した医師を9人確保したが、人口10万対のR4推計値は113.7人（目標の9割強）の見込みであり、目標達成は厳しいとみられる。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% （R3）	0.1% （R4）	0.1% （R4）	達成	－	改善	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組					
	市町村妊娠出産包括支援推進事業（↗）	**＜基本指標＞福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）** 市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	181 万円	【達成】 妊産婦支援研修会の実施件数 実績値：5回 （目標値：5回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、今後は市町村の取組に差がないように、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。 また、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できることから、各市町村における設置の促進に向け、引き続き連絡会議にての情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組					
	子どもの医療費助成事業（↗）	**＜基本指標＞福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）** 市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を支援し、子どもの医療費を助成することで子育てしやすい環境づくりを進める。	40億 878 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組					
	子どもの心のケア事業 （↗）	**＜基本指標＞福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）** 震災・原発事故により不安を抱える子どもの心を中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援を行う「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	1億2,290万円	【達成】 児童生徒のこころの授業実施回数 実績値：119回 （目標値：85回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成され、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。新型感染症による行動規制等の影響により外出できず孤立してしまう家庭など、より具体的な対応が求められる支援ケースが出てきており、必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組					
	保育人材総合対策事業 （↗）	**＜基本指標＞保育所入所希望者に対する待機児童数の割合** 県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	518万円	【未達成】 県外保育士移住促進事業助成人数 実績値：5人 （目標値：20人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 県外からの保育人材の確保・定着を図るため、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給やオンラインによる保育士就職フェアを実施してきたが、アウトプット指標は達成できなかったものの、基本指標にプラスの影響を与えた。就職フェアの開催方法など、より有効な方策について検討を進め、県外から移住して県内保育所等に就職した保育士に対して新たに移住支援金を支給するなど、実効性を高めていく必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応とともに、④ 子育て支援サービスの充実に関する取組における各種事業間の連携による妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続など、県民全体で子育てを応援する気運を高め、市町村や関係機関と連携した支援体制、機能の充実を図っていく必要がある。

政策2－施策3　社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	8.4%（R2）	20.4%（R4）	12.7%（R4）	達成	上方	改善	出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。
男性職員の育児休業の取得率（福島県※知事部局）	30.4%（R2）	62.9%（R4）	40%（R4）	達成	上方	改善	目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に効果として現れ、目標を達成した。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	地域における子育て支援に関する取組				
	地域の子育て支援事業（↗）	**＜基本指標＞福島で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）** 子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	24億5,704万円	【未達成】 市町村への補助額 実績値：24億5,704万円 （目標値：28億1,736万円）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 事業を実施する54市町村へ補助を行ったが、アウトプット指標は達成できなかった。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
②	男女が共に参画する子育てに関する取組				
	男女共生センター管理運営委託事業（↗）	**＜基本指標＞地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）** 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能（情報機能・自立促進機能・交流機能）の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	1億8,940万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した子育て支援メニューの充実が必要である。男性の育児休業取得などまだまだ実施率は低いものの、上昇傾向にある社会全体での子育てを進める流れを捉え、子育ての支援者が持つ強みを活かした取組を展開していく必要がある。

ひと 分野　政策3　「福島ならでは」の教育の充実

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	－	92.3%	60%	100%	R4年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標達成度
50.0%
（11/22指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
71.0%
（44/62事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2　学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3　多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4　福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構（F－REI）の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5　人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6　安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

政策3－施策1　「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校　国語）	99（R3）	98（R4）	102以上（R4）	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。読むことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃　（小学校　算数）	95（R3）	97（R4）	100以上（R4）	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。
〃　（中学校　国語）	101（R3）	99（R4）	102以上（R4）	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
〃　（中学校　数学）	96（R3）	91（R4）	100以上（R4）	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）（小学校　国語）	83.5%（R3）	77.3%（R4）	100%（R4）	未達成	－	横ばい	どの学年も約5割から8割の児童生徒が、R3調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
〃　（小学校　算数）	73.5%（R3）	75.9%（R4）	100%（R4）	未達成	－	横ばい	前年度を上回る児童に学力の伸びが見られたが、目標値を達成できなかった。約7割の児童がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっている。
〃　（中学校　国語）	76.3%（R3）	66.8%（R4）	100%（R4）	未達成	－	やや悪化	約7割の生徒がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
〃　（中学校　数学）	70.8%（R3）	65.5%（R4）	100%（R4）	未達成	－	横ばい	約7割の生徒がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっており、目標を達成できなかった。
CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）	37.3%（R元）	38.8%（R4）	38.8%（R4）	達成	－	横ばい	4技能（聞く、読む、話す、書く）のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、38.8%となった。全国平均を下回っているが指導力向上などの取組により、目標を達成できた。
CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生）	34.7%（R元）	38.3%（R4）	36.4%（R4）	達成	－	横ばい	4技能（聞く、読む、話す、書く）のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、38.3%となった。全国平均を下回っているが、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を推進し、目標を達成できた。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組					
	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業（→）	**＜基本指標＞ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合** 一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。 本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	7,728万円	【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値：3件 （目標値：3件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）（国語・数学）」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。 本調査を活用した分析が各学校でなされ、授業改善が着実に進められていることから、成果は確保できる見通しである。一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくためにも、毎年継続して実施することが必要である。 事業内容に係る課題に対応するため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組					
	コミュニケーション能力育成事業（↗）	**＜補完指標＞福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）** 演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。	442万円	コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数 実績値：21回	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各モデル校の教育活動において、自校の児童・生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。さらに、高等学校においては、教員研修の場において、事業の内容及び成果について、周知を図る。また、小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図っていく。
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組					
	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト（↗）	**＜補完指標＞児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数** ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。	1,785万円	【達成】 ふくしま「未来の教室」授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数 実績値：2,869人 （目標値：2,152人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。公開授業の現地に参集する参観者を各実践協力校25名に制限し、感染症の流行等に備えるとともに、オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型での開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直して継続する。 また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査（算数・数学）については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は小学校において上昇の傾向にあり（R3：74.2%→R4：76．2%）、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中44位（R3年度）と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

政策3－施策2　学校組織の活性化の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% （R2）	16.5% （R4）	8.0% （R4）	未達成	下方	悪化	H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があったものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。 その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されていても、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。 今後は、アクションプランⅡをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 教職員の働き方改革の推進に関する取組					
	部活動指導員配置促進事業（↗）	**＜基本指標＞時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合** 教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	6,586 万円	【未達成】 部活動指導員配置人数（中学校、高校） 実績値： 中学校：81人 （R4.6～9実績） 高校：72人 （R4.4～9実績） （目標値：中学校96人、高校75人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 教員の養成・採用・研修に関する取組					
	ふくしま外国語教育創生事業（↗）	**＜基本指標＞CEFR A1以上の英語力を有する生徒の割合** 小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	987万円	【達成】 教員（中学校）のCEFR B2取得率 実績値：30.4% （目標値：23.3%）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。
③ 学校マネジメントの推進に関する取組					
	優秀教職員による学校のチーム力向上事業（↗）	**＜基本指標＞時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合** 前年度に優秀教職員として表彰された者のうち17名程度を対象として研究会参加等の研修を実施。 研修修了後、成果を教育センター等の実施する講座や研修会等を通じて県内の教職員に広く普及させる。	117万円	【達成】 研修普及者 実績値：300名 （目標値：170名）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修者17名程度を想定していたが、実績として21名の研修実績があった。一人あたりの研修実施日数は減少したが、県外の研究会や先進校視察等の研修を実施出来たため。 県外の研究会や先進校視察等を推進することで優秀教職員をリーダーとして養成するとともに、研修を質的に改善することで、学校のチーム力向上に繋げていく。研修者人数を維持しつつ、予算規模を縮小し次年度以降も実施予定。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は基準値から4．4%悪化し、16．5%（R4年度）となった。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築のため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

政策3－施策3　多様性を重視した教育の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数（小・中学校） ※1,000人当たりの出現率	16.4人 （R元）	22.0人 （R3）	目標値は設定しない	－	－	（悪化）	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数（高校） ※1,000人当たりの出現率	8.8人 （R元）	9.0人 （R3）	目標値は設定しない	－	－	（横ばい）	すべての県立高等学校78校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 特別支援教育の充実に関する取組					
	未来へつなぐ子育て・教育充実事業 （↗）	**＜補完指標＞個別の教育支援計画の引継ぎ率** (1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。 (2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。 (3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。	3,236 万円	【未達成】 地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値：2,859件 （目標値：3,000件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができた。 関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、特別支援教育の推進に取り組んでいく。 障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特性に応じた支援が実施できるよう、幼児児童生徒一人一人の持つ力を高め、学校や地域において適切な指導及び必要な支援を行っていくための事業を再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加え、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行っていく。
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組					
	不登校・いじめ等対策推進事業 （↗）	**＜基本指標＞不登校の児童生徒数（小・中学校）** いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力を付けるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生徒の「心の居場所」を確保する。	503 万円	【達成】 スペシャルサポートルーム（※）実践校数 実績値：20校 （目標値：20校）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りながら、学びにつなげる教員が必要である。いじめと向き合う力を子どもたちにつける取組を継続することでいじめ防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるため、規模等を維持して事業を継続していく。 なお、不登校児童生徒のオンライン学習による出席扱い・評価については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」による周知に取り組んでいく。 ※スペシャルサポートルーム…専任の教員を配置し、学校内における教育支援センターの機能を持つ教室

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 心のケアの充実に関する取組					
	スクールカウンセラー活用事業 (↗)	**＜基本指標＞不登校の生徒数(高校)** 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	1億405万円	【達成】 スクールカウンセラー配置校数 実績値:78校 (目標値:78校)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組					
	高校・大学等奨学資金貸付金 (↗)	**＜補完指標＞福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)** 能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。	1億5,580万円	【未達成】 新規貸与者数 実績値:125人 (目標値:715人)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。申請者に対して奨学資金を貸与し教育機会を確保できたことがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組					
	地域でつながる家庭教育応援事業 (↗)	**＜基本指標＞不登校の児童生徒数(小・中学校)** 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	108万円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:241人 (目標値:400人)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、家庭教育支援者を育成すること、家庭教育を推進するための事業を見直しを図りながら、継続的に実施することで、必要な支援が実践できているためである。さらに、家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるために事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することができる。 ネットワーク構築に向けては、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

政策3－施策4　福島に誇りを持つことができる教育の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 （学校における震災学習の実施率（小・中学校））	30.7% （R2）	100% （R4）	55.0% （R4）	達成	R12達成 100%	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校164校、8，347名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をとおして震災について学んでおり、これらの取り組みを通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図っていく。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	17.0% （R2）	35.1% （R4）	30.0% （R4）	達成	－	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているので、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組					
	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業（↗）	**＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合** 震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	667 万円	【達成】 実践校指定数 実績値：23校 （目標値：23校）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。語り部の育成を通じて、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合の増加に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。 ただし、新規性を盛り込み、海外研修や私立高校への対象を拡大した結果、従来の業務に加え、新たに要綱改正等が必要となったことから、事業が順調に進むか否かは十分に見通せない。 なお、課題に対しては、各校において、語り部活動の発信活動について理解を深めていく取組が必要である。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組					
	福島イノベーション人材育成事業 （↗）	**＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合** 国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベーティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	2,925 万円	【未達成】 成果報告会参加者数 実績値：90人 （目標値：150人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島の更なる復興に向けて、育成したい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで本構想を担う人材を育成していく必要があるため、次年度も規模等を維持して事業を継続していく。 なお、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組みを横展開することで、教育プログラムの質の平準化及び全県的普及を推進していく。 また、昨年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったが、今年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込みである。
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組					
	ふくしま創生人財育成事業 （↗）	**＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合** 全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	1,728 万円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合 実績値：62.9% （目標値：60.0%）	**事業終了（廃止）** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与したと考えられるため。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいで終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

震災学習の実施率はR4年度実績で100%となり、最終目標を達成することが出来た。地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合もR4年度目標を達成した。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構（F－REI）との連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

政策3－施策5　人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国＝100）（小5 男子）	98.9 （R元）	99.6 （R4）	99.0以上 （R4）	達成	－	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
〃　（小5 女子）	101.1 （R元）	101.6 （R4）	101.2以上 （R4）	達成	－	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
〃　（中2 男子）	99.3 （R元）	100.4 （R4）	99.4以上 （R4）	達成	－	横ばい	同上
〃　（中2 女子）	100.1 （R元）	99.9 （R4）	100.1以上 （R4）	未達成	－	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度より低下し、目標を達成できなかった。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
自分手帳の活用率（小学生）（再掲）	95.5% （R2）	99% （R4）	97.0% （R4）	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会（小中高等学校体育担当者連絡協議会）の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃　（中学生）（再掲）	87.9% （R2）	90.4% （R4）	89.9% （R4）	達成	－	横ばい	同上
〃　（高校生）（再掲）	23.3% （R2）	33.3% （R4）	31.8% （R4）	達成	－	改善	中学校から進学する際の引継ぎ（生徒自身が高校へ持参・提出する）の徹底を図るなどの対策を講じたことにより、目標は達成できた。高校生は、手帳自体をあまり利用したがらないため、活用率が低い状況にあるが、ICT端末やスマホ等での活用へ移行することで、高校生の活用率の向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）（再掲）	133.8 （R元）	140.7 （R3）	130.0 （R4）	未達成 見込み	－	（横ばい）	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	子どもたちの健康教育の推進に関する取組				
	ふくしまっ子健康マネジメントプラン (↗)	**＜基本指標＞自分手帳の活用率** 児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	714 万円	【達成】 自分手帳活用講習会参加率 実績値:99.7% (674校/676校) (目標値:99.7%)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率は向上してきていることがその理由であるが、一方で高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。そのためにも、現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつくか検証していくため、今年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。
②	文化財の保存と活用に関する取組				
	文化財保存活用促進事業 (↗)	**＜補完指標＞市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数** 福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催	54 万円	【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数 実績値:50市町村 (目標値:50市町村)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。 なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につなげていく。
③	社会教育施設等の利活用の促進に関する取組				
	震災教育関連資料収集整備事業 (↗)	**＜基本指標＞震災学習の実施率** 東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。	271 万円	【未達成】 巡回市町村数 実績値:7市町村 (目標値:9市町村)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったため、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続をはかることがあげられる。
④	生涯学習の機会提供に関する取組				
	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(↗)	**＜基本指標＞県立美術館の入館者数、県立博物館の入館者数** 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	1億3,677 万円	【達成】 企画展の開催数 実績値:10回 (美術館6、博物館4) (目標値:10回)	**規模・内容・手法を維持して継続** 【県立図書館】レファレンスサービスの向上に取り組み、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催するとともに、各種メディアを活用し、わかりやすい周知・広報活動を実施していく。 【県立博物館】サイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上とインバウンドなどの外国語ユーザーの増加につなげる。 R5年4月に導入した鶴ヶ城公園内に位置する県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣の共通観覧券を活用し、周遊促進、相互連携、入館者増に取り組んでいく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は、基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。
児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R4年度の目標を達成した。高校での活用率は目標は達成したものの、更なる利便性の向上が求められる。被災地での移動図書館や、県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

政策3－施策6　安心して学べる環境づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6%（R2）	1．7%（R4）	1.8%（R4）	達成	－	改善	R4年度の目標は達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 少人数教育の充実に関する取組					
	少人数教育推進事業 （↗）	**＜補完指標＞福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合** 学級編制を弾力化し、小学1，2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2，3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	48億 9,413 万円	加配教員の配置人数 実績値：621人	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組					
	福島県教育復興推進事業 （↗）	**＜基本指標＞地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合** ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。 また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	5,527 万円	【達成】 先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値：1,245人 （目標値：1,230人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。 また、本事業で得られた成果を学校ホームページに掲載するなど、できる限り積極的な発信に努めていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 私立学校の振興に関する取組					
	福島県私学振興会貸付金 （↗）	**＜補完指標＞福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合** 福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	1億 2,902 万円	【達成】 貸付学校法人数 実績値：16法人 （目標値：16法人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県私学振興会が私立学校に対して資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができたため、事業内容を維持して継続していく。
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組					
	放課後児童クラブ等施設整備事業 （↗）	**＜基本指標＞放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合** 放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	2,832 万円	【達成】 放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数 実績値：7箇所 （目標値：7箇所）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、認定資格研修（他事業）を実施し確保を図りたい。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、R4年度の実績は1.7%となり目標の1.8%を達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数の増加や放課後児童支援員の不足、実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。引き続き待機児童数ゼロを目指した取組の継続が求められる。

ひと 分野　政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	63.5%	60.0%	65.8%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標達成度
12.5%
（1/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
70.0%
（7/10事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。

施策2　人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等的確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。

施策3　男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県（知事部局）の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。

施策4　援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実は図れてきているが、その周知やその先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策4－施策1　多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	－	68.2% （R4）	70.0% （R4）	未達成	－	－	目標値には至らないものの、概ね目標値に迫る値を達成し、「言葉が通じないこと」や「生活習慣の違い」、「近所や日本人との付き合い」といった外国人住民が日常生活で悩む問題の解消に向けた取組を継続することで、割合の上昇が見込まれる。
「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	－	29.8% （R4）	－	－	－	－	多様性の理解のためには年少期からの環境体験が重要であり、子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上を図っているため、今後は上昇が見込まれる。
市町村地域福祉計画策定率	54.2% （R2）	61.0% （R4）	67.8% （R4）	未達成	－	やや改善	市、町村別の未策定状況は、1市22町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 人権の尊重に関する取組					
	「人権への気づき」推進事業（*）	**＜基本指標＞「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）** 今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。	177 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 学校及び企業等において、県民一人一人の人権啓発に関する意識の醸成を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 高齢者の権利擁護に関する取組					
	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業（↗）	**＜基本指標＞日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）** 高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。	1,006万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、引き続き専門職による支援を行うとともに、市町村や高齢者施設等に対して各種研修の強化を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。
③ 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組					
	障がいを理由とする差別の解消の推進（↗）	**＜基本指標＞「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）** 障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	364万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく。
④ 多様性社会の形成に向けた取組					
	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業（↗）	**＜基本指標＞「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）** 県民を対象として多様性社会について考える機会を提供し理解を深めてもらう。	91万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県内のUD（ユニバーサルデザイン）に対応している施設を訪問し、実際に体験するUD体験学習会を実施しUDについての理解と意識の向上を図っていく。
⑤ 多文化共生に関する取組					
	多文化共生推進事業（↗）	**＜基本指標＞「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）** 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	871万円	【達成】 「やさしい日本語」交流事業参画者数（累計） 実績値：4,272人 （目標値：3,330人）	**規模・内容・手法を維持して継続** R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすいと」回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。 また、外国人住民と地域との共生モデル事業では、R4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。性別や国籍、高齢や障がいなどの理由で社会参加が制限されることのないよう、地域社会の環境を整備するとともに、障がい者や外国人への理解の促進を図るため、ユニバーサルデザインの意識づくり（普及・啓発）・社会参加の推進を図るための施策を推進していく必要がある。

政策4－施策2　人権侵害等の防止対策の強化

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策に関する取組				
	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業 （↗）	**＜補完指標＞配偶者暴力相談支援センターでの相談件数** 配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	1,626 万円	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 実績値：1,763件	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 相談支援センターにおける相談件数は高い水準で推移しており、女性相談員配置や関係機関との連携など、引き続きセンターにおける専門的な支援を行っていく。
②	児童虐待対策に関する取組				
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業 （↗）	**＜補完指標＞児童虐待相談対応件数** 児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図る。	2,217 万円	【達成】 児童虐待対応専門員によるスーパーバイズの回数 実績値：26回 （目標値：24回）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。虐待対応相談員を2名を配置し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図り、アウトプット指標を達成し、補完指標に貢献してきたところである。児童虐待対応件数は近年大きく増加（H29：1,177件→R3：1,985件）しており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
③	パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組				
	労働相談事業 （再掲） （↗）	**＜補完指標＞福島県中小企業労働相談所の相談件数** 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。労働条件、勤労者福祉、雇用、労働環境などの労働問題に関する労働者及び使用者からの相談に迅速・的確に助言を行い、労使間紛争を未然防止する。	13 万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値：208件	**規模・内容・手法を維持して継続** 労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等的確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。暴力等について社会全体の認識を深め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制の構築が必要であり、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、あらゆる暴力のない社会の実現を目指す必要がある。

政策4－施策3　男女共同参画社会の実現

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県の審議会等における委員の男女比率	女性委員 35% （R2）	女性委員 35.9% （R4）	いずれの性も40%を下回らない	未達成	－	横ばい	委員数が3～5人の審議会等に女性委員がいない審議会等が複数あるなど、目標は達成されなかったが、女性委員の割合を段階的に割合を引き上げる取組がなされており、今後も女性委員の割合の上昇が見込まれる。
民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）	19.2%（R2）	20.2% （R4）	21.3%（R4）	未達成	－	横ばい	2割前後と変わらず横ばいのまま推移しており、男性との差は依然として大きく、目標は達成されなかった。
県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1%（R3）	11.2%（R4）	9.8%（R4）	達成	－	改善	目標値を上回る割合となっており、これまでの取組の効果が着実に現れ、目標を達成した。
地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	25.6% （R3）	23.7% （R4）	30.2% （R4）	未達成	－	横ばい	前年度比1.9%の微減。「どちらともいえない・該当しない」と回答のあった割合が37.5%と最も多く、他部局との連携も含め、事業効果が十分とはいえない現状であり、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組					
	女性活躍促進事業 （↗）	**＜基本指標＞県の審議会等における委員の男女比率** 女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。	692 万円	シンポジウムの参加者数 実績値：240名	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、女性活躍推進シンポジウム（240名参加）や地域の女性リーダー育成セミナーの開催（全3回 26名参加）など、企業・団体等に情報発信を行うなど基本指標にプラスの影響を与えてきたと考えられる。引き続き、イベントの集客力の向上やロールモデルの発信を進めながら、企業、団体及び地域等における女性活躍推進の取組を支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組					
	女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組（→）	**＜基本指標＞県の審議会等における委員の男女比率** 各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。	－	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 専門的な分野（弁護士や医者など）に適任の女性人材が少なく、また限られた女性人材が複数の団体の委員を兼務している状況にあり、団体からの推薦を受けられないなどの理由から、結果的に女性委員の割合が低い審議会等が多くあるため、基本指標は改善基調であるが、十分な影響を与えられなかった。附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者（あて職）を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組					
	男女共生センター管理運営委託事業（再掲）（↗）	**＜基本指標＞地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）** 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能（情報機能・自立促進機能・交流機能）の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	1億 8,940 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標において、「県（知事部局）の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。引き続き、女性のエンパワーメントのための教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、女性があらゆる分野で活躍できるよう、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努め、女性活躍推進に向けた取組を更に進める必要がある。

政策4－施策4　援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自殺死亡率（人口10万対）	19.6（R2）	18. 7（R3）	17.3以下（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	本県の自殺死亡率は、全国と比較し、H13から高い状況が続いている。また、H28以降は自殺死亡率が18台前半から20台前半で推移しており、下げ止まり傾向が見受けられ、目標達成は難しいとみられる。
自殺者数	355人（R2）	336人（R3）	310人以下（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	本県の自殺者数は、H28以降300人台で推移し、下げ止まりの傾向が見受けられ、全国との比較ができる自殺率については、全国と比較し、高い状況が続いており、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 自殺予防に関する取組					
	自殺対策緊急強化事業（↗）	**＜基本指標＞自殺死亡率（人口10万対）** 追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関係する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	6,572万円	自殺死亡率 実績値：18.7%（R3） （目標値：17.3%以下）	**規模・内容・手法を維持して継続** 該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。本県の自殺死亡率は長期的には減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国的には高い状況が継続しており、失業や倒産、震災や原発事故、新型感染症の影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。女性や若者に対し、啓発、相談会等実施し、抱え込まず相談につながる等の効果が得られ、事業効果を見つつ次年度も引き続き対策に取り組んでいく。
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組					
	ひきこもり対策推進事業（↗）	**＜基本指標＞日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）** ひきこもり状態にある方やその家族の相談先を確保し、支援に結びつきやすくすることを目的とした「ひきこもり相談支援センター」を設置し、一次相談窓口として相談に対応し、相談者を適切な支援機関に繋げる。また、各保健福祉事務所において、「ひきこもり家族教室」を実施する。	2,578万円	【達成】 累計相談件数 実績値：7,214件 （目標値：6,000件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所については、十分な数が整備されていないことから、地域連携コーディネーターを新たに配置し、地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 生活保護に関する取組					
	生活保護受給者等就労自立促進事業 (↗)	**＜補完指標＞生活保護率** 保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。	1,685 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 生活保護率はH29以降微増となっているが、当該事業により、支援対象者115人のうち、就労者を65人出すなど成果をあげており、補完指標にプラスの影響を与えた。一方で就労に結びついたケースであっても、短期間で離職するケース等もあるため、引き続き、同規模で生活保護受給者のうち、支援対象となるものについて支援を継続していきたい。
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組					
	ヤングケアラー支援体制強化事業 (→)	**＜基本指標＞日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）** 本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている児童（ヤングケアラー）への支援体制を強化するため、児童に対して実態調査を行うことで必要な支援に繋げる。また、ヤングケアラーの早期発見や早期支援のために、児童等への広報啓発、支援者への研修等を行う。	1,770 万円	【未達成】 支援者研修動画の視聴回数 実績値：333回 （目標値：400回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 実態調査により県内のヤングケアラーに対する支援の必要性が明らかとなった。県内のヤングケアラー向けの支援体制を強化するため、ヤングケアラーコーディネーターの増員、支援ハンドブック・マニュアルの整備等、県や市町村、関係機関等の支援体制の強化を目指し事業を拡大していく。
⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組					
	犯罪被害者等支援事業 (↗)	**＜基本指標＞日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）** 福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	65 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業の実施により、住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。（条例：R4：3市町村→R5：17市町村、見舞金等制度：R4：3市町村→R5：21市町村）。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実は図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。長引く新型感染症による心身の健康と社会生活に及ぼす影響から、さらなる対策が必要であり、引き続き関係機関との連携を図り、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細かな対策が必要である。

ひと 分野　政策5　福島への新しい人の流れづくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年）	最新値（R4年）	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278人	△6,652人	△5, 580人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住世帯数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標達成度
83.3%
（5/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
85.7%
（12/14業中）

政策を取り巻く現状

施策1　ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

施策2　移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ良い実績を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず、移住促進に向けた事業を展開してきた成果が実績に反映されているとみられる。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策5－施策1　ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度　指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 （R2）	3,020人 （R4）	2,444人 （R4）	達成	上方	改善	都市部人材との副業マッチングの取組、テレワーク体験補助など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、関係人口が増加し、目標を達成できた。
ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 （R2）	18,713人 （R4）	18,500人 （R4）	達成	－	横ばい	R4は665人の会員増加となり目標値を達成できた。新型感染症の拡大が落ち着き、対面型イベントに5日間出展したこと、また、SNSを活用したキャンペーンの実施（2回）などにより会員数の増加が図られた。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組					
	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（↗）	**＜基本指標＞移住を見据えた関係人口創出数** 県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る	3,424 万円	【達成】 本県でのテレワーク体験者数 実績値：196人 （目標値：180人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を提供することで、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5は、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの取組を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図っていく。
② 若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組					
	福島に住んで。交流・移住推進事業（↗）	**＜基本指標＞移住世帯数** 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	9,977 万円	【達成】 セミナー回数 実績値：48回 （目標値：36回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組					
	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト （↗）	**＜補完指標＞県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数** 連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	397 万円	【達成】 県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数 実績値：13件 （目標値：10件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、社員食堂での福島県フェアなどの取組で連携したことによる。 本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切にし、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組					
	Jヴィレッジ利活用促進事業 （↗）	**＜補完指標＞Jヴィレッジの来場者数** 本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。	1億 7,156 万円	【達成】 Jヴィレッジの来場者数 実績値：42万人 （目標値：29万人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、幅広い層によるJヴィレッジの利用を促進し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 来場者数は依然回復途上にあり、継続した利活用促進の取組が必要である。 R6年度に控えるインターハイ男子サッカー競技の固定開催を契機に、Jヴィレッジの更なる認知度向上、ひいては浜通りの交流人口拡大を図っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

セミナーの開催や移住体験・テレワーク体験支援による本県とつながる機会の創出、企業との包括連携協定の締結等によるご縁の拡大、Jヴィレッジを核とした浜通りへの人の流れの構築等の各事業でアウトプット指標を達成し、本県とつながりを持つ人の創出・拡大に寄与している。

今後は、事業の継続による本県とつながる機会の創出に加え、これらの取組を通じて本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくために、参加者同士の交流促進のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化等を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していくことが必要である。

政策5－施策2　移住・定住の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度　指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住世帯数	723世帯 （R2）	1,964世帯 （R4）	868世帯 （R4）	達成	R12達成 1,450世帯	改善	コロナ禍を機に、都市部の若い世代を中心に地方移住の意識が高まり、その潮流が変わらず継続していることや、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の実施等の効果により、目標値を達成した（過去最多を更新）。
移住ポータルサイトへのアクセス数（ページビュー）	274,250 PV （R2）	311,867 PV （R4）	314,250 PV （R4）	未達成	ー	やや改善	R4.6月に移住ポータルサイトをリニューアルし、スマートフォンに対応したレスポンシブルデザインの導入に加え、市町村による条項方針を可能とし、イベント情報や支援制度の掲載など、移住関心層の利便性の向上を図ったが、目標は達成されなかった。
都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 （R2）	7,550件 （R4）	6,600件 （R4）	達成	R12達成 7,400件	やや改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行い、目標値を達成した。振興局（移住コーディネーター）を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用が図られた。
移住コーディネーターの活動件数	3,115件 （R2）	5,035件 （R4）	3,292件 （R4）	達成	R12達成 4,000件	改善	新型感染症が落ち着き、移住相談者の現地訪問が回復したこと、移住セミナーを積極的に開催（48回）したこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、目標値を達成した。他部局（就農コーディネーター等）・市町村との連携による切れ目のない相談対応により、活動件数の増加が図られた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組					
	福島に住んで。交流・移住推進事業（再掲） （→）	**＜基本指標＞移住ポータルサイトへのアクセス数（ページビュー）** 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	9,977 万円	【達成】 セミナー回数 実績値：48回 （目標値：36回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催によりアウトプット指標を達成したが、総合計画の基本指標には十分な影響を与えられなかった。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
②	移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組				
	ふくしま移住支援金給付事業 (↗)	**＜基本指標＞移住世帯数** 首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	4,832 万円	【達成】 マッチングサイト登録企業数 実績値:252社 (目標値:250社)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 要件緩和や制度認知度の向上により73組の移住につながっており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進していく。
③	移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組				
	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (↗)	**＜基本指標＞都内の移住相談窓口における相談件数** 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	9,977 万円	【達成】 セミナー回数 実績値:48回 (目標値:36回)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
④	移住・定住に係る住まいの確保に関する取組				
	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (↗)	**＜補完指標＞空き家の活用等累計戸数** 1　空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2　空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	1億3,028 万円	【達成】 補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:92戸 (目標値:80戸)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。 今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ成果を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず移住促進に向けた事業を展開した成果が実績に反映されているとみられる。

一方で、コロナ禍が落ち着き人口動態では都心回帰の傾向が見られ、他自治体でも移住者獲得に向けた競争が激化しているなど、移住希望者を呼び込むためには、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。引き続き、移住促進事業の展開、本県の魅力や支援制度の情報発信、移住希望者への丁寧なフォローアップ等を継続しながら、移住・世帯数の増加につなげていく。

暮らし 分野　政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人（R2年度）※算定方法変更（旧 66,900人）	64,665人（R4年度）	増加を目指す	増加を目指す	当該指標は全て目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策1の基本指標を見ると達成している状況であり、個別事業のアウトプット指標も概ね達成している。個別事業内容の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成を見込むことができる。
避難者数	34,988人（R3年度）	27,399人（R4年度）	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
避難指示区域の面積	336㎢（R2年度）	315㎢（R4年度）	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	42.2%（R3年度）	44.5%（R4年度）	45.3%（R4年度）	70.0%以上	

基本指標達成度
69.2%
（9/13指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
75.4%
（46/61事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2　放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、コミュタン福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要で、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3　被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標については、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4　中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

施策5　被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、営農再開の進捗が大きく異なっており、住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6　原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7　原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8　風評・風化対策の強化

県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型感染症等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているほか、風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	48%(R2)	76%(R4)	72%(R4)	達成	－	改善	各工区の整備・供用により、R5.3時点で29工区のうち22工区供用し、実績値が76%に達し、目標を達成した。
双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74%(R2)	85.6% (R4)	79.2% (R4)	達成	－	やや改善	R4未現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,684事業所のうち、事業再開をした会員数は1,441事業所に達し、目標は達成された。一方で、地域により事業再開が遅れている地域や、卸売・小売業の事業再開が進んでいない。
避難地域12市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	38機関 (R3)	42機関 (R4)	39機関 (R4)	達成	－	やや改善	R4時点で、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開しており、避難指示解除に併せて、市町村による公設の診療所等が再開、新設している状況であり、目標を達成した。

※1 ① 達成状況 ・・・・・ 「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
② 見直し判定 ・・・ 「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③ 詳細判定 ・・・・・ 「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組					
	復興まちづくり加速支援事業（↗）	**＜基本指標＞本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合** 避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	4,883 万円	【未達成】 補助を行った施設数 実績値：6件 （目標値：8件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は各市町村の計画に合わせて補助を行うため、目標値に満たなかったものの、商業機能の確保につながっており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えている。引き続き運営費補助を行いながら、市町村のニーズを把握し、自立に向けた新たな支援を検討していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組					
	避難地域への移住促進事業 (↗)	**＜基本指標＞避難解除区域の居住人口** 地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、全国の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者への相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金（移住・起業）を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。	10億 5,821 万円	【達成】 センター相談窓口での移住相談 実績値：540件 （目標値：500件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 基本指標にプラスの影響を与えた。移住者数は順調に伸びているが、12市町村における地域の担い手や働き手が不足しているため、引き続き移住施策を継続していく必要がある。また、起業検討者への支援や、地域の受入関係者のネットワーク構築など、移住施策を進めていくうえで判明した新たな課題についても対応していく必要があるため、事業を継続していく。
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組					
	帰還困難区域の取組（特定復興再生拠点区域） (↗)	**＜基本指標＞避難指示区域の面積** 特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める。	－	315㎢ （目標値：長期的にゼロを目指す。R3実績336㎢）	**規模・内容・手法を維持して継続** 基本指標にプラスの影響を与えた。特定復興拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むことを、継続して国に求めていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示区域等の解除が進んだことにより、商工業、医療機関の事業再開が進んだほか、ふくしま復興再生道路の整備が進み、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

政策1－施策2　放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	除染等の推進に関する取組				
	仮置場原状回復等支援事業 (↗)	**＜補完指標＞県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）** 市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	110億 2,034 万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、仮置場の原状回復等の事業が継続されるため、本事業を継続していく。
②	農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組				
	食の安全・安心推進事業 (↗)	**＜補完指標＞食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数** 県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	3,428 万円	【達成】 説明会実施件数 実績値：67回 （目標値：60回）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通して、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要がある。
③	汚染廃棄物処理に関する取組				
	特定廃棄物埋立処分施設対策事業 (↗)	**＜補完指標＞県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）** 国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	213 万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、特定廃棄物埋立処分施設の安全性の確認や環境モニタリングによる周辺環境への影響調査の取組を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年11月までで、特定廃棄物埋立処分施設（旧エコテック）の特定廃棄物の埋立期間が終了することや、R5年6月からクリーンセンターふたばで埋立処分が開始されたことから、R5年度以降も、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を適宜頻度等を見直しながら実施していく。
④	放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組				
	環境創造センター（交流棟）管理運営事業 (↗)	**＜補完指標＞環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数** 環境創造センター交流棟（コミュタン福島）施設の維持管理を行うとともに、展示内容を一部更新し、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	7億 3,047 万円	【未達成】 コミュタン福島利用者数 実績値：71,771人 （目標値：80,000人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。昨年度は、コロナ禍及び更新工事に伴う展示室の休止（R4．11～R5．3）により補完指標「コミュタン福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5年3月のリニューアルオープンや、各種プログラムの充実などを通して、施設の魅力を県内外に対して広く周知し、さらなる来館者の増加につなげながら、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、コミュタン福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。食と放射能に関する説明会参加者の90％が参考になった旨の回答をしており、更なる開催やテーマ提案など、積極的な意見が寄せられている。放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

政策1－施策3　被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	避難者の生活拠点づくりに関する取組				
	生活拠点コミュニティ形成支援事業 （↗）	**＜基本指標＞避難者数** 復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	1億 4,770 万円	【達成】 自治組織設立件数 実績値：1件 （目標値：1件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）に一定程度影響を与えたものと思われる（コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため）。自治会の設立に至っていない復興公営住宅があることに加え、応急仮設住宅の供与終了後に復興公営住宅に転居する人が見込まれることから、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続していく。
②	被災者のストレスケアに関する取組				
	被災者の心のケア事業 （↗）	**＜補完指標＞ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数** 東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所（うち2カ所は出張所）に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	4億 6,498 万円	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 実績値：5,847件	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。被災者の心のケアについては中長期的な対応が必要であり、国の復興の基本方針（R3年3月9日閣議決定）においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされている。県においても被災者の不安を解消するための支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
③	避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組				
	ふるさとふくしま交流・相談支援事業 （↗）	**＜基本指標＞避難者数** 東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	1億 5,175 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 避難生活の長期化に伴い、避難者の課題は個別化・複雑化しており、個々の事情を丁寧に把握しながら、生活再建や帰還の判断に結びつくよう、引き続き、戸別訪問や相談対応、情報提供等の取組を行っていく。 なお、避難者数を0にするためには、本事業における取組だけではなく、原子力災害により避難地域等となっている12市町村の復興・再生のため、除染や居住・買物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、イノベ構想推進、農林水産業・観光業等地域産業の再生、インフラ整備、廃炉など、復旧復興全般の施策を総合的に推進し、長期的に避難者数0を目指す必要があり、当該事業を継続していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示解除等が進んだことにより、避難解除区域の居住人口が増加するなど、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。また、避難先等におけるコミュニティの維持・確保や生活再建等を支援するため、日常的な見守り・支援活動、被災者一人一人の心身のケアに丁寧に対応していく必要がある。

政策1－施策4　中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県外最終処分への取組の確認					
	国直轄事業への要望 （↗）	**＜補完指標＞県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）** 除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分地の選定方法や搬出方法の検討を行うよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。令和4年度の国の事業方針において、県外最終処分の経緯や必要性に関する理解醸成活動を全国に向けて実施することが記載された。	－	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を明示し、県民及び国民の目に見える形で取組を進めることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組					
	中間貯蔵施設対策事業 （↗）	**＜補完指標＞県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）** 国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。 また、県外最終処分の確実な実施に向け、県民の関心を高めるため、県外最終処分等に係る情報発信等を行う。	1,036 万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 中間貯蔵施設について、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること、一部の施設では解体が進んでいることから、R5年度以降も、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県外最終処分及び中間貯蔵施設の運営に対する県民の不安が払拭されない状況にある。原子力発電所事故以降の長期に及ぶ避難指示、環境回復を始めとする復興への様々な取組等、これまで本県が歩んできた困難な道のりを十分に踏まえ、中間貯蔵施設事業について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

政策1－施策5　被災者・避難者の事業再開支援

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	37%（R元）	53%（R4）（暫定）	53%（R4）	達成	－	改善	発災から12年が経過し、避難指示の解除が早かった地域では、営農再開関連事業を活用し、着実に営農再開が進み、目標は達成された。一方、解除が遅かった地域では、営農再開が十分に進んでいないほか、特定復興再生拠点が解除された区域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。
沿岸漁業生産額	21億円（R2）	35億円（R4）	31億円（R4）	達成	－	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24に試験操業を開始し、R3.4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトし、生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、目標は達成されているが、生産額は震災前の38%（令和4年）に留まっている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組					
	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業（↗）	＜**基本指標**＞**双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況** 避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	6億7,235万円	【達成】 事業を実施する市町村数 実績値：12市町村 （目標値：12市町村）	**規模・内容・手法を維持して継続** 総合計画の基本指標（双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況）にプラスの影響を与えた。 国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度まで事業を継続していく。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組					
	漁場復旧対策支援事業（↗）	＜**基本指標**＞　**沿岸漁業生産額** 東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	1億6,351万円	【達成】 本事業により復旧された漁場数 実績値：8漁場 （目標値：8漁場）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資する。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待されるため。なお、大熊町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組					
	原子力被災12市町村農業者支援事業 (↗)	**＜基本指標＞営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合** 被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	4億1,036万円	【達成】 補助件数 実績値：54件 (目標値：54件)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していく。
④ 営農再開の加速化に関する取組					
	福島県高付加価値産地展開支援事業 (↗)	**＜基本指標＞営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合** 原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	16億5,420万円	【達成】 整備事業件数 実績値：2件 (目標値：2件)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R5年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待でき、事業を継続していく。

(↗)：指標にプラスの影響を与えた事業、 (→)：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、避難指示の解除が早かった地域では着実に営農再開が進む一方、遅かった地域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、営農再開の進捗が大きく異なっている。住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

政策1－施策6　原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 賠償の相談などに関する取組					
	原子力賠償被害者支援事業 （↗）	**＜補完指標＞原子力損害賠償の相談件数実績** 原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	467 万円	原子力損害賠償の相談件数実績 実績値：684件	**規模・内容・手法を維持して継続** 総合計画の政策（1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 第五次追補決定等を受け、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びており、今後、具体的な賠償支払手続きが進んでいくことから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。 また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。
② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組					
	原子力損害対策・賠償支援推進事業 （↗）	**＜補完指標＞福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望** R4.4月「避難等に伴う「精神的損害」に係る賠償に関する緊急要望・要求」 （要望（要求）先）東京電力ホールディングス株式会社、経済産業省、文部科学省 （要望（要求）項目）原子力損害賠償紛争審査会における適切な対応（国のみ）等3項目 R4.9月「原子力損害賠償の完全実施に関する緊急要望・要求」 （要望（要求）先）東京電力ホールディングス株式会社、経済産業省、文部科学省、復興庁 （要望（要求）項目）ALPS処理水の処分に係る風評被害への対応等11項目 R4.12月「原子力損害賠償に係る「指針」の追加等に関する緊急要望」 （要望先）経済産業省、文部科学省、与党東日本大震災復興加速化本部 （要望項目）精神的損害に係る賠償に関する「指針」の追加・見直し等3項目	210 万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望 回数実績（累計） 実績値：56件	**規模・内容・手法を維持して継続** 総合計画の政策（1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 R5年度にALPS処理水の放流後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

政策1－施策7　原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	29.1% （R3）	24.9% （R4）	29%以下 （R4）	達成	R12達成 29%以下	やや改善	ALPS処理水や福島第一原発1号機の原子炉圧力容器を支える土台（ペデスタル）の損傷等の報道があったものの、浜通り、中通り、会津地方のいずれの地域においても、前年度と比較して「はい」と答えた割合は下がっており、時間の経過とともに、放射線の影響を気にする県民の割合は下がっている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組				
	原子力防災体制整備事業 （↗）	**＜補完指標＞市町村における原子力防災訓練実施回数** 原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	4億 3,009 万円	【達成】 市町村における原子力防災訓練実施回数 実績値：7回 （目標値：6回）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生のリスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
②	廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組				
	原子力安全監視対策事業 （↗）	**＜補完指標＞原子力発電所現地確認調査回数** 原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	6,300 万円	【達成】 原子力発電所現地確認調査回数 実績値：261回 （目標値： 福島第一原発 平日毎日 （トラブル時は随時） 福島第二原発 必要に応じ実施	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。廃炉に向けた取組が中長期ロードマップに基づき安全かつ着実に進められるよう、県による監視や東京電力への意見申し入れ、国への要望を行うとともに、県民の理解促進に向け情報発信を行っていく。
③	使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組				
	－	**＜基本指標＞日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）** 国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出について要望を実施			使用済燃料や燃料デブリ等について県外に確実に搬出されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ ALPS処理水への対応に関する取組					
	－	**＜基本指標＞日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）** ALPS処理水の処分によって、これまで県民が積み重ねてきた風評払拭の努力や成果が水泡に帰すことのないよう、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全の対策を講じるよう、国（経済産業大臣）への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施。			ALPS処理水の問題は日本全体の問題であることから、国が前面に立ち、行動計画に基づき責任を持って取り組むよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

風評・風化対策の強化

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前（H22）の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	98.43% （R元）	93.17% （R3）	99.22% （R4）	未達成 見込み	－	（横ばい）	主食用米の生産量は震災前に比べ25%減少している。全国平均との価格差は震災前の▲1.6%からH26には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、H29には▲2.5%となった。風評の影響は縮小しているものと考えられるが、新型感染症の影響によりR2は▲6.6%と再拡大している。R3年産米の業務用比率は68%と全国で2番目に高く、今後も感染症や景気の動向に左右される見通しであり、R4は目標の達成は厳しいとみられる。
〃　（もも） *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合：90.92%	93.97% （R2）	92.53% （R4）	96.38% （R4）	未達成	－	横ばい	生産量は10年間で約2割減少しているが、他の主産地は4割程度減少しており相対的に生産量の減少幅は小さい。福島県産ももの価格は震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成しなかった。
〃　（牛肉） *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	90.58% （R2）	94.04% （R4）	94.35% （R4）	未達成	－	横ばい	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ3割減少している。価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200～300円/kg程度と他県産との価格差が縮まらない状況が続いており、目標を達成しなかった。
県産農産物の輸出額	227百万円 （R2）	332百万円 （R3）	242百万円 （R4）	達成 見込み	－	（改善）	R4の最新値は集計中であるものの、R4の農産物の輸出量については、過去2番目の約319トンとなっており、基準値のR2（約285トン）を上回っていることから、輸出額についても指標の達成が見込まれる。 ※R4の最新値は例年9月頃にとりまとめて公表。
観光客入込数	36,191千人 （R2）	43,750千人 （R4推測値）	42,000千人 （R4）	達成 見込み	－	（横ばい）	R4指標については8月に確定値公表となる見込み。 新型感染症の影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては、一定の回復が見られると推測される。 また、R5においてはこれまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。 ※R4の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて、43,750千人超と推測している。
外国人宿泊者数	51,180人泊 （R2）	30,950人泊 （R4）	105,000人泊 （R4）	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型感染症の水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。
福島県に良いイメージを持っている人の割合	46%（R3）	52% （R4）	5割以上とする（R4）	達成	R12達成 5割以上とする	横ばい	震災直後に20.4%まで落ち込んだものの、現在（R4）では震災前を上回るまで回復し、目標を達成できた。しかし、R5においては、ALPS処理水の処分が開始される予定であり、本県のイメージが悪くなることが想定される。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組				
	チャレンジふくしま消費者風評対策事業 (↗)	**＜基本指標＞福島県に良いイメージを持っている人の割合** 県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	1億 4,505 万円	【達成】 首都圏等消費者交流事業実施回数 実績値：20回 （目標値：15回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。福島県に対する関心を高めていくため、若年層の参加を積極的に進めるとともに、正確な知識の普及促進を図るためSNS等を活用した情報発信に取り組む。また、感染症対策として実施したWeb開催の実績を踏まえ、より参加しやすい環境づくりに努める必要がある。
②	震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組				
	次世代へつなぐ震災伝承事業 (↗)	**＜補完指標＞東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数** 語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	332 万円	【未達成】 語り部人材育成モデル事業の受講者数 実績値：120人 （目標値：200人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 県内で活動している震災等語り部団体等の連携組織「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置したことでネットワーク化を図ることができた。これを基盤とし、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりを進めることができた。令和5年度においても継続し、持続可能な震災伝承の体制構築を図る必要がある。 R4年11月のネットワーク会議設置後から県外語り部派遣モデル事業を実施したため、4都道府県（5カ所）の派遣にとどまったため、R5年度は13派遣を計画していることから、R4年度の受講者数より増加する見通しである。引き続き、震災等語り部の持続的な活動の仕組みをつくっていく。
③	関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組				
	チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (↗)	**＜基本指標＞外国人宿泊者数** 各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	3,530 万円	【未達成】 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値：15人 （目標値：30人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型感染症等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ12の国と地域で本県産食品の輸入規制を行っているほか、消費者庁のアンケートにおいて、「福島県産品の購入をためらう」と回答した人の割合が一定数（5．8％）いる。また近年、全国各地で気象災害が頻発化、激甚化し、震災に対する風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

暮らし 分野　政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸（R2年度）	15,470戸（R4年度）	15,379戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	7,655件（R2年）	6,913件（R4年）	前年比減少を目指す（R3 6,627件）	前年比減少を目指す	

基本指標達成度
53.8%
（7/13指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
81.8%
（27/33事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2　地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3　危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4　防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5　消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPのさらなる導入促進が必要である。

施策6　生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

施策7　ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標の一部は達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、早期に修繕を要する箇所を優先的に実施していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策2－施策1　災害に強い県土の形成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	56%(R2)	62%(R4)	61%(R4)	達成	－	やや改善	土砂災害危険箇所の解消に向けた砂防関係施設の整備において、各現場の適正な工程管理により工事が進捗し、R4は7施設を保全でき、R4の要配慮者利用施設率は62%となり、目標を達成することができた。
過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	0戸(R2)	268戸(R4)	250戸(R4)	達成	－	改善	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した家屋の浸水被害を防ぐための河川整備を進め、R4に、累計268戸の浸水被害の解消が図られ、目標を達成できた。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 道路ネットワークの強化に関する取組					
	橋梁耐震補強事業（→）	**＜補完指標＞災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率** 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	5億3,701万円	【未達成】 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 実績値:45% （目標値:49%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R6年度の指標値61%を達成できるようフォローアップを行う。設計に時間を要していることから、設計予定箇所の前倒しを図り、設計ストックを確保していく。
② 水災害対策に関する取組					
	河川整備事業（↗）	**＜基本指標＞過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数** 頻発化・激甚化する水災害による浸水被害の軽減を図るため、流域治水プロジェクトによる河川改修等の治水対策を実施する。	184億4,911万円	【達成】 河川整備工事を実施した箇所数 実績値: 12箇所 （目標値:12箇所）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、事業の進捗管理により目標を達成することができた。R5年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 土砂災害対策に関する取組					
	治山事業(復興創生) (↗)	**＜基本指標＞土砂災害から保全される人家戸数** 津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7億 3,094 万円	【達成】 治山事業により保全される集落数 実績値:1,120集落 (目標値:1,105集落)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はH23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。 引続き計画的な事業の進捗を図るため、同規模の予算措置を維持して継続する予定である。
④ 国土強靱化に関する取組					
	ため池等整備事業 他 (↗)	**＜補完指標＞防災重点農業用ため池整備着手数** 防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施。	1億 7,028 万円	【達成】 防災工事に着手したため池数 実績値:4箇所 (目標値:4箇所)	**規模・内容・手法を一部見直して継続** 当該事業でため池の整備を実施することで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 別途、ため池評価の進捗により、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の期間内であるR12年度までに防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画で定めた目標を達成するためには、規模を拡大して実施していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は順調に達成されており、引き続き、過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進めるとともに、道路整備、河川堤防かさ上げや補強、改良復旧事業及び砂防関係施設の整備などの防災・減災対策を集中的に推進し、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から対策を講じていく。

政策2－施策2　地域防災力の強化と充実

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自主防災組織活動カバー率	75.2% （R2）	75.7% （R4）	78.2% （R4）	未達成	－	横ばい	自主防災組織活動カバー率は近年低下しており、震災で全町避難した町村や会津地方での高齢化、過疎化等により防災活動も低下しており、目標が達成できなかった。
本県における防災士認証登録者数	2,902人 （R3）	3,260人 （R4）	3,120人 （R4）	達成	－	やや改善	順調に増加しているが震災で全町避難した自治体では取得者数が低い。また都市部以外の中山間地域での取得者数も低くなっているが、目標は達成している。
災害時受援計画の策定市町村数	15市町村 （R2）	25市町村 （R4）	30市町村 （R4）	未達成	－	改善	市町村の計画策定支援のため、2カ年（R3～R4）かけて重点的に研修を実施し、市町村の計画策定等が一定程度進んだが、小規模な町村で人手不足などにより策定が遅れており、目標が達成できなかった。
自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	47.1% （R3）	48.1% （R4）	47.0%以上 （R4）	達成	R12達成 47%以上	横ばい	最新値は増加し目標は達成しているが、災害により被災している相双地域やいわき地域においては、目標を下回っている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域における防災力向上の推進に関する取組					
	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 （→）	**＜基本指標＞自主防災組織活動カバー率** 自主防災組織の強化事業（①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業）を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	199 万円	【未達成】 自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数 実績値：18件 （目標値：50件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に対して、十分な影響を与えられなかった。今後は、更なる自主防災組織の活動促進に向け、休眠している組織の活動再開への支援など補助対象の拡充を始め、地域の防災士の活用や、地区防災計画の策定支援を通じ地域における共助活動の活性化を図るなど、多面的に対策を講じていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組					
	道徳教育総合支援事業（再掲） （↗）	**＜基本指標＞福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）** 「福島ならでは」の道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。 ・県道徳教育推進協議会の設置、開催 ・道徳教育地区別推進協議会の開催 ・モデル校による実践研究 ・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催 ・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布 ・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進	635 万円	道徳教育地区別推進協議会の参加人数 実績値：432人 （目標値：数値は毎年度把握し分析する。）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広まっていないため、事業を継続する必要がある。
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組					
	そなえるふくしま防災事業 （→）	**＜基本指標＞自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）** そなえるふくしまノート・ふくしまマイ避難ノート等の防災啓発資材や災害を疑似体験できる防災VR映像を活用し、危機管理センターや教育機関での防災講座及び県内各地で防災セミナーを実施する。	1,742 万円	【未達成】 防災啓発実施者数 実績値：4,109人 （目標値：8,000人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 今までの事業実施体制を一部見直し、災害リスクエリア内の小中学校に対する積極的かつ集中的な防災啓発の実施及び避難計画作成の働きかけの強化を行う。また、独自VR映像を新規制作し、学校や家庭、地域など様々な場面においても活用できるようウェブ上で公開するほか、対面式・リモート式の併用による防災講座の実施回数の増加や市町村と連携した防災セミナーの開催、障がいに配慮した防災啓発資材の制作・配布等を行うことにより、県民全体に向けた防災啓発を推進していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。近年、災害は頻発化・激甚化しており、日頃から備えや災害時の適切な避難行動を考える「マイ避難」の定着・実践を図り、県民の防災意識の向上を促すとともに、災害時においては、地域の助け合いが重要であることから、地域防災活動の中心である自主防災組織の活性化に向けた支援を継続し、「共助」の取組の定着・深化を促す。

政策2－施策3　危機管理体制の強化

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 災害時の初動体制の整備に関する取組					
	備蓄物資整備事業 （↗）	**＜基本指標＞自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）** 災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食料品や生活必需物資の備蓄と物資の保管管理を行う。（避難者10,000人の3日分、17品目を県内4カ所の民間倉庫で保管）	3,756万円	【達成】 備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 実績値：4箇所 （目標値：4箇所）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味（使用）期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。
② 適切な情報発信に関する取組					
	防災情報発信高度化調査事業 （↗）	**＜基本指標＞自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）** 防災関係機関との円滑な情報共有及び県民の避難行動のきっかけとなる効果的な情報発信を行うため、県としての情報発信の在り方等を調査する。また、主要な防災情報である土木部のシステムを国の現行システム（SIP4D）に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。	1,313万円	【達成】 SIP4Dと接続するシステム数（土木部関係） 実績値：1システム （目標値：1システム）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標（目標値）も達成している。 R4年度に取りまとめた基本構想書を踏まえ、県独自の地図情報システムを構築し、先行して県民向け防災ポータルサイトを一般公開するとともに、引き続き土木部所管システムをSIP4Dに接続していく。 防災情報をシステム上で一元化し、県民の命を守る避難行動につながる効果的な情報発信を行うことで、基本指標に更なるプラスの影響を与えることが期待される。
③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組					
	災害時健康危機管理体制整備事業 （↗）	**＜基本指標＞自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）** 大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT）を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	54万円	【達成】 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）として活動可能な者の人数 実績値：24人 （目標値：24人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、DHEAT基礎編研修及び標準編研修への職員派遣により、大規模災害時に保健医療の指揮調整機能を支援できる職員の養成等人材育成を図るとともに、災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催し、体制の強化を図っていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 災害廃棄物処理対策に関する取組					
	災害廃棄物処理基金事業 (→)	**＜補完指標＞市町村の災害廃棄物処理計画策定率** 東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。	5,470 万円	－	**事業終了(廃止)** R4年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率は目標より16．95ポイント低く、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度において災害廃棄物処理の終了が見込まれているため事業は終了とする。
⑤ 市町村支援に関する取組					
	市町村受援計画策定支援事業 (→)	**＜基本指標＞災害時受援計画の策定市町村数** 災害時に市町村が応援自治体からの職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援することで、災害対応体制の強化を図る。	890 万円	【達成】 受援計画策定支援研修への参加市町村数 実績値：34市町村 (目標値：29市町村)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。本事業は2カ年事業であるためR4年度で事業を終えるが、当該事業にて作成した受援計画ひな形を用いて、今後、計画未策定の市町村を対象に、個々の事情に応じた個別フォローアップを実施することで、支援は継続していく。

(↗)：指標にプラスの影響を与えた事業、 (→)：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられ、引き続き現行の施策に取り組む。
なお、災害時の健康危機管理体制強化については、災害医療コーディネーター等との連携や災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催するなど、体制の強化を図る。また、災害廃棄物処理対策については、未策定の市町村が早期に策定できるよう、災害廃棄物処理に係る研修会などの機会に計画の必要性の説明やひな形提示などの支援を行うとともに、環境省が実施する計画策定支援事業の案内や策定済み市町村の計画を紹介するなど、必要な情報提供を行っていきたい。

政策2－施策4　防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
交通事故死者数	57人（R2）	47人（R4）	53人（R4）	達成	－	改善	目標は達成されているが、R5.4月以降、交通死亡事故が多発しており、交通死亡事故多発全県警報が発令されるなど、予断を許さない状況となっている。
交通事故傷者数	3,857人（R2）	3,132人（R4）	3,632人（R4）	達成	－	やや改善	同上
消防団員数の条例定数に対する充足率	88.4%（R2）	84.7%（R4）	88.4%（R4）	未達成	－	横ばい	消防団員数は毎年減少しており、コロナ期間中（R2～R4）とコロナ前（H29～H31）の団員減少数を比較するとコロナ期間中はコロナ前に比べ、倍以上の団員が減少するなど、近年は減少数が高い傾向が続いており、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組					
	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業（↗）	**＜基本指標＞犯罪発生件数（刑法犯認知件数）** 子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業（県内保険会社）と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報活動を実施する。	161万円	【達成】 マグネットシート貼付車両台数 実績値：5,740台 （目標値：4,500台）	**事業終了（廃止）** 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。 民間企業及び地域包括支援センターなどの行政機関と連携し、マグネットの配布、チラシを活用した広報を行うことにより、防犯体制の強化・拡充を図ることができ、なりすまし詐欺の認知件数が減少する等の効果が認められた。 本事業は、今年度が3か年計画の最終年度であるため終了となるが、刑法犯認知件数、声かけ事案の件数等は増加しているため、内容、手法を変えた別事業等で活動していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 交通事故の防止に関する取組					
	福島県交通対策協議会への補助金 (↗)	**＜基本指標＞交通事故死者数、交通事故傷者数** 交通事故のない安全で安心して暮らせる福島県を目指して、人優先の交通安全思想を念頭に自動車と比較して弱い立場にある子どもや高齢歩行者を始めとした交通弱者の安全を一層確保するため、福島県交通対策協議会が実施している各季交通安全運動を中心に様々な街頭活動やCM事業等の各種交通安全対策活動に対して補助を行う。	130 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、県民の交通安全の意識を高め、基本指標にプラスの影響を与えた県民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、引き続き、交通安全を啓発する活動について、支援を行う必要がある
③ 消防団員の確保に関する取組					
	消防団入団促進支援事業 (↗)	**＜基本指標＞消防団員数の条例定数に対する充足率** 消防団員の減少及び高齢化が続いており、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要がある。このため、高校生等を対象に消防団活動の紹介等を行う出前講座、消防団幹部や市町村担当者を対象に多様な消防団員確保の制度や先進的な取組を紹介する研修会等の実施するとともに、市町村と連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策等の支援を進めていく。	140 万円	【達成】 消防団員確保対策検討会を設置した市町村数 (累積) 実績値:2市町村 (目標値:1市町村)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。市町村個別の支援だけではなく、新たに市町村と連携した大学への訪問活動及び大学生向けのセミナーの実施、コンビニエンスストア等を活用した入団に関するリーフレットの配布等を通じ、若者を始めとした新規団員の入団促進を図るなど多面的な対応をとる必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

交通事故に関する基本指標については、目標値を達成したものの、R5年4月には交通死亡事故多発全県警報が発令されるなど、引き続き、各種関係団体等と連携して広報、啓発活動に取り組む必要がある。関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な事故や被害防止活動を推進する。

また、消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）	72.0% （R3）	59.4% （R4）	77.0% （R4）	未達成	－	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えており、目標を達成できなかった。
ふくしまHACCPの導入状況	24.3% （R2）	35. 2% （R4）	39.4% （R4）	未達成	－	改善	アプリによる事業者の自主的な導入が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、研修会の開催等によるプッシュ型の導入が進んでおらず、目標は達成できなかった。最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組					
	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業（再掲） （→）	**＜基本指標＞ふくしまHACCPの導入状況** 食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図り、県産加工食品の安全と安心の確保を図る。	1,516 万円	【未達成】 ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数 実績値：679施設 （目標値：1,900施設）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 今後は、これまで新型感染症対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みである。また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。
② 食品表示の適正化に関する取組					
	食品表示監視指導 （→）	**＜基本指標＞食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）** 立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルゲン等の適正表示を指導する。	－	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、立入検査時や講習会の機会を活用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組				
消費者行政体制強化事業 （↗）	**＜補完指標＞消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率** 年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	6,031 万円	【達成】 県内人口カバー率 実績値：78.6% （目標値：77．5%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 消費生活センター未設置の市町村に対し、直接訪問して助言するなど、各市町村の事情を把握し、適切な助言をすることで相談体制の充実を図っている。 ○ 消費者教育事業 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。 ○ 市町村体制強化支援事業 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。特に、避難地域については、県の派遣職員を通じて各市町村窓口の担当者と密に連絡を取り、地域の状況に応じた支援を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成されていない状況であり、意識調査においては、物価高騰など消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えたことが要因と考えられる。消費生活の安全・安心確保のため、若年者向けにLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などを実施していくとともに、新たに消費生活相談員を配置するなど、消費者行政を機能強化する市町村に対して技術的財政的支援を行う。

また、改善傾向にあるものの目標達成に至らなかったふくしまHACCPの導入についても、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。

政策2－施策6　生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組					
	生活衛生関係施設衛生確保推進事業（＊）	事業者への立入検査や講習会等の機会に浴槽水等の管理について衛生指導をする。	107万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 事業者におけるレジオネラ属菌の知識は、これまでの継続した指導により徐々に定着してきていると考えられ、引き続き事業を継続していく。
② 水道の衛生対策に関する取組					
	水道施設整備国庫補助指導監督事務（＊）	老朽化施設の更新のための補助制度の活用、保健所による衛生指導及び職員の技術力向上のための研修会の実施など、福島県水道ビジョンに沿った取組を進め、水道の衛生対策を図る。	－	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 福島県水道ビジョンに沿って、水道担当職員の技術力向上のための研修会開催、施設更新のための補助制度の活用、保健所の衛生指導による水道の衛生対策など、引き続き事業を継続していく。
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組					
	PCB廃棄物適正処理事業（＊）	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	4,021万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 高濃度PCB廃棄物の処分期限のR5年3月末を経過したが、処理責任者が不在、または処分の意思表示をせず未処理のものは代執行を行い処分を進める。 一方、低濃度PCB廃棄物は掘起し調査による実態把握をR5年度から令和6年度にかけて行い、この結果に基づく処分指導等を行い、処分期限のR9年3月末までの処分完了を目指す。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて、衛生水準の維持向上を図っていくとともに、安全な水道水の供給のために、良好な水源を確保・保全、水源の状況に応じた水道施設の整備と浄水処理における水質管理を徹底するため、水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

政策2－施策7　ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	17%（R2）	38%（R4）	41%（R4）	未達成	－	改善	R4は、資材調達による遅延で、31箇所が繰越となったため、R4目標を達成できていない。今後、繰越箇所の完了を図るとともに、R5に157箇所の対策を完了させ、遅れを回復する。
公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数	858系統（R2）	834系統（R4）	現状維持を目指す	達成	－	横ばい	県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組					
	長寿命化対策事業（→）	**＜基本指標＞早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率** 橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	114億395万円	【未達成】 1巡目法定点検で判定区分Ⅲ（早期措置段階）となった施設の修繕措置数の割合 実績値：38% （目標値：41%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R5年度の指標値58%を達成できるようフォローアップを行う。目標達成に向けて、年度内完了できるよう工程管理を行う。また、事業進捗を図るため、設計ストック作りを推進していく。
② 生活道路等の整備に関する取組					
	交通安全事業（→）	**＜基本指標＞早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率** 通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	22億9,674万円	【達成】 通学路における安全対策の完了率 実績値：63% （目標値：55%）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成したが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられなかった。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 生活交通の維持・確保に関する取組					
	生活路線バス運行維持の為の補助(通常) (↗)	**＜基本指標＞公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数** 国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援することにより県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	2億 1,197 万円	【達成】 系統数 実績値:834系統 (目標値:現状維持を目指す)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持することが必要であり、当該事業により路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。 R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。
④ 空き家対策に関する取組					
	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (再掲) (↗)	**＜補完指標＞空き家の活用等累計戸数** 1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	1億3,028 万円	【達成】 補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:92戸 (目標値:80戸)	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標を達成し、R4は本事業によりR3より10世帯増の39世帯が本県に移住するなど、本事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 R5は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進める。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数については達成することができた。直結する取組におけるアウトプット指標の達成がみられなかったため、事業の精査が必要である。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、ドローン等の新技術を導入するなど事業の効率化を進め、維持管理費の縮減を図りながら、「ふくしま道づくりプラン」に基づき、早急に修繕を要する箇所から計画的に修繕を進めていく。

暮らし 分野　政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数（全県）	3,819人（H30年）	3,892人（R2年）	4,050人（R4年）	4,518人（R12年）	関連する施策4における取組により、当該指標へのプラスの影響を与えていると考えられ、R4年度の実績は一部集計中であるが、概ね達成できる見込み。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関の連携強化や負担軽減なども図りながら人材の確保を進めることで基本指標が改善していくものとみられる。
〃　（相双医療圏）	158人（H30年）	171人（R2年）	172人（R4年）	204人（R12年）	
就業看護職員数（全県）	23,912人（H30年）	24,046人（R2年）	24,892人（R4年）	26,469人（R12年）	
〃　（相双医療圏）	1,366人（H30年）	1,400人（R2年）	1,469人（R4年）	1,675人（R12年）	
介護職員数	32,473人（R元年度）	33,731人（R3年度）	35,342人（R4年度）	37,555人（R12年度）	

基本指標達成度
30.0%
（3/10指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
50.0%
（7/14事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については全国と比較して高い状況が続いており、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を進めていくことが不可欠である。

施策2　医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。補完指標については目標値を達成しており、キビタン健康ネットによる医療情報の連携や、医療、介護・福祉関係者等の連携が進んでいる。

施策3　高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については、目標値を達成し、順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応するために取組を継続する必要がある。

施策4　医療、介護・福祉の人材確保

基本指標については改善の傾向が見られ、一部集計中の指標も概ね目標達成が見込まれるが、R12年の目標達成に向け、引き続き、人材育成、人材確保のための各種施策を総合的に進めていく必要がある。

施策5　感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数（感染管理）」については目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策3－施策1　質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）（再掲）		71.20%（R元）	74.14（R3）	70.24%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であり、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）（再掲）	▸男性	43.7（H27）	43.7（H27）	42.14（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	27.4（H27）	27.4（H27）	25.23（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	
心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）（再掲）	▸男性	79.2（H27）	79.2（H27）	77.67（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▸女性	41.1（H27）	41.1（H27）	40.33（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	
献血目標達成率		102.8%（R2）	104.5%（R4）	100%（R4）	達成	－	横ばい	目標は達成されているが、少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① がん医療・循環器病医療に関する取組					
	地域がん診療連携拠点病院整備事業（→）	**＜基本指標＞がんの年齢調整死亡率** 県内のどこに住んでいても必要ながん治療が等しく受けられるよう、本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等の機能強化を支援する。	9,303万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えることはできなかった。 がん診療連携拠点病院の指定要件でもある緩和ケア研修会は、がん診療連携拠点病院に限らず、各地域のがん医療を支える病院で実施した。R4年度は、9回の緩和研修に190名以上が参加・修了し、地域の緩和ケアの質向上に寄与した。 R5年度も190名以上の修了者を見込み、県内のどこにいてもがん診療を受診できる医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組					
	医薬品安全対策事業 （＊）	医薬品等の苦情相談窓口の設置などにより、健康被害を未然に防止し、医薬品の有効性・安全性の確保を図る。	44万円	【達成】 医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数 実績値：50日 （目標値：50日）	**規模・内容・手法を維持して継続** 1年間で方向性を見極め（検証）ながら、県民が必要な時に相談できる体制を整えていく。
③ 救急医療に関する取組					
	救急医療体制整備事業 （↗）	**＜補完指標＞身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）** 救急医機関の施設設備等を支援し、ハード面の充実を図るとともに、救急医療従事者の研修受講等を支援することで、ソフト面の充実を図る。	1億 5,131 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 救命救急センターや輪番病院等の施設設備の整備や医療従事者の研修等に対する支援を行うことにより、基本指標及び補完指標へプラスの影響を与えたと考えられる。県内の救急医療提供体制の維持及び向上を図るため引き続き支援を行っていく。
④ 献血の普及に関する取組					
	献血推進事業 （↗）	**＜基本指標＞献血目標達成率** 人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	54万円	【達成】 ポスターコンクールへの応募者の数 実績値：189人 （目標値：189人）	**規模・内容・手法を維持して継続** ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となり、基本指標へのプラスの影響を与えた。 少子高齢化が続く限り、若年層の献血協力者の確保が課題となるため、若者の献血に対する意識醸成を継続していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

本県のがん及び循環器病の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況が続いていることから、年齢調整死亡率の低下を図るため、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

救急医療に関しては、福島県救急医療対策協議会等を通して、プロトコール及び実施基準の見直しを進め、搬送中における医療の質の維持及び向上、消防機関と救急医療の連携強化を図り、地域の実情に応じた救急搬送体制の充実等を進めていく。

医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域医療の維持・確保に関する取組					
	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業 (↗)	**＜補完指標＞地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数** 病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	931 万円	【達成】 普及推進事業の補助件数 実績値：1件 （目標値：1件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた。キビタン健康ネットでの情報提供に同意した患者数も増加し、医療連携が進んだ。 一方で、耐用年数を迎えたキビタン健康ネットシステムの機器については、既に故障が生じるなど、連携の和が途切れかねない状況となっていることから、診療情報提供を行う医療機関の機器更新に対して支援を行っていく必要がある。
② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組					
	自立支援型地域ケア会議普及展開事業 (↗)	**＜基本指標＞高齢者の通いの場への参加率** 市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する。	88万円	【未達成】 自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 実績値：51市町村 （目標値：59市町村）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいるが、会議の機能を十分に発揮して実施できていないケースや、新型感染症の影響や担当者が変わったことにより事業が継続できていないケースがある。引き続き本事業により、自立支援型地域ケア会議の機能を十分発揮して実施されるよう支援するとともに、会議を実施していない町村に対しては、研修会や専門職の派遣事業を実施していく必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標「地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数」は達成され、情報提供に同意した患者数も増加傾向にあるが、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に備え、引き続き、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

また、福島県在宅医療・介護連携支援センターの取組を継続し、地域の在宅医療・介護連携支援センター等の支援を行うとともに、市町村及び地域包括支援センターと連携しながら在宅医療・介護連携を推進していく。

政策3－施策3　高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
認知症サポーター数	210,393人 （R2）	229,167人 （R4）	220,000人 （R4）	達成	－	横ばい	養成講座の講師役を務める「キャラバン・メイト」の養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整い、R4年度の目標を達成することができた。R12年度の目標達成に向けて取組を継続する必要がある。
市町村地域福祉計画策定率（再掲）	54.2% （R2）	61.0% （R4）	67.8% （R4）	未達成	－	やや改善	本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、1市22町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。 人口規模が小さい町村ほど計画策定に係る人材やノウハウ等が不十分と考えられるため、町村の実情に応じた支援が必要である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組					
	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業（↗）	**＜基本指標＞介護職員数** 避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	1億 3,917 万円	【未達成】 就職準備資金貸付者数 実績値：200人 （目標値：295人）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標は達成できなかったが、本事業を通して介護職員への就労支援金や、介護施設等への運営支援補助を行うことにより、政策の基本指標「介護職員数」にプラスの影響を与えた。 被災地の市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、各介護施設の実情に応じた支援を継続していく必要がある。
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組					
	福島県認知症施策推進事業 他（↗）	**＜基本指標＞認知症サポーター数** 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。	1,765 万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 医療・介護関係者への研修実施等により、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度は認知症施策推進計画の中間見直しを行うとともに、若年性コーディネーターを継続して設置し、若年性認知症の当事者及びその家族への支援にも取り組んでいく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組					
	広域的支援事業 (→)	**＜補完指標＞地域生活に移行した障がい者数** 市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	52万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** R元年度～R4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。 全国的に地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており、重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅は移行者の増加は見込めないと考えられる。 障害者総合支援法において、広域的・専門的相談支援等は県の役割と位置づけられていることから、圏域を超えた広域的な支援体制のあり方などの検討を引き続き進めていく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認知症サポーター数」についてはR4年度目標値を上回る数値で順調に増加している。認知症の人の数は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

医療、介護・福祉の人材確保

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	保健医療専門職の確保に関する取組				
	医療従事者修学資金貸与事業（再掲）（↗）	**＜基本指標＞就業看護職員数** 看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	2億7,960万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にある中でも、少子高齢化や医療の高度化による看護職員等の就労の場や役割が拡大している状況にあり、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、引き続き事業を実施していく。
②	医師確保、医師の県内への定着に関する取組				
	ふくしま医療人材確保事業（↗）	**＜基本指標＞医療施設従事医師数** 東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	13億3,324万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り（相双医療圏、いわき医療圏）の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。
③	介護人材の確保に関する取組				
	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業（↗）	**＜補完指標＞ICT導入施設数** 介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	2億4,895万円	【達成】 導入施設等の数（累計） 実績値：540施設 （目標値：535施設）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、介護職員の業務負担軽減等により、総合計画の基本指標（介護職員数）にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、補完指標（目標値）も達成している。ロボットやICTの補助をR2年度以降継続して実施していることで、事業所も当該機器の導入計画を立てやすいため、目標値達成に繋がったと考えられる。次年度もロボットやICTの補助は継続して実施したい。ロボットやICT等を有効活用したモデル施設の好事例をR4年度より多く選定し、水平展開に力を入れ、その有効性を広めて導入の拡大に繋げたい。
④	看護職員などの確保・離職防止に関する取組				
	看護職員離職防止・復職支援事業（↗）	**＜基本指標＞就業看護職員数** 看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	5,054万円	－	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 新人看護師に対する研修を強化し離職防止に取り組むとともに、看護補助者の活用の推進や、再就業支援研修会の開催などにより、基本指標「就業看護師数」にプラスの影響を与えたと考えられ、R4年度の実績は集計中であるが、概ね達成できる見込みである。 次年度以降は、非常時に即戦力となる看護職を迅速に確保するため、新たに登録簿の作成や非常時看護研修を実施していく。

施策評価

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」、「介護職員数」については、令和4年度の実績は集計中であるが、概ね達成できる見込みである。

医師確保及び県内への定着に向けて、県内外への医学部生に対する修学資金の貸与や県外で勤務する医師の県内への招へい、福島県立医科大学との連携による医師確保対策等を実施することで目標達成を目指していく。

また、介護人材の確保についても、介護の仕事に対する魅力発信を行い、介護福祉士を目指す人材の増加を図るとともに、働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを図っていく必要がある。

政策3－施策5　感染症予防の体制強化

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
認定看護師(感染管理)数	35人(R3)	35人(R4)	38人(R4)	未達成	－	横ばい	感染管理認定看護師数について、R4は増加が見られず目標が達成されなかった。R5からはR5年9月に開講する県内養成課程での養成より増加が見込まれる。
結核罹患率(人口10万対)	6.94(R元)	5.6(R3)	7(R4)	達成見込み	－	(やや改善)	国は、R3の結核罹患率の減少について、新型感染症の影響も考えられるとしており、本県でも、目標値である7.0を下回っている状況であることから、現行施策の継続により目標が達成されるとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 感染症対策に関する取組					
	感染症専門人材養成等事業 (↗)	**＜基本指標＞認定看護師(感染管理)数** 新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	4,265万円	【達成】 感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 実績値：6件 (目標値：5件)	**規規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標は達成され、県外養成課程受講料等の補助を行った者が今後資格を取得し、認定看護師が増加する見込みである。また、R5年度から県内養成課程が開講することにより、認定看護師を確保していく計画であり、R7年度には目標を達成できる見込みである。 地域における感染対策の取組が特定の病院に集中することがないよう、県内全域で認定看護師を早期に養成し、感染症リスクに対応していく必要がある。
② 結核対策に関する取組					
	結核患者管理費他 (↗)	**＜基本指標＞結核罹患率(人口10万対)** 結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	245万円	【未達成】 結核罹患率(人口10万対) 実績値：6 (目標値：7)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者に対し接触者健康診断等を実施することで、感染症のまん延防止につながっており、結核罹患率の目標値を達成することができている。結核患者の早期発見・早期治療、及び感染症のまん延防止のため今後も事業を継続していく必要がある

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 新型感染症対策に関する取組					
	感染症予防対策事業（＊）	新型インフルエンザ患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型インフルエンザ対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う	2,291万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 新型インフルエンザ等対策のための補助を行うことにより、新型インフルエンザを含む新興感染症が発生した際の体制を強化できるため、事業を継続していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「認定看護師数」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

定期予防接種の有効性や必要性に関する情報の提供とともに、居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、県内における広域契約による体制整備を行うなど、予防接種率の向上に向けて市町村を支援する。

また、新型インフルエンザ等感染症を含む新興・再興感染症の対策については、新たな知見や国の動向、専門家の意見等も踏まえ、国の方針に基づき、国、市町村及び関係団体と緊密な連携の下、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保等に取り組んでいく。

暮らし 分野　政策4　環境と調和・共生する県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	53.4%	49. 5%	56.6%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善しているものもあるが、「横ばい」のものが多い。特に自然公園の利用者数は新型感染症の影響もあり悪化している状況であり、当該指標へ十分な影響は与えられていないと考えられる。

基本指標達成度
62.5%
（5/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
47.6%
（10/21事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である猪苗代湖のCOD値については、目標値を達成する見込みであるが、自然公園利用者数については、新型感染症の影響もあり、達成が見込めない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する必要がある。

施策2　暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みであるが、地球温暖化対策は喫緊の課題であることから、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく必要がある。

施策3　環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく必要がある。

施策4　野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策4－施策1　豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自然公園の利用者数	10,277千人 （H30）	6,693千人 （R3）	10,560千人 （R4）	未達成 見込み	－	（悪化）	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。近年では新型感染症の影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l （R元）	1.4mg/l （R3）	1.4mg/l以下 （R4）	達成 見込み	－	（横ばい）	これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度のCOD値になると見込まれ、目標達成は可能とみられる。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 景観形成活動に関する取組					
	景観形成総合対策事業 （→）	**＜基本指標＞本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）** 市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	－	【未達成】 景観アドバイザーの派遣実績 実績値：0件 （目標値：2件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、R4年度については、当初見込んでいた自治体の事業進捗等の影響も有り、景観アドバイザーについての派遣実施がなく、基本指標にプラスの影響を与えられなかった。R5年度は、自治体との情報共有を図りながら景観アドバイザーの活用を推進するとともに、引き続き活用について啓発活動を行っていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組					
	ふくしまグリーン復興推進事業 (→)	**＜基本指標＞自然公園の利用者数** 震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	6,891 万円	【達成】 自然体験ツアー等開催数 実績値:12件 (目標値:10件)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、ツアー等開催数については、目標を達成したが、当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により利用者数が落ち込んだと考えられる。 自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組					
	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 (↗)	**＜基本指標＞猪苗代湖のCOD値** 県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	4,019 万円	【達成】 クリーンアクション参加者数 実績値:459名 (目標値:400名)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、クリーンアクション参加者数については目標値を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。更なる水質改善を目指し、下記の取組を実施する。 ・水生植物刈取船の運用についてはR4年度と同様に実施する。 ・湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、委託と直営の割合を見直すなどして、予算規模としては縮小するが、新型コロナウィルス感染症対策を講じた上で、R4年度と同様に実施する。 ・湖岸の水生植物回収については、環境省のモデル事業を活用し、効率化のための回収方法等を検討しながら実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である自然公園の利用者数については、新型感染症の影響もあり、大きな改善は見込めていない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する。

猪苗代湖のCOD値については、横ばいの状態であるが、目標値は達成できる見込みである。水質改善を目指し、自然共生社会の形成に向けて取り組んでいく。

政策4－施策2　暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
温室効果ガス排出量（2013年度比）	△8.9% （H30） ※算定方法変更 （旧△19.2%）	△21.3% （R2）	△17% （R4）	達成見込み	－	（改善）	環境省が公表したR3年度の国内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、△20.3%となった。一方で、新型感染症に起因する経済停滞からの回復により、前年度比2.0%の増加となっている。本県も同様の影響は考えられるが、あらゆる主体との連携した取組により目標達成は可能とみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組					
	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業（↗）	**＜基本指標＞温室効果ガス排出量（2013年度比）** 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	1億 1,465 万円	【達成】 EV補助の件数 実績値：137件 （目標値：100件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。 ・ 市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。 ・ 県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。 ・ 運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。 ・ 民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組					
	福島県省エネルギー住宅改修補助事業（↗）	**＜基本指標＞温室効果ガス排出量（2013年度比）** 既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	1億 413 万円	【達成】 補助を活用した断熱改修住宅数 実績値：606戸 （目標値：603戸）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、既存住宅の省エネルギー化によるCO2排出量削減を促進する効果が出ており、引き続き事業を継続していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組					
	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業（再掲）（↗）	**①と同じ**			

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みである。県内の温室効果ガス排出量は、基準年度（H25年度）より順調に削減しているものの、地球温暖化対策は喫緊の課題である。

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく。

政策4－施策3　環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）	1,035g/日（R元）	1,029g/日（R3）	987g/日（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られたが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。
一般廃棄物のリサイクル率	12.7%（R元）	13.3%（R3）	14.1%（R4）	未達成見込み	－	（横ばい）	R元、R2の全国順位46位から、R3は44位へ上昇し、リサイクル率も微増したところである。県で関連する事業を推進していくことで、リサイクル率の更なる改善が期待されるが、これまでの増加推移をみると目標達成は厳しいとみられる。
産業廃棄物の排出量	7,722千トン（R元）	7,457千トン（R3）	7,700千トン以下（R4）	達成見込み	－	（横ばい）	R2と比較し約3%減少している。ばいじんの発生量が減少したことが主な原因と考えられる。今後の排出量は同程度で推移する見通しであり、目標達成は可能とみられる。
産業廃棄物の再生利用率	54%（R元）	50%（R3）	52%以上（R4）	達成見込み	－	（横ばい）	R2と比較し約4ポイント減少している。再生利用される廃棄物の約7割を占めるがれき類及びばいじんの発生量が減少したことが主な原因と考えられる。H24からR3まで、再生利用率は50%前後で推移しており、今後も同程度との見通しであり、目標達成は可能とみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ごみの減量化・再資源化に関する取組					
	ごみ減量推進プロジェクト（→）	**＜基本指標＞一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）** 全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。R3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。	1,184万円	【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 実績値：6市町村 （目標値：6市町村）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成されたが、R3の1人1日当たりのゴミ排出量は全国ワースト2位となるなど、基本指標に十分な影響は与えられなかった。これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組					
	産業廃棄物処理業総合支援事業 （↗）	**＜基本指標＞産業廃棄物の排出量** 処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援する。排出事業者や処理業者を対象とする研修会等を行う。	1,163 万円	【達成】 研修会の開催 実績値：15回 （目標値15回）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標である研修会の開催回数については目標値を達成し、 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理を推進し、排出量の削減や再生利用率の向上に繋げるため、排出事業者や処理業者を対象とした事業を行い、事業者の意識向上を図っていく。
③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組					
	地球にやさしい消費推進事業 （↗）	**＜基本指標＞一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）** スーパー等と連携した事業者の取組モデルの構築、学生との協働プロジェクトによる情報発信等、「福島県環境アプリ」と連携した取組等を実施することにより、消費者と事業者に対する啓発・実践促進を図る。	1,393 万円	【達成】 実証実験店舗でのアンケートにおける「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合 実績値：57．7% （目標値：50.0%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合は、目標値を上回り、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、エシカル消費の認知度を高めるため、下記の取組を実施していく。 ・ 実証店舗を20店舗程度とし、県内3方部（浜・中・会津）で実施するなど拡大して認知の機会を増やす。 ・ 高校生と連携し、エシカルな商品開発をするほか、エシカル消費の啓発につながる動画やロゴマークを制作する。 ・ 県と包括連携協定を締結しているスーパーやコンビニ等に「てまえどり」レールPOPを掲示してもらい、すぐに食べる食品の購入時には陳列棚の手前から取ってもらうよう促すことで食品の廃棄を減らす。
④ 環境と共生する農業に関する取組					
	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業 （↗）	**＜補完指標＞有機農業等の取組面積** 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	3,300 万円	【未達成】 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数 実績値：1団体 （目標値：30団体）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。

野生動植物との共生

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額	179,326 千円 （R元）	139,842 千円 （R3）	173,349 千円 （R4）	達成 見込み	－	（改善）	野生の果実など堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR2に続き減少に転じており、目標は達成出来る見込みである。しかし、農作物被害は、今後も自然環境の影響を受け推移するものと考えられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 生物多様性の保全に関する取組					
	ふくしまの生物多様性保全支援事業 （↗）	＜基本指標＞本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査） 生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	681 万円	【達成】 生物多様性保護サポーター研修人数 実績値：28人 （目標値：15人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性保護サポーター研修については、28人が参加し、目標を上回った。 引き続き、各種調査や活動主体への補助等を実施しながら、生物多様性保全に資する取組を推進していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組					
	鳥獣被害対策強化事業 （→）	**＜補完指標＞有害鳥獣捕獲頭数** ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	2億 8,107 万円	【未達成】 狩猟マイスター養成事業参加者数 実績値：14人 （目標値：16人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マイスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組					
	野生動物環境被害対策推進事業 （→）	**＜補完指標＞有害鳥獣捕獲頭数** 原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	1,641 万円	【未達成】 イノシシ捕獲補助件数 実績値：1,169件 （目標値：5,000件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は基本指標に十分な影響を与えられなかった。イノシシ捕獲補助件数については、豚熱の影響でイノシシの個体数が減少していること等により、目標値に至らなかった。イノシシは繁殖力が高く、個体数が増加することを想定して、引き続き捕獲圧を維持していく必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

暮らし 分野　政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	86.0%	82.8%	87.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標達成度
71.4%
（5/7指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
83.3%
（10/12事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊（ヨソモノ）や県内外の大学生（ワカモノ）と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2　過疎・中山間地域のしごとの確保

外的要因である新型感染症の影響により観光産業については、観光客減の影響を受け、目標値を達成できない見込み。一方で、地域事業者の事業の維持・拡大による取組が展開されており、過疎・中山間地域のしごとの確保を図っている状況である。

施策3　過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策5－施策1　過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域おこし協力隊定着率	54.8% （R2）	63.4% （R4）	57.4% （R4）	達成	―	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標が達成できた。
新たに大学生と活性化に取り組む集落数	70集落 （R2）	82集落 （R4）	76集落 （R4）	達成	―	やや改善	過去2年間、新型感染症の影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い8つの集落が新たに取り組み、目標が達成された。今後は新型感染症の状況にもよるが、例年並みの5集落程度で推移していくものと思われる。
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% （R2）	53% （R4）	52% （R4）	達成	―	横ばい	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 集落の活力づくりに関する取組					
	大学生と集落の協働による地域活性化事業（↗）	**＜基本指標＞新たに大学生と活性化に取り組む集落数** 県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	1,024 万円	【達成】 大学生と集落の交流人数 実績値：1,815人 （目標値：1,650人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標「新たに大学生と活性化に取り組む集落数」にプラスの影響を与えた。今後も、集落の活力維持に向けて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組を継続的に支援していくとともに、関係人口創出につなげていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 人の流れづくりに関する取組					
	市町村復興・地域づくり推進事業（再掲） （↗）	**＜基本指標＞避難解除区域の居住人口** 総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援（専門）員」を設置する。	4,637 万円	【達成】 復興支援専門員の設置数 実績値：4名 （目標値：4名）	**規模・内容・手法を維持して継続** 基本指標に対し、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援を行うことでプラスの影響を与えた。 本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要がある。
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組					
	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業（再掲） （↗）	**＜基本指標＞文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞含む）（意識調査）** 東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	1,899 万円	【未達成】 ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数 実績値：16団体 （目標値：20団体）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標（目標値）の達成には至らなかったが、基本指標にプラスの影響を与えると考えられる。R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、地域おこし協力隊員や大学生からの新たな視点を取り入れることによる地域の活性化につながっていると考えられる。引き続き、ヨソモノ・ワカモノが地域住民と協働して様々な活動に取組むことで地域との信頼関係が醸成され、地域住民の主体性が芽生え、地域の活性化につなげていくとともに、ヨソモノ・ワカモノが地域への愛着が芽生え、定住等により地域での活動を続けていけるような取組を展開していく必要がある。

政策5－施策2　過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
過疎・中山間地域における観光入込数	15,068 千人 （R2）	14,240 千人 （R3）	16，800 千人 （R4）	未達成 見込み	－	（横ばい）	対前年比で828千人減（△5.5%）となったが、これは、通年で新型感染症の影響を受けたほか、R3.2月の福島県沖地震の影響があったものと考えられる。R4は県民割等による観光需要喚起が行われたため、実施期間中の入込数は比較的堅調に推移し、目標に届かないまでも改善はみられる。
特定地域づくり事業協同組合の認定数	1団体 （R3）	4団体 （R4）	3団体 （R4）	達成	－	改善	R3.5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立され、活動を開始している。R4.10月までに只見町、喜多方市、奥会津3町村（柳津町・三島町・昭和村）の3地域で組合が設立され、目標が達成された。このほか、会津地方を中心に活用に向けた動きが見られる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組				
	広葉樹林再生事業 （↗）	**＜補完指標＞森林整備面積** きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	6億 1,328 万円	【未達成】 広葉樹林伐採面積 実績値：124ha （目標値：156ha）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を促進していく。
②	地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組				
	特定地域づくり推進事業 （↗）	**＜基本指標＞特定地域づくり事業協同組合の認定数** 事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内（上限90万円）の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。 また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内（最大60万円）の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。	66万円	【達成】 特定地域づくり事業協同組合の認定数 実績値：4団体 （目標値：3団体）	**規模・内容・手法を維持して継続** 基本指標にプラスの影響を与えられた。会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、令和5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 観光関連産業の振興に関する取組					
	ワーケーションを活用した観光支援事業(再掲)(→)	**＜基本指標＞県内宿泊者数** 県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	2,882 万円	【達成】 モデル地域整備 実績値:3箇所 (目標値:3箇所)	**事業終了(廃止)** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。自走化するため事業終了。
④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組					
	企業誘致の取組(→)	**＜基本指標＞工場立地件数** きれいな水や空気、豊かな農林水産資源を始め、ICTやロボット開発等、新たな技術への取組など、地域の強みをいかした企業誘致を進める。	－	－	**規模・内容・手法を維持して継続** R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新増設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」については、外的要因である新型感染症の影響により達成されなかった。一方で、基本指標「特定地域づくり事業協同組合の認定数」は目標値を達成している。

引き続き、アフターコロナにおいて、観光関連産業の振興・再生に取り組むとともに、中山間地域の安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むことにより、過疎・中山間地域のしごとの確保に取り組む必要がある。

政策5－施策3　過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）	0%（R2）	29%（R4）	29%（R4）	達成	－	改善	過疎中山間地における未改良区間の整備を進めており、計画的にすれ違い困難箇所の整備を進めることで、目標値を達成した。
基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所（R2）	52箇所（R4）	54箇所（R4）	未達成	－	横ばい	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R4に新たに2拠点が報告されたが、目標は達成できなかった。今後は6拠点で形成が予定されている。そのほか複数の市町村で小さな拠点形成に向けた取組が行われている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域医療の確保に関する取組					
	遠隔医療設備整備事業（↗）	**＜補完指標＞ICT導入施設数** 医療の地域間格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	270万円	【達成】 補助件数 実績値：4件 （目標値：3件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費補助の実績は、目標値3件を超える4件であった。引き続き、活用意向調査を実施の上、機器整備の必要性を考慮し、希望する医療機関に対し補助を行っていく。
② 生活交通の確保に関する取組					
	市町村生活交通対策のための補助（↗）	**＜基本指標＞公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数** 市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	1億7,921万円	【達成】 系統数 実績値：834系統 （目標値：現状維持を目指す）	**規模・内容・手法を維持して継続** 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めていく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組					
	過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業（↗）	**＜基本指標＞すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）** 過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	7億 2,101 万円	【達成】 すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所） 実績値：29% （目標値：29%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一部幅員狭小区間を解消し、基本指標（目標値）も達成しているため。R5年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。また、基本指標「基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数」については、目標値の達成まではいかなかったが、目標値に近い数値となっている。

過疎・中山間地域においては、小規模化・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれることから、今後とも持続可能な暮らしを実現するため、地域医療や生活交通、生活交通の前提となる道路整理等の取組を更に進めていく必要がある。

暮らし 分野　政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

基本指標（成果指標）

	基準値（R3年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	31.2%	34.0%	52.0%以上	関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、「達成」や「改善」の動きが見られ、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、当該指標は未達成の状況である。当該指標の「はい」と答えた割合は10代（45.5%）が高いことから、施策の成果が及ぼす影響が少なかったと考えられる。

基本指標達成度
60.0%
（6/10指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
62.5%
（15/24事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。

施策2　住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。

施策3　効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4　生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型感染症の影響以外の部分での改善が必要となっている。

施策5　ふくしまのスポーツの推進

新型感染症の行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策6－施策1　にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	334.8㎞ （R2）	337.1㎞ （R4）	336.0㎞ （R4）	達成	－	横ばい	R4はL=1.02kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% （H30）	38.6% （R4）	26.2% （R4）	達成	上方	改善	商店街実態調査では、来街者数の動向の改善が見られ目標は達成された。これは前年と比較し新型感染症の状況が徐々に好転し、アフターコロナの取組が進んだことが要因にあげられる。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組				
	まちなか賑わい創業促進事業（↗）	**＜基本指標＞来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合** 空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを習得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	452 万円	【達成】 リノベーション人材育成事業の参加者数（累計） 実績値：52人 （目標値：40人）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベーションまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。
②	中心市街地・商店街の活性化に関する取組				
	まちなか賑わい創業促進事業（再掲）（↗）	①と同じ			

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 都市の緑化に関する取組					
	都市公園整備事業(↗)	**＜補完指標＞一人あたりの都市公園面積** 都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する。	9億 5,876 万円	【達成】 一人あたりの都市公園面積 実績値:14.8㎡ (目標値:14.4㎡)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても対応していく必要があることから、広く商店街の活性化に資する事業に活用できる事業を実施するとともに、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく必要がある。引き続き、商店街やまちなか活性化等の取組を継続的に支援していく必要がある。

政策6－施策2　住民が主役となる地域づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件（R2）	490件（R4）	495件（R4）	未達成	－	横ばい	震災以降に増加していた協働事業件数は、近年の横ばい傾向から新型感染症の拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和やオンラインの活用等により、目標達成には至らなかったものの回復傾向にある。
地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	1,661件（R3）	1,806件（R4）	1,786件（R4）	達成	－	横ばい	新型感染症に伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型感染症の流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加したため、目標を達成できた。採択件数については、同水準で推移することが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① NPOによる地域課題解決に関する取組					
	ふるさと・きずな維持・再生支援事業（↗）	**＜基本指標＞NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数** 東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	9,815万円	【未達成】 マッチング会に参加したNPO団体及び企業の数 実績値：NPO18団体 企業21社 （目標値：NPO27団体 企業24社）	**規模・内容・手法を維持して継続** 復興支援、風評払拭等の取組を実施するNPO団体等22団体へ補助金を交付し、取組を支援するなど、協働事業の創出を進め、基本指標へプラスの影響を与えた。 今後、処理水放出による新たな風評被害の発生など、影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり継続的に支援していく必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組					
	地域創生総合支援事業 (↗)	**＜基本指標＞地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数** 地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する	7億1,927万円	【未達成】 採択件数 実績値:2,683件 (指標値:2,687件)	**規模・内容・手法を維持して継続** R4において、地域の実情に応じたサポート事業を222件採択し、地域づくりを推進しており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する。
③ NPOの運営基盤支援に関する取組					
	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。引き続き、行政や企業、NPO等の多様な主体が現在課題に感じていることや課題解決への方策等を話し合う場(交流会やマッチング会)を設けることにより、協働件数の増加を促進していくなど、連携・協働のつながりを広げていく必要がある。

政策6－施策3　効果的・効率的な行政の推進

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 市町村への支援などに関する取組					
	市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	－	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
② 地方分権の推進に関する取組					
	市町村への権限移譲の取組（→）	**＜補完指標＞市町村への移譲権限数** 市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	1億3,853万円の内数	【未達成】 市町村への移譲権限数 実績値：1,765件 （目標値：1,775件）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標は目標値に近い数値で推移したものの達成されず、補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
③ 地域のデジタル変革（DX）の推進に関する取組					
	デジタル変革（DX）推進事業（↗）	**＜補完指標＞スマートシティに取り組む市町村数** 本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイド対策などの事業を実施する。	1億1,679万円	【達成】 ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数 実績値：19件 （目標値：19件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 市町村によって、取組に対する理解度や関心度に差があるものの、アウトプット指標は達成され、補完指標にプラスの影響を与えた。スマートシティの取組を推進するため、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供の充実に取り組んで行く。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。デジタル社会の実現に向け、市町村自らもデジタル変革（DX）を推進していく必要があり、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、県全体のデジタル変革（DX）の底上げを図っていく必要がある。

政策6－施策4　生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 （R2）	60,612人 （R4）	100,000人 （R4）	未達成	－	改善	R4の目標達成率は60.6％であり、目標の10万人達成には至らなかった。福島県にゆかりのある美術家を紹介する展覧会を中心に開催し、全国規模の美術雑誌に掲載され、美術専門のテレビ番組に取り上げられるなど注目を集めたものの、海外展等の大規模企画展ほどの入館者数にはならなかった。新型感染症の影響により、団体観覧数（特に学校関係）が少なく、前年度比6割減となった。
県立博物館の入館者数	65,632人 （R2）	188,323人 （R4）	105,500人 （R4）	達成	R12達成 129,000人	改善	基本的な感染防止対策を継続しつつ、少しずつ人数制限等の条件を緩和しており、また、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつあり、目標を達成できた。R4は実行委員会形式の規模の大きな企画展が2つあり、入館者数では前半で目標値を上回った。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 （R2）	11,976人 （R4）	30, 000人 （R4）	未達成	下方	横ばい	引き続くコロナ禍により、入館者数も厳しい状況が続いており、目標は達成できなかった。県内の類似施設（福島市：じょーもぴあ宮畑、郡山市：大安場古墳）等に児童生徒が流れる傾向も散見される。移動制限が解除されたが、学校における「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られ、今後の見通しも厳しいと言わざるを得ない。
市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）	214人 （R2）	444人 （R4）	400人 （R4）	達成	－	改善	新型感染症の影響により、一部の講座は中止となったが、ウィズコロナの浸透やオンラインの活用機会が増加したことにより、全体として受講者数は、増加傾向にある。今後、感染状況が沈静化すれば、対面での実施も可能となり、受講者数は更に増加することが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲）					
	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実（再掲）（↗）	**＜基本指標＞県立美術館の入館者数** 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	1億3,677万円	【達成】 入館者数（美術館・博物館） 実績値：248,935人 （目標値：205,500人）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えているが、県立美術館においては目標達成には至っておらず、R5は来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展の開催やわかりやすい広報などに取り組んで行く。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 生涯学習の機会提供に関する取組（再掲）					
	県民カレッジ推進事業 （↗）	**＜基本指標＞市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）** 県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が、主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	－	【達成】 市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり） 実績値：441人 （目標値：400人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標「市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）」のR4年度目標値400人に対し、実績値441人となり達成率110%となりプラスの影響を与えた。R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うことにより、年度目標値を上回るようにしていきたい。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組					
	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 （↗）	**＜基本指標＞文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞含む）（意識調査）** 全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	1,928 万円	【達成】 声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数 実績値：233団体 （目標値：194団体）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成されたが、基本指標への影響については、当該事業が基本指標の調査時期の後となるため直接計れるものではないが、プラスの影響は与えていると考えられる。R4は運営の見直し等により、コロナ禍前の8割程度の観客を受け入れることができたが、その分オンライン配信視聴者数が想定より多く減少したケースもみられた。R5は推薦及び公募団体数の増加に向けて広報の方法などを検討していく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組					
	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業 （↗）	**＜基本指標＞文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞含む）（意識調査）** 県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ（CG（コンピューターグラフィックス）作成、アニメーション作成）を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生（専門学校生含む）から作品を募集し、展覧会を実施する。展覧会では、公募作品に加えワークショップで製作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	1,395 万円	【達成】 展覧会への応募数 実績値：248点 （目標値：160点）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、基本指標（目標値）の達成には至らなかった。R5年度は、出品者交流会の実施や体験ブースの設置を通し、出品者や企業が交流する機会の提供や若年層の興味を惹くコンテンツを用意し、メディア芸術に対する更なる気運醸成を図っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型感染症の影響以外の部分での改善が必要となっている。引き続き、県民の芸術文化への関心を深め、県民が主体的、積極的に文化活動を行う意識の醸成に取り組んでいくとともに、県民の誰もが生涯を通じて文化の担い手として活躍できるよう、青少年、高齢者など、それぞれのライフステージに応じて文化活動に親しむことができる機会の充実が必要である。

政策6－施策5　ふくしまのスポーツの推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	49.9% （R元）	45.4% （R4）	50.0% （R4）	未達成	－	横ばい	新型感染症拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。
プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 （R2）	6,320人 （R4）	5,000人 （R4）	達成	上方	改善	J3挑戦初年度のいわきFCが優勝を収め、また、ファイヤーボンズは前シーズンで初めてのプレーオフ進出を果たすなど、各チームの成績が好調だったことから、県民の注目度が高まったことや行動規制が緩和されたことなどから、各チーム前シーズンより、入場者増となり、目標を達成できた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	生涯スポーツの推進に関する取組				
	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業 （→）	**＜基本指標＞成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率** 市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	1,173 万円	【未達成】 スポーツ体験教室の参加者数 実績値：397人 （目標値：420人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったが、体験教室の参加者が前年より増加するなどコロナ禍以降改善の傾向がみられた。R5は部活動の地域移行の中、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブや市町村へアドバイザーを派遣する事業に取り組むなど、地域でスポーツを行う環境整備に向け、内容の見直しを図りながら、引き続き、当該基本指標の達成に貢献していきたい。
②	競技スポーツの推進に関する取組				
	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト （→）	**＜補完指標＞全国大会等で上位入賞する競技者数** 国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	1億 1,325 万円	【達成】 競技団体等が行った強化遠征・合宿数 実績値：809回 （目標値：500回）	**規模・内容・手法を維持して継続** アウトプット指標は達成したものの、補完指標への影響は全国規模の大会が多数中止されている状況にあり、定量的な比較が困難であるため、コロナ禍以降の達成状況を注視するとともに、競技力向上等の事業効果発現には時間を要するため、長期的な視点に基づき、引き続き、各競技団体等への支援を切れ目無く、継続していきたい。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組					
	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト （↗）	**＜補完指標＞障がい者スポーツ教室・大会参加者数** スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	667 万円	【達成】 障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数 実績値：62回 （目標値：50回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 計60回の出前講座により3,246人の受講者へ障がい者スポーツへの関心を高めるなど、アウトプット指標の達成とともに、補完指標にプラスの影響を与えたと考えられる。持続可能な体制づくりに向けて、特に若年層の関心を高めることが有効と考えられ、R5においては、地域に根ざした支援者育成のため、県内の各大学と連携した研修会を実施する。また、「デフリンピック2025」サッカー競技本県開催決定を契機としたデフサッカー（聴覚障がい者スポーツ）の体験会やブラインドサッカー（視覚障がい者スポーツ）に関する体験の実施をはじめとした各種取組により、更なる障がい者スポーツの多様性に触れる機会を創出していきたい。
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組					
	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 （→）	**＜基本指標＞文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）** 東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	5,984 万円	【達成】 都市ボランティアの参加人数 実績値：405人 （目標値：223人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトカム値としては事業の目標値を達成したが、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、当該事業は、総合計画の基本指標（成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率）に直接影響を与えるものではないが、事業の実施によって補完指標（あづま球場の利用者数（アウトカム指標））の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、現在の取組を継続していく。 なお、現在の大会の継続や新しい大会の開催につなげるため、競技団体や関係団体等を訪問し意見交換を行うなど、連携を強めるための取組を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

新型感染症の行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。市町村やスポーツ推進委員等と連携し、地域コミュニティの醸成や仲間づくりを促進するとともに、スポーツに親しむ多様な機会の提供や情報発信を通じて、スポーツへの興味・関心を喚起する必要がある。また、競技スポーツの推進のため、県スポーツ協会と連携し、国際大会や各種全国大会で活躍できるアスリートの輩出に向けた競技団体が実施する強化活動の支援が必要である。

しごと 分野　政策1　地域産業の持続的発展

基本指標（成果指標）

	基準値（R元年）	最新値（R2年）	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890億円	47,670億円	51,911億円	56,209億円	基本指標は、新型感染症の影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標達成度
50.0%
（4/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
45.9%
（17/37事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

施策2　地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。
取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

施策3　ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成が見込めず、改善は見込めていない状況である。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策1－施策1　地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産品輸出額	905百万円 （R2）	1,375 百万円（R3）	1，204 百万円（R4）	達成 見込み	－	（改善）	R3は昨年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。また各分類別でもアルコール類約773百万円（対前年度比173%）、加工食品約100百万円（同123%）、農畜産物約332百万円（同146%）、工芸品約169百万円（同106%）と過去最高となり、R4も海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用など取組の更なる促進により、目標が達成されるとみられる。
工場立地件数	581件 （R2）	674件 （R4）	731件 （R4）	未達成	－	やや改善	R3を上回っているものの、新型感染症の感染拡大前と比較すると低水準となっており、目標は達成されなかった。地域別にみると、会津地区、相双地区の新増設が増加傾向にあり、引き続き戦略的な誘致を図る。
事業承継計画策定件数 ※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 （R2）	177件 （R4）	100件 （R4）	達成	R12達成 150件	改善	目標は達成されたが、（株）帝国データバンク郡山支店の調査によると、本県企業の後継者不在率は44.7%であり、また、R4.1月から11月までに後継者難倒産が6件発生している状況である。
事業継続計画（BCP）の策定支援件数 ※ 企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	33件 （R2）	46件 （R4）	43件 （R4）	達成	－	改善	目標は達成されたが、（株）帝国データバンクの調べによるとBCPの策定状況は全国平均17.7%に対し、本県は17.3%（前年比-1.6%）とやや下回っており、R6より介護事業者のBCP策定は義務化されることから、策定ニーズは増加していくものと思われる。
医療機器生産金額	1,669億円 （R元）	2,521億円 （R3）	1,930億円 （R4）	達成 見込み	－	（改善）	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれ、目標は達成されるとみられる。一方、ここ数年の新型感染症や半導体不足、ウクライナ情勢等による企業の生産活動への影響が懸念される。
医療機器製造業登録事業者数	78件 （R2）	77件 （R4）	82件 （R4）	未達成	－	横ばい	法規制の改正等による撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が6件に対し、新規登録が3件であり、R3末の数値と比べ3件減少となり、目標は達成されなかった。

※1 ① 達成状況 ・・・・・ 「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
② 見直し判定 ・・・ 「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③ 詳細判定 ・・・・・ 「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 企業等の新増設・創業に関する取組				
ふくしま産業復興企業立地支援事業 （↗）	**＜基本指標＞製造品出荷額等** 県外からの新規立地や県内での新増設を行う企業に対して、初期投資額の一部を補助行うとともに、市町村等に対して、工業団地を造成するための利子補給による補助を行うことにより、東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興・再生を促進する。	57億 6,643 万円	【達成】 補助企業件数（累計） 実績値：563社 （目標値：563社）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業の補助企業件数は目標値に達しており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業については、新規の指定が終了していることから、既指定企業への適切な交付事務を行っていく。 また、引き続き既存事業の活用により、県内外からの工場等の新増設を促進し、製造業等における生産拡大及び雇用創出を図っていく。
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組				
企業誘致の取組 （再掲） （→）	**＜基本指標＞工場立地件数** トップセールス、企業立地セミナーの開催、各種媒体の活用等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやロボットテストフィールド等の研究拠点、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致を図る。	－	【未達成】 工場立地件数 実績値：674件 （目標値：731件）	**規模・内容・手法を維持して継続** R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新増設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組				
中小事業者経営継続支援事業 （↗）	**＜基本指標＞事業承継計画策定件数** 県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	3,230 万円	【達成】 経営改善計画策定支援件数 実績値：32件 （目標値：16件 ）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 経営改善計画作成支援件数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。相談内容を電子化し、共有することによって速やかな支援策の検討を行う体制を構築する。
④ 中小企業の事業承継に関する取組				
ふくしま事業承継等支援事業 （↗）	**＜基本指標＞事業承継計画策定件数** 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	2億 9,991 万円	【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 実績値：15件 （目標値：5件）	**規模・内容・手法を維持して継続** ふくしま事業承継資金利用者数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、意欲ある次世代の経営者などに事業承継・事業引継ぎを行うべく、現在の経済社会構造に合致したメニュー（新型感染症対策やDX化）を支援内容としていくとともに、税理士を始めとした関係機関との連携を強化していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組					
	「ふくしまプライド。」発信事業 （↗）	**＜基本指標＞県産品輸出額** （国内） 県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 （海外） 米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	1億 1,334 万円	【達成】 県産酒等に係るイベントの開催 実績値：7回 （目標値：7回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** （国内）基本指標にプラスの影響を与えた。 R5以降は、「ふくしまの酒」のブランドをより一層高めるため、首都圏及び県内で酒まつりを開催するとともに、「米」「水」「人」をテーマに蔵元の酒づくりへのこだわりをSNSで県内外で情報発信していく。 （海外） 基本指標にプラスの影響を与えた。 R5も引き続き、英国における展示会への出展や、米国ニューヨーク市内ふくしまの酒専用コーナー2店舗の運営、米国3都市の飲食店や小売店における県産酒フェアの実施等を通して、県産酒の認知度の向上、販路拡大を図っていく。
⑥ 県産品の販売促進に関する取組					
	県産品振興戦略実践プロジェクト （→）	**＜基本指標＞県産品輸出額** ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。 県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。 県産品海外販路拡大事業はASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。 地元の魅力再発見！物産展開催事業は県産品の県内消費量拡大と県民の愛着醸成による風評抑制のため、県内での物産展を開催する。 ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI（地理的表示保護制度）の取得で品質やブランド力向上を図る。	1,081 万円	【未達成】 輸出コーディネーター活用によるバイヤーへの代行営業数 実績値：197件 （目標値：200件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標については達成できなかった。その原因として新型感染症拡大の影響で休業やイベントの開催中止等により効果的な情報発信が出来なかったことなどが挙げられる。また、出荷者が発注に耐えうる供給体制を整えられていないことも要因であった。R5以降は、震災から10年以上が経過し応援意識が低下している背景やAfterコロナの状況を踏まえ、事業の見せ方や内容を変更する必要がある。店舗集客のほか、BtoBとして小売、飲食店への営業を強化していきたい。また、海外販路拡大においては、タイ向けの指定選果場を増やし、輸出者の発注スケジュールにできるだけ添えるよう体制を整備していきたい。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。また、中小企業の経営基盤強化や事業承継支援については目標値を達成したが、工場立地件数や医療機器製造業登録事業者数は目標値に到達しなかったことから、企業誘致や人材確保を含め、中小企業支援の今後の方向性については、検討が必要である。県産品輸出拡大に向けては、販促イベントの開催や海外でのバイヤーとのマッチングは目標値が未達成となっているため、どのフェーズで障壁になっているのかを精査した上で必要な打ち手を検討していく。

政策1－施策2　地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
特許出願件数	260件 （R元）	258件 （R3）	275件 （R4）	未達成 見込み	－	（横ばい）	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては横ばいの状況を維持しているものの、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組				
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 （↗）	**＜基本指標＞製造品出荷額等** ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	1,742 万円	【達成】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数 実績値：55件 （目標値：22件）	**規模・内容・手法を継続して継続** AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。研究会事業は企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、規模を維持し継続する。また、個別プロジェクト2件も長期計画に沿って進める必要があるため、内容を維持して継続していく。
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組				
開発型・提案型企業転換総合支援事業 （↗）	**＜基本指標＞製造品出荷額等** 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	4,991 万円	【未達成】 新商品開発件数（単年） 実績値：5件 （目標値：6件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 新商品開発件数は目標を達成できなかったが、年度内に開発が間に合わなかった案件があり、開発シーズも踏まえると堅調に推移していることから、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。これまで取り組んできた開発型・提案型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企業転換の流れを更に加速させていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組				
知的財産活用推進事業 （↗）	**＜基本指標＞特許出願件数** 産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	823 万円	【達成】 知財セミナー参加者数 実績値：83人 （目標値：50人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 知財セミナー参加者数は目標値を上回っており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する。また、ふくしま知財戦略協議会において、推進計画における取組や事業の評価・検証を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。また、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する必要がある。

政策1－施策3　ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
開業率	3.1% （R元）	3.5% （R3）	3.8% （R4）	未達成 見込み	－	（やや 改善）	本県のR4開業率は推計で3.2ポイントであり、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しいとみられる。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか（全国0.5ポイント低下）である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組					
	スタートアップふくしま創造事業（再掲） （↗）	**＜基本指標＞開業率** 県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネジャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	1億 6,462 万円	【達成】 起業・事業家支援対象者数 実績値：81者 （目標値：80者）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。 また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。
② 多様な起業の促進に関する取組					
	スタートアップふくしま創造事業 （↗）	①に同じ			

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標の目標値は未達成の見込みである。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。アウトプット指標は達成していることから、指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

しごと 分野　政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進

基本指標（成果指標）

	基準値（H30年度）	最新値（R元年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	12.3%	12. 7%	全国と同等以上（計画策定時の推計12%程度）	全国と同等以上（推計25%程度）	施策においては、目標値を上回る実績が複数みられる。また指標については、R元年度の全国GDP伸び率が10. 3%であり、R元年度の最新値において目標値を達成している状況。しかしながらR2年度及びR3年度は全国GDP伸び率が下がっており、浜通り地域等の域内総生産においても同様の傾向となることが推測される。

基本指標達成度
62.5%
（5/8指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
87.5%
（14/16事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2　あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。

施策3　地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標（廃炉関連産業への参入支援による成約件数）は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。

施策4　福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策2－施策1　福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件（R2）	92件（R4）	89件（R4）	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標は達成された。
浜通り地域等の工場立地件数	229件（R2）	261件（R4）	289件（R4）	未達成	－	やや改善	相双地区の工場立地件数は、他地区と比較しても増加傾向にあり、目標は達成されなかったが、今後も福島イノベーション・コースト構想の推進により増加することが見込まれる。
浜通り地域等の製造品出荷額等	15,201億円（R元）	13,466億円（R2）	15,815億円（R4）	未達成見込み	－	（やや悪化）	短観（R5.3月調査、福島県分）によると、R4同月と比べ業況判断D.Iは8ポイント回復しており、新型コロナウイルス感染者の減少に伴う影響が緩和され、業況が改善したとされる一方で、R4の倒産件数は66件、負債総額が約121億円であり、いずれも前年度比で増加しており、目標達成は厳しいとみられる。
メードインふくしまロボットの件数	43件（R2）	54件（R4）	47件（R4）	達成	－	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R4は7件を認定し目標は達成された。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）に関する取組					
	地域復興実用化開発等促進事業（↗）	**＜基本指標＞福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数** 地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	48億2,342万円	【達成】 事業化件数 実績値：92件 （目標値：89件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業により92件の事業化に繋がっており、基本指標にプラスの影響を与えた。大企業の補助率低減による中小企業枠の拡大や、スタートアップ加点など制度の一部見直しを行い、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択枠を確保していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。基本指標を意識した事業の磨き込みが必要である。浜通り地域等の製造品出荷額等においては、いまだ震災前を下回る状況であるため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるプロジェクトを推進させ、浜通り地域の早期の産業復興を図る必要がある。

政策2－施策2　あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
浜通り地域等での起業による事業化件数	－	3件 (R4)	10件 (R4)	未達成	下方	－	R4は34者の採択枠に対して、107件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となり、目標は達成されなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組					
	イノベーション創出プラットフォーム事業 (→)	**＜基本指標＞浜通り地域等での起業による事業化件数** 県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。	3億 6,538 万円	【達成】 (伴走支援)採択件数 実績値:34件 (目標値:30件)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 採択件数は目標値を上回っているものの、事業化件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域要件の新たな設定、事業のステージに見合った補助制度、地元支援機関が一体となった事業者支援を行っていく。
② 交流人口の拡大に関する取組					
	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 (↗)	**＜補完指標＞福島イノベーション・コースト構想の認知度** 東日本大震災及び原子力災害により住民が避難を余儀なくされた浜通り地域等では、居住人口や生産年齢人口の不足などの課題を解決し、商工業や産業を含めた地域の活性化を図る必要がある。本事業では、地域団体等による地域資源を活かしたコンテンツ開発等を支援し、その自走・定着・継続につなげることにより、地域の担い手や移住促進等を視野に入れた交流・関係人口の拡大を図る。	1億6,093 万円	【達成】 Webサイトのアクセス数 実績値:958,430件 (目標値:750,000件)	**規模・内容・手法を維持して継続** 事業の実施により、アウトプット指標である、福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。 交流・関係人口の拡大に向けた取組は、成果が現れるまで時間を要するため、事業を継続して実施することが必要である。 R5年度事業に関しては、イノベ構想の推進に繋がる交流・関係人口拡大に向けた取組について、地元市町村との連携を強化することで継続した取組としていくことを検討している。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組					
	復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	**＜基本指標＞本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)** 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	12億1,149万円	被災12市町村の復興に係る道路の整備完了率 実績値:0% (目標値: 0%)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。R5年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。R4年度末時点の整備完了率0%(0箇所／17箇所)。R5年度は、引き続き、用地取得及び設計、工事の進捗を図っていく。
④ 情報発信に関する取組					
	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(再掲) (↗)	**＜補完指標＞東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数** 甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	3億7,655万円	【達成】 一般研修実施回数 実績値:280回 (目標値:200回)	**規模・内容・手法を維持して継続** 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与する役割について、引き続き担っていく必要がある。 再生加速化交付金を伝承館の運営費に含められず県が直接業者と契約していることから、他の伝承施設と連携した情報発信について現地の要望を汲み取りづらい状況にあるが、伝承館と連携して実施することで一定の成果を確保できる。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。引き続き、国、市町村、関係機関と連携しながら、浜通り地域等を実証フィールドとして活用する研究機関や企業の呼び込みを進めるとともに、様々なチャレンジを行う主体の活動を支援していく必要がある。

政策2－施策3　地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件 （R2）	382件 （R4）	24件 （R4）	達成	R12達成 132件	改善	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組					
	廃炉関連産業集積基盤構築事業 （↗）	**＜基本指標＞廃炉関連産業への参入支援による成約件数** 地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	1億1,628万円	【達成】 マッチング事務局の支援による成約件数 実績値：382件 （目標値：24件 ）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、地元企業とのマッチングが進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。廃炉産業集積の一層の加速のため、マッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援（専門人材によるコーディネート、技術指導） ② 廃炉産業連携体制の構築（企業による情報共有の場の創出、地元企業のステップアップ支援） ③ 技術支援体制基盤の構築（公設試による巡回支援、技術開発支援）を実施していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。更なる受注拡大や継続受注のため、県内企業による情報共有の場を創出し、廃炉作業における理解醸成や業種ごとの課題共有・検討を行うとともに、企業間の連携体制の構築や廃炉関連産業の中核となる県内企業に対してコンサル支援を行い、県内企業の技術力強化を支援していく必要がある。

政策2－施策4　福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	2,007人（R2）	5,729人（R4）	4,000人（R4）	達成	上方	改善	R3から内容を改定し2年目となり、各取組も本格化され、地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。引き続き、地元小中高生の人材育成に繋がる取組を継続していく。
人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	79.4%（R2）	81.1%（R4）	79.5%（R4）	達成	-	横ばい	県内への就職率について、昨年度に比べ0.2%下回ったが、高い水準を維持し、目標は達成された。指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が上昇しており、コロナ禍による地元志向が高まったことも影響しているとみられるため、今後の就職率の推移も注視していく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	構想を支える人材育成に関する取組				
	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業（↗）	**＜基本指標＞人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率** 工業高校の生徒等を対象として、講演会や施設・企業見学等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	3,207万円	【達成】 企業・施設見学の回数 実績値：84回 （目標値：67回 ）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業はアウトプット指標及び総合計画の基本指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、企業見学先の新規開拓に取り組み、地元企業の雇用促進を図っていく。 現状の企業見学先　104社 R4年度中に新規開拓した企業　30社
②	地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組				
	「復興知」を活用した人財育成基盤構築事業（↗）	**＜基本指標＞復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数** 地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知（復興知）の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進する。	4億1,928万円	【達成】 現地参加者数（累計） 実績値：5,729人 （目標値：4,000人）	**規模・内容・手法を維持して継続** R4年度は単年度で、目標を超えるプログラムへの参加者数となり、基本指標の達成にプラスの影響を与えた。R3年度より5カ年事業として17大学等21事業を採択し、長期的な教育・育成基盤の構築を目指して取り組んでいる。・ R5年度より、避難指示が解除され住民帰還が始まった双葉町で新たに取組を横展開する事業も実施される。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 国際教育研究拠点に関する取組					
	福島国際研究教育機構に関する取組	政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点（福島国際研究教育機構）の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。	－	－	産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベ機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。引き続き、地元の若者を対象とした人材育成を推進するとともに、広く首都圏等からの人材確保と定着に向けた取組も進めていく必要がある。

しごと 分野 政策3 もうかる農林水産業の実現

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値（R4年）	目標値（R12年）	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円（R元）	1,913億円（R3）	2,121億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。実際、牛肉価格は概ね目標を達成できている。一方で新型感染症拡大による需要の減少や他産地の農産物との競合などの影響により米、ももの価格では目標を十分に達成できていない。牛肉の価格については全国平均に近づいている。
林業産出額	106億円（R元）	119.5億円（R3）	120億円	152億円	
沿岸漁業生産額（再掲）	21億円（R2）	35億円（R4）	31億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況（米）（再掲） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前（H22）の割合を100*とした場合の、現在の水準。 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	98.43%（R元）	93.17%（R3）	99.22%	100%	
〃 （もも）（再掲） *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97%（R2）	92.53%（R4）	96.38%	100%	
〃 （牛肉）（再掲） *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58%（R2）	94.04%（R4）	94.35%	100%	

基本指標達成度
71.4%
（5/7指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
60.8%
（31/51事業中）

政策を取り巻く現状

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標は達成された。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標は達成された。ほとんどの事業でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

県産農産物の輸出額は目標を達成する見込みであるが、第三者認証GAP等を取得した経営体数については達成できなかった。

施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成した。5つの取組のうち3つでアウトプット指標の達成率が100%だった。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

野生鳥獣による農作物の被害額は目標を達成する見込みであるが、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合については、目標を達成できなかった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策3－施策1　農林水産業の多様な担い手の確保・育成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規就農者数	204人 （R2）	334人 （R4）	240人 （R4）	達成	上方	改善	H11年度調査以降初めて300人を超え、目標を達成した。45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。非農家出身である新規参入による就農が約5割となっており、継続的な支援が必要となっている。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業担い手の確保・育成に関する取組					
	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 （↗）	＜基本指標＞新規就農者数 本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	1億 4,522 万円	【達成】 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 実績値：14センター （目標値：14センター）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。就農相談会の開催や就農ポータルサイトでの情報発信等により確保した就農希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることにより、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。 R5年度新たに開所した農業経営・就農支援センターと就農相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補完指標への寄与も期待される。一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組んでいく。
② 林業担い手の確保・育成に関する取組					
	林業人材育成事業 （↗）	＜補完指標＞新規林業就業者数 本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。	3億 8,801 万円	【未達成】 長期研修の受講生数 実績値：14人 （目標値：15人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。 また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。 今後とも人材育成のため、後継事業により研修を実施していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組					
	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業 （↗）	**＜補完指標＞沿岸漁業新規就業者数** 本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。	4,671 万円	【未達成】 長期研修予定者数 実績値：25人 （目標値：44人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。インターンシップ活動や長期研修により、本県漁業の魅力や技術の伝達を行うことができた。これにより本県新規漁業就業者の希望や定着率の増加が期待される。なお、一部国事業へ移管し、事業を実施していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

10事業のうち6事業（60%）においてアウトプット指標が未達成の状況であるにも関わらず、基本指標「新規就農者数」は達成され、H11年度調査以降初めて300人を超えた。特に、新就農者確保に大きく寄与する「①農業担い手の確保・育成に関する取組」においては、7事業のうち3事業（43%）でアウトプット指標が未達成であったが、基本指標は目標を上回った。引き続き計画的に事業を推進していく。

政策3－施策2　生産基盤の確保と整備の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
ほ場整備率	73.0% （R2）	74.8% （R4）	74.0% （R4）	達成	－	横ばい	農業の生産性向上に向けた農地の大区画化等によるほ場整備率が計画どおり推移しており、目標を達成した。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 農業生産基盤の強化に関する取組					
	農地中間管理機構関連農地整備事業　他 （↗）	**＜基本指標＞ほ場整備率** 農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	21億100万円	【未達成】 ほ場整備面積 実績値：70,955ha （目標値：71,460ha）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業でほ場整備を実施し、総合計画基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
② 農業水利施設の保全管理に関する取組					
	県営農業農村施設維持管理事業　他 （↗）	**＜補完指標＞担い手への農地集積率** 農村地域のインフラ機能を維持するため、老朽化した農業水利施設等の長寿命化対策を実施する。	6億4,706万円	【達成】 長寿命化対策工事実施地区数（農業水利施設） 実績値：7地区 （目標値：7地区）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、農村地域のインフラ機能を維持するため、農業水利施設を行うもので、施設長寿命化対策が講じられた結果、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 今後も施設老朽化の進行により「要対策」施設が発生することが想定されるため、規模・内容を維持し事業を継続する必要がある。
③ 試験研究に関する取組					
	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 （↗）	**＜補完指標＞農林水産試験研究機関が開発した技術件数** 被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	3,256万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、ロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから，事業を確実に実施していく必要がある。R7年度まで継続して研究開発・実証を行う事業であり単年度で成果が現れるものでないことから、引き続き規模を維持しながら事業を進めていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は目標を達成している。9事業のうち6事業（66％）でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

政策3－施策3　需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体（R2）	738経営体（R4）	920経営体（R4）	未達成	－	横ばい	H29年度に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、R4年度の認証件数は419件まで増加した一方、オリ・パラ2020東京大会も終了し、取得件数の伸びは鈍化し、目標は達成されなかった。
県産農産物の輸出額（再掲）	227百万円（R2）	332百万円（R3）	242百万円（R4）	達成見込み	－	（改善）	R3年の県産農産物の輸出金額は、約332百万円と昨年度比146%と大幅に増加。最大の輸出相手国は、花きの輸入を大幅に伸ばした中国（約148百万円）となった。R4年も現地ECサイトの活用などコロナ禍を踏まえたプロモーションなどにより目標は達成されるとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	県産農林水産物のブランド化に関する取組				
	「福島牛」AI肥育確立事業（→）	**＜基本指標＞県産農産物価格の回復状況（牛肉）** 超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより、日常の管理技術を適正に改善するとともに出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の生産を図る。また、「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進するとともに、バイヤーが求める斉一性の高い高品質肉用牛の出荷に繋げ、優良肉用牛の産地形成を確立する。	1億2,344万円	【未達成】 AI肉質評価実施頭数 実績値：1，403頭 （目標値：1,500頭）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。理由としては、R3年度の計画事業量に対する実績が45%程度であったためと考えられる。R4年度は事業推進を強化し64%まで実績が増えたが、さらにR5年度は要件等の見直しを実施したため計画事業量を達成できる見込みであり、成果が十分に確保できる見通しである。
②	県産農林水産物の販売促進に関する取組				
	福島県産水産物競争力強化支援事業（再掲）（↗）	**＜基本指標＞沿岸漁業生産額** 県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度（水産エコラベル等）の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	3億1,662万円	【未達成】 MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値：14件 （目標値：19件）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組					
	園芸グローバル産地育成強化事業 (→)	**＜基本指標＞農業算出額** 輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。	3,943 万円	【達成】 事業実施地区数 実績値：1地区 （目標値：1地区 ）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標（事業実施地区数）は達成したが、アウトカム指標（果樹の輸出量）は達成していない。 果樹の輸出については、新規に輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であり、果樹の既存の輸出産地は、輸出拡大の意向はあるものの、資材価格や燃料費の高騰による輸出コストの増加等から輸出量の大幅な拡大には至っていない。さらに、国内販売が好調であり、国内需要への対応が優先される状況にある。そのため、事業の需要を精査し、機械・設備の導入支援に係る予算を減額する。また、花きは産地の動向を踏まえ、県による輸出輸送技術等の実証及び県産主力花きの求評調査等に集約していく。
④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組					
	ふくしま“食の基本”推進事業（再掲） (→)	**＜補完指標＞地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合（意識調査）** 東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	1,064 万円	【達成】 ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数 実績値：14事業 （目標値：10事業）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標の目標値は達成しているものの、新型感染症の対策により活動規模を小さくして実施したことによるものと考える。5類に引き下げられることを踏まえ、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みである。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えながら、関係課が連携して事業を推進していく。

一方、基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。

政策3－施策4　戦略的な生産活動の展開

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
スマート農業技術等導入経営体数（再掲）	525経営体（R2）	781経営体（R4）	670経営体（R4）	達成	－	改善	H26年から取り組んできた先端技術実証等により、着実に目標を達成できた。今後、浜通り地域における福島イノベ構想の研究開発・社会実装の進展により、一層の普及が見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県産農産物の生産性向上に関する取組					
	園芸生産拠点育成支援事業（↗）	**＜基本指標＞農業算出額** 産地の生産組織等に対して、地域のモデルとなる生産拠点育成に必要な栽培用施設及び機械等の導入を支援し、産地の生産力の強化により野菜や花きの産出額を増加させる。	7,996万円	【達成】 生産拠点の販売額累計 実績値：1億5,440万円 （目標値：1億2,000万円）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標に掲げた農業産出額について、アウトプット指標値である生産拠点の販売額が目標値に達したことから、プラスの影響を与えた。今後も関係機関との連携を図り新たな生産拠点を構築し、生産力の強化による農業産出額の増加につなげていく。
② スマート農業に関する取組					
	スマート農業プロセスイノベーション推進事業（↗）	**＜基本指標＞スマート農業技術等導入経営体数** 農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	2,890万円	【達成】 実証ほ設置箇所数 実績値：26箇所 （目標値：25箇所）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標（スマート農業技術等導入経営体数）に、プラスの影響を与えた。 先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込みである。
③ 林業の生産性向上に関する取組					
	森林情報（クラウド）活用推進事業（↗）	**＜補完指標＞森林整備面積** 森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	1,189万円	【達成】 ふくしま森まっぷアクセス件数 実績値：1，281，958件 （目標値：1，200，000件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 森林情報の精度向上を図り林業関係団体と共有することにより、効率的な森林管理や経営計画につながり、森林整備の推進にプラスの影響を与えた。 広大な森林を効率的に把握するためには、最新の航空写真が不可欠であり、利用者からのニーズも高いことから、今後、背景画像としての航空写真の整備を進めるとともに、継続して森林情報の精度向上を図る必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 水産業の振興に関する取組					
	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 (↗)	**＜基本指標＞沿岸漁業生産額** 本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。	1億 3,999 万円	【達成】 メディア等による漁業の魅力発信回数 実績値:134回 (目標値:24回)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度はALPS処理水の海洋放出方針決定など、新たな風評の発生が懸念される。既存の風評を含め、それらに柔軟に対応するため、情報発信の手法について見直しして継続していく。
⑤ 産地競争力の強化に関する取組					
	オリジナルふくしま水田農業推進事業 (→)	**＜基本指標＞県産農産物価格の回復状況(米)** 本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する。	1,777 万円	【達成】 オリジナル品種の作付割合(%) 実績値:「福、笑い」0.09「天のつぶ」21.3 「里山のつぶ」4.0 (目標値:「福、笑い」0.09 「天のつぶ」21.3 「里山のつぶ」4.05)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。 より効果的な事業となるよう見直し、各研究会への生産活動等への幅広い支援を行う方針である。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成することができた。5つの取組のうち3つにおいてアウトプット指標の達成率が100%に達しており、基本指標に十分な影響を与えたと考えられる。今後も継続して基本指標を達成できるよう、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コース構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく必要がある。

政策3－施策5　活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額（再掲）	179,326千円（R元）	139,842千円（R3）	173,349千円（R4）	達成見込み	－	（改善）	野生動物による農作物被害は、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR2年度に続き減少に転じており、目標は達成出来る見込みである。しかし、農作物被害は、今後も自然環境の影響を受け推移するものと考えられる。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）（再掲）	86.0%（R3）	82.8%（R4）	87.0%（R4）	未達成	－	横ばい	R4年度調査において、性別や職業による差はあまりなく、全体として80%を上回っているが、15歳～19歳、20歳代の年代が80%を下回っている。 15歳～19歳、20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い（約20%）ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組					
	中山間地農業ルネッサンス推進事業（農村振興）（↗）	**＜基本指標＞自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）** 中山間地農業の振興や所得向上に向け、セミナーや都市農村交流イベントの開催及びコーディネーターを派遣した地域の話合いや地域資源発掘などにより、地域を牽引するリーダーの確保・育成や農村関係人口の拡大・創出を図る。また、地域の創意工夫にあふれる取組や農業戦略・販売戦略の策定などの市町村の取組を支援する。た。	2,144万円	【達成】 農村地域振興セミナー参加者数 実績値：274名 （目標値：200名）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業で中山間地域の振興と、都市農村の交流が図られることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 地域をけん引するリーダー等の育成については、継続的な取り組みが必要であり、規模・内容を維持した事業の継続を要する。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
②	地域産業6次化に関する取組				
	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 (→)	**＜補完指標＞農産物の加工や直売等の年間販売金額** 農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期　ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	7,696 万円	【未達成】 6次化人材育成事業における卒塾生数 実績値：48人 （目標値：50人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標を達成できなかったが、アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。 また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図っていく。
③	鳥獣被害防止に関する取組				
	鳥獣被害対策強化事業 (→)	**＜基本指標＞野生鳥獣による農作物の被害額** 市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	6,896 万円	【未達成】 鳥獣被害対策市町村専門職員数 実績値：15人 （目標値：19人）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。この理由として、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難であることが挙げられる。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めていく必要がある。 また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みである。引き続き、市町村と密に連携しながら事業を推進していく。

一方、基本指標「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えられていない現状であり、10・20歳代からの「どちらとも言えない」との回答割合が高い。若い世代をはじめ県民の意識醸成・理解促進につながるよう計画的に事業を推進していく。

しごと 分野　政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R3年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	50.5%	70.0%	当該指標はR4に大型のバイオマス発電所等の稼働の影響もあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」や「やや改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成見込みの状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標達成度
100%
（3/3指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
44.4%
（4/9事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組及び水素社会の実現に関する取組とも、目標値との乖離が見られるため、新規案件の組成に努めていく必要がある。

施策2　再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

施策3　省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策4－施策1　再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組				
	再生可能エネルギー普及拡大事業 （↗）	**＜基本指標＞再生可能エネルギー導入量** 本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	2億 8,621 万円	【未達成】 地域活用型再エネ導入支援事業の補助件数 （累計） 実績値：2件 （目標値：8件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 本事業は総合計画の基本指標に対し、プラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。 また、FIT売電を前提とした発電設備設置への補助制度は珍しいことから、その点に関する説明も含め、福島県内で再エネ事業を検討している事業者等に補助金制度に関する個別の案内を行い、新規案件の組成に努めていく。
②	再生可能エネルギーの地産地消に関する取組				
	再生可能エネルギー地産地消支援事業 （↗）	**＜基本指標＞再生可能エネルギー導入量** 自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	5億 9,234 万円	【達成見込み】 住宅用太陽光導入件数 実績値：63,199件 （R4.12月現在） （目標値：63，975件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 本事業は基本指標に対しプラスの影響を与えている。住宅用太陽光発電設備等設置補助はR4年度まで累積件数を着実に伸ばしている。加えてR5年度から自家消費型の住宅用太陽光発電への補助を開始しているが、電気代高騰を追い風としつつ、事業の着実な執行により、更なる成果の積み上げを目指していく。
③	水素社会の実現に向けた取組				
	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 （↗）	**＜補完指標＞定置式水素ステーションの基数** 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	2億 8,329 万円	【未達成】 定置式水素ステーション数 実績値：4基 （目標値：5基）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。R4年度に関する目標はおおむね達成できており、R5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利活用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。
再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標において目標値との乖離が見られ、精査が必要である。
天候に左右されにくい比較的安定している電源である小水力や地熱、バイオマス等の導入拡大は引き続き推進すべきであり、R4年度のポテンシャル調査事業の成果を活用しつつ、新規案件の組成に努めていく。
水素社会の実現に向けた取組については、アウトプット指標から見ると、目標をおおむね達成できているが、一部見直しが必要である。県内において水素ステーション事業に興味を示している事業者が存在することから、個別に訪問するなどして、新規案件の組成に努めていく。

政策4－施策2　再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件（R2）	131件（R4）	117件（R4）	達成	－	改善	エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした支援により、目標は達成された。太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、成約件数もより増加することが見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件（R2）	662件（R3）	779件（R4）	達成見込み	－	（やや改善）	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されていることから、産学官における共同研究についても活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件（R2）	77件（R3）	86件（R4）	達成見込み	－	（やや改善）	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資においても、より活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組					
	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（↗）	**＜基本指標＞再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数** 県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	2億5,274万円	【未達成】 事業化伴走支援企業数（R3からの累計） 実績値：25件 （目標値：60件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組					
	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（再掲）（↗）	①に同じ			

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組					
	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (↗)	**＜基本指標＞再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数** 県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	9億 4,132 万円	【未達成】 補助事業採択件数 実績値:11件 (目標値:16件)	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 事業化件数が目標値を下回っているものの、産学官連携による研究等は着実に増えており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。エネルギー・エージェンシーふくしまやFREAを始め、関係機関と連携を図りながら、より普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を支援するとともに、市場シーズに応じた技術開発を支援していく。
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人財育成に関する取組					
	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

福島県の製造業は工業製品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、大手企業の下請けや組み立て工場が大半を占めており、大手企業の経営動向に左右されやすい状況にある。高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではなく、県内企業は下請構造から脱却できない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるよう、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

政策4－施策3　省エネルギー等の推進

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組				
	福島県電気自動車導入推進事業（↗）	＜基本指標＞温室効果ガス排出量（2013年度比） 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県内の各事業者やご家庭、個人の二酸化炭素排出抑制に向けた取組を支援するため、電気自動車の導入にかかる費用の一部について補助を行う。	2,650万円	【達成】 EV補助の件数 実績値：137件 （目標値：100件）	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。電気自動車等の登録台数は昨年度と比較して増加している。特に電気自動車については、本県の電気自動車登録台数は東北6県では上位にあり、今後の電気自動車のラインナップの拡大を考慮すると、R5年度以降も増加をすると考えられるため、引き続き事業を継続していく。
②	環境に配慮した投融資等の普及に関する取組				
	環境創造資金融資事業	環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	89万円	実績値：融資継続1件	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当制度を利用する事業者が年々減少しているため、周知の仕方を工夫し、新規申込みにつなげていく必要がある。 R5年度は、環境創造資金について、金融機関等への周知を強化していくこととしているが、需要によっては、他制度資金への統合、差別化して存続など、R6年度のあり方について検討していく必要がある。
③	環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組				
	エコ・リサイクル製品普及拡大事業（↗）	＜基本指標＞産業廃棄物の再生利用率 認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。	37万円	【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 実績値：4件 （目標値：増加を目指す）	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、より効果的な事業とするため、1年間で方向性を見極める。 企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業も増えると考えられるため、事業の方向性を見極めることとする。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、公共工事での積極的な活用を検討し、販路拡大に努めたいと考える一方、リサイクル品の供給に不安定があったり、一定以上の製品出荷量ができない等の課題がある。

しごと 分野　政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
観光客入込数（再掲）	36,191 千人	43,750 千人（推測値）	42,000 千人	60,000 千人	施策における基本指標の結果を見ると、「横ばい」や「悪化」の状況であり、分析による推計は浜通り観光客入込数は達成見込みとなっている一方、県内宿泊者数や外国人宿泊者数、教育旅行学校数の状況は未達成であり、新型感染症の影響も受け、当該指標へのプラスの影響は少ないとみられる。

基本指標達成度
33.3%
（2/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
48.3%
（14/29事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は目標値を達成し、改善傾向が見られる。R4年度はR3年度と比較し、新型感染症の観光分野への影響が減少し、ホープツーリズム催行件数や浜通りへの観光客入込数、バス経費補助を展開した教育旅行学校数等が過去最高を更新するなど、成果を上げた。

施策2　インバウンド促進に向けた観光の強化

新型感染症に係る水際対策の影響から、基本指標はR3年度より改善したものの目標値は達成出来ていない。一方で、水際対策が緩和されたR4年10月以降は県内を訪れる海外ツアー客や個人旅行客が増加傾向であり、R5年1月～3月の外国人宿泊者数の速報値ではコロナ禍前の8割程度まで回復するなど、今後の指標の改善が見込まれる。（期待できる）

施策3　多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備のための標識整備等を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

施策4　国際交流の推進

東京オリンピック・パラリンピックの影響で一時的に指標が増加したR3年度と比較し実績値は減少しているが、基本指標は目標値を達成している。引き続き、MICE誘致促進に向けた取組を継続する。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策5－施策1　ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県内宿泊者数	9,536 千人泊 （R2）	8,794 千人泊 （R4）	10,900 千人泊 （R4）	未達成	－	横ばい	R4は、新型感染症の影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的にR3を上回る結果となっており、福島県においてもR3年を上回ったが目標は達成できなかった。
観光消費額（観光目的の宿泊者）	120,370 百万円 （R元）	66,864 百万円 （R4推測値）	86,000 百万円 （R4）	未達成 見込み	－	（悪化）	緊急事態宣言及びまん延防止措置等の影響がR4は少なかったことから、R3年と比較し増加していると推測される一方で、県民割等の施策が変わっているので横ばいとなる可能性もあり、目標の達成は厳しいとみられる。
浜通りの観光客入込数	7,051千人 （R2）	8, 222千人 （R4推測値）	8,200千人 （R4）	達成 見込み	－	（やや 改善）	当該指標を牽引するホープツーリズムのR4年度参加者数が前年比1.8倍の17,806人となり、過去最高を更新した。伝承館のプログラム利用及び教育旅行、企業による社員研修の増加が見られ、行動制限緩和などで入込が増加したことにより、目標は達成される見込み。
福島県教育旅行学校数	6,941校 （R元）	3,392校 （R4推測値）	4,100校 （R4）	未達成 見込み	－	（悪化）	長引く新型感染症の影響により、学校数の伸びが鈍化していることから、目標は未達成となる見込み。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組					
	ホープツーリズム推進事業（↗）	**＜基本指標＞浜通りの観光客入込数** ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。その他、サイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方やSIT向けの整備、WEB・マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を行う。	3億 3,979 万円	【達成】 ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 実績値：68個 （目標値：65個）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** R4年度の事業実施では、ホープツーリズムにかかるワンストップ窓口の設置や県内旅行事業者やバスガイド等の育成支援等により、ホープツーリズム催行件数が319件（R4目標値の約4倍）となるなど、基本指標である「浜通りの観光客入込客数」が推計値8,222千人であり目標達成見込みであることからプラスの影響を与えた。なお、次年度は以下のとおり事業を実施していく。 ・幅広い層を対象としたホープツーリズムの誘客に向けてサポートセンターを設置し、個人SIT層向けのコンテンツの発掘やモデルコースの作成を実施していく。 ・一般観光客向けホープツーリズム商品造成を支援し、一般消費者が購入できるような販路を形成していく。 ・サイクリング等SIT向けのコンテンツに関する受入体制を整備するとともに、WEB、マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を実施していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
②	教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組				
	教育旅行復興事業 （↗）	**＜基本指標＞福島県教育旅行学校数** 県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。	2億 5,165 万円	【未達成】 キャラバンの実施回数 実績値：68回 （目標値：96回）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は未達成であるが、アウトカム指標に設定している「バス助成の新規校」は目標値の倍近い320校に達し、バス助成の受付件数も過去最多となるなど、コロナ禍においても県内への教育旅行学校数の確保に寄与している。 R5年度は更なる教育両校学校獲得のため、プログラムの充実、誘致に向けた除法発信、営業活動を継続しつつ、コロナ禍で開催が制限されたキャラバンのリアル開催を再開していく。
③	新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組				
	観光地域づくり総合推進事業 （↗）	**＜基本指標＞観光客入込数** 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	1億 1,895 万円	【達成】 延べ支援数 実績値：14件 （目標値：14件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。 R5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげていく。
④	地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組				
	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 （↗）	**＜基本指標＞観光客入込数** 只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	1億8,278 万円	【達成】 ツアー等参加者数 実績値：9,144人 （目標値：8,700人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、基本指標にプラスの影響を与えた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。 R5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開する。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、ホープツーリズム参加者数が過去最高を記録するなど、重点的な取組みを進めた浜通りへの観光客入込数は目標値を達成する見込みである。

一方で、新型感染症の影響を受け、県内宿泊者数や観光消費額、教育旅行学校数については目標値を達成できていない状況である。

R5年度は新型感染症の5類感染症への移行を受け、観光需要の高まりが予見されることから、ツアー商品やコンテンツの造成支援や誘致活動を継続し、県全体の観光客入込数、宿泊者数増につなげる必要がある。

政策5－施策2　インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
外国人宿泊者数（再掲）	51,180 人泊 （R2）	30,950 人泊 （R4）	105,000 人泊 （R4）	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型感染症の水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組					
	インバウンド復興対策事業 （→）	＜基本指標＞外国人宿泊者数 東日本大震災による根強い風評、新型感染症の影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	2億 2,698 万円	【未達成】 市場別SNS等での情報発信回数 実績値：1,189回 （目標値：2,850回 ）	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症に関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4．10月であったため、基本指標未達となっている。アフターコロナの旅行形態が定着する中で、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要がある。 重点市場のうち、台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特にタイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中していく。
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組					
	広域観光推進事業 （→）	＜基本指標＞外国人宿泊者数 東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	2,757 万円	【未達成】 連携した外部の団体 実績値：4団体 （目標値：5団体）	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響によるインバウンドの水際対策が本格的に緩和されたのがR4．10月であったため基本指標未達となっている。 継続的に実施していくことで東北全体のブランド確立を図っていく。
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組					
	国際教育旅行等誘致促進事業 （→）	＜基本指標＞外国人宿泊者数 福島県の正しい情報の発信や教育旅行素材のPRを行うため、東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催するほか、教育旅行関係者を招請して福島県の現状を知ってもらい、福島県への教育旅行実施につなげる。	319 万円	【達成】 教育旅行セミナー実施数 実績値：2都市 （目標値：2都市以上）	規模・内容・手法を一部見直しして継続 台湾の2都市で教育旅行セミナーを開催し、計60名以上の参加者を集め、アウトプット指標は達成したが、アウトカム指標は達成できなかった。 R5年度は本県単独での教育旅行誘致に向けたセミナーやフォローアップセールスを継続しつつ、教育旅行関係者向け招請事業をJNTO・南東北三県で広域連携し展開していく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、R4年10月まで続いた新型感染症に係る水際対策による出入国制限の影響を強く受け、目標値の約3割に留まるなど、達成が見込めず非常に厳しい状況である。

一方で、目標値には未達ではあるものの、R4の外国人宿泊者数はR3比で約1.5倍と改善しており、水際対策緩和後のR5年1月、2月の外国人宿泊者数の速報値はコロナ禍前（R元）の約8割程度となるなど、インバウンド需要は回復傾向であり、この流れは今後も加速することが見込まれる。

このインバウンド需要の高まりを逃さず本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動の他、分析から見える国ごとの嗜好（台湾、タイ：SNS映えコンテンツ、ベトナム：花、果物狩り、雪などの自然景観など）に応じた現地目線でのプロモーションを強化する必要がある。

特に、R5は重点市場に据えた台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、特にコロナ禍前に宿泊者数の多かったタイとベトナムを最重点市場として予算を集中し、プロモーションを強化する。

政策5－施策3　多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組					
	観光デジタルマーケティング事業 (↗)	**＜基本指標＞観光客入込数** 限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。	1,998万円	【達成】 モデル地域選定 実績値:4箇所 (目標値:3箇所)	**事業終了(廃止)** 当該事業は、モデル地域内のシステム利用入込客数で成果があり、指標にプラスの影響を与えたが、次年度以降は、システム使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会をとらえて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため終了とする。
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組					
	ワーケーションを活用した観光支援事業 (→)	**＜基本指標＞県内宿泊者数** 県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	2,882万円	【達成】 モデル地域整備 実績値:3箇所 (目標値:3箇所)	**事業終了(廃止)** 当該事業は、アウトプット指標を達成し、県内38施設にワーケーション受入のための体制整備を支援したが、新型感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びず、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5からはワーケーション受入体制整備を自走化するため、事業廃止とする。
③ 国際化に対応した標識に関する取組					
	標識整備事業 (↗)	**＜基本指標＞外国人宿泊者数** 来訪する外国人への分かりやすい情報提供等により、観光地の利便性の向上を図る。	2,436万円	【達成】 外国人旅行者にわかりやすい標識整備率 実績値:92% (目標値:88%)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高速道路のナンバリングの表示が必要な655箇所のうちR4は27箇所を整備した結果、整備率が92%となりアウトプット指標を達成した。 R5年度中の事業完了を予定しているため、規模・内容・手法を維持して継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備等の推進のための、外国人旅行者にわかりやすい高速道路のナンバリング標識整備推進といった事業を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

R5も引き続き、観光サービスの質の向上、多様な観光客に対応するための支援に継続して取り組む必要がある。

政策5－施策4　国際交流の推進

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
MICE（国際的な会議等）件数	28件 （R2）	32件 （R4）	30件 （R4）	達成	－	やや改善	R3（62件）と比較して大きく減少しているが、目標は達成された。R3は東京オリンピックを契機とした県内市町村と海外とのホストタウン交流（事前キャンプやオンラインを活用した交流）による一時的な増加であり、震災から12年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、今後は、新型感染症の影響が少なくなり、増加に転ずることが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
①	県内大学と海外大学との交流に関する取組				
	県内大学と海外大学との交流に関する取組 （→）	**＜基本指標＞MICE（国際的な会議等）件数** 会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定（ICRP）、留学生の交換などを行う。	－	【未達成】 会津大学における ①全学生のうち外国人留学生の割合 ②日本人学生の留学経験者数 実績値：①13.9%、②21% （目標値：①10%、②50% ）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標への影響については、留学生の受け入れや派遣が、国際会議に参加できるような人材の育成に寄与していると考えられる。 アウトプット指標は①はR3から増加したが、②はリモート留学が留学経験として認定されなくなったことと渡航費上昇の影響もあり減少した。 新型感染症による出入国制限が解除されたため、今後は留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に再開される見込のため、R5は規模・内容・手法を維持して継続していく。
②	国際会議の誘致に関する取組				
	チャレンジふくしま世界への情報発信事業（再掲） （↗）	**＜基本指標＞MICE（国際的な会議等）件数** 各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	3,530万円	【未達成】 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値：15人 （目標値：30人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。
③	国際協力・国際貢献に関する取組				
	国際協力・国際貢献に関する取組 （↗）	**＜基本指標＞MICE（国際的な会議等）件数** 東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	－	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者数 実績値：8人	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。R4は震災及び原子力災害の状況や本県の復興への歩みについて、来県する各国要人等に紹介するとともに「うつくしま国際協力大使」を委嘱した8名に派遣国での本県の情報発信を依頼。R5も来県する各国要人等に本県の復興の取組を紹介するとともに、JICA等の関係機関と連携し、海外の情報発信に取り組んでいく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組					
	チャレンジふくしま世界への情報発信事業（再掲）（↗）	②に同じ			

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は目標値を達成しており、基準値よりやや改善している。R3と比較すると62件から32件と減少しているが、これはR3が東京オリンピック・パラリンピック2020の影響で一時的に増加しているためである。

震災から12年が経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、今後は新型感染症の影響が少なくなり、増加に転ずることが見込まれるため、県内大学と海外の大学間での留学生の交換、学生の派遣等による連携・交流の推進や、在外県人会を通じた海外に向けた情報発信等を継続することにより、引き続き国際交流及びMICE（国際的な会議等）誘致促進のための事業を展開する必要がある。

しごと 分野　政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	580,442人	568,014人	581,000人	581,000人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況であるが、基本指標の達成度は8割であり、主な事業の達成度も約6割であることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。施策に紐づく取組の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標達成度
80.0%
（4/5指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
66.7%
（10/15事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取組を進めている状況である。

施策2　誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。継続的に労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っている状況である。

施策3　女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めている状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策6－施策1　県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規大学等卒業者の県内就職率（再掲）	53.5%（R2）	53.4%（R3）	54.0%（R4）	達成見込み	－	（横ばい）	主な事業の実績等から目標値を達成できるとみられる。
新規高卒者の県内就職率	81.9%（R2）	83.7%（R4）	82.0%（R4）	達成	－	横ばい	新規高卒者の県内就職率は、目標値を上回って推移しているが、地区別、業種別では偏りが見られる。
離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.6%（R2）	79.7%（R4）	75.0%以上（R4）	達成	－	横ばい	目標は達成されたが、県内の求人動向においては、業種によって偏りが見られる状況。（事務分野0.74倍、IT分野2.05倍、介護3.70倍）
技能検定合格者数	569人（R2）	1,177人（R4）	1,250人（R4）	未達成	－	改善	若年者の人口減少が進み、今後大幅な伸びが見込めない中で、R4においては前年比7%減で、目標達成は達成されなかった。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組					
	ふるさと福島若者人材確保事業（↗）	**＜基本指標＞新規大学等卒業者の県内就職率** 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	4,654万円	【未達成】 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 実績値：1，211人 （目標値：1,500人 ）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組					
	ふるさと福島若者人材確保事業（再掲）（↗）	①に同じ			

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組					
	ふくしまで働こう！就職応援事業 （↗）	**＜基本指標＞安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）** 首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	2億 2,841 万円	【未達成】 センター相談件数 実績値：31,655件 （目標値：36,200件）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組					
	ものづくり産業におけるDX人材育成事業 （↗）	**＜基本指標＞新規大学等卒業者の県内就職率** テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。また、県内中小企業（製造業）のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	6,233 万円	【達成】 テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 実績値：823H （目標値：500H）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間は、目標値500時間を超える823時間であり、テクノアカデミーの学生の県内就職につながっており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組					
	離職者等再就職訓練事業 （↗）	**＜基本指標＞離職者等再就職訓練修了者の就職率** 再就職に向けて新たなスキルを必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた多様な職業訓練の機会を提供し、個々の技術向上を図り、早期就職を支援する。また、子育て中の方が受講しやすくなるよう託児サービス付きの訓練コースを設定するなど、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発に取り組む。	3億 4,019 万円	【達成】 離職者等再就職訓練修了者の就職率 実績値：79.7% （目標値：75.0%）	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、離職者等再就職訓練修了者の就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、求職者に合わせたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図っていく。
⑥ 技能の振興と継承に関する取組					
	進化する伝統産業創生事業 （→）	**＜基本指標＞県産品輸出額** 将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。また、コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策（販売促進）として、オンライン工芸まつりや「工芸品×食」のキャラバン事業を新たに展開する。	5,810 万円	【未達成】 当事業によるインターンシップの参加者数 実績値：24人 （目標値：30人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業によるインターンシップの参加者数は目標値30人を若干下回る24人となり、基本指標に十分な影響を与えることができなかった。 引き続き、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。技能検定合格者数についても、目標値の達成まではいかなかったが、目標値に近い数値となっている。一方で、施策に紐づく各種取組について、目標未達成の事業が散見され、引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取り組む必要がある。

政策6－施策2　誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島県次世代育成支援企業認証数	765件 （R2）	926件 （R4）	796件 （R4）	達成	R12達成 900件	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組					
	労働相談事業等 （↗）	**＜補完指標＞福島県中小企業労働相談所の相談件数** 労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。	13万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値：208件	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組					
	女性活躍・働き方改革促進事業 （↗）	**＜基本指標＞福島県次世代育成支援企業認証数** 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	3,817 万円	【達成】 福島県次世代育成支援企業認証数 実績値：926企業 （目標値：796企業 ）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組					
	高齢者就業拡大支援事業 （↗）	**＜基本指標＞安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）** 企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	3,455 万円	【達成】 各種研修会・講習会の受講者数 実績値：225人 （目標値：160人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業による各種研修会・講習会の受講者数は目標値160人を上回る225人であり、マッチング支援員による就業支援件数も目標を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。 企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。企業自ら、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に取り組む姿勢が見られる。また、高齢者や就職氷河期世代等への就業支援についてもアウトプット指標を達成している。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っていく必要がある。

政策6－施策3　女性が活躍できる社会の実現

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 女性医師等の就業に関する取組					
	女性医師等就労改善事業	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備等に取り組む県内病院を支援し、女性医師等の離職防止や再就業促進を図る。	996 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続していく。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組					
	女性活躍・働き方改革促進事業（再掲）（↗）	**＜基本指標＞福島県次世代育成支援企業認証数** 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	3,817 万円	【達成】 福島県次世代育成支援企業認証数 実績値：926企業 （目標値：796企業）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。
③ 女性の就業支援等に関する取組					
	女性IT人材育成・就業応援事業（↗）	**＜補完指標＞現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）** 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング（オンライン講座）等により提供し、企業等とのジョブマッチング等をすることで、県内企業への就労支援を促進する。	2,544 万円	【達成】 受講者数 実績値：90人 （目標値：90人）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 基本指標にプラスの影響を与えた。 定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開する。また、ICT支援員としての就労ニーズが需要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定である。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めていく必要がある。

しごと 分野　政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進

基本指標（成果指標）

	基準値（R2年度）	最新値（R4年度）	目標値（R4年度）	目標値（R12年度）	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標達成度
33.3%
（2/6指標中）

※ 見込みを含む

主な事業の達成度
62.5%
（5/8事業中）

政策を取り巻く現状

施策1　基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、施策に紐づく各種事業においても順調にアウトプット指標を達成しており、引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2　港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

施策3　情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策7－施策1　基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村（R2）	51市町村（R4）	51市町村（R4）	達成	－	横ばい	高速道路等の整備・供用により、目標値を達成している。今後も、計画的に高速道路等の整備を進めることで、目標値を達成する見通し。

※1 ①　達成状況　・・・・・「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
②　見直し判定　・・・「上方」：20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」：最終目標値を達成。・「下方」：50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。（目標値と比較）
③　詳細判定　・・・・・「改善（＋20%）」・「やや改善（＋10%）」・「横ばい（±5%）」・「やや悪化（－10%）」・「悪化（－20%）」の判定。（基準値と比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 基幹的な道路の整備に関する取組					
	直轄道路整備事業（↗）	**＜基本指標＞30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数** 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路（国道4号、国道6号など）の整備を促進する。	72億1,002万円	-	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も成果が十分に確保できる見通しであることから、規模・内容を維持して継続する。
② 地域連携道路等の整備に関する取組					
	地域連携道路等整備事業（↗）	**＜基本指標＞30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数** 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	48億1,763万円	【達成】 観光地へのアクセス道路の整備率 実績値：48% （目標値：48%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図り、基本指標（目標値）も達成している。次年度以降も引き続き併用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組					
	ふくしま復興再生道路整備事業（再掲）（↗）	**＜基本指標＞ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率** 避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	150億6,920万円	【達成】 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値：76% （目標値：72%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標（目標値）も達成している。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組					
	原子力災害被災地域道路整備事業 （↗）	**＜基本指標＞ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率** 避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	22億 4,244 万円	【達成】 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値：76% （目標値：72%）	**規模・内容・手法を一部見直しして継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。

（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、地域連携道路等整備事業、ふくしま復興再生道路整備事業、原子力災害被災地域道路整備事業において概ね達成できており、今後も事業規模を拡大して成果をあげていく展開が見込まれる。③～④のふくしま復興再生道路については実績値が目標値を上回っており、順調である。引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

政策7－施策2　港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島空港利用者数	68千人（R2）	181千人（R4）	172千人（R4）	達成	－	改善	国内線は、年間を通じて通常ダイヤでの運航が継続し、行動制限緩和による航空需要の高まりや、全国旅行支援等の需要喚起策に加え、大阪路線の一部機材が大型化された効果等から、前年度の約1.8倍の利用者数となった。また、国内チャーター便の運航本数も前年度の約2.5倍となった。国際線は、ベトナムからのチャーター便が約3年振りに運航を再開したほか、3月下旬からベトジェットエアによるベトナム連続チャーター便が運航され、1月分と併せて計7便運航した結果、目標値を達成した。
福島空港定期路線数	2路線（R2）	2路線（R4）	3路線（R4）	未達成	－	横ばい	新型感染症の影響により航空需要が減少している状況にあり、新たに定期路線やそれに準ずる路線の設置が難しい状況が続いており、目標は達成できなかった。今後は国内線から回復が見込まれるものの、航空業界における新型感染症の影響は長引くものと想定される。
小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	23,335千トン(R2)	20,541千トン(R4)	24,100千トン(R4)	未達成	－	やや悪化	R2～R4の貨物量は、R3、R4の2年連続で発生した福島県沖地震の影響等により、約280万トン減少し、目標は達成できなかった。相馬港においては、地震の影響により、甚大な被害を受け、特に相馬共同火力発電(株)の発電設備が故障したことにより、石炭の取扱貨物量が大きく減少した。港湾施設の被災箇所については、R5までの復旧を目指して災害復旧工事を進めており、R5の石炭取扱量は約200万トンの回復が見込まれる。
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	18,466 TEU(R2)	16,607 TEU(R4)	24,500 TEU(R4)	未達成	－	やや悪化	新型感染症拡大による世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰。その結果、地方港に比べて海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、R2からR3にかけて小名浜港の取扱量が減少した。R3からR4にかけては、約8%の回復を見せているが、目標は達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ポートセールス活動に関する取組					
	ポートセールス事業（→）	**＜基本指標＞小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量** 小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	-	**規模・内容・手法を維持して継続** R3,R4に発生した福島県沖地震の影響や新型感染症拡大に起因する世界的な物流混乱による取扱量の大幅な減少により、基本指標へ十分な影響を与えられなかった。引き続き、貨物取扱量の増加に向けて、被災個所の復旧を進めるとともに、ユーザーの回復や新規獲得に取り組んでいきたい。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 小名浜港の整備に関する取組					
	小名浜港国際物流ターミナル整備事業 (↗)	**＜基本指標＞小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量** R4.6に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	37億3,390万円	【達成】 荷役機械建造事業の進捗率 実績値:32% (目標値:32%)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コンテナクレーンの増設やコンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。
③ 相馬港の整備に関する取組					
	相馬港港湾改修事業 (↗)	**＜基本指標＞小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量** 波浪の影響により荷役作業に支障が生じているため、防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	30億円	【達成】 防波堤整備事業の進捗率 実績値:17% (目標値:17%)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組					
	福島空港国内線利用・運航促進事業 (↗)	**＜基本指標＞福島空港利用者数** 国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	1億3,522万円	【未達成】 国内チャーター便等支援本数 実績値:30本 (目標値:168本)	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増につながった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、航空会社に対する施設使用料支援等により路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、旅行商品造成支援や各種キャンペーンなどの基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、 (→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、福島空港における年間を通じた通常ダイヤでの運航が継続し、行動制限緩和による航空需要の高まりや、全国旅行支援等の需要喚起策に加え、大阪路線の一部機材が大型化された効果等から、利用者数が増加し目標を達成した。一方で、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。

また、新型感染症拡大に起因する世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰し、海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、小名浜港の取扱量が減少したり、福島空港における国内チャーター便数等が減少したり、目標値を達成できていない状況である。

R5年度は新型感染症の5類感染症への移行を受け、さらなる観光需要の高まりが予見されることから、チャーター便等への支援を継続し、福島空港利用者数増につなげる必要がある。

政策7－施策3　情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
携帯電話人口カバー率	99.94% （R3）	99.95% （R4）	99.97% （R4）	未達成	-	横ばい	人口カバー率100%未満の市町村が17市町村あり、いずれの市町村も山間部においてエリア整備が進んでおらず、目標を達成できなかった。市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。

主な取組

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組					
	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組 （→）	**＜基本指標＞携帯電話人口カバー率** 国の無線システム普及支援事業費等補助事業を活用し、携帯電話のエリア外地域が所在する市町村へ支援を行う。	5,566 万円	－	**規模・内容・手法を維持して継続** 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。携帯電話人口カバー率が全国平均を下回っていることから、次年度以降も事業を継続していく。

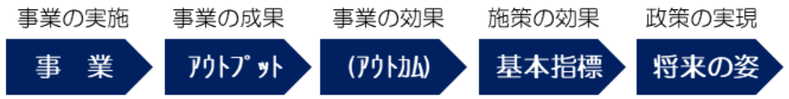
（↗）：指標にプラスの影響を与えた事業、（→）：十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

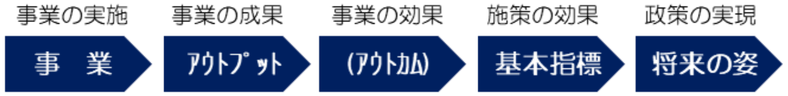
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと－政策1　全国に誇れる健康長寿県へ												
施策1　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防												
①　生活習慣病対策に関する取組												
1	たばこの健康影響対策事業	保健福祉部	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。 このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	達成	空気のきれいな施設・車両認証数	1,356 件	1,300件	148万円	・空気のきれいな施設・車両の認証数が前年度から89件増加した。 1,267件(R3年度末実績) 1,356件(R4年度末実績) ・ジュニアたばこ川柳コンテストを開催し、53校から503点の応募があった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善は見られなかったが、イエローグリーンにライトアップする施設が増えるなど、県民の受動喫煙防止対策に対する関心の向上にプラスの影響を与えた。 たばこ対策は短期間で成果が出るものではなく、継続的に普及啓発や事業を実施することで成果が現れるため、規模を維持しながら事業を実施する。 なお、「イエローグリーン」は、県民に受動喫煙防止の意識の醸成を図る効果が期待されるため、イエローグリーンをシンボルカラーとした県民参加型の受動喫煙防止イベントを開催するなど積極的な普及啓発を行う。 また、たばこはがんのリスク要因であることから、市町村や医師会、がん検診連携協定企業や事業所等と連携し、出前講座の開催や啓発グッズによる普及啓発を行っていく。
2	子どものむし歯緊急対策事業	保健福祉部	ひと－政策1)　・6歳で永久歯むし歯のない者の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どものむし歯予防のため、市町村が実施するフッ化物洗口事業の内、新規施設に対する財政支援や職員等への検討会・研修会の開催を通し、市町村が保育所・幼稚園・小学校において集団でのフッ化物洗口事業を実施できるよう体制整備を図ることにより、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	未達成	フッ化物洗口事業を実施している市町村割合	79.7 %	80%	105万円	県庁及び5保健福祉事務所において検討会を開催。各保健福祉事務所において未実施市町村個別支援や情報提供を実施。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 指標の改善が見られ、また、フッ化物洗口に取り組む市町村が増加するなどプラスの影響を与えている。 フッ化物洗口未実施市町村も限られていることから予算規模は縮小とするが、体制整備のための支援内容は継続していく。
②　がん検診に関する取組												
3	がん対策推進事業	保健福祉部	ひと－政策1)がん検診受診率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	未達成	がん検診キャンペーン応募者数	1,444 人	1,820人	1,337万円	アンケート結果を見ると、参加者の年齢層としては、40代以降が占める割合が高く、家族をはじめとした周りの人の勧めで検診を受けた(無関心層・低関心層を誘って検診を受けた)という声も多かった。 また、傾向として女性が男性を誘って応募するケースが多くみられた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他：検診受診率の向上については、短期的に結果を求めるのではなく、段階的に進めていく必要があるため。) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。指標の改善には至らなかったが、R4年度キャンペーンのアンケート結果からは「キャンペーンがあったから受診した」との回答もあり、キャンペーンが受診のきっかけとなるなど、受診率向上にプラスの影響を与えた。 しかし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるが、R元年度国民生活基礎調査によると、検診等を受けなかった理由として、「面倒だから」「毎年受ける必要性を感じない」等の回答をする、いわば無関心層(低関心層)が県民の約35%おり、がんは知っているが、検診の必要性や正しい受診間隔等、基本的な部分の理解が進んでないことが検診受診率低迷の背景にあると考えられる。これらの無関心層(低関心層)の理解を進めるため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き、関係機関と連携した取組の展開やキャンペーン等を継続して実施していくとともに、県民参加型のイベント(女性をターゲットにした乳がんの啓発イベント)等新たな取組も展開していく。 特に、R4の分析から、50代以上の女性が家族(夫、娘)や友人等を誘って応募している状況がうかがえたため、主婦層をターゲットに商品を変更し応募者の増加をめざす。 また、キャンペーンの開催にあたっては、周知だけでなくがん連携企業にも商品提供いただき大々的に開催することで、より多くの無関心層に届くキャンペーンを企業と協働で開催する。

進行管理調書 取組一覧

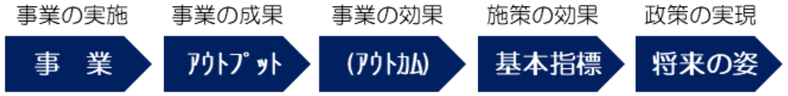
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	国保健康づくり推進事業	保健福祉部	ひと－政策1)特定健康診査実施率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導等人材育成事業の実施、ICTを活用した保健指導の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	－				2,200万円	1　保健指導の推進に向けた支援事業 (1)保健指導等に係る人材育成支援事業 ・病態別知識・基本技術研修(対面)2回開催 ・困難例を対象とした実践型研修(Web)2回開催 (2)ICTを活用した糖尿病性腎症等重症化予防に係る保健事業 ・モデル事業として3市町村で実施。16名参加。 2　糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業 保健福祉事務所に県・市町村・医療関係者で構成する連絡会議を設置し、取組状況の共有や市町村と医療関係者との連携強化等に向けた検討などを行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。市町村の保健事業を効果的に行うため、医療データ等の分析を行い、市町村ごとの健康課題を見える化するとともに、糖尿病等重症化予防のため、糖尿病治療中断者の状況を分析し、効果的な受診勧奨を実施する予定である。
③　食育に関する取組												
5	元気なふくしまっ子食環境整備事業	教育庁	ひと－政策1)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国＝100)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	達成	ごはんコンテスト応募数	18,087 件	18,000件	271万円	18,087件の応募の下、ごはんコンテストを開催した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率について、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られたことがその理由である。 コンテスト終了後に求めた保護者からのアンケートでは、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、R3年度は、再び全国との差が広がったことから、栄養教諭などの食育指導者や保護者からの意見を積極的に取り入れ、対策を講じていく必要がある。
6	ふくしま"食の基本"推進事業	保健福祉部	ひと－政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま"食の基本"(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	未達成	ベジ・ファースト協力店数	529 店舗	600店舗	3,327万円	・ベジ・ファースト協力店の登録と運営：529店(R5.3月末) ・ベジ・ファーストの広報：キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回 ・減塩取組施設：給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合：R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者：R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。 なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。
施策2　食、運動、社会参加による健康づくり												
①　運動による健康づくり												
7	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	企画調整部	ひと－政策1)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国＝100)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成やJヴィレッジを核とした活力創出を図り、双葉地域をはじめとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	達成	サッカー交流会・体験事業参加者数	1,418 人	1,400人	2,595万円	サッカーの交流会・体験事業等を全8回開催済。合計1,418人の参加があった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 引き続き子どもたちのサッカーを通じた交流会や体験事業を実施していき、サッカーを好きになり、今後もサッカーを継続していく子どもたちを増やしていく。

進行管理調書 取組一覧

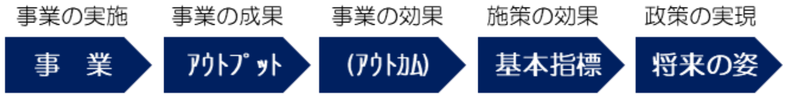
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	産前・産後支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。	達成	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数(母乳の放射性濃度測定検査含む)	1,240 件	960件	2,157万円	「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」の相談件数は1240件で、相談方法をみると電話相談は856件、メール相談は22件、LINE相談は362件、母乳の放射性濃度測定検査の申し込みは1件だった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 助産師による相談体制を充実させることで、子育て等に関する不安解消が図っていく。
9	健康長寿ふくしま推進事業	保健福祉部	ひと－政策1)健康寿命	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	69,301 件	68,441件	3億2,491万円	・ふくしま健民アプリに新しく自転車機能を追加(R4. 9月) ・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健民アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9/10から12/12まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。 ・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数:279事業所 ・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催〔来場者数合計:3,210名〕	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。
10	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	保健福祉部	ひと－政策1)健康寿命	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「東日本大震災及び原子力災害の影響に配慮した健康づくり体制の推進」等を考慮し策定した、第二次健康ふくしま21計画の目標である「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を推進するため、知事をトップとし、各団体の代表者で構成する健康長寿ふくしま会議の下、県や各専門分野の関係機関及び団体が「食・運動・社会参加」に視点を置いた保健活動等の取組を共働して実践し、全国に誇れる健康長寿県の実現を目指す。	未達成	先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数	15 市町村	20市町村	588万円	健康長寿ふくしま会議及び専門部会の開催 ・計8回開催(R5. 3月末時点) 先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数 ・15市町村 ふくしま健康経営優良事業所認定数 ・279事業所を認定(R4年度)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 地域・職域の健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、事業規模を維持しつつ、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。
11	自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部	ひと－政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	達成	広域サイクリングルート数	7 路線	7路線	1,582万円	・県内7つの地域ごとにワークショップを実施し、1月の第2回検討会において、ルートを設定した。 ・県内統一的な考えで走行環境整備を進めるための整備ガイドライン作成の素案を作成した。 ・自転車利用者の受入環境の整備やルートの利活用に向けたワークショップを開催するため、関係機関と調整した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。広域サイクリングルートの決定がR5. 1月であったことから、R4年度のサイクリング行動者数の増加にはつながらなかった。 次年度は、初心者でも気軽に参加できるような、広域サイクリングルートのスタート＆ゴール地点及び周回コースとなるようなサブルートをワークショップを行いながら設定する。広域サイクリングルートの走行環境の整備計画を検討していく。また、サイクリング環境を継続して維持していく体制を強化するため、受入環境整備を検討する場を運営していく。
12	歩いて走って健康づくり支援事業	土木部	ひと－政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各地域のサイクリングルートに位置づけられた県道について、良好な自転車走行空間整備を創出する。	未達成	自転車走行環境(舗装工)の整備延長	3 km	3.6km	1億4,993万円	舗装工、区画線工の整備を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 3kmの延長において、自転車の走行環境が改善されたことで、自転車利用の推進につながったと考えられる。引き続き、舗装工、区画線工、路面標示工、案内標識工の整備により、自転車走行環境の改善を進めることで、自転車活用の推進を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 社会参加による健康づくりの取組												
13	チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化スポーツ局	ひと－政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動イベント数	345 件	250件	3,020万円	・浜・中・会津各方部のイベントに県民運動協議会参画団体と協力して出展 (イベント来場者:計1,700名) ・福島県食育応援企業団及び県内4大学と連携してヘルシーメニューを開発・発表(発表会一般来場数102名、県内ヨークベニマル店舗にデジタルサイネージ、レシピカードを設置) ・LINE広告、YouTube広告はじめ各種メディアで広報(LINE広告放映数:約20万回、YouTube広告視聴数:約63万回)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) アウトプット指標は達成され、多様なチャネルを活かしてイベントや各種広報媒体を用いて、健康づくりの重要性を訴求することができた。 一方で、県民の「心身の健康づくり実践度」はR4年度県政世論調査において56.2ポイントと前年から減少しており、その主たる理由として、56.5%が「仕事や家事で多忙であること」、32.2%が「新型コロナウイルス感染症の影響」であった。健康づくりに関するイベントの主な参加者が、50代以上の年齢層であることから、若年層や30～40代の関心を得やすい広報と、直接的な体験機会の創出を図りながら取組を進めていく。
14	健康長寿に向けた介護予防推進事業	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	未達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,019 人	1,035人	525万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方部で開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 (その他) ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。 参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。 介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくことと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。
15	老人クラブ活動等社会活動促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。 また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	351 人	420人	4,191万円	単位老人クラブへの助成 市町村老人クラブへの助成 被災地域シニア活動支援 ・シニアいきいき健康塾16回開催 ・シニアカレッジ(リーダー育成)4回開催 ・シニア活動お助け隊員36人登録 ・健康度測定会　各町村2回(春・秋)実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標の改善はみられなかったが、様々な活動が再開しつつある。 被災地域シニア活動支援事業はR3年度からの新規事業であり、取組が定着するまで時間がかかることが想定されるため現状維持としていく。
③ 食による健康づくりの取組												
16	ふくしま”食の基本”推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと－政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	未達成	ベジ・ファースト協力店数	529 店舗	600店舗	3,327万円	・ベジ・ファースト協力店の登録と運営:529店(R5.3月末) ・ベジ・ファーストの広報:キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回 ・減塩取組施設:給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合:R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者:R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策3　高齢者の介護予防の強化												
①　介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組												
17	老人クラブ活動等社会活動促進事業	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。 また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	351 人	420人	4,191万円	単位老人クラブへの助成 市町村老人クラブへの助成 被災地域シニア活動支援 ・シニアいきいき健康塾16回開催 ・シニアカレッジ(リーダー育成)4回開催 ・シニア活動お助け隊員36人登録 ・健康度測定会　各町村2回(春・秋)実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標の改善はみられなかったが、様々な活動が再開しつつある。 被災地域シニア活動支援事業はR3年度からの新規事業であり、取組が定着するまで時間がかかることが想定されるため現状維持としていく。
18	健康長寿に向けた介護予防推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	未達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,019 人	1,035人	525万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方部で開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。 参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。 介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくことと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。
②　地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組												
19	地域包括ケアシステム構築支援事業	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業等を実施する。	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51(R3年度実績)　市町村	59市町村	5,293万円	地域包括ケアシステム深化推進事業補助金活用17市町村28事業	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 各市町村により地域包括ケアシステム構築状況に差がある状況。事業を継続的に実施することで構築が進むことから、地域特性に応じた支援を引き続き実施する。また、新型感染症の影響によるフレイルが懸念されるため、自立支援・重度化対策事業を強化することで、介護予防の取組を一層推進する。
20	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51(R3年度実績)　市町村	59市町村	88万円	51市町村で自立支援型地域ケア会議を実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいる状況であり、事業を継続することで「自立支援型」地域ケア会議の機能を十分発揮して実施されるよう支援していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり												
①　県民健康調査に関する取組												
21	県民健康調査事業	保健福祉部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	－				30億1,799万円	希望する県民に対し、県民健康調査やホールボディーカウンターによる内部被ばく検査を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、放射線による健康への影響についての不安を解消するため、長期に渡って県民の健康状態を把握し、各調査を通じて疾病の予防、早期発見、早期治療につなげることで、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的としており、有識者により構成される検討委員会の助言を得て、実施している事業であり、引き続き継続していく。
22	県民健康調査支援事業	保健福祉部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	(1)福島県放射線健康対策事業 住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 (2)甲状腺検査機器整備補助事業 甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	－				6,651万円	(1)20市町村に対し、補助を実施。 (2)8医療機関に対し、補助を実施。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) (1)当該事業は、住民自らが放射線量を確認することを通し、健康不安の解消と自身の健康管理につなげることを目的に実施しており、引き続き事業を必要としている市町村があるため、継続していく。 (2)当該事業は、県民健康調査事業で実施している甲状腺検査において、受診しやすい環境を整備することを目的に実施しており、引き続き県内の甲状腺検査実施体制を維持する必要があるため、継続していく。
23	ふくしま国際医療科学センター運営事業	保健福祉部	ひと－政策1)健康寿命(男性)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	－	－	－	－	4億5,116万円	福島県立医科大学が行う、下記事業に対して補助を実施。 ・最先端の画像診断装置(PET/CT、PET/MRI)を用いた各種疾患の早期診断を実施。(R4年度：PET/CT→2,160件、PET/MRI→480件) ・放射性薬剤研究開発について、治験を開始するなど計画通り実施。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。薬剤開発に時間を要するため、すぐに指標を設定することは困難であるが、一定の治験が進むなど、プラスの影響を与えており、引き続き県民の健康の保持・増進のため、福島県立医科大学が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤研究開発の取組を支援していく必要があるため、継続していく。
②　被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組												
24	被災者健康サポート事業	保健福祉部	ひと－政策1)被災自治体の特定保健指導実施率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	達成	被災者健康サポート事業訪問相談員の確保	13 人	13人	1億3,383万円	被災者健康サポート事業訪問相談員13名分確保。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成されたが、被災地に帰還する避難者と広域に分散している避難者に対する支援を両立して行く必要があるため短期的には訪問相談員の更なる増員が必要である。 また、被災者健康支援の目指す姿として、避難先で完結する支援(住んでいる地域で必要なサービスを受ける)を設定し、活動を開始してから7年目となるため、避難者にアンケートを行って避難先での支援を評価し、より実情に合わせた支援ができるよう見直しを行っていく。

進行管理調書 取組一覧

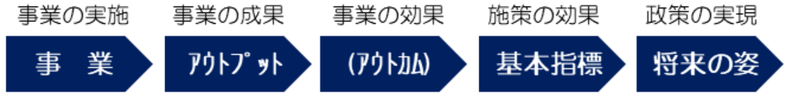
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 被災地域の健康課題解決への取組												
25	健康長寿ふくしま推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと－政策1)健康寿命	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福島県版健康データベース(FDBデータ)等を活用した被災地域の指標の見える化により、健康課題や事業の整理など、被災地の効果的事業展開を支援し、健康の維持増進・改善を図る。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	69,301 件	68,441件	3億2,491万円	・ふくしま健民アプリに新しく自転車機能を追加(R4. 9月) ・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健民アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9/10から12/12まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。 ・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数:279事業所 ・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催〔来場者数合計:3,210名〕	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。
ひと－政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり												
施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実												
① 出会い・結婚の希望をかなえる取組												
1	結婚・子育て応援事業	こども未来局	ひと－政策2)婚姻数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	未達成	「はぴ福なび」登録者数	1,640 人	1,900人	1,187万円	「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚、出産、子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。 ・はぴ福なび 新規登録者数:636名(R5.3月末時点) ・世話やき人 引き合わせ件数:279件(R5.3月時点) ・婚活イベント オンライン婚活交流会:10回、対面婚活イベント:16回,婚活セミナー:19回(R5.3月末時点) ・市町村が実施する少子化対策の支援…13市町村へ交付決定 ・新婚世帯を支援する市町村への支援…38市町村へ交付決定	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度においては本事業における成婚件数が49組と過去最多となった。R5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。 また、R6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図っていく。
② 不妊相談、不妊治療に関する取組												
2	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	こども未来局	ひと－政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制を充実させるため、不妊治療体制の強化に必要なスタッフを確保するとともに、県内の特定不妊治療を行う医療機関のネットワークを構築する。 福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症等に関する専門的な相談に対応するとともに、不妊治療に関する研修会や出張相談会を実施する。	達成	生殖医療センターの医師、胚培養士の配置数	6 人	6人	8,821万円	医師3名、胚培養士3名、不妊カウンセラー1名を配置。 胚移植件数544件(令和5年3月末時点) 相談件数20件 研修会1回、講習会1回開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 本事業による体制強化により、受診件数(14,051件)や治療件数(胚移植986件)が増加し、一定の効果が得られており、指標にプラスの影響を与えられた。(センターの治療による出生児数はH30年度の46人からR3年度は126人と増加している)。今後も、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの一環として、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、関係機関との連携強化や、相談窓口に関する情報発信の強化など、不妊治療診療体制の強化に継続して取り組んでいきたい。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	不妊治療支援事業	こども未来局	ひと－政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	不妊治療のうち体外受精、顕微授精に係る1回の治療費が高額となることから、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。	未達成	助成件数	174 件	500件	6,033万円	申請件数174件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 保険適用とならなかった治療を行う場合、経済的負担が大きくなり、希望する治療を受けられなくなるケースが想定されることが課題である。これに対して、自分に合った治療が行えるよう県独自の経済的な支援を行うことにより、こどもを望む人が希望をかなえられる環境を整えていく。
③ 周産期医療に関する取組												
4	福島県周産期医療システム整備事業	保健福祉部	ひと－政策2)周産期死亡率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	妊娠、出産から新生児に至るまでの一貫した医療体制である総合的な周産期医療体制を整備し、県民が安心して生み育てることが出来る環境づくりを推進する。	－	補助件数	5 件	－	1，228万円	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び周産期医療協力施設からなる周産期医療システムの構築のため、対象施設を有する9医療機関へ運営費を補助した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 周産期医療提供体制の維持のため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等の継続的な運営を支援していく必要がある。
5	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	保健福祉部	ひと－政策2)産科・婦人科医師数(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	－	－	－	－	1億1,520万円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。 周産期に関わる医師を15名配置し、県内医療機関での高度診療・指導及びスキルアップのための講習会・研修等の支援を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 基本指標は達成見込みであるが、産婦人科医師数及び小児科医師数ともに全国平均を下回るなど、周産期医療提供体制が県内全域で充足していない状況にあることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために当該事業の継続は不可欠であり、センターにおける高度診療・指導等の研修による人材育成とともに、医師の確保及び地域間の偏在解消に引き続き取り組んでいきたい。
6	助産師養成課程設置事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた施設整備等を行う。	－	－	－	－	8億3,854万円	施設建設工事及び教育実習機器等の整備のため補助事業等を実施。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5．4月の開設後は、県立医大の自主運営となるため事業を終了する。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

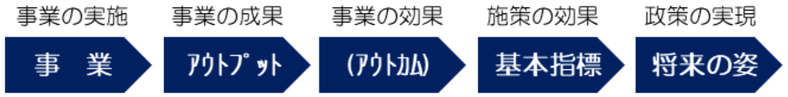
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2 安心して子育てできる環境づくり												
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組												
7	ふくしま医療センターこころの杜整備事業	病院局	暮らし－政策3)地域生活に移行した障がい者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	－	－	－	－	23億7,650万円	R4年度は、前年度に引き続き新病院の建築工事を実施し、8月に建物が竣工。10月に新病院の運用を開始した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の補完指標である「地域生活に移行した障がい者数」に密接に関連しており、R4年度は、新病院の運用を開始したことで、精神障がいのある方に充実した精神科医療を提供することが可能となった。 R5年度は新病院の外構工事が進捗・完了し、より良好な療養環境を形成することが可能となる見込みである。
8	子どもの目を守る健診体制強化事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・屈折検査の導入が難しい市町村に対して、県が屈折検査機器を貸し出し、モデル的に事業に取り組んでもらい、3歳児健康診査における屈折検査の導入の検証を行う。検証結果をもとに、効率的な健診方法の普及啓発を図る。 ・3年間のモデル事業とし、その後は市町村独自で屈折検査を導入してもらう。	未達成	モデル事業活用市町村数	31 か所	53か所	287万円	R4年度 モデル事業活用市町村数 31市町村 屈折検査実施市町村数 45市町村	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 3歳児眼科健診における屈折検査の実施割合が全国を上回る等、当該事業は十分な成果をあげられた。今後は、独自に屈折検査機器を購入した市町村が20のため定着化への働きかけが必要であり、事業廃止後も市町村への屈折検査の普及啓発を継続していく。
9	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	復興公営住宅等で避難生活をしている子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	達成	子ども健やか訪問事業の訪問対象者がいる市町村数	5 市町村	5市町村	8,776万円	各市町村において事業実施中。新型コロナウイルスの影響により事業規模を縮小した市町村が複数見受けられる。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 被災市町村での継続した支援の実施が困難な状況が続いているなか、R4年度は5町村からの190名の依頼に対し、訪問等により対応した。R5年度も同程度の依頼を想定しており、引き続き事業を実施していく。
10	家庭訪問型子育て支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	達成	オーガナイザー数	48 人	48人	20万円	R5. 3月時点で、オーガナイザー数48名、スキーム数14(うち1団体は準備中)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 ホームスタート団体の設置数が十分ではないため。未設置の市町村がある理由として、ホームスタート活動の存在や効果が十分に認知されていないことが一因と考えられるため、次年度は、事例発表会を開催し、ホームスタート活動に関する理解を広める事業を新たに実施していく。

進行管理調書 取組一覧

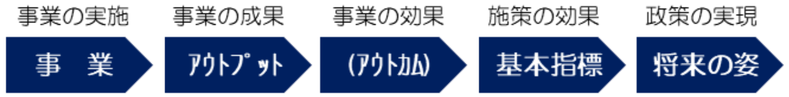
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	市町村妊娠出産包括支援推進事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	達成	妊産婦支援研修会の実施件数	5 回	5回	181万円	1　連絡調整会議の開催 ・本庁主催3回(保健福祉事務所母子保健担当者会議) ・各保健福祉時事務所主催　7回予定(実績確認中) 2　妊産婦支援研修会の開催(福島県助産師会に委託) ・県内5か所で開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、今後は市町村の取組に差がないように、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。 また、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できることから、各市町村における設置の促進に向け、引き続き連絡会議にての情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。
12	子育て世代包括支援センター機能充実事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が訪問等により全妊婦の出産前の状態を把握し、早期支援を行う場合の必要な経費の市町村負担分に対して補助する。	未達成	補助市町村数	14 市町村	23市町村	161万円	R5. 3月時点で14市町村が補助活用している。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村における子育て世代包括支援センターの設置後おおよそ2年間の支援として開始した事業であり、R2年度終了時点でほとんどの市町村で設置完了しており、本事業の役割は終了となった。
13	妊産婦等支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	未達成	女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数(各保健福祉事務所に設置されている専用電話の相談件数)	67 件	113件	42万円	R4年度は67件の相談に対応した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 女性のミカタサポートコールは、現在各保健福祉事務所のチラシ等配付により普及啓発を行っている。普及啓発できる対象者が各保健福祉事務所が関わる方と限定されている可能性があるため、教育や労政等の関係機関を含むネットワークを構築し、包括的な支援を実施できる体制が必要と考える。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組												
14	ふくしま保育料支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	達成	市町村への補助額	86,090 千円	77,255 千円	8,609万円	35市町村に対して8,609万円の補助を行う予定。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 57市町村が3歳未満児にかかる保育料に対する減免措置を行っており、県としてはそのうち35市町村に対して補助を行っている。県補助事業に未申請の市町村については、制度の説明等を引き続き行っていく。

進行管理調書 取組一覧

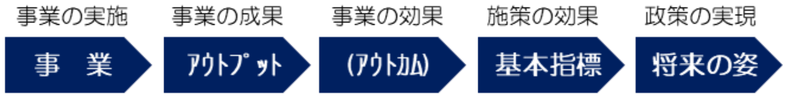
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
15	子どもの医療費助成事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	－	－	－	－	40億878万円	県内全59市町村に補助金を交付した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。
16	福島県多世代・同居近居推進事業	土木部	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内で多世代が同居・近居を始めるための新築や中古住宅の取得、二世帯住宅にするための増改築又は改修等に要する費用の一部を補助する。	未達成	補助を活用した住宅の戸数	732 戸	790戸	5,910万円	R4年度実績(交付決定):150件 ※R3年度実績:107件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。3世代同居・近居のための住宅取得等への補助により祖父母による子育て支援などの効果が得られてきた。一定のインセンティブを維持しつつ、補助実績を増やすよう、事業の円滑・確実な広報及び募集を行いながら、事業を継続する。
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組												
17	子どもの心のケア事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心を中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援を行う「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。 また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	達成	児童生徒のこころの授業実施回数	119 回	85回	1億2,290万円	各関係機関と連携しながら、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。センター事業のうち専門職派遣事業の一部においては、新型コロナウイルス感染症により予定よりも開催件数や参加人数が減少しているものの、概ね昨年度程度の実績である。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。新型感染症による行動規制等の影響により外出できず孤立してしまう家庭など、より具体的な対応が求められる支援ケースが出てきており、必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組												
18	低年齢児受入対策緊急支援事業	こども未来局	ひと－政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	待機児童の9割大半を占める低年齢児(0～2歳)児の受入体制を強化した施設の増加を図るため、年度当初から配置基準を上回る保育士を配置する施設に対して、保育士加配分の人件費相当額を補助する。 これにより、保育所、認定こども園等の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指すとともに、保育士加配による保育士の負担軽減も図り、働きやすい職場を実現させる。	未達成	事業実施による保育士加配人数	0 人	6人	0万円	実績なし。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、基本指標に対して十分な影響を与えられなかった。 県内の待機児童減少や地域型保育事業(0～2歳児対象)等の受け皿拡大により、一定程度の役目を終えたと考えられるため、事業を終了する。

進行管理調書 取組一覧

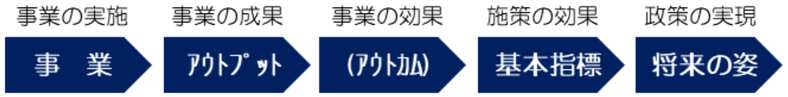
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	ふくしま保育環境向上支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	すべての子どもにふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、(仮)ふくしまスケールを策定するため、必要な施策を総合的に実施する。 質の高い保育とは、非認知能力(意欲や自制心等数値化できない能力)を高め、子どもが将来的に優れた人材として育っていくような保育の場が準備する環境や経験のこと。 遊びや運動、自然体験等を通した質の高い保育や保育環境について整理したガイドラインとして「ふくしまスケール」を策定し、事例発表会等を通し県内保育施設等に広め、活用してもらうことで県内の保育の質の底上げをする。 来年度以降の事業内容は検討中の状況。	未達成	専門家による助言・指導件数	13 件	25件	546万円	・保育所等課題解決支援事業:ワークショップ(屋外での自然活動体験)および園庭の整備を実施した2施設へ補助を行った。 ・保育所等における環境改善事業:専門家の助言に伴い園庭の整備を行った3施設へ補助を行った。 ※1施設は両事業を併用して受けている。 ・保育所等環境改善巡回指導事業:(公社)子ども環境学会と契約済(R4.6.1)、巡回指導3件(環境改善事業を行った3施設)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業はR2年度～R4年度の3年間重点事業として事業を行った。R5年度にはこれまでの事業実施により得られた知見や効果を取りまとめた「(仮)ふくしまスケール」を策定する。また、環境改善を行った施設による事例発表会の開催等により、県内の保育施設等に対して「(仮)ふくしまスケール」の共有・横展開を図り、環境改善の参考にしてもらう予定。スケール策定後の来年度以降の事業内容については、今年度改めて検討していく。
20	児童福祉施設等給食体制整備事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検食体制の整備を図る。	達成	給食検査体制整備事業(補助市町村数)	27 市町村	27市町村	1億1,206万円	各事業、指標値付近の実績となる見込み。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 給食検査については、教育庁と足並みを揃えつつ、R6年度～R8年度の事業廃止を予定しているが、R5年度は実施していく。
21	こどもの夢を応援する事業	こども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	－	給付対象人数	19 名	－	2,255万円	R5. 2月時点において、16名が制度を利用中。 R5. 3月中に3名が制度を利用予定。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 親からの貧困の連鎖を断ち切るための本県独自の支援事業であり、児童養護施設等を退所した児童が本事業を利用し、自身の将来のために希望する大学等に進学、在学をしており、引き続き継続していく。
22	保育の質の向上支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化を図るため、各種研修を実施する。	達成	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	331 人	300人	4,866万円	新型感染症防止を図るため、集合形式のほかオンライン形式(ZOOM、eラーニング)も取り入れながら各種研修を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 受講率向上等のため、従来の集合研修からオンライン形式中心の方法に見直した上で、引き続き各種研修を実施していく。また、別途実施していた事業(ふくしま保育環境向上支援事業)を本事業に取り込み、引き続き実施していく。

進行管理調書 取組一覧

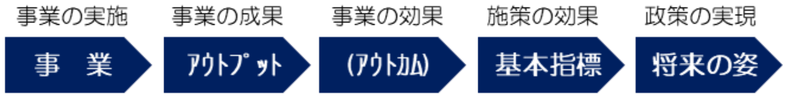
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
23	保育対策総合支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育人材の確保等を行う市町村に対し、実施に必要な経費の一部を補助することにより、地域の実情に応じた保育需要への対応に対応する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受入れを促進する。	達成	医療的ケア児支援事業補助対象施設数	1 か所	1か所	1億190万円	15市町村(うち医療的ケア児支援事業1町1施設)へ補助を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、市町村が実施する保育人材の確保等を支援することにより、保育環境整備を図っていく。
24	保育人材確保対策事業	こども未来局	ひと－政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	未達成	専用サイトへの登録施設数	322 か所	350か所	810万円	県社会福祉協議会内に「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士等の相談支援や再就職支援研修、マッチングなどを行ったほか、「ふくしま保育ナビ」の登録施設数の拡充等を図った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、マッチング等による潜在保育士の再就職支援を行うなど、必要な人材を確保する必要がある。「ふくしま保育ナビ」の未登録事業所に対しては、引き続き登録をお願いしていく。
25	保育人材総合対策事業	こども未来局	ひと－政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	未達成	県外保育士移住促進事業助成人数	5 人	20人	518万円	保育人材対策連絡会を開催し、関係機関と意見交換を行ったほか、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給、オンラインによる保育士就職フェア、新採用保育士合同研修、経営者向けセミナーなど、保育人材の確保・定着に向けた様々な事業を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 県外からの保育人材の確保・定着を図るため、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給やオンラインによる保育士就職フェアを実施してきたが、アウトプット指標は達成できなかったものの、基本指標にプラスの影響を与えた。就職フェアの開催方法など、より有効な方策について検討を進め、県外から移住して県内保育所等に就職した保育士に対して新たに移住支援金を支給するなど、実効性を高めていく必要がある。
26	病児保育促進事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、広域利用協定の締結に向けた市町村間の調整を行うとともに、病児保育施設の設置を行う市町村に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。	達成	病児保育施設整備事業補助対象施設数	4 か所	4か所	1,256万円	市町村や病児保育施設を訪問し、病児保育事業の現状や課題を把握するとともに、広域利用に向けた働きかけを行った。 施設を新設する3市町4施設に対して整備に係る経費を補助予定。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 病児保育のニーズを満たす必要があることから、引き続き、市町村間の協定締結に向けた調整や、施設整備を行う市町村を支援するとともに、広域利用を一層推進するため、協定に基づき広域受入を行う施設の運営費を県独自に支援していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	認可外保育施設運営支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	達成	認可外保育施設職員研修終了者数	155 人	155人	305万円	研修は170人が受講し、155人が修了した。また、運営費等の補助は6市町9施設に行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 認可外保育施設に入所する児童は、R3年度末時点で714人(中核市を除く)いることから、今後も認可保育所等と同水準の保育を受けられる環境を引き続き整備していく必要があるため、継続していく。
28	認定こども園施設整備事業	こども未来局	ひと－政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の施設整備に対して、国からの交付金を活用して支援することで、待機児童の解消を促進する。	未達成	施設整備補助施設数	7 施設	15施設	9,494万円	7施設への補助事業を実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 物価高騰等の影響によりアウトプット指標は達成されなかったが、7施設の保育の受け皿が確保された。
29	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	こども未来局	ひと－政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対して、「安心こども基金」を活用し支援を行うことで、待機児童の解消を促進する。	未達成	施設整備補助施設数	4 施設	8施設	3億9,769万円	4市町に対し、4施設の施設整備補助事業を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 基金を使い切った後は、こども家庭庁で行う同様の補助事業で対応していく。
30	私立幼稚園子育て支援推進事業	総務部	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立幼稚園等に対し、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に係る経費を助成することで、幼稚園等における子育て支援活動を推進する。	達成	補助対象幼稚園等数(預かり保育)	66 園	66園	2億4,495万円	預かり保育　66園、子育て支援活動の推進　35園	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立幼稚園等における預かり保育や子育てに関する相談活動に対して支援を行うことで、保護者の育児に対する経済的・精神的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
31	私立高等学校等就学支援事業	総務部		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資する。	達成	補助対象生徒数	1,184 人	817人	1億706万円	低所得者 311人(高等学校分 186人、専修学校高等課程分 120人、 小学校分 4人、中学校分 1人) 中所得者 801人(高等学校分 768人、専修学校高等課程分 33人) 専攻科への修学支援 72人	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 高等学校等に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資することができた。なお、低所得世帯等の経済的負担を軽減するため、高等学校等が入学料を減免した場合に当該減免額を補助していく。(新規)
施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり												
① 地域における子育て支援に関する取組												
32	子育て応援パスポート事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業及が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	－	－	－ －	－	128万円	R4年度新規協賛店舗数:208件(R5.2月現在)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 より多くの子育て世帯に利用してもらえるようにする必要があるため、見直した部分については1年間で方向性を見極める予定。 引き続き委託業者の助力を得ながら広報を行い、協賛店舗数の増加に励む。
33	地域で支える子育て推進事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援・子ども食堂の開設等の取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	達成	補助金採択件数	31 件	31件	1,655万円	補助事業採択件数 31件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度においては、こどもの居場所の支援に関する事業を別事業に組み替えて実施したい。当該事業においては、新規事業の開拓を進め、子育て支援や親支援に引き続き取り組んでいく。
34	地域の寺子屋推進事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	達成	開催回数(セミナー、寺子屋)	6、13 回	6、12回	322万円	R4年度は矢吹町、田村市、相馬市、いわき市、喜多方市、只見町で、セミナーと地域の寺子屋を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度以降は1年間で方向性を見極め、事業の継続を適宜検証していく。 参加者の確保を図るため日程調整を工夫しながら、引き続き新型感染症の影響を考慮しつつ、事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
35	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	達成	屋内遊び場確保事業補助市町村数	19 市町村	19市町村	2億4,414万円	各事業、新型感染症対策を工夫しながら子どもたちの体を動かす機会を確保しているところである。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 復興の進展に伴い、規模を縮小しつつ、子どもの肥満傾向は解消していないことから、引き続き事業を実施していく。
36	青少年会館運営費補助金	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設整備関連工事の一部に対して補助を実施する。	未達成	研修室稼働率	34.9 %	40.0%	7,575万円	R5. 2. 14会館修繕工事完了	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度は、R4年と比較すると大規模な修繕工事ではないものの、施設を安全に利用することができるよう、緊急性の高い修繕工事を実施していく。
37	地域の子育て支援事業	こども未来局	ひと－政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	未達成	市町村への補助額	24億5,704 万円	28億1,736万円	24億5,704万円	事業を実施する54市町村に対し補助を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 事業を実施する54市町村へ補助を行ったが、アウトプット指標は達成できなかった。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組												
38	男女共生センター管理運営委託事業	生活環境部	ひと－政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	－	－	－	－	1億8,940万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

進行管理調書 取組一覧

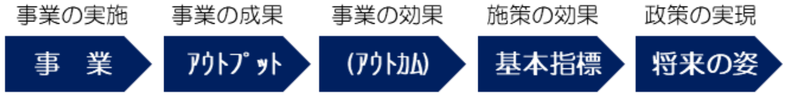
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと－政策3 「福島ならでは」の教育の充実												
施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成												
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組												
1	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	達成	メディカルセミナーの開催回数	2 回	2回	3万円	R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったため、オンラインにより実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。セミナーを通じて、高校生の夢の実現や生きがいづくりに寄与できたことがその理由である。福島県の医療人材不足の改善に寄与するためにも、本事業を継続して実施していくことで、県の地域医療に貢献できる人づくりを支援していく。 地域の医療の現状を知ることを通して、医療人材を目指すという夢を持ち、それが自己肯定感につながることを目的としているだけでなく、同じ震災の影響を受けた生徒同士が同じ目標を持ち、その夢を実現するための活動を通して切磋琢磨できるきっかけとなることから、子ども達の心の安定も期待できる。 なお、事業合理化の観点から、医療人材対策室等との連携の在り方について検討していく。
2	ふくしま外国語教育創生事業	教育庁	ひと－政策 3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	30.4 %	23.3%	987万円	○英語担当教員ネクストステージ研修 小学校教員(132名)、中学校教員(279名)、高等学校教員(179名)が参加した。小学校のうち3割の学校、中高英語担当教員のうち3割の教員が参加したことになる。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の拠点地区で小学校1校、中学校1校、合計14校で授業公開及び研究協議会を実施した(9～12月)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。
3	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと－政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	達成	各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数	3 件	3件	7,728万円	・R4. 4. 13に調査を実施 ・埼玉県教委との連携協力協定の基、ワーキンググループを実施して、次年度以降の取組について協議 ・「分析報告書」を11月に公開 ・「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」を12月に公開	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。 本調査を活用した分析が各学校でなされ、授業改善が着実に進められていることから、成果は確保できる見通しである。一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくためにも、毎年継続して実施することが必要である。 事業内容に係る課題に対応するため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。
4	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	教育庁	ひと－政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県児童生徒の学力の課題である活用力の育成を図るためには、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業の充実と個に応じたきめ細かな指導の充実が求められる。そこで、活用力の育成に特化した「ふくしま活用力育成シート」を作成して、児童生徒一人一人の思考力、判断力、表現力等の活用力の育成状況を把握するとともに、育成シートを活用した授業を展開していく上で、日々の授業の改善を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。	－				46万円	・第1回作成委員会を6月に、第2回作成委員会を9月に実施した。 ・小学校4年生から中学校2年生を対象に「活用力育成シート」を作成し、9月に第1回シート、12月に第2回シートをホームページ上にアップした。 ・リビング新聞社「てとて」における小・中学校の保護者、教員を対象とした活用力育成シートの紹介、内容や活用方法の周知を図った。掲載回数:年2回(9月、12月) ・活用力育成シートを活用するためのリーフレットを作成し、周知を図った。配布先:各教育事務所、各市町村教育委員会、市町村立小・中学校、特別支援学校、県立中学校(配付学校数:625)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(小・中学校)」から課題が見られることから、十分な影響を与えられなかったと考えられる。 出題する問題の吟味や精選を行うとともに各学校において活用しやすくなるようなホームページの掲載の方法を改善し、継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	英語教育改善推進事業	教育庁	ひと－政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	推進校の1･2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進させる。	未達成	民間試験の受検者	4,078 人	4,640人	1,023万円	4,078名の生徒が民間試験を受検し、教員対象の分析会を実施した。 各校より報告書が提出され、好事例をHP等で共有する予定。	＜R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。民間試験の受験や分析会の開催を通じて、生徒の英語力向上に寄与したと考えられることがその理由である。 課題である実践事例等の共有については、ホームページ等で情報を共有するだけでなく、参集して研修等を実施することも検討したい。 引き続き、本県の県立高校生の英語力を向上させる必要があるため、今後は規模･内容等を一部見直して継続し、生徒の英語力向上を経年変化で分析し、よりPDCAサイクルでの学習及び指導の改善を図りたい。
6	オールふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	難関大学への進学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	達成	理数教育や思考力･判断力･表現力等を育む取組を実施した学校数	20 校	20校	1,432万円	･指定20校の特色ある取組に対して適切に予算を配分し、支援している。コロナ禍で対面での取組が中止となったものもあったが、小論文講座や受験対策の国語･数学･英語の外部講師を招いての講座など、平均して各校5回以上行っていた。 ･「科学の甲子園」福島県大会を開催した。 ･ハイレベルセミナー、アドバンスドセミナーを開催し、高校1･2年生からの進路意識を高める取組を実施した。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。合同学習会の開催を通じて、生徒の学力向上や意識啓発が図られたことがその理由である。 R5年度は、今年度までの内容をベースとしつつ、英語プレゼンテーションコンテストを新たに実施するなど、「ふくしま高校生学びの変革支援事業」を立ち上げ、事業の改善･発展を図りながら、高校生の資質･能力育成を目指す。
7	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	被災した本県の高校生に対して、専門的な知識と今後の動向を分析する力を身に付けた進路アドバイザーから就職支援を受けることで、原子力災害による不安の払拭や就職への不安を解消するための講話や面談、希望に応じた就職情報の提供などを行う。また、震災以降、新たにできた企業等を紹介して、被災地に就職する選択肢を増やす支援も行う。その他、県外に避難している高校生に対しては、帰還や県内に就職する場合の窓口を開設し、リアルタイムな進路情報の提供を行う。このように本事業において、高校生が福島で安心して生活するための基盤を築くためのサポートを行う。	達成	事業所(企業)訪問数	15,316 回	進路アドバイザー　34名 一人 400回訪問 (13,600回)	1億899万円	県内全域に34名の進路アドバイザーを配置し、事業所訪問、生徒への面談、進路講話を実施する。 ･事業所訪問　　15,316回(3月末現在) ･面接指導回数　5,878回(3月末現在) ･進路講話数　　148回(3月末現在)	＜R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アドバイザーの配置によりきめ細かな相談支援体制を整えたことで、教育環境充実に寄与したと考えられるため。 被災した本県の高校生が安心した生活基盤を築けるまで本事業は引き続き必要であるため、規模や内容を維持して継続する。 課題に対しては、アドバイザーが参加する連絡協議会を毎月開催しており、情報共有を行い、効果的な支援となるように努めていく。
8	普通科における特色あるコース制推進事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	達成	各コースで開催した、体験イベント参加者数	345 人	330人	38万円	関係機関(福島大学･福島県立医科大学)と調整し、医学、保健･医療、教育の各コースにおいて生徒の参加する体験イベントの実施 医学コース　143名 保健･医療コース　172名 教育コース　　30名	＜R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験イベントの実践を通じて、生徒のキャリア形成に対する意識向上が図られたことにより、教育環境充実に寄与したことがその理由である。 関係機関とのスケジュール調整のため、導入校が企画している講演会等の計画を、年度内の早い時期から聞き取りを行い、関係機関との調整を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

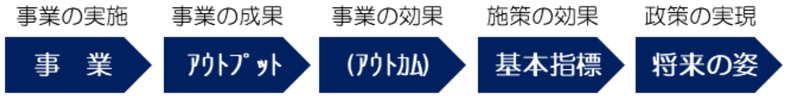
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿
（事業の成果／事業の効果／施策の効果／政策の実現）

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	ふくしまの学校"キラリ"学力向上推進事業	教育庁	ひと－政策3)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国＝100)(小・中学校)(小学校　国語)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	小・中学校の学力向上に向けた取組を更に推進していくために、県内各地に教育実践拠点校(キラリ校)を創設する。従来型の学校指定制ではなく、各学校の主体性を引き出す手挙げ方式の形で、キラリ校を選定していく。エビデンス・データに基づいた実践の成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内全ての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	未達成	全国学力・学習状況調査の学校質問「個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか(オンラインでの参加を含む)」※R4から質問内容変更(全国学力・学習状況調査の学校質問における該当質問が上記に変更となったため。)	できている教師の割合　小学校：　% 80.2 中学校： 72.3	できている教師の割合　小学校： 92.0% 中学校： 92.0%	564万円	・算数・数学科担当指導主事による支援訪問 訪問回数155回、訪問校59校 ・オンライン研修会 実施回数13回、参加延べ人数355人 ・外国語推進リーダー29人を加配教員として配置し、質の高い授業を提供した ・AI時代を生き抜く読解力向上事業 モデル学区公開授業研究会を3地区で開催。モデル学区のない4地区では研修会を実施 研究指定校20校の児童生徒及び教員1,672名がRSTを受検。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加している教員が約8割おり、指導力の向上、ひいては子どもの学力向上に寄与したと考えられることがその理由である。 AI時代を生き抜く読解力向上事業では、モデル学区授業公開及び研究協力校でのRST受検を実施し、基礎的読解力とその視点からの授業づくりの必要性について周知を図ってきた。しかし、RSTの結果に上昇が見られないことや、全国学力・学習状況調査等においても成果として表れていないことがうかがえている。そこで次年度は、RSTの受検対象を減らし、研究推進地区(1地区)による効果的な授業実践例の蓄積とリーディングスキルを視点とした授業づくりに関する研修(6地区)を強化することとし、成果として反映できるかという点について焦点化して取り組む必要があると考えた。オンライン研修については、研修日当日に時間帯を変えて2回実施したり、同じ講座を別日に改めて開催したりするなど、より多くの教員が参加できるように工夫する。
10	安積中高一貫校整備事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	安積中高一貫校を整備することで、進学面で高い志をもった生徒の進路実現、及び全県的な中高一貫教育の展開を図る。	達成	整備進捗状況	6.2 %	6.2%	1億1,336万円	基本・実施設計が完了した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。
11	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内の高校生に対して、次の①～④の事業を実施することで、高校生の地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。 ①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業	達成	小・中・高校の体験実施校数	15 13 校 14	14校 14校 14校	1,250万円	・産業人材パワーアップ事業 農業科設置校7校、工業科設置校9校、商業科設置校8校、 水産科設置校1校、家庭科設置校1校 ・工業人材スキルアップ応援事業 工業科設置校11校 ・専門高校生による小中学生体験学習応援事業 小学校15校、中学校13校、専門高校14校 ・インターンシップによる産業人材育成事業 高校30校(1/31現在)※報告書提出済	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験学習の開催を通じて、キャリアプランニング能力の変容が見られるなど、本件の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 震災や原子力災害からの復旧・復興を実現するためには、地域に貢献できる人材を継続的に育成する必要がある。そのため、早い段階から勤労観・職業観の醸成を図り、キャリア教育の推進を図る必要がある。 また、こども未来局からの意見等も踏まえ、より多くの小中学生に専門高校を理解してもらえるよう、体験学習に参加できる小中学校を増やした上で事業を継続する。 課題に対しては、既にコロナ禍の時期と比較すると活動的になっている兆候が見られるので、積極的に事業を進めていく。
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組												
12	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、より良い読書環境づくりを進めていく。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動できるよう支援する。	達成	福島県ビブリオバトル大会参加人数(高校生)	46 人	46人	138万円	コロナ禍の開催であったが、高校生の地区予選会には昨年度より11名増加し、本年度46名が参加し、ビブリオバトルの広がりが見られた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、単年ではなく、継続的に事業を実施することで、情報発信能力の向上や不読率の改善を定着させることができるからである。また、本事業は、読書活動支援者の育成にも寄与しており、ビブリオバトルのように子どもたちに直接的に改善を支援する事業と支援者の育成と双方からプラスの影響をもたらすことができるため、内容等を維持して継続する。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	双葉地区におけるグローカル人材育成事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する人材の育成を図るため、異文化理解を通して、グローバルな視点で地域や世界で活躍するリーダーやアスリートの育成、また、海外研修を通して、地域課題とグローバル課題の往還による本質的な課題解決を模索することを目指し、「双葉地区教育構想(国際人育成プラン)」及び「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に取り組む。	達成	地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数	69 件	50件	1,062万円	双葉中学校と富岡中学校で国際理解授業の実施し、報告書の提出があった。また、ふたば未来学園中学校･高等学校において、探究活動や発表会の実施、各種コンテストへの参加、海外研修の実施。※個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数：69件。生徒の外部発表、コンテスト応募件数：55件。	<R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域課題探究プロジェクトや外部講師の派遣を通じて、地域に貢献できる人材育成に寄与できたことがその理由である。なお、文科省の指定終了に伴い、本事業はR4年度で終了し、R5年度からは新たに文科省の指定を受け、別事業に組み替えて国際人や復興の担い手育成に取り組む予定。
14	コミュニケーション能力育成事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的･対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。 1 演劇によるコミュニケーション能力育成事業 演劇ではモデル校6校(小中学校3校、高校3校)の生徒に対して外部講師による演劇ワークショップ体験を実施する。 2 哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業 哲学対話ではモデル校(高校2校)の生徒に対して外部講師による実践体験を行う。併せて、実践的に指導できる教員の養成も目指す。	－	コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数	21 回	－	442万円	演劇によるコミュニケーション能力育成事業では、小中学校3校、高校3校のモデル校を指定し、各校の生徒を対象に各校3回のワークショップを実施。 また、哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業では、高校2校のモデル校を指定し、各校2回のワークショップを実施。また、高等学校では、モデル校での実習の様子をオンライン配信し、モデル校外の希望する教員に対して研修を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験活動の実践を通じて、自分の気持ちを表現することの大切さや自分以外の他者の思いを理解することに意識が向くようになったとの生徒の感想があり、教育環境充実に寄与したことがその理由である。さらなる教育環境充実を目指すため、また、総括的実践力を育成するため、次年度も学習プログラムを検証･改善し以下のとおり事業を継続する。 ･各モデル校の教育活動において、自校の児童･生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。 ･小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図る。･高等学校においては、県立高等学校の教員研修の場において、事業の内容及び成果について紹介する機会を設け、周知を図る。
15	県立高等学校再編整備事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるに当たり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設･設備等の整備を行う。	達成	再編整備により開校した統合校	5 校	5校	2億3,491万円	R4年度統合校における閉校する学校の廃棄物処分や令和5年度統合校の必要な備品の購入や校歌、校章作成のための委託等を実施し、9校の再編整備に係る事業を進めた。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考える。再編整備は学校規模の適正化や地域の教育ニーズに配慮した特色ある学校･学科の配置といった教育環境を向上する実施計画に基づいて進められており、また、当該事業で統合校に必要となる備品の整備や校歌･校章の作成等を行うことより、統合校の教育環境向上に寄与している。 次年度では本年度は計上していない施設の整備費用を見込んでいることから、予算規模が拡大する。
16	県立高等学校再編整備事業(施設)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校の再編に伴い統合する学校について、必要な施設整備を行うことで、統合後の学習環境の整備する。	達成	整備完了校	6 校	6校	9億7,664万円	14校に係る整備を進め、1校の整備を完了させた。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	こどもを守る情報モラル向上支援事業	こども未来局	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	家庭や学校で子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	－	診断正答率	R5年度からシステム運用開始 %	－	3,606万円	R4年度はシステム開発を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度から本格運用され、子どもたちの情報モラル向上、引いては安全な教育環境の構築に貢献した。課題に関しては、高校教育課、私学・法人課の協力を得ながら、周知を図りたい。
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組												
18	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	教育庁	ひと－政策3)児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)(「ほぼ毎日」小学校)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。	達成	ふくしま「未来の教室」授業充実事業に係る運営協議会、次世代のためのメディアリテラシー育成事業に係るふくしま情報モラル協議会、地区別研究協議会、公開授業研究会における参加者数	2,869 (延べ人 人数)	2,152人	1,785万円	○ふくしま「未来の教室」授業充実事業 (1)運営協議会 3回実施(4月・5月・1月) (2)地区別研究協議会 1回目 8月～11月に県内7地区で実施 2回目 12月～2月に県内7地区で実施 (3)公開授業研究会 9月～12月に県内7地区14校で実施 ○次世代のためのメディアリテラシー育成事業 (1)ふくしま情報モラル協議会 4回実施(4月・7月・11月・2月) (2)校内授業研究会 7月～1月に県内7地区14校で2回ずつ実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各教員が、研修の受講を通じてICTを活用し指導する能力を身につけられたことがその理由である。 地区別研究協議会に市町村教育委員会担当者を参加するよう周知し、ネットワーク環境等、現場の状況が少しでも把握しやすいようにする。汎用性があり、どの市町村にいても実践が可能となるよう、ICT活用シート(実践事例)には有償アプリの実名は記載せず概念・機能を記すようにする。無償アプリについては実名を記載する。1回目の地区別研究協議会(小・中学校担当者1名悉皆の協議会)は基本参集型として企画・運営する。教員の意識の二極化が進まないよう、ICT活用のよさ・好事例・校内研修体制等について、地区別研究協議会で情報交換する時間を設け、確実に各校に伝達するように働きかける。公開授業研究会において、開催する側も参観する側も安心して授業研究を行えるよう、現地に参集する参観者を各実践協力校25名に制限し、上限を超える希望がある場合にはオンライン技術を生かしたハイブリッド型として企画する。
19	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	教育庁	ひと－政策3)児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)(「ほぼ毎日」中学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	達成	大型提示装置等を整備した県立学校数	23 校	23校	3億7,992万円	今年度新たに23校に大型提示装置等を整備した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度を以て、必要なICT機器の導入が完了したためである。 R5年度以降は、導入した機器の維持管理とともに、教員の指導力向上を目指す。
20	学びの変革のための1人1台端末実現事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R4年度県立高等学校入学生から、生徒1人1台端末環境を個人所有のキーボード付き端末の導入により実現する。このことにより、これまでの学校教育(主体的・対話的で深い学び)とICTをベストミックスし、生徒一人一人の特性や興味関心、視点を生かした「個別最適化された学び」、一人一人の違い、多様性を生かした「協働的な学び」、新たな価値を創造する「探究的な学び」への変革を成し遂げる。	－	補助金交付件数	5,066 件	－	1億2,157万円	補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一人一台端末の導入に必要な補助金を交付することで、ICTの面から教育環境の充実に寄与したと考えられるため。 端末導入に係る支援は今後も継続的に必要であるため、規模・内容を維持して継続する。また、審査処理の一部をアウトソーシングすると同時に、RPA処理も導入することで支払期間の短縮を目指す。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2　学校組織の活性化の推進												
①　教職員の働き方改革の推進に関する取組												
21	統合型校務支援システム整備事業	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校に対して、統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用することで、教職員による学校・学級経営に必要な情報や児童生徒の状況の一元管理と共有が可能となり、ICTを活用した校務の効率化を図る。	達成	システム稼働学校数	96 校	96校	4,581万円	100%導入済	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 限られた時間の中で児童生徒に接する時間を確保し、生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うため、システムの運用をすることで校務の効率化を図ることができた。次年度は、観点別学習状況を記載した成績一覧表や通知表などを作成できるようにシステム改修を行うため、事業の予算規模を拡大して実施する。
22	福島スクール・サポート・スタッフ事業	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	○通常分 15学級程度以上の一部の小学校90校に対して、スクール・サポート・スタッフ(通常分)を配置し、教員が行う学習資料等の印刷、作成等の業務支援をすることで、教員の多忙化を解消し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保する。 ○コロナ分 通常分を配置しない小学校及び中学校、市立の特別支援学校を対象に、スクール・サポート・スタッフ(コロナ分)を配置し、新型コロナウイルス感染症対策としての消毒業務を始め、新たな生活様式で業務が増えた教員の業務支援を行うことで、児童・生徒の安心・安全な環境づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた教員の多忙化の解消に貢献する。	達成	スクール・サポート・スタッフの配置校数(通常分)	90 校	90校	4億3,306万円	○通常分 90校配置予定のところ90校へ配置完了 ○コロナ分 508校配置予定のところ、472校に配置完了(92.9%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、アウトカム指標値、目標値を大きく達成した結果から見て取れるように、スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の1日の平均時間外勤務時間の削減につながったことが明らかである。教員の多忙化が解消され、児童・生徒と向き合う時間の確保につながっていると実証された。また、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につながったためである。 配置及び任用に関する業務については、義務教育課、各教育事務所に配置されているコーディネーターと協力しながら、地域の実態に応じてではあるが、全校配置に向けて、事業を展開できるように努めていく。また、スクール・サポート・スタッフの資質向上に向けて、効果的な取組等の情報収集を行い、通信などにより発信を行っていく。
23	部活動指導員配置促進事業	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	未達成	部活動指導員配置人数(中学校、高校)	中学校:81人(6月～9月実績)　高校:72人(4月～9月実績)	171(中学校96、高校75)	6,586万円	(中学校)19市町村60校に81人(6月～9月実績) (高　校)51校に72人を配置(4月～9月実績)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。
24	地域運動部活動推進事業	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	達成	地域移行に取り組む市町村数	1　市町村	1市町村	140万円	(モデル地区)会津若松市 剣道競技を対象に6校の中学校の生徒が休日に合同で活動する取組と、1つの中学校の5つの運動部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) ・当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動が地域に移行した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多忙化解消を図る必要がある。今年度からの改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直して継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。

進行管理調書 取組一覧

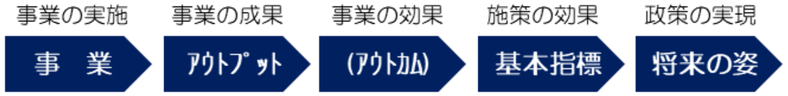
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 教員の養成・採用・研修に関する取組												
25	ふくしま外国語教育創生事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	30.4 %	23.3%	987万円	○英語担当教員ネクストステージ研修 小学校教員(132名)、中学校教員(279名)、高等学校教員(179名)が参加した。小学校のうち3割の学校、中高英語担当教員のうち3割の教員が参加したことになる。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の拠点地区で小学校1校、中学校1校、合計14校で授業公開及び研究協議会を実施した(9月～12月)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。
26	英語教育改善推進事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進させる。	未達成	民間試験の受検者	4,078 人	4,640人	1,023万円	4,078名の生徒が民間試験を受検し、教員対象の分析会を実施した。 各校より報告書が提出され、好事例をHP等で共有する予定。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。民間試験の受験や分析会の開催を通じて、生徒の英語力向上に寄与したと考えられることがその理由である。 課題である実践事例等の共有については、ホームページ等で情報を共有するだけでなく、参集して研修等を実施することも検討したい。 引き続き、本県の県立高校生の英語力を向上させる必要があるため、今後は規模・内容等を一部見直して継続し、生徒の英語力向上を経年変化で分析し、よりPDCAサイクルでの学習及び指導の改善を図りたい。
③ 学校マネジメントの推進に関する取組												
27	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・前年度に優秀教職員として表彰された者のうち17名程度を対象として研究会参加等の研修を実施する。 ・研修後、成果を教育センター等の実施する講座や研修会等を通じて県内の教職員に普及させる。	達成	研修普及者	300 人	170人	117万円	前年度に優秀教職員として表彰された者のうち21人が研修会等に参加し、300人に対し普及研修を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修者17名程度を想定していたが、実績として21名の研修実績があった。一人あたりの研修実施日数は減少したが、県外の研究会や先進校視察等の研修を実施出来たため。 県外の研究会や先進校視察等を推進することで優秀教職員をリーダーとして養成するとともに、研修を質的に改善することで、学校のチーム力向上に繋げていく。研修者人数を維持しつつ、予算規模を縮小し次年度以降も実施予定。
28	部活動指導員配置促進事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	未達成	部活動指導員配置人数(中学校、高校)	中学校:81人(6～9月実績) 高校:72人(4～9月実績) 人	171(中学校96、高校75)	6,586万円	(中学校)19市町村60校に81人(6～9月実績) (高　校)51校に72人を配置(4～9月実績)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。 課題である人材確保については、関係スポーツ団体等から情報提供を受けるなど連携・協力を図る。また、事務手続きについては申請準備の時期を早めるなど見直していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	地域運動部活動推進事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	達成	地域移行に取り組む市町村数	1 市町村	1市町村	140万円	(モデル地区)会津若松市 剣道競技を対象に6校の中学校の生徒が休日に合同で活動する取組と、1つの中学校の5つの運動部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動が地域に移行した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多忙化解消を図る必要がある。今年度からの改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直して継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。
施策3 多様性を重視した教育の推進												
① 特別支援教育の充実に関する取組												
30	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	教育庁	ひと－政策3)個別の教育支援計画の引継ぎ率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	(1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。 (2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。 (3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。	未達成	地域支援センター等における相談・研修支援件数	2,859 件	3,000件	3,236万円	各教育事務所(7地区)において、課題の解決に向け地域戦略会議(年4回)と地域連携会議(年3回)を実施し、地域支援チーム(各教育事務所・特別支援教育センター・地域支援センター)による支援を実施した。10名の地域支援コーディネーターを配置し、地域の支援にあたった。各特別支援学校がセンター的機能において実施する特別支援教育に関する研修の受講者数は1,793名であった。 交流及び共同学習推進事業については、田村市立滝根小学校(推進校)、田村市立滝根中学校、会津坂下町立坂下南小学校、会津坂下町立坂下中学校(推進校)と連携・協力し通常の学級と知的障がい特別支援学級との交流及び共同学習を実施した。教員研修及び授業研究、校内支援体制整備充実のための理解啓発を図り、共に学ぶ学校環境の構築に取り組んだ。本事業の取り組みについて、特別支援教育センター研究発表会において県内外の関係者、関係機関に対して発表した。また教育創世コンソーシアムで紹介した。 夢に向かってテクノチャレンジ事業の実績については、会場の被災、コロナ禍においても生徒1人1人の学びと体験の充実のため、感染対策を十分に施し、サテライト会場の設定や、参加者、入場者数に制限をかけながら、無事に第10回目の大会を開催することができた。一般参加者87名、生徒123名、教員216名、総計426名となった。R5年度については、コロナ禍以前の運営と規模で開催する予定である。 教育課程編成の適切な作成運用、個別の教育支援計画の作成、活用、引継ぎについては、本課所管による各種会議や研修等において、市町村教育委員会担当者、市町村立小学校長、中学校長に周知した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカムいずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。 今後は、関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、R3，12月に示された「第7次総合教育計画」「施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる」を前に進めるため特別支援教育推進に取り組む。その為に、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、新規事業(一般事業)として再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加えて、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行う。
31	特別支援学校整備事業(安達地区特別支援学校)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	安達地区から特別支援学校に通う児童生徒等の長時間通学の負担軽減、及び特別支援学校の児童生徒増加による教室不足等に対する教育環境改善を図るため、安達地区に特別支援学校を整備する。	達成	整備進捗状況	18 %	18.2%	1,047万円	基本・実施設計に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

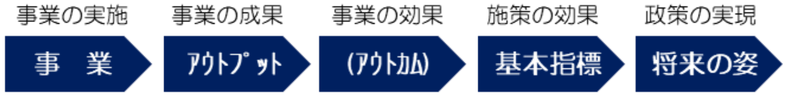
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
32	特別支援学校整備事業(双葉地区特別支援学校)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	いわき市内において応急的に再開している富岡支援学校を双葉郡内に新設する校舎で本再開させ、双葉郡内に新たに魅力ある教育環境を構築することで、双葉郡内のこどもの帰還を促進する。	達成	整備進捗状況	13.0 %	13.0%	4億3,336万円	基本・実施設計が完了し、造成工事に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。
33	特別支援学校整備事業(南会津地区特別支援学校)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	南会津地区から特別支援学校に通う児童生徒等の長時間通学の負担軽減、及び特別支援学校の児童生徒増加による教室不足等に対する教育環境改善を図るため、南会津地区に特別支援学校を整備する。	達成	整備進捗状況	2.7 %	2.7%	3,535万円	基本・実施設計に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組												
34	夜間中学調査・研究事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民や関係市町村教育委員会を対象とした広報活動の在り方を調査し、工夫・実践することで、夜間中学に関する周知を効果的に行う。 県民を対象としたニーズ調査を実施し、県内の実態を把握することで、関係市町村と夜間中学の設置や連携・協力について協議を進められるようにする。	未達成	夜間中学セミナー参加人数	69 人	130人	66万円	・設置検討委員会の開催(2回) ・県民を対象に県内におけるニーズ調査の実施(7～2月) ・夜間中学セミナーの開催(6地区:県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき) ・先進校視察の実施(川口市・相模原市)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。夜間中学セミナー等において夜間中学の周知を図り、夜間中学に対する必要性や意見をニーズ調査で把握することで、関係機関と設置検討に関する協議を実施することができた。 一方で、県内の町村教育委員会を含めた教育関係者に対する夜間中学についての周知が十分ではなかったことから、夜間中学に潜在的ニーズを持つ方々に対して情報が届かないことがあった。今後は、教育関係者に対してオンラインで夜間中学の説明会等を開催することで広く周知を図り、さらなるニーズの掘り起こしにつなげるなど、手法を一部見直して継続する。
35	不登校・いじめ等対策推進事業	教育庁	ひと－政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力を付けるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生徒の「心の居場所」を確保する。	達成	スペシャルサポートルーム実践校数	20 校	20校	503万円	小学校3校、中学校17校にスペシャルサポートルーム(＝専任の教員を配置し、学校内における教育支援センターの機能を持つ教室)を配置。中学校3校によるいじめ防止ラウンドテーブル(＝いじめ防止に積極的に取り組む中学校3校による取組発表、意見交流)の開催。学校外の学びの場における体験プログラム及び保護者相談会の実施。5名の学習サポーターの派遣。7地区の域別シンポジウムの実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スペシャルサポートルームの設置等を通じて、困り感を抱える子どもに寄り添う支援を展開できたことがその理由である。 学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りながら、学びにつなげる教員が必要であるため。また、いじめと向き合う力を子どもたちにつける取組を継続することでいじめを防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるため、規模等を維持して事業を継続する必要がある。不登校児童生徒のオンライン学習による出席については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」についての周知に取り組む。

進行管理調書 取組一覧

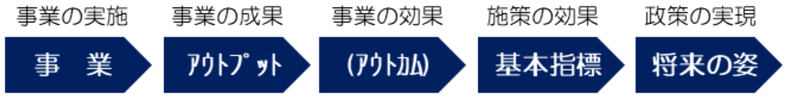
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 心のケアの充実に関する取組												
36	教育相談推進事業	教育庁	ひと－政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	小中高等学校に対して、スクールカウンセラーを配置するとともに各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置することで教育相談体制の充実を促進する。	－	－	－	－	6億6,415万円	小学校130校、中学校202校、義務教育学校7校にSCを配置した。 各教育事務所に22名、31市町村に34名のSSWを配置した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校数が全国平均を下回ったことがその理由である。 多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。 そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。
37	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	教育庁	ひと－政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	未達成	参加人数	9,312 人	9,500人	1億172万円	・ふくしまキッズパワーアップ事業では、164件で8,347人が参加。 ・「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、21件で684人が参加。 ・心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験事業では、19回で281人参加。	規模・内容・手法を維持して継続 (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ・ふくしまキッズパワーアップ事業については、利用可能な関連施設等の最新情報の提供及び震災を知らない世代の増加に伴う「復興」に寄与する人材育成に役立っており、事業の継続が引き続き必要であるため、同規模で事業継続する。 ・「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業については、児童・生徒が主体的・継続的に豊かな体験等を積むために必要不可欠であり、事業を展開することで関係機関や教育委員会等との更なる連携が深まることから、同規模で事業継続する。 自然体験活動及び震災を学ぶ活動等多様な体験活動を行う機会の拡充のため、HP等での広報に加え、域内校長会や各種研修会等で周知を図る。震災を学ぶ活動をさらに充実させるため、震災語り部の育成も支援していく。
38	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	総務部	ひと－政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行う。 また、高等学校等に対し、県内各方部に配置する進路アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤安定の支援を行う。	達成	緊急スクールカウンセラー派遣回数(延べ)	572 回	544回	4,552万円	緊急スクールカウンセラー 派遣対象園・校　52園・校 派遣回数　延べ572回 派遣時間　延べ2,897時間 進路アドバイザー 派遣対象校数　高等学校12校、高等専修学校4校 派遣人数　9名 派遣日数　延べ1,831日	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行うことにより、私学教育の振興を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。
39	スクールカウンセラー活用事業	教育庁	ひと－政策3)不登校の児童生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 (本事業はピュアハートサポートプロジェクトの一事業である) また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	達成	スクールカウンセラー配置校数	78 校	78校	1億405万円	全ての県立高等学校(78校)にスクールカウンセラーを配置し、カウンセリング等を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
40	人権教育開発事業	教育庁	ひと－政策3)自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)(小学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権の尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的とする。	－	令和4年度川内村人権教育研究発表会参加者数	人権教育開発事業 63	数値は毎年度把握し分析する。	73万円	福島県人権教育推進会議を年1回実施し、各地区の取組を共有した。 推進地域の川内村立川内小中学園にて人権教育研究発表会を開催し、道徳科、総合的な学習の時間、学級活動の授業公開、研究協議、講演会を行った。 研究紀要、実践報告書を作成し、人権教育研究発表会参加者へ配布した。 リーフレットを1,300部作成し、各教育事務所、相双地区各市町村教育委員会、隣接する田村市、いわき市教育委員会等へ配布した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。川内村の取組を学びながら、関係者間で情報共有することにより、一人一人を大切にする教育を推進できたことがその理由である。 川内村では、コミュニティスクールである義務教育学校を核に地域と協働・連携しながら教育活動を推進しており、学校、家庭、地域が地域の人権課題を共有し、積極的・協働的な研究調査を進めることが期待できる。教育センター研修や県内各地での学校訪問等の際に研究発表会について周知することにより、研究発表会への相双地区外からの参加者を確保し、リーフレットの配布等と併せて川内村の研究調査の成果について全県に普及・啓発することで、本県全域の人権教育に係る課題解決につなげることができる。また、同じ課題を抱え今後復興に向けて学校を中心としたコミュニティを築こうとする被災地の市町村のモデルとすることで、事業効果の効果的な波及にもつながることから、規模・内容を維持して継続することとしたい。
41	道徳教育総合支援事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「福島ならでは」の道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。 ・県道徳教育推進協議会の設置、開催 ・道徳教育地区別推進協議会の開催 ・モデル校による実践研究 ・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催 ・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布 ・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進	－	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	432 人	数値は毎年度把握し分析する。	635万円	・R4. 6月に県道徳教育推進協議会を開催。 ・R4. 6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7方部で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R4. 12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,322点の応募があった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広まっていないため、事業を継続する必要がある。継続するに当たり、道徳科授業充実パワーアップ研修会では、開催地区の教員だけでなく、オンラインでも参加できるようにし、小・中学校の道徳教育推進教師が授業づくりのポイントを学ぶ場とする。さらに、県内7地区の道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会で、道徳教育と道徳科授業づくりについて学ぶ場としていく。推進校7校の内、3校は中学校であるため、授業研究会の方法についても発信していくことで、コロナ禍で停滞していた授業研究会を推進していく。
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組												
42	被災児童生徒等就学支援事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災により被災、又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対して、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	－	東日本大震災又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒のうち当事業における就学支援を受けている人数	1,852 人	－	2億1,518万円	県内27市町村に対して補助金を交付した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。27市町村への補助金交付を通じて、避難している児童生徒の教育機会を確保できたことがその理由である。いまだ一定数の避難児童生徒が存在する現状にあっては、引き続き就学支援が必要である。次年度は補助対象者の減が見込まれることから、規模を縮小して継続する。
43	高校・大学等奨学資金貸付金	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。	未達成	新規貸与者数	125 人	715人	1億5,580万円	年間の貸与者数(R5. 1月時点) 【高校】 ① 継続貸与者79名 ② 新規貸与者39名 ③ 震災特例採用継続貸与者44名 ④ 震災特例採用新規貸与者18名 【大学】 ① 継続貸与者145名 ② 新規貸与者37名 ③ 入学一時金(内定者)32名	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。申請者に対して奨学資金を貸与し教育機会を確保できたことがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

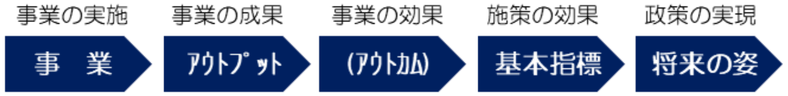
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
44	統合校通学費支援事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	統合により遠距離通学になる生徒の統合校までの通学費の一部を補助する。	達成	支援を適用する統合校数	4 校	4校	122万円	前期・後期通して延べ51名の生徒が申請してきたが、全員に対して補助金を給付することができた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考える。通学費支援の導入の結果、遠距離通学を余儀なくされる生徒の経済的負担を軽減することができ、生徒の通学環境の向上に寄与したと想定される。 R5年度新たに4校の統合校で通学費支援が始まり、合計8校の高校で支援が導入される。R5年度の申請者数を把握するため、年度始めに実態調査を実施し、円滑な補助金支給の一助とするとともに、次年度に向けての積算資料の根拠としたい。
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組												
45	地域でつながる家庭教育応援事業	教育庁	ひと－政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	未達成	家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数	241 人	400人	108万円	新型感染症感染防止対策を講じ、状況によってはオンライン等による会議や研修会等を開催し、家庭教育支援の推進に取り組むことができた。オンライン研修の際、各事務所と協力し、オンラインの参加が難しいという方へ、参集視聴ができるようにするなどの対応をした。企業学習会3回59名参加。親子の学び応援講座12回1,451名。全県研修69名参加。動画視聴のべ279回。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、家庭教育支援者を育成すること、家庭教育を推進するための事業を見直しを図りながら、継続的に実施することで、必要な支援が実践できているためである。さらに、家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるために事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することができる。 ネットワーク構築に向けては、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。
施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進												
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組												
46	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	文化スポーツ局	ひと－政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	達成	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数(県内小中高校生等)	16,812 人	10,000人	3,006万円	実施人数 8,975人	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 継続校と新規校で補助額に差額をつけて事業を継続していく。 (新規校とはR4年度までに伝承館バス経費補助事業を利用していない学校と定義した。未利用校は高等学校：42%、中学校45%、小学校：86%となっており、これら未利用校(新規校)に対するバス補助金額を2～3万円増額することで、新規校の来館数増を図ることにより伝承館来館者数の数値目標に寄与する。)
47	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	教育庁	ひと－政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	国際社会や福島の復興に貢献できる人材を育成するため、各県立高校が福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の自然環境やエネルギー事情など先進的な取組を学ぶ海外研修を実施する。また、研修で学んだ内容やふくしまの将来像、国際理解や福島の復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	未達成	英語プレゼンテーションコンテスト参加者数	39 人	45人	11万円	R4年度は世界的な新型感染症拡大の影響で、海外渡航が厳しい状態になったことにより、各校が海外研修計画を当初から中止としたことから「ふくしまアンバサダープロジェクト」対象校が選定できなかった。 「英語プレゼンテーションコンテスト」では、9校39人の生徒が参加し実施した。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (別事業に統合) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。英語プレゼンテーションコンテストの開催を通じて、福島の復興に関する探究心を育むことで、地域の課題解決や社会貢献を担う人材育成に寄与したと考えられるため。 事業内容を見直し、海外研修について、「震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業」に移行する。海外に出かけ、現地の高校生と交流し、地域課題探究学習の成果を伝えていく。

進行管理調書 取組一覧

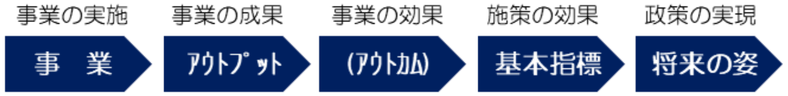
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
48	サテライト校等支援事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	地域の復興を担う人材の育成を図るために、ふたば未来学園高校の全校生徒が本校舎に一堂に会する機会を作ることを通し、学校及び地域への帰属感･一体感を高めるための取組を支援する。	達成	帰属感･一体感を育むプログラム関連実施行事の回数	4 回	3回	223万円	入学式、卒業式、学校行事1回予定していたが、実績は、入学式、卒業式、学校行事2回(球技大会、中高合同運動会)を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。行事参加を通じて、ふたば未来学園生徒の自覚や意識啓発を促進したことにより、地域に貢献できる人材育成に寄与できたと考えられることがその理由である。 なお、静岡県三島長陵校舎は、JFAアカデミーの方針によりR5年で終了となる。三島長陵校舎の在籍生徒が少なくなるため、実施規模を縮小して継続する。
49	震災教育関連資料収集整備事業	教育庁	ひと－政策3)震災学習の実施率	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。	未達成	巡回市町村数	7 市町村	9市町村	271万円	被災7町村を移動図書館(あづま号)で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、当該事業は移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったためプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持･継続をはかることがあげられる。
50	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	達成	実践校指定数	23 校	23校	667万円	･実践校に23校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を展開中。1月に各校代表生徒による語り部交流会を実施。 ･実践校7校が1都2府7県の中学高校との交流を実施。 ･指定校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施中。 ･小中高の若手教員を対象とした伝承館研修を実施。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。語り部の育成を通じて、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合の増加に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。 ただし、新規性を盛り込み、海外研修や私立高校への対象を拡大した結果、従来の業務に加え、新たに要綱改正等が必要となったことから、事業が順調に進むか否かは十分に見通せない。 なお、課題に対しては、各校において、語り部活動の発信活動について理解を深めていく取組が必要である。
51	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人･きずなづくりプロジェクト(ひと)	家庭や地域における人と人との関わりの中で感じた思いや願い、震災からの更なる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。	達成	応募者数	42,635 組	42,000組	149万円	各教育事務所･家庭教育応援企業との連携や、SNS等を活用し事業の周知を図った。また、過去の応募作品をTwitter等で発信した。	<R5年度の状況＞ 規模･内容･手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は、家族の絆を深めることに役立った等成果を実感しているという声が多く寄せられ、本事業に対する期待が大きいためである。震災時子どもだった方が親となり、震災を振り返る機会としたり、孫と祖父母の日常生活を振り返る機会としたりと家庭教育だけでなく、事業のよさを伝えることができるため、内容等を維持して継続する。 関連施設との連携について、公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」の協賛を得、県内外の利用者へ事業周知(R4優秀作品を箸袋へ記載、ポスター掲示等)、福島の想いや復興に向けた思いを感じられるようにする。語り部から聞く震災「ふるさとの今と未来」のワークショップでは、実施校を3校から10校に増やし、語り部から震災についての話を聞くことで親と子の心のふれあいを感じさせ、心の復興の一助とする。SNS等に慣れ親しんでいる高校生の参加を促すため、高校生専用応募フォームを作成し応募方法の工夫を図る。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組												
52	福島イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベーティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	未達成	成果報告会参加者数	90 人	150人	2,925万円	・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロボット製作、IoTセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 生徒及び指導者のICT活用能力を本事業のより効果的な実践にいかすとともに、育成したい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで本構想を担う人材を育成していく必要がある。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。次年度も規模・内容を維持して、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組みを横展開することで教育プログラムの質の平準化及び全県的普及を推進する。 なお、昨年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったが、今年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込み。
53	福島イノベーション人材育成支援事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	H30年度より県内の対象校において実施している福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会参加者数	90 人	150人	2,587万円	・各高校、企業、大学等とのパイプ役(会津、中通りの専門高校との連携を含む)。 ・より質の高い教育プログラムに進化させるための課題解決に向けたサポート。 ・実務担当者会議、成果発表会等の開催。 ・プログラム企画立案の教員等への相談、助言等。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。成果報告会を通じて社会貢献できる人材の育成につながったと評価できることがその理由である。 本事業は委託業者の有為人材が、学校を地域社会、企業、研究機関及び大学とつなぎ、人と人、産業と産業をコーディネートすることが新たな力を生み出すことを生徒達に体験的な学びを通して伝えていただいているものであり、その教育効果は大変大きいといえる。イノベーション人材の育成はイノベ構想の実現において必要不可欠であり学校から委託事業者への信頼も厚いため、次年度も規模・内容を維持して、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップすることで継続する。 課題への対応としては、委託事業者とのコミュニケーションを密に行い、担当者間のスキル差に依存しないコーディネートを求めるほか、オンライン会議などICTを活用して打ち合わせの時短に務める。
54	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	文部科学省の支援の下、本県の復興を担いたいという子どもたちの夢の実現に向け、キャリア教育の視点を加味した理数教育を推進する。 本事業により、福島の復興及びキャリア教育をテーマにした理数教育プログラムを開発し、それらを積極的に発信することにより、県内及び全国へ普及させることを目指す。	達成	スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)実施回数	16 回	16回	679万円	理数優秀教員活用事業において優秀教員1名につき、年1～3回授業研究会等を実施。 スーパーサイエンススクール事業では、理数優秀教員(理科)配置校(14校)において、年1～2回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 理数コンテスト事業は、8/18(木)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、34チーム102人が参加した。また10/23(日)算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、476人が参加した。 先端技術体験事業では、12/18(日)に浪江町の福島水素エネルギー研究フィールドや南相馬市の福島ロボットテストフィールドを見学。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテスト及び先端技術体験に参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。 引き続き、優秀教員による研修会を通じた指導力向上はもとより、体験講座等を通じた子どもたちの興味・関心を高めることで、本県の学力向上につなげていく。
55	次世代地域産業人材育成事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	小高産業技術高校において、最先端の職業教育を実施するため地域の産業界や地方自治体と一体となった取組を展開する。産業に関する理解を深め、技術や課題解決能力を習得させることを通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図る。	達成	次世代産業6分野で実施した学習プログラムの数	20 回	12回	832万円	次世代産業に関する「ロボット技術」、「再生可能エネルギー」、「制御技術」」、「分析技術」、「航空・宇宙産業」、「スマートシティ」の6つの分野について、各科の専門性を活かし、地域の企業の専門家等と連携しながら、知識・技術の向上、進化に繋げるための学習プログラムを実践した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。最先端の学習プログラムの実践を通じて、生徒の意識向上が図られたことがその理由である。次年度以降は、学校が自走化によってこれまでの学習プログラムを実践する見通しがあるため、当該事業はR6.3月で修了する見込みである。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

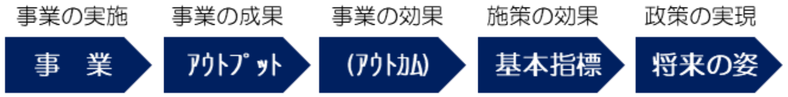
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組												
56	地域学校協働本部事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に、震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	達成	支援自治体・団体数	40 自治体・団体	40自治体・団体	1億4,827万円	40自治体への支援を実施、評価検証委員会3回、推進委員会2回、フォーラム開催、地域学校協働研修会7回、地域連携担当教職員研修会7回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、自治体への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待はますます大きくなっていることからも分かる。 これまであった人材育成のための研修会を充実させるとともに、新たにコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けての研修会を開催し、学校と地域が一体となった「地域と共にある学校」づくりを進めていく。
57	子ども・若者“地産地消”プロデュース事業	企画調整部	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の子どもが、地域住民等と連携しながら、地域資源をいかした地産地消の取組を企画・実践することで、ふくしまへの愛着心の醸成を図るとともに、地産地消の取組を推進する。	未達成	子どもによるプロデュース事業実施数	2 団体(件)	3団体(件)	421万円	2つの事業を実施し、地産地消の取組を企画・検討するワークショップ(計12回)や、企画を実践するイベントや発表会(計3回)を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、地域ならではの地産地消の取組をモデル的に実施し情報発信することで、基本指標にプラスの影響を与えた。
58	JFAと連携した人材育成事業	企画調整部	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、高校とアカデミーの連携を図る。 また、JFAアカデミー福島が持つ日本トップレベルの知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、福島の明日を担う人材の育成を図る。	達成	ふたば未来学園高校での指導日数	20 日/月程度	20日/月程度	2,204万円	・JFAからの派遣コーチによる継続的な指導が実現した。 ・県民も参加し、大会やアカデミープログラム等を実施。また、アカデミー生の県民と触れ合う機会を3回設けることができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えられた。トップオブトップの指導を体験でき、教育環境の満足度向上に繋がったと考えられる。 指導効果の具体化及びその効果の維持、さらにアウトカム達成に向けて同規模の事業継続が必要であるため、今後も継続していきたい。
59	ふくしま創生人財育成事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	達成	地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合	62.9 %	60.0%	1,728万円	・会津地区の2校、県南地区の1校に加え、県北地区の1校に地域コーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し、成果の水平展開が進んでいる。 ・教育活動アンケートによると、地域人材の活用については、目標値を超える結果が見られ、各校で多様な地域課題探究学習が展開されている。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与したと考えられるため。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいで終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。

進行管理調書 取組一覧

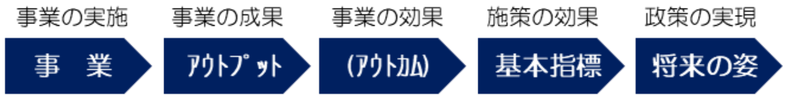
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
60	統合校魅力化発信強化事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・生徒が行う地域探究活動を充実させ、地域の魅力を発見かつ発信する取組を行う。 ・各統合校の生徒が行う地域探究活動・課題解決を充実させるため、地域の特色に合わせた支援を実施する。 ・発見した課題や分析結果、解決策を地域に発表する機会を設ける。	未達成	生徒が地域に提示した提言数	36 件	90件	575万円	地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。 R4．11月から3月にかけて各校で発表会を開催し、その数は計8回であった。地域の課題を取り上げ探究した成果を発表することができた。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合)にプラスの影響を与えたと考えている。この事業において、アウトプット指標値として設定した「生徒が地域に提示した提言数」は36件であり、指標値には届かなかったが、確実に各校の生徒が地域に目を向けた活動を行っていることが示された。 しかし、事業内容に係る課題に記載したように、生徒と地域の人々との繋がりを継続的に構築できなかった点や、地域の魅力発信だけではなく、将来地域に貢献できる人材の育成の要望が増しているという課題がある。 これらの課題を踏まえ、地域の魅力を実感する取組に地域の人々と協働した地域貢献の取組を加え、さらに、協働体制を構築する取組を加えることで、学校がなくなる地区において、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図るため、地域人材育成推進事業として、R5年度より実施していく。
61	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域協働推進校に位置付けた6校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。	未達成	地域課題探究ワークショップ参加者数	116 人	169人	152万円	地域課題探究ワークショップを11月に開催し、116名の参加が得られた。 学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ワークショップの開催を通じて地域と学校の連携体制の構築や児童生徒の意識啓発が進んだことで、地域に貢献できる人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。 なお、この事業は期限を迎え、地域との協働体制を構築と地域を支える人づくりを推進する目的は一定程度果たされたことから、R4年度で事業を終了した。
62	未来キッズ生き活き事業	教育庁	ひと－政策3)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国＝100)(再掲)	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のための様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に未来を担う子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。	達成	体験イベント実施回数	25 事業	18事業	1,594万円	体験活動イベントを3施設合わせて25事業実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考える。 ※基本指標である肥満傾向児出現率(全国)のR4年度の結果は出ておらず、本県と全国の比較確認は未了。アウトプット指標である実施回数(事業数)については、コロナ禍にあって参加人数を制限せざるを得なかったことから、事業の実効を上げるべくその数を増やしたこともあって、目標を達成した。 また、アウトカムであるイベント参加人数も、実施回数を増やしたことが功を奏しており目標を達成した。なお、R5年度においては、新型感染症の感染法上の分類が変更されることから、参加人数は目標を十分に達成できるものと思われる。 新型感染症への対策は、県教委の通知等を参考に各所の実態に合わせて対応していく。 老朽化については、R8年度までに自然の家の見直しを行う予定となっており、その中で検討する予定である。また、毎年度の予算要求等にあたっては優先順位を付けながら効率的な改修に努める。いわき海浜自然の家については、R5年度に環境再生プラザによるモニタリングを実施し、使用制限を緩和していく。本事業は、自然の家を利用して実施しており、遠方の参加者の取り込みには限界があることはやむを得ない。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策5　人生100年次代を見通した多様な学びの場づくり												
①　子どもたちの健康教育の推進に関する取組												
63	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	教育庁	ひと－政策3)自分手帳の活用率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	達成	自分手帳活用講習会参加率	99.7 (674人/676校) %	99.7%	714万円	(1)自分手帳活用事業 自分手帳講習会参加者数:674人 ※　自分手帳の活用については、各校において配布する際に活用方法に関するオリエンテーションを実施するとともに、授業参観後の懇談会や個別懇談時に保護者に対しても説明する機会を設けていただいた。 (2)体力向上ムーブ面と事業 なわとびコンテスト参加校:158校 (3)健康マネジメントプラン支援事業 令和4年4月、令和5年2月の2回開催 (4)食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣回数:37回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率は向上してきていることがその理由であるが、一方で高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。そのためにも、現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつくか検証していくため、今年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。
②　文化財の保存と活用に関する取組												
64	文化財保存活用促進事業	教育庁	ひと－政策3)市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数		福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催	達成	文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数	50 市町村	50市町村	54万円	・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」に係る連絡会議を開催した。 ・文化財保護行政担当者研修会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。連絡会議や研修会を通じて、各市町村の意識啓発や情報共有を図ることにより、文化財保全の推進に繋がったと考えられることがその理由である。 R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につながるものと考える。
③　社会教育施設等の利活用の促進に関する取組												
65	震災教育関連資料収集整備事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)震災学習の実施率	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。	未達成	巡回市町村数	7 市町村	9市町村	271万円	被災7町村を移動図書館(あづま号)で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったため、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続をはかることがあげられる。
66	白河館管理運営業務委託	教育庁	ひと－政策6)県文化財センター白河館の入館者数		福島県文化財センター白河館(愛称「まほろん」)の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	11,976 人	14,000人		開館以来「入場料無料」としてきた。震災以前は3万人台の入場者があったが、震災以降は2万人台を推移していた。コロナ禍になったR2年度以降は10,000人台と減少(R2は11,249人)したものの、少しずつ入場者数は戻ってきた感触(R4は11,976人)がある。コロナ禍以前の入場者数に戻すには今しばらく時間を要するが、引き続き魅力を発信していく。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業の中で、魅力ある企画展の開催や広報活動を通じて入館者の確保を狙ったが、大幅な増加とはならなかった。コロナ禍の影響も未だ根強く、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 なお、入館者数は大幅に増加しなかったものの、「おでかけまほろん」という館外体験学習を展開したことにより、より多くの県民に文化財への興味・関心をもってもらうことができた。今後も更なる事業展開を進めていく。 館の維持及び運営が引き続き必要であるため、同規模で事業を継続していくことを基本とするが、コロナ禍の影響およびコロナ禍明けの影響がどのくらいあるのか本年度かけて注視していく必要がある。その上で事業の方向性を見極めていく。

進行管理調書 取組一覧

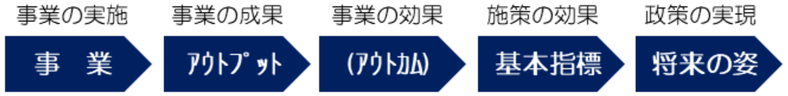
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 生涯学習の機会提供に関する取組												
67	震災・原発災の経験・教訓、復興状況伝承事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	未達成	発表会参観者人数	89 人	150人	572万円	受講生31名(小学生～高校生)、発表会参観者89名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中高校、県内外避難者へ配布	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 参加した受講生の事後アンケートから、「情報と向き合い、自分の考えを持ちたい」「震災は自分が体験したよりも、もっと厳しかったんだなと思った」などの感想や、福島に対するほこりや希望を持てたという声が多く見られた。また、取材を受けた団体は、受講生が作成した新聞を読むことで、今後の取組に新たな活力を生み出すことにつながった。しかし、受講生の出身地区に偏りが出るため、開催地区や募集チラシを配布する重点地区などを見直していく。
68	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	教育庁	暮らし－政策6)県立美術館の入館者数、県立博物館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	企画展の開催数	10 回	10回	1億 3,677万円	【県立図書館】 ・入館者数:115,329人、登録者数:4,421人、貸出利用者数:35,814人、調査相談件数:8,197件、相互貸借(貸出):3,915冊、受取館指定サービス利用状況:1,627冊 【県立美術館】 ○企画展 ・「写真展　岩合光昭の世界　ネコ歩き2&どうぶつ家族」「東北へのまなざし　1930－1945」「生誕100年　朝倉摂展」「没後200年　亜欧堂田善展」「福島アートアニュアル2023」「美(み)をつくし－大阪市立美術館コレクション」、入館者数:31,396人 ○常設展 ・「第Ⅰ期～第Ⅳ期」、開催期間:279日、入館者数:21,299人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:7,917人 【県立博物館】 ○企画展 ・「アンモナイト合戦」「新選組展2022」「名君の大名文化」「写真展　福島、東北写真家たちが捉えた風土/震災」、入館者数:66,045人 ○常設展 ・「テーマ展」(7回開催)「ポイント展」(15回開催)、入館者数:89,334人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:32,944人	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、ホームページやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・企画展の連動や時節に即した内容を考えながら、常設展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝わるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・展示室のサイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。また、部門展示室(民俗)や展示ロビー、西レストコーナーの音声、映像整備により来館者増を目指す。 ・館内事業利用者数(展示室以外)、館外事業利用者数の増加にも力を入れていく。 ・野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。 ・R5. 4. 15に鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣)の周遊促進、相互連携、入館者増を目的として共通観覧券を導入することができたので、今後も利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努めていく。 ・オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売払収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。
施策6 安心して学べる環境づくり												
① 少人数教育の充実に関する取組												
69	少人数教育推進事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合		学級編制を弾力化し、小学1, 2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2, 3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	－	加配教員の配置人数	621 人	－	48億 9,413万円		<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 R4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

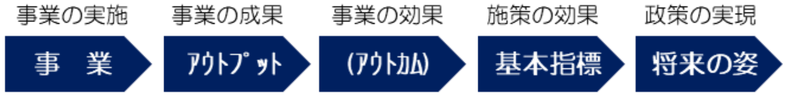
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組												
70	福島県教育復興推進事業	教育庁	ひと－政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	達成	先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数	1,245 人	1,230人	5,527万円	文部科学省と4月1日付で委託契約を締結した。 ふたば未来学園では、異地域連携カリキュラム実証(広島研修)や海外研修(ドイツ、ニュージーランド)等を実施した。原町高校では、福大及び会津大による探究指導を実施した。相馬農業高校では、全国消費生活相談員協会による放射線について学ぶ集いを実施した。小高産業技術高校では、各種外部講師による金融等に係る講習会を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。 また、本事業で得られた成果を学校ホームページに掲載するなど、できる限り積極的な発信に努めていく。
71	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎の設置・賃借を行う。 対象校：富岡支援学校	達成	賃借期間(R4年度分)	12 月	12月	1,620万円	継続して借り上げすることができた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。仮設庁舎の設置を通じて、避難している生徒の学習環境を維持できたことがその理由である。 また、特別支援学校が開校するまでの間は学習環境を維持していく必要があるため、規模・内容を維持して継続する。
72	ふたば未来学園運営管理事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎食堂の運営管理を行う。	達成	寄宿舎運営のため雇用している舎監の人数	16 人	16人	1億5,861万円	ふたば未来学園の寄宿舎の運営管理について、舎監の雇用や食堂・給食業務を計画に沿って実施している。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考えられる。 寄宿舎監督員の配置や食堂の運営といった寄宿舎生活のサポート体制が当該事業により整備され、R4年度は遠方の避難先や県内外から入寮している183名の生徒の教育環境向上に寄与している。 福島県の復興・創生はまだ途上であること、双葉郡に人がまだ戻っていないことから、内容を維持して事業を継続することにより、双葉郡の課題を知り、復興に資する人材育成を行っていく。
③ 私立学校の振興に関する取組												
73	福島県私学振興会貸付金	総務部	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	達成	貸付学校法人数	16 学校法人	16 学校法人	1億2,902万円	貸付金額実績16件　129,014千円 内訳 ＜一般分＞ 10件　121,020千円(うち新規貸付 0円) ＜災害復旧分＞ 6件　7,994千円(うち新規貸付 0円)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県私学振興会が私立学校に対して資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
74	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	総務部	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象児童生徒数	136 人	173人	1,893万円	対象児童生徒数及び補助金額(延べ)136人 (1)高等学校　81人、8,801千円 (2)中学校　13人、3,262千円 (3)小学校　7人、2,889千円 (4)幼稚園　6人、195千円 (5)専修・各種学校　29人、3,783千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組												
75	放課後児童クラブ等施設整備事業	こども未来局	ひと－政策3)放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	達成	放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数	7 か所	7か所	2,832万円	3市町7施設に対して補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、認定資格研修(他事業)を実施し確保を図りたい。
76	福島県子どもの学習支援事業	保健福祉部	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 基準値: 63.5%(R3) 最新値: 60.0%(R4) 目標値: 65.8%(R4)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	貧困の世代間連鎖を解消するため、生活困窮世帯の子どもや生活保護受給世帯の子どもに対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援(生活支援)、進路選択等の教育・就労に関する相談等の支援を実施する。	－				2,342万円	支援者　96名(R4年度実績)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 子どもの学習機会の確保のためには、その根本にある家庭環境の問題や子ども自身の問題に関わっていくことが必要であり、子どもたちの支援についても長期的な対応が必要である。 そのため、引き続き子どもたちに合わせた学習支援や生活支援及び保護者支援にも力をいれる。さらには、感染対策を徹底し訪問や集合型支援により対応していく。家庭環境やその他の問題への対応が難しい場合には関係機関と連携しながら対応を検討していく。
77	田島・南会津統合校寄宿舎整備事業	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5．4月開校予定の田島・南会津統合校に通う生徒の部活動の時間の確保や冬期間の通学の安全性確保のため、校舎敷地内に寄宿舎を整備する。	達成	各居室で使用する寝具等備品整備数	13 点	13点	2億9,408万円	R5．1月に寄宿舎施設の竣工検査が完了し、2～3月に備品整備を実施する。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考える。寄宿舎整備の結果、統合により通学時間に課題がある入学者の課題解消、入寮者の部活動の時間確保等が見込まれ、入寮者の教育環境向上に寄与すると想定される。 寄宿舎の食堂運営業務については、関係業者に聞き取りを行たうえでR5．4月に随意契約により業者を選定し、5月より運営開始を見込んでいる。 寄宿舎の施設整備は完了し、初年度入寮者の見込みである収容定員半数の備品を整備したが、残り半数分の備品を整備していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと－政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり												
施策1　多様な人々が共に生きる社会の形成												
①　人権の尊重に関する取組												
1	がん患者支援事業	保健福祉部	ひと－政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	がん患者 一人ひとりの希望をかなえるため、支援する。 1　アピアランスケア助成事業 …「治療と就労や社会参加の両立」という希望をかなえる。補正具購入費用の一部助成。 2　妊孕性温存治療費助成事業 …「将来、子どもを持つ」という希望をかなえる。妊孕性温存治療費の一部助成。 3　オンラインセミナー開催委託事業 …　がん対策について、予防、医療、教育などの視点でオンラインでのセミナー開催。 4　在宅ターミナルケア支援助成事業 …「住み慣れた場所で安心して自分らしく生活を送る」という希望をかなえる。介護保険が適用されない世代のがん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行い、患者本人や家族の負担を軽減する。	未達成	補正具(ウィッグ)補助件数	517 件	531件	1,375万円	(周知方法) ・アピアランスケア助成事業、妊孕性温存治療費助成事業:県HP、病院から患者への事業紹介 ・オンラインセミナー:県HPに動画掲載予定。 ・在宅ターミナルケア支援助成事業:市町村へ通知 (活動実績) ウィッグ購入費用補助:517人、乳房補正具:41人、妊孕性温存治療:11人、若年がん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対する補助:2件 オンラインセミナーは約3分程度の動画を2本作成。今後県HPに掲載予定のため、参加者(閲覧数)は一月あたり5名程度を見込む	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。新たに、行政やがん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設における医療連携や情報連携の推進及び患者に対する情報提供並びに意思決定支援体制の整備と質の向上を図るとともに、妊孕性温存を希望する患者が円滑に治療を受けられる体制を構築する。これにより、がんの年齢調整死亡率の改善や意識調査結果の改善を見込んでいく。
2	「人権への気づき」推進事業	生活環境部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。		-	-	-	–	177万円	○「人権への“気づき”」キャンペーン事業 ・11/12(観戦者1,123名) ○誹謗中傷防止啓発事業 ・4コマ漫画　6話配信 ○人権啓発アドバイザー派遣事業 ・3/2(14名)、3/14(79名)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 学校及び企業等において、県民一人一人の人権啓発に関する意識の醸成を図るため、今後も継続して事業を実施していく。
②　高齢者の権利援護に関する取組												
3	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	保健福祉部	ひと－政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)		高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。	–	–	–	–	1,006万円	高齢者権利擁護推進会議1回開催、成年後見制度利用促進体制整備及び高齢者虐待対応に係る市町村からの電話相談及び専門職派遣、権利擁護に係る関係者への各種研修の実施。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、引き続き専門職による支援を行うとともに、市町村や高齢者施設等に対して各種研修の強化を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。
③　障がい者虐待防止や障がい者への差別解消に関する取組												
4	障がいを理由とする差別の解消の推進	保健福祉部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)		障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関(福島県障がい者差別解消調整委員会)を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	–	–	–	–	364万円	障がい者差別解消相談ダイヤルを開設し、差別と認められる案件への対応を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	障がい者の社会参加促進事業	保健福祉部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	－	団体への補助数	5 団体	－	1,619万円	障がい者芸術作品展を開催した他、 障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体を支援するため、補助金を交付した。 また、障がいや障がい者について理解し支援する「ふくしま共生サポーター」の養成講座を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。県民が障がいや障がい者についての理解を深めるためには、継続して事業を実施していく必要がある。R5年度は企業向けセミナー等を実施し、合理的配慮の提供について理解促進を図る。
④ 多様性社会の形成に向けた取組												
6	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	402 人	400人	1,005万円	・7月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数402人)。 ・県内市町村で計18回、シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数258人)。 ・県内高校向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を県内3カ所で実施し、35名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> eスポーツ自体の認知度向上や、eスポーツが多様な交流機会創出に有用であるとの認識共有は十分ではなく、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかったため、次年度は以下のとおり事業を継続したい。 ・体験交流イベントにおいては、より多くの県民にeスポーツの認知度向上や、教育的な効果を理解してもらうために、有名ゲストを招くなど規模を拡大しながら、より多様性のあるイベント開催を目指す。 ・シニア向けeスポーツ体験会においては、昨年度開催した4市町村のみでは多様な交流機会の創出について広く浸透させることができなかったため、実施市町村を13に拡大し、加えて、実施市町村同士をオンラインで接続するなど、県内のさらなる交流機会創出を図る。 ・ICT人材育成事業では、県内3つの高校で講座を実施しただけでは広く全県にeスポーツの教育的有用性を周知できなかったため、新たに、広く一般に参加できる場での講座を追加開催するなど、県内高校生のICTスキルの更なる向上を図る。
7	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	生活環境部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県民を対象として多様性社会について考える機会を提供し理解を深めてもらう。	－	－	－ －	－	91万円	○オンラインセミナーを開催した。 2/10「福島から考える多様な性と性的マイノリティ」 講師:前川 直哉氏 参加者:45名 2/16「ユニバーサル社会に向けて」 講師:市岡 綾子氏 参加者:27名 ○UD体験学習会を開催した。 実施場所:あづま総合体育館 小学生対象:親子6組14名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県内のUDに対応している施設を訪問し、実際に体験するUD体験学習会を実施しUDについての理解と意識の向上を図っていく。
8	地域共生社会構築支援事業	保健福祉部	ひと－政策4)市町村地域福祉計画策定率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村における包括的な支援体制の構築を目指し、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画未策定市町村への支援回数(延べ)	26 回	25回	793万円	地域福祉計画策定支援として、方部別説明会の開催(2回・計16町村)、アドバイザーの派遣(3回)、市町村訪問(7回)、地域福祉計画策定マニュアルの作成及び配布を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。地域福祉計画未策定の23市町村に対して、個別の訪問支援等を重点的に実施し、R6年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指すため。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 多文化共生に関する取組												
9	多文化共生推進事業	生活環境部	ひと－政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参画者数(累計)	4,272 人	3,330人	871万円	○市町村や企業等との「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを構築するとともに、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催など、「やさしい日本語」の普及促進に向けた取組を実施し、「やさしい日本語」交流事業参画者数の累計が目標値を上回った。 ・やさしい日本語協働パートナーネットワーク会議　計3回 ・やさしい日本語セミナー　計27回 ・日本語教室立上支援(ステップ日本語講座)　計11団体 ・地域住民・技能実習生等参加の各種講座　計6回 ○外国人住民を地域が円滑に受け入れ、互いに地域の一員として協力し、安心して生活できる環境づくりに向けたモデル事業を実施した。 ・モデル地区選定　1地域(南相馬市原町区内) ・地域との交流イベント　計7回	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすいと」回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。 また、外国人住民と地域との共生モデル事業では、R4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。
10	外国人住民相談体制整備事業	生活環境部	ひと－政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。	－	－	－	－	1,466万円	○(公財)福島県国際交流協会への業務委託により、13言語に対応した外国人住民等のための生活相談窓口を運営した。(ウクライナ語・ロシア語を追加) R4相談件数:570件 ○弁護士会や行政書士会の協力を得ながら、専門電話相談を通年で受け付けるとともに、年金をテーマとした専門相談会を3回実施した。 ○R3年度に引き続き、外国人住民向け新型コロナウイルス感染症相談ホットライン(20言語対応、LINE通話対応可)を設置し、相談内容に応じて受診・相談センター等への通訳支援や市町村のワクチン担当窓口の案内等を行った。 R4相談件数:115件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすいと」回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も外国人材の受入れ等に伴い、外国人住民数の増加が見込まれる中、多言語による生活相談体制を維持していく必要がある。また、相談窓口の認知度向上に向けて、カード配布やホームページ、LINE、Facebook、Instagram等を活用して広報に取り組んでいく。
施策2 人権侵害等の防止対策の強化												
① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組												
11	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	こども未来局	ひと－政策4)配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	－	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	1,763 件	－	1,626万円	【配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業】 女性相談員を各保健福祉事務所に配置し女性相談業務を行った。 【要保護女子の移送費】要保護女子を移送した。 【福島県DV対策連携会議開催事業】DV被害者支援に係る民間・警察・行政などの関係機関を参集し、情報共有を行った。 【市町村職員等研修事業】市町村DV被害者支援担当者等を対象とした研修を10月に開催した。 【配偶者暴力被害者等支援調査研究事業】	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 相談支援センターにおける相談件数は高い水準で推移しており、女性相談員配置や関係機関との連携など、引き続きセンターにおける専門的な支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

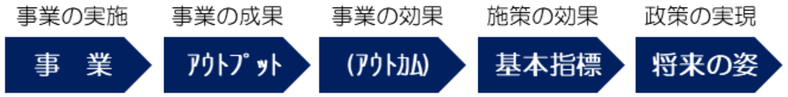
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 児童虐待対策に関する取組												
12	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	こども未来局	ひと－政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図る。	達成	児童虐待対応専門員によるスーパーバイズの回数	26 回	24回	2,217万円	・児童虐待対応相談員の配置：2名。 ・学習指導協力員を4児相(各2名)配置。 ・虐待から子どもを守る連絡会議の開催：1回開催。 ・市町村に対する各種研修の実施：集合研修1回実施。 ・児童相談所の専門性強化のための研修の実施：4回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 虐待対応相談員を2名を配置し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図り、アウトプット指標を達成し、補完指標に貢献してきたところである。児童虐待対応件数は近年大きく増加(H29：1,177件→R3：1,985件)しており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
13	児童相談所費行政経費	こども未来局	ひと－政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	－	児童相談所費行政経費虐待対応ダイヤル等受付業務の対応実績	1,911 件	－	1,744万円	【児童相談所費行政経費】 定期・巡回相談会、研修、相談指導を実施した。 【児童相談所相談連携体制強化事業】 児童相談所情報管理システムの保守管理業務を外部機関に委託し、システムを活用した児童虐待対応の進行管理や関係機関との情報共有を行った。 【児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務委託】 夜間・休日に児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託した。 ・委託先：ダイヤル・サービス株式会社 【児童相談所職員人材育成推進事業】 児童相談所職員を対象とした研修を実施(派遣及び開催)した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該指標は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き児童相談所における専門的な支援を行っていく。
14	県中児童相談所整備事業	こども未来局	ひと－政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもやその家庭、市町村や里親などの関係機関に対しよりスピーディで専門性を活かした支援を展開し、虐待対応等の充実強化を図るため、県中児童相談所を移転改築し、事務所及び一時保護所の一体的整備を行う。	達成	工事業者との定例打合せ実施回数	7 回	7回	2億8,604万円	工事業者との定例打合せを7回開催し、施工内容に係る諸調整を行った。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 予定どおり事業完了した。
15	こどもの見守り・自立応援事業	こども未来局	ひと－政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とする子どもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	－	虐待防止のためのSNS相談における相談件数	16 件	－	5,856万円	【虐待防止のためのSNS相談事業】 R5．2月よりSNS相談窓口を開設し、養育相談等の受付を開始するとともに、相談対応については外部委託した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 援助を必要とする子どもの自立に向けて、引き続き専門的な支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

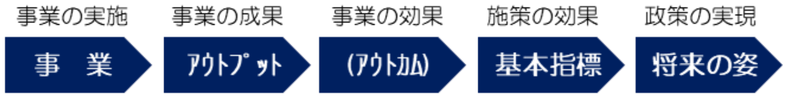
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント対策に関する取組												
16	労働相談事業	商工労働部	しごと－政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数		雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	－	福島県中小企業労働相談所の相談件数	208 件	－	13万円	208件の労働者使用者からの労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与した。また、相談員が、複雑、多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(年6回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。
施策3 男女共同参画社会の実現												
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組												
17	女性活躍促進事業(生活環境部)	生活環境部	ひと－政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。	－	シンポジウムの参加者数	240 名	－	692万円	・女性活躍推進シンポジウムの開催(参加者240名) ・ポータルサイトの掲載 145件(R5.3月末現在) ・キラっ人さん育成塾(全4回 受講者 21名) ・地域の女性リーダー育成セミナーの開催(全3回 参加者 26名) ・ライフデザインセミナーの開催(全5回 参加者 159名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、女性活躍推進シンポジウム(240名参加)や地域の女性リーダー育成セミナーの開催(全3回 26名参加)、企業・団体等に情報発信を行うなど、基本指標にプラスの影響を与えてきたと考えられる。引き続き、イベントの集客力の向上やロールモデルの発信を進めながら、企業、団体及び地域等における女性活躍推進の取組を支援していく。
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組												
18	女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組	生活環境部	ひと－政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。	－	－	－	－	－	－	委員総数に占める女性委員の割合:35.9% (R4.4.1現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 専門的な分野(弁護士や医者など)に適任の女性人材が少なく、また限られた女性人材が複数の団体の委員を兼務している状況にあり、団体からの推薦を受けられないなどの理由から、結果的に女性委員の割合が低い審議会等が多くあるため、基本指標は改善基調であるが、十分な影響を与えられなかった。附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組												
19	男女共生センター管理運営委託事業(再掲)	生活環境部	ひと－政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	－	－	－	－	1億8,940万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4　援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現												
①　自殺予防に関する取組												
20	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部	ひと－政策4)自殺死亡率(人口10万対)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関係する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	－	自殺死亡率	18.7 %	17.3%以下	6,572万円	自殺防止にかかる普及啓発・人材育成・民間団体補助・市町村事業支援・対面相談・自殺対策推進センター運営・SNS等活用相談を行った他、R4年度においては、コロナ禍における緊急対策として女性と若者に焦点を当てた事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。本県の自殺死亡率は長期的には減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国的には高い状況が継続しており、失業や倒産、震災や原発事故、新型感染症の影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。女性や若者に対し、啓発、相談会等実施し、抱え込まず相談につながる等の効果が得られ、事業効果を見つつ次年度も引き続き対策に取り組んでいく。
②　心の健康に関する相談体制の整備に関する取組												
21	ひきこもり対策推進事業	こども未来局	ひと－政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ひきこもり状態にある方やその家族の相談先を確保し、支援に結びつきやすくすることを目的とした「ひきこもり相談支援センター」を設置し、一次相談窓口として相談に対応し、相談者を適切な支援機関に繋げる。また、各保健福祉事務所において、「ひきこもり家族教室」を実施する。	達成	累計相談件数	7,214 件	6,000件	2,578万円	・相談受付件数852件(R5年3月末時点) ・県内7方部で連絡協議会を開催 ・県内6方部で支援者研修会を開催(参加者数:93名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 　相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所については、十分な数が整備されていないことから、地域連携コーディネーターを新たに配置し、地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。
22	こころの健康相談ダイヤル	保健福祉部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)		厚生労働省通知「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」に基づき、精神障がい者の早期治療の促進及び精神障がい者の自立等の促進を図る。	－	－	－	－	556万円	こころの健康相談ダイヤルに専任電話相談員を設置し、電話相談を行なった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。悩みを抱えている方の電話相談窓口は今後も必要なため、継続して事業を実施していく。
23	精神障がい者アウトリーチ推進事業	保健福祉部	ひと－政策4)自殺死亡率(人口10万対)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	－	－	－	－	5,992万円	相双地域と精神保健福祉センター(全県対象)にアウトリーチチームを設置し、地域生活継続のために必要な保健、医療及び福祉の包括的支援を実施した。 　R4年度実績 　支援件数　2,672件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 生活保護に関する取組												
24	生活保護受給者等就労自立促進事業	保健福祉部	ひと-政策4)生活保護率		保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。	－	－	－	－	1,685万円	各保健福祉事務所で就労支援員の配置を行うなどして、事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 生活保護率はH29以降微増となっているが、当該事業により、支援対象者115人のうち、就労者を65人出すなど成果をあげており、補完指標にプラスの影響を与えた。一方で就労に結びついたケースであっても、短期間で離職するケース等もあるため、引き続き、同規模で生活保護受給者のうち、支援対象となるものについて支援を継続していきたい。
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組												
25	日常生活自立支援事業	保健福祉部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活支援事業の実利用件数	683 件	692件	6,750万円	R4年度 日常生活自立支援事業実利用件数 683件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 同規模で日常生活自立支援事業の実利用者に対応する必要がある。 日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行が必要なケースがあるため、引き続き高齢福祉課、障がい福祉課等と定期的に会議等で情報共有していく。
26	ヤングケアラー支援体制強化事業	こども未来局	ひと－政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている児童(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、児童に対して実態調査を行うことで必要な支援に繋げる。また、ヤングケアラーの早期発見や早期支援のために、児童等への広報啓発、支援者への研修等を行う。	未達成	支援者研修動画の視聴回数	333 回	400回	1,770万円	支援者研修に実際に参加した支援者も多かったため、目標値よりも件数は下回っている。しかし、研修に約400人の支援者が参加したほか、市町村等の求めに応じ支援者向けの研修を行っており、支援者におけるヤングケアラーの理解度は向上している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 実態調査により県内のヤングケアラーに対する支援の必要性が明らかとなった。県内のヤングケアラー向けの支援体制を強化するため、ヤングケアラーコーディネーターの増員、支援ハンドブック・マニュアルの整備等、県や市町村、関係機関等の支援体制の強化を目指し事業を拡大していく。
27	母子家庭等自立支援総合対策事業	こども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・ひとり親家庭の自立を促進させるため、就業相談や就職情報提供、就職に有利な資格取得の支援、自立支援プログラムの策定等を行う。 ・高等職業訓練促進資金の貸付を行う民間法人に対して資金の補助を行う。 ・市町村に対し、ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得支援や学習支援等の事業費の一部を補助する。 ・ひとり親家庭の生活一般に係る相談支援、食育・家計管理等の講習会の開催、交流・情報交換事業を行う。	－	母子家庭等就業・自立支援センター求職相談件数	895 件	－	4,764万円	母子家庭等就業・自立支援センターの運営により、ひとり親の就労支援を行っている。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に対しプラスの影響を与えた。 ひとり親家庭の自立促進のため、今後も就労支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業 ／ 事業の成果 → アウトプット ／ 事業の効果 → (アウトカム) ／ 施策の効果 → 基本指標 ／ 政策の実現 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	医療的ケア児支援事業	こども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	医療的ケア児及び家族を支援する市町村へのコーディネーター配置促進、障がい福祉サービス事業所等が医療的ケア児の受入に必要な知識や手技等を学ぶための研修や情報交換を行う機会の充実を図ることで、医療的ケア児を支援する人材及び社会資源の増加を促進し、医療的ケア児及び家族が望む生活を実現できるようにする。	達成	医療的ケア児コーディネーター養成研修修了者数	107 人	107人	1億2,114万円	新型感染症流行期であったが、オンラインも活用して医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修やフォローアップ研修、市町村担当者を対象とした説明会を開催した。また、医療的ケア児支援センター職員が市町村や関係機関を訪問し、体制整備に向けた助言を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 相談支援体制の整備のため、現在の内容を継続することが適当であり、また、今後は研修修了者の市町村配置を促進するため、市町村説明会を行っていく。
29	犯罪被害者等支援事業	生活環境部	ひと－政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	－	－	－	－	65万円	●福島県犯罪被害者等支援施策推進会議の設置・第1回会議の開催(設置:R4.8 第1回会議:R4.9,21) ●市町村担当者説明会の開催(R4.5～6、45市町村参加(県内7方部ごと開催)) ●市町村担当者研修会の開催(R4.11、27市町村参加) ●福島県犯罪被害者等見舞金等支給事業補助金の創設(R4.4、実績なし) ●犯罪被害者等支援条例リーフレット作成(県民向け・事業者向け 各2,000部作成) ●被害者遺族による講演会の開催(R4.10、浜通り(広野町)・会津(会津若松市)の2方部で開催、合計65名が参加)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業の実施により、住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。(条例:R4:3市町村→R5:17市町村、見舞金等制度:R4:3市町村→R5:21市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。

ひと－政策5 福島への新しい人の流れづくり

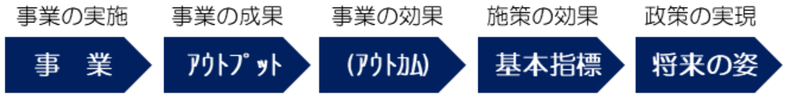
施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組

1	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	観光交流局	しごと－政策1)県アンテナショップの来館者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	達成	季節催事等、館内自店企画の実施数	276 回	12回	1億189万円	・季節に応じた特別催事等の実施 276回 ・専任スタッフによる外販 91箇所、189日間	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 運営効率及び店舗の魅力向上に向けた取組の実施、アフターコロナに向けた魅力的な催事の開催、積極的な情報発信を行っていく。
2	ふくしまとのつながり深化事業	企画調整部	ひと－政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方に対する「ハブ」となる取組を行い、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて重点的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	達成	オンライン交流への参加者数	471 人	340人	1,350万円	・ふくしまwith youお試し移住村事業を3地域(磐梯町・白河市・いわき市)で実施し、9組13人が体験した。 ・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトを9月にオープンし、ライブ配信によるオンライン交流や座談会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、お試し移住された方やライブ配信に参加した方が引き続きヒトやモノとつながっており、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部	ひと－政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る。	達成	本県でのテレワーク体験者数	196 人	180人	3,424万円	(1)テレワーク受入環境魅力発信事業 ・ワーケーションツアーの開催：3回(計23名が参加) ・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催：1回 (2)テレワーク施設等整備補助金 ・交付決定：5件 ・空き家や空き倉庫等を改修し、コワーキングスペースを整備した。 (3)「テレワーク×くらし」体験支援補助金 ・交付決定：123件141名(R5.3.31時点) (4)地方創生テレワーク推進モデル事業 ・参加企業：8社、32名(R5.3.31時点) ・県外企業が県内でテレワークを実施しながら、地域における課題解決事業(例：DX人材の育成など)に参画してもらうことで、地域活性化及びその後の移住促進・関係人口創出などにつなげた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を創出することで、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 また、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの支援策を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図っていく。
4	ふくしまチャレンジライフ推進事業	企画調整部	ひと－政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	福島ならではの地域資源をいかした「くらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	未達成	体験プログラムのべ参加者数	202 人	250人	1,877万円	・地域ディレクター委嘱状交付式の実施、キックオフイベントの開催、体験プログラムの実施 ・新型感染症の影響により、非常事態宣言及び蔓延防止措置の適用地域以外から体験希望者を募集	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、モデル事業を経て、R2年度から県内の実施エリア及び移住に結びついた優良事例の水平展開を図り成果を上げてきたことから、指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。 今後は、ふくしまとのつながり深化事業等により、本事業で構築した地域ディレクターの情報発信やプログラム参加者のつながりを強化し、更なる関係人口の創出・拡大・深化に取り組んでいく。
5	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す	達成	福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会の開催	1 回	1回	74万円	・福島県農家民宿実態調査の実施 ・ふるさと子ども夢学校推進協議会　2/24開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農泊経営者を対象とした先進地研修会や、インバウンド対策講習会を通して、基本指標にプラスの影響を与えた。 観光消費額については、新型感染症の影響で受け入れを停止した地域にとって状況を窺いながらのスタートになることから、まだ影響が不透明である。
6	パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部	ひと－政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題やWithコロナにおける事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	達成	課題解決プロジェクト参加者数	144 人	133人	2,659万円	セミナーやツアー等による普及啓発を図り、福島の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトで353件のプロジェクトを立ち上げ、延べ1,885人の都市人材からエントリーを受けた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、144人のマッチング実績を達成したこと等、指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。 次年度以降、チーム型の副業モデルの構築を目指すなど、関係人口の創出・拡大に資する事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続していく。

進行管理調書 取組一覧

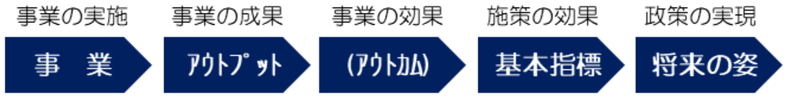
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業 → アウトプット → 事業の効果（アウトカム） → 施策の効果 基本指標 → 政策の実現 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
② 若者とふくしまとのつながりに関する取組												
7	福島に住んで。交流・移住推進事業	企画調整部	ひと－政策5）移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48 回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組												
8	ふくしまファンクラブ	企画調整部			「ふくしまの応援団」であるふくしまファンクラブの運営、談クラブを通じた本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を図る。	達成	ふくしまファンクラブの会員数	18,713 人	18,500人	7,419万円	・対面型イベントへの出展（5日間）やSNSを活用した投稿キャンペーン（2回）、会員参画型イベント（2回）等の開催。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分確保できる見通し） 当該事業は、対面型イベントへの出展やInstagramを活用した投稿キャンペーン、会員参画型イベントの開催等によりファンクラブへの加入を促進し、新規会員の獲得に結びつけていることから、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後も、イベントへの出展等により新規会員の獲得に努めていくとともに、会員への情報発信、会員向けのイベント実施等により本県との関係性の深化を図っていく。
9	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	企画調整部	ひと－政策5）県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新型感染症の状況を踏まえ、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	達成	県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	13 件	10件	397万円	ご縁企業等との連携事業・取組数については13件（目標：10件）実施し、新たな包括連携協定を5件（目標：2件）締結した。（包括連携協定に基づく連携事業・取組数は153件（目標：126件））	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、社員食堂での福島県フェアなどの取組で連携したことによる。 本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切にし、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組												
10	Jヴィレッジ利活用促進事業	企画調整部	ひと－政策5)Jヴィレッジの来場者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。	達成	Jヴィレッジの来場者数	42 万人	29万人	1億7,156万円	1 Jヴィレッジ利活用促進事業(誘客に関係する事業を抜粋) ＜利活用イベント＞ ①「Jヴィレッジチャレンジ」:県内外の子ども達を対象に、海外サッカークラブと連携したサッカーイベントを実施。 ②「アソヴィレッジ！」:地域の親子連れを対象に、楽しく体を動かせる場として、毎週末雨天練習場などを開放。 ③「まなび舎Jヴィレッジ」:地域のシニア層を対象に、心身の健康に資する体験型教室を開催。 ④「あそべ・あつまれ！ゼロカーボンフェスinJヴィレッジ」:全天候型練習場を会場に、県民のカーボンニュートラルへの興味関心を喚起するイベントを開催。 ＜その他委託・補助事業＞ ①Jヴィレッジ復興事業補助金:㈱Jヴィレッジが実施する誘客促進に係る取組を補助。 ②復興のシンボル情報発信事業:旅行代理店と連携した教育旅行や企業研修マーケット等への営業や商談会を実施(㈱Jヴィレッジへの委託) 2 Jヴィレッジ全天候型練習場維持管理運営事業 ・㈱Jヴィレッジによる指定管理を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、幅広い層によるJヴィレッジの利用を促進し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 来場者数は依然回復途上にあり、継続した利活用促進の取組が必要である。 R6年度に控えるインターハイ男子サッカー競技の固定開催を契機に、Jヴィレッジの更なる認知度向上、ひいては浜通りの交流人口拡大を図っていく。
施策2 移住・定住の推進												
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組												
11	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)	企画調整部	ひと－政策5)移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48 回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催によりアウトプット指標を達成したが、総合計画の基本指標には十分な影響を与えられなかった。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組												
12	ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部	ひと－政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	達成	マッチングサイト登録企業数	252 社	250社	4,832万円	R元.4.1から福島県の移住支援事業、7/1からFターンによるマッチングサイトを公開しR4年度は73件を交付決定済(R元年度3件、R2年度6件、R3年度50件)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 要件緩和や制度認知度の向上により73組の移住につながっており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進していく。

進行管理調書 取組一覧

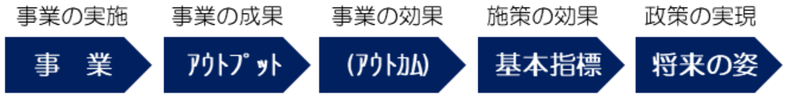
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組												
13	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)	企画調整部	ひと－政策5)都内の移住相談窓口における相談件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48 回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組												
14	来てふくしま体験住宅提供事業	土木部	ひと－政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	未達成	使用許可数	9 件	15件	551万円	県内への移住を検討している若者へ、県営住宅の長期空家を低廉な家賃(使用料)で提供した。9名が利用し、結果6名が県内に移住した。また、利用者から福島の魅力をSNSで情報発信していただいた。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。しかし、県営住宅の空室を本来とは異なる目的に活用して、コストをあまりかけずに一定の移住・定住に成果が出たと考えている。 今後は、コストをより抑えた後継事業を構築し、移住コーディネーター等と更なる連携を図り、移住者の増加に繋げていきたい。
15	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	土木部	ひと－政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	92 戸	80戸	1億3,028万円	R4年度は、92件交付決定(R5. 3月末現在) ※R3年度実績:77件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。 今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。
16	来て ふくしま 住宅取得支援事業	土木部	ひと－政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した住宅の戸数	220 戸	207戸	5,237万円	R4年度は、79件交付決定(R5. 3月末現在) ※R3年度実績:60件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 年々、申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込まれるため、引き続き、継続していく。

進行管理調書 取組一覧

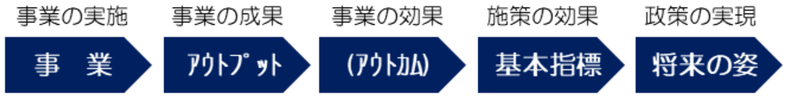
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
暮らし－政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生												
施策1　複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生												
①　避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組												
1	避難地域復興拠点推進事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	－	－	－	－	1億9,398万円	富岡町(夜の森公園・造成費　119,596)、川内村(ワイン醸造施設関連整備・造成費57,814)、双葉町　(双葉町医療施設・外構工事費　16,563)(単位:千円)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。国、県、市町村との協議を行い、具体的なスケジュールを共有しながら、拠点計画の具体化を支援していく。
2	被災地域生活交通支援事業	生活環境部	暮らし－政策1)避難者数	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の公共交通に関するマスタープランである交通網形成計画に記載されている事業を協議会等を通じて実施していく。特に、広域幹線については国・県で協調し補助を行い確保・維持する。	達成	幹線系統数	7 系統	7系統	1億1,559万円	避難地域12市町村における広域バス路線の運行について補助を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 　避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう移動手段の確保とともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する必要があるため、引き続き事業を継続していく。
3	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	保健福祉部	避難解除区域の居住人口 基準値:63,766人(R2)　最新値:64,482人(R3) 目標値:増加を目指す	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	－				1億4,193万円	・支援自治体　5町村 ・サポート拠点設置数　6拠点	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業の利用が進み、帰還した高齢者等の健康で安心した生活支援ができ、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も引き続き、サポート拠点の設置・運営を支援することで、帰還定住を促進していく。
4	避難地域等医療復興事業	保健福祉部	暮らし－政策1)避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	達成	再開支援補助件数	28 件	27件	-	R5．4月時点において避難地域12市町村では42の医療機関が再開・新設されている。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。住民の帰還・定住は引き続き重要な課題であるため、引き続き事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

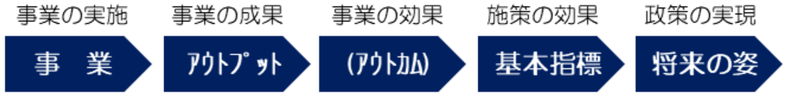
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	双葉地域二次医療提供体制確保事業	保健福祉部	暮らし－政策1)避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	－	－	－	－	-	二次救急医療を始めとする双葉地域に必要な医療を確保するとともに、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。双葉地域における避難指示も一部解除・緩和され、住民の帰還・定住は引続き重要な課題となることから事業を継続していく。
6	復興まちづくり加速支援事業	商工労働部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	未達成	補助を行った施設数	6 件	8件	4,883万円	6市町村6施設に対して支援を行っており、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。 　また、避難指示区域所在商工会会員の卸・小売業の事業再開件数が増加傾向にある。(H31:165件、R2:173件、R3:184件、R4:184件)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は各市町村の計画に合わせて補助を行うため、目標値に満たなかったものの、商業機能の確保につながっており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えている。引き続き運営費補助を行いながら、市町村のニーズを把握し、自立に向けた新たな支援を検討していく。
7	ふくしま復興再生道路整備事業	土木部	暮らし－政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	72.0%	150億6,920万円	R4年度は計7工区が完了し、実績値は76%に達した(国道114号山木屋1工区、国道288号野上小塚工区、国道349号大綱木1工区、国道399号十文字工区、国道114号山木屋2工区、山木屋3工区、国道349号大綱木2工区)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
8	緊急現道対策事業	土木部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原発事故に起因する復興事業及び中間貯蔵施設への土壌・廃棄物等運搬の本格化に伴い、特に中通りや浜通りにおいて大型車交通量が増加している。 交通状況の変化に伴い重要度の高まっている路線において、避難住民や復興事業従事者の交通安全環境の確保が急務になっていることから、復旧・復興の一層の加速を図るため、緊急的な現道対策を行い、道路網の機能維持を図るもの。	達成	緊急現道対策数	11 路線	11系統	3億4,999万円	R4年度までにL=58.5kmの舗装工等を行った。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 　当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。指標の達成向けて着実に整備を進めた。引き続き、別事業で継続して実施していく。

進行管理調書 取組一覧

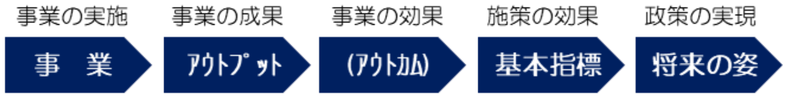
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	復興拠点へのアクセス道路整備事業	土木部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	－	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	12億1,149万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。 次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
10	被災市町村に対する人的支援事業	総務部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災市町村では著しく業務量が増加していることから、復旧・復興に携わる職員の確保を支援するとともに、被災市町村においても自らの力で自主的かつ自立的に行財政運営が図れるよう、被災市町村職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	達成	県任期付職員派遣人数	27 人	27人	1,730万円	・被災市町村職員確保対策等連絡会議を6月・2月に計2回オンライン開催し、12市町村の担当職員及び復興庁職員が出席した。 ・被災市町村職員採用合同説明会を12月にオンライン開催し、大熊町及び浪江町が出展、参加者31名が視聴した。 ・4月開催の民間企業主催就職ガイダンスに双葉町、浪江町及び新地町が、2月開催の福島県立医大主催就職ガイダンスに楢葉町、葛尾村及び飯舘村が出展した。 ・自治体職員OB等面談会を8月に開催し、3団体(大熊町、浪江町、復興庁福島復興局)が出展、参加者13名が来場し各団体ブースで面談した。 ・市町村派遣任期付職員の採用試験を実施して9名を新たに採用し、被災市町村へ派遣した。 ・被災市町村に職員を派遣している県外自治体等への要請訪問活動を8月～1月に実施し、令和5年度の職員派遣継続等を要請した。 ・被災市町村への派遣職員等を対象としたメンタルヘルス研修を5月にオンライン開催し、117名が受講した。 ・被災市町村職員等を対象とした特定分野専門家による研修を5月～1月にオンラインで計10回開催し、のべ191名が参加した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標を達成し、総合計画の基本指標にある程度のプラスの影響を与えたものの、目標値の達成には至らなかった。 (R3:42.2%、最新値R4:44.5%(＋2.3%)、目標値R4:45.3%) 復興・再生が進んでいると感じる県民を増やすためには、帰還に向けた環境整備等を進める必要があるが、被災市町村では、著しい業務量の増大に対して県外自治体からの職員派遣が減少傾向にあるなど、マンパワーの不足が顕著な状況が続いている。 そのため、引き続き被災市町村に対する人的支援事業を実施する必要があり、R5年度は次の見直しを行う。 市町村派遣任期付職員の確保及び被災市町村職員の採用支援を目的に、採用試験の広報事業において、採用情報サイトの活用やポスター掲出先の見直し等を実施するほか、県任期付職員採用試験説明会を県任期付職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会に見直して開催する。 減少傾向にある県外自治体等からの派遣職員を確保するため、引き続き1都3県や派遣元自治体を訪問して職員派遣の継続を要請するほか、総務省及び復興庁と連携しながら、早い時期からの未派遣自治体等への要請活動を実施する。
11	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	土木部	暮らし－政策1)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	双葉町と大熊町の特定復興再生拠点区域内に町営の帰還者向け及び新規転入者向けの公的賃貸住宅を県が代行して整備する。	達成	帰還者向け災害公営住宅等の供給戸数	34 戸	34戸	22億8,551万円	帰還者向け及び新規移転者向けの公的賃貸住宅34戸が完成した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。双葉町の他、大熊町からの要請により、新規移転者向けの公的賃貸住宅を代行整備することとなり、引き続き事業を継続していく。
12	公共災害復旧費(再生・復興)	土木部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	達成	東日本大震災により被災した河川・海岸施設の復旧箇所数(124箇所)	119 箇所	119箇所	11億4,600万円	帰還困難区域内の防潮堤工事の進捗	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ R4年度は、事業の進捗により目標を達成することができた。 帰還困難区域特有の課題解決に向け関係機関と協議を行い、着実に事業を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	市町村復興・地域づくり推進事業	企画調整部	暮らし－政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	達成	復興支援専門員の設置数	4 名	4名	4,637万円	・復興支援員・地域おこし協力隊等向け研修の実施(計4回、105名) 新規着任者向けオリエンテーション(5月)、3方部別活動支援研修 計3回(11月、12月) ・市町村担当者向け研修会の実施(計4回、168名) 新規着任者向けオリエンテーション(6月、7月、9月、10月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援を行うことで、基本指標にプラスの影響を与えた。 本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施していく。
14	ふたば医療センター附属病院運営経費	病院局	暮らし－政策1)救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	達成	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	63.1 %	63.0%	18億 8,740万円	(R4年度計) ○累計外来患者数 4,954人 うち救急車による搬送 723人 ○訪問看護件数 254件 ○管内搬送率 63.1% ※R4.1~12 ○多目的医療用ヘリ搬送件数 52件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5年度においても、消防機関等関係機関との連携により二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療提供体制の確保を図る。 なお、震災前に双葉地域で稼働していた3つの二次救急医療機関(県立大野病院(大熊町)、双葉厚生病院(双葉町)、西病院(浪江町))は、いずれも休止中であり、双葉地域の復興のためには医療の確保が必須であることから、本事業の継続が求められる。
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組												
15	避難地域への移住促進事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難解除区域の居住人口	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センター(以下、「センター」という。)を中心に、全国の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者への相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金(移住支援金・起業支援金)を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。	達成	センター相談窓口での移住相談	540 件	500件	10億 5,821万円	センターにおいて、540件の相談を受けた。 (R5.3末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 移住者数は順調に伸びているが、12市町村における地域の担い手や働き手が不足しているため、引き続き移住施策を継続していく必要がある。また、起業検討者への支援や、地域の受入関係者のネットワーク構築など、移住施策を進めていくうえで判明した新たな課題についても対応していく必要があるため、事業を継続していく。
16	肉用牛全頭安全対策推進事業	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物価格の回復状況(牛肉) ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。	未達成	放射性物質検査頭数(牛)	3,292 頭	3,500頭	2,900万円	H23. 8月以降の放射性物質検査は、放射性物質の暫定許容値及び基準値を超える牛は検出されていない状況が続いている。 ・県外出荷頭数 183,130頭(R5.3.31) ・放射性物質検査頭数 149,675頭(R5.3.31) ・牛生体検査頭数 7,765頭(R5.3.31) R2. 4月から牛肉の放射性物質検査は抽出検査に移行している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標である福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。 アウトプット指標である放射性物質検査頭数は目標を上回り、消費者へ安全性を広くPRすることができたが、アウトカム指標の達成のためには、安全性とブランド化という車の両輪が必要となる。このブランド化の取組が、次年度から順次とりまとまってくるため、成果が十分に確保できる見通しである。

進行管理調書 取組一覧

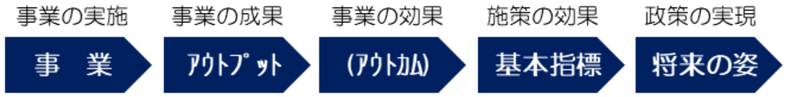
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組												
17	帰還困難区域の取組(特定復興再生拠点区域)	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難指示区域の面積		特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める。	－	避難指示区域の面積	315 ㎢	長期的にゼロを目指す	-		<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該取組は、基本指標にプラスの影響を与えた。 特定復興拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むことを、継続して国に求めていく。
2 放射線の不安を解消して、安心して暮らせる取組の推進												
① 除染等の推進に関する取組												
18	仮置場原状回復等支援事業	生活環境部	暮らし－政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	－	－	－	－	110億2,034万円	22市町村等に除染対策事業交付金を支出した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、仮置場の原状回復等の事業が継続されるため、本事業を継続していく。
19	里山再生事業	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、空間線量率等の測定を行う。	－	森林整備面積	未確定 ha	6,300ha	3,041万円	五百淵公園：放射性物質対策200m3 、森林整備2.5ha。 天神岬スポーツ公園：空間線量率調査30箇所、歩行サーベイ3,495m、立木調査2箇所。 その他：県で空間線量率調査を実施箇所において、林野庁直轄で19.67haの森林整備が行われた。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。住民にとって身近な里山の整備を行うものであり、今年度は2.5haの森林整備を行った。来年度も同規模の森林整備が計画されていること、新たな地区の採択を見込んでいることから、規模・内容を維持して継続する予定である。
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組												
20	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	保健福祉部	暮らし－政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	679 施設	1,900施設	1,521万円	「プッシュ型」の導入研修会を50回開催し、679施設が受講した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 これまで新型感染症対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みである。また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

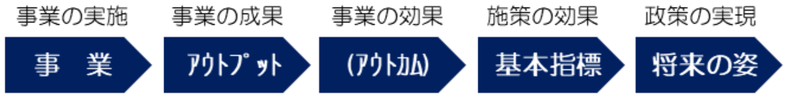
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	食の安全・安心推進事業	生活環境部	暮らし－政策1)食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	達成	説明会実施件数	67 回	60回	3,428万円	説明会を67回実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通して、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要がある。
22	自家消費野菜等放射能検査事業	生活環境部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施することで、食品等の安全・安心の確保を図る。	－	－	－	－	1,760万円	R5. 3月末現在、17,562件の検査を実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 年々検査件数が減少してきていることから、検査件数に見合った検査実施体制にしていく。
23	食品中の放射性物質対策事業	保健福祉部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、その結果を速やかに公表する。	－	－	－	－	339万円	749検体の加工食品等の検査を実施し、基準値を超過した検体は無かった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 加工食品等に含まれる放射性物質に関する情報を引き続き提供することが、県産食品の安全・安心の確保につながるため、事業を継続していく。
24	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	保健福祉部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水及び加工食品等の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	－	－	－	－	654万円	飲料水及び加工食品等の放射性物質検査実施し、検査結果を速やかに情報提供した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 飲料水及び加工食品等の放射性物質検査に関する体制を一体的に整備するため、食品中の放射性物質対策事業に統合し、規模を維持して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	水道水質安全確保事業	保健福祉部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	－	－	－	－	1,300万円	R4.4.1～R5.3.31に4,677検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 過去の検査検査結果を踏まえ、R3.3.26福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画を改定し、R3.4.1から検査頻度を減らしているので、次年度は規模を維持して継続していく。
26	放射性物質除去・低減技術開発事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出した放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	放射性関連支援情報の数	9 件	9件	4,535万円	20課題の試験研究を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農作物中の放射性物質濃度を低減する技術開発を行うものであり、総合計画の基本指標である避難地域の復興・再生や風評払拭対策の強化にプラスの影響を与えることが想定されることから，事業を確実に実施していく必要があるため、引き続き継続していく。
27	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	農林水産部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験研究・調査課題数	6 課題	6課題	2,404万円	計画どおり6の課題を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放射性物質の低減除去に係る技術開発は、安全・安心な林産物の生産に寄与している。未解明の課題や長期的な影響を解明するため、今後とも技術開発を継続して実施していく。
28	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	未達成	検査点数	11,940 点	22,000点	2億 9,192万円	11,940点の検査を実施した。(R5.3.31時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット目標値には満たなかったものの、事業で解決すべき目標を達成した。今後も継続して、国のガイドラインや県の実施方針に基づき、必要な検査を実施していく。 ・検査は、玄米の検査頻度の見直しや、林産物の出荷制限等の解除計画等を踏まえ、検査規模等を一部見直しして実施していく。 ・出荷制限されている品目について、引き続き解除に向けた検査を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

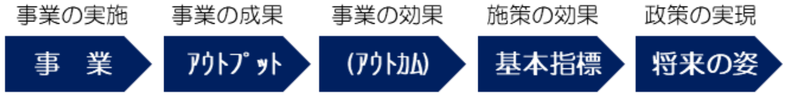
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進する。	達成	産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質検査の実施(検査点数)	297,076 点	297,076点	2億9,490万円	297,076点の検査を実施した(R5.3.31現在)	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県農林水産物の産地段階における自主検査データを迅速にわかりやすく情報発信する取組を進めてきた結果、消費者庁意識調査において「放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合」が減少し、風評対策の取組に成果がみられた。 次年度においても、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進し、消費者の信頼向上のための更なる充実を図る必要があるため内容を継続して実施していく。
30	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	農林水産部	暮らし－政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するため貸付を実施する。	達成	貸付先	1 団体	1団体	4億8,800万円	9/16付けで4億88百万円の貸付決定通知を交付した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。 R4年度の意識調査の結果が向上しておらず、米の全量前袋検査の結果を幅広く周知することにより安全性の意識向上に結びつけていく。
③ 汚染廃棄物処理に関する取組												
31	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	生活環境部	暮らし－政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	－	－	－	－	213万円	施設状況確認 4回 輸送状況確認 2回 環境安全委員会参加 3回(10月、3月実施)	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、特定廃棄物埋立処分施設の安全性の確認や環境モニタリングによる周辺環境への影響調査の取組を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5．11月までで、特定廃棄物埋立処分施設(旧エコテック)の特定廃棄物の埋立期間が終了することや、R5．6月からクリーンセンターふたばで埋立処分が開始されたことから、R5年度以降も、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を適宜頻度等を見直しながら実施していく。
32	放射性物質被害林産物処理支援事業	農林水産部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	製材工場等の事業者に対し、木材加工の工程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮(バーク)の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るとともに、樹皮の利活用に向けた検証に関する経費を支援する。	－	-	-	-	7億8,103万円	東京電力の賠償対象のバークの産廃処理について、東電が賠償するまでの間、円滑に行われるよう、福島県木材協同組合連合会を通じて処分に係る経費を貸し付けて支援した。 また、東京電力の賠償対象外としているバークの処分経費について補助した。更に、バークの利活用に向けた実証試験について、福島県木材協同組合連合会及び林業研究センターにおいて実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 製材工場等においてバークが滞留しないことで円滑な林業生産活動が可能となり、林業産出額の向上に繋がっているため、引き続き継続していく。(産業廃棄物処理見込量の増により事業費を増額して実施。)

進行管理調書 取組一覧

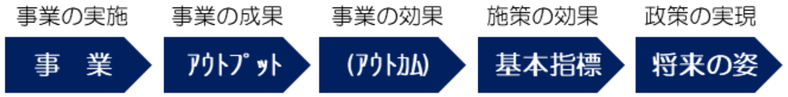
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組												
33	森林環境モニタリング調査事業	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時的変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	－	森林整備面積	未確定 ha	6,300ha	1億236万円	定点調査1,300箇所、詳細調査80箇所、実証試験2箇所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。森林内での継続的なモニタリング調査を行い、森林内での空間線量等の現状を把握することで本県の森林・林業の再生に貢献している。 今後とも、森林における放射性物質の経時的変化について調査実証を行い、その影響を把握するため、長期的な調査が必要であるため、継続していく。
34	環境創造センター(本館)管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	－	-	-	-	2億2,229万円	環境創造センターの取組を効率的、効果的に実施するため、各種会議体の運営(県民委員会：1回、連絡調整会議：1回など)を行い、R5年度以降の取組方針について検討・策定を行った。 また、ニュースレター等の広報媒体の作成や研究成果報告会、コミュタン福島のリニューアルオープンとあわせた環境創造シンポジウム等の開催により、環境創造センターにおける取組、成果について広く効果的に情報発信を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 昨年度は、コロナ禍により補完指標「コミュタン福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5．3月にリニューアルオープンしたコミュタン福島や、Web等も活用した研究成果報告会などを活用したところであり、今後も継続して、本県の環境回復と復興の現状について、県内外に情報発信を行う必要がある。
35	研究開発事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島の環境回復のための必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	－	-	-	-	2億1,082万円	研究成果報告会にて、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、創造に関する研究テーマ毎に口頭発表及びポスター発表を行った。 また、国内の8の学会等で計42題発表を行った。(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続して、環境創造センター中長期取組方針(H27．2月策定、R4．2月改訂)における、事業方針に基づき、3機関(福島県、日本原子力開発機構、国立環境研究所)が連携し、本県の環境回復・創造に資する調査研究事業を行っていく必要がある。
36	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	－	-	-	-	7,081万円	環境創造センター研究棟の維持管理を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続して、環境創造センター中長期取組方針(H27．2月策定、R4．2月改訂)における、事業方針に基づき、3機関(福島県、日本原子力開発機構、国立環境研究所)が連携し、本県の環境回復・創造に資する調査研究事業を行っていく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

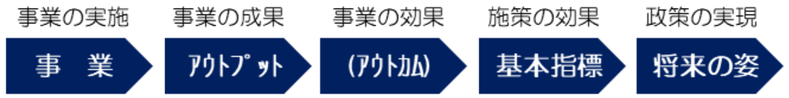
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
37	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センター交流棟(コミュタン福島)施設の維持管理を行うとともに、展示内容を一部更新し、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	未達成	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	71,771 人	80,000人	7億3,047万円	来館者の促進に向けて、バス代の補助や子どもの参加出来る体験型イベント等を実施するとともに、県内学校関係者への周知や県観光物産交流協会と連携し、県外学校へのPRなどを実施した。また、ウェブサイト「おうちdeコミュタン」による学習コンテンツの提供し、コロナ禍でも参加出来る環境を整えた。 ・バス代の補助件数 小学校 180校 ／ 中学校 14校	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 昨年度は、コロナ禍及び更新工事に伴う展示室の休止(R4.11～R5.3) により補完指標「コミュタン福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5. 3月のリニューアルオープンや、各種プログラムの充実などを通して、施設の魅力を県内外に対して広く周知し、さらなる来館者の増加につなげながら、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。
38	環境創造センター附属施設管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施設管理・企画運営を実施する。	－	-	-	-	3,781万円	水環境や野生生物に関する環境学習会を10回実施した。 環境創造センター、野生生物共生センター及び猪苗代水環境センター合同のクイズラリーイベントを開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 今後も継続して、水環境や野生生物に関する調査・研究を継続して行い、県民等へ情報発信を行う必要がある。
39	環境放射線センター校正事業	生活環境部	暮らし－政策1)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	－	-	-	-	1,549万円	放射線測定機器の校正等を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続した環境放射能測定機器の校正を通じ、正確なモニタリングデータの取得と県民への情報発信に寄与する必要がある。
40	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面)	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験課題数	4 件	4件	3,314万円	計画どおり4課題を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続的な研究により知見が蓄積され、生産者・消費者の不安の払拭につながり、需要が高まることで生産量が増大し、水揚げ金額拡大に資する。なお、放射性物質の低減除去に係る技術開発は、単年度では成果がでるものではないため、継続して実施していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

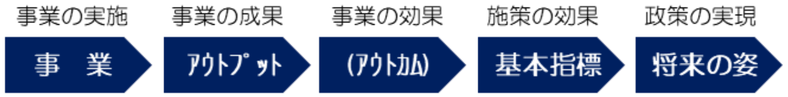
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験課題数	4 件	4件	1,810万円	計画どおり4課題を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続的な研究により知見が蓄積され、生産者・消費者の不安の払拭につながり、需要が高まることで生産量が増大し、水揚げ金額拡大に資する。なお、放射性物質の低減除去に係る技術開発は、単年度では成果がでるものではないため、継続して実施していく必要がある。
3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり												
① 避難者の生活拠点づくりに関する取組												
42	生活拠点コミュニティ形成支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	達成	自治組織設立件数	1 件	1件	1億 4,770万円	(R5. 3月末時点) 交流員等配置実績：29人(総括1人、スーパーバイザー4人、交流員24人)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため)。 自治会の設立に至っていない復興公営住宅があることに加え、応急仮設住宅の供与終了後に復興公営住宅に転居する人が見込まれることから、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続していく。
43	災害救助法による救助	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	達成	応急仮設住宅の供与戸数(大熊町・双葉町)	733 戸	799戸	-	災害救助法に基づき、701世帯(R4.10.1現在)の大熊町及び双葉町からの避難者に対し応急仮設住宅を供与した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(生活再建支援を推し進めることにより、助成対象世帯数が減少しているため)。 応急仮設住宅の供与対象が、大熊町及び双葉町と変更がないため、規模・内容を維持して継続していく。
44	災害見舞金の交付	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	－	災害見舞金の交付及び貸付件数	6 件	－	1,312万円	弔慰金6件、見舞金0件支給　援護資金0件貸付	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(見舞金を交付することにより、被災者の生活再建が進んだため)。 弔慰金・見舞金に申請期間終了の予定がなく、今後も一定の申請が見込まれることから、規模・内容を維持して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

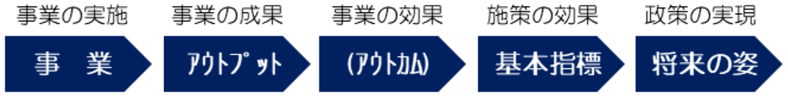
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
45	応急仮設住宅維持管理事業	土木部	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、入居者の居住環境を維持するため、管理する市町村に対し、集会所の光熱水費や共用部分の電気料等を補助する。	－	応急仮設住宅の修繕件数	18 件	－	506万円	応急仮設住宅の修繕18件。 市町村へ維持管理補助金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 入居者の退去に伴い、管理戸数が減少するが引き続き維持管理していく。
46	復興公営住宅整備促進事業	土木部	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、恒久的な住宅を供給する。	未達成	供給した住戸数	0 戸	123戸	-	入居募集の保留が解除されず、整備を行わなかった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 入居募集の保留が解除された場合に建設する。
47	避難者住宅確保・移転サポート事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県のほか避難者の多い7都県において、応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	未達成	利用世帯数	18 世帯	70世帯	-	利用世帯18世帯、電話相談140件、訪問相談25件、相談会4回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(住宅確保・移転のサポートにより転居に繋がった世帯があるため)。 大熊町・双葉町で応急仮設住宅の供与が続いており、応急仮設住宅の供与終了時に本事業への需要が見込まれるため、規模・内容を維持して継続していく。
48	避難市町村生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の供与がR6．3月末まで一律延長された大熊町、双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償がH30．3月末で終了した世帯の家賃負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行うことで、避難者の円滑な生活再建や助成終了後の安定的な生活に結びつける。	達成	助成対象世帯数	1,329 世帯	1,350世帯	8億 9,055万円	(R5．3月末時点) ・約1,350世帯に対して約6.0億円を助成済み。 ・516世帯に対して生活再建に関する意向確認を実施済み。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる。(生活再建支援を推し進めることにより、助成対象世帯数が減少しているため。) 事業期間は応急仮設住宅の供与期間と連動しているため、本事業も規模・内容を維持して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

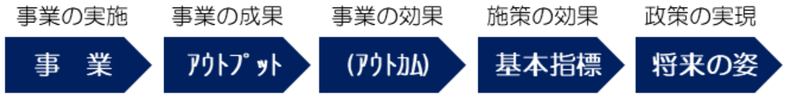
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
49	復興公営住宅入居支援事業	土木部	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「福島県復興公営住宅入居支援センター」を設置し、全国各地の避難者等に対して復興公営住宅の募集等に関する各種情報を発信するとともに、問い合わせへの対応や募集案内等の発送を一元的に行い、募集、受付、抽選等の入居事務を円滑かつ適正に実施する。	達成	入居者募集の実施回数	6 回	6回	2,951万円	○募集実績 第1回募集(R4. 4. 4～4. 12) 第2回募集(R4. 6. 1～6. 9) 第3回募集(R4. 8. 1～8. 9) 第4回募集(R4. 10. 3～10. 12) 第5回募集(R4. 12. 1～12. 9) 第6回募集(R5. 2. 1～2. 9)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。未だに約3万人の避難者がおり、各募集回毎に一定数の応募者がいるため、引き続き同じ規模・内容で事業を継続する必要がある。
② 被災者のストレスケアに関する取組												
50	被災者の心のケア事業	保健福祉部	暮らし－政策1)ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	－	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	5,847 件	－	4億 6,498万円	ふくしま心のケアセンター(R4年度実績) 相談支援件数 5,847件 県外避難者の心のケア 県外団体への委託 9都道県、日本精神科看護協会等	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 被災者の心のケアについては中長期的な対応が必要であり、国の復興の基本方針(R3. 3. 9閣議決定)においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされている。県においても被災者の不安を解消するための支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組												
51	ふるさとふくしま情報提供事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、福島の復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	－	－	－	－	1億 5,175万円	・地元紙:全国約300か所、週2回送付 ・広報誌:避難世帯約31,000世帯、月1～2回送付 ・地域情報紙:避難世帯約31,000世帯、避難先自治体等約1,800か所へ隔月送付	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。
52	母子避難者等高速道路無料化支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、東日本高速道路(株)等に対し、無料化に伴う減収分を補填する。	－	－	－	－	2,868万円	高速道路各社に対する補填予定額(母子避難者等の無料措置利用実績を基に算出)約2,587万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
53	避難者見守り活動支援事業	保健福祉部	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	未達成	生活支援相談員等の人数	143 人	156人	6億 6,802万円	21市町村に143名の生活支援相談員等を配置し、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 対象世帯数の減少により、生活支援相談員の配置数も減少している。
54	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	避難地域復興局		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建や帰還を支援する。	－				40万円	3町(大熊町、双葉町、浪江町)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。
55	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	－				4億 1,224万円	・生活再建支援拠点 26か所設置 ・復興支援員 8都県、43名配置	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活の長期化に伴い、避難者の課題は個別化・複雑化しており、個々の事情を丁寧に把握しながら、生活再建や帰還の判断に結びつくよう、引き続き、戸別訪問や相談対応、情報提供等の取組を行っていく。 なお、避難者数を0にするためには、本事業における取組だけではなく、原子力災害により避難地域等となっている12市町村の復興・再生のため、除染や居住・買物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、イノベ構想推進、農林水産業・観光業等地域産業の再生、インフラ整備、廃炉など、復旧復興全般の施策を総合的に推進し、長期的に避難者数0を目指す必要があり、当該事業を継続していく。
56	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	生活環境部	暮らし－政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、DVなどの性差による暴力など、女性が抱える様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	－	－	－	－	1,151万円	電話相談は月～金曜日(午前10時から午後5時)実施した。 面接相談は郡山市内で月1回、いわき市内で月2回実施した。 相談・支援研修を13回実施、グループ活動は10回実施した。 令和4年度相談件数 1,056件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 東日本大震災から10年以上年経過したが、様々な不安や悩みを抱える被災女性が依然として多く、相談件数も前年度より増加していることから、当事業の必要性は高く、成果が充分に確保できる見通しであるため、引き続き被災女性の支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

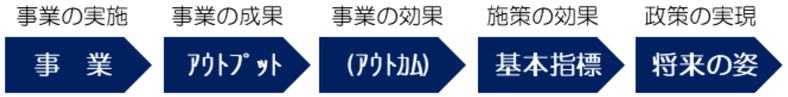
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
57	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	保健福祉部	暮らし－政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	・震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。 ・県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度7月末時点における患者の状況等について調査を行う。	未達成	年度内面接者延べ数	2 人	15人	519万円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、面接の実施はできなかったが電話対応、また、書面のやり取りを実施した。 7月末時点の対象者全員の現況を確認した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 現在のように、患者の病状回復を待って帰還、地域移行の支援を行うことで一定の成果が出ているため。
4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保												
① 県外最終処分への取組の確認												
58	国直轄事業への要望	生活環境部	暮らし－政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分地の選定方法や搬出方法の検討を行うよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。R4年度の国の事業方針において、県外最終処分の経緯や必要性に関する理解醸成活動を全国に向けて実施することが記載された。	－	－	－	－	－	-	・ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望(R4.6.10)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を明示し、県民及び国民の目に見える形で取組を進めることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組												
59	中間貯蔵施設対策事業	生活環境部	暮らし－政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。 また、県外最終処分の確実な実施に向け、県民の関心を高めるため、県外最終処分等に係る情報発信等を行う。	－	－	－	－	－	1,036万円	施設状況確認 延べ46施設 輸送状況確認 10積込場 環境安全委員会参加 2回(8月、3月実施) 広報誌発行 1回(13,300部)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、中間貯蔵施設について、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること、一部の施設では解体が進んでいることから、R5年度以降も、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施していく。
5 被災者・避難者の事業再開支援												
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組												
60	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	達成	事業を実施する市町村数	12 市町村	12市町村	6億7,235万円	全12市町村が事業に取り組んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。 国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度まで事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

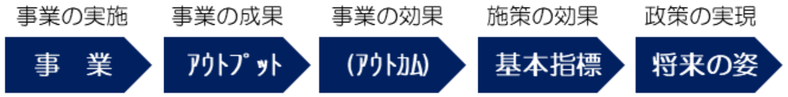
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
61	復興雇用支援事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	－	被災求職者の雇用人数	28 人	－	8億 7,655万円	・県及び市町村が実施する事業において28人の被災求職者を雇用し、再就職に向けた支援を実施した。 ・ふくしま産業復興雇用助成金について、168事業所(387人)を対象に支給決定を行った。 (R5. 3月末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。早い段階から新規雇用者を募集するための広報や説明会等を実施するとともに、関係機関と連携し対象者の掘り起こしを行っていく。
62	水産物流通対策事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による県産水産物の計画的な流通拡大を支援する。	達成	支援水産加工団体	グループ 3	3 グループ	10億 7,703万円	3グループに対して、補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業での支援により、県内水産業加工業者の継続的な原材料の確保・加工製品の生産が可能となり、経営体の安定化・加工製品生産量の増大に寄与する。 震災以降、地元での加工原料等の確保が困難である水産物流通加工業者等に対し、遠隔地からの原材料等の運搬料や共通デザインの包装資材等に対する経費の支援をすること、引き続き県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による計画的な流通対策への支援が、流通・加工業の早期復興において必要不可欠である。
63	中小企業等復旧・復興支援事業	商工労働部	暮らし－政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、県内での事業再開を支援する。	未達成	補助件数	65 件	78件	7,980万円	交付件数　65件 交付額　7,616.9万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ・アウトプット指標の目標値うを満たさなかったものの、当該事業は、ランニングコスト軽減の面から被災事業者の事業再開につなげ、基本指標にプラスの影響を与えた。 ・対象地域12市町村の被災の度合い及び避難指示区域等の解除状況により、R4年度から対象区域を3つに区分し、支援期間等を次のとおり段階的に見直すこととしている。 〇津波被災地域(相馬市、新地町、いわき市) R3年度をもって補助終了。 〇避難指示区域(解除) (川俣町、田村市、南相馬市、広野町、楢葉町、川内村) R4年度から段階的に補助率を縮小し(R4年度1／2、R5年度1／4)し、R5年度をもって補助終了。 〇避難指示区域(一部解除) (富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村) 避難指示の解除等の状況を踏まえながら、今後の対応を随時検討。
64	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	商工労働部	暮らし－政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	－	被災事業者への支援件数(交付決定件数)	44 件	モニタリング指標のためなし	6億 1,967万円	第11次公募を実施し、2回に分けて審査会を開催し、交付決定を行った。 南相馬市、楢葉町で説明会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。事業者の声を取入れ、より使い勝手のよい制度構築を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

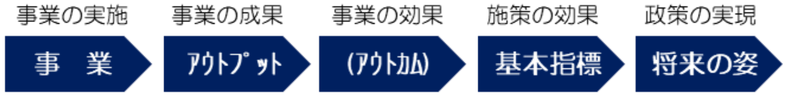
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
65	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	商工労働部	暮らし－政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	－	被災事業者への支援件数(交付決定件数)	3 件	モニタリング指標のためなし	3億3,908万円	年2回の公募を実施し、交付決定を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示解除後に帰還を希望する事業者が補助制度を活用できるよう、制度を維持する必要がある。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組												
66	漁場復旧対策支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	達成	本事業により復旧された漁場数	8漁場(新地、南相馬市、浪江町、双葉町、　漁場楢葉町、広野町、いわき市沿岸)	8漁場	1億6,351万円	松川浦北部の大型ガレキ撤去工事にR4.8月に着手し、R5.2月に完了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資する。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待されるため。なお、大熊町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。
67	ふくしま森林再生事業	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質の影響により、森林所有者等による自主的な森林整備等が停滞している森林について、森林の多面的機能の発揮を確保するため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。	達成	森林整備面積	1,716 ha	1,449ha	48億634万円	40市町村、公社及び県において、森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。第2期復興・創生期間における5カ年見通しに基づき計画的に実施していく。
68	ため池等放射性物質対策事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村が今後実施するため池除染のモデル対策として、技術実証等により確立してきた対策技術を生かして県がため池除染を実施し、市町村の先進事例となるようため池等放射性物質対策工事を実施する。	達成	ため池放射性対策モデル工事実施箇所数	1 箇所	1箇所	3億545万円	ため池放射性対策モデル工事を1箇所実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業によるモデル対策事例及びデータベースが、今後市町村が実施するため池除染に活用されることで、営農再開に必要な「農業用水の確保」という面で総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 避難指示区域を中心に放射性物質対策未了のため池が残存しており、今後も放射性物質対策を進めていく必要があることから、同様の内容で事業を継続する必要がある。
69	復興基盤総合整備事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	津波により被災した地域及び原子力被災12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	48 地区	48地区	98億9,532万円	県営事業により工事着手した面積 2,790ha	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基盤整備と同時に担い手への農地集積・集団化を図ることにより、事業実施を契機として営農再開が進められるため、総合計画の基本指標に直接的にプラスの影響を与えている。 また同時に、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」にも直接貢献する事業である。ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
70	営農再開支援水利施設等保全事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県が管理する農業用ダム等の施設保全に必要な点検、見回り、除草及び管理運転等の保全管理や、農業用用排水施設の利用再開のために必要となる補修・修繕を行う。	達成	管理体制実証事業の実施地区数	9 地区	9地区	3億6,091万円	県が管理する9施設の管理保全、補修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業の支援により農業用水利施設の保全管理または利用再開されることによって、営農再開に必要な農業用水が確保され、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 新たな施設の管理体制が構築されるまで、本事業で継続的に実証事業を進めていく必要があるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
71	復興基盤実施計画	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	達成	調査計画の実施地区数	11 地区	11地区	1億1,430万円	11地区で復興基盤整備事業の実施に向けた調査計画を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で実施した調査地区について、着実にハード事業へ着手することで、総合計画の指標である「ほ場整備率」へプラスの影響を与えた。 また、避難指示解除区域では早期の営農再開に向けて、新たな事業着手に向けた要望地区があり、計画的なハード事業の推進に向けて、引続き規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組												
72	福島県営農再開支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原発事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	－	-	- -	-	28億1,502万円	23の自治体に対し、支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)に農地等の管理や作付け実証等の再開までの一連の取組を支援することでプラスの影響を与えた。 次年度の対応方針については、これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により農業者の営農再開を推進する必要があるため。
73	原子力被災12市町村農業者支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	達成	補助件数	54 件	54件	4億1,036万円	年度内に募集を3回行い、54件の農業者を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していく。
74	被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	農業の復興を進めるため、被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	達成	事業件数	15(R4実績)(うち5件は　件次年度へ繰越。)	15件	25億4,165万円	6市町村11事業に対し支援を行った。(うち4件は次年度へ繰越。)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、営農再開を加速化させていく。

進行管理調書 取組一覧

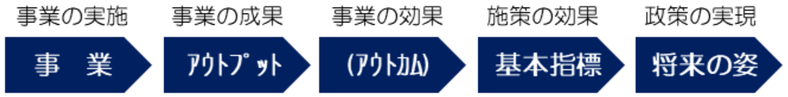
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
75	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 ＊震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域等において営農再開に併せて、販路開拓が必要な農業者に対して、専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とのマッチングによる販路開拓を行い、地域農業の再生を図る。 また、過去に販路開拓を行ったが成果が継続しない農業者に対して、専門家派遣によるマニュアルの作成などの支援を行うことで、自立した販路の継続を促す。	達成	販路開拓支援件数	88 件	30件	7,453万円	88件の販路開拓支援及び14件の自立支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域等において営農再開に併せて販路開拓が必要な農業者に対して専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とマッチングによる販路開拓を行い、安全安心のPRやブランド力の向上になど、県産農産物の価格回復に繋げている。今後とも、県産農産物の価格回復と地域農業の再生に向けて「生産」と「販路開拓」を両輪で進めていく必要があり、事業の質を高めながら継続する必要がある。
76	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災した漁業者及び水産加工業者の経営安定に向け、震災で消失した漁具・設備などの購入や経営維持等に必要な資金を円滑に融通するため、貸付原資の預託及び利子補給を行う。	達成	預託実績	50,000,000 円	50,000,000円	5,064万円	新規貸付4件の融資に対する利子補給の承認	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県漁業の復興・再生を支援する資金需要に応える形で、利子補給を行ったことで、漁業者の漁業活動を支えることができ、今後の水揚げ金額拡大に資する。引き続き、操業拡大に向け支援の継続が必要であるため、事業を継続していく。
77	栽培漁業振興対策事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要なアユ種苗の購入経費を支援する。	未達成	水産種苗放流数	ヒラメ:112.9、アワビ7、アユ0 万尾(ヒラメ、アワビ)、kg(アユ)	ヒラメ:100万尾 アワビ:10万尾 アユ:300kg	2億8,872万円	アワビは7月に7万個(県外種苗5万個を含む)を放流、ヒラメは7～8月に112.9万尾を放流、アユは4～8月に10,980kgを放流した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種苗放流により資源が増大し、今後の水揚げ金額拡大に資するため。アユについては種苗の生産体制が整ったことから内容を一部見直す。アワビ、ヒラメについては生産体制が整わないことから規模を維持して支援を継続していく。
78	さけ資源増殖事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	達成	福島県鮭増殖協会が県の補助を受けて買い上げを実施する団体数	7 団体	7団体	3,598万円	7団体で約620万尾の種苗を放流した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放流の効果は3～4年後に水揚げとして発現するが、今後の水揚げ金額拡大に資する。また、未復旧施設もあり、増殖体制が整っていないため、引き続き事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

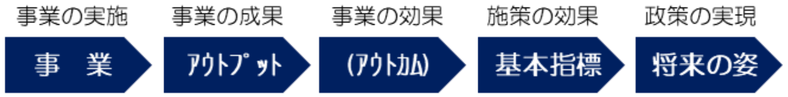
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
79	共同利用漁船等復旧支援対策事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援することで、早急な漁業生産活動の再開を図る。	未達成	本事業により復旧した漁船の隻数	3(着手中:1、R3年度から繰越・完成:2)　隻	7隻	317万円	1団体に対して補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。漁船建造・漁具購入を支援したことで、新しい機器・漁具を活用することにより水揚げ金額拡大に資するため。 旧警戒区域にある請戸漁港が復旧し、当該漁港を拠点としていた漁船の復旧がようやく開始できた。引き続き、漁港の復旧や住民の帰還が遅れていた原発隣接地区への支援が必要であるため、事業を継続していく。
80	避難農業者経営再開支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	－	事業申請者数	0 人	0人	1,100万円	避難者への募集チラシの送付、HP掲載等により事業の周知を図った。事業に関する相談は複数あり、申請件数は1件あったが、要件合致せず取り下げとなった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　震災から11年半が経過し、長引く避難生活や営農意欲の減退などにより今なお生活再建に至らない農業者がおり、特に帰還困難区域から避難している農業者は地元に帰還するまで時間を要する状況であることから、避難先で安全・安心に暮らせる生活環境の整備が喫緊の課題となっている。 ・官民合同チームが訪問した農業者(約2,400人)のうち避難先で営農再開の意向がある者:7人(R4. 10月現在) ・本事業活用者の約93%が帰還して営農再開する意思有り。(H29年度からR元年度事業実績より)
81	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	－	－	－	－	186万円	R4年度融資枠 　100,000千円 R4年度利子補給承認実績 　0件、0千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　避難指示解除区域等の営農再開に係る資金需要等に備え、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 営農再開の加速化に関する取組												
82	福島県高付加価値産地展開支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	達成	整備事業件数	2(R4実績)(2件とも繰越) 件	2件	16億5,420万円	R4. 2月に事業募集を行い、高付加価値産地の形成に係る施設整備について2件、資材、機械のリース導入3件を支援した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R5年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待でき、事業を継続していく。
6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施												
① 賠償の相談などに関する取組												
83	原子力賠償被害者支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)原子力損害賠償の相談件数実績	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	－	原子力損害賠償の相談件数実績(総合計画の対応指標)	684 件	－	467万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 第五次追補決定等を受け、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びており、今後、具体的な賠償支払手続きが進んでいくことから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。 また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。
② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組												
84	原子力損害対策・賠償支援推進事業	避難地域復興局	暮らし－政策1)福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	－	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計)(総合計画の対応指標)	56 件	－	210万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 R5年度にALPS処理水の放流後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。
7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保												
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組												
85	原子力防災体制整備事業	危機管理部	暮らし－政策1)市町村における原子力防災訓練実施回数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	達成	市町村における原子力防災訓練実施回数	7 回	6回	4億3,009万円(第3回決算見込)	R4年度は、いわき市、田村市、南相馬市、楢葉町、富岡町、大熊町、葛尾村の7市町村において原子力防災訓練を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。 福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生のリスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組												
86	原子力安全監視対策事業	危機管理部	暮らし－政策1)原子力発電所現地確認調査回数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	達成	原子力発電所現地確認調査回数	261 回	福島第一原発 平日毎日(※トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施	6,300万円	・平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行うとともに、必要に応じ、福島第二原子力発電所の現地確認調査を行った。 ・広報紙「廃炉を知る」を4回発行するとともに、現地確認調査結果の報告書や会議について、原子力安全対策課のホームページ等で広報した。 ・廃炉安全監視協議会、廃炉安全確保県民会議等を開催し、国や東京電力の取組を確認した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。 平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
87	緊急時・広域環境放射能監視事業	危機管理部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	－	－	－	－	16億6,318万円	主に原子力発電所周辺(30km圏内)の環境放射能の監視を継続して実施した。 ・各種測定機器の点検校正委託を実施した。 ・環境モニタリング評価部会(4回)を開催した。 ・全県的なモニタリングとして、6地方にて委託し実施した。 ・リアルタイム線量測定システム運用委託し実施した。 ・モニタリング事業交付金を8市町村に交付した。 ・帰還困難区域内走行サーベイ委託を実施した。 ・プール水分析委託を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由としては、環境放射能の環境監視を行い、測定結果を県ホームページで公表していていることが挙げられる。しかし、ALPS処理水の海洋放出等、新たな風評の発生が懸念されており、基本指標へ影響が生じる恐れがあるが、県民の安心確保と新たな風評を発生させないため、引き続きモニタリングを実施していく必要がある。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組												
88	－	危機管理部 企画調整部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)		国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出を求める。					-	国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出について要望を実施した。	<R5年度の状況> <今後の方向性> 使用済燃料や燃料デブリ等について県外に確実に搬出されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。
④ ALPS処理水への対応に関する取組												
89	－	危機管理部 企画調整部	暮らし－政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)		国に対し、ALPS処理水の取扱いについて、国が前面に立ち、安全はもとより国内外に向けた正確な情報発信や万全な風評対策等に関係省庁が一体となって取り組むよう求める。					-	ALPS処理水の取扱いについて、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全な対策を講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施した。	<R5年度の状況> <今後の方向性> ALPS処理水の問題は日本全体の問題であることから、国が前面に立ち、行動計画に基づき責任を持って取り組むよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

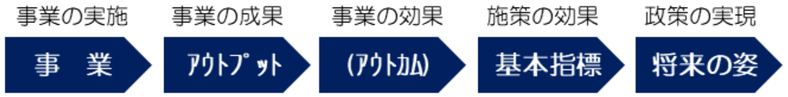
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8 風評・風化対策の強化												
① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組												
90	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	総務部	暮らし－政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外、さらには国外に向けて戦略的に発信する。	達成	ふくしまへの関心度	49.9 %	45.0%	4億7,298万円	R4年度は、インターネットを活用したデジタル発信事業に力を入れたほか、新型コロナの影響で中止が続いていた「チャレンジふくしまフォーラム」を3年ぶりに開催して知事が直接情報発信を行うなど、従来からの取組を継続しつつ、新たな手法を用いた情報発信に取り組んだ。 震災直後47.5%であった本県への関心度は、49.9%(R4年度)となり、関心度向上の一翼を担う取組となった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県に良いイメージを持っている人の割合はR4年度の指標値である50パーセント以上を達成している。 来年度以降については、ウィズコロナやデジタル化等の様々な社会変容への対応、庁内連携、企業や自治体等との共創など、情報発信に当たっての課題は多岐にわたるため、毎年度事業内容を見直しながら継続していく必要がある。R5年度は、従来の事業の統廃合を図った上で、新たな情報コンテンツの制作・活用に係る事業の強化を図っていく。
91	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	生活環境部	暮らし－政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	達成	首都圏等消費者交流事業実施回数	20 回	15回	1億4,505万円	①首都圏等消費者交流事業 リアルツアー 5回実施 100名送客 オンラインツアー 10回実施 250名参加 ②関西圏等消費者交流事業 オンラインツアー 5回実施 132名参加 ③「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 40回実施 6,775名参加 ④市町村支援事業 18市町村(35事業)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県に対する関心を高めていくため、若年層の参加を積極的に進めるとともに、正確な知識の普及促進を図るため、SNS等を活用した情報発信に取り組む。また、感染症対策として実施したWeb開催の実績を踏まえ、より参加しやすい環境づくりに努める必要がある。
92	農業系汚染廃棄物処理事業	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処分が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地等の現状回復を支援する。	達成	支援自治体数	2 自治体	2自治体	401万円	農業系汚染廃棄物の一時保管場所の原状回復を2自治体で実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業系汚染廃棄物の一時保管場所の管理、原状回復について1自治体で完了したが、引き続き1自治体が原状回復が必要な状態であるため、事業を継続していく。
93	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 ＊震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,821 商品数	12,200商品数	18億8,081万円	・新規出店料の助成数:合計24件(楽天17件、ヤフー7件) ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数:計17回	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果を随時検証し、効果の乏しい事業を見直しながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
94	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の作業や経営、園芸産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保、ひいては定住に結びつける。	達成	本県を代表する園芸品目の動画の作成	7 品目	7品目	1,155千円	動画は、もも、日本なし、きゅうり、トマト、トルコギキョウ、宿根かすみそうを作成。動画の活用は、県HPに掲載の他、新規就農者の就農促進イベントで発信。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。高い技術を有する生産者や福島県の野菜・果物・花きの品質の高さなどを紹介する動画をYouTubeで公開したほか就農促進イベントで配信したことで、風評払拭の一助となるとともに一定の新規就農に結びつく要因の一つにもなったと考えられる。
95	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物価格の回復状況(もも) ＊震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合：90.92%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	－	県オリジナル品種3系統以上の品種登録を目指すとともに、目標とする形質の有望系統(福島番号)を作出する。	0	0	1億1,078万円	水稲、アスパラガス、イチゴ、りんどう、カラー、もも、リンゴ、日本なし、ブドウにおいて、優良な県オリジナル品種を開発するため、交配や選抜を実施した。また、アスパラガスについて、アミノ酸等の局在場所を明らかにした。さらに、客観的肉質評価及び旨み成分等について総合的な評価を可能とするための評価技術を開発するための各種データを収集した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を実施するものであり、総合計画の基本指標である風評払拭対策の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから，引き続き事業を確実に実施していく必要がある。
96	農業近代化資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らし－政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	－	－	－	－	1,172万円	R4年度融資枠 　360,000千円 R4年度利子補給承認実績 　19件、244,660千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原子力発電所の事故による影響は県内全域に及んでおり、農業者の負担を軽減し、営農継続を支援していくには、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため、事業を継続していく。
97	風評・風化対策強化事業	企画調整部	暮らし－政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各部局と連携しながら、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信に戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の強化を図る。	達成	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業実施回数	8 回	8回	9,526万円	イベントを8回実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 　アウトカム指標は未達成であるが、当該事業における様々なイベント等において、本県の「正確な情報」や「魅力」を発信することにより、総合計画の基本指標は達成したため、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと思われる。今後は更に総合計画の基本指標にプラスの影響を与えるよう西日本に向けた情報発信を強化していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
98	県産品風評対策事業	観光交流局	暮らし－政策1)県産農産物の輸出額	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	福島物産展を開催やインフルエンサー及びSNSを活用した情報発信を実施し、消費者の理解促進を図る。 国内外のバイヤーを招き、県産品の安全性に対する正しい理解を促すことで販路拡大を図る。 福島第一原子力発電所事故の影響を受けた15の市町村の事業者等が行う、新商品開発や販路開拓に向けた取組を支援する。 福島第一原子力発電所事故による輸入規制が解除になった米国に向け、米を中心としたトッププロモーションを実施する。	未達成	バイヤーの招聘数	国内22 社 海外5 社	37社	7,277万円	○首都圏を中心とした県産品風評風化対策事業 ・福島県産水産物等の販売を「sakanabacca豪徳寺店、新橋店」にて実施。 ・影響力のあるインフルエンサーを起用し、インスタグラムにてインスタライブを実施(4名×1回、計4回)、3回目まで実施済み。 ○県産品バイヤー招聘事業 (国内)10/25,26の2日間、産地ツアー及び商談会を開催。招聘バイヤー:22社、県内サプライヤー:17社が参加。 (海外)2/26～3/2の期間で米国西海岸から日本酒バイヤー5社を招聘し、商談会には県内16蔵元が参加した。 ○浜通り地域等県産品応援事業 18者の事業者を採択し、商品開発・販路開拓等の取組に係わる費用の補助(事業費の4/5・上限750千円)を実施。(一部の事業者でやむを得ない事情による事業廃止あり) ○米国に向けたトッププロモーション事業 1/16,17に米国ロサンゼルスにおいて、量販店における県産米の店頭プロモーション、事業者へのトップセールス、県産米の試食会、要人等を招いたレセプションを開催。また、現地レストラン4店舗において県産米フェアを開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続(一部終了) <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ○首都圏を中心とした県産品風評風化対策事業 予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 ○県産品バイヤー招聘事業 (国内)予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 (海外)予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 ○浜通り地域等県産品応援事業 事業廃止 ○米国に向けたトッププロモーション事業 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5も引き続き、県産米プロモーションについては、現地量販店へ継続した取引及び県産米の認知度定着を図る。また、県産酒の最大輸出国である米国において、県産酒プロモーションを実施し、県産酒の質の高さや美味しさをしっかりと発信し、風評払拭及び販路拡大に繋げる。
② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組												
99	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	文化スポーツ局	ひと－政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	達成	一般研修実施回数	280 回	200回	3億 7,655万円	入館者数 80,119人(3月末時点) ・収集資料点数:12,809点(累計283,406点) ・研修利用:293団体(11,684人) ・展示:企画展2回、出張展示1回実施。 ・調査研究:学術論文発表8件。3月に研究活動報告会及び研究部会を実施。 同3月には学術研究集会を初めて開催し、166名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、事業を継続していく。
100	復興祈念公園整備事業	土木部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する	達成	一人あたりの都市公園面積	15 ㎡/人	14.4㎡/人	9億 5,876万円	用地の取得及び設計・工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったため、復興を感じられるように整備状況等の広報を引き続き進めていく。 また、都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図るため復興祈念公園の早期完成を目指し整備を進めていく。
101	次世代へつなぐ震災伝承事業	文化スポーツ局	ひと－政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	未達成	語り部人材育成モデル事業の受講者数	120 人	200人	332万円	・震災等語り部意見交換会(R4. 9. 11) ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議(第1回会議:R4. 11. 6、第2回会議:R5. 3. 16) ・次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議(第1回会議:R4. 12. 9、第2回会議:R5. 2. 24) ・ふくしま震災等語り部県外派遣(R4. 11徳島派遣1、R5. 2東京派遣1、栃木派遣2、3月宮城派遣2) ・ふくしま震災等語り部交流会(R5. 3. 16)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 県内で活動している震災等語り部団体等の連携組織「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置したことでネットワーク化を図ることができた。これを基盤とし、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりを進めることができた。R5年度においても継続し、持続可能な震災伝承の体制構築を図る必要がある。R4. 11月のネットワーク会議設置後から県外語り部派遣モデル事業を実施したため、4都道府県(5カ所)の派遣にとどまったため、R5年度は13派遣を計画していることから、R4年度の受講者数より増加する見通しである。

進行管理調書 取組一覧

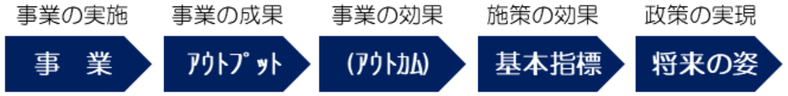
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組												
102	ふくしま復興促進連携事業	企画調整部	暮らし－政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県と連携したフォーラム等を開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	達成	3. 11ふくしま追悼復興祈念行事への参加者数(オンライン配信及びオンライン献花を含む)	17,069 延べ人数 ※YouTube回数及びオンライン献花数については、1回(件)⇒1人とカウント	15,800人以上	2億6,571千円	3. 11ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、県民シンポジウム含む)を開催。 4県復興促進連携事業については、東日本大震災風化防止イベントを開催。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により国内外へ広く情報発信を行ったことで、福島県の理解促進及び風評払拭・風化防止に寄与し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、震災の犠牲者を悼むという不変的な要素と復興に向けた意識の醸成や他県との連携による正確な情報発信を行っていく。 ・3. 11ふくしま追悼復興祈念行事 ・4県復興促進連携事業
103	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	生活環境部	暮らし－政策1)外国人宿泊者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15 人	30人	3,530万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に伴い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。 ○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。 2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション～挑戦を続けるFukushima～」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。 ○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。 ○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。 ○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績:7県人会) 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。 ・フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。
暮らし－政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり												
施策1 災害に強い県土の形成												
① 道路ネットワークの強化に関する取組												
1	橋梁耐震補強事業	土木部	暮らし－政策2)災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	未達成	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	45 %	49.0%	5億3,701万円	整備済数41/整備計画数91箇所(整備率45%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。設計に時間を要することから、設計の前倒しを行い、設計ストックを確保していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	災害防除事業(落石対策等)	土木部	暮らし－政策2)土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石等の対策工事を進め、防災機能の強化を図る。	達成	災害発生時の物資輸送等に必要な道路において、落石等の対策を要す箇所の解消率	85 %	81.0%	28億930万円	対策済数347/対策計画数408箇所(解消率85%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための落石等の対策工事が進んでいることから、規模・内容を維持して継続していく。
② 水災害対策に関する取組												
3	河川整備事業	土木部	暮らし－政策2)過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	R元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	達成	河川整備工事を実施した箇所数	12 箇所	12箇所	184億4,911万円	計画規模での河川整備の進捗。累計12箇所完了	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は、事業の進捗管理により目標を達成することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。
③ 土砂災害対策に関する取組												
4	治山事業(復興創生)	農林水産部	暮らし－政策2)土砂災害から保全される人家戸数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	達成	治山事業により保全される集落数	1,120 集落	1,105集落	7億3,094万円	契約率70.8%	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はH23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。引き続き計画的な事業の進捗を図るため、同規模の予算措置を維持して継続する予定である。
5	治山事業(一般治山事業)	農林水産部	暮らし－政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	達成	治山事業により保全される集落数	1,120 集落	1,105集落	2億4,511万円	15地区で事業を実施し、12地区完了見込みである(R4年度末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、規模・内容を維持して継続する予定である。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
6	土砂災害対策事業	土木部	暮らし－政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備を推進する。	達成	砂防関係施設整備完了箇所数	18 箇所	16箇所	14億 9,402万円	R4年度は、国土強靭化予算の活用により事業を進捗させたことにより、目標値を上回る実績となった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は計画的に事業を進め、目標値を上回る実績となったことから、総合計画の政策である「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」に寄与した。 次年度以降も安全・安心な県づくりを推進するため、規模等を維持しながら計画的に事業を進めていく。
④ 国土強靭化に関する取組												
7	海岸保全施設整備事業	農林水産部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	沿岸農地を保全するために、侵食のおそれのある海岸に対して、海岸施設の整備を行う。	達成	農地海岸の整備延長	1,820 m	1,820m	9億 640万円	整備された農地海岸1箇所(289m)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により農地海岸を整備し、沿岸農地及び農村集落を津波・高潮・浸食から保護することで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 浪江町棚塩地区の海岸2,284mについて、消波堤の未完成区間が残存しており、これらを完了することで事業の効果が真に発現されることから、年次計画に応じた計画的な事業の継続が必要である。
8	ため池等整備事業他	農林水産部	暮らし－政策2)防災重点農業用ため池整備着手数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	達成	防災工事に着手したため池数	4 箇所	4箇所	1億 7,028万円	防災工事に着手したため池5箇所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業でため池の整備を実施することで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 ため池評価が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるR12年度までに「要対策」ため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。
9	防災重点農業用ため池評価事業 他	農林水産部	暮らし－政策2)防災重点農業用ため池整備着手数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	防災重点農業用ため池を対象に、農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化、地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。	達成	劣化状況・豪雨耐性評価実施ため池数	332 箇所	332箇所	6億 7,152万円	劣化状況・豪雨耐性評価に着手したため池数 1,189箇所 地震耐性評価に着手したため池1,090箇所 ハザードマップが作成されたため池数 1,350箇所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <R5年度の状況> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本計画指標である「防災重点農業用ため池整備着手数」の基礎情報となる評価事業を実施することで、基本指標の進捗にプラスの影響を与えた。 R7年度までに防災重点農業用ため池全箇所で評価を実施することを目標としており、規模・内容を維持して継続していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

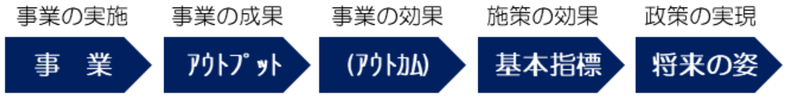
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	防災ダム事業　他	農林水産部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	農村地域の災害を未然に防止するため、農業水利施設の整備を行う。	達成	防災工事の実施地区数	8 地区	8地区	6億3,932万円	防災ダム等整備工事　8箇所(うち測量設計2箇所)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、近年頻発する激甚災害から施設の防災・減災対策を図ることで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 防災工事未了の施設や、老朽化の進む施設が賦存しているため、規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
11	地すべり対策事業他	農林水産部	暮らし－政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	農村地域の安全安心を確保するため、地すべり防止工事の実施と地すべり防止施設の長寿命化対策を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数	4 地区	4地区	9,439万円	対策を必要とする33施設のうち、8箇所の長寿命化対策工事に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で地すべり防止施設の長寿命化を図ることで、地すべり被害を未然に防止し、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 県内には補修・修繕を要する地すべり防止区域が賦存しているため、規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
2　地域防災力の強化と充実												
①　地域における防災力向上の推進に関する取組												
12	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業	危機管理部	暮らし－政策2)自主防災組織活動カバー率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	自主防災組織の強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	未達成	自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数	18 件	50件	199万円	18団体への補助を実施し、うち10団体が資機材整備を活用し新規組織を設立した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。今後は、更なる自主防災組織の活動促進に向け、休眠している組織の活動再開への支援など補助対象の拡充を始め、地域の防災士の活用や、地区防災計画の策定支援を通じ地域における共助活動の活性化を図るなど、多面的に対策を講じていく。
②　東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組												
13	道徳教育総合支援事業(再掲)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「福島ならでは」の道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。 ・県道徳教育推進協議会の設置、開催 ・道徳教育地区別推進協議会の開催 ・モデル校による実践研究 ・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催 ・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布 ・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進	－	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	432 人	数値は毎年度把握し分析する。	635万円	・R4．6月に県道徳教育推進協議会を開催。 ・R4．6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7方部で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R4．12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,322点の応募があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広まっていないため、事業を継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

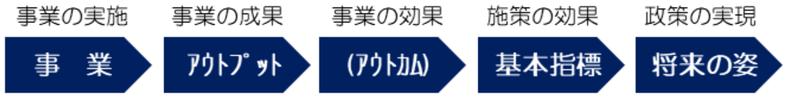
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組												
14	そなえるふくしま防災事業	危機管理部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	そなえるふくしまノート・ふくしまマイ避難ノート等の防災啓発資材や災害を疑似体験できる防災VR映像を活用し、危機管理センターや教育機関での防災講座及び県内各地で防災セミナーを実施する。	未達成	防災啓発実施者数	4,109 人	8,000人	1,742万円	(1)防災啓発の実施 ・危機管理センター施設見学での防災講座受講者数 949人 ・家族で学ぶ防災セミナー参加者数 4回 132人 ・防災出前講座受講者数 3,028人 合計4,109人に対し防災啓発を実施した。 (R5.3.31現在) (2)防災VR映像のリモート環境の構築 ・実機で視聴していた防災VR映像をリモート視聴できる環境を整備した。 ・防災VR映像のリモート接続試験を県内小学校9校で実施し、リモート視聴できる学校と視聴できない学校があることを確認した。 (3)リモート防災講座の実施 ・小学校でリモート防災講座を実施した。 (4)そなえるふくしま映像設備増設 ・危機管理センターの見学の際に提供している防災クイズ、ゲームを実施するためのタブレット端末を増設した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、防災啓発実施者数を十分に伸ばせなかったこと等が原因とみられる。 R5年度はより効果的な啓発の実施のため、今までの事業実施体制を一部見直し、災害リスクエリア内の小中学校に対する積極的かつ集中的な防災啓発の実施及び避難計画作成の働きかけの強化を行う。また、独自VR映像を新規制作し、学校や家庭、地域など様々な場面においても活用できるようウェブ上で公開するほか、対面式・リモート式の併用による防災講座の実施回数の増加や市町村と連携した防災セミナーの開催、障がいに配慮した防災啓発資材の制作・配布等を行うことにより、県民全体に向けた防災啓発を推進していく。
15	震災伝承活動推進事業	土木部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の広報等(Web、機関誌、メルマガ、オンラインセミナー等)を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	達成	震災伝承施設等の訪問者数(単位:人)	172,582 人	135,000人	200万円	震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のHPアクセス数が確認できる〔HPアクセス件数(月平均)〕 R3年度実績:20,043件 R4年度実績:20,774件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。アウトカム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、次年度以降も被災地の活性化や防災意識の醸成をより加速化させるため、県HP等で震災伝承に係る情報発信を行っていく。
3 危機管理体制の強化												
① 災害時の初動体制の整備に関する取組												
16	備蓄物資整備事業	危機管理部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	達成	備蓄物資を保管している倉庫の箇所数	4 箇所	4箇所	3,756万円	実績値は目標値と同数となっている。備蓄物資の更新を行い、保管も適正になされている。 加えて、物資の支援を目的とした災害時における応援協定を新たに3つ締結し、より円滑に物資を供給する体制を整備した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。
② 適切な情報発信に関する取組												
17	防災情報発信高度化調査事業	危機管理部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	防災関係機関との円滑な情報共有及び県民の避難行動のきっかけとなる効果的な情報発信を行うため、県としての情報発信の在り方等を調査する。 また、主要な防災情報である土木部のシステムを国の現行システム(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。	達成	SIP4Dと接続するシステム数(土木部関係)	1 システム	1システム	1,313万円	道路規制情報システムが保有する県管理道路の通行規制情報のSIP4Dとの接続について、防災科研と調整のうえ、データ連携が完了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標(目標値)も達成している。 R4年度に取りまとめた基本構想書を踏まえ、県独自の地図情報システムを構築し、先行して県民向け防災ポータルサイトを一般公開するとともに、引き続き土木部所管システムをSIP4Dに接続していく。 防災情報をシステム上で一元化し、県民の命を守る避難行動につながる効果的な情報発信を行うことで、基本指標に更なるプラスの影響を与えることが期待される。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組												
18	災害時健康危機管理体制整備事業	保健福祉部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	達成	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数。	24 人	24人	54万円	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)基礎編研修に県及び中核市保健所から人材を派遣し、人材育成を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、DHEAT基礎編研修及び標準編研修への職員派遣により、大規模災害時に保健医療の指揮調整機能を支援できる職員の養成等人材育成を図るとともに、災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催し、体制の強化を図っていく。
19	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	保健福祉部	暮らし－政策2)避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。					200万円	新たに24名に対し、災害派遣福祉チーム員養成研修(基礎研修)を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 新型感染症の感染状況の推移に留意しつつ、必要に研修内容や実施方法等を必要に応じて見直しながら、(研修等を)進めていく必要がある。
④ 災害廃棄物処理対策に関する取組												
20	災害廃棄物処理基金事業	生活環境部	暮らし－政策2)市町村の災害廃棄物処理計画策定率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。	－	―	―	－	5,470万円	新地町において焼却灰保管場所の原状回復工事が行われた。 南相馬市については焼却灰の溶融処理が継続中。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ R4年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率は目標より16．95ポイント低く、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度において災害廃棄物処理の終了が見込まれているため事業は終了とする。
⑤ 市町村に関する取組												
21	市町村受援計画策定支援事業	危機管理部	暮らし－政策2)災害時受援計画の策定市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害時に市町村が応援自治体からの職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援することで、災害対応体制の強化を図る。	達成	受援計画策定支援研修への参加市町村数	34 市町村	29市町村	890万円	県の応援体制と整合した受援計画ひな型を作成・提示した上で、参加34市町村に対し、当該ひな型に沿った策定研修を第5回まで開催した。2月に成果発表会を開催した。 参加市町村 (R3)17市町村 (R4)34市町村	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。本事業は2カ年事業であるためR4年度で事業を終えるが、当該事業にて作成した受援計画ひな形を用いて、今後、計画未策定の市町村を対象に、個々の事情に応じた個別フォローアップを実施することで、支援は継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

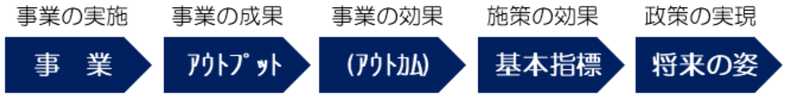
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4　防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進												
①　県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組												
22	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	警察本部	暮らし－政策2)犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業(県内保険会社)と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報活動を実施する。	達成	マグネットシート貼付車両台数	5,740 枚	4,500枚	161万円	①民間企業による防犯・見守り活動事業 各保険会社に防犯マグネットシート、広報用チラシ等を配布した。 リコージャパン株式会社に防犯マグネットシート、活動の手引きなどを配布した。 ②地域包括支援センターと連携した詐欺被害防止広報事業 郡山市など3市2町の地域包括支援センターに広報用チラシを配布した。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ 　当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 　民間企業及び地域包括支援センターなどの行政機関と連携し、マグネットの配布、チラシを活用した広報を行うことにより、防犯体制の強化・拡充を図ることができ、なりすまし詐欺の認知件数が減少する等の効果が認められた。 　本事業は、今年度が3か年計画の最終年度であるため終了となるが、刑法犯認知件数、声かけ事案の件数等は増加しているため、内容、手法を変えた別事業等で活動していく。
②　交通事故の防止に関する取組												
23	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	警察本部	暮らし－政策2)交通事故死者数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	達成	VRを使用した交通安全・防犯講話の受講者数	764 人	500人	770万円	・交通安全・防犯講話については、在留外国人764人に対して実施 ・「止まれSTOP」一時停止標識をいわき市内59か所に設置	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、一時停止標識設置工事及び交通安全・防犯講話について計画通りに実施することができた。次年度も計画的に実施し、外国人労働者が増加傾向にあることから企業への講話受講の呼びかけをより強化させ受講者数増加につなげていく。
24	福島県交通対策協議会への補助金	生活環境部	暮らし－政策2)交通事故死者数 暮らし－政策2)交通事故傷者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	交通事故のない安全で安心して暮らせる福島県を目指して、人優先の交通安全思想を念頭に自動車と比較して弱い立場にある子どもや高齢歩行者を始めとした交通弱者の安全を一層確保するため、福島県交通対策協議会が実施している各季交通安全運動を中心に様々な街頭活動やCM事業等の各種交通安全対策活動に対して補助を行う。	－	－	－		－	130万円	福島県交通対策協議会に対して補助を行った	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 　当該事業は、県民の交通安全の意識を高め、基本指標にプラスの影響を与えた。県民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、引き続き、交通安全を啓発する活動について、支援を行う必要がある。
③　消防団員の確保に関する取組												
25	避難地域消防団再編支援事業	危機管理部	暮らし－政策2)消防団員数の条例定数に対する充足率	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	①避難地域12市町村における消防体制の再構築 　避難地域12市町村における消防団の現状・課題等を共有するとともに、市町村単独では解決できない課題に対する広域的な調整等を行うため、避難地域消防団再編支援会議を開催する。 　また、個別の市町村の消防団再編のための具体的な検討、関係機関との協力体制づくりを支援するため、消防団再編等プロジェクトチームを設ける。 　本事業により、課題の整理と対策の道筋を示し、各市町村が地域の実情に応じた消防団の再編を進めるよう促す。 ②企業内自衛消防組織の活用 　地域内で発生する火災の消火活動に出動できる企業を増やすため、地域の企業に対し、説明会及び企業訪問を実施するとともに、消火活動に必要な資機材の整備経費を支援する。 ③消防団による相互応援の強化 　他市町村からの消防団による応援活動を促進するため、応援を行う消防団の活動経費を支援する。	達成	PT設置町村(累積)	6 市町村	2市町村	11万円	R4年度はプロジェクトチームを設置した大熊町及び楢葉町に対し、その後の状況及び新たな課題等の確認(フォローアップ)を行った。 またR5．2月に双葉消防本部と連携した大規模火災対応訓練を実施した。訓練には双葉8町村の消防団(団員数総勢43名)が参加し、各種資機材の活用方法、技術の向上、消火戦術の習得に努めるとともに、防団の相互応援体制の強化を図った。 ○プロジェクトチームにおけるフォローアップの実施 　H29～30：広野町、楢葉町、葛尾村 　H30～R2 ：浪江町、飯館村 　R3～4　：大熊町、楢葉町	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 　当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度はPTを設置した大熊町及び楢葉町に対し、その後の状況等を確認及び必要に応じた助言等を行うフォローアップを実施したが、特に大熊町では、消防団再編の一環として幽霊団員の整理を進めており、一時的に団員数が大幅に減少していることを受け充足率も低下した。 　また、R元年度以降補助実績がなかった「企業内自衛消防組織の活用」(補助実績3件)をR4年度で事業終了とした。さらに、当該地域では、地域の特性上他地域以上に新規消防団員の確保が困難であり、大規模災害時においては近隣市町村との連携が極めて重要となることから、R5年度以降は県がリーダーシップを発揮し、市町村間での相互応援体制構築を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
26	消防団入団促進支援事業	危機管理部	暮らし－政策2)消防団員数の条例定数に対する充足率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	消防団員確保のためには、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要があることから、ふくしま消防団サポート企業の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした消防出前講座や消防団員確保対策研修会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について、検討の上、支援策を実施する。	達成	消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積)	2 市町村	1市町村	140万円	当初玉川村ではR4年度から検討会設置を希望していたが、村の意向によりR5年度から本格的に検討を進めることとなった。R4年度は他市町村の検討会の状況、進め方及び団員の活動に関する懸念事項等の調査方法等について調整を行った。 またR3年度に検討会を開催し、確保方針を策定した北塩原村及び天栄村に対し、フォローアップを行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R3年度に検討会を設置した天栄村では条例定数の見直しや団の再編等を盛り込んだ基本方針案を策定したが、検討会により村として非常に厳しい現実が見えたことから、再度市町村と消防団が協議を行ったところ、現状維持(機能別団員制度の導入見送り等)のまま対応するとの結論に至った(消防団員条例定数充足率についてもR3年からR4年にかけて低下している)。北塩原村のように検討会を実施し、大きな成果がでるところもあれば、天栄村のように充足率上昇にはつながらなかったものの、年額報酬の引き上げを行うなど一定の処遇改善が図られた部分もあることから、市町村の実態に寄り添った支援を行う必要がある。また、市町村個別の支援だけではく、新たに市町村と連携した大学への訪問活動及び大学生向けのセミナーの実施、コンビニエンスストア等を活用した入団に関するリーフレットの配布等を通じ、若者を初めとした新規団員の入団促進を図るなど多面的な対応をとる必要がある。
5 消費生活・食の安全・安心の確保												
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組												
27	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲)	保健福祉部	暮らし－政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	679 施設	1,900施設	1,516万円	「プッシュ型」の導入研修会を50回開催し、679施設が受講した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 これまで新型感染症対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みのため。また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。
② 食品表示の適正化に関する取組												
28	食品表示監視指導	保健福祉部	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルゲン等の適正表示を指導する。	－	－	－	－	－	卸売市場、大型小売店及び観光地関連施設等の食品販売施設に加え、広域流通が想定される大規模製造加工施設計1,147施設の監視を行った。 また、食品事業者等を対象とした講習会を109日開催し、2,133名が受講した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、立入検査時や講習会の機会を活用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組												
29	消費者行政体制強化事業	生活環境部	暮らし－政策2)消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	達成	県内人口カバー率	78.6 %	77.50%	6,031万円	○ 消費者行政機能強化事業 ①消費生活相談員の配置3名(消費生活相談員計11名) ②食品安全相談員の配置1名 ③消費生活相談窓口機能強化事業 ・消費生活無料法律相談の実施 78回 ・日曜無料法律相談の実施 10回 ④休日相談の実施 12回 ⑤法令の適正執行等 ⑥相談員レベルアップ等研修 国セン研修等への参加 41回 消費生活相談員等向け研修1回 ⑦相談電話機能強化 ○ 消費者教育事業 ・出前講座実施 49回 ・消費生活情報紙の作成・配布 年 4回 ○ 市町村体制強化支援事業 ・市町村への巡回訪問指導 5市3町 44回 ・市町村への消費者行政推進交付金等の交付 20市町村 ○ 高齢者等の消費者被害防止見守り活動推進事業 ・県消費者安全確保地域協議会の開催 2回 ・市町村への協議会設置の働きかけ 10市町村訪問	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 消費生活センター未設置の市町村に対し、直接訪問して助言するなど、各市町村の事情を把握し、適切な助言をすることで相談体制の充実を図っている。 ○ 消費者教育事業 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。 ○ 市町村体制強化支援事業 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。特に、避難地域については、県の派遣職員を通じて各市町村窓口の担当者と密に連絡を取り、地域の状況に応じた支援を行っていく。
6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり												
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組												
30	生活衛生関係施設衛生確保推進事業	保健福祉部			公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	-				107万円	公衆浴場及び旅館・ホテルの浴槽等から90検体を採水し、内14件から検出があった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 事業者におけるレジオネラ属菌の知識は、これまでの継続した指導により徐々に定着してきていると考えられ、引き続き事業を継続していく。
② 水道の衛生対策に関する取組												
31	水道施設整備国庫補助指導監督事務	保健福祉部			老朽化施設の更新のための補助制度の活用、保健所による衛生指導及び職員の技術力向上のための研修会の実施など、福島県水道ビジョンに沿った取組を進め、水道の衛生対策を図る。	-				－	R4.4.1～R5.3.31に4,677検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 福島県水道ビジョンに沿って、水道担当職員の技術力向上のための研修会開催、施設更新のための補助制度の活用、保健所の衛生指導による水道の衛生対策など、引き続き事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

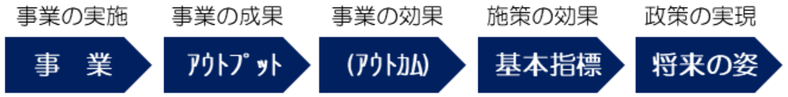
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組												
32	PCB廃棄物適正処理事業	生活環境部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	-	–	–	–	4,021万円	事業場等の立入調査を行い、PCB廃棄物の保管状況の確認、処理指導及びPCB廃棄物の有無の確認を行った。 業務委託によりPCB廃棄物の掘り起こし調査を行った。 事業者に対して、PCB分析と使用機器確認調査の補助事業を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 高濃度PCB廃棄物の処分期限のR5．3月末を経過したが、処理責任者が不在、または処分の意思表示をせず未処理のものは代執行を行い処分を進める。 一方、低濃度PCB廃棄物は掘起し調査による実態把握をR5年度からR6年度にかけて行い、この結果に基づく処分指導等を行い、処分期限のR9．3月末までの処分完了を目指す。
7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築												
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組												
33	JR只見線復旧事業	生活環境部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	不通となっているJR只見線会津川口～只見駅間の鉄道復旧にため、JR東日本が実施している復旧工事費用の補助等を行う。	-	–	–	–	2億5,188万円	復旧工事は完了した。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ JR東日本が実施する只見線の復旧工事費用の補助等を行うことで、不通区間の復旧に寄与したことにより、基本指標にプラスの影響を与えた。
34	県庁舎整備に要する経費	総務部	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	西庁舎の耐震化が完了し、引き続き長寿命化等の改修工事を進める。	-				9億6,275万円	R4．3月に西庁舎8階、7月に西庁舎7階、12月に西庁舎6階が工事が完了し、現在、5階及び4階の工事を施工中(R5年度完了予定)である。 西庁舎全体の改修工事はR6年度に完了予定である。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ R6．9月に工事が遅延なく完成するよう、工程管理を徹底し、事業を継続していく。
35	合同庁舎整備に要する経費	総務部	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	-				7,024万円	R3．11月に基本設計・実施設計業務委託契約を締結し、設計を進めている(R5．6月まで)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 基本設計・実施設計完了後、R5年度に整備工事を発注・契約し、着工する予定であり、R8年度の新庁舎供用開始に向けて、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
36	JR只見線復旧推進事業	生活環境部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	JR只見線の早期復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する経費や只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募るための事務費等を計上し、利活用促進に取り組む。	達成	会議開催数	3 回	3回	16万円	利活用推進会議を1回、ワーキンググループを2回開催した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、只見線の持続的な運行のため、関係自治体やJR東日本と連携した利活用促進策の検討を進めることで、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、事業を継続していく。
37	福島県建築物耐震化促進事業	土木部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物、防災拠点、緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用して耐震診断・設計・改修を行った建築物の件数	124 件	132件	6,108万円	R4年度実績(交付決定):耐震診断1件、設計0件、改修2件 [累計 耐震診断74件、設計28件、改修22] ※R3年度実績:耐震診断1件、設計0件、改修2件 [累計 耐震診断73件、設計28件、改修20]	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。耐震診断義務付け対象建築物の耐震化促進の効果が得られるため。事業目的達成まで補助を継続していく必要がある。
38	木造住宅等耐震化支援事業	土木部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用して耐震診断・改修を行った住宅の件数	2,842 件	2,780件	1,701万円	R4年度実績(交付決定):耐震診断220件・改修19件・ブロック塀改修164件 ※R3年度実績:耐震診断135件・改修13件・ブロック塀改修112件	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。戸建て住宅の耐震化促進の効果が得られるため。事業目的達成まで補助を継続していく必要がある。
39	長寿命化対策事業	土木部	暮らし－政策2)早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率		橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	未達成	1巡目法定点検(H26～H30)で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合	38 %	41%	114億395万円	対策済数298/対策計画数785箇所(措置率38%)	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R5年度の指標値58%を達成できるようフォローアップを行う。目標達成に向けて、年度内完了できるよう工程管理を行っていく。また、事業進捗を図るため、設計ストック作りを推進していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
40	長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)	教育庁	ひと－政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	建築年が40～50年を経過している施設が半数以上を占めており、施設の長寿命化を図るため、「長寿命化計画」に基づいた大規模改修を計画的に実施する。	達成	高等学校の大規模改修工事(設計除く)の棟数	10 棟	10棟	25億 2,141万円	高等学校(10棟)及び特別支援学校(3棟)の大規模改修工事を進めた。 一部特別支援学校は、地震により改修工事の計画を見送ることとした。 一部工事については、翌年度まで継続するため、現在進行中である。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。 一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。
② 生活道路等の整備に関する取組												
41	交通安全事業	土木部	暮らし－政策7)早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率		通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	達成	通学路における安全対策	63 %	55%	22億 9,674万円	R4年度は通学路交通安全プログラムの要対策箇所の内51箇所で事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成したが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられなかった。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。
③ 生活交通の維持・確保に関する取組												
42	市町村生活交通対策のための補助	生活環境部	暮らし－政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	達成	系統数	834 系統	現状維持を目指す	1億 7,921万円	市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。 R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において、県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。
43	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	生活環境部	暮らし－政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援することにより県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	系統数	834 系統	現状維持を目指す	2億 1,197万円	広域バス路線の運行について補助を行った。 低床型車両導入に係る経費について補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持することが必要であり、当該事業により路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。 R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において、県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
	④ 空き家対策に関する取組											
44	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲)	土木部	ひと－政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	92 戸	80戸	1億3,028万円	R4年度は、92件交付決定(R5．3月末現在) ※R3年度実績：77件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。 今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。
暮らし－政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備												
	施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築											
	① がん医療・循環器病医療に関する取組											
1	地域がん診療連携拠点病院整備事業	保健福祉部	ひと－政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、がん拠点病院等を支援する。 1 がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。 2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体への補助金。 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。	－	(参考)緩和ケア研修会修了者数	194 人	－	9,303万円	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 (内訳) 都道府県がん診療連携拠点病院 1件 地域がん診療連携拠点病院 5件 2 小児がん患者施設支援事業 1件 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 3件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えることはできなかった。 がん診療連携拠点病院の指定要件でもある緩和ケア研修会は、がん診療連携拠点病院に限らず、各地域のがん医療を支える病院で実施した。R4年度は、9回の緩和研修に190名以上が参加・修了し、地域の緩和ケアの質向上に寄与した。 R5年度も190名以上の修了者を見込み、県内のどこにいてもがん診療を受診できる医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。
	② 医療品の有効性・安全性の確保に関する取組											
2	医薬品安全対策事業	保健福祉部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県消費生活センター内に苦情相談窓口を設置し、一般社団法人福島県薬剤師会会員等を薬事相談員として委嘱し、毎週水曜日に苦情相談に対処する。	達成	医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数	50 日	50日	44万円	ー	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 県民が必要な時に相談できる体制を整えるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

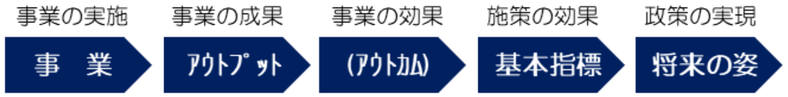
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 救急医療に関する取組												
3	救急医療体制整備事業	保健福祉部	暮らし－政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保することを目的とする。 1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している病院の開設者に対して補助金を交付する。 2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。 3 休日夜間急患センター設備整備事業 休日夜間急患センターの救急医療体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。 4 小児医療施設設備整備事業 小児医療施設の医療体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。	－	補助件数	8 件	－	1億5,131万円	1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している3医療機関に運営費補助金を補助。 補助額合計:128,276千円 2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番体制を確保するため、病院群輪番制に加入している1医療機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:7,172千円 3 休日夜間急患センター設備整備事業 初期救急の医療体制を確保するため、休日夜間急患センターである1機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:3,960千円 4 小児医療施設設備整備事業 小児医療体制を確保するため、小児医療機関である2医療機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:11,896千円	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 救命救急センターや輪番病院等の施設設備の整備や医療従事者の研修等に対する支援を行うことにより、基本指標及び補完指標へプラスの影響を与えたと考えられる。県内の救急医療提供体制の維持及び向上を図るため引き続き支援を行っていく。
4	初期救急医療体制整備事業	保健福祉部	ひと－政策2)小児科医師数(人口10万対)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。	－	－	－	－	383万円	2市に計383万円を補助。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 医療提供体制の維持のため、継続的な実施が必要である。
④ 献血の普及に関する取組												
5	献血推進事業	保健福祉部	暮らし－政策3)献血目標達成率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	達成	ポスターコンクールへの応募者の数	189 人	189人	54万円	R4年度は県内44の中学校から189点の応募があり、審査会において最優秀賞1点、優秀賞2点、入選8点及び学校賞2校を選出し表彰した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となり、基本指標へのプラスの影響を与えた。 少子高齢化が続く限り、若年層の献血協力者の確保が課題となるため、若者の献血に対する意識醸成を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2　医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり												
①　地域医療の維持・確保に関する取組												
6	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタンネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	達成	普及推進事業の補助件数(普及推進事業補助金の支援件数)	1 件	1件	931万円	①キビタンネット開発ベンダー各社へ委託し、キビタンネットの説明と入会案内を実施。 ②県内の中核病院にキビタンネット県民広報窓口を設置。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた。 耐用年数を迎えたキビタンネットシステムの機器については、既に故障が生じるなど、連携の輪が途切れかねない状況となっていることから、診療情報提供を行う医療機関の機器更新に対して支援を行う。また、基本指標の目標値は既に達成しているが、更なる件数増加を目指すため、普及推進を行う協議会への補助を継続していく。
7	宮下病院整備事業	病院局	暮らし－政策3)県立病院における訪問看護件数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、新施設の配置や進入路を検討するための道路の予備設計等の調査を行う。	－	－	－	－	700万円	○道路予備設計をR4．4月に契約し、同年9月に完了。 ○基本計画策定支援業務をR4．10月に契約し、R5．3月に完了。 ○R5．3月に、基本計画を策定、公表済み。 [基本計画のポイント] ・人口減や限られた医療資源等を踏まえ、現状の医療機能は維持しつつ、奥会津地域に必要となる在宅医療(訪問診療、訪問看護)等の機能を確保しながら、19床の有床診療所として建替えを行う。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) R5．3月に策定した基本計画に基づき、R5年度は、建築設計の設計者選定(公募型プロポーザル)、基本設計、建設予定地内の物件の解体設計、地質調査、測量調査、道路詳細設計を実施するなど、建替えに向けた具体の業務を進めていく。
8	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	保健福祉部	暮らし－政策3)県立病院における訪問看護件数	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	－	－	－	－	－	2億 2,534万円	対象16事業を実施した。 ・在宅医療基盤整備事業：50件（5,412万円） ・在宅医療拠点整備事業：1件(会津医療センター)(1億919万円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 在宅医療関係者の連携、県民への周知、在宅医療に携わる者の確保・養成など、居宅等における医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。
②　地域包括支援センターの機能強化に関する取組												
9	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	保健福祉部	ひと－政策1)高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51 (R3年度実績)	市町村 59市町村	88万円	51市町村で自立支援型地域ケア会議を実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいる状況であり、事業を継続することで「自立支援型」地域ケア会議の機能を十分発揮して実施されるよう支援していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業 → アウトプット → 事業の効果（アウトカム） → 施策の効果 基本指標 → 政策の実現 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
施策3　高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備												
①　介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組												
10	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3）介護職員数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	未達成	就職準備資金貸付者数	200 人	295人	1億3,917万円	・就職準備金を16人に貸し付けた。また、新規採用職員107人、中堅介護職員26人に対し就職支援金を支給した。 ・介護職員2人が介護施設へ応援を行った。 ・介護施設2施設、訪問系介護サービス事業所25事業所に対して運営支援補助を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 就職準備金等の貸付を行うとともに、応援職員に要する経費の支援や、運営費等の補助を行った。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続き被災地の介護施設への支援が必要である。
11	地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）	保健福祉部	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための事業を実施する。	－	－	－	－	14，152万円	対象9事業を実施した。 ・医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業：6件（7,402万円） ・病院の入院患者への歯科保健医療推進事業：7病院（1,230万円）	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R4は資材高騰等のため、病床の機能分化・連携のための基盤整備支援を実施できなかったが、地域医療構想の達成に向けては、引き続き医療機関の施設・設備整備が必要である。増額理由としては、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業におけるR4実施予定分について資材高騰の影響により来年度実施予定のため。また、病床機能再編に係る支援事業を実施するため（予算計上R3あり、R4なし）。
②　認知症施策の総合的な推進に関する取組												
12	福島県認知症施策推進事業　他	保健福祉部	認知症サポーター数　基準値：210,393人（R1）最新値：219,472人（R3）　目標値：220,000人（R4），	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。	－	－	－	－	1,765万円	認知症施策推進協議会1回開催、若年性認知症支援コーディネーター設置2ヶ所、認知症研修の実施 5研修、認知症研修への派遣 3研修	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、医療や介護関係者への研修実施等により、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたため、次年度は一部規模を拡大し事業を行う。具体的には、認知症施策推進計画の中間見直しを行うことから協議会を2回開催する。また、若年性認知症について普及・啓発を行っていく必要がある。
13	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	保健福祉部	認知症サポーター数　基準値：210,393人（R1）最新値：219,472人（R3）　目標値：220,000人（R4），	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	チームオレンジを全市町村で整備するにあたり、市町村に対する支援内容や課題について関係者と具体的な検討を行い、各種研修会を実施する。	－	－	－	－	26万円	市町村に対して、研修会を3回開催し、その研修内容を企画検討するための関係者との検討会議を4回開催した（R4実績）。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、関係者への研修の実施等により、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は引き続き、市町村の課題に対して関係者とともに研修内容を検討するとともに、定期的な情報交換の場を設けるなど、市町村の整備が進むよう支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組												
14	精神科救急医療システム整備事業	保健福祉部	暮らし－政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。 また、緊急に入院が必要であるにもかかわらず、本人の同意に基づいた入院を行う状態にないと精神保健指定医が判断した精神障がい者を、知事が応急入院指定病院に移送するシステムを整備する。	－	－			8,459万円	精神科救急医療システム運営事務における対応件数 来院・入院748件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
15	広域的支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)地域生活に移行した障がい者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	－	－	－	－	52万円	強度行動障がい者の支援が課題となっており、地域生活支援部会において強度行動障がい支援体制等状況調査を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R元年度～R4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。 全国的に地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており、重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅は移行者の増加は見込めないと考えられる。 障害者総合支援法において、広域的・専門的相談支援等は県の役割と位置づけられていることから、圏域を超えた広域的な支援体制のあり方などの検討を引き続き進めていく必要がある。
16	農福連携体制強化事業	保健福祉部	暮らし－政策3)家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、障がい者施設商品のブランド化による売れる商品づくりを実施する。	－	－	－	－	499万円	今年度も継続して障がい福祉サービス事業所と農家をマッチングさせるワンストップ窓口を設置した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き農福連携の啓発とPRを進めていく必要がある。
施策4 医療、介護・福祉の人材確保												
① 保健医療専門職の確保に関する取組												
17	医療従事者修学資金貸与事業(再掲)	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	－	－	－	－	2億7,960万円	理学療法士等修学資金は247人、保健師等修学資金は201人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にある中でも、少子高齢化や医療の高度化による看護職員等の就労の場や役割が拡大している状況にあり、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、引き続き事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

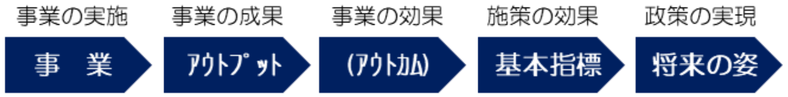
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組												
18	専門医養成支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学が設置した「総合診療医センター」が行う総合診療医の養成にかかる経費や、専門研修基幹施設及び専門研修連携施設の新設に当たって必要な備品購入費等を補助する。	未達成	総合診療医養成のための研修会等開催回数	5 回	6回	847万円	・総合診療医養成支援事業：福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・専門医養成支援事業：1医療機関に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年の医療施設従事医師数は未公表のため達成状況は不明であるが、当該事業による成果により、県内の医師数は増加傾向であるため、事業を継続していく。
19	ふくしま医療人材確保事業	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	－	－	－	－	13億3,324万円	・医療人材確保緊急支援事業：3医療機関に対して補助を実施。 ・浜通り医療体制強化事業：35医療機関に対して補助を実施。 ・双葉地域等公立診療所支援教員増員事業、被災地域医療寄附講座支援事業、地域医療支援教員増員事業、臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業については福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・県外医師招へい事業、過疎地域等医師研修事業は福島県立医科大学に委託。 ・被災地域医療支援事業は国立病院機構本部に対して補助を実施。 ・寄附講座設置支援事業はいわき市と南相馬市と矢吹町に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。
20	”医療の仕事”魅力発信事業	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	－	－	－	－	723万円	・医療職種の魅力発信事業(看護の出前講座)は23校(小学校6、中学校7、高校9、中高一貫1)で実施 ・高校生の1日看護体験は新型コロナウイルス感染症の影響により病院での看護体験は中止としたが、看護職までの道のりや看護職の仕事内容等を紹介するオンラインイベントを実施し、50名が参加。 ・小中学生オンライン医療教室開催事業については、今年度新たに保健師と言語聴覚士を紹介するコンテンツを作成するとともに、R5．1．21(土)に実際に児童生徒と医療従事者が双方向でやりとりができる「医療のしごとオンラインセミナー」を開催。約15名参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、継続的に本事業を実施していく必要がある。
21	医師確保修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	－	－	－	－	6億7,540万円	医師確保修学資金は、331人に貸与。医師研修・研究資金は、4人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

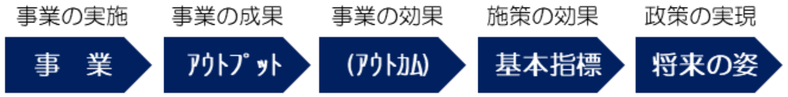
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
22	地域医療支援センター運営事業	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	－	－	－	－	3,939万円	福島県立医科大学に委託し実施。 ・専任コーディネーター1名、会計年度任用職員2名の配置 ・県外から指導医を3名招へい(見込み、県内医療機関で雇用)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 医師の確保・定着のためには地域医療支援センターの機能維持が不可欠であるため、事業を継続していく。
23	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	保健福祉部	暮らし－政策3)医療施設従事医師数(全県)	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	－	－	－	－	－	7，207万円	対象13事業を実施した。 ・産科医等確保支援事業:19件(20,793千円) ・医業承継支援事業:R4年度　2件マッチング成立	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域医療を支える医療従事者の確保・養成、定着に向けた環境改善、地域連携の強化等を図るため、事業の継続が必要である。
③ 介護人材の確保に関する取組												
24	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	保健福祉部	暮らし－政策3)介護職員数	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、介護の職場見学会や仕事説明会など、様々な事業を実施することで、介護に対するイメージアップを図る。	未達成	介護の仕事説明会参加者数	238 人	800人	2,517万円	・福祉・介護の職場体験　14施設81人参加 ・福祉・介護の仕事説明会　7校238人参加 ・福祉・介護の職場見学会　29施設555人参加 ・週休3日制導入支援　4施設	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は、新たに高校生を対象としたキャリア教育や親子を対象とした体験型イベントを実施するなど、イメージアップの取組を強化する。 今後も学生や親世代が持つ介護の職場のイメージと介護の現場で働く職員が感じている実態の乖離をなくすため、事業内容を見直ししながらイメージアップ事業を継続していく。
25	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	保健福祉部	暮らし－政策3)介護職員数	5　輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施し、求職者と施設事業所とのマッチングを行う。	達成	web開催・合同説明会の開催	web開催2回、合同説明会の開催計4回	web開催2回、合同説明会の開催計4回	4,119万円	・出前相談・セミナー 108回開催　899人参加 ・就職フェア等への参加　6回 ・合同就職説明会　4回開催 ・web就職説明会　2回開催　閲覧数5,893件 ・就職説明会　4回開催　216人参加 ・施設・事業所訪問　22か所 ・多様な人材を確保するためのセミナーの開催　89人参加 ・人事労務管理研修　143人参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 求職者と求人者の効果的なマッチングに向け、合同就職説明会等の開催や福祉に関する無料職業紹介所である福祉人材センターを中心に、ハローワークと連携しながらマッチング事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

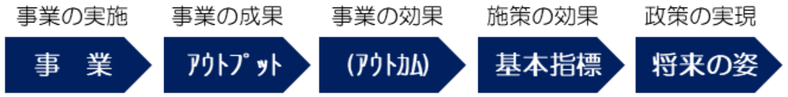
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
26	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	保健福祉部	暮らし－政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、潜在的有資格者の再就職支援、介護に関する入門的研修、外国人留学生への支援などを実施し、介護職員の増加を目指す。	達成	採用を支援した介護助手の採用者数	107 人	100人	4,439万円	・介護に関する入門的研修の実施事業　延べ115名参加 ・外国人介護人材受入環境整備事業　14名採用 ・介護職機能分化モデル事業　107名支援 ・会津地方介護人材確保対策事業　2名補助	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 多様な介護人材の確保に向け、外国人介護人材の受入環境整備や介護助手の導入等介護人材の裾野拡大に取り組むとともに、介護福祉養成施設講師の高校派遣による将来を担う人材育成等介護人材確保事業を継続していく。
27	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	保健福祉部	暮らし－政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、新任介護職員研修、初任者研修などを実施し、介護職員の増加を目指す。	未達成	学生向け介護職員初任者研修修了者数	50 人	70人	264万円	学生向け介護職員初任者研修を県内4ヶ所で実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 介護サービスの質が向上するよう、介護職員初任者研修や新任介護職員研修等人材育成事業を継続していく。
28	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	保健福祉部	暮らし－政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援などの事業を実施し、介護職員の定着を図る。	未達成	キャリアパス制度運用研修参加施設数	30 法人	50法人	1,624万円	・人材定着につながる制度研修等を行い、延べ694人が受講した。 ・新規採用職員等を一堂に集めた福祉・介護職員のつどいへの参加者数109人 ・中堅介護職員を表彰するキラリふくしま介護賞として職員を30人表彰。また、労働環境・処遇改善等について優れた取組を実施する施設として4施設を表彰。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 介護職員がやりがいを持って働くことができるよう、福祉・介護職員のつどいやキラリふくしま介護賞、さらにはキャリアパス制度定着研修等人材定着事業を継続していく。
29	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)ICT導入施設数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	達成	導入施設等の数(累計)	540 施設・事業所	535 施設・事業所	2億4,895万円	R4年度は180の施設・事業所に対して交付決定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、介護職員の業務負担軽減等により、総合計画の基本指標(介護職員数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、補完指標(目標値)も達成している。ロボットやICTの補助をR2年度以降継続して実施していることで、事業所も当該機器の導入計画を立てやすいため、目標値達成に繋がったと考えられる。次年度もロボットやICTの補助は継続して実施したい。ロボットやICT等を有効活用したモデル施設の好事例をR4年度より多く選定し、水平展開に力を入れ、その有効性を広めて導入の拡大に繋げたい。

進行管理調書 取組一覧

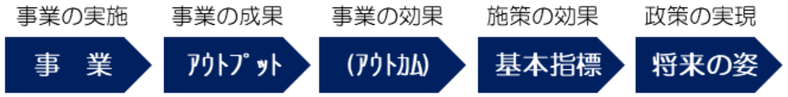
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組												
30	看護職員離職防止・復職支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	－	－	－	－	5,054万円	・新人看護職員研修事業：51病院へ補助。 ・R4年度は看護協会で看護職再就業支援研修会を4回実施し、24名受講した。 ・非常時看護研修を3回＋オンライン1回開催し、68名受講、(非常時等の応援ナース登録名簿に66名登録) ・退職看護職員に対する研修経費補助：1病院へ補助。 ・看護管理者を対象に看護補助者活用推進事業を実施。(看護管理者73名受講) ・看護補助者養成事業の実施(3日間×県内5方部で開催。R5．1～2月実施) ※受講者は医療機関に紹介予定。 ・潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、平時及び、災害発生時等の非常時における人材の確保・定着・質の向上・働き方改革を相乗的に支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要不可欠である。
31	復興を担う看護職人材育成支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	－	－	－	－	2億6,091万円	・浜通り看護職員確保支援事業：34医療機関に対して補助を実施。 ・看護職員ふるさと就職促進等事業：6医療機関に対して補助を実施。 ・認定看護師等養成事業：27医療機関に対して補助を実施。 (認定看護師等35名・NST専門療法士等10名・アドバンス助産師63名・新生児蘇生法インストラクター4名) ・看護職ナビポータルサイト運営業務：浜通り地域の病院情報を定期的に発信。(県内病院ナース等インタビュー13回掲載・ナースセンター、県医師会と連携した看護職養成所募集情報等の掲載・南相馬病院発信(南相馬で働きませんか)のコーナー設置) ・医療機関における看護力向上支援事業：5施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 ・専門看護人材養成・派遣事業：4施設に対して、認定看護師の派遣を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職員の育成・確保・定着のために当該事業の継続が不可欠である。
32	看護教育体制強化支援事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するために、実習指導教員の配置や研究活動に係る経費を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	－	－	－	－	2,152万円	9医療機関に補助を実施し、実習指導教員人件費　14名の配置につながった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護教員を養成するために、本事業を実施していく必要がある。
33	病院内保育所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	－	－	－	－	8,895万円	23施設に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、子どもを持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進するため、本事業を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
34	在宅ケア推進事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	－	－	－	－	2,162万円	・特定行為研修推進事業：21医療機関に対し補助を実施し、39名が特定行為研修を受講。 ・がん看護研修事業：研修会を1回開催し、100名が研修を受講。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域包括ケアの充実が図られ、県民か質の高い看護を受けられるよう、引き続き本事業を通じて、在宅医療に関わる質の高い看護師の育成を図っていく。
35	医療従事者修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	－	－	－	－	2億7,960万円	理学療法士等修学資金は247人、保健師等修学資金は201人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
36	ナースセンター事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図る。	－	－	－	－	4,066万円	医療機関への訪問(求人の掘り起し)と、巡回相談会実施回数を増やすことによりへの積極的に求人施設と求職者のマッチングを支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職員の確保、看護職の再就業及び看護職の潜在化防止を継続して取り組む必要がある。
37	看護教員・実習指導者養成講習会	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	－	－	－	－	1,845万円	専任教員養成講習会を開催し、29名が修了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 専任教員養成ニーズに対応するため、次年度は内容を教員養成講習会にして開催予定である。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
38	看護師等養成所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし－政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	－	－	－	－	2億6,439万円	14施設(16学科)に対して補助を実施。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護師等養成所の運営の充実強化のため、引き続き本事業を実施していく。
施策5 感染症予防の体制強化												
① 感染症対策に関する取組												
39	感染症専門人材養成等事業	保健福祉部	暮らし－政策3)認定看護師(感染管理)数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	達成	R4～R5:感染管理認定看護師養成課程受講等に関する補助件数 R6:県内養成課程受講者数	6 件	5件	4,265万円	・資格取得のための経費補助実績 6件 ・感染管理認定看護師がいない医療機関等への感染管理認定看護師派遣による技術支援等 5箇所 ・県内養成課程に向けた課題・諸条件を整理する委員会を設置し、3回議論。 R4.7月に公募にて養成課程の運営等を担う、事業者を選定し、教育体制の整備等を進めた。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、県外養成課程受講料等の補助を行った者が今後資格を取得し、認定看護師が増加する見込みである。また、R5年度から県内養成課程が開講することにより、認定看護師を確保していく計画であり、R7年度には目標を達成できる見込みである。 地域における感染対策の取組が特定の病院に集中することがないよう、県内全域で認定看護師を早期に養成し、感染症リスクに対応していく必要がある。
② 結核対策に関する取組												
40	結核患者管理費他	保健福祉部	暮らし－政策3)結核罹患率(人口10万対)		結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	未達成	結核罹患率(人口10万対)	6 人	7人	245万円	R3年度時点で結核罹患率の目標値を達成できている。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者に対し接触者健康診断等を実施することで、感染症のまん延防止につながっており、結核罹患率の目標値を達成することができている。結核患者の早期発見・早期治療、及び感染症のまん延防止のため今後も事業を継続していく必要がある。
③ 新型感染症対策に関する取組												
41	感染症予防対策事業	保健福祉部			新型インフルエンザ患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型インフルエンザ対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う。	－				2,291万円	当初想定より補助額が低くなっているが、新型インフルエンザ対策に係る機器等が対象医療機関に配備され、新型インフルエンザに対応する体制が強化された。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 新型インフルエンザ等対策のための補助を行うことにより、新型インフルエンザを含む新興感染症が発生した際の体制を強化できるため、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

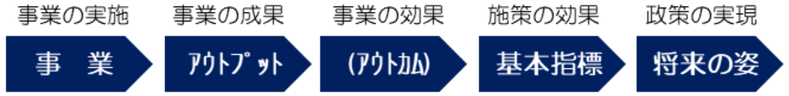
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
42	飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	保健福祉部	暮らし－政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	感染防止対策ガイドラインを遵守することが現地調査で確認された飲食店等を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」制度を継続して運用する	－				1億1,056万円	R5. 3月末時点で、7,196店舗を認定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (役割終了) 新型感染症法上の位置づけが見直されることに伴い、飲食店の第三者認証制度が廃止となるため。
暮らし－政策4 環境と調和・共生する県づくり												
施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全												
① 景観形成活動に関する取組												
1	景観形成総合対策事業	生活環境部	暮らし－政策4)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣と共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)		市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	未達成	景観アドバイザーの派遣実績	0 人	2人	－	景観アドバイザーの派遣実績はなかったが、活用に関する啓発活動を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度については、当初見込んでいた自治体の事業進捗等の影響も有り、景観アドバイザーについての派遣実施がなく、基本指標にプラスの影響を与えられなかった。R5年度は、自治体との情報共有を図りながら景観アドバイザーの活用を推進するとともに、引き続き活用について啓発活動を行っていく。
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組												
2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)自然体験学習等参加者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中で行う、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	未達成	尾瀬での環境学習を行う児童・生徒数	690 人	700人	1,639万円	県内の児童、生徒を対象に、尾瀬での環境学習に要する経費の助成等を行った。17校690名参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。次年度以降も、参加を希望する学校が見込まれるため、引き続き事業を継続していく。
3	ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)自然公園の利用者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	達成	自然体験ツアー等開催数	12 件	10件	6,891万円	国立・国定公園での自然体験ツアーを12件実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、自然体験ツアー等開催数が目標値を達成したが、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により利用者数が落ち込んだと考えられる。 自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	自然公園の魅力を活かした風評払拭強化事業	生活環境部	暮らし－政策4)自然公園の利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	更なる風評払拭のため、本県において優れた自然景観を有する国立・国定公園等の魅力的なコンテンツ(四季の景観、アクティビティ、歴史文化、食、温泉 等)を題材として、ターゲット層やテーマに沿った動画の作成を拡大し配信する。	－	―	―	―	1,286万円	―	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 作成した動画を、イベントや貸し出し等に活用していく。
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組												
5	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	生活環境部	暮らし－政策4)猪苗代湖のCOD値	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	達成	クリーンアクション参加者数	459 名	400名	4,019万円	・刈取船(県所有)による水生植物(ヒシ)回収面積(R4)　14.3ha ・クリーンアクション(春・秋)参加者数(R4)　459名。なお、秋のクリーンアクションでは新たな取組として地元の水環境保全団体の活動内容の一部(漂着水草回収)を取り入れた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、クリーンアクション参加者数が目標値を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。更なる水質改善を目指し、下記の取組を実施していく。 ・水生植物刈取船の運用については今年度と同様に実施する。 ・湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、委託と直営の割合を見直すなどして、予算規模としては縮小するが、新型感染症対策を講じた上で、今年度と同様に実施する。 ・湖岸の水生植物回収については、環境省のモデル事業を活用し、効率化のための回収方法等を検討しながら実施する。
6	浄化槽整備事業	生活環境部	暮らし－政策4)汚水処理人口普及率	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	1　浄化槽設置整備事業 市町村が浄化槽の設置者に対し、その設置に要する費用を助成する場合、その助成費用の一部を補助する(新築及び更地にしての改築に係るものを除く住宅用途の建築物に接続する浄化槽が対象)。また、設置に要する費用とは別に、撤去費補助及び宅内配管工事費補助(単独処理浄化槽からの転換に係るものに限る)を行う。 2　公共浄化槽等整備推進支援事業 市町村が自ら設置主体となり浄化槽の整備を実施する場合、その事業の費用の一部を補助する。また、設置に要する費用とは別に、宅内配管工事費の補助(単独処理浄化槽からの転換に係るものに限る)を行う。	－	汚染処理人口普及率	85.3 (令和4　年3月　末)　%	―	1億1,257万円	41市町村に対して支援を実施する。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 次年度についても継続して取り組みが必要。 汲み取りから合併浄化槽への転換に伴う宅内配管補助を追加、単独処理浄化槽の撤去費補助額増額、豪雪地帯又は特別豪雪地帯において浄化槽本体の補助基準額を増額する。R4年度に本事業を活用して単独処理浄化槽や汲取り槽からの合併処理浄化槽への転換が進められ、715基の合併処理浄化槽が設置されたことにより、汚水処理人口普及率が上昇した。依然として単独処理浄化槽の割合が高いことから、R5年度以降も取り組む必要がある。
施策2　暮らしにおける地域温暖化対策の推進												
① 県民総ぐるみの地域温暖化対策に関する取組												
7	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	137 件	100件	1億1,465万円	・地球にやさしい“ふくしま”県民会議　開催(6/15) ・環境イベント(「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」)開催(10/13～10/15)　延べ6,512名来場 ・福島県カーボンニュートラルロードマップパンフレット全戸配布　約70万部 ・ZEH導入推進事業補助金　5件 ・EV導入推進事業補助金　137件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業　1,767事業所、336校 ・みんなでエコチャレンジ事業　2,933世帯 ・うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成研修会　3回開催(9/16、10/21、11/11)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。 ●市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。 ●県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。 ●運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。 ●民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	オールふくしまECO推進プロジェクト	生活環境部	暮らし－政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	スマートフォン用アプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。 特に、ごみの減量化につなげるために、3Rの取組を進める。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	11,846 DL	30,000DL	2,540万円	・環境アプリについて、環境に関する取組についての投稿を促すため、新たに投稿についてのランキング機能を実装した。 ・県民参加型でのごみ減量の意識高揚のため、ごみ減量化に関するアイデアコンテストを実施し、啓発を図った。 ・脱プラスチックを促進するため、プラスチック製品依存度の高い業態に対して脱プラスチック製品を使用する実証事業を行った。 ・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンを展開したが、結果としてR4年度末時点でアプリ累計ダウンロード数は、アウトプット指標値30,000の4割程度(11,846)であった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合が目標を3.2%ポイント上回り、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度事業ではアプリダウンロード数実績がアウトプット指標値の4割程度であるが、ダウンロード数は着実に増加しているため、引き続きR5年度事業ではアプリの周知に重点をおいて実施する。排出量がマイナスとなり事業の効果があった市がある一方、プラスとなっている市があり、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしている現状である。R5年度事業では、広くごみ減量化の実践について啓発を促し、自分事として定着を促す必要がある。
9	地域まるごと脱炭素化推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	本県独自の視点を盛り込んだ地域まるごと省エネ計画の策定に取り組む市町村を支援するとともに、省エネルギー対策に取り組む民間事業者や家庭における省エネ対策を支援し、県民、事業者、市町村等あらゆる主体が一体となった省エネルギーの推進を図る。	未達成	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定済市町村	25 市町村	40市町村	4,078万円	・市町村向け計画策定に関する研修会 3回開催 ・市町村向け公共施設への照明のLED化補助 2件(川俣町、西会津町) ・事業者向け省エネ対策に関する省エネ設備への更新支援 43件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村実行計画(区域施策編)策定市町村はR3年度末から6市町村増加した。 ふくしまカーボンニュートラル実現会議に設ける市町村部会において計画策定について研修会等を実施予定である。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組												
10	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	土木部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した断熱改修住宅数(H28からの累計)	606 戸	603戸	1億413万円	R4年度実績:交付決定88件、累計606件(R5. 3月末) ※R3年度実績:95件、累計518件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、既存住宅の省エネルギー化によるCO_2排出量削減を促進する効果が出ており、引き続き事業を継続していく。
11	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	土木部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県産木材及び地元工務店を活用して住宅を建築した建築主に対し、県産木材の使用量に応じて、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	未達成	補助を活用した木造住宅建築数(H28以降の累計)	1,155 戸	1,187戸	5,297万円	R4年度実績:交付決定160件、累計1,155件(H28以降の累計) ※R3年度実績:148件、累計995件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、木造住宅の建築及び県産木材使用による炭素貯蔵量増加の効果が出ている。森林認証材の使用を促すため関係機関と連携し周知していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

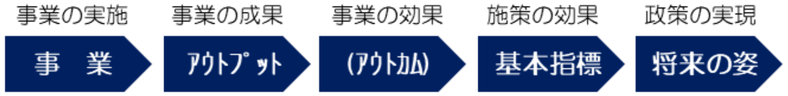
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組												
12	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(再掲)	生活環境部	暮らし－政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	137 件	100件	1億1,465万円	・地球にやさしい“ふくしま”県民会議 開催(6/15) ・環境イベント(「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」)開催(10/13～10/15) 延べ6,512名来場 ・福島県カーボンニュートラルロードマップパンフレット全戸配布 約70万部 ・ZEH導入推進事業補助金 5件 ・EV導入推進事業補助金 137件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 1,767事業所、336校 ・みんなでエコチャレンジ事業 2,933世帯 ・うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成研修会 3回開催(9/16、10/21、11/11)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。 ●市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。 ●県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。 ●運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。 ●民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。
施策3 環境にやさしい循環型社会づくり												
① ごみの減量化・再資源化に関する取組												
13	ごみ減量推進プロジェクト	生活環境部	暮らし－政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。 R3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。	達成	県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数	6 市町村	6市町村	1,184万円	3町村を対象に生ごみ処理機(堆肥型・消滅型)を設置し、生ごみを減量化するモデル事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、アウトプット指標は達成されたが、R3の1人1日当たりのゴミ排出量は全国ワースト2位となるなど、基本指標に十分な影響は与えられなかった。これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続していく。
14	食品ロス削減推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県が進める食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店等を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、希望する協力店に持ち帰り容器を配布し、取組を支援する。また、認定した飲食店等の取組をホームページや雑誌等で紹介し、県民に対する普及・啓発も行う。 県職員を対象にフードドライブを実施し、県社会福祉協議会へ提供する。	－	―	―	―	292万円	ハーフサイズのドギーバッグを作成し、協力店に配布した。 県職員を対象にフードドライブを実施し、県社会福祉協議会へ提供した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標であるリサイクル率の上昇が見られ、プラスの影響を与えたが、目標を達成できるだけの十分な影響は与えられなかった。事業の周知を強化するため新たに商工団体等と連携した広報を実施していく。

進行管理調書 取組一覧

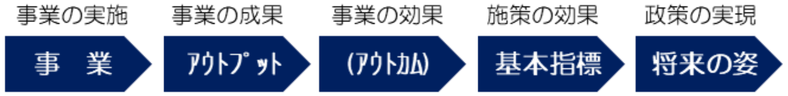
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組												
15	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	生活環境部	暮らし－政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	排出事業者等への排出抑制、再生利用に関する周知啓発を行うとともに、再生利用施設の整備支援などの取組を進める。	未達成	補助件数	1 件	5件	2,056万円	産業廃棄物の再生利用等を行うための施設整備の事業1件当たり、2,000万円の補助を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標に紐付くアウトプット指標である採択件数の達成には至っていないが、R3年度の産業廃棄物排出量は目標を達成している。一方、R3年度における再生利用率は目標に達していないことから、再生利用拡大に向けた本事業の継続的な取組が重要である。
16	産業廃棄物処理業総合支援事業	生活環境部	暮らし－政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援する。 排出事業者や処理業者を対象とする研修会等を行う。	達成	研修会の開催	15 回	15回	1,163万円	産業廃棄物処理施設に対する理解促進を目的として、施設の見学等のために必要な経費や、処理業者等の研修を行うための経費について支援を行った。 排出事業者や処理業者を対象とする研修会を行った。 廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者等への排出抑制、再生利用に関する周知啓発を行うとともに、処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ アウトプット指標である研修会の開催回数については目標値を達成し、 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理を推進し、排出量の削減や再生利用率の向上に繋げるため、排出事業者や処理業者を対象とした事業を行い、事業者の意識向上を図っていく。
17	不法投棄防止総合対策事業	生活環境部	暮らし－政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	未達成	産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール	3,114 日	3,276日	9,649万円	いわきを除く6地方振興局に産業廃棄物適正処理指導員を配置して現地調査や不法投棄行為者等への指導を実施したほか、産業廃棄物不法投棄監視員及び民間警備会社委託による監視活動を実施した。 関係機関との連携によりスカイパトロール(4回)、路上車両指導検査(6回)を実施した。 不法投棄防止強調月間(6月・9月)を設定し、当該月間を中心に、ラジオ、新聞、パンフレット及びウェブサイトで県民に不法投棄防止の周知をするとともに、啓発資材を配布した。 住民団体が行う地区内不法投棄物の撤去、不法投棄防止活動の支援(1件)を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の進展により不法投棄の拡大が抑止されているため、当面は引き続き事業を行っていく必要がある。
③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組												
18	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	生活環境部	暮らし－政策4)日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	幼稚園や学校等を対象に、地球温暖化による影響や対策に関する講義や、エコ活動に関するイベントを行うことにより、子どもの成長に応じた環境保全に関する意識の醸成及び子どもを通した家庭や地域における省資源・省エネルギーの理解促進につなげ、もって暮らしにおける地球温暖化対策を推進する。	達成	環境活動スタート事業の派遣学校数	15 校	7校	762万円	○ エコ七夕事業 県内の幼稚園、保育園、こども園の合計103園でエコに関する願い事を考える七夕イベントの開催を支援するとともに、1園を県庁に招待し、知事出席の下、「エコ七夕in県庁」を実施した。※103園うち20園へ「森の案内人」を派遣した。 ○ ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト 小・中・高校生を対象に「地球にやさしい生活」をテーマにイラストととメッセージで表現した作品を募集し、3,005件の応募があった。 ○ 環境活動スタート事業 15校(小学校2, 中学校3、高校1, 特別支援1)に対し、地球温暖化によって起きる環境変化などに関しての専門家等による講演を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地球温暖化対策は一過性で終わることなく、継続した取組が必要であることから、全体を通して事業内容を見直しながら、県民の取組期間(応募期間)を長くとるほか、応募件数を増やすなどして取組の機会を多く創出していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	地球にやさしい消費推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	スーパー等と連携した事業者の取組モデルの構築、学生との協働プロジェクトによる情報発信等、「福島県環境アプリ」と連携した取組等を実施することにより、消費者と事業者に対する啓発・実践促進を図る。	達成	実証実験店舗でのアンケートにおける「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合	57.7 %	50.0%	1,393万円	実証店舗2店舗において、エシカル消費の啓発コーナーの設置及び週末の参加型イベントの実施や大学生と協働で作成した啓発ポスターの掲示等を実施し、食品ロス削減につながるエシカル消費の周知を行った。週末イベントの際に消費者にアンケートを実施し、食品ロス削減の取組をしている人の割合が57.7%であった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合は、目標値を上回り、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、エシカル消費の認知度を高めるため、下記の取組を実施していく。 ・実証店舗を20店舗程度とし、県内3方部(浜・中・会津)で実施するなど拡大して認知の機会を増やす。 ・高校生と連携し、エシカルな商品開発をするほか、エシカル消費の啓発につながる動画やロゴマークを制作する。 ・県と包括連携協定を締結しているスーパーやコンビニ等に「てまえどり」レールPOPを掲示してもらい、すぐに食べる食品の購入時には陳列棚の手前から取ってもらうよう促すことで食品の廃棄を減らす。
20	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	生活環境部	暮らし－政策4)日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	マイボトル・マイカップの取組を推進し、事業所と連携したプラスチックごみ削減のキャンペーンを展開するとともに、マイボトル・マイカップ活用をさらに推進するため、県民の環境への負荷を低減する意識の向上を図る。	－	マイボトル・マイカップ推進キャンペーン協力事業者数	54 事業者	－	209万円	地域の小売店舗内での啓発活動等や地域情報誌による情報発信を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R3年度は、情報誌広告により加入事業者が増えた為、R4年度は、掲載回数を増やし啓発を行った。しかし、掲載2回目以降、期待していた効果が得られたとは言えなかったため、掲載回数を年1回に減らした。掲載の効果を改めて確認し、関係団体へのアプローチを行うこととしたい。
④ 環境と共生する農業に関する取組												
21	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部	暮らし－政策4)有機農業等の取組	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	未達成	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	1 団体	30団体	3,300万円	農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発を目的としたセミナー等を実施した。4件(伊達、須賀川、会津、いわき)。コンテスト及び交流大会を開催して県内の環境保全型農業の優れた取組を表彰した。耕種農家と畜産農家が堆肥と稲わらの循環利用のため地域のモデルとなる耕畜連携の取組を支援した。1件(石川町)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
施策4 野生動植物との共生												
① 生物多様性の保全に関する取組												
22	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生活環境部	暮らし－政策4)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	達成	生物多様性保護サポーター研修人数	28 人	15人	681万円	生物多様性保護サポーターの研修を行った。 生物多様性推進計画を策定した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性保護サポーター研修については、28人が参加し、目標を上回った。 引き続き、各種調査や活動主体への補助等を実施しながら、生物多様性保全に資する取組を推進していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

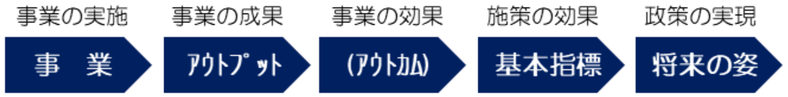
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組												
23	鳥獣被害対策強化事業	生活環境部	暮らし－政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	未達成	狩猟マイスター養成事業参加者数	14 人	16人	2億8,107万円	地域づくり事業(7地区)、生息状況調査、イノシシ直接捕獲(4,249頭)、狩猟マイスター養成事業(14名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マイスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組												
24	避難地域鳥獣被害対策事業	生活環境部	暮らし－政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	達成	支援市町村数	12 市町村	12市町村	1億9,073万円	避難12市町村鳥獣被害対策会議の開催、避難地域鳥獣対策支援員の設置(6名)、鳥獣被害対策のための研修会開催(3回)、河川刈り払いの実施(請戸川、富岡川)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。捕獲をはじめとした総合的な対策を推進していく。
25	鳥獣被害対策強化事業(再掲)	生活環境部	暮らし－政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	未達成	狩猟マイスター養成事業参加者数	14 人	16人	2億8,107万円	地域づくり事業(7地区)、生息状況調査、イノシシ直接捕獲(4,249頭)、狩猟マイスター養成事業(14名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マイスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。
26	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	生活環境部	暮らし－政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故による野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査していく。	未達成	モニタリング件数	193 件	402件	687万円	193検体(うち54検体で基準値超過)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村や猟友会と連携しながら、モニタリングの件数を確保し、県民に正確な情報を発信していく。

進行管理調書 取組一覧

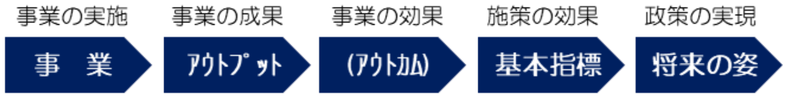
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	野生動物環境被害対策推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	未達成	イノシシ捕獲補助件数	1,169 件	5,000件	1,641万円	狩猟によるイノシシ捕獲に対して、補助を行った。 イノシシ捕獲補助件数　1,169件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。イノシシ捕獲補助件数については、豚熱の影響でイノシシの個体数が減少していること等により、目標値に至らなかった。イノシシは繁殖力が高く、個体数が増加することを想定して、引き続き捕獲圧を維持していく必要がある。
暮らし－政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展												
施策1　過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成												
①　集落の活力づくりに関する取組												
1	中山間地域等直接支払事業	農林水産部	暮らし－政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	中山間地域等における遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積(7-2-11と合せて設定)	73,193 ha	72,240ha	14億 4,111万円	協定農用地15,281haに対して交付金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 　総合計画指標のR12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的な支援する必要がある。
2	多面的機能支払事業	農林水産部	暮らし－政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積(7-2-10と合せて設定)	73,193 ha	72,240ha	24億 7,806万円	活動取組面積　67,526ha	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 　総合計画指標のR12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的な支援する必要がある。
3	大学生と集落の協働による地域活性化事業	企画調整部	暮らし－政策5)新たに大学生と活性化に取り組む集落数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。 　地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	達成	大学生と集落の交流人数	1,815 人	1,650人	1,024万円	24グループ259人が活動した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標「新たに大学生と活性化に取り組む集落数」にプラスの影響を与えた。今後も、集落の活力維持に向けて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組を継続的に支援していくとともに、関係人口創出につなげていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 人の流れづくりに関する取組												
4	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部	暮らし－政策5)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	只見川電源流域振興協議会及び奥会津7町村に対して、「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を行う費用の一部を補助(上限2億円/年)することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立(地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など)を目指す。なお、財源は電源立地交付金。	達成	支援団体数	5 団体	5団体	1億 9,906万円	ソフト事業:計画どおり実施(只見川電源流域振興協議会) ハード事業:道の駅駐車場整備事業(工事:三島町)、会津地鶏食鳥処理場機能強化事業(設計:三島町)、中丸城跡登山道整備事業(設計:金山町)、奥会津昭和の森キャンプ場等改修事業(工事:昭和村)、会津高原スキー場施設整備事業(購入:南会津町)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」にプラスの影響を与えたと考える。奥会津は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要である。
5	市町村復興・地域づくり推進事業(再掲)	企画調整部	暮らし－政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	達成	復興支援専門員の設置数	4 名	4名	4,637万円	・復興支援員・地域おこし協力隊等向け研修の実施(計4回、105名) 新規着任者向けオリエンテーション(5月)、3方部別活動支援研修 計3回(11月、12月) ・市町村担当者向け研修会の実施(計4回、168名) 新規着任者向けオリエンテーション(6月、7月、9月、10月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援を行うことで、基本指標にプラスの影響を与えた。 本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要がある。
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組												
6	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	未達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	16 団体	20団体	1,899万円	・県内2箇所で公演を実施:参加16団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標(目標値)の達成には至らなかったが、基本指標にプラスの影響を与えると考えられる。R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。
施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保												
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組												
7	広葉樹林再生事業	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	未達成	広葉樹林伐採面積	124 ha	156ha	6億 1,328万円	17事業主体において広葉樹林伐採、放射性物質濃度調査等を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を促進していく。

進行管理調書 取組一覧

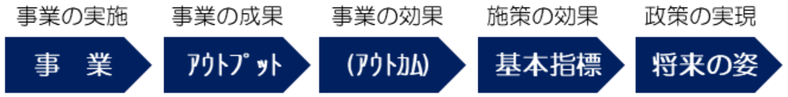
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組												
8	特定地域づくり推進事業	企画調整部	暮らし－政策5)特定地域づくり事業協同組合の認定数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。 また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内(最大60万円)の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。	達成	特定地域づくり事業協同組合の認定数	4 団体	3団体	66万円	組合認定数:4団体(R4年度認定:3団体)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えられた。会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、R5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。
③ 観光関連産業の振興に関する取組												
9	ワーケーションを活用した観光支援事業(再掲)	観光交流局	しごと－政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	達成	モデル地域整備	3 箇所	3箇所	2,882万円	モデルエリアに対する各種支援(3エリア)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。自走化するため事業終了。
④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組												
10	企業誘致の取組	商工労働部	しごと－政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	きれいな水や空気、豊かな農林水産資源を始め、ICTやロボット開発等、新たな技術への取組など、地域の強みをいかした企業誘致を進める。	－	－	－	－	-	－	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新増設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。
施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備												
① 地域医療の確保に関する取組												
11	遠隔医療設備整備事業	保健福祉部	暮らし－政策 3)ICT導入施設数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	遠隔医療充実のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	達成	補助件数	4 件	3件	270万円	補助件数 4件 在宅患者用遠隔診断装置 4件 遠隔画像診断装置 0件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費補助の実績は、目標値3件を超える4件であった。引き続き、活用意向調査を実施の上、機器整備の必要性を考慮し、希望する医療機関に対し補助を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
	② 生活交通の確保に関する取組											
12	市町村生活交通対策のための補助(旧:市町村生活交通のための補助)	生活環境部	暮らし－政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	達成	系統数	834 系統	現状維持を目指す	1億7,921万円	市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。
	③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組											
13	過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業	土木部	暮らし－政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	達成	暮らし－政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	29.0 %	29.0%	7億2,101万円	旅人勿来線(宝坂工区)などで、一部幅員狭小区間の解消を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一部幅員狭小区間を解消し、基本指標(目標値)も達成しているため。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
暮らし－政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり												
施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進												
① 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに関する取組												
1	まちなか賑わい創業促進事業	商工労働部	暮らし－政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	リノベーション人材育成事業の参加者数(累計)	52(R4年度の参加者数は12人) 人	40人	452万円	人材育成事業:12名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:8団体17回派遣(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベージョンまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

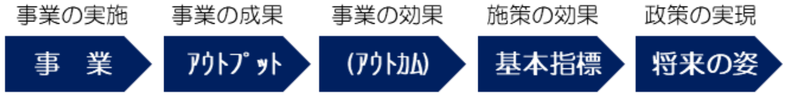
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組												
2	まちなか賑わい創業促進事業(再掲)	商工労働部	暮らし－政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	リノベーション人材育成事業の参加者数(累計)	52 (R4年度の参加者数は12人)	40人	452万円	人材育成事業:12名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:8団体17回派遣(R5.3月末現在)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベーションまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。
3	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	観光交流局	暮らし－政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	域外来訪者向けの浜通り15市町村を対象とした電子決裁ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	未達成	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費額	3,304 百万円	3,333百万円	8億7,237万円	合計4回の電子決済ポイント還元キャンペーンを実施し、決済総額は約33億円となった。また、誘客コンテンツ開発については、新規で6事業者を採択した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度の実施により、期間中電子決済額が約33億円となった。その中で15市町村外からの決済額は約8億円となり、浜通り等地域の来訪促進・消費拡大に寄与するなど、基本指標にプラスの影響を与えた。公共交通機関や地元イベント等との連携により、域外来訪者への周知を強化していく。
③ 都市の緑化に関する取組												
4	都市公園整備事業	土木部	暮らし－政策6)一人あたりの都市公園面積		都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する	達成	一人あたりの都市公園面積(R3年度)	14.8 ㎡/人	14.4㎡/人	9億5,876万円	福島県内の都市公園の整備を進めた。 (11.8ha(R3))	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策2　住民が主役となる地域づくり												
①　NPOによる地域課題解決に関する取組												
5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	未達成	マッチング会に参加したNPO団体及び企業の数	NPO: 18 団体 企業: 21 社	NPO: 27団体 企業: 24社	9,815万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助金) 22団体に交付決定済み(86,123千円) ○ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会 新型感染症感染拡大の状況を踏まえ、対面とオンラインのハイブリッド形式で3回実施 ○NPO、企業等との連携・協力事業 ・マッチング会(NPO等と企業のマッチング会) 11/15　会津若松会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社) 11/17　郡山会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社) 11/22　いわき会場(参加NPO等 4団体、参加企業 4社) 11/25　福島会場(参加NPO等 6団体、参加企業 7社) ※各会場に各地方振興局の職員も参加 ・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング会) 1/17に富岡町で開催(参加NPO等17団体、参加市町村 9市町村)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 復興支援、風評払拭等の取組を実施するNPO団体等22団体へ補助金を交付し、取組を支援するなど、協働事業の創出を進め、基本指標へプラスの影響を与えた。今後、処理水放出による新たな風評被害の発生など、影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり継続的に支援していく必要がある。
6	重点施策推進加速化事業	企画調整部	暮らし－政策6)地域のDXによる新しい価値の創出数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	各地方振興局が、全庁的に横串を刺して取り組むべき課題に対して、地域の特色を最大限に生かした取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら地域力の向上を図り、課題解決に取り組む。	達成	各振興局において設定した事業数	14 事業	10事業	9億 565万円	特別枠事業として県北・県南・会津、南会津、いわき地方振興局の5事業事業を採択、一般枠事業として7地方振興局9事業の各事業を採択して、各地方振興局において各取組を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 振興局が部局連携テーマに対して、地域の特色を最大限いかし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高め、地域力の向上を図りながら課題解決に取り組む。事業採択時の審査の視点において本庁事業との相乗効果についても重視していく(配点を高める)。
②　住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組												
7	安全で安心な県づくり促進事業	危機管理部	暮らし－政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3　安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」で分類される9分野に関する活動において、共助のモデルとなる先進的な取組や横断的な取組について地域団体等からのモデル創出に向けた取組を促進すると共に、より実践的、効果的なモデル事例創出のため、当該分野に知見を有する大学、NPO等に当該取組への支援業務を委託により行うもの。 また、その事例を発信、共有化により共助活動の活性化を図る。	達成	モデルケース創出数	2 団体	2団体	104万円	伊達市及び三春町において、モデル地区を指定し、それぞれ福島大学、郡山女子大学に地区防災計画の策定支援を委託し、策定に向けたワークショップ等の取組を実施した。なお、当該地区に居住する住民への計画内容の説明と他地区への計画策定の促進のための報告会を開催し、同市町内での横展開を行った。 【伊達市】 R4.9.29　地区住民との事前打ち合わせ R4.10.16　ワークショップ(平時、災害時の体制等聞き取り)、まち歩き R4.11.1　ワークショップ(まち歩きを踏まえた防災の課題、対応調査) R4.12.5　ワークショップ(前回の続き防災の課題、対応調査など) R5.1.22　ワークショップ(計画の最終調整) R5.3.31　事業完了(計画完成) 【三春町】 R4.10.26　大学、町との事前打ち合わせ R4.10.31　地区住民との事前打合せ R4.11.26　まち歩き R4.12.15　ワークショップ(まち歩きを踏まえた防災の課題、対応調査) R5.2.7　ワークショップ(計画内容について検討) R5.2.28　ワークショップ(計画を最終調整) R5.3.22　事業完了(計画完成)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域防災計画の作成を通じて、地区住民に対して地域活動への参加を促したためである。 当該事業の有効性を踏まえ、今後2カ年で早急に未策定市町村に1つ以上の地区防災計画を策定してもらうよう事業内容を見直し、R5年度は委託の方法を取らず、大学教授や防災士等の支援を受けて策定を促すこととしている。 支援する際に策定が進まない要因として挙げられる3つの課題に対して、R5年度は下記のとおり対応していく。 ①市町村職員及び地区住民の地区防災計画の作成手順に関する知識が乏しいこと →R4年度に作成した地区防災計画策定までの手順・取組内容等をまとめた動画を活用し、市町村職員等の知識を深める。 ②市町村職員及び地区住民が計画策定に関する実践方法がわからない。 →大学教授や防災士を活用し、実践方法を習得してもらう。 ③市町村職員及び地域住民におけるマンパワーの不足 →防災士を活用し、自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、民生委員や消防団との連携によりマンパワーの不足を補う。 計画策定時に市町村職員も入ってもらい、知識等を習得してもらうことにより、策定後の更新・維持について市町村が住民のフォローアップを出来るようにするとともに、他地区においても横展開してもらう。

進行管理調書 取組一覧

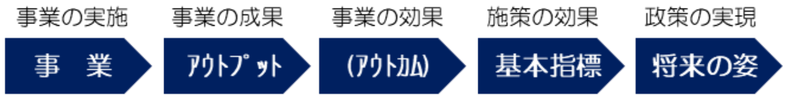
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	地域創生総合支援事業	企画調整部	暮らし－政策6)地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。	未達成	採択件数	2,683 件	2,687件	7億1,927万円	・サポート事業 222件の事業を採択し、補助金526,827,374円を交付。 ・県戦略事業 各地方振興局において、地域経営事業や過疎・中山間地域振興事業等を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R4において、地域の実情に応じたサポート事業を224件採択し、地域づくりを推進しており、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する必要がある。
③ NPOの運営基盤支援に関する取組												
9	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らし－政策6)NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	未達成	マッチング会に参加したNPO団体及び企業の数	NPO:18 団体 企業:21 社	NPO:27団体 企業:24社	9,815万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助金) 22団体に交付決定済み(86,123千円) ○ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会 新型感染症感染拡大の状況を踏まえ、対面とオンラインのハイブリッド形式で3回実施 ○NPO、企業等との連携・協力事業 ・マッチング会(NPO等と企業のマッチング会) 11/15 会津若松会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社) 11/17 郡山会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社) 11/22 いわき会場(参加NPO等 4団体、参加企業 4社) 11/25 福島会場(参加NPO等 6団体、参加企業 7社) ※各会場に各地方振興局の職員も参加 ・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング会) 1/17に富岡町で開催(参加NPO等17団体、参加市町村 9市町村)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり継続的に支援していく必要性がある。
施策3 効果的・効率的な行政の推進												
① 市町村への支援などに関する取組												
10	市町村への支援などに関する取組	総務部			イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	－	－	－	－	-	市町村支援プログラムによる支援や、調査、研修、情報提供等を行い、様々な課題の解決に取り組む市町村を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
②　地方分権の推進に関する取組												
11	市町村への権限移譲の取組	総務部	暮らし－政策6)市町村への移譲権限数		市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	未達成	市町村への移譲権限数	1,765 件	1,775件	1億3,853万円の内数	オーダーメイド権限移譲につき、市町村への希望照会や移譲のための調整、協議を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該取組は、アウトプット指標が目標値に近い数値で推移したものの達成されず、補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
③　地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組												
12	デジタル変革(DX)推進事業	企画調整部	暮らし－政策6)スマートシティに取り組む市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイド対策など以下の事業を実施する。 ・県及び市町村がDXを推進するための基本設計を策定 ・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案 ・デジタル技術を活用して住民サービスの向上等を図る市町村を、財政的に支援 ・会津大学と連携し、地域のDXやデジタルデバイド対策に取り組む ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施 ・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村と連携して実施 ・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施	達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり)	19 件	19件	1億1,679万円 1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業:3,500万円 2. ICTアドバイザー市町村派遣事業:2,869万円 3. ICT推進市町村支援事業:2,769万円 4. 市町村DX推進トップセミナー事業:116万円 5. 情報リテラシー向上事業:649万円 6. マイナンバーカード普及活用促進事業:936万円 7. 多様な広域連携促進事業:843万円	1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業 本県におけるスマートシティ推進のための基本設計を構築した。 2. ICTアドバイザー市町村派遣事業 要望のあった19市町村全てアドバイザーを派遣し、年度内に支援を完了した。 3. ICT推進市町村支援事業 補助目標10件、交付決定24件。 4. 市町村DX推進トップセミナー事業 市町村長、副市長村長、市町村議会議員を対象にオンラインによるトップセミナーを2回実施、のべ329名が参加した。また、市町村DX推進担当職員を対象にオンラインによる基礎セミナーを2回実施、のべ111名が参加した。 5. 情報リテラシー向上事業 19市町村を対象として、高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全37回) また、会津大学と連携し、会津坂下町及び湯川村で高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全3回) 6. マイナンバーカード普及活用促進事業 県有施設(病院、図書館、免許センター等)でのマイナンバーカード出張申請サポートを実施。 7. 多様な広域連携促進事業 会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化を進め、現場に即した共同利用モデルの検討を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであるため、後継事業としてデータ連携基盤の整備等事業を実施していく。 ○　スマートシティに取り組む市町村数 基準値:1市町村(R3)　実績値:1市町村(R4)　目標値:2市町村(R4) ○　地域のDXによる新しい価値の創出数 基準値:－　実績値:33(R4)　目標値:10(R4)
13	デジタルコミュニケーション推進事業	企画調整部	暮らし－政策6)スマートシティに取り組む市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	以下の事業を実施する。 ・県と市町村共同のインターネットによる会議システムを運営 ・デジタル変革課及び職員業務課への問い合わせに自動応答するAIチャットボットを導入 ・LGWANに対応したチャットトールを活用した業務効率化の実証	達成	Web会議用端末配布数	149 台	149台	1,512万円 ・県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業:815万円 ・AI活用ヘルプデスク高度化事業:548万円 ・チャットコミュニケーション推進事業:150万円	※数値はR5.2.10時点 ・県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業 県及び59市町村にWeb会議ライセンス及びタブレットを貸与。 延べ48,231の参加者、4,428のWeb会議を開催 ・AI活用ヘルプデスク高度化事業 R4年度の利用者数は各課下記の通り。 (デジタル変革課)7,512人 (職員業務課)　6,721人 ・チャットコミュニケーション推進事業 LoGoチャット実証の参加所属及び関係団体(他自治体、委託事業者)に対しアカウントを配布し、実証事業を実施。直近3ヶ月間(R4.11～R4.1)の平均はアクティブユーザ157人／月、メッセージ数3707件／月。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた スマートシティ等の新しい取組を推進するため、引き続き庁内の業務効率化に資する取組を実施していく。 ○　県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業 市町村へ貸与しているタブレット及びWeb会議ライセンスは4月までとし、以後は県の必要分のみ再度賃貸借することとする。 ○　AI活用ヘルプデスク高度化事業 R5年度は財務会計システム分のチャットボットを導入予定 ○　チャットコミュニケーション推進事業 規模を維持して事業継続

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業 → アウトプット → 事業の成果 → (アウトカム) → 事業の効果 → 基本指標 → 施策の効果 → 将来の姿 → 政策の実現

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
14	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	企画調整部	暮らし－政策5)地域おこし協力隊定着率	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	総務省「地域おこし協力隊制度」を活用し、県が地域おこし協力隊を設置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。	未達成	地域振興課おこし協力隊の設置数	1 名	2名	343万円	・R3．4．1より地域おこし協力隊を1名採用 ・福島県会津地方振興局と協力し、会津地域市町村にヒアリングを実施し、DX化に向けた課題・ニーズを調査。 ・ヒアリング結果に基づき各種支援を実施中。 ＜支援の例＞ ①e-learmomgシステムの提案 ②会津大学生、地元企業との勉強会	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、1名設置している地域おこし協力隊の定着が期待できるので、基本指標にプラスの影響を与えた。 目標未達成だが、1名の協力隊が会津地域内におけるデジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて十分な活動を実施している。 地域おこし協力隊の設置数としては十分と判断し、現在の設置数を維持していく。
施策4　生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり												
①　社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)												
15	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(再掲)	教育庁	暮らし－政策6)県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数(美術館・博物館)	248,935 (美術館:60,612、博物館:188,323) 人	205,500人 (美術館:100,00人、博物館:105,500人)	1億3,677万円	【県立図書館】 ・入館者数:115,329人、登録者数:4,421人、貸出利用者数:35,814人、調査相談件数:8,197件、相互貸借(貸出):3,915冊、受取館指定サービス利用状況:1,627冊 【県立美術館】 ○企画展 ・「写真展　岩合光昭の世界　ネコ歩き2＆どうぶつ家族」「東北へのまなざし　1930－1945」「生誕100年　朝倉摂展」「没後200年　亜欧堂田善展」「福島アートアニュアル2023」「美(み)をつくし－大阪市立美術館コレクション」、入館者数:31,396人 ○常設展 ・「第Ⅰ期～第Ⅳ期」、開催期間:279日、入館者数:21,299人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:7,917人 【県立博物館】 ○企画展 ・「アンモナイト合戦」「新選組展2022」「名君の大名文化」「写真展　福島、東北写真家たちが捉えた風土/震災」、入館者数:66,045人 ○常設展 ・「テーマ展」(7回開催)「ポイント展」(15回開催)、入館者数:89,334人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:32,944人	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、ホームページやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・企画展の連動や時節に即した内容を考えながら、常設展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝わるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・展示室のサイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。また、部門展示室(民俗)や展示ロビー、西レストコーナーの音声、映像整備により来館者増を目指す。 ・館内事業利用者数(展示室以外)、館外事業利用者数の増加にも力を入れていく。 ・野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。 ・R5．4．15に鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣)の周遊促進、相互連携、入館者増を目的として共通観覧券を導入することができたので、今後も利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努めていく。 ・オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売払収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。
②　生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)												
16	震災・原発災の経験・教訓、復興状況伝承事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	未達成	発表会参観者人数	89 人	150人	572万円	受講生31名(小学生～高校生)、発表会参観者89名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中高校、県内外避難者へ配布	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜R5年度の状況＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。参加した受講生の事後アンケートから、「情報と向き合い、自分の考えを持ちたい」「震災は自分が体験したよりも、もっと厳しかったんだなと思った」などの感想や、福島に対するほこりや希望を持てたという声が多く見られた。また、取材を受けた団体は、受講生が作成した新聞を読むことで、今後の取組に新たな活力を生み出すことにつながった。 しかし、受講生の出身地区に偏りが出るため、開催地区や募集チラシを配布する重点地区などを見直す必要がある。

進行管理調書 取組一覧

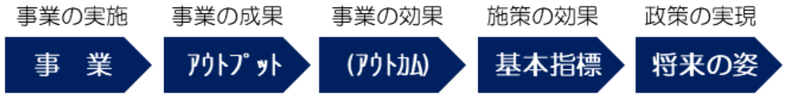
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が、主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	441 人	400人	-	・年度当初に県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等に講座・イベント等の実施予定についての照会をかけ、集約し、本課HP上に掲載する予定(6月頃)。 ・高等教育機関・民間教育機関における講座等については、随時、本課HPに情報を掲載している。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、基本指標「市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)」のR4年度目標値400人に対し、実績値441人となり達成率110%となりプラスの影響を与えた。R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うことにより、年度目標値を上回るようにしていきたい。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組												
18	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	達成	声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数	233 団体	194団体	1,928万円	・各県合唱連盟からの推薦団体数 109団体(過去最多) ・公募審査の応募団体数 124団体	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成されたが、基本指標への影響については、当該事業が基本指標の調査時期の後となるため直接計れるものではないが、プラスの影響は与えていると考えられる。R4は運営の見直し等により、コロナ禍前の8割程度の観客を受け入れることができたが、その分オンライン配信視聴者数が想定より多く減少したケースもみられた。R5は推薦及び公募団体数の増加に向けて広報の方法などを検討していく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組												
19	アートによる新生ふくしま交流事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災地の地域住民に対しアートの創作活動を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島の未来を担う子供たちに対し学校では体験できない創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島の姿を発信する。	未達成	ワークショップ参加者数 ①元気プロジェクト ②未来プロジェクト	① 188 名 ② 432	①450名 ②480名	1,590万円	被災地の地域住民に対しするワークショップ 24回実施 188名参加 子供たちに対するワークショップ 21回実施 432名参加	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標の達成には至らなかった。 特に被災者や浜通り地域の住民を対象とした元気プロジェクトの参加者が少なかったため、一般の人でも簡単に参加できるワークショップの内容とし、実施会場や周知方法を工夫するなど、参加者の増加とワークショップによるコミュニティ支援に寄与するよう事業を見直しして実施していく。
20	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	未達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	16 団体	20団体	1,899万円	・県内2箇所で公演を実施:参加16団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えると考えられるが、基本指標(目標値)の達成には至らなかった。ただ、R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	障がい者の社会参加促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと－政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	－	団体への補助数	5 団体	－	1,619万円	障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体5団体に対し、補助金を交付した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 県民が障がいや障がい者についての理解を深めるためには、継続して事業を実施していく必要がある。
22	ふくしま「若者×ﾒﾃﾞｨｱ芸術×ﾃﾞｼﾞﾀﾙ」推進事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。 展覧会では、公募作品に加えワークショップで製作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	達成	展覧会への応募数	248 点	160点	1,395万円	・作品応募数248点(静止画219点、動画29点) ・公募展覧会(3日間×2回)来場者647名 ・ワークショップの開催(全7回)参加者101名	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、基本指標(目標値)の達成には至らなかった。R5年度は、出品者交流会の実施や体験ブースの設置を通し、出品者や企業が交流する機会の提供や若年層の興味を惹くコンテンツを用意し、メディア芸術に対する更なる気運醸成を図っていく。
施策5 ふくしまのスポーツの推進												
① 生涯スポーツの推進に関する取組												
23	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室の参加者数	397 人	420人	1,173万円	○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスポーツ教室(5/22 親子73組146名参加) ・車いす・バドミントン教室(9/4 43名参加) ・スポーツクライミング教室(12/4 48名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等7回 延べ160名参加)	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由として、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、本事業は基本指標「成人の週1回～…」に直接影響を与えるものではないが、当該指標達成に向けた、スポーツ体験教室等の実施や地域でのスポーツ推進体制整備による、県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、体験教室の充実によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。 総合型地域スポーツクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるアドバイザーを選任し、既存クラブ、これから創設を考えている団体、市町村、総合型クラブに対し指導・助言等を行う。 また、スポーツ教室の内容を拡充し、県民がスポーツに触れる機会の充実を図る。
24	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	プロスポーツふれあい交流会参加者数	3,297 人	500人	5,005万円	各チームでのホームゲーム時、観客者数増を目的とした子ども向けイベントを8回実施し、平均1,240人の観客者数を記録した。新型感染症の感染対策が緩和傾向にあったとはいえ、昨年度の平均749人(計7回実施)より、大幅に増加し、各チームのホームゲーム平均入場者数に大きく貢献した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、ホームゲームの観戦者数を増加させることで、基本指標にプラスの影響を与えることができた。 新型感染症の感染対策により、声出し応援の禁止や入場制限が設けられたことにより、各チームのホームゲーム平均入場者数が減少傾向にあった。それらの対策として、親子連れでの来場が期待できる子ども向けに、観戦招待事業を新たに実施していく。 さらに、プロスポーツファンの裾野拡大を図るため、ファッション等(スポーツ以外の)のイベントをホームゲーム時に開催し、普段、スタジアムやアリーナに来場しない方々へのアプローチを行い、さらなる入場者数の増加に繋げながら、スポーツ観戦を積極的に行う県民の割合増に貢献していきたい。

進行管理調書 取組一覧

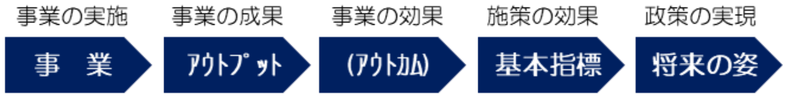
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 競技スポーツの推進に関する取組												
25	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	文化スポーツ局	暮らし－政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	達成	専任コーチ招聘人数	3 人	3人	2,345万円	専任コーチ3名の招聘(バドミントン競技・レスリング競技)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトプット目標値は達成したが、総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、双葉地区教育構想の発足(H18)から現在まで、双葉郡各町村をはじめとした関係機関との協議を進めながら、教育的側面のみならず「県内競技力向上の一環」としてオリンピアン(メダリスト)を輩出するなど顕著な成果が上がっており、本事業の推進によるトップアスリートの輩出は、ひいては県民のスポーツ意欲及び関心の向上に寄与することから、引き続き本事業を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。
26	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	文化スポーツ局	暮らし－政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	達成	競技団体等が行った強化遠征・合宿数	809 回	500回	1億1,325万円	・国体強化支援事業 県内各競技団体が行う競技力強化活動を支援【38団体】 ・リアライズスポーツ強化指定事業 競技力向上が期待される団体種目の少年種別に対し支援【3競技6種目】 ・拠点スポーツサポート事業 一部競技の強化拠点地域内のキッズ・ジュニア選手の活動を支援【8団体】 ・ジュニアアスリート強化指定事業 少年種別の強化の中心的な役割を担う学校・クラブチーム・個人等を支援【34団体】 ・ネクストアスリート支援事業 国際的な大会等での活躍が期待される県内ゆかりの若手アスリートを支援【22名】 ・リーディングコーチ養成事業 各競技団体の強化体制推進のけん引役を担う指導者を支援【14名】・ ・冬季国体強化支援事業 冬季競技の競技団体が行う競技力強化活動を支援【3団体】 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト 将来性のあるアスリート発掘に向けて競技団体への支援及びパラスポーツの体験会・測定会を行うオリンピック競技【2団体支援】 パラリンピック競技【2月開催】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) アウトプット指標は達成したものの、補完指標への影響は全国規模の大会が多数中止されている状況にあり、定量的な比較が困難であるため、コロナ禍以降の達成状況を注視するとともに、競技力向上等の事業効果発現には時間を要するため、長期的な視点に基づき、引き続き、各競技団体等への支援を切れ目無く、継続していきたい。
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組												
27	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局	暮らし－政策6)障がい者スポーツ教室・大会参加者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	達成	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数(回)	62 回	50回	667万円	・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」･･･62回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」･･･23件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」･･･3回 等 【R5.3月末現在】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 計60回の出前講座により3,246人の受講者へ障がい者スポーツへの関心を高めるなど、アウトプット指標の達成とともに、補完指標にプラスの影響を与えたと考えられる。持続可能な体制づくりに向けて、特に若年層の関心を高めることが有効と考えられ、R5においては、地域に根ざした支援者育成のため、県内の各大学と連携した研修会を実施する。また、「デフリンピック2025」サッカー競技本県開催決定を契機としたデフサッカー(聴覚障がい者スポーツ)の体験会やブラインドサッカー(視覚障がい者スポーツ)に関する体験の実施をはじめとした各種取組により、更なる障がい者スポーツの多様性に触れる機会を創出していきたい。

進行管理調書 取組一覧

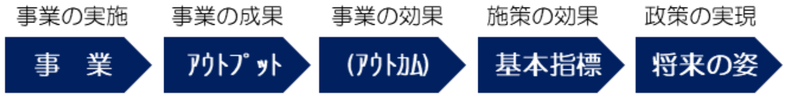
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組												
28	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	達成	都市ボランティアの参加人数	405 人	223人	5,984万円	【都市ボランティアレガシー事業】 ○ボランティア活動(9回、延べ260名参加) ○研修交流会(7/3、58名参加) ○マッチングイベント(2/4、87名参加) 【あづま球場聖地化事業】 ○JDリーグの開催(5/7～5/8あづま球場) ○日米対抗ソフトボールの開催(8/6～8/7あづま球場) ○東都大学野球リーグの開催(9/3あづま球場、9/4～9/5開成山球場) ○スポーツを通じた被災地交流事業の開催(8/6～8/7あづま球場他、74名参加) 【ホストタウン等交流支援事業】 ○補助金交付(3市町、4カ国) 【レガシードリームプロジェクト】 ○ドリームミーティング(10/16Jヴィレッジ、197名参加) ○あづまの郷ウォーク大会(11/3あづま総合運動公園、1,500名参加) ○アスリート教室(12/7会津若松市立謹教小学校、56名参加、1/30矢吹町立矢吹中学校160名参加) 【その他】 ○東京2020オリンピック・パラリンピック1周年記念セレモニー (7/23 県内の家族2組参加) ○東京パラリンピック1周年イベント(8/24 県内の家族等　15組参加)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトカム値としては事業の目標値を達成したが、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、当該事業は、総合計画の基本指標(成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率)に直接影響を与えるものではないが、事業の実施によって補完指標(あづま球場の利用者数(アウトカム指標))の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、現在の取組を継続していく。 なお、現在の大会の継続や新しい大会の開催につなげるため、競技団体や関係団体等を訪問し意見交換を行うなど、連携を強めるための取組を行っていく。
しごと－政策1　地域産業の持続的発展												
施策1　地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援												
① 企業等の新増設・創業に関する取組												
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策1)工場立地件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内などの企業誘致活動を実施することで、浜通りの産業基盤の復興・再生と本県社会経済の発展を図る。	達成	H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー、個別企業の現地案内に参加した企業の立地(累計)	30 件	25件	5,038万円	浜通り地域等の現地視察ツアーを2回(第1回:7/26-27、第2回:12/13-14)開催したほか、個別の工業団地等現地案内を17回実施した。また、福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナーを1回(2/17)開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。 H30年度の事業開始以降、本事業を通じて福島イノベーション・コースト構想の重点分野関連などの今後成長が見込まれ地域経済波及効果が期待される企業をはじめ、これまでに30件の企業が浜通り地域等に立地(調整中、操業準備中含む)するなど一定の成果が出ているものの、上記課題等は解決しておらず、復興は未だ途上であることから、引き続き効果的な企業誘致活動のため、工業団地の分譲進捗や新規造成の状況を踏まえ、事業手法を見直しながら事業を継続していく必要がある。
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	商工労働部	暮らし－政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村において行われる新規創業や12市町村外からの事業展開等に対し、創業等に要する費用の一部を補助し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図る。	達成	避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数(交付決定件数)	28 件	15件	1億8,494万円	第10次公募を実施し、2回に分けて審査会を開催し、交付決定を行った。 南相馬市、富岡町で説明会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。事業者の声を取入れ、より使い勝手のよい制度構築を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

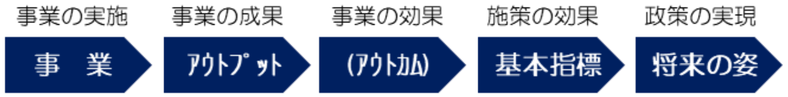
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	ふくしま産業復興企業立地支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県外からの新規立地や県内での新増設を行う企業に対して、初期投資額の一部の補助を行うとともに、市町村等に対して、工業団地を造成するための利子補給による補助を行うことにより、東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興・再生を促進する。	達成	補助企業数(累計)	563 社	563社	57億6,643万円	指定企業24社に補助金計57億6,643万円を交付	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業の補助企業件数は目標値に達しており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業については、新規の指定が終了していることから、既指定企業への適切な交付事務を行っていく。また、引き続き既存事業の活用により、県内外からの工場等の新増設を促進し、製造業等における生産拡大及び雇用創出を図っていく。
4	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器について、医療機関や高齢者福祉施設等への導入を促進することによって、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業を広くPRし、企業の新規参入・誘致を図る。	未達成	事業による導入施設等数	1 箇所	30箇所	4,174万円	(1)導入支援 R4年度実績　1施設へ2台導入、補助額21万円 (2)改良開発支援 R4年度実績　3社採択、補助額2,210万円	<R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 浜通り地域等における医療福祉機器工場立地件数が目標値に満たなかったことから、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。これまで浜通り地域等の企業の医療・福祉機器の開発及び医療機関や高齢者福祉施設等への導入促進を行ってきたが、導入まで結びついていない案件が数多く存在する。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。
5	企業誘致現地プロモーション事業	商工労働部	しごと－政策1)工場立地件数	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業誘致促進協議会に対して、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助することによって、魅力ある企業の誘致を図る。	達成	本事業に参加した企業の立地を前提とした個別相談、具体的な条件提示	2 件	2件	713万円	10/24-25に企業立地ガイダンス(県・市町村からの説明、意見交換)や工業団地等現地視察(7市町村8ヶ所)を通じた企業誘致現地プロモーション事業現地見学ツアーを開催した。また、参加企業の確実な企業立地を後押しするため、企業からの聴き取り内容やアンケート結果を踏まえ、個別の現地案内や市町村との面談等アフターフォローを実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。震災と原発事故からの復興・再生や新型感染症からの県内経済の回復、発展を図るためには、企業誘致を通じて産業活性化につなげる必要があることから、次年度以降は、対象地域の一部拡大を視野にルートを検討するなど、更なる企業誘致施策の強化を図り、本県への立地実現を目指していく。
6	地方拠点強化推進事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	達成	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(本社機能移転の整備計画。以下、整備計画)の認定件数(H28からの累計)	17 件	15件	576万円	本社機能の移転及び拡充に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、ビジネス誌のオンラインメディアに企画広告を出稿。また、企業訪問や現地案内のほか、セミナー等において広報物を配布するなどの誘致活動を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業による雇用創出数は目標値に達しており、基本指標にプラスの影響を与えた。本県独自の支援制度として、本社機能移転促進事業費補助金を創設し、本社機能移転の促進に取り組んでいるところであり、これに雇用奨励金のメニューを追加し、移転企業による地元雇用を促進する。一方で支援制度のPRは、2年度にわたってメディアを活用した情報発信を行ったことから、今後は企業訪問等による個別的な活動へとシフトしていく。

進行管理調書 取組一覧

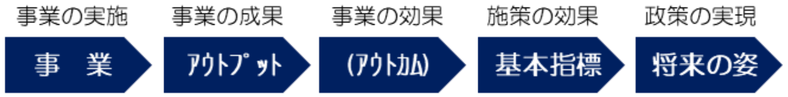
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組												
7	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	高度な技術力・専門性を有している県内企業に対して、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会課題の解決を実現する。	未達成	福島県内の医療機器製造業事業者登録数	77 件／延べ数	82件/延べ数	4,084万円	(1)開発支援補助事業 　開発・事業化に係る経費補助として、4件採択。 (2)導入支援補助事業 　これまで、本県が開発支援を行い事業化された、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿の課題解決を可能とする医療福祉機器等の4製品について、医療機関等へ導入する支援を実施。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 　当該事業は、県内の医療機器製造業事業者登録数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。医療関連製品の開発支援・導入支援を実施し、上市した製品が複数あるものの、思うように販売に繋がっていない。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により、医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。
8	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	達成	人材育成プログラムへの参加者数	71 人	50人	4,251万円	①医療関連産業体験学習会 　R4/8/9(火)・10(水)医療のしごと1日体験デー開催 　R4/11/3(木・祝)メディカルキッズパーティー開催 ②DX化推進人材育成プログラム 　R4/7/13(水)・19(火)・28(木)・9/28(水)開催 ③メディカルビジネスリーダー育成プログラム 　R4/8/6(土)～R5/2/25(土) ③メディカルビジネスリーダー実践プログラム 　R5/2/25(土)開催 ⑤品質管理リーダー育成プログラム 　R4/9/6(火)・21(水)開催 　R5/3/7(火)工場見学・セミナー開催 ⑥新規参入実践サポートセミナー 　R5/3/15(水)～3/31(金)オンライン配信 ⑦医工連携ワークショップ 　R5/3/1(水)開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、人材育成プログラムへの参加者数が目標値を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。就職を考える世代の医療関連産業への意識醸成を強化する観点から、高校生・大学生向けの企画の実施回数を2回→8回に増やすことで、新型感染症の影響が小さくなる中、成果を十分に確保できる見込みである。
9	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	企業に対して、ふくしま医療機器開発支援センターの活用を通して次世代の医療機器開発にも対応したノウハウの蓄積を図るとともに、県内ものづくり企業に対して、センターに設置したコーディネーターがデータベースの整備などを通して開発案件を提供することにより、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立を促進する。	未達成	重点5分野等に関する評価試験等支援実績	12 件	21件	1億2,204万円	新型感染症の感染拡大の影響により、技術者が来県できず延期や中止となった案件もあり、目標値より件数が低くなっている。しかし、ブタの長期飼育を行う試験など、次世代の医療機器開発に対応した試験も多数行っており、確実にノウハウの蓄積が行われている。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、重点5分野等に関する評価試験等支援実績が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能を活用することで、ものづくり技術のアウトソースを必要とする有望案件を誘致することが出来るため、東北一の製造品出荷額を誇るなど、リソースが豊富である本県のものづくり企業のしごと創出につなげることができる優位なスキームである。社会的に新型感染症の影響が小さくなってきており、施設の利用予約も順調に推移していることから、R4年度アウトプット指標を下回った重点5分野等に関する評価試験等支援実績についても達成の見込みである。
10	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	未達成	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	247 件	253件	5,906万円	※R4年度事業収入見込額(R5.3月末時点) 1億5,646万円 ［新型感染症の影響等により、収入目標の達成率が目標(2億7,705万円)の約56.5%となっている］ ［内訳］電気物性試験　5,089万円 　　生物試験　　6,309万円 　　トレーニング　2,383万円 　　その他　　1,866万円	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、安全性評価試験及びトレーニングの利用件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。積極的な営業活動等により、試験機関としての機能を着実に築き上げてきているが、収入金額が目標に達成していないことから、引き続き、支援する必要があるため、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

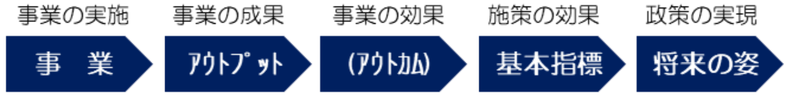
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	商工労働部		4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県立医科大学に対して、感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営経費、研究経費を補助することによって、将来の県民の健康維持・増進や関連産業の支援を図る。	達成	医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(以下、TRセンター)から独立したベンチャー企業、関連団体等における雇用者数	70 名	54名以上	23億 2,814万円	①職員数46名(うち研究職員38名、事務職員8名)の研究体制。 ②事業の成果を活かして取得した新型コロナウイルスに対する抗体について、抗体医薬品の開発を進めている。 ③浜通り企業等へのコンサルティング支援や技術移転を行うための拠点となる、医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター浜通りサテライトを開所し、研究員4名が常駐。 ④ベンチャー企業6社　雇用者数70名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、TRセンターから独立したベンチャー等による雇用者数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。ベンチャー企業へ一部外注化により、試験消耗品費等が減額となるため全体として規模が縮小となった。 購入した機器・研究資料等を利用し、感染症やがん、アレルギー関連の研究を進めるほか、TRセンターの自立化に向けた事業等も平行して進める。 R4年度末において、アウトプット指標の実績の142%を達成しており、今後の取組により、更なる効果が期待できる。
12	医療施設用ロボット等導入促進事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	医療機関に対して、医療施設用ロボットの導入を支援することによって、医療従事者の業務効率化を図り、労働環境の改善を図る。 また、事業者に対して、医療施設用ロボットの利用者(医療機関や患者)の意見を提供することによって、機器の開発・改善に繋げる。	未達成	導入医療施設数	6 施設	10施設	5,357万円	導入補助金採択施設数:6施設(2機種) 無償貸与採択施設数:9施設(4機種)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、導入医療施設数が目標値に満たなかったものの、医療機器生産金額は増加していることから、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は、医療機関側には従事者の負担軽減というメリット、メーカー側にはユーザビリティ評価ができるというメリットを想定していたが、医療機関としては金銭的な負担があることがネックとなるほか、メーカー側としても導入のために施設での研修が必要となるなど、必ずしも双方がメリットを感じている訳ではなく、期待していた事業効果を得ることが難しいと判断したため事業を終了する。
13	次世代自動車技術関連企業支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことによって、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	達成	商談会の開催回数	2 回	2回	1,970万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今後本格化していくCASEやカーボンニュートラル等の事業環境の変化に対応するため、セミナー開催による意識改革支援及び専門家派遣による新規参入、課題解決等支援を実施していく。 また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図っていく。
14	先端ICT関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。 また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。	未達成	補助を受け新たに事業所を開設した事業所数(H30年度からの累計)	17 件	20件	2,511万円	ICTオフィスの開設に必要な経費の補助(4件)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(3件)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議をはじめとするICT人材の県内定着促進活動を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標が未達成であり、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 新型感染症の影響の低減により、事業所開設等に対する投資意欲が向上することが期待されるため、開設にかかる補助を継続することでICT関連企業の更なる集積を図る。また、学生と企業との交流事業を支援することにより学生の県内企業に関する理解を深め、県内における人材定着を促していく。

進行管理調書 取組一覧

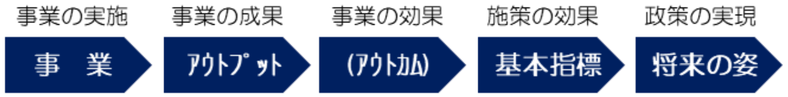
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
15	企業誘致の取組(再掲)	商工労働部	しごと－政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	トップセールス、企業立地セミナーの開催、各種媒体の活用等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやロボットテストフィールド等の研究拠点、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致を図る。	未達成	工場立地件数	674 件	731件			＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新増設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組												
16	震災関係制度資金推進事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	未達成	融資実績	405 億円	500億円		R4年度 ・制度資金利活用推進事業(保証料補助) 1億9,669万円 ・制度資金損失補償事業(損失補償) 1,775万円	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、融資実績が目標値に満たなかったが、倒産件数は抑えられていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。
17	経営支援プラザ等運営事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	達成	窓口相談件数	734 件	676件	1億641万円	更に踏み込んだ相談に対応するため、専門家派遣を実施している。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、多様化している経営課題について、相談体制を構築することで、基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い経営課題に対応するため、引き続き窓口専門スタッフを設置し、各種相談に応じていく。
18	地域創生・人口減少対策本部事業	企画調整部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	未達成	人流データ分析活用セミナーの参加者数	11 人	30人	1,283万円	・7月に地方創生に係る意見交換を実施(3市)。新型感染症への対応として、人流データ分析に係る集合セミナーは開催せず、分析候補自治体を訪問しての個別セミナー(打合せ)にて対応したため、セミナー参加者数が目標より少なくなっている。 ・9月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R3年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 有識者会議、地方創生フィールドワーク、人流データ分析については、同規模で実施予定。「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinふくしま」開催経費分が減額となることで予算規模は縮小となる。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	新型感染症によりサプライチェーン毀損等の影響を受けた中小企業に対して、自社製造への切り替え等に伴う生産設備やサプライチェーン見直しに必要な調査費等の経費を補助することにより、生産・供給体制の回復を図る。	未達成	補助件数	9 社	10社	1億2,434万円	公募を実施し、外部委員を交えた審査の上、支援対象となる9社を採択した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、補助件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。第4次公募及び第5次公募への応募が応募枠に満たない状況が続いたことから、新型感染症の影響によるサプライチェーンの毀損状況がある程度改善したと判断しており、事業を終了する。 事業内容は、海外に発注・依存していた部品等の内製化が7社、海外工場の閉鎖による内製化が1社、新型感染症の影響で国内の受注業者倒産による内製化が1社である。
20	中小事業者経営継続支援事業	商工労働部	しごと－政策1)事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	達成	経営改善計画策定支援件数	32 件	16件	3,230万円	相談中案件53者	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 経営改善計画作成支援件数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。相談内容を電子化し、共有することによって速やかな支援策の検討を行う体制を構築する。
21	ふくしま復興特別資金	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	未達成	融資実績	405 億円	500億円	306億3,200万円	融資実績に合わせ、306億3,200万円の預託を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、融資実績が目標値に満たなかったものの、倒産件数は抑えられていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。
22	中小企業制度資金貸付金	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	－	－	－	－	705億3,600万円	融資実績に合わせ、705億3,600万円の預託を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 企業倒産件数も抑えられていることから、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

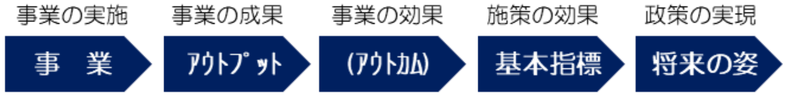
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 中小企業の事業承継に関する取組												
23	ふくしま事業承継等支援事業	商工労働部	しごと－政策1)事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	達成	ふくしま事業承継資金利用者数	15 件	5件	2億 9,991万円	・「ふくしま小規模事業者等いきいき支援事業」において、R4年度は3度の公募を行い、282件の取組(※R4年福島県沖地震被災者の事業再建に向けた取組を含む)採択した。 また、R3年度は2度の公募により118件の取組を採択した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) ふくしま事業承継資金利用者数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、意欲ある次世代の経営者などに事業承継・事業引継ぎを行うべく、現在の経済社会構造に合致したメニュー(新型感染症対策やDX化)を支援内容としていくとともに、税理士を始めとした関係機関との連携を強化していく。
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組												
24	「ふくしまプライド。」発信事業	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	(国内) ・県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 (海外) ・米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	達成	県産酒等に係るイベントの開催	7 回	7回	1億 1,334万円	全国新酒鑑評会の結果を受けた除幕式を開催した。 新橋駅前にて酒まつりを開催した。 米国ニューヨークふくしまの酒専用コーナー2店舗の運営。 米国3都市の飲食店、小売店における県産酒フェアの実施。 県産日本酒の台湾輸出に向けたオンラインセミナーの実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 事業全体におけるPDCAを回しながら、より良い効果を創出する。 ○国内 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5以降は、「ふくしまの酒」のブランドをより一層高めるため、首都圏及び県内で酒まつりを開催するとともに、「米」「水」「人」をテーマに蔵元の酒づくりへのこだわりをSNSで県内外で情報発信していく。 ○海外 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5も引き続き、英国における展示会への出展や、米国3都市の飲食店や小売店における県産酒フェアの実施等を通して、県産酒の認知度の向上、販路拡大を図る。
25	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	商工労働部	しごと－政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	未達成	海外展示会商談件数	519 件	600件	6,839万円	ドイツとの交流においては、現地開催されたCOMPAMEDにおいて、県内企業6社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施したほか、NRW州から3社を招聘し、メディカルクリエーションふくしまへの出展等、県内企業との交流を図った。 また、ASEAN地域との交流においては、現地開催されたMEDICAL FAIR ASIA(シンガポール)おいて、県内企業5社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により成約した件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、新たにコーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。社会的に新型感染症の影響が小さくなっている中で、現地の来場者の増加にも期待ができ、新たに設置する現地コーディネーターによるマッチングの強化も行うことから、成果を十分に達成できる見込みである。
26	ものづくり企業海外展開支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、東邦銀行等と連携し、現地で行われる製造業向け商談会への出展を支援することによって、海外販路確保・拡大を促進する。	達成	ものづくり商談会出展による1社当たりの商談件数	23 件	14件	129万円	出展企業数　タイ:2社、ベトナム:3社、オンライン出展:1社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、出展支援した企業の商談件数が目標値を上回っているものの、成約に繋がっていないことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。東邦銀行と連携し、新たな出展企業の掘り起こしを行っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	放射能測定事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業が製造する工業製品及び加工食品を対象に、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行うことで、企業の負担軽減や検査の迅速化など、風評への対策を図る。	未達成	工業製品の残留放射線量測定件数	69 件	170件	1,364万円	工業製品の残留放射線量測定件数：69件(R5.3現在) 加工食品の放射能測定件数：834件(R5.3現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、工業製品の残留放射線量測定件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新規の利用企業(輸出関連企業含)もあり、事業継続要望があることから、職員の研修や検査機器の点検保守を含め、測定事業を継続していく。
⑥ 県産品の販売促進に関する取組												
28	商工業者のための放射能検査支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内商工会議所や商工会に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内商工業者の風評被害払拭及び消費者への安全・安心の提供を図る。	未達成	放射能測定検体数	358 点	640点	2,548万円	商工会議所(9ヶ所)及び商工会連合会の放射能測定事業を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、放射能測定検体数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所等は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
29	県産品振興戦略実践プロジェクト	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	ふくしま応援シェフ活用事業は、ふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。 県観光物産交流協会連携事業は、大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。 県産品海外販路拡大事業は、ASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。 地元の魅力再発見！物産展開催事業は、県産品の県内消費量拡大と県民の愛着醸成による風評抑制のため、県内での物産展を開催する。 ふくしまの酒ブランド力向上事業は、県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI(地理的表示保護制度)の取得で品質やブランド力向上を図る。	未達成	輸出コーディネーター活用によるバイヤーへの代行営業数	197 件	200件	1,081万円	〈ふくしま応援シェフ活用事業〉 スーパーなど販売店の店頭にふくしま応援シェフが考案したレシピカードを設置。また県内のテレビ番組(KFB)を活用し、県民向けに県産食材を活用した料理番組を放送。 〈県観光物産交流協会連携事業〉 ・県観光物産交流協会大阪サテライトショップを継続して運営支援。コロナ禍以前より売上は増加傾向にある。 〈県産品海外販路拡大事業〉 ・東南アジア(タイ、シンガポール、マレーシア、カンボジア、インドネシア)への桃をはじめとしたインストアプロモーション等を実施。 ・県内加工食品事業者を対象とした「ふくしま県産食品輸出コーディネーター事業」を実施。現在13事業者を支援中。 〈地元の魅力再発見！物産展開催事業〉 県内消費の拡大と県産品に対する愛着醸成を図る機会を創出するため、県内3方部(浜・中・会津)で物産展を開催。 〈ふくしまの酒ブランド力向上事業〉 県酒造組合に専門家を設置し、同専門家の指導等のもと県内蔵元に対して酒造技術に関する助言等の啓発活動等を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標については達成できなかった。その原因として新型コロナ感染症拡大の影響で休業やイベントの開催中止等により効果的な情報発信が出来なかったことなどが挙げられる。また、出荷者が発注に耐えうる供給体制を整えられていないことも要因であった。R5以降は、震災から10年以上が経過し応援意識が低下している背景やAfterコロナの状況を踏まえ、事業の見せ方や内容を変更する必要がある。店舗集客のほか、BtoBとして小売、飲食店への営業を強化していきたい。また、海外販路拡大おいては、タイ向けの指定選果場を増やし、輸出者の発注スケジュールにできるだけ添えるよう体制を整備していきたい。
30	ふくしま県産品EC活用事業	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	送料無料キャンペーンにより消費者の購入促進を図り、さらにWEB広告等を通して顧客情報等の蓄積・分析を行うことで、消費者の傾向等を県産品の販路拡大や魅力発信に繋げていく。また、ECサイトの運用支援(課題抽出・アクセス解析等)及び立上げ支援等も併せて行うことで、事業者のECリテラシー向上を図り、新たな顧客獲得につなげる。	達成	支援事業者採択件数	314 者	250者	1億 4,016万円	R4/7/1～8/31まで第1期、11/1～12/31まで第2期送料無料キャンペーンを開催。併せて県内事業者向けにECの基礎講座と個別支援を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当初想定していた事業期間を満了したため。

進行管理調書 取組一覧

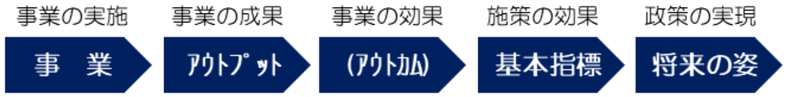
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
31	県産酒流通促進事業	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	・当該事業は県産酒の地産地消を進めることで、消費拡大を図り、本県産酒造好適米の利用推進も目指すもので、小売酒販店支援事業(クーポン事業)と飲食店支援事業(仕入れ支援)を計画し、県産酒を取り巻く流通関係の総合的な支援を実施する。 ・ふくしまの酒応援店は次年度も継続する予定で、飲食店を含めた1,200店舗を目標とする。 ・飲食店支援は飲食店が県産酒を仕入れる際の一部経費を支援する内容で、仕入れた県産酒でお店独自のPRを行ってもらう。小売酒販店ではR3年度同様にクーポン事業を展開し、消費者の購入補助を行う。飲食店小売酒販店のイベントを連動して行うことで、効果的な県産酒のPRを行う。	未達成	ふくしまの酒応援店に関する情報発信回数	タウン誌 0回 テレビ 回 770回 (CM)	タウン誌16回 テレビ 132回	2億6万円	ふくしまの酒応援店は飲食店で420店舗、小売酒販店で632店舗になった。 クーポン事業は消化率96%以上に達し、事業者(小売酒販店)からは売上本数へ効果が見られる旨説明がある。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (社会情勢・環境変化による廃止) 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。 財源(コロナ交付金)が無くなったため。
32	「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。 これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するととともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	未達成	開発商品、受賞商品数	開発商品 9件、受賞商品数 件 12件	24件	1,703万円	1 ふくしまクリエイターズバンクの運営 以下の期間で事業者、クリエイターの募集を行い、マッチング、進捗管理を行った。 (ア)事業者 R4/6/16(木)～11/30(水) (イ)クリエイター R4/6/16(木)～10/31(月) 2 ふくしまベストデザインコンペティション2022-23の実施 以下の期間で募集、審査会、表彰式を行った。 ・募集期間:R4/9/7(水)～11/18(金) ・予備審査(書類審査):R4/12月 ・本審査:R5/1/25(水) ・表彰式:R5/2/2(木)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度については、過去受賞商品や開発商品の販売会や、本事業活用事業者の商品の情報発信を実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続していく。(ベストデザインコンペティションはR4、R6など隔年開催)
33	教育旅行復興事業	観光交流局	しごと－政策5)福島県教育旅行学校数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。	未達成	キャラバンの実施回数	68 回	96回	2億5,165万円	・バス助成の受付件数 1,427件(1校＝申請1件) ・モニターツアー実施 13回(参加者133名) ・オンラインキャラバン 68回(参加者84名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(新規校が320校と目標値を達成することができたため。) しかしながら、新規校を継続して呼び込むためには、学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実、誘致に向けた継続的な情報発信・営業活動等が必要。R5年度からはリアルキャラバンを復活させる予定。
施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援												
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組												
34	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	達成	AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数	55 件	22件	1,742万円	導入検証サポートによる技術移転4件、技術トレーニングによる技術移転3件、技術開発サポートによる技術移転3件を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。研究会事業は企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、規模を維持し継続する。また、個別プロジェクト2件も長期計画に沿って進める必要があるため、内容を維持して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

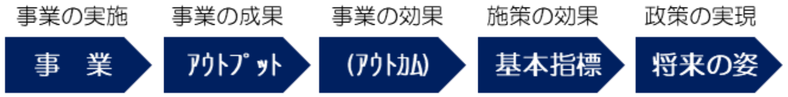
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組												
35	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	商工労働部	しごと－政策1)吟醸酒課税移出数量(出荷量)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオール福島清酒の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大を図る。	未達成	成果発表数(発表論文数)	0 (論文執筆中)その他成果発表:学会発表1回、外部セミナー発表1回	1本	885万円	論文1本の投稿を準備中。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、成果発表数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。事業の主体である研究活動において、R4年度で現テーマ(原材料特性)を終了し、R5年度から新たなテーマ(麹の品質)で研究を継続していく。
36	開発型・提案型企業転換総合支援事業	商工労働部	しごと－政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	未達成	新商品開発件数(単年)	5 件	6件	4,991万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:36社・開発5件 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択24件 ・開発型企業発掘事業:303社・開発支援事業:14テーマ・現場支援事業:32社	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 新商品開発件数は目標を達成できなかったが、年度内に開発が間に合わなかった案件があり、開発シーズも踏まえると堅調に推移していることから、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。これまで取り組んできた開発型・提案型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企業転換の流れを更に加速させていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組												
37	知的財産活用推進事業	商工労働部	しごと－政策1)特許出願件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	達成	知財セミナー参加者数	83 人	50人	823万円	①知財巡回相談会:3名 ②J-Platpat講習会:1名 ③知財普及啓発セミナー:3回 ④特許取得補助金の採択:21件 ⑤ふくしま知財戦略協議会開催:1回 ⑥ふくしま知財支援連会月:1回	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 知財セミナー参加者数は目標値を上回っており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する。また、ふくしま知財戦略協議会において、推進計画における取組や事業の評価・検証を行っていく。
施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実												
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組												
38	スタートアップふくしま創造事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策1)開業率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネジャーによる伴走支援、UIJターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	達成	起業・事業家支援対象者数	81 者	80者	1億6,462万円	・創業支援ウェブサイト(H29.3～)、創業補助金(R4:30者)、販促支援補助金(R4:19者)大学発ベンチャー候補者発掘(R4:12者)のうち法人設立8者、女性アテンダント(R4:20者)、創業スクール受講者(R4:71者)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。 また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

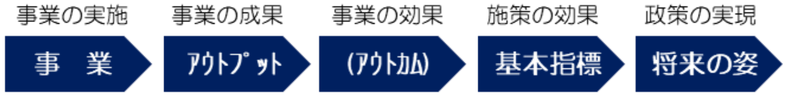
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 多様な起業の促進に関する取組												
39	スタートアップふくしま創造事業	商工労働部	しごと－政策1)開業率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネジャーによる伴走支援、UIJターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	達成	起業・事業家支援対象者数	81 者	80者	1億6,462万円	・創業支援ウェブサイト(H29.3～)、創業補助金(R4:30者)、販促支援補助金(R4:19者)大学発ベンチャー候補者発掘(R4:12者)のうち法人設立8者、女性アテンダント(R4:20者)、創業スクール受講者(R4:71者)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。 また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。
しごと－政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進												
施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興												
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野に関する取組												
1	地域復興実用化開発等促進事業	商工労働部	しごと－政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	達成	事業化件数	92 件	89件	48億2,342万円	実用化件数 121件、事業化件数 92件(R5.3.31現在)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により92件の事業化に繋がっており、基本指標にプラスの影響を与えた。大企業の補助率低減による中小企業枠の拡大や、スタートアップ加点など制度の一部見直しを行い、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択枠を確保していく。
2	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	商工労働部	しごと－政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発や事業化に向けた伴走支援を行うことによって、本格的な事業化を推進する。	達成	事業化件数	92 件	89件	1億9,515万円	オンラインツールなどを積極的に活用しながら、効率的に支援を実施しているほか、支援先毎のカルテを作成し、事業者のニーズを詳細に把握し、支援を実施した。 ①事業者状況調査件数 132件 ②個社支援 11件 ③一括支援 4回 ・採用活動支援制度説明会 ・財務戦略支援セミナー ・仮説検証ワークショップ ・展示会活用セミナー ④財務戦略支援 7社 ⑤マーケティング強化支援 5社	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により92件の事業化に繋がっているが、基本指標に十分な影響を与えられなかった。支援困難なテーマを関係者で協議し、注力するテーマの選択を行っていく。
3	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	商工労働部	しごと－政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が一体的・総合的に支援し、浜通り地域等においてエネルギー・環境・リサイクル産業を創出する。 また、地域復興に資する実用化開発支援や企業誘致により、関連産業の集積を推進する。	達成	事業化ワーキンググループの立ち上げ件数(R4年度からの累計)	2 件	2件	1,245万円	事業化ワーキンググループの設立に向けて、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の会員企業へのアンケートを実施するとともに、主要企業への個別ヒアリングを行い、意向・ニーズの把握を行った。結果、事業化ワーキンググループを目標どおり2件立ち上げた。 ・研究会会員企業数:187企業・団体 ・バイオマス系廃棄物の資源化WG参加企業:3社 ・ふくしまPVパネルリサイクル事業化WG参加企業:7社 ※WG参加企業は随時募集	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は新規事業として取り組みをスタートさせ、事業を推進するための基盤づくり(ネットワークづくり、ワーキンググループの立ち上げ等)に注力したため、事業化まで達成する案件はなかった。R5年度以降は事業化の実現に向けて、設置したワーキンググループへの伴走支援や新規会員企業へのきめ細やかな支援を通じて具体的な課題解決を図っていく必要があるため、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

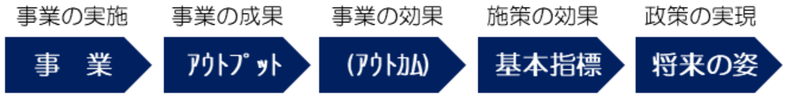
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	福島イノベーション・コースト構想推進事業	企画調整部	しごと－政策2)浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学生等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ構想推進本部に係る運営事業やイノベ機構に対する運営費の補助、復興知を活用した人材育成基盤構築事業、イノベ地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(目標値はR3からの累計)	5,729 人	4,000人	7億 1,686万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を6回開催 【推進機構運営】 ・関係者連携会議2回、シンポジウム1回開催 【復興知人材育成】 ・21プログラム採択、事業活動報告会の開催 【交流・関係人口】 ・ブラッシュアップ事業6件採択、オーダーメイドツアー33件実施、海外メディアツアー2回実施、見える化セミナー3回実施、スタンプラリー2回開催など 【企業参画促進】 ・全体説明会2回開催、分野別説明会3回、企業訪問実施 【こども・若者情報発信】 ・Hama Tech Channel13件記事製作、・職業・社会体験イベント開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標である、復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数及び福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数は各々目標値を達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えた。 イノベ構想の推進に向け、より成果を意識した事業実施を検討していく必要があるため、課題等を踏まえその解決に向けた事業内容の見直しを行っていく。
5	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	商工労働部	しごと－政策2)メードインふくしまロボットの件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メードインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	未達成	メードインふくしまロボット件数	7 件	47件	4億 2,226万円	新たにメードインふくしまロボット(県産ロボット)として7件の製品を認定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、メードインふくしまロボット件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新規参入の掘り起こしや支援体制を構築するとともに、商品化された製品の取引拡大支援を強化することで全県に効果の波及を図っていく。
6	航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策2)製造品出荷額等(再掲)	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	3 件	5件	5,561万円	R4年度は3件の設備導入等補助を実施するなど、参入企業の競争力強化に取り組むことができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、設備等補助件数は目標値に満たなかったものの、参入県内企業数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。これまでの支援に加え、開発が急速に進む次世代航空モビリティ分野や、民間企業の進出が本格化している宇宙産業に対して新たな支援を行うため、引き続き事業を継続していく。
7	福島ロボットテストフィールド運営事業	商工労働部	しごと－政策2)メードインふくしまロボットの件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。 また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことによって、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	達成	福島ロボットテストフィールド活用事例	151 件	151件	5億 838万円	指定管理者(イノベ機構)による管理運営の実施。 展示会への出展や連携する自治体と協働した広報事業の実施など、利活用促進のためのPRを実施。 研究開発支援のため、ドローン用運航管理システム改修を実施。 技術支援のため、トンネル3Dデータの作成、ドローンアナライザー機能拡張等を実施。 R4年度においては216件の施設活用事例があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、福島ロボットテストフィールド活用が進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。最新鋭の機器の導入等による試験環境の整備や県内外で開催される展示会への出展、商談会の開催によるPR、国土交通省からの派遣職員等からの技術支援等によって、施設の機能性や魅力を向上させ、更なる利活用促進を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

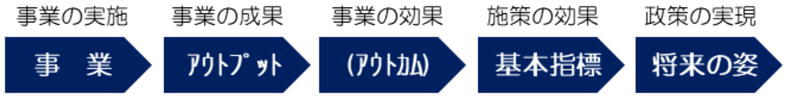
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	企業農業参入サポート強化事業(復興)	農林水産部	しごと－政策2)福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	達成	企業の農業参入数(県計)	2 社／年	1社/年	2,323万円	・農業参入希望企業に対するフォローアップ、現地案内の実施 ・農業参入希望企業向け現地見学ツアーの開催　参加6社 ・市町村等担当者セミナーの開催 ・企業農業参入相談会、セミナーの開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、総合計画の基本指標(福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である企業の農業参入数は、目標値を達成している。 　今後は、新規参入希望企業の調査を担当していた職員を減らすとともに、業務委託していた一部業務を福島イノベーション・コースト構想推進機構が直営で行うなど、規模を縮小しながらも目標達成に向けた取り組みを進めていく。
施策2　あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進												
①　地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組												
9	イノベーション創出プラットフォーム事業	商工労働部	しごと－政策2)浜通り地域等での起業による事業化件数	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。	達成	採択件数	34 件	30件	3億6,538万円	・R4年度採択者34者に対し、ワークショップ等の伴走支援(ビジネスアイデアの磨き上げ、実証実験等)を実施した。 ・継続採択者(過年度採択者)への支援も同様に進めており、より事業化に向けた支援を強化している。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、採択件数は目標値を上回っているものの、事業化件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域要件の新たな設定、事業のステージに見合った補助制度、地元支援機関が一体となった事業者支援を行っていく。
②　交流人口の拡大に関する取組												
10	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業	企画調整部	しごと－政策2)福島イノベーション・コースト構想の認知度	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原子力災害により住民が避難を余儀なくされた浜通り地域等では、居住人口や生産年齢人口の不足などの課題を解決し、商工業や産業を含めた地域の活性化を図る必要がある。本事業では、地域団体等による地域資源を活かしたコンテンツ開発等を支援し、その自走・定着・継続につなげることにより、地域の担い手や移住促進等を視野に入れた交流・関係人口の拡大を図る。	達成	福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数	958,430 件	750,000件	1億6,093万円	・ブラッシュアップ事業6件採択 ・オーダーメイドツアー33件実施 ・海外メディアツアー2回実施 ・見える化セミナー3回実施 ・スタンプラリー2回開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、アウトプット指標である、福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。 　交流・関係人口の拡大に向けた取組は、成果が現れるまで時間を要するため、事業を継続して実施することが必要である。 　R5年度事業に関しては、イノベ構想の推進に繋がる交流・関係人口拡大に向けた取組について、地元市町村との連携を強化することで継続した取組としていくことを検討している。
③　地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組												
11	復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし－政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1　避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	－	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0 %	0%	12億1,149万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。R4年度末時点の整備完了率0%(0箇所／17箇所)。今年度は、引き続き、用地取得及び設計、工事の進捗を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 情報発信に関する取組												
12	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(再掲)	文化スポーツ局	ひと－政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	達成	一般研修実施回数	280 回	200回	3億 7,655万円	入館者数 80,119人(R5. 3月末時点) ・収集資料点数:12,809点(累計283,406点) ・研修利用:281団体(11,488人) ・展示:企画展2回、出張展示1回実施。 ・調査研究:学術論文発表8件。R5.3月に研究活動報告会及び研究部会を実施。同3月には学術研究集会を初めて開催し、166名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与する役割について、引き続き担っていく必要があるため、事業を継続していく。 再生加速化交付金を伝承館の運営費に含められず県が直接業者と契約していることから、他の伝承施設と連携した情報発信について現地の要望を汲み取りづらい状況にあるが、伝承館と連携して実施することで一定の成果を確保できる。
13	福島国際研究教育機構に関する取組(再掲)	企画調整部			政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点(福島国際研究教育機構)の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。							<R5年度の状況> ＜今後の方向性＞ 産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベ機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。
施策3 地域の企業が主役となる取組の推進												
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組												
14	廃炉関連産業集積基盤構築事業	商工労働部	しごと－政策2)廃炉関連産業への参入支援による成約件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	達成	マッチング事務局の支援による成約件数	382 件	24件	1億 1,628万円	マッチング会の開催(年1回)、廃炉スタディツアーの開催(年2回)、競争力強化支援(対象:6社)、資格取得・品質認証等取得の支援(随時)、交流会の開催(年3回)、展示会の開催(年1回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、地元企業とのマッチングが進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。廃炉産業集積の一層の加速のため、マッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導) ②廃炉産業連携体制の構築(企業による情報共有の場の創出、地元企業のステップアップ支援) ③ 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援) を実施していく。
15	地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業	企画調整部	しごと－政策2)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想の取組の柱の一つである「地域の企業が主役」を実現するうえでは、地元企業が積極的かつ主体的に本構想に参画することが重要である。本事業では、イノベ構想への地元企業参入事例や、各種取組、支援制度等を地元企業に分かりやすく周知し、イノベ構想に対する理解醸成及び地元企業の参入促進を着実に推進し、イノベ構想の効果波及を加速させることを目的とするものである。	達成	福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数	145 企業・団体	136 企業・団体	1,193万円	【セミナー及び企業訪問】 ・浜通り地域以外でイノベ構想に係る全体説明会の開催…2回 ・浜通り地域でイノベ構想の重点分野別の説明会を開催…6回 ・シーズ調査等のための企業訪問…100社 【冊子作成】 ・イノベ構想への参入事例や支援制度等を紹介する パンフレット作成・配布…2,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標における「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。昨年度の事業では、イノベ構想未参画の地元企業を訪問し、構想参画のメリットを紹介する等、参画企業の掘り起こしを行った。次年度においては、新たに立地補助金採択企業や、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択企業等のイノベ参画企業(進出企業)も訪問対象とし、調達ニーズを把握することで、より親和性の高い地元企業とのマッチングの創出が見込まれる。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

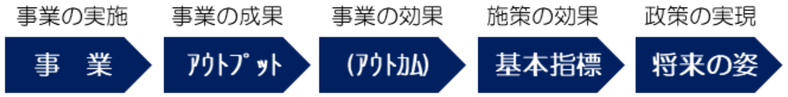
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4　福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進												
①　構想を支える人材育成に関する取組												
16	REALSKYプロジェクト推進事業	商工労働部	しごと－政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。	達成	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	894 時間	500時間	1,919万円	テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計894時間の講義を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、テクノアカデミーによる講義時間数は目標値を上回っているものの、関連企業の就職者数は目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。企業在職者向けのセミナーの内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成を図っていく。
17	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	商工労働部	しごと－政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2　人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	工業高校の生徒等を対象として、講演会や施設・企業見学等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	達成	企業・施設見学の回数	84 回	67回	3,207万円	主な活動実績 ・施設見学、企業見学:84回 ・講演会:7回 ・出前授業:49回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、アウトプット指標及び総合計画の基本指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　引き続き、企業見学先の新規開拓に取り組み、地元企業の雇用促進を図っていく。 　現状の企業見学先　104社 　R4年度中に新規開拓した企業　30社
②　地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組												
18	「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	企画調整部	しごと－政策2)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	5,729 人	4,000人	4億 1,928万円	・17大学等21事業に対して交付 ・事業活動報告会の開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　R3年度より5カ年事業として17大学等21事業を採択し、長期的な教育・育成基盤の構築を目指して取り組んでいる。 　R4年度は単年度で、目標を超えるプログラムへの参加者数となり、当該事業は、基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 　R5年度より、避難指示が解除され住民帰還が始まった双葉町で新たに取組を横展開する事業も実施される。
③　国際教育研究拠点に関する取組												
19	福島国際研究教育機構に関する取組	企画調整部			政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点(福島国際研究教育機構)の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。							<R5年度の状況> <今後の方向性> 　産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベ機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。

進行管理調書 取組一覧

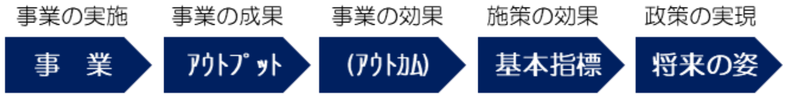
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと－政策3　もうかる農林水産業の実現												
施策1　農林水産業の多様な担い手の確保・育成												
①　農業担い手の確保・育成に関する取組												
1	果樹園地継承促進事業	農林水産部	しごと－政策3）農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	果樹産地の関係機関及び生産者で構成する産地協議会に対して、活用する仕組み作りや新規栽培者の技術習得支援のための研修園地園地などを支援し、果樹産地維持のため、樹園地を地域ぐるみで守る仕組み構築を促進する。	達成	県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積	20 ha	20ha	692万円	・事業を活用して県内11産地のうち6産地で継承を希望する園地リスト作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で継承可能園地を見える化した樹園地マップ作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で新規栽培者の技術習得を支援するための研修園地設置について検討 ・継承可能な園地のリスト化やマップ化が進み、樹園地の賃借が進んだ。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。園地リストの作成が完了した産地があることから園地リスト作成のための意向調査費用を縮小していく。
2	地域農業担い手育成支援強化事業	農林水産部	しごと－政策3）農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の中心経営体やその候補となる経営体の様々な課題解決を図ることで、地域農業の発展を支援するため、福島県農業経営相談所や関係機関と連携し、農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化する支援を行う。	未達成	農地所有適格法人等数	739 法人	840法人	1,436万円	・県農林事務所による法人化に係る普及指導支援 ・県担い手育成総合支援協議会が設置する農業経営相談所の取組を支援 ・福島県担い手育成総合支援協議会が、企業的経営感覚を有する農業経営体の育成に向けて行う農業者や組織の経営ビジョン作成や雇用促進の取組を支援	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標のR4年実績は、米価下落等の理由により目標未達成となっているものの、認定農業者における法人数は年々増加しており、事業効果が見られた。次年度以降は、新たな事業に統合となり、農業経営・就農支援センター運営事業により継続して実施していく。
3	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	農林水産部	しごと－政策3）農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	未達成	農地所有適格法人等数	739 法人	840法人	2,197万円	市町村、JA等とサポート体制を構築し、ビジョンづくりに向けた話合いや高収益作物の試験栽培の導入に係る技術的な支援等、サポート活動を行った。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標(農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数)にプラスの影響を与えた。 　当該事業を活用した法人化を推進することにより、アウトプット指標である農地所有適格法人等数の増加に寄与している。次年度についても、地域農業の持続的な営農体制を構築するため、集落営農組織の活性化に向けた支援を継続していく。
4	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部	しごと－政策3）新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	達成	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	14 センター	14センター	1億4,522万円	・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 31,170PV(R5.3月時点) ・公式Instagramの運営　フォロワー1,347人(R5.3月時点) ・就農相談会を県内5地域で開催、延べ314名参加 ・オンラインツアーを県内4地域で開催、延べ46名参加 ・南会津地域就農相談会をトマト、アスパラガス・花きの2コースで開催、延べ27名参加 ・雇用就農促進としてお試し就農研修生28名、うち23名直接雇用等による就農(R5.3月末時点) ・新規就農者サポート組織の活動支援　9地区 ・教育機関と連携した就農促進事業　農業高校等11校で実施 ・青年農業者等組織の取組支援　11団体	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。就農相談会の開催や就農ポータルサイトでの情報発信等により確保した就農希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることにより、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。 　R5年度新たに開所した農業経営・就農支援センターと就農相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補完指標への寄与も期待される。一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組んでいく。

進行管理調書 取組一覧

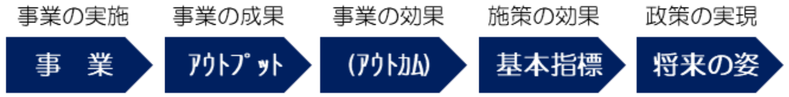
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部	しごと－政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流をあわせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	達成	浜通り地域等の生産現場での作業受託件数	5 件	5件	3,100万円	5件の農業経営体へ労働力の供給を実施。延べ679人が参加。 農業体験と地域交流をあわせたツアーを1月から3月の間に3回開催。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である「浜通り地域等の生産現場での作業受託件数」は目標値を達成しており、当該事業へ参加する農業者の確保を通じて、新規就農者数の増加に寄与している。次年度についても、事業実施期間(3年間)の事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。 また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進していく。
6	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部	暮らし－政策4)有機農業等の取組面積	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため,就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	未達成	有機農業受入れ組織への相談人数	7 人	25人	814万円	①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催　2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助)　0件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助)　1件	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。この理由として本事業で開催した研修会受講者への就農相談が7件あり、本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を確保できた。一方、新型感染症対策により移動や活動が制限されたこともあった。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減しているが、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。
7	新規就農者育成総合対策事業	農林水産部	しごと－政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	達成	新規就農者数	334 人	240人	6億 375万円	経営開始資金については288名に36,672万円を交付、就農準備資金については61名に8,487万円を交付した。また、経営発展支援事業については41名に対し16,293万円を補助した。 サポート体制構築事業では、2市町に175万円を補助し、就農相談員や就農支援員の設置が行われた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である新規就農者数は目標値を達成しており、引き続き、新規就農者を直接的に支援する唯一の事業であり、就農希望者及び市町村等関係機関からの関心が非常に大きく、本県の新規就農支援関連事業の根幹となる事業として継続していく。
8	農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部	しごと－政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。		研修・宿泊施設の新設数	0 棟	0棟	2億 6,631万円	・R3年度より実施している基本・実施設計を継続実施、R5．3月末完成 ・R3年度より実施していた施設整備に必要な各種調査等の実施の完了 ・新施設整備に先立ち、研修断念理由となる園芸施設・設備不足解消のため、ハウス3棟を整備 ・畜産経営学科の先端技術の実践的な教育を強化するため、分娩監視カメラ、超音波画像診断装置等の機器を導入	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農業短期大学校に研修・寮新施設を整備することにより、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えることが想定されているため、事業を確実に実施する必要がある。R5年度からは工事に着手するため、事業費を拡大して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

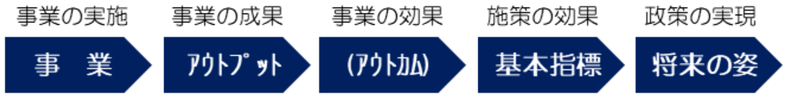
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 林業担い手の確保・育成に関する取組												
9	林業人材育成事業	農林水産部	しごと－政策3)新規林業就業者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。	未達成	長期研修の受講生数	14 人	15人	3億 8,801万円	①研修拠点施設の整備 林業研修拠点施設R4.9供用開始 ②運営会議の開催 R4.11.1第1回会議 R5. 2. 2第2回会議 ③サポートチームによる研修運営支援 R4.3.22サポートチーム設立 ④研修実施状況 R4年度就業前長期研修受講生14名、年間215日、1,501時限(1時限50分)の研修を実施。令和4年度短期研修14講座実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。 また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。 今後とも人材育成のため、後継事業により研修を実施していく。
10	林業アカデミーふくしま運営事業	農林水産部	しごと－政策3)新規林業就業者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	未達成	長期研修の受講生数	14 人	15人		①運営会議の開催　年2回 ②研修の実施　就業前長期研修、短期研修 ③林業アカデミーふくしまのPR	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、林業人材育成事業の後継事業であり、前事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。 今後とも人材育成のため、市町村や林業事業体のニーズを踏まえ随時内容を検証しながら研修を運営していく。
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組												
11	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	農林水産部	しごと－政策3)沿岸漁業新規就業者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。	未達成	長期研修予定者数	25 人	44人	4,671万円	事業実施を担う協議会を立ち上げ、インターンシップ、サポート人材の活動支援、長期研修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。インターンシップ活動や長期研修により、本県漁業の魅力や技術の伝達を行うことができた。これにより本県新規漁業就業者の希望や定着率の増加が期待される。なお、一部国事業へ移管する。
施策2 生産基盤の確保と整備の推進												
① 農業生産基盤の強化に関する取組												
12	ふくしま復興農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと－政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等への農地の集積・集約化を促進する。	達成	農用地利用集積等促進計画契約面積	403 ha	300ha	1億 1,204万円	R5年度農用地利用集積等促進計画の公告実績 403ha(R5. 3月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農用地利用集積等促進計画の公告実績が目標値を上回っており、被災12市町村における農地集積率の向上に寄与している。 次年度についても、被災12市町村における営農再開を加速させるため、農地中間管理機構及び被災12市町村への支援を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	農地中間管理機構関連農地整備事業他	農林水産部	しごと－政策3)ほ場整備率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	未達成	ほ場整備面積	70,955 ha	71,460ha	21億 100万円	ほ場整備率　73.8%	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業でほ場整備を実施し、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」に直接的にプラスの影響を与えている。 　ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
14	農村環境整備事業実施計画	農林水産部	しごと－政策3)ほ場整備率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ハード事業を推進するために、農村環境整備に関する計画策定の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	達成	調査計画の実施地区数	40 地区	40地区	9億 8,244万円	40地区で農業農村整備事業の実施に向けた調査計画を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業で実施した調査地区について、着実にハード事業へ着手することで、総合計画の指標である「ほ場整備率」にプラスの影響を与えた。 　農業の生産性向上等のため、市町村及び土地改良区から多くのほ場整備事業に関する事業要望があり、計画的なハード事業の推進に向けて、引続き規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
15	農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと－政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った地域や個人に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	未達成	農地中間管理機構による転貸面積	2,750 ha	2,800ha	7億 5,772万円	農地中間管理機構による転貸面積 2,750ha	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積率の向上に寄与している。 　次年度についても、担い手への農地集積を推進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。
② 農業水利施設の保全管理に関する取組												
16	県単基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業他	農林水産部	しごと－政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数	5 地区	5地区	4億 390万円	更新工事　4箇所(測量設計　1箇所)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　農業水利施設の老朽化は、農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の農地集積の妨げとなるため、当該事業で計画的に施設の保全を図ることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 　今後も、機能保全計画に基づき計画的に施設の保全対策を実施していく必要があるため、規模・内容を維持し、事業を継続する必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	県営農業農村施設維持管理事業　他	農林水産部	しごと－政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農村地域のインフラ機能を維持するため、老朽化した農業水利施設等の長寿命化対策を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数(農業水利施設)	7 地区	7地区	6億4,706万円	農業水利施設の補修・修繕工事　7箇所を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農村地域のインフラ機能を維持するため、農業水利施設を行うもので、施設長寿命化対策が講じられた結果、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後も施設老朽化の進行により「要対策」施設が発生することが想定されるため、規模・内容を維持し事業を継続する必要がある。
18	基幹水利施設管理事業　他	農林水産部	しごと－政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業用水の安定供給のため、農業水利施設の適正な維持管理を行うとともに、管理体制の整備、強化を図る。	達成	管理体制の整備・強化の取り組んだ団体数	9 団体	9団体	4億4,325万円	管理体制の整備・強化の取り組んだ土地改良区等　9団体	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 施設の老朽化が農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の集積の妨げとなるため、当該事業で施設の長寿命化を図ることで総合計画指標にプラスの影響を与えた。 将来にわたり農業水利施設の機能が安定的に発揮し、突発事故による重大事案を防止するため、今後も規模・内容を維持した適切な保全管理を継続しつつ、次年度からはさらに農業水利施設の多面的な機能の効果発揮分の支援を拡充していく。
③　試験研究に関する取組												
19	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	農林水産部	しごと－政策3)農林水産試験研究機関が開発した技術件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。		○先端技術活用による農業再生実証事業 実証経営体の収益10%向上			3,256万円	大規模水田において、乾田直播・大豆・飼料用トウモロコシの輪作の確立のため、各種データの収集を行った。また、施設野菜畑作物の省力高収益栽培においては、露地野菜の雑草管理体系の確立、ロボット活用による施設野菜の生産管理技術について実証を行った。さらに、ロボット開発においては、水路の土砂揚げロボットの開発に向け、基本性能の検証等を実施した。また、ICT技術を活用した省力化肉用牛放牧技術開発に向け、牛に装着するセンサー等の試作を行った。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、ロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから，事業を確実に実施していく必要がある。R7年度まで継続して研究開発・実証を行う事業であり単年度で成果が現れるものでないことから、引き続き規模を維持しながら事業を進めていく。
20	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災地域の森林・林業の復興、再生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	達成	システム開発	1 式	1式	26万円	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。 自治体や事業者にヒアリングを行い、システム改良及びマニュアル作成のための資料を収集した。 森林情報等を解析し、プログラム等の開発を進めている。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。システム開発については、開発中であり一般公開していないため、現状においては森林整備への貢献はない。 R5年度にシステム開発を完了し、成果を取りまとめ、マニュアル等を整備することで、今後の森林整備に寄与していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県水産業を復興させるため、デジタル技術やバイオテレメトリー技術を用いた実証研究を行い、漁業生産力の強化、漁業経営の効率化、持続可能な漁業を実現し、新たな水産業を展開する。	未達成	社会実装した件数(海面デジタル操業日誌)	31 隻	60隻	4,830万円	各メディアによる情報発信回数について、134回実施した(TV70回、ラジオ40回、新聞24回)。また、常磐ものを使ったメニューを提供する飲食店を101店舗紹介した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R7年度までの継続事業であるため、同規模で試験を実施していく。
施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践												
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組												
22	「福島牛」AI肥育確立事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより、日常の管理技術を適正に改善するとともに出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の生産を図る。 また、「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進するとともに、バイヤーが求める斉一性の高い高品質肉用牛の出荷に繋げ、優良肉用牛の産地形成を確立する。	未達成	AI肉質評価実施頭数	1,403 頭	1,500頭	1億2,344万円	現地でのAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を合計18回実施している(R5. 3月末現在)。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行っている。 ・AI肉質評価実施頭数:1403頭(R5. 3月末現在) ・研修会開催回数:18回(R5. 3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。理由としては、R3の計画事業量に対する実績が45%程度であったためと考えられる。R4は事業推進を強化し64%まで実績が増えたが、さらにR5は要件等の見直しを実施したため計画事業量を達成できる見込みであり、成果が十分に確保できる見通しである。
23	農林水産業情報発信強化事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強力に発信する。 1 農林水産業情報発信強化事業 生産者の創意工夫や県産農林水産物の魅力などを職員自らが取材し動画で発信する。また、情報発信のための専門知識を習得する。 2 農林水産部情報発信拡散事業 駅前の大型ビジョンやデジタルサイネージを活用し、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会の増加を図る。	達成	公開動画本数	187 本	100本	4,496万円	①農林水産部公式YouTubeチャンネル開設(R4.6.27) ②情報発信ワーキンググループ 動画制作に係る品目・構成等の検討(4回開催) ③職員向け動画撮影・編集研修会 本庁職員向け(1回)、各地方(7回)、応用編(3回) 計11回開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 その理由として、基本指標である農業算出額(R4)は未確定なものの、県産農林水産物のブランド力強化に向けては、より多くの方に県産農林水産物の魅力を知ってもらう必要があるが、本事業はR4年度に開始したばかりであり、取組の認知度はまだ高くないことから、情報を十分に拡散できていない。 そのため、次年度は、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会の増加を図るため、駅前の大型ビジョンやデジタルサイネージを活用したPRに取り組むとともに、動画のクオリティ向上に必要な撮影機材の整備を行っていく。 R5年度は事業2年目となることから、研修会の開催数を減らすなど、事業内容の見直しを行いつつ、上記の取組に必要な予算を計上した。
24	ふくしまの畜産復興対策事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	ゲノミック評価実施頭数	600 頭	600頭	1億2,446万円	ゲノミック評価実施計画の600頭のうち600頭の血液検体採取とSNP解析が完了した(R4. 3月末現在)。 鳥取県との種雄牛共同造成においては、3頭の種雄牛候補が誕生し、今後実施される検定等の結果により、取扱を検討していく。 また、酪農業における研修会の開催については、計画どおり5回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(農業算出額)にプラスの影響を与えた。 本事業により、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農経営体(4戸)が、乳用初妊牛を83頭導入したことで、農業算出額の増加に寄与した。 なお、本県においては生乳生産基盤の回復が半ばであり、基盤の回復を進める必要がある。このような中、中核酪農家生産基盤強化事業については、生乳生産基盤の回復に向け、R4年度までの乳用牛の増頭のみの事業ではなく、今年度は新たに受精卵移植やゲノミック評価などの家畜改良基盤再構築支援を行い、乳用牛の能力向上を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

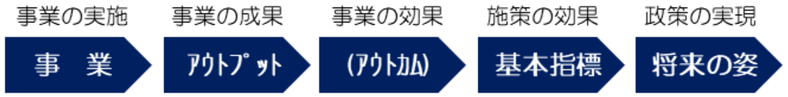
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	福島県産水産物競争力強化支援事業	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	未達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	14 件	19件	3億 1,662万円	14件の認証審査等に対し支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組												
26	福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)	農林水産部	暮らし－政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	未達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	14 件	19件	3億 1,662万円	14件の認証審査等に対し支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
27	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(再掲)	農林水産部	暮らし－政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 ＊震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,821 商品	12,200商品	18億 8,081万円	・新規出店料の助成数:合計24件(楽天17件、ヤフー7件) ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数:計17回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果を随時検証し、効果の乏しい事業を見直しながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組												
28	園芸グローバル産地育成強化事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。	達成	事業実施地区数	1 地区	1地区	3,943万円	・県試験研究機関を通じ、輸出量確保に必要な難防除病害の防除技術実証を実施した。 ・柿の輸出に取り組む産地の脱渋設備のリース導入を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標(事業実施地区数)は達成したが、アウトカム指標(果樹の輸出量)は達成していない。 果樹の輸出については、新規に輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であり、果樹の既存の輸出産地は、輸出拡大の意向はあるものの、資材価格や燃料費の高騰による輸出コストの増加等から輸出量の大幅な拡大には至っていない。さらに、国内販売が好調であり、国内需要への対応が優先される状況にある。そのため、事業の需要を精査し、機械・設備の導入支援に係る予算を減額する。また、花きは産地の動向を踏まえ、県による輸出輸送技術等の実証及び県産主力花きの求評調査等に集約していく。

進行管理調書 取組一覧

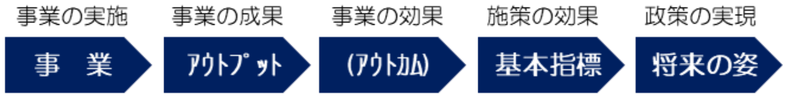
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
	④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組											
29	ふくしま"食の基本"推進事業(再掲) (旧 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業)	農林水産部	しごと－政策3)地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	達成	ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数	14 事業	10事業	1,064万円	・農林漁業体験支援事業　12団体14事業支援(R5. 3月時点) ・食育実践サポーター派遣実績　77名(R5. 3月現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標の目標値は達成しているものの、新型感染症の対策により活動規模を小さくして実施したことによるものと考える。5類に引き下げられることを踏まえ、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。
	施策4 戦略的な生産活動の展開											
	① 県産農産物の生産性向上に関する取組											
30	土地利用型作物作付拡大推進事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	土地利用型作物の取組増加を促すため、前年の主食用米面積の10%以上又は前年の対象作物面積より1ha以上対象作物の耕作面積を拡大する農業者に奨励金を交付する。	未達成	本事業に取り組む経営体数	1,432 経営体	2,200 経営体	5,681万円	各地域農業再生協議会等からの申請に対し補助金を交付した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年産米価がR2年産米価の水準まで至っていないが、R3年産米価より回復傾向にあることから、一定の役割を終えたと判断した。
31	環境にやさしい農業拡大推進事業	農林水産部	暮らし－政策4－施策⑶－④	暮らし－政策4)有機農業等の取組面積	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・ 安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発 信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	未達成	新規認証取得支援件数	5 件	9件	3,329万円	(1)有機JAS認証拡大支援 新規認証取得支援　5件 継続認定取得支援　15件 小分認定取得支援0事業者 (2)環境にやさしい農産物供給体制の整備 施設・機械等の導入　5組織 (3)有機農業推進体制整備 有機JAS指導員研修開催　2回 (4)有機・エコ農産物の消費流通拡大支援事業 オーガニックマルシェ　1回 オーガニックフェア　6回(都内) 産地見学会　9ヵ所 (5)有機農業技術研究開発 試験課題　4課題 (6)新たに開発された技術等の実証・普及展示 実証ヵ所　6ヵ所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、有機JAS認証の新規認証支援を5件(11名)、継続15件(178名)を支援することができたことが挙げられる。また、県産有機農産物の消費拡大、販路開拓・拡大に向けたイベント等を開催し消費者、実需者の理解促進を促すことができた。 一方、R3年度の本県有機JAS認証栽培面積は前年度と比較し増加してるが、東日本大震災及び原発事故の影響により、栽培面積はピーク時の301ha(H23と比較し依然として大幅に減少しており、引き続き認証取得・継続等を継続支援等が必要である。
32	畜産競争力強化対策整備事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題の対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。		-	-	-	0万円	取組主体から、土地の調整が済んでおらず、土地の調整が済んだら自己資金で対応したいとの要望があった R4年度2月補正予算で減額見込み	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。取組主体による土地の調整が済まなかったため、事業の実施が出来なかったことが原因である。 次年度については、事業を活用し継続して畜産生産基盤の強化を図る必要がある。 (R5年度当初予算に、牛舎整備要望に係る1億80万円を計上済)

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
33	園芸生産拠点育成支援事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	産地の生産組織等に対して、地域のモデルとなる生産拠点育成に必要な栽培用施設及び機械等の導入を支援し、産地の生産力の強化により野菜や花きの産出額を増加させる。	達成	生産拠点の販売額累計	1億5,440 万円	1億2,000万円	7,996万円	関係機関と連携した園芸生産拠点育成に係る推進活動を下記のとおり実施した。 ・園芸生産拠点育成推進会議・園芸生産拠点育成推進会議及び「ふくしま園芸ギガ団地」関係者連携会議を6月、1月に開催 ・地域推進セミナーを11月に実施 ・地区戦略会議を10回実施 上記の取り組みを通し、園芸生産拠点の整備に向けた栽培施設等の導入が2地区において進められた。 ・伊達市保原地区 きゅうり栽培施設等への補助(補助金68,672千円) ・二本松市安達地区 きゅうり栽培施設等への補助(補助金10,630千円)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に掲げた農業産出額について、アウトプット指標値である生産拠点の販売額が目標値に達したことから、プラスの影響を与えた。今後も関係機関との連携を図り新たな生産拠点を構築し、生産力の強化による農業産出額の増加につなげていく。
② スマート農業に関する取組												
34	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部	しごと－政策3)スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。 また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	達成	実証ほ設置箇所数	26 箇所	25箇所	2,890万円	各農林事務所が農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催した。新型コロナウイルスの影響で大人数を集めた研修会が開催できず、小規模開催であったが、年間を通して52回開催し、延べ491名が参加した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(スマート農業等技術等導入経営体数)に、プラスの影響を与えた。 先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込みである。
③ 林業の生産性向上に関する取組												
35	安全なきのこ原木等供給支援事業	農林水産部	しごと－政策3)林業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等生産資材の価格が高騰していることから、きのこ生産者の生産資材の購入に要する経費について補助し、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	達成	栽培きのこ生産量	5,272 トン	5,100トン	2億7,550万円	16団体に対して補助を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 資材価格の高騰は継続しており、きのこ生産者の生産意欲を減退させないよう、引き続き負担軽減を図ることで栽培きのこ生産量の増加に繋げていく。
36	森林情報(クラウド)活用推進事業(森林環境適正管理事業)	農林水産部	しごと－政策3)森林整備面積	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森まっぷアクセス件数	1,281,958 件	1,200,000件	1,189万円	データ更新及びシステム運用を実施	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。 森林情報の精度向上を図り林業関係団体と共有することにより、効率的な森林管理や経営計画につながり、森林整備の推進にプラスの影響を与えた。 広大な森林を効率的に把握するためには、最新の航空写真が不可欠であり、利用者からのニーズも高いことから、今後、背景画像としての航空写真の整備を進めるとともに、継続して森林情報の精度向上を図る必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

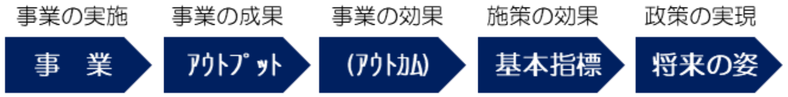
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 水産業の振興に関する取組												
37	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	農林水産部	しごと－政策3)沿岸漁業生産額(再掲)	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	134 回	24回	1億3,999万円	各メディアによる情報発信回数について、R5年1月時点で112回実施した(TV58回、ラジオ33回、新聞21回)。また、常磐ものを使ったメニューを提供する飲食店を101店舗紹介した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度はALPS処理水の海洋放出方針決定など、新たな風評の発生が懸念される。既存の風評を含め、それらに柔軟に対応するため、情報発信の手法について見直しして継続していく。
⑤ 産地競争力の強化に関する取組												
38	第三者認証GAP取得等促進事業	農林水産部	しごと－政策3)第三者認証GAP等を取得した経営体数	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	未達成	第三者認証GAP等を取得した経営体数	738 経営体	920経営体	2億4,416万円	・補助事業で新規・継続、合わせて159件の支援を実施。 ・GAP指導員研修受講を支援した(受講者のべ190名)。 ・県内量販店でフェアを開催し、新たに作成した統一ロゴマークを活用した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。消費者のGAPに対する理解を促進するとともに、認証取得経営体を増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要であるため規模・内容を維持して継続していく。
39	県育成品種種苗安定供給事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業総合センターにおいて、県育成品種の種苗(野菜・花き)を生産し、生産者に質の高い種苗を安定的に供給することで、「ふくしまならでは」の県オリジナル品種を活用したブランド化を進める(種苗安定供給と種苗生産施設改修を行う)。	達成	農業総合センターにおけるアスパラガス種子及びリンドウ苗の生産量	アスパラガス種子30,400粒	アスパラガス種子25,000粒	828万円	種苗の生産と生産に必要な施設の改修等を行った。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。次年度は種苗生産施設改修を実施しないが、種苗の生産・供給は継続していく。
40	オリジナルふくしま水田農業推進事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する	達成	オリジナル品種の作付割合(%)	「福、笑い」0.09% 「天のつぶ」21.3% 「里山のつぶ」4.0%	「福、笑い」0.09% 「天のつぶ」21.3% 「里山のつぶ」4.05%	1,777万円	・オリジナル品種の作付面積割合は、「福、笑い」0.09%、「天のつぶ」21.3%、「里山のつぶ」4.0%、合計25.39%となった。 ・県オリジナル酒米産地力強化支援事業を酒造業者数が5件実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。 より効果的な事業となるよう見直し、各研究会への生産活動等への幅広い支援を行う方針である。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	自給飼料生産復活推進事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	飼料生産組織等での高品質自給飼料の生産・供給拡大に向けた取り組みに要する経費の一部を助成する。	未達成	飼料生産組織稼働組織数	59 組織	64組織	0万円	地域自給飼料品質向上支援 取組件数：0事業実施主体 執行額：0千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 　飼料価格や資材高騰により経営が逼迫している中で新たな取組に着手が難しい状況であったが、今後は飼料生産組織の生産性向上を図り、県内自給飼料生産基盤の強化に係る取組を重点的に進めていく。
42	ふくしま米生産情報発信事業	農林水産部	しごと－政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 　震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 ＊震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、本県産米の価格は全国に比べて大きく下落しており、このような中、今般のALPS処理水の対応方針の決定による更なる風評が本県産米の米価下落を助長する懸念がある。それらの新たな風評拡大を未然に防止するため、集荷・販売事業者等と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者に向けて、ふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信する。	達成	動画作成本数	3 本	3本	617万円	・関係機関意見徴収　4件 ・取材、撮影　5ヶ所	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。 　一方でR3年～R4年にかけて生産現場の取組について、R5年に商材としての米を取り上げ、販促資材自体は完成するため、事業としての役割は終了とする。なお、周知活動については別途継続して実施していくこととする。
43	福島米生産意欲向上支援緊急対策事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	R4年作付用の水稲種子を購入した県内の稲作農家等に対して、種子購入経費の一部を助成する。	未達成	事業説明を行う関係団体	0 団体	9団体	3億 3,503万円	・R4．3．16に関係団体を招き事業説明会を実施。 ・補助対象経営体数は28,503経営体となった。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種子購入量が維持されることにより、米の農業産出額の下落を防いだと考えられる。 　なお、新型感染症流行に伴う米価下落への対策として、時限的に実施した事業であり、米価も一定程度回復したことから役割終了とする。
44	県育成いちご品種活用産地づくり総合支援事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(ゆうやけベリー)の品種登録及び商標登録に合わせ、フィールドベースの実証による栽培管 理の可視化とスピード感をもった普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業 者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成す る。	達成	ゆうやけベリー作付面積	0.6 ha	0.6ha	8,246万円	○種苗供給体制整備事業 　委託による苗生産・配布(49,419本) ○産地づくり支援事業 　作付実証の実施(14戸、0.6ha) 　栽培マニュアルの作成・配布(発行700部) 　情報交換会の開催(3回、参加者延べ125名) ○ブランド確立推進事業 　販売促進資材の作成・配布 　デビューイベントの実施(1回) 　消費者モニターツアーの開催(1回) 　試食求評会の開催(2回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　アウトプット指標値であるゆうやけベリー作付面積は目標値に達したことから、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後一層、迅速な生産拡大を図るため、品種導入支援事業において、実証栽培者のほか、一般栽培者に対する支援を拡充していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
45	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の組織する団体等に対し、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組(オンリーワンの取組)、及び新たな挑戦に必要となる取組を支援することで産地の生産力及び競争力強化を図る。	達成	トマト、きゅうり、もも、なしの販売額	18,968 百万円	17,747 百万円	5,484万円	全10地区に対し支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標として設定した4品目は、本県の園芸の主力品目であり、販売額増加は当県の農業産出額増に直結するため、引き続き事業を継続していく。
46	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の共同防除体制に対して、組織の強化や再編などど組み合わせた防風ネットの設置や発病枝のせん除など、面的・地域的なももせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除体制を支援し、高品質なももを消費地に届けることで風評払拭につなげる。	未達成	早生、晩生の品種割合	37 %	39.0%	0万円	・農林事務所農業振興普及部・所に対する推進：農林事務所農業振興普及部等会議(1回)で事業の活用推進と4回にわたり要望調査を実施。 ・市町村への推進：各農林事務所による推進に加え、4回にわたり要望調査を実施。 ・出荷団体への推進：全農、JAを直接訪問(4回)し事業の活用推進を図った。 ・生産者への推進：事業に関心を示した生産者を直接訪問(1回)し事業活用の推進を図った。 ・モモせん孔細菌病対策連絡協議会の運営を通じた推進：モモせん孔細菌病対策連絡協議会課題解決検討チーム会議(2回)で現地検討会も開催しながら、県内主産地のJA、市町村、農林事務所に事業の活用について推進した。 ・その他会議での推進：ひょう害事業説明会及び果樹情報会議内で市町村、JA、全農へ事業活用の推進を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。品種構成の改善を図るとともに、ももの平均単価を引き上げる必要があることから、補助事業を活用し、改植を誘導することで高単価が期待できる早生品種及び晩生品種の割合の向上、病害虫防除のための体制づくりや機械導入を図っていく。
47	地域特産活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模(50a以上)に生産できる栽培体系の普及等と併せ、安定した販売が実現できる販路を確保するための取組を行い、地域特産物の新規栽培者の確保や規模拡大を促進し、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	未達成	おたねにんじんの栽培面積	338.4 a (R3年度)	6.7a	1,468万円	①生産振興事業 ・初期生産資材及び共同利用機械への補助(1件、68万円) ・種子採取への支援(1件、60万円) ・おたねにんじんの栽培研修会開催(4回) ②食用需要喚起事業 ・需要喚起に係る委託事業について、9月より小売店フェア(12店舗)、11月より飲食店フェア(26店舗)、宿泊施設での料理提供(3店舗)、1月より学校給食(32校)の取組等を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業におけるアウトプット指標値は未確定であるものの、総合計画の基本指標に掲げた農業産出額にプラスの影響を与えた。おたねにんじんでは、補助事業により生産面積の拡大や新規栽培者の確保、技術向上により栽培期間の短縮、食用需要喚起事業により認知度拡大等が期待できる。また、エゴマでも、栽培体系の確立により省力化や多収化が期待できる。これらのことから、次年度の成果が十分に確保できる見通しである。
48	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部	しごと－政策3)農業産出額	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	花き農家と生花店、花き利用施設等が連携した地方フラワーネットワークを構築し、「ふくしまならではの花き」の地域内利用を促進するとともに、「ふくしまならではの花き」への新植・改植推進による安定供給体制を整備することで、県産花きが地元で持続的に活用される新たな流通の創出による販路拡大に取り組む。	達成	フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数	20 か所	20か所	1,907万円	・県内の花き利用施設(旅館・ホテル等20施設約100回)や商業施設・観光施設(26施設、延べ35回)の花き展示によるPRを実施。 ・フラワーアレンジメント体験教室の開催や県立高校華道部による花いけパフォーマンスにより県産花きの認知度を向上推進。 ・県民等が日常的に花を使用する文化を醸成するため、「福島の花を愛でるライフスタイル」スターティングフォーラムを開催。 ・県産の花を紹介する動画を作成 ・県育成りんどう「天の川」7,500本(約13a)が作付された。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。今年度の花き利用施設のほか、新たな施設での花き展示を行うほか、多様な業種と連携した花きの活用提案を行う。また、「ふくしまならではの花き」安定供給においては継続した種苗費補助を行うほか、カラーの球根養成マニュアルを作成し、新改植を推進していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事　業 → ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ → (ｱｳﾄｶﾑ) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策5　活力と魅力ある農山漁村の創生												
①　農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組												
49	森林とのきずな事業	農林水産部	しごと－政策3)林業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	達成	森林づくり意識醸成活動参加者数	144,954 人	136,000人	1,086万円	福島県森林環境税を活用した森林(もり)づくり活動の取組等について、パンフレット等を制作・配付等により情報発信を行った。 ・パンフレット　20,000部　・PR下敷き 10,000枚　・PR鉛筆　450本 ・県産材コースター 440個　・木の良さPR パンフレット　15,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。アウトプット指標の森林づくり意識醸成活動参加者数は、意識醸成の広がりが確認できる指標であるが、一定数の目標を達成し社会全体に浸透することで大きな効果が期待できるものであるため、確実に達成していくことが重要であり、引き続き事業を継続していく。
50	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)	農林水産部	しごと－政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	中山間地農業の振興や所得向上に向け、セミナーや都市農村交流イベントの開催及びコーディネーターを派遣した地域の話合いや地域資源発掘などにより、地域を牽引するリーダーの確保・育成や農村関係人口の拡大・創出を図る。 また、地域の創意工夫にあふれる取組や農業戦略・販売戦略の策定などの市町村の取組を支援する。	達成	農村地域振興セミナー参加者数	274 名	200名	2,144万円	農村地域振興セミナーを1回、オンラインでの都市農村交流イベントを2回、農村関係人口の受入実践イベントを2回、農村地域同士の意見交換会を1回開催し、コーディネーターを派遣した地域の話合い支援を3地区で実施した。 また、3市町村に対して、マーケット調査や6次化商品の開発、販路開拓、情報発信等の取組を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で中山間地域の振興と、都市農村の交流が図られることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 地域をけん引するリーダー等の育成については、継続的な取り組みが必要であり、規模・内容を維持した事業の継続を要する。
51	遊休農地活用促進総合対策事業	農林水産部	しごと－政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業者等が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	達成	事業を活用して遊休農地を解消した地区数	32 地区	32地区	800万円	遊休農地活用推進会議を開催し、遊休農地の発生防止や解消に向けた取組の推進について関係機関と情報共有を図った。 市町村が実施する農地パトロール同行、農業委員会との意見交換を実施した。 遊休農地等再生対策支援事業により、遊休農地再生の取組に対し助成した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で遊休農地の解消及び発生防止対策を図ることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 本県は遊休農地等面積の全国順位が4年連続1位であるため、従来の県単事業(遊休農地等再生対策支援事業)に加え、R5年度から新規に国事業を活用した最適土地利用総合対策事業を実施し、事業規模の拡大を図っていく。
52	「ふくしまの棚田」活性化事業	農林水産部	しごと－政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	棚田を核とした地域振興を図るため、振興活動組織の育成や県・市町村の活動体制構築、棚田を核とした地域活性化のモデル事例づくりを行う。	達成	モデル育成事業を活用した地区数	5 地区	5地区	340万円	5棚田地域に対して支援を行った。各棚田地域にて、棚田PRのための案内板の設置や棚田米のパッケージデザインの作成等により、棚田の魅力発信を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で棚田地域の振興を図ることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後は県内の指定棚田地域の活動の活性化や関係人口の増加等を目指すため、規模を拡大して継続していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 地域産業6次化に関する取組												
53	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部	しごと－政策3)農産物の加工や直売等の年間販売金額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	未達成	6次化人材育成事業における卒塾整数	48 人	50人	7,696万円	・県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応。 ・新商品開発等の支援(ソフト20件(当初計画19件)、ハード10件(同14件)、ビジネスモデル2件(同5件))	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標を達成できなかったが、アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。 また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図っていく。
③ 鳥獣被害防止に関する取組												
54	鳥獣被害対策強化事業	農林水産部	しごと－政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	未達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	累計: 15 人	19人	6,896万円	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 15名	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。この理由として、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難であることが挙げられる。 このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めていく必要がある。 また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。
55	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	農林水産部	しごと－政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農作物等鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	達成	侵入防止柵の設置距離	311,667 m	220,399m	2億3,442万円	R4年度は、補助事業において、市町村及び協議会にて以下の取組が実施された。 ・侵入防止柵(電気柵、ワイヤーメッシュ)の整備 13市町村	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、本県におけるR3年度野生鳥獣による農作物被害金額は、前年度と比べ約6千万円減少し、約1億3,984万円となっていることが挙げられる。 この成果は、これまでのの継続的な被害防止に向けた取組により、本県被害額の大きな割合を占めていたイノシシやニホンザルの被害を大幅に減少することができたためと考えている。一方で、イノシシ・ニホンザルの被害金額は減少したものの、依然として本県作物被害金額の大きな割合を占めていることに加え、ニホンジカ及びハクビシンによる被害金額は増加傾向にある。 そのため、さらなる農作物被害の低減を図るため、被害地域の特性や各野生鳥獣毎に有効な捕獲・被害防除・生息環境管理の3つの総合的な対策を基本として、鳥獣被害防止対策を引き続き推進していく必要がある。
しごと－政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現												
施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進												
① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組												
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	企画調整部	しごと－政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	未達成	地域活用型再エネ導入支援事業の補助件数(累計)	2 件	8件	2億8,621万円	・地域貢献に繋がる再エネ設備の導入に対して2件の補助を実施した。 ・再エネ普及啓発事業に対して7件に補助を実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。 また、FIT売電を前提とした発電設備設置への補助制度は珍しいことから、その点に関する説明も含め、福島県内で再エネ事業を検討している事業者等に補助金制度に関する個別の案内を行い、新規案件の組成に努めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

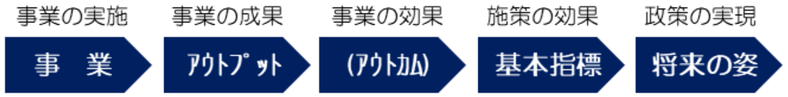
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	再生可能エネルギー復興支援事業	企画調整部	しごと－政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネ社会構想に基づく、福島県における再エネ社会構築に向けた取組として実施するもの。再エネ導入量の大幅な拡大に向け、避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	－	R6年度頃の共用送電線及び風力発電事業運転開始を見込んでおり、単年度毎の指標設定が困難。			20億7,992万円	送電事業者1者、風力発電事業者9者に対して支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。風力発電所の建設は着実に進んでおり、R5.12月の川内電力の風力発電の完成が見込まれている。一部、事業進捗に遅れが生じている案件もあるが、国と調整が進んでいる。今後もR6年度頃の共用送電線及び風力発電事業の実現に向けて着実に事業を進めていく。
3	都市公園園路灯等LED更新事業	土木部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	都市公園における園路灯等の照明をLED化し、環境に配慮したまちづくりを進める。	－	照明LED化数	121 基	0基	4,078万円	県営公園6箇所の園路灯121基の更新を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続きCO2排出量削減のため、園路灯のLED化を進め、地球温暖化対策を推進していく。
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組												
4	再生可能エネルギー地産地消支援事業	企画調整部	しごと－政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	達成	住宅用太陽光導入件数及び導入容量(累計)	63,199 (R4.12月末時点) 件	63,975件	5億9,234万円	住宅用太陽光発電設備等の設置に対し、補助を行い、再エネの地産地消を推進した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。住宅用太陽光発電設備等設置補助はR4年度まで累積件数を着実に伸ばしている。加えて、R5年度は自家消費型の住宅用太陽光発電への補助を開始しており、電気代高騰を追い風としつつ、事業の着実な執行により、更なる成果の積み上げを目指していく。
5	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー導入量	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	達成	学生向け講習の実施	770 時間	700時間	1,584万円	テクノアカデミーの関連学科である電気配管設備科において、合計770時間のZEH関連講義を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 関連企業への就職率は目標値を上回っており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、模擬ハウスを導入し、より実践的な設備設置の技術の習得を図るとともに、実習訓練の内容をSNS等で情報発信するなどZEHの取組をPRすることで学生募集の強化につなげる。

進行管理調書 取組一覧

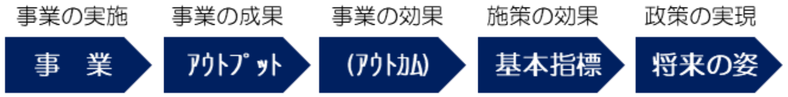
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 水素社会の実現に向けた取組												
6	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	しごと－政策4)定置式水素ステーションの基数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	未達成	定置式水素ステーション数	4 基(1基:水素供給能力300㎥/h)	5基	2億8,329万円	3箇所(4基)の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度に関する目標はおおむね達成できており、R5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利活用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。
施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積												
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組												
7	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	25 件	60件	2億5,274万円	前年度に新規参入企業としてリストアップした企業を中心に支援対象を抽出、各社と打ち合わせを実施、支援合意に至った11社に対して事業化に向けた伴走支援を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組												
8	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	25 件	60件	2億5,274万円	前年度に新規参入企業としてリストアップした企業を中心に支援対象を抽出、各社と打ち合わせを実施、支援合意に至った11社に対して事業化に向けた伴走支援を実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組												
9	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルへ向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。また、県内企業等に対して、脱炭素関連分野における技術開発を支援することで、脱炭素関連産業への参入及び事業拡大を推進する。さらに、水素関連産業の人材育成を支援することで、今後拡大する水素関連市場に着実に対応できる体制を構築する。	未達成	補助事業採択件数(単位:件)【R4年度からの累計】	1 件	5件	2,468万円	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、申請2件に対し1件採択。廃タイヤを油化し再利用する事業化可能性調査が行われた結果、油化工程のコスト高により市場性が低いことが明らかとなったことから、改めて流通コスト削減に向けサプライチェーンの再構築を図ることとなった。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。企業等へのアンケートやヒアリング結果を踏まえて、カーボンニュートラルに向けた適切なアプローチを検討していく。 また、事業者の実態に見合った支援(補助の見直し)を行う。

進行管理調書 取組一覧

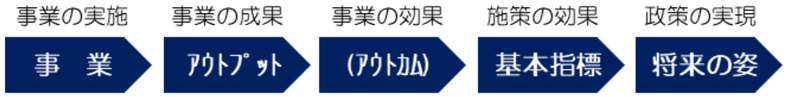
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	未達成	補助事業採択件数(単年度)	11 件	16件	9億 4,132万円	R4年度の再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業(補助金)は11件採択。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 事業化件数が目標値を下回っているものの、産学官連携による研究等は着実に増えており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。エネルギー・エージェンシーふくしまやFREAを始め、関係機関と連携を図りながら、より普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を支援するとともに、市場シーズに応じた技術開発を支援していく。
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組												
11	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	25 件	60件	2億 5,274万円	R4年度の再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業(補助金)は11件採択。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分確に保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
施策3　省エネルギー等の推進												
① 環境・エネルギー関連の新技術の活用に関すること												
12	福島県電気自動車導入推進事業	生活環境部	暮らし－政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6　豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県内の各事業者やご家庭、個人の二酸化炭素排出抑制に向けた取組を支援するため、電気自動車の導入にかかる費用の一部について補助を行う。	達成	EV補助の件数	137 件	100件	2,650万円	順調な補助申請があり、当初100件の補助を見込んでいたが、137件の補助件数を実施することが出来た。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 電気自動車等の登録台数は昨年度と比較して増加している。特に電気自動車については、本県の電気自動車登録台数は東北6県では上位にあり、今後の電気自動車のラインナップの拡大を考慮すると、R5年度以降も増加をすると考えられるため、引き続き事業を継続していく。
② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組												
13	環境創造資金融資事業	生活環境部			環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。	－	融資継続	1 件	－	89万円	環境保全に取り組む中小企業の支援に資することができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当制度を利用する事業者が年々減少しているため、周知の仕方を工夫し、新規申込みにつなげていく必要がある。 R5年度は、環境創造資金について、金融機関等への周知を強化していくこととしているが、需要によっては、他制度資金への統合、差別化して存続など、R6年度のあり方について検討していく必要がある。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組												
14	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	生活環境部	暮らし－政策4)産業廃棄物の再生利用率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付するもの。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数	4 件／年度	増加を目指す	37万円	販売促進のための申請が2件あり、2件とも補助金の交付を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、より効果的な事業とするため、1年間で方向性を見極める。 企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業も増えると考えられるため、事業の方向性を見極めることとする。
しごと－政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進												
施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大												
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組												
1	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14 件	14件	1億1,895万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(観光客入込数が、1,435名と目標値を達成することができたため。) しかしながら、アフターコロナにおいて旅行需要が高まっていることから、支援団体への継続的なフォローアップの実施や、県内各地域の観光推進体制のレベルに合わせたきめ細かな支援を行う必要がある。
2	観光関連団体連携推進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	県観光季刊誌「ふくしまほんものの旅」配布施設数	752 箇所	830箇所	2億910万円	・ふくしまほんものの旅(秋冬版)発行125,000部 ・ふくしまほんものの旅(春夏版)発行125,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった(目標が達成できなかったため。) R5年度は、9月から11月までの間、JR東日本重点販売地域として本県が指定されたことから、JRや市町村、関係団体と連携しながら、各種プロモーション等を推進していく。
3	MICE誘致等推進事業	観光交流局	しごと－政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	従来の誘致事業・補助事業に加え、感染拡大によりPRの機会が減少する中で、オンラインでの誘致活動を進める上で必要となる多言語版デジタルパンフレットや県のエクスカーション先として訴求力のあるホープツーリズムの動画作成を行う。また、作成ツールは、東京都連携の商談会等で活用し効果的なMICE誘致に取り組んでいく。	未達成	コンベンション開催補助件数	17 件	20件	2,457万円	コンベンション補助金を17団体に交付済み。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により規模縮小・中止やハイブリット・オンライン開催が増加し、県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。 アフターコロナにより、コンベンション開催件数が増加する見込みであり、申請受付件数がR4年度実績件数を超えているため。(R5．6月時点申請受付件数22件)

進行管理調書 取組一覧

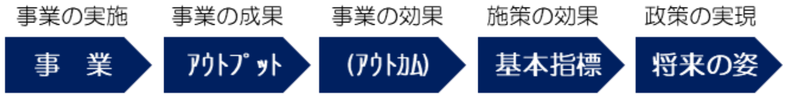
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事　業 → ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ → (ｱｳﾄｶﾑ) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	観光交流局	しごと－政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で地域事業者が力を入れて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	達成	モデル商品の開発数	6 個	3個	2,957万円	ロゴデザイン等策定、旅行博出展、モニターツアー実施、公式サイト開設等	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は、SNSアカウントの開設やホームページの多言語化を図り、国内外への情報発信を強化するほか、キャンペーン開催を通じて実誘客につなげていく。
5	福島県観光誘客促進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを2年ぶりに再開し、県内周遊を促す。	達成	商談会参加者数	170 人	100人	4,561万円	・ふくしま商談会　R5. 2. 7(火)開催 ・謎解き宝探しイベント「コードF-Flowers」 R4. 10. 20(木)～R5. 2. 26(日)開催	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(コードF再開による観光客入込数が増えたため。)しかしながら、年度内の旅行商品造成に結びつけるため、今年度の商談会については、開催時期を11月に前倒しすることで、商談会後のフォローをしっかりと行うこととする。 　コードFについて、DXの観点及び参加者への利便性向上のため、従来の冊子による参加に加え、LINEを活用したデジタル参加ができるシステムを導入するとともに、土日の問合せ窓口を新たに設置していく。コードFの冊子等に参加する市町村と協力しながら、観光地のおすすめ情報や割引情報等を掲載することにより、地域内での回遊率の拡大を目指していく。
6	観光デジタルプロモーション強化事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	新型感染症をはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するには「地域としての魅力」でファンを獲得するほかなく、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。	未達成	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	10 件	13件	3,421万円	HP「ふくしまの旅」を活用したプロモーションを10回実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成することができなかったため。)今年度については、プロモーションと連動したHP改修を行うほか、地域観光協会等へのノウハウの共有を図りながら地域との関係性を構築していく。
7	ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごと－政策5)浜通りの観光客入込数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	浜通りの漁業や観光資源等のポテンシャルを活かした、ブルー・ツーリズムコンテンツの磨き上げと首都圏等への情報発信を行い、本県への観光需要獲得と風評緩和に資する。	未達成	モニターツアー参加者数	18 人	40人	2,007万円	・インフルエンサー＆メディア招請ツアー実施2回(参加者12人) ・ブランドイメージ動画制作　3分動画1本、1分動画10本 ・首都圏在住一般モニターツアーの開催　1回(参加者8人)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、R4年度は、合計10コンテンツを公式HPに掲載し、モニターツアーに18人が参加するなど、ふくしま浜通りブルー・ツーリズムの定着に寄与し、基本指標にプラスの影響を与えた。 　引き続き、コンテンツの磨き上げとプロモーションを実施していく必要がある。なお、観光受入のプレイヤーについては、セミナーを開くなどして人材育成に力を入れていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	文化財等を活用した誘客促進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるための支援を行うことで、マイクロツーリズムを推進するとともに、これから得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施することで自立的な地域観光を構築する。	達成	観光素材発掘数・商品造成数	6、13　カ所、商品	6カ所 12商品	2,876万円	県内6カ所の地域で、商品造成支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。(当該事業で造成した旅行商品等への参加者数は、950名と目標値を達成することができたため。) 　今年度は、事業開始時期を早め、支援期間を長く設けるとともに、本事業による成果を県内他団体にもPRしながら、文化財等を活用した誘客を促進・拡大していく。
9	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	企画調整部	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	阿武隈地域等の振興を目的とした取組の一環として、広域的なサイクリングモデルコースを造成するとともに、コースを活用したツアー等の実施を通して地域の風景・食・文化等の魅力ある誘客商品への磨き上げを図るなど、自転車をツールとして活用した取組を行うことで、国内外からの誘客を図る。	達成	ツアー等参加者数	256 人	130人	698万円	(1)サイクリングツアー(4コース)【参加者計48名】 (2)川俣町及び近畿大学との連携イベント(サイクルロゲイニング大会)【参加者計51名】 (3)サイクリングツアー動画作成【2本】 (4)パンフレット作成	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 　当該事業は、自転車を活用した中山間地域等の魅力発信により、基本指標にプラスの影響を与えることができた。 　本事業の実施により自転車を活用した地域活性化の取組が各地域において独自の取組として浸透したため事業終了とする。
10	ホープツーリズム推進事業	観光交流局	しごと－政策5)浜通りの観光客入込数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。 　その他、サイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方やSIT向けの整備、WEB・マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を行う。	達成	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	68 個	65個	3億3979万円	・ホープツーリズム総合窓口機能、WEBサイトの運営 ・新規コンテンツ造成に向けたヒアリング、タリフ整理	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、R4年度は、ホープツーリズムにかかるワンストップ窓口の設置や県内旅行事業者やバスガイド等の育成支援等により、ホープツーリズム催行件数が319件(R4目標値の約4倍)となるなど、基本指標である「浜通りの観光客入込客数」が推計値8,222千人であり目標達成見込みであることからプラスの影響を与えた。 　なお、次年度は以下のとおり事業を実施していく。 ・幅広い層を対象としたホープツーリズムの誘客に向けてサポートセンターを設置し、個人SIT層向けのコンテンツの発掘やモデルコースの作成を実施していく。。 ・一般観光客向けホープツーリズム商品造成を支援し、一般消費者が購入できるような販路を形成していく。 ・サイクリング等SIT向けのコンテンツに関する受入体制を整備するとともに、WEB、マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を実施していく。
11	浜通り観光再生事業	観光交流局	しごと－政策5)浜通りの観光客入込数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームの整備 ・デジタル広告配信、インスタグラム投稿での観光資源PR ・インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースのPR	未達成	浜通りの一般観光コンテンツの累計造成数	8 個	10個	3,810万円	・一般観光客向けのコンテンツの調査分析、コンテンツ造成に向けたアドバイザー派遣を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成することができなかったため。) 　今年度は事業の一部を前年度まで実施していたふたばエイトが引き継ぎ、情報発信を行っていく。

進行管理調書 取組一覧

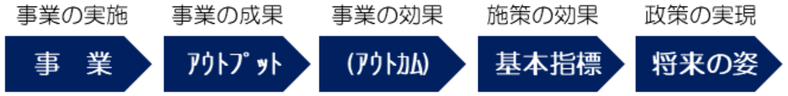
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
12	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	観光交流局	しごと－政策5)ホープツーリズム催行件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	依然として風評被害に苦しむ本県観光の総合的な振興を図り、観光の再生と地域づくりを促進するため、県内各地での「登録DMO」の形成支援や地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。特に、本県の地域連携DMOは、「ホープツーリズム」事業を核として、浜通り地域におけるツアーオペレーターを担い、旅行の手配だけでなく、被災地域とツアー参加者を繋ぐ役割を担っている。また、令和2年度からは、旅行会社での取り扱いができるよう営業を強化、地域でキーパーソンである「(一社)まちづくりなみえ」と連携し、将来的には地元と連携して、旅行運営を担えるような体制移行作りを進めている。	達成	フィールドパートナー研修参加者数	31 人	15人	1,330万円	研修受講者数31名	<R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (別事業に統合) 当該事業は、ホープツーリズムのツアー催行件数が伸びたことから、基本指標にプラスの影響を与えられたと考えられる。本事業は地方創生推進交付金(内閣府)により事業継続してきたが、この交付金がR4年度をもって終了となるため。R5年度以降はホープツーリズム運営・基盤整備事業に統合し、引き続き、フィールドパートナー育成を行っていく。
② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組												
14	みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業	農林水産部	ひと－政策5)移住を見据えた関係人口創出数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	未達成	関係人口が新たに創出された集落・地域の数	2 地区	7地区	205万円	当課より各農林事務所に対し事業推進を図るとともに(3回)、各農林事務所では所管する市町村、集落組織等、生産法人等への働きかけを実施した。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、事業のさらなる周知を図るとともに、関係機関との連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出を進めていく。
15	教育旅行復興事業	観光交流局	しごと－政策5)福島県教育旅行学校数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。	未達成	キャラバンの実施回数	68 回	96回	2億 5,165万円	・バス助成の受付件数 1,427件(1校＝申請1件) ・モニターツアー実施 13回(参加者133名) ・オンラインキャラバン 68回(参加者84名)	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は未達成であるが、アウトカム指標に設定している「バス助成の新規校」は目標値の倍近い320校に達し、バス助成の受付件数も過去最多となるなど、コロナ禍においても県内への教育旅行学校数の確保に寄与している。 R5年度は更なる教育両校学校獲得のため、プログラムの充実、誘致に向けた除法発信、営業活動を継続しつつ、コロナ禍で開催が制限されたキャラバンのリアル開催を再開していく。
③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組												
16	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14 件	14件	1億 1,895万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。	<R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。 R5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげていく。

進行管理調書 取組一覧

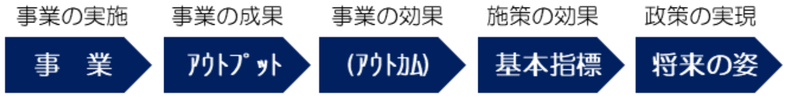
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	ふくしまインフラツーリズム推進事業	土木部	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推 進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。	達成	ポータルサイト年間閲覧者数	1,328 人	1,000人	1,198万円	福島市西部でモニターツアーを3回開催し、アンケート結果等をもとにモデルコース1本を造成した。併せて、各インフラ施設やモデルコースを紹介するポータルサイトを立ち上げ、3/26に公開したところ、指標値を上回る1,328人の閲覧があった。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続き県内の観光交流拡大につなげるため、浜通りや会津にも取組を展開し、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。また、今年度に造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファムツアーの開催やガイドマニュアル作成を進め、将来的な自走化に向けた受け入れ環境整備を進める。さらに、今年度に設置した推進会議を通じて各インフラ施設管理者へ協力を依頼し内容の充実を図っていく。
④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進												
18	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	観光交流局	しごと－政策5)県内宿泊者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成する(地域を面で見せていく)ことで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、持続可能な地域経済の活性化に繋げる。	未達成	イベント参加者数	325 人	700人	1,419万円	R4. 5月に磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会を実施した。	＜R5年度の状況＞ 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (社会情勢・環境変化による廃止) 　当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかった。 　県の草創期支援が完了し、今後は福島市と事業継続に向け調整中であるため、事業を終了する。
19	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	土木部	しごと－政策5)国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づ くりを支援し、交流人口の拡大を図る。	－	－	－	-	3億1,917万円	継続事業の3地区で事業完了。さらに、新たに6地区で事業を開始した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、地域資源の活用により地域活性化を図るため、これまで同様にソフト・ハード両面から地域づくりを支援していく。
20	奥会津地域活性化推進事業	土木部	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8　魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	奥会津地域において、只見線やその沿線の豊かな自然景観、地域観光と土 木構造物を連携したインフラツアーを定着させ、奥会津地域の活性化(交流 人口の拡大)を図る。	未達成	ビュースポット整備箇所数	0 箇所	1箇所	3,098万円	インフラツアーについては、旅行会社向けファムツアー1回等を実施した。 また、ビュースポット整備については、予定箇所において雪崩が発生したため、計画の見直しを進めている(別事業での対応を検討中)。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、R4.10.1只見線全線運転再開を踏まえ、引き続き地域資源を有効活用したインフラツアーの定着に向けて地元自治体や施設管理者等と調整し、地域による自走化に向けた体制整備を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	生活環境部	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	達成	ツアー等参加者数	9,144 人	8,700人	1億8,278万円	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、9,144人に参加いただいた(R5.3時点)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、基本指標にプラスの影響を与えた。 観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。 R5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開していく。
施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化												
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組												
22	インバウンド復興対策事業	観光交流局	しごと－政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災による根強い風評、新型感染症の影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別SNS等での情報発信回数	1,189 回:累積	2,850回	2億2,698万円	WEB広告の実施、現地窓口の設置、インフルエンサー招請、モニターツアーの実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症に関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4．10月であったため、基本指標未達となっている。 アフターコロナの旅行形態が定着する中で、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要がある。 重点市場のうち、台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特にタイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中していく。
23	海外風評払拭情報発信事業	観光交流局	しごと－政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS処理水放出に伴う新しい風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語れる人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	未達成	ターゲットコミュニティに向けた情報発信回数	28 回	40回	1,986万円	対象市場への情報発信発信28回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症に関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4．10月であったため基本指標未達となっている。 R5年度はアルプス処理水の海洋放出が予定されており風評の再燃が懸念されることから、継続した情報発信が必要である。また、R4年度事業で課題となった、対象市場における本県の観光情報の整備(口コミサイト等への情報掲載)に取り組むことから、事業規模を拡大して実施していく。
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組												
24	広域観光推進事業	観光交流局	しごと－政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	未達成	連携した外部の団体	4 団体	5団体	2,757万円	4団体への負担金を拠出	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型感染症の影響によるインバウンドの水際対策が本格的に緩和されたのがR4．10月であったため基本指標未達となっている。 継続的に実施していくことで東北全体のブランド確立を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

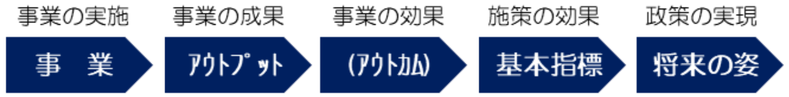
事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現

事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組												
25	国際教育旅行等誘致促進事業	観光交流局	しごと－政策5)外国人宿泊者数(再掲)		東アジアにおいて、教育旅行セミナーを実施するなど、国際教育旅行を推進する。	達成	教育旅行セミナー実施数	2 都市	2都市以上	319万円	教育旅行関係者向け現地セミナー(台湾)の実施(2回)、教育旅行関係者向け招請事業の実施(1回)、現地でのフォローアップの実施(19校)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかったが、台湾の2都市で教育旅行セミナーを開催し、計60名以上の参加者を集め、アウトプット指標は達成したが、アウトカム指標は達成できなかった。 R5年度は本県単独での教育旅行誘致に向けたセミナーやフォローアップセールスを継続しつつ、教育旅行関係者向け招請事業をJNTO・南東北三県で広域連携し展開していく。
施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進												
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組												
26	観光関連団体連携推進事業(再掲)	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	県観光季刊誌「ふくしまほんものの旅」配布施設数	752 箇所	830箇所	2億910万円	・ふくしまほんものの旅(秋冬版)発行 125,000部 ・ふくしまほんものの旅(春夏版)発行 125,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった(目標が達成できなかったため。) R5年度は、9月から11月までの間、JR東日本重点販売地域として本県が指定されたことから、JRや市町村、関係団体と連携しながら、各種プロモーション等を推進していく。
27	観光デジタルマーケティング事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。 ・モデル地域選定(3地域) ・顧客関係管理システムを活用したマーケティング・プロモーション支援 ・データ分析専門家派遣	達成	モデル地域選定	4 か所	3か所	1,998万円	モデル地域を4地域選定し、マーケティング支援を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、モデル地域内のシステム利用入込客数で成果があり、指標にプラスの影響を与えたが、次年度以降は、システム使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会をとらえて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため終了とする。
28	福島県観光拠点・高付加価値化緊急対策事業	観光交流局	しごと－政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	宿泊事業者を核とした交通事業者等他の事業者との連携により滞在環境等の上質化や新たなサービスの提供を対象とした観光庁補助金(地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化推進事業)に、県の上乗せ補助金を実施。	達成	県補助金交付件数	30 件	3件	4,682万円	交付実績30件	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、観光客入込数が増加しており、指標にプラスの影響を与えていたが、国によって十分な財源により事業が継続されるため、事業を終了とする。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組												
29	ワーケーションを活用した観光支援事業	観光交流局	しごと－政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	達成	モデル地域整備	3 箇所	3箇所	2,882万円	モデルエリアに対する各種支援(3エリア)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、アウトプット指標を達成し、県内38施設にワーケーション受入のための体制整備を支援したが、新型感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びず、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5からはワーケーション受入体制整備を自走化するため、事業廃止とする。
③ 国際化に対応した標識に関する取組												
30	標識整備事業	土木部	しごと－政策5)外国人宿泊者数(再掲)		来訪する外国人へのわかりやすい情報提供等により、観光地の利便性の向上を図る	達成	外国人旅行者にわかりやすい標識整備率	92 %	88.0%	2,436万円	R4年度は、高速道路のナンバリングを表示した標識を27箇所整備した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高速道路のナンバリングの表示が必要な655箇所のうちR4は27箇所を整備した結果、整備率が92%となりアウトプット指標を達成した。次年度で事業完了を予定しているため、規模・内容・手法を維持して継続していく。
施策4 国際交流の推進												
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組												
31	県内大学と海外大学との交流に関する取組	総務部	しごと－政策5)MICE(国際的な会議等)件数		会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	未達成	会津大学における①全学生のうち外国人留学生の割合、②日本人学生の留学経験者数	①13.9、①% ②21 ②人	①10% ②50人	－	(会津大学)R3年度実績は①11.7%、②47人(リモート留学も認定)であり、R4年度は外国人留学生の割合は増加したが、日本人学生の留学経験者数はリモートが留学経験として認定されなくなったことと渡航費の上昇の影響もあり減少した。 (県立医科大学)R4年度は派遣者がいなかったが、R5年度は既に2校に2名ずつの学生を派遣済であり、今後も1校に6名の学生を派遣予定している。また、海外の大学から学生3名を受入予定である。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標への影響については、留学生の受け入れや派遣が、国際会議に参加できるような人材の育成に寄与していると考えられる。 新型感染症の影響により、出入国が制限されたため、対面交流のほか、オンラインを活用した会議の開催や研究交流を進めてきたが、新型感染症が落ち着き、出入国の制限が解除されたことから、留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に復活してきているため、事業を継続していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 国際会議の誘致に関する取組												
32	チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲)	生活環境部	しごと－政策5)MICE(国際的な会議等)件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15 人	30人	3,530万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に伴い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。 ○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。 2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション～挑戦を続けるFukushima～」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。 ○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。 ○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。 ○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績：7県人会) 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。
③ 国際協力・国際貢献に関する取組												
33	国際協力・国際貢献に関する取組	生活環境部	しごと－政策5)MICE(国際的な会議等)件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	－	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者の数	8 人	-	-	8名に「うつくしま国際協力大使」※を委嘱し、派遣国で本県情報を発信していただいた。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4は震災及び原子力災害の状況や本県の復興への歩みについて、来県する各国要人等に紹介するとともに「うつくしま国際協力大使」を委嘱した8名に派遣国での本県の情報発信を依頼。R5も来県する各国要人等に本県の復興の取組を紹介するとともに、JICA等の関係機関と連携し、海外の情報発信に取り組んでいく。
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組												
34	チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲)	生活環境部	しごと－政策5)MICE(国際的な会議等)件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15 人	30人	3,530万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に伴い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。 ○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。 2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション～挑戦を続けるFukushima～」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。 ○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。 ○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。 ○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績：7県人会) 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。

進行管理調書 取組一覧

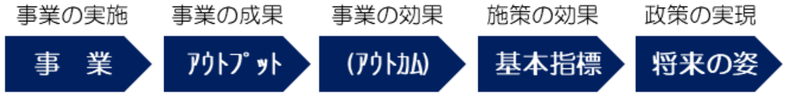
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事　業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと－政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成												
施策1　県内経済を支える人材の確保・育成												
①　新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組												
1	福島県建設業振興事業	土木部	しごと－政策6)新規高卒者の県内就職率	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来の担い手となる小学生や子の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	9 回	8回	1,280万円	小学生の建設現場見学会の開催(8回、219名) 親子の建設現場見学会の開催(1回、6組・12名) インスタグラム「ふくしまの建設」に週3回の頻度で投稿(157回(R4. 4月～R5. 3月))	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　見学会を通して建設業に対する子供たちの興味や保護者のイメージが変わっていることが確認できることから、引き続き小学生や親子を対象に見学会を開催していく。 　親子の見学会の開催時期について、子供の夏休みに合わせた時期に変更する。 　次年度以降も、参加者の意見を聞きながら内容の充実を図っていく。
2	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工労働部	しごと－政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	達成	県内に本店を置く上場企業数	12 社	12社	2,231万円	・株式上場にかかる経費について、福島県中小企業等上場支援補助金により4社に対して補助を行った。 ・株式上場に関する機運醸成のため、webセミナーを開催し、23社が参加した。 ・上場に向けた課題の解決、洗い出しを目的として、個別課題解決型相談事業を5社に対して実施した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 　当該事業は、県内に本社を置く上場企業は増加する見込みであるが、ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数は目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。より上場意欲の高い県内企業の掘り起こしと個別課題解決型相談事業による課題の洗い出し・明確化を図っていく。
3	ふくしま若手人材定着事業	商工労働部	しごと－政策6)県内企業に就職した高卒者の離職率	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業へ就職した新入社員に対し、他社の同年代社員とのネットワークづくりを支援し、同じ境遇や悩みを持つ者同士で情報・意見交換できる機会を提供するとともに、新入社員を育成・指導する立場にある企業の人事担当者や上司・先輩社員に向けたセミナーを実施することで新入社員が安心して働ける職場環境づくりを促し、新入社員の早期離職防止と人材定着につなげる。	達成	新入社員への訪問相談実施人数	262 人	240人	2,091万円	・新入社員への訪問相談を262名に実施し、また、新入社員のネットワークづくり支援となる新入社員交流会を6地域×3回開催し、延べ759名が参加した。 ・入社1～3年目の社員に対し、職場環境の確認等を含めた訪問相談を262人に実施した。 ・新入社員の上司や人事研修担当者等向けに新入社員の育成・指導セミナーを計3回開催し、延べ135社、290人が参加した。 (R5. 3月末時点)	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、高卒者の離職率が低下しており、基本指標にプラスの影響を与えた。新入社員の育成・指導セミナーの回数を増やすとともに、県内企業を対象とした課題抽出を行い、解決に向けた助言や相談支援を実施していく。
4	ふるさと福島若者人材確保事業	商工労働部	しごと－政策6)新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	7　しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,211 人	1,500人	4,654万円	県内企業の採用力向上に向けた取組:15社実施 SNS等を活用した県内企業情報発信:15社実施 合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ290社の企業が参加した。(R5. 3月末時点) 合同企業説明会をR5. 3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。	＜R5年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。

進行管理調書 取組一覧

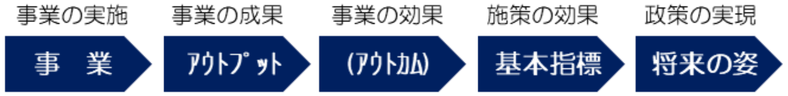
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労働部	しごと－政策6)新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	未達成	認定数	27 人	40人	4,342万円	4月から6月末にかけて第1期募集を実施。 今後応募状況を踏まえて第2期募集等を実施する予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、認定数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新たな媒体での発信も含めて、周知を強化していく。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組												
6	ふるさと福島若者人材確保事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策6)新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,211 人	1,500人	4,654万円	県内企業の採用力向上に向けた取組：15社実施 SNS等を活用した県内企業情報発信：15社実施 合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ290社の企業が参加した。(R5．3月末時点) 合同企業説明会をR5．3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組												
7	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	達成	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	241 件	240件	4,385万円	241件の企業訪問を実施した。(R5．3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 　当該事業は、県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約件数が目標値を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。生産性の維持・向上を図るために、効率的な経営改善が必要なことから、DXの取組を進めるためのデジタル人材確保を促進するため、事業を継続していく。
8	ふくしまで働こう！就職応援事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	31,665 件	36,200件	2億2,841万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があった。(R5．3月時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組												
9	ふくしま観光復興人材育成事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミー会津の学生や観光事業者等に対して、教育訓練やセミナーを行うことによって、企画提案力や情報発信力を備えた人材を育成し、本県観光の魅力向上及び観光業の振興を図る。	達成	動画作製本数	5 本	5本	781万円	動画作製本数 5本 在職者向けセミナー受講者数 12人	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。概ね目標を達成したため事業を終了する。
10	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	商工労働部	しごと－政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	達成	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	823 H	500H	6,233万円	○人材育成支援企業数 50件 ○テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 823時間	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間は、目標値500時間を超える823時間であり、テクノアカデミーの学生の県内就職につながっており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。
11	建設DX推進事業	土木部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	新型感染症と共存し、経済活動に直結するインフラの整備、サービス水準を維持するためには、建設工事に携わる受発注者双方が、従来の対面主義にとらわれない、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要なため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組む。 ①デジタル技術活用人材育成講習会事業(講習会:9回予定) ②業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等への補助事業 (支援団体:6団体予定) ③専門家によるICT活用工事技術支援事業 (支援企業:8社予定)	未達成	ICT活用工事の実施率	28.7 %	31.8%	488万円	①デジタル技術活用人材講習会(基礎編、実践編)の開催 【計画9回→実績13回 合計参加人数342名 ②業界団体主催研修等への補助 【計画6団体以上→実績3団体】 ③専門家によるICT活用工事の技術支援 【計画12社→実績12社】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標に「安定的な雇用者数(雇用保険者数)」を掲げており、ICT活用工事普及により建設現場の生産性向上・働き方改革につながり、プラスの影響を与えた。ICT機器機器等に係る費用が高額であるため、ICT施工の新規参入者拡大に向け機器購入に対する補助を実施できるような見直しを行い継続して進めていく。 福島県土木部発注工事のICT活用工事(生産性向上の取組)の実施率は、講習会等を実施し年々上昇しているが、ICT機器等の導入費用が高価であることから、受注者は機器を購入するのではなくリースしているのが現状であり、ICT機器を保有している企業が少ない。ICT活用工事の実績から対応可能な企業の固定化が見られるため、R6以降も、生産性向上に向けICT活用工事の普及を図る必要があり、ICT機器購入費用の一部補助を拡大するなど、新規事業の着手に向けて関係部局と協議していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組												
12	離職者等再就職訓練事業	商工労働部	しごと－政策6)離職者等再就職訓練修了者の就職率		再就職に向けて新たなスキルを必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた多様な職業訓練の機会を提供し、個々の技術向上を図り、早期就職を支援する。また、子育て中の方が受講しやすくなるよう託児サービス付きの訓練コースを設定するなど、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発に取り組む。	達成	離職者等再就職訓練修了者の就職率	79.7 %	75%	3億4,019万円	(R5. 1月末までに終了した訓練の確定値) ・確定したコース 77コース ・実施訓練定員 1，067人 ・受講者 959人 ・修了者 868人 ・就職者 728人(中退就職者45人を含む)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、離職者等再就職訓練修了者の就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、求職者に合わせたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図っていく。
⑥ 技能の振興と継承に関する取組												
13	進化する伝統産業創生事業	観光交流局	しごと－政策1)県産品輸出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。 また、コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策(販売促進)として、オンライン工芸まつりや「工芸品×食」のキャラバン事業を新たに展開する。	未達成	当事業によるインターンシップの参加者数	24 人	30人	5,810万円	公募した計9事業者においてインターンシップを実施、県内外から24人の研修生を受け入れた。 オンライン工芸まつりでは、観光物産交流協会内のECサイト「ふくふくマルシェ」において、伝統工芸品の販売促進キャンペーンを実施した。 「工芸品×食」のキャラバン事業においては、県内外の飲食店に伝統工芸品の食器等を無償で貸し出し、その食器等を使って県産品メニュー等を提供するキャンペーンを実施した。11/21～12/18：4店舗、1/16～2/12：6店舗参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、インターンシップの参加者数が目標値30人を若干下回る24人となり、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 引き続き、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。
施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備												
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組												
14	労働相談事業等	商工労働部	しごと－政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数		労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。		福島県中小企業労働相談所の相談件数	208 件		13万円	208件の労働者使用者からの労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与した。また、相談員が、複雑、多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(年6回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組												
15	女性活躍・働き方改革促進事業	商工労働部	しごと－政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	926 企業数	796企業	3,817万円	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29) ・働きやすい職場づくり推進助成金 12件 ・働き方改革支援奨励金22件 ・働き方改革モデルづくり事業 5社実施 ・イクボス出前講座 10社実施 ※3月末現在(次世代認証は1月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。

進行管理調書 取組一覧

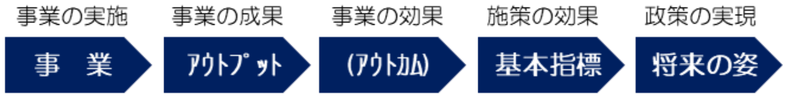
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性

事業の実施 → 事業の成果 → 事業の効果 → 施策の効果 → 政策の実現
事業 → アウトプット → (アウトカム) → 基本指標 → 将来の姿

No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組												
16	高齢者就業拡大支援事業	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	達成	各種研修会・講習会の受講者数	225人 人	160人	3,455万円	マッチング支援員による就業先企業の開拓及び就業を希望する高齢者からのヒアリングを実施(マッチング件数1,196名、うち個人家庭での就業419人、企業に対する就業が777人。)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業による各種研修会・講習会の受講者数は目標値160人を上回る225人であり、マッチング支援員による就業支援件数も目標を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。 企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。
17	ふくしまで働こう！就職応援事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	31,665 件	36,200件	2億2,841万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があった。(R5. 3月時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。
施設3 女性が活躍できる社会の実現												
① 女性医師等の就業に関する取組												
18	女性医師等就労環境改善事業	保健福祉部		7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の医療機関に対し、必要な経費を支援する。	－	－	－	－	996万円	4医療機関に対して補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組												
19	女性活躍・働き方改革促進事業(再掲)	商工労働部	しごと－政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	926 企業数	796企業	3,817万円	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29) ・働きやすい職場づくり推進助成金 12件 ・働き方改革支援奨励金22件 ・働き方改革モデルづくり事業 5社実施 ・イクボス出前講座 10社実施 ※3月末現在(次世代認証は1月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。

進行管理調書 取組一覧

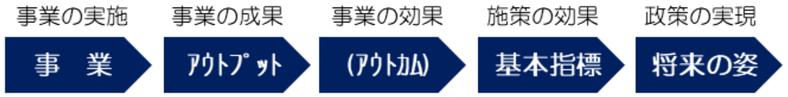
＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 女性の就業支援等に関する取組												
20	女性IT人材育成・就業応援事業	総務部	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等をすることで、県内企業への就労支援を促進する。	達成	受講者数	90 人	90人	2,544万円	・144名の女性から応募があり、90名の受講生を迎え、8月に開講した。 ・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催した。企業が22社、受講生が30名参加し、個別面談を81回実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開していく。 また、ICT支援員としての就労ニーズが需要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定である。
しごと－政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進												
施策1 基盤となる道路ネットワークの整備												
① 基幹的な道路の整備に関する取組												
1	直轄道路整備事業	土木部	しごと－政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	－	－	－ －	－	72億1,002万円	政府予算要望において道路ネットワーク構築に対する支援(国道4号、国道13号などの整備)について要望を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成向けて着実に整備を進めていく。
2	会津縦貫道整備事業	土木部	しごと－政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	－	－	－	－	16億6,958万円	会津縦貫道路の整備を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成向けて着実に整備を進めていく。供用に向け、事業を計画的に展開するため、規模を維持していく。
② 地域連携道路等の整備に関する取組												
3	地域連携道路等整備事業	土木部	しごと－政策7)30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	達成	観光地へのアクセス道路の整備率	48 %	48.0%	48億1,763万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図り、基本指標(目標値)も達成している。 次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。

進行管理調書 取組一覧

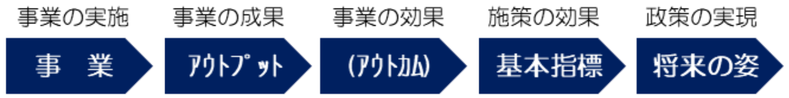
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組												
4	ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし－政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	72.0%	150億 6,920万円	R4年度は計7工区が完了し、実績値は76%に達した(国道114号山木屋1工区、国道288号野上小塚工区、国道349号大綱木1工区、国道399号十文字工区、国道114号山木屋2工区、山木屋3工区、国道349号大綱木2工区)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組												
5	原子力災害被災地域道路整備事業	土木部	暮らし－政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	72.0%	22億 4,244万円	R4. 11月に広野小高線小高工区1.3kmの供用を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。
施策② 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成												
① ポートセールス活動に関する取組												
6	ポートセールス事業	土木部	しごと－政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	-	-	-	－	R4年度においては、コンテナ船社、新出企業、既存ユーザー等を対象に、28件のポートセールスを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、R3,R4の福島県沖地震や、新型感染症拡大に起因する世界的な物流混乱によるコンテナ不足、海運運賃高騰の外部要因により、基本指標を下回る実績となった。 目標の達成に向け、相馬港の早期復旧完了を目指し、適切な執行管理を行うとともに、ポートセールスにより、ユーザーの回復や新規獲得を図り、取扱貨物量の増加を目指していく。
② 小名浜港の整備に関する取組												
7	小名浜港国際物流ターミナル整備事業	土木部	しごと－政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		R4.6に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	達成	荷役機械建造事業の進捗率	32 %	32%	37億 3,390万円	コンテナクレーンの整備等、コンテナヤードの整備を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コンテナクレーンの増設やコンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。

進行管理調書 取組一覧

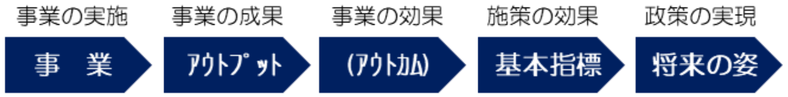
＜参考＞アウトプット指標と
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 相馬港の整備に関する取組												
8	相馬港港湾改修事業	土木部	しごと－政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	達成	防波堤整備事業の進捗率	17　％	17.0%	30億円	防波堤の整備(基礎工)を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組												
9	福島空港国内線利用・運航促進事業	観光交流局	しごと－政策7)福島空港利用者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	未達成	国内チャーター便等支援本数	30 本	168本	1億 3,522万円	福島空港を利用した国内チャーター便利用者数(3月末時点)6607人(前年+265.8%)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増につながった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、航空会社に対する施設使用料支援等により路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、旅行商品造成支援や各種キャンペーンなどの基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。
10	福島空港利活用促進対策事業	観光交流局	しごと－政策7)福島空港利用者数		福島空港の路線を維持するため、県内及び隣県に対する情報発信や、各就航先への商品造成支援、修学旅行支援、空港のにぎわい創出等を実施する。		－	－	－	5,398万円	・県内及び栃木県におけるテレビ広報 ・修学旅行へ支援 ・福島空港バックヤードツアーの実施及び空港内でのイベント展示会開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (その他) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。教育旅行補助や空港でのイベント開催により、空港利用者・来場者増につながった。 　引き続き、県民はもとより、隣県も含めた福島空港の利用促進や、旅行商品造成支援、修学旅行支援を継続して行い交流人口の拡大を継続して図る必要がある。
11	国際定期路線等開設・再開事業	観光交流局	しごと－政策7)福島空港利用者数		東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	未達成	国際チャーター便運航本数	7 便	226便	9,752万円	・窓口設置事業により、台湾、福島の双方で毎月情報発信を行った。 ・福島から台湾へのオンラインツアーを3回開催した。 ・12月、2月にベトナム現地でチャーター便のPRイベントを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (1年間で方向性を見極め(検証)) 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。約3年ぶりの国際チャーター便が運航し空港利用者増に繋がった。窓口設置事業等の委託により引き続き情報発信を継続する。 　チャーター便補助事業については運航見込みを見直して前年度より補助件数を減らした上で支援を継続していく。チャーター便への補助単価を減額し、定期チャーター便又は定期便運航への支援策を検討して定期便への移行を促していく。

進行管理調書 取組一覧

＜参考＞アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
12	浜通り観光再生事業	観光交流局	しごと－政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームの整備 ・デジタル広告配信、インスタグラム投稿での観光資源PR ・インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースのPR	未達成	浜通りの一般観光コンテンツの累計造成数	8 個	10個	3,810万円	・一般観光客向けのコンテンツの調査分析、コンテンツ造成に向けたアドバイザー派遣を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成することができなかったため。) R5年度は事業の一部を前年度まで実施していたふたばエイトが引き継ぎ、情報発信を行っていく。
13	福島空港新型感染症対策事業	観光交流局	しごと－政策7)福島空港利用者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	新型感染症による影響が続く中、経営悪化に陥っている航空会社への補助等を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持を図る。	達成	定期便の利用者増	173,172 人	172,000人	3億 676万円	・航空会社に対する、補助を実施　2件 ・空港からの2次交通の利便性向上に向けた事業を実施 ・旅行会社による福島空港利用に対する補助を実施 ・乗継利用へのキャンペーンを実施 ・レンタカー利用者へのキャンペーンを実施	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (社会情勢・環境変化による廃止) ウィズコロナへの移行が着実に進んでおり、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
施策3　情報基盤の充実による住みやすい環境づくり												
①　条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組												
14	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組	企画調整部	しごと－政策7)携帯電話人口カバー率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	－	－	－	－	5,566万円	次の携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付。 ・葛尾村大放地区 ・鮫川村大房地区 ・浪江町広谷地地区・引抜地区・手七郎西地区	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。依然として、携帯電話の人口カバー率は全国平均を下回っているため、次年度以降も事業を継続して実施していく。

参考資料２－１

県　北　地　域

県北地域の目指す方向性	豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通した地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策の進捗状況　〇目的　●実績　◎成果・方向性

主要施策１「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

【子育て世代包括支援センター支援推進事業】

〇市町村が設置するセンターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

●関係機関の情報交換会（令和５年１月　管内全市町村他９機関）
　市町村への個別相談対応

◎センター業務の適切な運営に資することができた。より市町村の実態に即した支援を行うため、市町村毎に訪問ヒアリングを実施する。

【第三者認証ＧＡＰ取得等促進事業】

〇産地の信頼回復・向上

●補助金交付　36 件
　認証ＧＡＰ取得数　76 件（Ｒ４　Ｒ３比３件増）

◎補助事業の要件を緩和し、活用を促進するとともに、既取得者の維持・更新の支援や支援対象者の掘り起こしを行う。

FGAP ロゴマーク

【スクールカウンセラー派遣事業】

〇児童生徒のいじめや不登校等の問題行動の早期対応・早期解決

●・スクールカウンセラー（小・中学校）41 名（小学校 35 校、中学校 40 校）
　　相談件数 14,194 件
　・スクールカウンセラー（高校）12 名（高校 17 校）
　　相談件数 2,143 件
　・スクールカウンセラースーパーバイザー　２名
　　助言件数　小中学校 12 件

◎カウンセリングを必要とする児童生徒の状況が多様化しているため、スクールカウンセラー等地区別研修会で情報共有と事例検討を行うなど、引き続き、対応の強化に取り組む。

ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰによる事例検討会

【地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業】

〇生涯を通した継続的な保健サービスの提供体制の整備

●・県北地域保健・職域保健連携推進連絡会開催（２回）
　・「元気で働く職場」応援事業モデル事業所への巡回支援等（２回）
　・健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信（ＨＰアクセス数前年比 2.6 倍）
　・働きざかりの健康づくり研修会（ZOOM 開催）
　参加者：65 名（Ｒ１比 1.3 倍）

「元気で働く職場」応援事業

◎地域課題に即したテーマ設定やオンライン開催により、参加者が増えた。引き続き、開催方法などを工夫しながら取組を推進していく。

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】

○健康課題の解決や健康教育の充実

●医師等の専門家派遣

・小学校５校、中学校２校、教職員１団体

◎肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

主要施策２「多彩な交流を通した地域の活性化」

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

○県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

・補助件数　25 事業

・実績額　　87,477 千円

◎地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。

音楽による
福島まちづくり

【定住支援カフェ事業】

○地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

●・ワークショップ　福島市：４回延べ 39 名、
川俣町：４回延べ 18 名

・フィールドワーク（福島市、二本松市）福島市：10 名、
二本松市：11 名

・フォローアップ座談会：７名

◎ワークショップを福島市と川俣町の２パターンで実施し、多く参加につながった。コースを拡充し、参加者の交流を深めるとともに、参加機会を増やす。

まち歩き（飯坂温泉）

【広域的連携による交流イベントの実施】

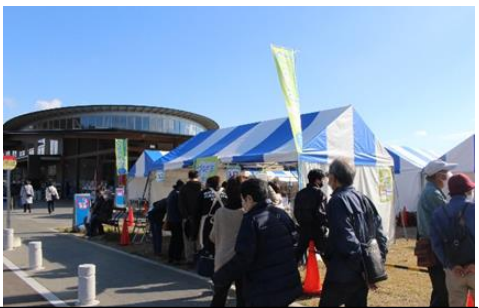
○隣接他県と連携し、近隣観光（マイクロツーリズム）の需要取り込みを図る。

●観光や特産品等をＰＲする交流イベントを実施

・令和４年 11 月５日（土）～６日（日）
道の駅ふくしま

・来場者数：5,773 名

◎集客が多かった飲食ブースを増やし、飲食・休憩スペースを設置するなどにより、更に多くの人へ地域の魅力を PR することで、交流人口の拡大につなげる。



交流イベント「つながるフェスタ」

【親子で体験！里山の魅力ふれあいプロジェクト】

〇若い世代に過疎・中山間地域への愛着形成を図る

●・使い捨てカメラを使用した桃畑ワークショップ
　参加者：親子９組 21 名
・オリジナルグラノーラづくり
　参加者：午前の部８組（小学生 12 名、保護者９名）
　　午後の部８組（小学生 10 名、保護者８名）

グラノーラづくり

◎ワークショップを通して、子ども達の地域の魅力への気付きや地域への愛着の形成につなげることができた。
引き続き、親子参加型のワークショップを通じて地域の魅力に触れる機会を増やす。

【こらんしょ農家民宿・里山魅力向上事業】

〇農村地域における人材の確保・育成や農業・農村の活性化

●・コロナ感染防止対策を踏まえた受入体験プログラムを再構築
・モニターツアー開催により、農家民宿での農業体験や意見交換会を実施。
　実施日：12 月 17 日（土）～18 日（日）
　実施場所：二本松市
　参加者：首都圏の大学生等 14 名

農家民宿モニターツアー

・ツアー後、受け入れ先農家民宿、委託先旅行会社を交えた成果報告会を開催し、アンケート結果を基に改善策を整理（実施日１月 24 日）。

◎課題と改善策を整理し、一年を通した体験ツアーの足がかりをつくることができた。
今後は、女性の活躍による農山村地域の活性化を目指し、農村交流や地域作りで活躍する女性に焦点を当て、その成果を広く周知する。

主要施策３「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

【次世代産業担い手・つながりづくり事業】

〇地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。
地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及促進に努める。

●親子体験バスツアーの実施
・ロボット体験コース（全２回）
　参加者：40 名（親子 20 組）
・空のお仕事体験コース（全２回）
　参加者：32 名（親子 16 組）
イノベ企業訪問バスツアーの実施
・ロボットコース・SDGs コース（各１回）
　参加者 20 社 24 名

親子体験バスツアー

◎親子体験ツアー参加者からは、地域企業に対する興味・理解が深まり、県内で働くことを意識したなどの満足度の高い声が多くあったことから、コース数の拡充及び参加人数の増加等を図る。また、イノベ企業訪問ツアー参加企業からは、イノベ構想への参入検討のきっかけとなったという声があったことから、今後は企業訪問による個々の企業のニーズ等を調査し反映する。

【専門高校生による小中学生体験学習応援事業】

〇児童生徒のキャリア教育の推進

●・講師校　福島商業高校・福島工業高校
　体験校　梁川小学校、平野中学校

◎引き続き、専門高校の生徒が講師となり、小・中学生の体験学習を行う。また、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。

高校での中学生体験学習

【県北地方人材確保・働き方支援事業】

〇高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。

●ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と掲載企業の紹介動画の配信
　・作成部数：5,500 部
　　配布先：高校 22 校（高校１年生及びその保護者）等

◎卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

〇新規就農者の確保・育成

●県北地方の新規就農者　96 名（Ｒ４）

◎引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議や新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、新たに設置された福島県農業経営・就農支援センターと連携し、就農・定着から経営発展まで一貫した支援を展開する。

就農相談会

【６次化商品販路拡大事業】

〇地域産業６次化を推進

●交流会や６次化商品チャレンジ販売会の開催
　県産くだもの等の消費拡大を目的とするフル活キャンペーンを実施
　・フル活キャンペーン応募者数 96 名

◎引き続き、「けんぽく６次化ミーティング」の活動を支援するとともに、キャンペーンによる地域特産品創出活動を行う。また、SNS を活用して地域特産品の広報活動を強化する。

主要施策４「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

【ふくしま復興再生道路整備事業（国道１１４号、国道３４９号）】

〇安全で安心な車両交通環境の確保や利便性の向上

●ふくしま復興再生道路（県北管内）の整備が令和５年３月に完了
　・国道 114 号及び国道 349 号

◎現道拡幅や急カーブの解消などにより、安全で安心な車両交通環境の確保や通行時間の短縮など利便性の向上が図られた。

ふくしま復興再生道路（国道 349 号大綱木工区）

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】

〇県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、着工に向けての準備が進捗

◎東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生ＩＣ周辺の県道上名倉飯坂伊達線（大笹生２工区）の現道拡幅やバイパス道路を整備する。

【河川流域総合情報システム事業(命を守る情報発信の強化)】

〇迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●・危機管理型水位計設置 95 基設置完了（計画 107 基）

・河川監視カメラ設置 58 基設置完了（計画 73 基）

◎地域住民の避難判断や避難経路決定に有益な情報の発信強化に繋がった。引き続き、危機管理水位計を６基、河川監視カメラを８基設置する。

【浸水想定区域図の作成】

〇迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●浸水想定区域図　水位周知河川 15 河川すべてと小規模河川１河川の結果を公表
新たに小規模河川 11 河川の区域図を作成

◎情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。引き続き小規模河川 11 河川の公表に向けた協議と３河川の区域図を作成する。

【消防団員入団促進事業】

〇消防団員の確保

●市町村、消防団と連携して、管内の８事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約 3,700 カ所）等へ配布

◎関係者の情報共有と意識の高揚が促進された。引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。

要請活動

【土砂災害防止対策事業】

〇地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の命・財産、生活や経済活動等を守る

●要配慮者利用施設のある要対策箇所 42 カ所(18 カ所は既に完了)のうち５カ所の対策工事のための測量設計と２箇所の対策工事を進めた。

◎引き続き要配慮者利用施設のある対策箇所６カ所の対策工事のための測量設計と３カ所の対策工事を進める。また、福島市の東八川の対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】

〇耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●大玉村大山の荒池において工事に着手（工期：Ｒ４～Ｒ６、Ｒ４は仮堤体の築立）

◎荒池において改修工事の進捗を図る（工期：Ｒ４～Ｒ６）。また、桑折町成田の成田溜池において事業に着手する。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
課題１　安全で安心な暮らしの確保		
①安心して子どもを生み育てられる環境づくり ②不登校やいじめ対策など、学びのセーフティネットの充実	①近くから産院が無くなり、安心して出産できない地域が出ている。 ②子どものメンタルヘルスへの理解、早期発見や対処スキル獲得など、ソーシャルアクションが重要。	①産科医の人材育成を担う福島県立医科大学と協力しながら、産科医の確保に努める。 ②医療、福祉、教育、行政などの関係機関が連携し、相談体制を構築する。
課題２　人口減少社会における地域の維持・活性化		
①人口の減少や高齢化の進行による地域活力の低下への対応、地域コミュニティの維持 ②自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大、外国人観光客の受入態勢の整備	①移住・定住の推進には情報発信に加え、ターゲットへの対話による呼び込みも重要。 ・県では移住に重きが置かれているが、定着支援の取組も重要。 ②農作物の生産地としての魅力をまちづくりにもいかしてはどうか。	①管内市町村と連携し、新規就農者や転入者などへのセミナーやワークショップ等を通じて、地域への定着を支援する。 ②地域の飲食店と連携し、地元農産物を用いたメニュー開発などにより、産地としての魅力の向上やまちづくりにつながる取組を進めていく。
課題３　地域産業の振興と人材の育成・確保		
①幅広い産業での人材育成・確保 ②事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下	①高校生に地域の魅力や地域に多様な生き方の選択肢があることを知ってもらうことが大事。 ・幼い頃から福島の良さを伝えることが重要。若い世代が県外に出てしまうのは問題。 ②経営者や担い手が減少する中でも、元気な高齢者が多く、良くも悪くもなかなか事業承継が進まない。 ・大手スーパーやドラッグストアに人が流れ、小規模事業者や個人商店が苦戦している。	①小中学生が地域企業や地域の魅力に触れる機会、高校生が地域の多様な働き方を知る機会等を設けるなど、若い世代が地域の良さを知り、愛着を深める取組を進める。 ②地域や事業者等の実情を丁寧に伺いながら、関係団体と連携し、それぞれが抱える課題に応じて適切な支援につなげる相談体制や空き店舗活用の補助などにより、中心商店街のにぎわい創出などを支援していく。
課題４　持続可能な生活を支える環境の整備		
①復興・創生を支え、新たな交流を生み出す道路ネットワーク、地域生活を支える道路整備 ②大規模な自然災害に対応する地域防災体制の維持、市町村と連携した情報発信	①②中山間地域の集落を支える負担が大きくなることが予想されるため、コンパクトシティへの取組を進めていくべき。	①②生活空間としての都市の魅力の向上や、持続可能な社会の実現に向けて、引き続き、市町村と連携し、コンパクトな都市づくりを支援・促進していく。

地域の名称　県　中　地　域

県中地域の目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策１】「災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成」

【道路ネットワークの構築】

◆　災害に強く、復興を推進する道路ネットワーク構築を実現するため、道路の整備・改良による機能強化を図る。
- 国道 288 号船引バイパス 2 工区一部供用開始
  〔R4 目標 75%　実績　75%〕
- いわき石川線石川バイパス　1・2 工区
  〔R4 目標 80%　実績　80%〕

いわき石川ＢＰ

【災害に強いまちづくり】

◆　大型台風・豪雨災害等の防災・減災等に向け、河川施設・橋梁の復旧・維持管理や長寿命化を進めるとともに、防災・減災に関する意識啓発や防災情報の提供など災害に強いまちづくりや地域の防災力向上等に取り組む。
- 逢瀬川（郡山市）築堤護岸工事　〔R4 目標 97%　実績　97%〕
- 谷田川（郡山市）河道掘削工事、堤防補強工事〔R4 目標 80%　実績　80%〕

【被災農林業者等への支援】

◆　新たな経営・生産方式の導入など、被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図る。
- 営農再開支援事業…生産組織による地域の水田管理への支援、鳥獣被害防止の取組、公共牧場の再生利用支援。

〔R4 営農再開面積割合　目標 53%　実績　59.7%〕

【健康長寿ふくしま推進事業】

◆　生活習慣病予防・介護予防の推進を図り、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進する。
- 元気で働く職場応援事業〔R4　事業所訪問回数 5 回〕
- 健康長寿サポーター育成〔R4　3 回、82 名参加〕

指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
健康寿命 男性	目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
	実績値	72.28											
女性	目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
	実績値	75.37											

健康長寿サポーター養成講座

【不登校・いじめ等対策推進事業】

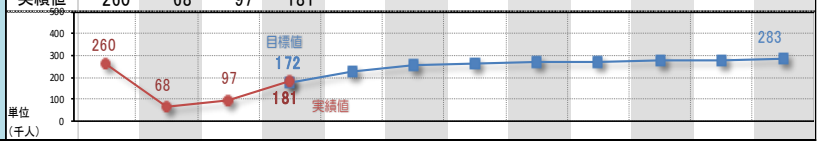
◆　子どもたちの権利が尊重される社会の形成と豊かな人間性を育む学びの場の確保を図る。
- ＳＳＲ（スペシャル・サポート・ルーム）を設置。
  不登校児童生徒の学習機会の確保ときめ細かな支援を実施〔R4 SSR 設置状況：4 校〕

【施策2】「こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進」

【福島空港利活用促進】

◆　空港利用促進につながるイベントを実施した。
　〔R4　「空の日」フェスティバル実施　約 8,000 人来場〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
福島空港利用者数	目標値				172	225	254	263	267	271	275	279	283
	実績値	260	68	97	181								

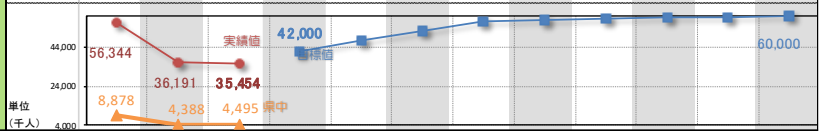


空の日フェスティバル

【広域観光の推進】

◆　ロードバイクを活用した誘客事業を行い交流人口の拡大を図る取組を行った。
- サイクリングモデルコース PR 動画作成〔R4　46,600 回再生〕
- ロードバイクを楽しむ人達を歓迎する施設〔R4　70 施設〕
- ふくツーフォトコン、スタンプラリー〔R4　1,019 件参加〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
観光客入込数	県中	8,878	4,388	4,495									
	目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
	実績値	56,344	36,191	35,454									

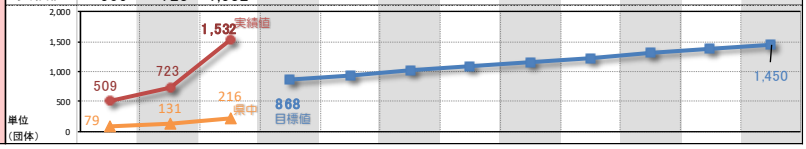


R-pit（ロードバイク）

【移住・定住の推進】

◆　ふくしまならではの「新しい働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムを実施したほか、首都圏での移住セミナーの開催等により移住・定住の推進、関係人口の創出につながる取組を進めた。
- 短期移住体験プログラム〔R4　51 名参加〕
- 首都圏で移住セミナー、イベント参加〔R4　5 回　65 名参加〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
移住世帯数	県中	79	131	216									
	目標値				868	941	1,014	1,087	1,159	1,232	1,305	1,377	1,450
	実績値	509	723	1,532									



移住セミナー（東京）

【地域づくり活動への支援】

◆　地域活性化への取組、地場産業 6 次化等の取組を支援する。
- 地域創生総合支援事業（サポート事業）〔R4　47 件採択〕

＜主なサポート事業＞
- 「33 万人の YouTuber で郡山市を盛り上げよう」
  初心者向け動画制作セミナーの開催や、情報交換・交流会
- 「体験型ワークショップを通じた地域を担う人づくり事業」
  小屋づくりワークショップの開催、田村高校と連携した苗づくり活動
- 「平田村 6 次化商品開発」
  いろどり豊かな西洋野菜を使ったピクルスなどの 6 次化商品の開発

サポート事業

【施策３】「新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・確保」

【産業の育成・集積と高度化支援】

◆　県内企業の技術力向上や独自技術の開発の支援、関係機関と連携して企業の有する技術の高度化・実用化研究を実施。

・　ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業〔R4　研究課題３テーマ〕

・　再生可能エネルギー関連技術指導事業〔R4　実技指導６件〕

【産業の高度化・高付加価値化支援】

◆　ものづくり企業の AI･IoT 導入・活用を支援し、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施。

・　AI・IoT 技術研究会
〔R4　技術相談・指導等 35 件、企業内導入・活用実績２件〕

【高度産業人材等の育成・確保】

◆　地域産業の発展を支える技能者の育成、技術革新に対応できる産業人材の育成を図るため、高度職業訓練を実施。

・　テクノアカデミー郡山〔R4　入学者計 57 名、就職率 100%〕

【新規就農者・認定農業者の確保・育成】

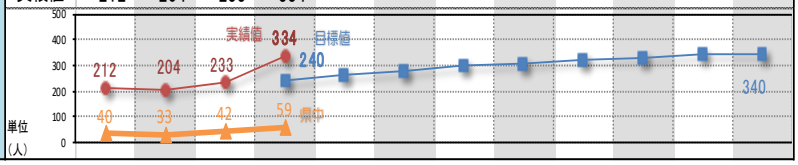
◆　地域農業の新たな担い手を確保・育成するため、就農希望者への相談対応や就農相談会の開催、技術の習得支援等を実施。

・　新規就農者数〔R4　59 名〕

◆　新規認定の個別推進、認定農業者へのフォローアップと再認定を支援。

・　認定農業者数〔R4　1,668 件〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規就農者数	県中	40	33	42	59								
	目標値				240	260	280	300	310	320	330	340	340
	実績値	212	204	233	334								



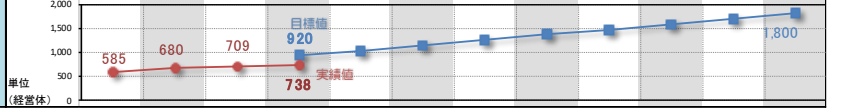
就農相談会

【第三者認証 GAP 取得等促進事業】

◆　認証ＧＡＰの推進など「ふくしまならでは」の高付加価値化による産地競争力の強化を図る取組を進めた。

・　認証ＧＡＰ取得件数〔R4　58 件〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
第三者認証GAP等を取得した経営体数	県中	―	―	―									
	目標値				920	1,030	1,140	1,250	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
	実績値	585	680	709	738								



認証 GAP

【施策４】「地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成」

品種選抜に向けた田植え作業

【ふくしまならではの品種開発】

◆　市場ニーズに対応した本県オリジナル品種・系統の開発と、生産技術の開発等を実施。

・参考となる成果を公表〔R4 実績　6 課題を公表〕

【地域への誇りや主体性を育む教育】

◆　子どもたちが生まれ育った地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着心を育む地域体験活動を支援。

・　地域発見いきいき体験事業
　〔R4　2 校、延べ 12 回、215 名参加〕

地域発見いきいき体験事業

【地域産業６次化の推進】

◆　地域産業の６次化ネットワーク会議を運営し、事業者の育成、６次化商品の開発支援・販売促進活動を行うとともに、商品のブラッシュアップや知名度向上を目指す取組を行った。

・　６次化ネットワーク講演会の開催、PR 動画公開等
　〔R4　講演会 29 名参加、会員数 425 名〕

６次化ＰＲ動画作成

【過疎・中山間地域の振興】

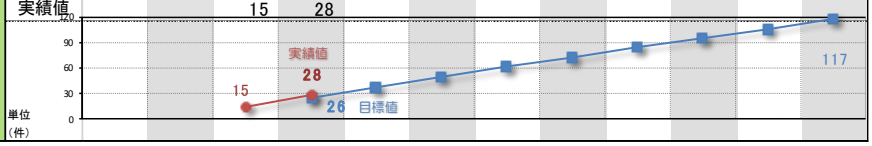
◆　過疎・中山間地域の優位性やポテンシャルをいかし、課題の解決や地域の活性化、持続可能な地域社会の形成のための取組を支援。

・　地域創生総合支援事業（サポート事業）※過疎・中山間地域関係
　〔R4　一般枠・過疎中山間地域事業　　12 件　13,687 千円〕
　〔　　集落等活性化事業　　1 件　1,745 千円〕
　〔　　過疎中山間地域活性化枠・収益事業採択　2 件　2,817 千円〕
　〔　　集落ネットワーク圏形成事業　　1 件　10 千円〕

＜主なサポート事業＞

・「地域未利用資源を活用した商品開発と地域ブランド化～食料廃棄ゼロへの挑戦～」
　クラフトビールの製造過程で排出されるモルト粕を活用してパンなどの新商品を開発によるアップサイクル事業による地域経済活性化の収益を図る事業。

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	目標値				26	38	50	62	73	84	95	106	117
	実績値			15	28								



新商品開発

【施策５】「経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成」

【地球温暖化対策の推進】

◆　地球温暖化対策事業への周知や SDG s 及び地球温暖化に係るワークショップを実施し、関係団体に情報発信を行った。

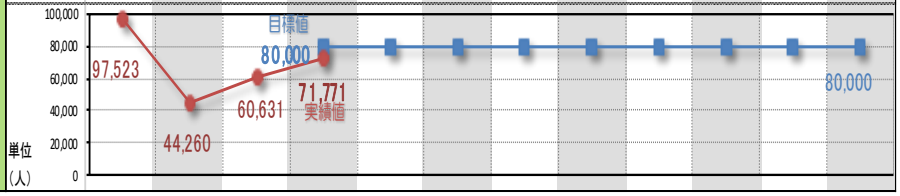
・　地球にやさしい”ふくしま”県民会議県中地方会議
〔R4　18 団体参加〕

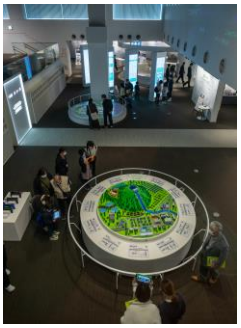
【環境に関する教育・研修・交流】

◆　福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報の発信や教育・交流事業に取り組んだ。（令和５年３月に交流棟「コミュタン福島」の展示室を更新し、リニューアルオープン）

・　環境創造センター　〔R4　年間利用者数約 7.1 万人〕

指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	目標値				80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	実績値	97,523	44,260	60,631	71,771								





環境創造ｾﾝﾀｰ交流事業

【環境と共生する農業の推進】

◆　持続性の高い農業生産方式の導入計画（エコファーマー）の作成や特別栽培や有機農業等の環境と共生する農業の実践を支援。

・　ASAKAMAI887（特別栽培農産物）〔R4　生産者 18 名、17ha〕
・　エコファーマー認定〔R4　認定件数 累計 1,657 件〕

ASAKAMAI887 現地研修

【森林の整備の推進】

◆　森林の有する多面的機能を維持するため、植栽や間伐等の森林整備を支援。

・　森林整備等〔R4　1,228.22ha〕

森林整備事業

地域の主な課題	地域懇談会（地域住民）の意見	今後の方向性

課題１　災害の克服、安全・安心の確保

地域の主な課題	地域懇談会（地域住民）の意見	今後の方向性
○防災・減災、迅速な復旧・復興に向けた取組が求められており、災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修、施設の長寿命化等が必要。	○県民の安全と生活を守るため、道路整備、維持管理はしっかりと取り組んでいく必要がある。	○地域の安全・安心を確保し、災害に強いまちづくりを進めていくため、インフラの長寿命化対策として、施設の長寿命化や災害に強い道路ネットワークの構築を目指し、早期供用、維持修繕に取り組んでまいります。
○高齢化社会に対応するため、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築等、健康長寿に向けた取組の推進。	○新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、高齢者の運動する機会や活動する回数が減って、筋力の低下、要介護状態につながる恐れがある。	○市町村や民間企業等と連携し、効果的な健康づくりを県中地域全域で進め、健康長寿に向けた取組を進めてまいります。
○一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを産み育てられる環境の整備。	○高校生や高校卒業後の子たちに向けた居場所作りや交流の場、地域とつながる機会の創出、サポートが必要。	○地域とつながるきっかけづくりや、コミュニティー作りなど、地域で行う主体的な活動や地域づくり団体等が実施する魅力ある地域づくり・まちづくり活動を支援し、地域活性化を図ります。

課題２　広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

地域の主な課題	地域懇談会（地域住民）の意見	今後の方向性
○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な市域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となった推進。	○移住後の定着を図るため、定住に対する取組を進める必要がある。移住者の就職先や起業についてのサポートがほしい。	○移住者が地域に愛着を持って住み続けられるよう、年代や業種を超えて交流できるような機会の提供や、相談対応、就労に関する情報提供を行うなど、移住後の定着推進に取り組んでまいります。
	○「転職なき移住」を進めるうえで、DX 人材の育成が必要。	
	○一度県外に出でしまうと、地域の情報がなかなか入ってこない。情報のアップデートが必要。	○進学や就職等により地域外に出て行った方に対して、SNS を中心とした地域情報の発信に力を入れてまいります。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題３　産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第４次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保。	○企業がほしい人材、労働者の就労条件のマッチングができていない。 ○各企業が相乗効果を起こすための共創の場、業界の枠を超えたつながりのきっかけをつくる機会が必要。	○新規高卒者の地元就職、新入社員のミスマッチによる早期離職防止、大学進学後のUターン就職を促進するため、高校教諭等と地元企業との情報交換会や、企業 PR による認知度向上や学校と企業、地域とのつながり強化を支援してまいります。 ○高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保を図ります。

課題４　過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成。	○過疎地域では、子どもたちが経験できる場所や、モノ・コトが少ない。 ○子どもたちが大人になったら、この地域で楽しいことができそうだという未来を描きやすい場所づくりをしていくことが必要。 ○地域に対する愛着を内側の人にも作っていき、さらに外に発信をして、人を呼び込む循環ができるような施策が必要。	○地域の資源を活かして学校や地域が相互に連携を図り、郷土に対する誇りや愛着心を育むことができるような体験の機会を提供します。 ○過疎・中山間地域において、地域資源を活用した取組、地域に根差した地域づくり活動に対する支援を引き続き行ってまいります。
○農山村の暮らしと環境の維持・保全。	○山林を空間として利用する取組のなかで、様々な人々とのつながりや応援団が生まれた。これら山の価値を加えた形で林業の魅力を発信することができるのではないか。	○林業への理解を促進するため、森林の中で働けるという林業ならではの良さを発信していくとともに、高校生の林業見学の開催などにより就業機会を提供し、人材の確保・育成を進めます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題５　人口減少下での持続可能な社会形成

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（ＳＤＧｓの推進）。 ○生態系に配慮した河川などの整備や、環境と共生する農林業の推進。	○地方創生・人口減少に関する課題や取組に関して、子どもたちにスポットを当てた取組が必要。	○子どもたちに対して環境に関する学習支援や情報発信を引き続き行ってまいります。

県　南　地　域

県南地域の目指す方向性	首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策１】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

【（新規）首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業】
〈県南地方振興局〉

県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化する。また、多くの中小企業は、新しい働き方や価値観に対応した採用が大企業に比べて遅れており、求職者のニーズに応じた働き方を取り入れていくことが求められていることから、多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業の支援を行う。

◆特設サイトにおける企業情報・求人情報の発信
（右記サイトの全面リニューアル）
◆企業向けセミナー開催（３回程度）
◆R4 年度実績（前身事業の実績）
事業参画企業数：３１社

【第三者認証ＧＡＰ取得等促進事業】〈県南農林事務所〉

農林水産物の安全性を消費者や流通業者へ客観的に提示できる第三者認証ＧＡＰの取組を推進し、食材提供先や消費者に対する安全・安心な農産物の情報提供や風評払拭も視野に入れた発信を行い、震災後の消費者への信頼回復を図るため、農業者、農業団体による第三者認証ＧＡＰ等の取得と継続を支援する。

◆R4 年度実績
ＧＡＰ取得・継続支援件数：１９件（法人 12、団体 1、個人 5、市町村 1）

【新規就農者育成総合対策事業】〈県南農林事務所〉

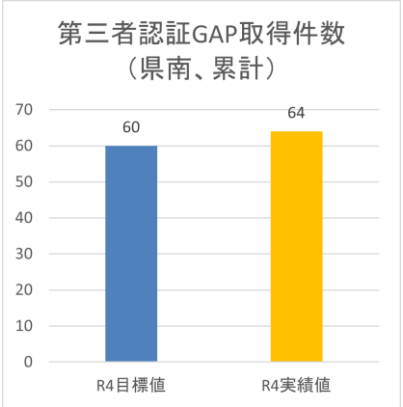
担い手の高齢化や減少が進む中、若い世代の農業者の確保・育成に向け、所得の確保と就農意欲の喚起・定着を図るため、経営が不安定な就農初期（３年以内）に資金を交付するとともに、新たに農業経営を開始した認定新規就農者に対して機械・施設導入の支援を行う。

◆R4 年度実績
経営開始資金（就農初期の資金交付）：新規就農者３名に交付
経営発展支援（機械・施設導入支援）：新規就農者３名に対し、コンバインやトラクターの導入を支援

（株）リクルートとの連携協定

企業情報等を発信する特設サイト（R4 制作）

FGAP 認証交付



【施策２】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

【“ひがししらかわ”輝くふる郷体験事業】〈県南教育事務所〉

自分たちの住む地域の産業、歴史や文化に触れる学習や体験活動をとおして、郷土を愛する心を育むとともに、地域人材の智恵に学びながら、人と人、人と地域の絆を大切にする豊かで優しい心を育てる。東白川郡の全小学校８校で事業実施。

◆R4 年度実績

参加児童数：９５５名

地域講師数：　６３名

【（新規）しらかわスタイル関わりびと創出事業】

〈県南地方振興局〉

首都圏に近いという地理的な条件を活かして、首都圏等からテレワーカーを呼び込む「テレワークタウンしらかわ」構想を令和３年度から進めている。これまで得られた関係人口や、いまだに県南地域に関わったことのない人々を対象として、「テレワークタウンしらかわ」の取組をさらに深化させ、しらかわ式の「関わりびと（より深い関係人口）」を創出していく。さらには、将来的な移住者の増加につなげていく。

◆企業等の団体向け体験・交流モニターツアー

◆動画コンテンツでの情報発信

◆R4 年度実績（前身事業の実績）

ゴルファーケーションアンバサダー：鮫川村出身の女子プロゴルファー蛭田みな美氏が就任

テレワーカー向けクーポン：地域飲食店と連携し、昼食等に使用できるクーポンを１０２枚発行

※ゴルファーケーション…ゴルフ場でのワーケーションを指す造語

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】〈県南地方振興局〉

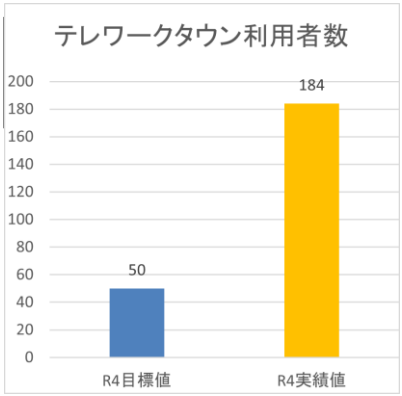
定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援する。令和５年度は、４４事業を支援予定。

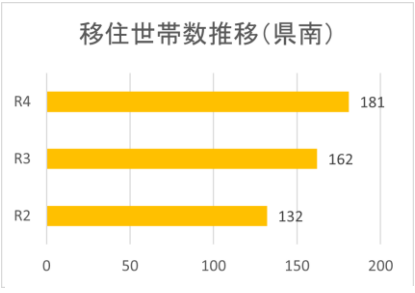
◆R4 年度実績

支援事業数：４１件（補助額１０４，８０７千円）

御田植祭に向けた講義（近津小）

アンバサダー就任





※R4 移住世帯 181 のうち、６世帯がテレワークを理由とした移住

矢祭和ハーブブック（サポート事業）

【施策３】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

【（新規）サウナヴィレッジしらかわ推進事業】〈県南地方振興局〉

昨今一大ブームとなっており、県南９市町村全てに存在する「サウナ」をフックとして、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、サウナ利用者へ健康づくりの意識啓発を併せて行うことで健康増進を図る。

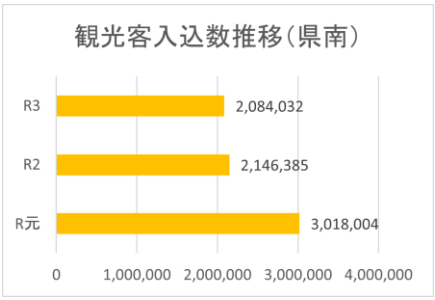
◆特設サイト及び PR 動画の制作
（県南のサウナ施設やサウナ飯等の情報を発信）

◆サウナ利用促進イベントの実施（デジタルスタンプラリー等）

◆R4 年度実績（前身事業の実績）
東白川郡４町村のサウナ PR 動画制作：再生数 11.8 万回

※サウナ飯…サウナ後にとる食事や飲み物のこと

サウナ PR 動画



【ひがししらかわ地域間交流･地域づくり促進事業】〈県南建設事務所〉

・県土連携軸の南部軸である国道 289 号等について、江竜田工区などの重点的整備や事業未着手区間の調査を進め、地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を目指す。

・交流人口の拡大や地域資源を活用した持続的成長が可能な地域づくりを目指し、久慈川桜並木活用懇談会や塙町と連携しながら、社会資本の整備を通じて、ソフト・ハード両面から地域や町の取組を支援する。

◆R4 年度実績

・国道 289 号渡瀬バイパスについて、全線供用したほか、事業未着手区間の調査を実施した。

・塙町上石井地区久慈川環境整備について、地域資源を活用し、交流人口の拡大を図るための堤防舗装整備が完了した。

渡瀬バイパス（鮫川村）

【施策４】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

【（新規）そなえるふくしま防災事業】〈県南地方振興局〉

独自制作する防災啓発 VR 映像や防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

（次項へ続く）

【施策４】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

【“ひがししらかわ”未来の医療を守る人材育成支援事業】

〈県南保健福祉事務所〉

・地域の子どもたちに、医療の魅力や東白川郡の地域医療の実情について学んでもらい、子どもたちの医療に対する関心を高めるとともに、自分たちが住む東白川地域において、将来果たすべき役割を考えてもらう端緒とし、将来の地域医療を担う人材育成の一助とする。（発掘未来の医療人！夏休み親子学習会）

・福島県内で働く医師確保を推進するため、地域医療に関心を持ってもらえるよう福島県立医科大学での実習とタイアップし、地域住民とのふれあいを通して学ぶことができる体験型実習を開催するとともに、地域医療担い手育成のため地域医療体験研修を実施する。

◆R4 年度実績

福島県立医大生（16 名）を対象とした地域医療体験研修を、矢祭町の特別養護老人ホームや塙厚生病院で実施した。（R4.9 月）

地域医療体験研修

【治山事業】〈県南農林事務所〉

保安森内の荒廃渓流、山腹崩壊地等における森林機能の早期回復を図るため、渓間工事及び山腹工事を実施するとともに、治山事業施工地の森林の健全な成長を促進するため、保育事業を実施する。

◆R4 年度実績

県営事業等により 11 地区（治山工事 9、保安林整備 2）の治山事業を実施した。

治山工事（西郷村）

【河川・海岸事業】〈県南建設事務所〉

・近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」として、事前防災対策や老朽化対策を実施する。

・河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計や、簡易型河川監視カメラの設置を推進し、水位情報の充実強化を図る。

◆R4 年度実績

県南地域において、河道掘削、堤防補強、危機管理型水位計設置、簡易型河川監視カメラ設置等を実施した。

河道掘削（阿武隈川）

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
課題１　持続可能な産業の育成		
○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。	○人材の確保・育成に関して、地域企業が自分たちの魅力を発信する力が足りない。	○人材確保は喫緊の課題であるため、首都圏から地方暮らしをしたい・地元に戻りたいと考えている層等を対象に管内の企業情報や魅力を県内外に効果的に発信してまいります。
○根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林産物を引き続き供給していく必要があります。	○GAP に関しては、PR 不足で消費者まで浸透していないのが実情ではないか。農家の認証取得の手間に見合った PR をお願いしたい。	○ＧＡＰの推進については、生産された農産物が消費者に浸透するよう、大手量販店等とのコラボによる商品開発を進めるとともに、ＧＡＰ農産物消費拡大のイベントなどを通じた理解促進に取り組んでまいります。
○意欲ある農業担い手の継続した育成が求められています。	○地域外からの新規就農者に対しては、先輩農家とのマッチングや交流といった人的支援が必要。	○同世代や地域の先輩農業者との交流については、青年農業者クラブやＪＡの各生産部会への入会を勧めるなど、新規就農者が地域で孤立しないための働きかけを継続して行ってまいります。
課題２　多様な人々が活躍できる地域づくり		
○地域を支える人材を育成するキャリア教育等を充実させる必要があります。	○不登校や引きこもりの子どもが近年増えている。不登校等の対策は地域として面的な対応が必要。	○県南の全小中学校の生徒指導担当者を集め、シンポジウムを開催し、各学校での不登校対応への指導力の向上を更に図ってまいります。併せて域内に配置されているスクールカウンセラーの研修会も開催し、域内の不登校の課題がより共有できるように努めてまいります。
○人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わりを求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。	○定住ありきではなく、地域に一度でも携わった方と、どう関係人口の形を作っていくかが重要ではないか。	○一足飛びに移住ではなく、まずは県南地域を知ってもらうことが重要だと考えております。地域資源やワーケーション等をフックとして関係人口を創出するとともに、県南地域への再訪を促してまいります。
課題３　新たな交流の創出・拡大		
○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。 ○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等の広域的な連携を促進する必要があります。	○県外や国外へ地域資源の魅力を PR して外貨を獲得することが重要。 ○観光に関しては、隣接する茨城県の地域には相当な数の観光客が来ている。水郡線に関しても、茨城県までは乗車客が多いが、県南地域までは足が伸びないというのが現状。関東圏からの観光客を越境させるためには、もう一歩踏み込んだ取組が必要。	○県南地域の特徴的な狛犬や全市町村に存在するサウナを地域資源として磨き上げ、PR 動画や特設サイトで発信するほか、地域の飲食店等を巻き込んだ取組を展開し、隣接県をはじめとした県内外からの観光誘客を図ってまいります。 ○水郡線については、ローカル線の持つ美しさや魅力を県内外に発信するとともに、沿線自治体等との協議を重ねながら、観光面での利活用を支援する取組を検討してまいります。

課題４ 安全・安心な暮らしの確保と災害への対応

〇過疎・中山間地域における医師の確保や、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための地域包括ケアシステムの構築等が必要です。

〇健康増進のため、地域に住む住民の健康づくりに対する意識改革が必要です。

〇近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

〇地域医療の現場では医師はもちろん不足しているが、看護・介護の人材も不足している。子どもからお年寄りまでの交流も含め、地域全体で健康づくりに取り組んでいく必要がある。

〇地域での森林伐採が多く見られ、大型重機が山に入ること等によって、河川への土砂流入の原因にもなっている。森林関係者への指導徹底をお願いしたい。

〇県南地域の医療・介護の人材不足は深刻な状況であるため、今後、地域医療体験研修などの取組の更なる充実を図るとともに、医師会等関係機関と連携した人材不足対策に取り組んでまいります。健康づくりについては、引き続き計画に沿った取組を進めてまいります。

〇森林の有する多面的機能を確保しつつ、適切な森林整備を進める必要があるため、森林作業道の作設に当たっては、地形や地質を考慮し、必要最小限とするとともに、排水施設などを適切に設置することで、土砂の流出、林地の崩壊に配慮した計画となるよう指導してまいります。

地－様式２

地域別主要施策評価調書

地域の名称　会　津　地　域

会津地域の目指す方向性	自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策１】会津地域を支える担い手の育成･確保と魅力ある地域づくり

【地域おこし協力隊設置事業】

地域おこし協力隊を設置し、奥会津地域の活性化やデジタル・ＩＣＴ技術の活用による課題解決、後継者不足の解消と伝統産業の維持・発展を図りました。

◇奥会津地域おこし協力隊設置事業　２名

◇デジタル技術活用型地域おこし協力隊設置事業　１名

市町村職員を対象とした自治体 DX 推進のための ｅラーニング用動画を作成しました。

◇ふるさと地域産業維持等の人材育成事業　４名

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

地域団体等が取り組む、地域特性を生かした個性と魅力ある地域づくり事業の立ち上げについて支援した。

◇採択件数　70 件、実施件数　68 件

【只見線魅力再発見事業】

ＪＲ只見線をはじめとした沿線地域の魅力の再発掘と、地域住民の郷土愛の醸成を目的として、只見線のビュースポットや歴史文化伝承施設などのスポットを周遊するＡＲスタンプラリーを実施しました。

◇スポット設定数　51 箇所（新潟県魚沼市含む。）

参加者数 589 名、景品応募件数延べ 606 件

スポット訪問数（ＡＲ読み込み回数）12,623 回

【除雪オペレーター育成支援事業】

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費の補助を行いました。

◇補助申請数５件　補助額 399 千円

【会津移住者による会津暮らし魅力発信事業】

現役世代の移住検討者を対象として、会津地域のリアルな暮らしや魅力について情報発信し、会津暮らしに興味・関心をもってもらう機会の創出を図りました。

◇会津移住者への取材 32 世帯

◇首都圏における移住推進イベント３回、参加組数 延べ 57 組

◇ＳＮＳ等による情報発信、移住推進パンフレット作成

地域おこし協力隊設置事業

（雄国根曲がり竹細工）

只見線魅力再発見事業

（AR スタンプラリーのマップ（上）と、柳津町のスポット（下））

【会津地域課題解決連携推進会議】

会津地域の抱える課題解決を図るため、市町村、民間組織及び県等が連携を強化することを目的に開催しました。令和４年度は、「人生 100 年時代、ひとつ、ひとつ、実現する会津」をスローガンに、総合計画やＳＤＧｓに基づき、自治体ＤＸ推進、移住・定住促進等 12 のプロジェクトに取り組みました。

【施策2】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

【洪水氾濫未然防止ソフト対策】

洪水氾濫を未然に防ぐため、危険管理型水位計 37 か所及び簡易型河川監視カメラ 36 か所を設置完了しました。

【ため池等整備事業・県営ため池等長寿命化対策事業】

農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を２地区で実施しました。

【災害に強い道路の整備】

◇会津若松三島線（大谷）において、異常気象時の集落の孤立を防止するため、バイパス整備を進めています。

◇国道 400 号において、地吹雪による視界不良や雪崩などによる通行止めを防ぐため、スノーシェルターの設置を進めています。

◇会津坂下会津本郷線において、地吹雪による視界不良や雪崩などによる通行止めを防ぐため、防雪柵の設置を進めています。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】

平成 23 年新潟・福島豪雨で甚大な被害を受けた只見川の河川改修を推進しました。

◇管内 20 地区の内、１地区（橋立）暫定完成、１地区（横田）工区完成（高根沢）

【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】

土石流から災害時用配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。

◇水上沢（西会津町）予備設計を実施

◇慶山沢（会津若松市）付替道路工の工事実施

【医療従事者の確保に関する事業】

・地域医療体験研修

医師との意見交換や地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めるため、研修を行いました。

◇参加者　福島県立医科大学医学部３年生 15 名

・看護学生及び看護職のためのインターンシップ支援事業

◇１名（北里大学３年生）が只見町役場で研修

【食品中の放射性物質対策事業】

市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◇検体数 115 検体（うち基準値を超える検体 0 件）

【地域特産活用産地づくり総合支援事業】

おたねにんじんへの関心を高めるとともに家庭での利用促進を図るため、県内住民等をターゲットとしたフェアの開催や会津地域の小中学校でおたねにんじん料理を提供しました。

◇フェア【飲食店】　26 店舗で計 1,024 食提供

◇フェア【小売店】　12 店舗で 481 個の商品を販売

◇学校給食：32 校、延べ 8,363 食提供

洪水被害の軽減に向けた河川整備
（只見川河川改修）

（細八工区：柳津町、R4.11.28 撮影
開始 R2 年度、完成 R16 年度予定）

（中西部工区：金山町、R4.11.28 撮影
開始 R2 年度、完成 R11 年度予定
※埋蔵文化財包蔵地、R4 本調査済み）

地域特産活用産地づくり総合支援事業

（おたねにんじん入りカボチャシチューの給食：会津若松市湊）

【生活交通対策】

会津地方の重要な交通機関である会津線及び会津鬼怒川線の安定的な運行のための財政的支援を行いました。

また、生活路線バス運行維持や市町村生活交通対策に対する補助を行いました。

【施策３】新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

【コロナ禍における新しい旅行スタイルでの地域の魅力再発見事業】

あいづ広域観光情報センター「ｉらんしょ」を設置・運営し、観光関係団体等と連携して、会津エリアを訪れる観光客に対し、広域的に周遊してもらえるよう会津 17 市町村の魅力の効果的なＰＲを行いました。また、中国及び台湾のインバウンド誘客推進のためインフルエンサーを活用した情報発信を実施しました。

◇来館者数 3,595 名、教育旅行対応 26 校・175 名

【会津ＤＸ日新館事業】

会津地域の課題解決を目指す産学官連携の取組として、令和４年７月、会津地域 13 市町村、福島大学・会津大学・会津大学短期大学部及び会津地方振興局を構成機関として、「会津ＤＸ日新館」を開館しました。

各大学が市町村から提案があったテーマに基づき、会津地域をフィールドとして調査研究を行い、成果報告を行いました。

◇調査研究・成果報告テーマ　９テーマ（対象 13 市町村）

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

「会津の企業魅力発見ノート」の作成に当たり、高校で実施するインターンシップと連携し、高校生が企業の従業員へインタビューを行うことで、参加した生徒が企業の魅力を知り、地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。作成した冊子は、会津地域の高校２年生全員へ配布しました。

◇掲載企業数 30 社、高校生取材数 15 社

【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】

・新規就農者育成総合対策事業

就農直後の機械・施設等の導入支援、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等の就農相談員の設置等により、青年の就農意欲の喚起と定着を支援しました。

・ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等により総合的な支援を実施しました。

・担い手づくり総合支援事業

地域を担う経営体等の経営発展に必要となるトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

【会津磐梯山共創しごとづくりラボによる地域の宝磨き上げ事業】

会津磐梯山エリアの豊かな資源や多様な地域事業者のしごとを生かし、観光商品となる修学旅行の商品開発を行いました。

◇商品化６件

【奥会津６次化商品販路拡大事業】

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を２回行いました。農林水産物やそれらを活用した

会津 DX 日新館事業

（成果報告会の様子）

高校生による地元企業魅力発掘体験事業

（会津の企業魅力発見ノート）

会津磐梯山共創しごとづくりラボによる
地域の宝磨き上げ事業

（ザリガニカレー）

６次化商品と食、自然及び風景等の地域資源をＰＲしました。

◇イオンいわき店７事業者 74 商品

◇イオン福島店８事業者　 82 商品

【福島県オリジナル清酒製造技術の開発】

県産酒の全体的な品質向上のため、清酒のオフフレーバー（不快臭）の低減方法の確立を目的として、オフフレーバー発生条件を特定するための分析・試験を行いました。

【基盤技術開発支援事業】

地域産業の振興のため、地域特有のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施するとともに、先導的技術や独自技術の開発等に取り組みました。

◇漆製品による立体模様シートの評価(R3～R4)

◇輸入大豆の特性と味噌への加工適正評価(R3～R4)

◇漆塗料の高機能化とその活用に関する研究(R3～R5)

◇樹脂含侵と熱圧成形による木材の高耐久化(R4～R5)

【ふくしま観光復興人材育成事業】

コロナ禍に対応した観光復興人材を育成するため、観光商品の企画提案力の強化を図ることを目的に、浜通り地域の観光（ホープツーリズム）商品開発、アウトドア観光商品開発の研修を実施しました。また、ＷＥＢ・動画等の広告価値を高める情報発信手法の習得を目的に、産業観光のＶＲ動画制作を行いました。

【持続可能な社会に向けた産業教育充実事業】

地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材とふくしまの未来を担う産業人材を育成することを目的に、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

◇小中学生参加状況

荒舘小 50 名、緑小 15 名、豊川小 26 名、山都中 28 名、坂下中 109 名

◇専門高校生参加状況

喜多方桐桜高 29 名、会津農林高 64 名

【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト】

文化観光拠点施設として博物館の部門展示室民俗やレストラン等の整備を進めるとともに、博物館をゲートウエイとして来訪者の会津地域への周遊を促す試みとして実施しました。

◇体験型プログラム（10 回）

◇まちなか連携事業（春・秋）

◇雪国ものづくりマルシェ（２回　春・秋）等

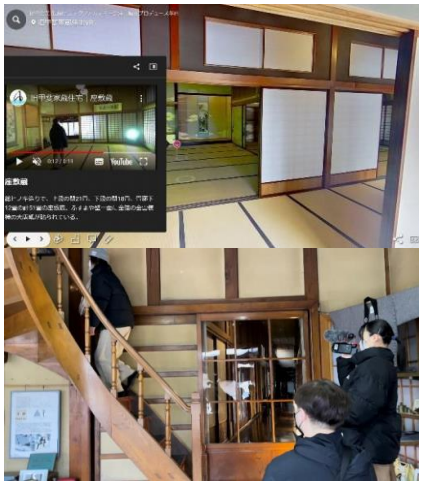
【次世代育成支援企業認証制度】

女性が活躍しやすい職場環境づくりや、仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業について、認証した。

◇「働く女性応援」中小企業部門３件

◇「仕事と生活の調和」推進企業部門４件

ふくしま観光復興人材育成事業



（産業観光 VR 動画プレビュー（上）と学生による作成の様子（下））

福島県立博物館
文化観光拠点施設施設強化事業
三の丸からプロジェクト

（まちなか連携事業「歴史的建造物で謡を楽しむ会」）

（雪国ものづくりマルシェ：博物館前庭の物販コーナー）

【施策4】後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

【鳥獣対策から始める持続可能な地域づくり事業】

地域の諸問題を解決する住民主体の協議会設立を支援したほか、会津大学と連携した野生生物検出システム実証事業や市町村担当者向けシステム説明会の開催、鳥獣被害対策の専門家を市町村に派遣しました。

◇小さな拠点づくり事業（西会津町奥川地区）

◇野生生物検出システム実証事業

（検出数：クマ９件、イノシシ３件）

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

地域団体等が取り組む、地域特性を生かした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◇採択件数 70 件、実施件数 68 件

【会津地域自然環境魅力発信事業】

磐梯朝日国立公園内の磐梯山ジオパーク再認定や越後三山只見国定公園編入等を契機とし、自然環境を始めとする会津地域の魅力を広域で発信しました。

◇アウトドアメーカー㈱モンベル、会津地域 13 市町村と振興局が全国初となる広域連携共同宣言を発出しました。

◇会津地域の魅力発信する巡回パネル展を開催しました。

◇報道機関の会津地域の支社長７名をパネリストとし、会津の魅力を発信するシンポジウムを開催しました。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】

◇国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めています。

◇国道 459 号上町工区（喜多方市）において、電線地中化工事を進めるに当たり、沿線の景観まちづくりと合わせた設計とするため、地元との懇談会を開催した。

【観光地のビューポイントの整備】

◇ＪＲ只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。

◇桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

【サイクリングロードの整備】

◇大川喜多方サイクリングロードの整備

芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の熱塩工区を完成し、供用開始しました。

◇桧原湖周遊コースの整備

北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

鳥獣対策から始める
持続可能な地域づくり事業

（小さな拠点づくり事業：西会津町奥川地区）

（野生生物検出システム実証事業）

街並み景観の保全・形成と連携した
道路整備

（地元との懇談会：喜多方市上町）

サイクリングロードの整備

（大川喜多方サイクリングロード）

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　人口減少・少子高齢化への対応

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
移住定住の促進と交流・関係人口の拡大を図りながら、地域の活動を担う人材を育成し確保するとともに、地域全体で支え合うコミュニティづくりや未来を担う子どもたちを育む環境づくりを進めることが求められています。 また、地域の共通課題に対し、広域連携で取り組むことにより、限られた人的・財政的資源を最大限に生かすことが必要です。	○地域の魅力を伝えていくのは子どもたちだ。そのため、将来、地域に子どもたちが戻るよう、戻りたいと思えるよう、筋道を立てて会津の魅力を伝え、地元の宝と触れ合う機会を作ってほしい。 ○高齢者が活躍する場を設けてほしい。 ○国を挙げてＤＸを推進しているところであり、会津大学は会津地方だけではなく、福島県に対しても大きな影響を与える研究ができる大学なので、それを生かせる施策があれば良い。 ○関係人口の流入を促進することが非常に大事だ。 ○「地元を好きになる」ことを強制するのではなく、促す取組が必要ではないか。	移住・定住の促進と交流・関係人口の拡大を図りながら、地域の活動を担う人材を育成し確保するとともに、地域全体でそれぞれの世代が互いに支え合うコミュニティや未来を担う子どもたちを育む環境づくりを目指します。 また、限られた人的・財政的資源を最大限に活用するために、自治体ＤＸの推進を基本とした広域連携による課題解決に取り組みます。 子どもたちを始めとして、地域住民が会津を好きになる契機となるよう、各施策において地域の魅力を活用する視点を大切にします。

課題２　安全・安心な生活環境の確保

地域医療・在宅医療の確保・充実に向けた保健・医療・福祉の連携とそれらを支える人材の確保、公共交通などの生活基盤の維持・改善が必要です。 また、除雪対策や地域に密着した生活道路の整備と適切な維持管理が求められています。	○奥会津在宅医療センターでは、主に高齢者を対象としているが、安心して子育てできるよう、子どもも対象としてほしい。 ○公共交通機関が運休した際に、子どもたちが経済的な負担を理由に学校を休むことがないよう、代替交通機関の費用負担軽減等も含めて検討してほしい。 ○雪国の住民として、自分たちが注意すべき点、協力すべき点を楽しみながら学ぶために、除雪車を集めたデモンストレーションイベントがあれば良いと思う。 ○県民が、安心して医療を受けられる体制があれば、住みやすさにもつながる。 ○不安なく働ける環境が、地域に住み続けるために重要な要素である。	子どもから高齢者まで安心して生活することができるよう、地域医療・在宅医療の確保・充実に向けた保健・医療・福祉の連携とそれらを支える人材の確保、公共交通などの生活基盤の維持・改善に取り組みます。 また、地域の理解や協力をいただきながら、除雪対策や生活道路の整備と適切な維持管理を目指します。

課題３　地域特性をいかした地域産業の振興

伝統技術の継承や、観光資源の更なる磨き上げと情報発信により、会津ならではの地域産業の振興に取り組むとともに、会津大学等を活用した産業創出や企業誘致など新たな産業集積が求められています。 また、若年労働者の流出を防ぐため、地元企業の魅力発信やワーク・ライフ・バランスの推進などが必要です。	○地域産業の後継者不足解消のため、若手世代が新たな取組にチャレンジできるような制度を創設してほしい。 ○地域の魅力を伝えていくのは子どもたちだ。そのため、将来、地域に子どもたちが戻るよう、戻りたいと思えるよう、筋道を立てて会津の魅力を伝え、地元の宝と触れ合う機会を作ってほしい。《再掲》 ○国を挙げてＤＸを推進しているところであり、会津大学は会津地方だけではなく、福島県に対しても大きな影響を与える研究ができる大学なので、それを生かせる施策があれば良い。《再掲》 ○「地元を好きになる」ことを強制するのではなく、促す取組が必要ではないか。《再掲》	伝統技術を継承するための若手後継者の活動支援や、観光資源の更なる磨き上げと情報発信により、会津ならではの地域産業の振興に取り組みます。 また、会津大学等を活用した産業創出や企業誘致など新たな産業集積を目指します。 併せて、若年労働者の流出を防ぐため、ワーク・ライフ・バランスの推進などや子どもたちへの地元企業の魅力発信に取り組みます。

課題４　美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

地域の歴史、伝統文化、自然環境、景観等を次世代へ継承するために、地域の宝や価値を再発見し、地域資源として磨き上げていくことが求められています。	○地域の魅力を伝えていくのは子どもたちだ。そのため、将来、地域に子どもたちが戻るよう、戻りたいと思えるよう、筋道を立てて会津の魅力を伝え、地元の宝と触れ合う機会を作ってほしい。《再掲》	地域の歴史、伝統文化、自然環境、景観等を次世代へ継承するために、地域の宝や価値を再発見し、地域資源として磨き上げ、未来を担う子どもたちへの継承に取り組んでいきます。

南　会　津　地　域

南会津地域の目指す方向性	豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や、魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策１】地域の特性をいかした産業の振興

◎　計21事業から主なものを抜粋

【南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業】（Ｒ５新）

南会津地域の企業情報プラットフォームを構築し、企業の情報発信の基盤を整えるとともに、管内町村、学校や求職者などの就職や企業間の連携を支援することで、安定した雇用や新たな産業の創出を図る。

◆Ｒ５事業費：2,500 千円

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

民間団体、集落、市町村等が実施する地域振興の取組のキックオフの支援を目的とした補助事業。

◆Ｒ４実績：一般枠：５件、市町村枠：６件、
過疎・中山間地域活性化枠：２件　　R4 事業費 30,111 千円
Ｒ５計画：一般枠：６件、市町村枠：６件、
過疎・中山間地域活性化枠：４件　　R5 事業費 58,608 千円

【創って売り込むまるごと南会津ＰＲ事業】

Ｒ４実績：南会津町たのせ地区で特産品開発講習会を開催した。講師による、食べやすく日持ちのする６次化商品の試作実演を行った。今後の６次化商品開発に生かす。県内外で開催されたふくしまフェスタに出展した。パネル展示や地域の説明、チラシ配布、試供品配布等により南会津産農林産物や花き、６次化商品をＰＲした。

Ｒ５計画：南会津地域の６次化新商品の開発やブラッシュアップの支援を行うとともに、売れる商品を目指し、販路開拓・拡大の支援に取組む。
県内外のＰＲイベントや物産展等に出展し、花きや農産物、６次化商品をＰＲする。

◆Ｒ４事業費 351 千円、Ｒ５事業費 436 千円

６次化商品

地域創生総合支援事業（サポート事業）

６次化商品

【産地生産力強化総合対策事業】

Ｒ４実績：管内６事業実施主体における、アスパラガス、トマト、花き（りんどう、宿根カスミソウ）のパイプハウス、かん水設備、種苗等の導入を支援し、園芸産地の基盤強化を図った。

Ｒ５計画：産地の生産力強化を図るため、園芸振興推進体制の構築や県オリジナル品種の導入、各種作物の産地規模の拡大、省力、低コスト化、高品質化のための機械・施設の導入など、生産の拡大に直結する取組を支援する。

◆Ｒ４事業費 22,841 千円、Ｒ５事業費 553 千円

【新規就農者育成総合対策事業】

Ｒ４実績：管内２名の認定新規就農者に対して経営開始資金を交付し、うち１名に対し農機具の導入を支援した。

Ｒ５計画：50 歳未満で令和５年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者等、一定の要件を満たす者に対し、機械・施設等の導入を支援する。
また、就農時の年齢が 50 歳未満の認定新規就農者で、前年の世帯所得が原則 600 万円未満である等、一定の要件を満たす者に対し、12.5 万円/月（150 万円/年）の資金を最長３年間交付する。

◆Ｒ４事業費 6,361 千円、Ｒ５事業費　未定

【農業次世代人材投資事業】

Ｒ４実績：管内の６人と夫婦８組に農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。

Ｒ５計画：次世代を担う農業者や新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付する。

◆Ｒ４事業費 24,172 千円、Ｒ５事業費　未定

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

Ｒ４実績：新規就農者の確保に向けた県内外でのＰＲ、就農相談、若手農業グループの活動を支援した（只見町・２組織）。

Ｒ５計画：当地方の基幹産業である農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等、総合的な支援を実施する。

◆Ｒ４事業費 1,234 千円、Ｒ５事業費 500 千円

ほ場整備

新規就農者数（指標番号：233）

【南会津管内】
現況値　14 人(R3)
最新値　８人(R4)
目標値　17 人以上(R12)
【県全体】
現況値　204 人(R2)
目標値　340 人(R12)

森林整備面積（指標番号：244）

【南会津管内】
現況値　822ha(R2)
最新値　937ha(R3)
目標値　1,040ha 以上(R12)
【県全体】
現況値　6,004ha(R2)
目標値　8,000ha(R12)

【農地中間管理機構関連農地整備事業】

Ｒ４実績：農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。
梁取地区（只見町）：地区界測量 L=9.7km 、ほ場整備実施設計 A=65.9ha、
パイプライン基本設計一式　外１地区

Ｒ５計画：持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進め、高収益作物の生産拡大と高品質化による競争力強化を実現する生産基盤を進める。
梁取地区（只見町）：区画整理工 A=3.8ha　外３地区

◆Ｒ４事業費 57,275 千円、Ｒ５事業費 250,000 千円

【森林居住環境整備事業（一般林道事業）】

Ｒ４実績：林道の整備により、森林整備の推進が図られた。
新規開設 142m（暫定区間）

Ｒ５計画：広域な森林整備の推進を図るとともに、生活環境の改善等にもつながる骨格的な林道の開設を行う。（七ヶ岳線（南会津町））

◆Ｒ４事業費 115,132 千円、Ｒ５事業費 155,636 千円

【一般林道事業（山のみち地域づくり交付金）】

Ｒ４実績：地域の活性化の推進に向けて、林道の整備を進めた。
新規開設 348m（暫定区間）

Ｒ５計画：地理的条件が極めて悪く、豊富な森林資源を有する奥地森林地域の骨格となる林道の整備を実施し、地域の活性化を推進する。（田島・舘岩Ｉ線（南会津町））

◆Ｒ４事業費 57,746 千円、Ｒ５事業費 85,041 千円

【林業専用道整備事業（一般林道事業）】

Ｒ４実績：林業専用道の整備により、森林整備の推進が図られた。
新規開設 640m（完成）160ｍ（暫定区間）

Ｒ５計画：森林の有する多面的機能の高度な発揮に向けた森林整備や効率的で持続可能な林業経営に資する路網の整備をさらに推進していくため、10ｔ積程度のトラックが走行できる簡易で丈夫な林業専用道を整備する。（小塩麻布線、小塩麻布支線（南会津町））

◆Ｒ４事業費 94,775 千円、Ｒ５事業費 288,226 千円

林業専用道[小塩麻布支線](南会津町)

林業専用道整備事業（一般林道事業）

【施策２】地域資源を活用した交流･関係人口の拡大と移住・定住の促進

◎ 計17事業から主なものを抜粋

【おいでよ！南会津。「新しい教育旅行」スタイル構築事業】

Ｒ４実績：体験メニューＰＲのために新たな動画制作及びパンフレットを更新した。
（動画９本、パンフレット 5,000 部）
専用 Web サイトの管理運用及び改修等を行い、制作した体験メニュー動画を掲載した。
小・中学校及び旅行会社への DM を発送した。（50 箇所）
農家民泊実施団体の視察を実施した。（参加者 15 名）

◆Ｒ４事業費：5,800 千円

【「稼ぐ」観光スタートアップ事業】

Ｒ４実績：観光施設、宿泊施設及び物販施設等への調査及び観光客への対面調査を季節毎に実施した。
実証ツアーを２回実施した（参加者 18 名）。
観光客動向調査や実証ツアー等の結果を踏まえ、検討会（42 名）及びＷＧ（５名）により、メンバーの意見を取り入れた「観光ビジョン」をとりまとめる予定。

◆Ｒ４事業費 9,682 千円

【南会津とつながるプロジェクト】

Ｒ４実績：多様なサイクリングイベントを開催し、県内外のサイクリスト（初心者～上級者）に対し、南会津地域の魅力を発信した。
また、南会津と自転車をテーマにした映画の一部や、本事業において開催したイベントの映像を使用して動画を作成し、ＳＮＳ等により発信することで、関係人口の創出及び拡大を図った。
さらに、複数のオンラインツアーを実施し、南会津地域の魅力を発信し、関係人口の創出及び拡大を図った。

＜サイクリングのイベント＞
・スタンプラリー　参加者 60 名
・南会津森林マウンテンバイク　参加者 14 名
・サイクルロゲイニング　参加者 91 名
・雪上ファットバイク体験　参加者 117 名
・南会津ＰＲ動画２本作成

＜オンラインツアー＞
・首都圏を対象に３回開催。延べ 44 名参加

◆Ｒ４事業費 6,854 千円

【南会津地域移住・定住促進事業】

Ｒ４実績：管内の移住関連施策や地域情報を掲載したガイドブックを 400 部作成し、関係機関に配布して情報発信を行った。
南会津地域に移住した方をサポートするため、移住者等で組織するネットワーク会員を中心とした交流会を２回開催し、延べ 12 名の参加があり、移住者間の交流促進を図った。
田舎暮らし関心層を対象に、地域住民との交流や田舎暮らしを体験するツアーを２回実施し、関係人口の創出による地域活性化を図った（参加者延べ８名）。

◆Ｒ４事業費 1,537 千円

【南会津地域ブランド化事業】（Ｒ５新）

地域の基幹産業の一つである観光業の回復を図るため、メディアツアー、動画制作及び「南会津」のイメージや価値をデザインし、統一デザインでの情報発信によるイメージ定着を図る。

また、エビデンスに基づく効果検証及び今後の事業を検討するための調査を実施。

◆Ｒ５事業費 7,000 千円

【南会津つながり深化事業】（Ｒ５新）

南会津地域の人との交流を促進するため、人との出会いのきっかけ（交流会等）をつくり、人とのつながりを強化することで、新たな仕事やコミュニティの形成など、地域の活性化につなげる。

◆Ｒ５事業費 8,000 千円

【南会津移住サポート推進事業】（Ｒ５新）

移住者受入体制を構築するとともに、移住希望者が実際に地域に訪れ一定期間生活を体験することにより、移住までのロードマップを示すことで移住・定住の促進を図る。

◆Ｒ５事業費 6,700 千円

【南会津ふるさとワークステイ事業】

Ｒ４実績：現地での農作業体験に１名参加（２泊３日）し、受入農家の指導を受けながら、カラー球根（花き）やアスパラガスの植栽管理を行った。
新・農業人フェアなどで本事業のＰＲを行った。

Ｒ５計画：当地方の基幹産業である農業の担い手を確保するため、ＵＩＪターンに興味を持つ者を対象に、農林業従事者との交流の場、農作業体験活動の機会、さらに希望があれば面談等による移住就農に関する相談の場を提供することで、新規就農希望者の誘引を図る。

◆Ｒ４事業費 367 千円、Ｒ５事業費 639 千円

【農家民宿代替わり支援事業】（Ｒ５新）

現在経営を担っている親世代から、農家民宿経営、教育旅行受入に興味がある子世代、孫世代への代替わりがスムーズに進むよう講習会を中心とした支援を実施する。

◆Ｒ５事業費 142 千円

移住世帯数（指標番号：72）

【南会津管内】
現況値　57 世帯(R2)
最新値　78 世帯(R3)
目標値　150 世帯(R12)
【県全体】
現況値　723 世帯(R2)
目標値　1,450 世帯(R12)

交流人口拡大（会津田島祇園祭など）

観光客入込数（指標番号：100）

【南会津管内】
現況値　1,768 千人(R2)
最新値　1,600 千人(R3)
目標値　-　(R12)
【県全体】
現況値　36,191 千人(R2)
目標値　60,000 千人(R12)

観光（大内宿など）

観光（田代山など）

【会津縦貫南道路整備事業】

Ｒ４実績：小沼崎ＢＰについて、下郷大橋本体が完成。その他、起点部の改良・舗装工、終点部の改良工の進捗を図った。
下郷田島ＢＰについて、南会津町長野地区の（仮）６号橋下部工２基が完成。その他、同地区の改良工事の進捗を図った。
用地について、令和４年度に下郷町・南会津町区間の用地 37,000 ㎡を取得。（全体の 5.9%）

Ｒ５計画：福島県の地域整備の骨格をなす６本の軸のうち、会津軸一部を形成する会津縦貫南道路の早期供用の向け、下記に取り組む。
小沼崎ＢＰ（４工区）については、起点部及び終点部の改良工事、舗装工事、案内標識設置工事を完了し、供用開始する。
下郷田島ＢＰ（５工区）については、工事を先行着手している南会津町長野地内における橋梁下部工、道路改良の進捗を図るとともに、新たに下郷町塩生地区において橋梁下部工工事に着手する。併せて、下郷町区間の用地取得の進捗を図る。

◆Ｒ４事業費 1,713,638 千円（小沼崎ＢＰ）、1,325,824 千円（下郷田島ＢＰ）
◆Ｒ５事業費　451,030 千円（小沼崎ＢＰ）、　819,839 千円（下郷田島ＢＰ）

【国道２８９号八十里越（入叶津道路）整備事業】

Ｒ４実績：チバ沢スノーシェッド区間のコンクリート舗装工 L=735m や全線にわたって防草工 L=6.5km を実施した。また、入叶津地区内において、用地補償を実施した。

Ｒ５計画：八十里越（入叶津道路）は、直轄権限代行区間及び新潟県施工区間とともに、国道 289 号八十里越道路を構成する福島県施工区間であり、国道 289 号の通行不能区間を解消し、福島県と新潟県との地域の交流、連携の促進を目的とした南会津郡只見町叶津地内の延長 7.8km の 2 車線道路である。
令和５年度は、コンクリート舗装工、環境調査、用地補償等を実施する。

◆Ｒ４事業費 185,420 千円
◆Ｒ５事業費 675,922 千円

【国道３５２号（中山峠、見通工区）整備事業】

Ｒ４実績：中山峠は、(仮)龍神橋下部工着手へ向けて用地測量を実施し、用地 A=3,500 ㎡を取得した。また、橋梁前後の道路詳細設計 L=680m を実施した。
見通工区は、見通橋の橋梁下部工（橋台）N=1 基を実施した。

Ｒ５計画：中山峠は、平成 18 年３月に合併した旧田島町と旧舘岩村を連絡する路線であるが、幅員が狭く急勾配・急カーブが連続していることから、その解消を図るものである。令和５年度は、橋梁下部工工事に着手する。
見通工区は、小中学校の通学路であるとともに、スキー場、温泉施設や釣り堀などがあることから観光客の散策も多いが、歩道が無く歩行者の安全確保が課題となっている。本事業は、安全安心な歩行空間を確保するため歩道を整備するものである。令和５年度は、橋梁上部工架設工事を実施する。

◆Ｒ４事業費 103,317 千円（中山峠）、395,160 千円（見通工区）
◆Ｒ５事業費 202,000 千円（中山峠）、403,437 千円（見通工区）

会津縦貫南道路(小沼崎 BP)

八十里越(入叶津道路[チバ沢])

国道 352（中山峠）

【施策３】社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

◎　計22事業から主なものを抜粋

【みなみあいづビッグハートプロジェクト】

Ｒ４実績：管内高齢者施設連携協議会設立(R4.10.13)や高齢者施設等における感染症対策研修会(R4.12.22)を実施するなど、施設間の連携強化を図り、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んだ。

Ｒ５計画：地域が一体となり限られた資源をフル活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、令和５年度は本プロジェクトについて情報発信するとともに、関係機関の連携によりサービスの質の向上に努める。

【地域医療人材育成確保事業】

Ｒ４実績：

①令和４年８月19日に福島県立医科大学の３年生15名が地域医療体験研修に参加し、地域医療や地域の現状について理解を深めてもらうことができた。

②看護大学生１名が令和４年８月５日に只見町役場のインターシップに参加し、地域保健等について理解を深めてもらうことができた。

Ｒ５計画：

①地域医療体験研修

地域医療に関心を持つ医学生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場見学や、地域住民との交流、医療従事者との懇談などの体験の場を提供する。

②看護師・保健師の職場体験支援事業

地域医療に関心を持つ看護学生及び看護職に対して、会津・南会津地域管内で実施されるインターンシップの情報提供及び研修に係る費用（交通費及び宿泊費等）を助成することで、将来の会津・南会津地域の看護師・保健師の確保を目指す。

③医療・介護のお仕事発見事業

中学生を対象に病院及び介護施設の職場を見学する機会を提供し、将来の医療・介護人材確保を目指す。

◆Ｒ４事業費1,907千円、Ｒ５事業費2,082千円

みなみあいづビッグハートプロジェクト

地域医療体験研修

特定健康診査実施率(指標番号:8)

【南会津管内】
現況値　52.8%(R元)
最新値　53.7%(R3)
目標値　70%以上(R12)
【県全体】
現況値　54.7%(R元)
目標値　70%以上(R12)

地域医療体験研修

【食品等関連施設へのＨＡＣＣＰ導入普及事業】

Ｒ４実績：新型コロナの感染拡大により、研修会は１回 17 名の開催のみとなったが、立入等の個別指導により 321 施設への導入支援を行った。

Ｒ５計画：食品衛生法の改正により、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の導入が全ての食品事業者へ義務づけられたことから、立入による個別指導やふくしまＨＡＣＣＰアプリを使用した研修会の開催により、食品事業者の取組状況の確認と導入支援を行う。

◆Ｒ４事業費 48 千円、Ｒ５事業費 48 千円

【ふくしまの恵み安全・安心推進事業】

Ｒ４実績：産地における放射性物質の分析用務、分析機器の点検校正等の運営経費について助成し安全・安心な農産物の情報提供が図られた。
○自主検査点数 1,605 点

Ｒ５計画：産地における分析機器等の整備、地域協議会の設置と運営等を支援し、放射性物質検査結果等の情報を消費者に提供するため、ホームページ等により情報を発信する。

◆Ｒ４事業費 6,075 千円、Ｒ５事業費 6,598 千円

【只見川河川改修事業】

Ｒ４実績：【新町工区】
・護岸工　L（延長）＝300.0m、A（面積）=3,162.5 ㎡
・河道掘削工　L（延長）＝76.3m、V（体積）=　8,563.2 ㎥
【八木沢工区】
・河道掘削工　L（延長）＝78.1m、V（体積）=　11,862.0 ㎥

Ｒ５計画：只見川は、平成 23 年７月に発生した新潟・福島豪雨の被害状況を踏まえ人家への浸水被害軽減を図るべく、平成 26 年度に「只見川圏域河川整備計画」の見直しを行い、現在事業を進めている。
計画に基づき令和５年度については、樋門工事および河道内の掘削工事、各種設計等を予定している。

◆Ｒ４事業費 350,000 千円、Ｒ５事業費 71,000 千円

【中山間地域総合整備事業】

Ｒ４実績：農村生活環境の改善が図られた。
南会津西部地区（南会津町）
農道改良舗装工 L=3,433.6m、水路工 L=1,515.7m　外１地

Ｒ５計画：農業振興と定住環境の改善のため、生活基盤や防災設備の整備を進める。
南会津西部地区（南会津町）：
農道改良舗装工 L=667m、水路工 L=903m　外１地区

◆Ｒ４事業費 629,276 千円、Ｒ５事業費 486,235 千円

放射性物質検査

ふくしまHACCPの導入状況
(指標番号:129)

【南会津管内】
現況値　7.7%(R2)
最新値　29.3%(R3)
目標値　100%(R12)
【県全体】
現況値　24.3%(R2)
目標値　100%(R12)

只見川河川改修

【森林環境保全直接支援事業】

Ｒ４実績：森林整備により森林の有する多面的機能の高度発揮や地域林業振興が図られた。森林整備 167ha、森林作業道 15,347m

Ｒ５計画：森林の有する多面的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、一般造林事業により一連の森林施業を適切に行い健全な森林を造成する。

◆Ｒ４事業費 197,491 千円、Ｒ５事業費 206,055 千円

【治山事業】

Ｒ４実績：治山ダム等の施設整備や保安林保育作業の実施により、山地災害の未然防止が図られた。

治山施設等整備 12 箇所、保育 1 箇所、保安林改良 2 箇所

Ｒ５計画：山地災害等による被害の防止及び保安林の機能を維持強化するため、渓流や山腹斜面を安定させるための治山ダム工、土留工等の施設の整備や植栽、森林の造成等を行い、荒廃地、荒廃危険地等の復旧整備を実施する。

◆Ｒ４事業費 455,671 千円、Ｒ５事業費 499,542 千円

【里山林整備事業】

Ｒ４実績：地域住民が緩衝帯整備に関わったことにより、獣害被害の防止と森林づくり意識の醸成が図られた。

緩衝帯整備等 38 地区 73ha

Ｒ５計画：里山林の環境整備（緩衝帯整備、景観整備、危険木整理）、里山整備活動の実施に必要な経費を支援する。

◆Ｒ４事業費 29,259 千円、Ｒ５事業費 24,153 千円

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】

Ｒ４実績：鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村のうち南会津町に対して、防護柵設置を支援した。

また、鳥獣被害防止の総合的な対策を行うモデル集落を下郷町小松川地区に設定し、センサーカメラや防護柵の設置、鳥獣被害対策研修会や実績検討会の開催を支援したことにより、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策の取組が進んだ。

Ｒ５計画：鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

また、鳥獣被害防止の総合的な対策を行うモデル集落を設置する（下郷町小松川地区）。

◆Ｒ４事業費 1,821 千円、Ｒ５事業費　未定

【鳥獣被害対策強化事業】

Ｒ４実績：鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村のうち下郷町と南会津町に対して、防護柵設置及び有害鳥獣捕獲活動を支援した。

Ｒ５計画：鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

◆Ｒ４事業費 42,202 千円、Ｒ５事業費　未定

森林環境保全直接支援事業

治山事業

里山林整備事業[左：整備前、右：整備後]

【南会津野生鳥獣対策事業】

Ｒ４実績：

○尾瀬大江湿原への防鹿柵の設置作業を実施し高山植物への食害防止を図った。

・６月 21 日（火）　20 名参加

○狩猟セミナーを実施し狩猟者の新規確保に努めた。

・２月 18 日（土）　15 名参加

・２月 19 日（日）　12 名参加

Ｒ５計画：

○南会津尾瀬ニホンジカ対策協議会が実施する大江湿原防鹿柵の設置支援活動を実施し、ニホンジカによる高山植物の食害を防止する。

○狩猟者が減少、高齢化しており、捕獲の担い手の育成や確保が喫緊の課題となっていることから、狩猟に興味を持ち狩猟免許取得を目指している方を対象に「狩猟セミナー」を開催する。

◆Ｒ４事業費 108 千円、Ｒ５事業費 337 千円

【ローカル線（ＪＲ只見線，会津・野岩鉄道）で行く南会津まるっと周遊事業】（Ｒ５新）

Ｒ５計画：令和４年１０月に全線再開通を果たしたＪＲ只見線と南会津地方を走るローカル鉄道である会津・野岩鉄道への乗車や体験活動等を組み込んだ南会津地方周遊ツアーを実施することで、参加者が南会津地方の魅力を体感し、ローカル鉄道の利用促進と南会津地方への移住・定住につなげる。

◆Ｒ５事業費 4,300 千円

【ＪＲ只見線を歩いてみよう！歴史を感じよう！　地元の魅力再発見事業】

Ｒ４実績：レールウォークとＪＲ只見線乗車等を通じて地元の魅力発見や只見線の利用促進につなげることができた。

・７月 16 日（土）　７組 14 名参加

・７月 17 日（日）　11 組 22 名参加

◆Ｒ４事業費 3,500 千円

鳥獣被害対策［尾瀬大江湿原の防鹿柵設置作業］

ＪＲ只見線を歩いてみよう！歴史を感じよう！　地元の魅力再発見事業

【ＪＲ只見線で行く只見ふるさとの雪まつりと２つのミュージアム体感ツアー事業】

Ｒ４実績：ＪＲ只見線に乗車し、「只見ふるさとの雪まつり」と「ただみ・ブナと川のミュージアム」、「ただみ・モノとくらしのミュージアム」を見学することにより、只見線の利用促進につなげることができた。

・２月８日（土）　14 名参加

Ｒ５計画：令和４年１０月に全線再開通を果たしたＪＲ只見線について、新潟県側からのさらなる誘客を図り、継続した利用につなげるためツアー等を実施する。

◆Ｒ４事業費 231 千円、Ｒ５事業費 362 千円

【会津・野岩鉄道利用促進事業】

Ｒ４実績：会津・野岩利用促進絵はがき・ポスターコンクールに多数の応募があり、両鉄道への関心を高めることができた。

・絵はがきの部：99 点

・ポスターの部：41 点

Ｒ５計画：管内の子どもたちの会津・野岩鉄道への関心を高めるとともに、会津・野岩鉄道の利用促進を図るため、管内の小・中学生を対象に、会津・野岩鉄道ポスターコンクールを実施する。

◆Ｒ４事業費 255 千円、Ｒ５事業費 383 千円

【南会津地方防災訓練】

Ｒ５計画：地域防災力の充実・強化と地域住民の防災意識向上を図るため、只見町との合同による防災訓練を実施する。

【消防団員確保に向けた取組】

Ｒ４実績：23 企業を訪問し、消防団入団への働きかけや消防団活動への協力を要請し理解を得た。

Ｒ５計画：県・町・消防団合同により管内企業を訪問し消防団活動への協力要請を行う。

消防団員数の条例定数に対する充足率（指標番号：125）

【南会津管内】
現況値　85.0%(R2)
最新値　89.0%(R4)
目標値　89.0%(R12)
【県全体】
現況値　88.4%(R2)
目標値　88.4%(R12)

会津・野岩鉄道利用促進事業 絵はがきの部最優秀賞作品

ＪＲ只見線で行く只見ふるさとの雪まつりと２つのミュージアム体験ツアー

消防団

会津・野岩鉄道利用促進事業 ポスターの部最優秀賞作品

ＪＲ只見線で行く只見ふるさとの雪まつりと２つのミュージアム体験ツアー

【施策４】豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

◎ 計7事業から主なものを抜粋

【南会津しごとの魅力発信プロジェクト】

Ｒ４実績：管内企業のお仕事ＰＲ動画６本を作成し、管内の小学校４校で動画を活用した出前講座を実施し、「地元で働く魅力」について学ぶ機会を創出した。（受講児童 98 名）
また、作成した動画を就業関連機関の Web サイト等で公開し、南会津地域の企業の情報発信を行った。

◆Ｒ４事業費 2,666 千円

【南会津ふるさと教育事業】

Ｒ４実績：南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成・配布し、管内の小学６年生を対象に夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者に「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。
・修了者/問題配布者　169/180 名 93.9%

Ｒ５計画：南会津郡の子どもたちは、進学や就職で転出する場合が多い。転出した後も子どもたちに南会津地域に関わっていきたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成・配布し、管内の小学６年生を対象に夏休みの自主学習として取り組んでもらう。その後「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付する。

◆Ｒ４事業費 177 千円、Ｒ５事業費 180 千円

【『南郷刺し子』文化の魅力発信・継承促進事業】（Ｒ５新）

Ｒ５計画：「南郷刺し子」地域固有の文化として次世代に継承していく必要がある。そこで、高校生等との協働や、新商品開発支援により、「南郷刺し子」文化の新たな魅力を創造するとともに、この取組を通じて高校生の郷土に対する誇り・愛着の醸成を図る。また、情報発信の強化等により、「南郷刺し子」文化の継承促進や認知度の向上を図る。

◆Ｒ５事業費 5,500 千円

【環境保全啓発事業】

Ｒ４実績：６月の「環境月間」に合わせ、会津田島駅、リオンドール田島バイパス店等において、温暖化防止の啓発パネル及びパンフレットの掲示を行うとともに、尾瀬沼山峠や会津朝日岳等の登山口において、ごみ袋やエコバッグ、関連パンフレット等の配布によりごみ持ち帰りの呼び掛けを行ったほか、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議南会津地方会議」の構成員に対し、県環境アドバイザーを講師とした地球温暖化防止対策に係る講習会を実施することにより、地域における自主的な環境保全活動への理解醸成を図ることができた。

Ｒ５計画：「環境月間」に地球温暖化防止等に係る啓発パネル及びパンフレットの掲示を行うほか、尾瀬沼山峠や会津朝日岳等の登山口において、ゴミ持ち帰りの呼び掛けを行うことにより、自然環境の保全について周知活動を行う。

◆Ｒ４事業費 122 千円

【森林環境交付金事業】

Ｒ４実績：森林環境学習 ４町村、森林環境イベント実施 ２町、森林適正管理推進 ４町村森林環境学習の実施等により県民全体で森林を守り育てる意識の醸成が図られた。

Ｒ５計画：県民全体で森林を守り育てる意識の醸成を図るため、森林づくりに参画する機会を幅広く確保し、町村の継続的な実施を支援する。

◆Ｒ４事業費 29,422 千円、Ｒ５事業費 41,815 千円

【地域を活かし、地域に尽くそう！南会津ふるさと教育】

Ｒ４実績：地域の方々を講師として、各学校が各地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土（地域）の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とすることができた。

Ｒ５計画：地域の子どもたちが地域の自然や文化を理解する機会が減少していることから、各学校で教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土のすばらしさに気づかせるとともに、郷土を愛し、守り伝える意欲や態度を持った、未来の南会津地域を担う人材を育成する。

◆Ｒ４事業費 313 千円、Ｒ５事業費 291 千円

檜枝岐歌舞伎

【（参考）南会津地域の教育に関する主な指標】

CEFR A1 以上の英語力を有する生徒の割合[中学３年生]（指標番号：34）	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合[小学校]（指標番号：36）	朝食を食べる児童生徒の割合[小・中・高・特別支援学校]（指標番号：46）
【南会津管内】 現況値　52.8%(R4) 目標値　50.0%(R12) 【県全体】 現況値　37.3%(R元) 目標値　50.0%(R12)	【南会津管内】 現況値　85.6%(R3) 目標値　100%(R12) 【県全体】 現況値　74.2%(R3) 目標値　100%(R12)	【南会津管内】 現況値　97.8%(R4) 目標値　100%(R12) 【県全体】 現況値　96.5%(R2) 目標値　100%(R12)

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国=100）（指標番号：32）

【南会津管内】
現況値(R3)　98（小学校国語）、95（小学校算数）、97（中学校国語）、96（中学校数学）
目標値(R12) 102 以上(小・国)、100 以上(小・算)、102 以上(中・国)、100 以上(中・数)
【県全体】
現況値(R3)　99（小学校国語）、95（小学校算数）、101（中学校国語）、96（中学校数学）
目標値(R12) 102 以上(小・国)、100 以上(小・算)、102 以上(中・国)、100 以上(中・数)

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国=100）（指標番号：44）

【南会津管内】
現況値(R4)　108.2%(小５男)、109.6%(小５女)、105.9%(中２男)、113.0%(中２女)
目標値(R12) 100.0%以上(小５男),101.9%以上(小５女),100.0%以上(中２男),100.2%以上(中２女)
【県全体】
現況値(R元) 98.9%(小５男)、101.1%(小５女)、99.3%(中２男)、100.1%(中２女)
目標値(R12) 100.0%以上(小５男),101.9%以上(小５女),100.0%以上(中２男),100.2%以上(中２女)

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　地域産業の活性化

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○農林業就業者の減少・高齢化に対応するため、多様な担い手の育成、生産基盤のさらなる整備が必要 ○管内企業で働く産業人材の確保、雇用の場の確保が必要	○仕事に興味を持ってもらいたいが、高校生では遅いので、中学生を対象に、見学・体験の事業を実施する。 ○地元高校生の計画的採用を行うことで、人材を確保できている。 ○南会津高校が総合学科になり、探究学習で介護に興味を持ってもらえれば協力したい。 ○人を増やすために企業誘致をして、大きな工場をつくっても、誘致した企業に就職する人がいない状況。 ○インボイスがスタートすれば、１人に仕事を頼むことが難しくなってくる。小さな地域でも、きちんとした組織を作っておくことが大切。	○小中学生の職場体験や体験学習について、より一層の支援を行うとともに、地域のために総合学科の良さを最大限発揮できるように、また、若者へのきめ細かな支援ができるよう、各団体、関係機関の相互連携を推進する。 ○町村や農業生産者団体等との連携による、法人、認定農業者等の確保・育成や生産基盤の整備をより一層推進する。 ○若者に向けた、南会津地域での仕事と暮らしのロールモデルの構築と情報発信を目指す。

課題２　交流・関係人口の拡大と地域の活性化

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○人口減少・高齢化により地域の活力が低下しているため、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要 ○観光客の滞在時間の増加や外国人旅行者の取り込みが必要 ○地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が必要	○伝統文化を守ることが観光にも繋がる。伝統文化によそからの人材を繋げることが必要。 ○インターネットの普及に伴い、生産者と最終消費者が直接結びつくことが容易になり、Ｕターンに繋げるなどの可能性もある。 ○伝統的な景色は町並みだけではなくそれを取り巻く里山の風景でもある。放置された自然を整備することで、財産が眠っていると感じた。 ○農家民泊の事業者も高齢化により、受入が非常に困難になっている。 ○企業誘致をする際に、大きな工場ではなく、一時移住的な仕事を持って南会津に来て暮らしていける基盤を作るとよいと思う。 ○仕事を持ちながら暮らしていけるような基盤を作り、都会でやっている仕事も南会津で出来ることを見せていくこと、企業の在り方や地域の在り方を検討していくことも大事だと思う。	○交流・関係人口拡大の施策の中で、様々な分野の人々に南会津地域の理解を深めてもらうための、戦略的な情報発信を推進する。 ○観光分野、農業分野のポリシーミックスを念頭に置き、関係機関の相互連携による地域づくりを目指す。 ○交流・関係人口拡大の各種事業の中で、南会津地域での仕事と暮らしのロールモデルの構築と情報発信を目指す。 ○各分野の施策の中で、事業継承や文化継承の視点による取組を検討する。

課題３ 住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

○住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が必要
○食の安全・安心の確保、災害に強い森林（もり）づくりが必要
○野生鳥獣の被害の深刻化
○過疎・高齢化に伴う、地域公共交通などが課題

○建設業では、作業員の高齢化を感じる。
○計画の第６章にも､「様々な主体がそれぞれの役割のもと、力を合わせた取組が必要」と記載されている。それぞれの実施分野、得意分野で関係団体へのアプローチが有効でないかと考えている。
○鳥獣被害で、近所の農家がやめるなど、農業を取り巻く環境というのが厳しくなってきていると感じる。
○下水道も完備されているが、集落の住民が減ることで、そうしたインフラの維持管理費がとても大変になってきているのも現状。
○子育て中の若いお母さんなどは、働いてもらえるように、子供が急に熱を出したとか、迎えに行かなければならないからいからちょっと抜けますとかそういう出入りを、本当に自由にやってもらうようにしている。
○仕事やりつつ子育てをやる、また消防団に入ったりスポ少の指導をしたりといろいろやっているが、子供にかける時間は本当に大切だと実感している。

○生活基盤の維持管理、災害等の早期復旧、冬期間の生活確保のため、インフラ分野の人材確保、人材育成の支援に努める。
○安全・安心な暮らしを確保するため、各機関、団体等の相互連携をより一層推進する。
○若者が活躍できる地域を目指し、子育て環境を充実させるとともに、効果的な取組を様々な分野に展開できるように情報発信と支援に努める。

課題４ 自然環境、歴史的景観の保全・継承

○貴重な自然環境の維持・保全が求められる
○地域に根ざした伝統文化や伝統芸能が衰退傾向
○歴史的景観を後世に継承していくことが必要

○檜枝岐歌舞伎は、後継者をこれからどんどん確保していかなければいけない。
○中学生に文化祭で檜枝岐歌舞伎を演じてもらっているが、非常に役に立っており、村に帰ってきて花駒座に入座している。
○小学生ぐらいから興味を持たせるように、地元のあらゆる仕事、産業に興味を持ってもらうような授業も必要だと思う。

○交流・関係人口拡大の施策の中で、自然環境や伝統文化に関心のある人材へのアプローチ方法を検討する。
○関係機関の相互連携により、学校教育を通したキャリア形成の中で、職場体験や体験学習の内容の充実を図る。

地域の名称　相　双　地　域

相双地域の目指す方向性	帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策１】帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

【新型コロナウイルス感染症対策事業】（相双保健福祉事務所）

新型コロナウイルス感染症について、患者の重症化防止対策や感染拡大防止対策を講じるとともに、医療提供体制や検査体制の拡充のため、管内医療機関及び地域医師会との調整を行う。

◆令和４年度実績・成果

病床確保に向けた医療機関との調整を継続的に行うとともに、患者の疫学調査や健康観察、相談対応を実施することにより、重症化・感染拡大防止を図った。

発生届受理（10,356 件）、相談対応 1,708 件）

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】（相双農林事務所）

○鳥獣被害防止総合対策事業（補助事業）

鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

◆令和４年度実績・成果

事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会

○モデル集落実証・普及活動（県事業）

地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。

◆令和４年度実績・成果

実施箇所：飯舘村（飯樋地区）

鳥獣被害対策（柵設置）

【魅力体感！そうそう体験型観光振興事業】（相双地方振興局）

東日本大震災による観光客の減少、福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、地域資源を活かしたモニターツアー（県内向け）、SNS を活用した情報発信、ガチャを活用した周遊促進イベントを実施する。

◆令和４年度実績・成果

①魅力体感モニターツアー（県内向け）

親子向けモニターツアー２回実施（計 30 名参加）

シニア向けモニターツアー２回実施（計 41 名参加）

②SNS を活用した情報発信

SNS フォトコンテスト３回実施（応募件数 754 件）

SNS フォトコンテスト写真展２会場で実施（優秀作品 30 点展示）

③ガチャを活用した周遊促進イベント

大堀相馬焼箸置きと管内誘客施設等の割引券をカプセルガチャでセット販売（3,600 個完売）

浜焼き体験（ツアー）

そうそうはしおきガチャ

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】（相双地方振興局）

福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等を情報発信するポータルサイト・SNS コンテンツの構築や地域資源を組み合わせたモニターツアー（県外向け）、観光客受入体制強化研修会を実施する。

◆令和４年度実績・成果

①相双地方魅力発信ポータルサイト・SNS コンテンツ構築
　ポータルサイト　令和５年３月下旬開設
　SNS（Instagram、Facebook、Twitter）同年１月開設

②魅力体感モニターツアー（県外向け）
　美食と発酵など５コース 10 回実施（計 132 名参加）

③観光客受入体制強化研修会
　おもてなし向上ワークショップ２回開催（計 17 名参加）

【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】（相双建設事務所）

帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外で IC 等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進する。

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢２工区（富岡町、川内村）、西ノ内工区（川内村）
国道 114 号：椚平工区（浪江町）
広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

◆令和４年度実績・成果

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢２工区（富岡町、川内村）、西ノ内工区（川内村）
国道 114 号：椚平工区（浪江町）
広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

【河川災害復旧助成費】（相双建設事務所）

令和元年東日本台風の豪雨により、宇多川の堤防が破堤し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、宇多川の河川改修を推進する。

宇多川筋（相馬市）

◆令和４年度実績・成果

宇多川筋（相馬市）

【施策２】持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

【そうそうではたらこう産業人材確保支援事業】（相双地方振興局）

高校生の地元企業への就職・定着を促すため、高校生向け地元就職応援冊子作成、高校生と企業との交流会、企業見学ツアーを実施し、高校３年間を通して切れ目ない就職支援事業を展開する。

◆令和４年度実績・成果

①生徒と保護者向け地元就職 PR 教材の作成
　掲載企業等：17 社、製作部数：2,500 部

②高校生と地元企業等の交流フェア
　南相馬会場：企業等 19 社、329 名参加
　楢葉会場：企業等 12 社、103 名参加

ポータルサイト構築

乗馬体験（ツアー）

広野小高線（浪江小高工区）

小野富岡線（西ノ内工区）

宇多川

地元就職 PR 教材

交流フェア

③キャリア検討ツアー
ふたば未来学園高校、相馬総合高校、四倉高校で各１回実施。
訪問企業：のべ 15 社、93 名参加

【Out of KidZania in ふくしま相双 2022】（相双地方振興局）

将来の相双地域を担う人材の確保と地元企業の活性化のため、地域内外の小中学生を対象に、仕事体験等のイベントを実施し、イノベ構想に基づく新しい産業や地元企業への理解促進、キャリア教育、世代間交流を通じて、子どもたちの地元愛の醸成と生きる力の育成に取り組む。

◆令和４年度実績・成果
日時：令和４年 10 月１日～２日
会場：福島ロボットテストフィールド、道の駅なみえ等
出展：仕事体験 24 企業・団体（26 プログラム）、
イノベコーナー20 企業・団体
来場者：1,530 名

仕事体験（消防士）

【REALSKY プロジェクト推進事業】（テクノアカデミー浜）

令和２年度３月に県とエアレースパイロットの室屋義秀氏が代表を務める企業が、人材育成に関する連携協定を締結。それに基づき室屋氏に協力を得て、航空宇宙関連産業に対応できる人材を育成する「REALSKY プロジェクト」として航空機部品の製作等の技術習得を行ってきた。令和５年度は、カリキュラム内容の充実を図り、LSA の検査、メンテナンスと教材開発に取り組む。

◆令和４年度実績・成果
軽量飛行機（LSA）という教材を用いて、学生自らがその製作に取り組むことで実践的な技術を身に着けることができた。

REALSKY プロジェクト

【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】（相双教育事務所）

再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に関係する職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。

◆令和４年度実績・成果
理科コアティーチャー勤務校において、計３回体験型講座を開催。

バイオテクノロジー学習

【交付金事業（港湾）】（相馬港湾建設事務所）

南防波堤を延伸することにより港内静穏度の向上を図り、相馬港の機能強化に寄与する。

◆令和４年度実績・成果
基礎捨石を投入し、ケーソンマウンドの整備を促進した。

相馬港（全景）

【帰還環境整備交付金事業（道路）】（相双建設事務所）

復興拠点や物流拠点及び IC 等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進する。

原町川俣線：下高平工区（南相馬市）
井手長塚線：長塚工区（双葉町）
◆令和４年度実績・成果
原町川俣線：下高平工区（南相馬市）
井手長塚線：長塚工区（双葉町）

井出長塚線（長塚工区）

【施策３】地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【復興基盤総合整備事業】（相双農林事務所）

南相馬市ほか７町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施。
◆令和４年度実績・成果
南相馬市ほか５町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（31 地区、232ha）。

ほ場整備（飯崎地区）

【福島県営農再開支援事業】（相双農林事務所）

原発事故により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。
取組数：10 市町村
◆令和４年度実績・成果
取組数：10 市町村
営農再開状況：6,649ha（営農休止面積 16,030h、対比 41.5%）
（営農再開状況面積は、令和３年度実績の数値）

機械リース導入

【被災地域農業復興総合支援事業】（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の復興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。
◆令和４年度実績・成果（R4 予算・R3 繰越分）
市町村数：５市町村
実施件数：14 件
補助金額：3,151,848 千円（R5 繰越額：2,127,510 千円）

富岡町ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀｰ

【新商品開発・ブランド強化促進委託事業】（水産事務所）

魅力的な水産加工品を開発するため、加工業者グループから優れた商品開発アイディアを募集し、開発費の助成により即戦力となるブランド商品（ふくしま海の逸品）の開発を促進する。
◆令和４年度実績・成果
開発商品　５品　ゴロッと！たこカレー（相双地域）
松川浦青ノリコロッケ（相双地域）
ごはんのおとも（相双地域）
さかなは土台パクパク離乳食（いわき地域）
お手軽ちぎり揚げ（いわき地域）

ふくしま海の逸品

ゴロッと！たこカレー

【ふくしま森林再生事業】（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質の動態に対応した表土流出防止柵等を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

◆令和４年度実績・成果

相双農林事務所、富岡林業指導所、管内 10 市町村が事業に取り組み、580.26ha の森林整備を実施した。

森林整備（間伐）

丸太筋工

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、国道 399 号「あぶくまロマンチック街道」沿線５市町村と県が連携・協力し、郷土食の継承や地域とのつながりを持ったファン獲得を目的とした回帰ツアー、星空観測イベント等を自治体と民間団体が一体となって実施する。

また、沿線５市町村が中心となり、地域活性化とともに、国道 399 号の利便性向上や利用促進等を図るため、新たに「国道 399 号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会」を設立。

◆令和４年度実績・成果

あぶロマツアー夏（冬）＆星空２回催行（計 29 名参加）

ツリークライミング（ツアー）

【施策４】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業】（相双教育事務所）

算数・数学科、理科を専門とする優秀教員（コアティーチャー）の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。

◆令和４年度実績・成果

（算数・数学科）

コアティーチャー授業研究会（小学校）２回開催、延べ 54 名参加

コアティーチャー授業研究会（中学校）１回開催、57 名参加

学級・授業づくりセミナー１回開催 74 名参加

（理科）

授業力アップ研修会（小学校）１回開催 9 名参加

授業力アップ研修会（中学校）１回開催 7 名参加

授業力アップ研修会（実験実技指導講座）１回開催 13 名参加

コアティーチャー研究会

【ふくしま「未来の教室」授業充実事業】（相双教育事務所）

授業のねらいの達成や児童生徒の資質・能力の育成を目的としたＩＣＴの活用を周知する。実践協力校で学校公開授業を開催し、実践協力校以外での取組を促進する。また、ＩＣＴ教育を推進するため、各学校の中核となるＩＣＴ教育コーディネーターを養成する。

◆令和４年度実績・成果

第１回地区別研究協議会開催　58 名参加

第２回地区別研究協議会開催　57 名参加

小学校１校、中学校１校で「ＩＣＴ活用授業」を公開　80 名参加

地区別研究協議会

【被災者健康サポート事業】（相双保健福祉事務所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

◆令和４年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

１　被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会（15 回）

２　復興公営住宅における保健活動支援事業

(1)家庭訪問、個別相談、電話相談（延べ 232 名）

(2)健康教育、集団による支援（11 回）

【子ども健やか訪問事業】（相双保健福祉事務所）

震災により避難生活をしている子育て家庭の不安軽減を図るため、訪問や面談等を通して心身の健康や生活・育児に関する相談支援を実施する。また、避難先市町村で切れ目ない支援を受けることができるよう、適切な支援体制整備に向けて避難元と避難先の市町村の調整を行う。

◆令和４年度実績・成果

支援を要する家庭の育児、生活状況を把握し、課題の整理及び今後の支援方針を避難元町村とともに整理した。

訪問支援(13 名)、電話相談支援(17 名)、来所支援（1 名）

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（相双保健福祉事務所）

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

◆令和４年度実績・成果

(1) 市町村乳幼児健診への支援回数（19 回）

(2) 要保護児童対策協議会への参加回数（4 回）

(3) 地域自立支援協議会への参加回数（7 回）

(4) 子育て世代包括支援センター

（設置済市町村数 12、未設置市町村 0）

【地域医療体験研修】（相双保健福祉事務所）

医師の確保・定着を目的として、医療機関や被災地の視察及び地域住民との交流等を通して、相双地域の医療や復興の現状について理解を深めてもらうために研修を行う。

市町村妊娠出産包括支援推進事業

地域医療体験研修

◆令和４年度実績・成果

福島県立医科大学医学部生 9 名を対象に医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

【道路橋りょう改良事業（県単）】（相双建設事務所）

南相馬市が進める小高 SIC 事業を支援するため、IC 入口の県道へ右折レーンを整備する。

◆令和４年度実績・成果

中ノ内小高線（南相馬市）：路線測量 L=0.2km、交差点詳細設計

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
課題１　計画本文から転記		
○医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備 ○観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応 ○地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築	○医療機関や高齢者施設における感染症対策への支援が必要 ○交流人口拡大施策と移住施策の連携による情報発信の充実強化が必要 ○趣向を凝らした交流人口拡大施策の継続展開が必要	○感染対策に係る助言を行うほか、物資等の継続支援を検討 ○相互リンク等による相双地方魅力発信サイトと各移住関連サイトとの連携を図る ○相双地域の魅力を活かした交流人口拡大施策に取り組む
課題２　計画本文から転記		
○新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援 ○福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成 ○相馬港の機能強化やインフラ整備による物流基盤強化	○地域の魅力に触れる機会提供による地域を担う人材育成、若者の定着促進施策が必要	○高校生向け地元就職支援や小中学生向け職業社会体験事業に引き続き取り組む
課題３　計画本文から転記		
○農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化 ○過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承	○移住農業者への儲かる農業の実現に向けた定着支援が必要 ○あぶくま地域の広域連携と強みを活かした振興施策が必要	○新規就農者への定着化に向けた支援等に取り組む ○広域連携による地域活性化と地域ブランド化に取り組む
課題４　計画本文から転記		
○学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援 ○子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築 ○先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築	○教員の適正配置、加配教員の配置が必要 ○核家族化に対応した子育て環境充実への支援が必要 ○小児医療提供体制の改善・充実が必要 ○高齢者が地域で元気に暮らすための社会資源の創出が必要 ○福祉人材確保施策の継続と更なる充実が必要	○児童生徒数に応じた教職員定数を配置するとともに、復興推進加配等の配置に取り組む ○保育所等の設置・再開支援等子育て支援に引き続き取り組む ○病院や診療所の再開・開設の検討・支援に取り組む ○市町村と連携した地域包括ケアの構築に引き続き取り組む ○支援金や貸付金等の人材確保施策の継続や拡充を検討

地－様式２

地域別主要施策評価調書

地域の名称　い　わ　き　地　域

いわき地域の目指す方向性	幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

主要施策の進捗状況

【施策１】技術と人材をいかした産業の振興

【「10 年後のいわきを支える若者を育てる」事業】

将来のいわき市を支える担い手を確保することを目的として、市内在住及び出身の学生等に向け、市内の優れた企業や団体を知ってもらう事業を実施した。

①高校生向け市内企業訪問等支援事業

市内の高校生へ向け、企業の訪問見学「いわき発見ゼミ」を実施。

参加校：4 校、生徒数：820 名、企業数：48 社

②オンライン企業広報等支援事業

市内在住及び出身の学生等に向け、幅広くいわき市内の企業・団体等を知ってもらうための会社見学サイト「いわ知ル」　を作成。

掲載企業数：33 社（令和 5 年 3 月 29 日時点）

③いわき地域企業魅力発信強化事業

高校生以上に向け、国内トップシェアの企業の紹介等を掲載した「みつけた！いわき　企業ナビブック」を作成。市内の高校・高専・大学、首都圏大学就職支援協定校向けに冊子の配布及び電子書籍のＵＲＬを周知。

掲載企業数：7 社　冊子配布数：1,000 冊

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

新規就農者の育成・確保に向け、いわき地域新規就農者等推進会議を設置し、いわき地域就農支援センターとともに新規就農者等の情報共有やリモート相談に対応した。

◆就農相談件数　73 件

新規就農者数（自営・雇用）49 人

新規就農者数（重点支援）　4 人

【福島県産水産物競争力強化支援事業（新商品開発･ブランド強化促進委託事業）】

魅力的な水産加工品を開発するため、加工業者グループから優れた商品開発アイディアを募集し、開発費の助成により即戦力となるブランド商品の開発を促進した。

◆開発数　5 品（お手軽ちぎり揚げ、さかなは土台パクパク離乳食など）

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】

算数・数学ジュニアオリンピックを３年ぶりに実施した。いわき域内小・中学校から金メダル受賞者を輩出した。科学の甲子園ジュニア福島県大会に、いわき域内から磐城緑陰中学校の１チームが参加した。

◆金メダル受賞者　小・中学校各１名（県内小学校２名・中学校１名受賞）

いわき発見ゼミ

いわ知ル

新規就農相談会

お手軽ちぎり揚げ

さかなは土台パクパク離乳食

【福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業】

① 効率的な操業を支援するため、底びき網漁船９隻、小型漁船１７隻（内いわき地区の底びき網漁船２隻）へ底水温計及びデジタル操業日誌を導入した。

◆H30 以降の累計：底びき網漁船 13 隻、小型漁船 29 隻
（内いわき地区底びき網漁船 2 隻、小型漁船 9 隻）

② 魚の脂質含量（脂の乗り）を迅速に測定し、その情報を付与して流通させることで付加価値向上を図るため、ハンディ型近赤外分光装置によるサバ類の測定手法を確立した。

【ふ頭埋立造成事業、荷役機械建造事業（コンテナターミナル機能強化事業）】

安定したコンテナ荷役機能を確保するため、小名浜港大剣地区のコンテナターミナルにおいてコンテナヤード舗装改良工事を推進し、コンテナクレーン建造工事及びクレーンレール延伸工事に着手した。

【施策２】多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大

【いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業】

首都圏の強豪大学自転車部を対象に、いわきでの合宿に係る誘致活動を行ったほか、いわき市内の中山間地域等において、パンク修理等の応急修理のできるサイクル拠点を整備した。

◆大学自転車部による合宿：3 校延べ 4 回
（日本大学 2 回、日本体育大学、明治大学）

◆拠点３カ所整備（いわきの里鬼ヶ城、田人おふくろの宿、ワンダーファーム）

「いわきの地域振興に役立ちたい」との思いを持つ市内進出企業の県外出身社員等を対象に、いわきの地域資源や歴史等を体感できるモニターツアーに参加していただき、社内報等によりいわきの魅力を広く発信していただいた。

◆モニターツアー実施：参加企業 4 社、合計 10 回実施

【「里山を自転車で楽しみながら健康になろう」事業】

「サイクリングを楽しみながら健康になること」をテーマにしたモニター事業を実施し、その効果を確かめ、新聞等で周知を図った。また、いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業において整備したサイクル拠点を中心に、サイクリングを行うミニイベントを実施し、中山間地域等の交流人口の拡大を図った。

◆男女９名対象に約４ヶ月間実証実験を実施し、その効果について福島民報の紙面 45 段分で周知した

◆サイクルミニイベント 8 回実施、106 人参加

【ふくしまチャレンジライフ推進事業（いわき地域）】

いわき地域に関心のある県外在住者を対象に、地域ディレクターにより 3 泊 4 日を基本としたいわきの自然や食、その土地ならではの体験を組み込んだプログラムを実施。人と人との繋がりが重視されたプログラムを通し、参加者と地域を繋ぐきっかけを構築した。

◆地域ディレクター数：12 名、実施プログラム数：18 プログラム
参加者のべ人数：43 名

サバの脂肪分測定

コンテナクレーン

大学自転車部合宿

モニターツアー

健康講座

チャレンジライフ事業

【交付金事業（道路）】

国道 399 号（十文字工区）は、いわき市と双葉郡の中山間地域を結ぶ重要な幹線道路であり、東日本大震災からの復旧・復興や避難解除区域等の住民の帰還を促進し、地域の持続可能な発展を促す福島県復興計画に『ふくしま復興再生道路』として位置づけられていることから、延長 6.2㎞ のバイパスを整備する事業に平成 23 年度から着手し、令和 4 年 9 月 17 日に開通した。

【交付金事業（港湾）（クルーズ船受入環境整備）】

小名浜港において大型クルーズ船を受け入れるため、3 号ふ頭岸壁の改良工事を推進した。

◆R4 実績：係船柱 4 基（R3 まで　防舷材 7 基、係船柱 3 基）

【施策３】持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し補助金を交付した。

◆採択件数　11 件
　補助額　32,428 千円（実績額）、35,200 千円（当初交付決定額）

【地域創生総合支援事業（過疎・中山間地域振興事業）】

県内の大学生等を対象とした体験ツアー「農山村地域の魅力を発見！体験ツアーｉｎ いわき田人・遠野」を実施し、交流人口の創出を図った。

◆参加人数　12 名

【鳥獣被害対策強化事業】

被害の大きいイノシシ等を対象に、市町村が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

①有害捕獲活動支援
- 狩猟免許の取得支援　2 人
- イノシシ用箱わな導入　6 基
- イノシシの捕獲　620 頭

②施設整備地区における対策支援（2 地区）
- 侵入防止柵の設置　3.8ha（総延長 1,300ｍ）

【多面的機能支払交付金事業】

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持発揮するため、農地・農業用施設を適切に保全管理する共同活動の支援を行った。

◆支援件数　48 組織

【「ふくしまの農育」推進事業】

身近な自然環境の大切さを学んでもらうため、小学生を対象とした水辺の生き物調査を実施した。

◆実施校　勿来第三小学校（７名）

国道399号 十文字工区

3号ふ頭岸壁改良工事

クリスマスマーケット開催事業

農林業体験ツアー

鳥獣害モデル地区現地検討会

多面的機能支払交付事業（植栽）

生き物調査

【森林づくり総合対策事業】

広い世代を対象とした県民参加による森林活動をより一層推進するため、森林づくり意識を醸成する活動を自主的に行う森林ボランティア４団体による森林整備活動・緑化活動を支援した。

◆いわき管内参加者数　5,490 名

【施策４】 震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実

【被災者健康サポート事業】

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施し、住民の健康問題の解決や不安軽減、健康維持・管理の意識を高めた。また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅　延べ 247 人
復興公営住宅　延べ 145 人
個別相談　延べ 68 人

◆健康教育・健康相談等の実施支援

実施回数：延べ 25 回
参加人数：延べ 967 人

◆市町村事業への協力支援

特定保健指導支援者数：86 人

◆被災した障がい児・者の健康支援に係る関係機関との連携

双葉地方地域自立支援協議会こども部会への参画：3 回

【治山施設事業（県営）】

荒廃地等の整備を行うことにより、山地災害の防止を図った。

◆R4 実績：床固工　1.0 基、谷止工　1.0 基、山腹工　2.0 箇所

【令和元年災の災害復旧事業】

令和元年東日本台風等による、いわき市内の河川や道路などの公共施設箇所の復旧工事を行い、いわき管内災害復旧箇所 247 箇所全て完了した。

◆R4 実績：15 箇所完了（令和 5 年 3 月末）

【河川災害復旧助成事業（夏井川、好間川）】

令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。

◆河道掘削工事（掘削工、護岸工）

夏井川 14 工区、好間川 3 工区

◆好間川の金子沢、渋井川の樋門工に着手

【赤井取水場浸水対策工事】

台風 19 号により、好間工業用水道に送水するための赤井取水場が浸水し、企業への送水が不能となったことから、工業用水の安定供給を図るため、浸水対策として、止水壁やポンプ室の耐水化、弁の電動化等の工事を完了した。

◆好間工業用水道をいわき市に譲渡（令和 4 年 10 月 1 日）

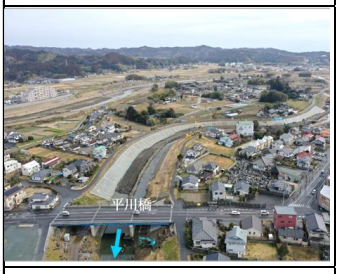
里山の会作業状況

健康教育

治山施設事業（下毛地区）

令和元年災の災害復旧事業 鮫川

河川災害復旧助成事業 夏井川



赤井取水場浸水対策工事

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　自律的・持続的な産業の発展

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進 ○福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組 ○商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化 ○原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大 ○産業の担い手の確保・育成 ○効率的な物流網の整備	○国際港湾として、小名浜港で水素やアンモニアの輸入や移入を行う脱炭素・脱石炭へのロードマップの早期作成が必要。 ○学生が地域課題に取り組む実践型プログラムは非常に重要であるため、今後の取組の拡大が必要。	○小名浜港においては、令和４年度に小名浜港関係者で構成する小名浜港脱炭素化推進協議会を立ち上げており、今後、港湾脱炭素推進計画を作成することとしています。 ○いわきアカデミア推進協議会等を通した活動を進化させながら、引き続き次世代を担う人材育成に取り組みます。

課題２　地域の広域性・多様性をいかした交流の促進

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組 ○震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実 ○地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流	○海・街・山など、それぞれの地域の特性に応じて、単一的ではなく、各地域の歴史的・文化的な宝物を再確認しながら、まちづくりをしていくことが必要。 ○そこに住む住民が住みたいと思えるまちづくりに、住民自身が参画できることが重要。	○地域の魅力を再発見し、多様な地域の特徴をいかしながら、多くの方々が魅力を感じる地域づくりに取り組みます。 ○様々な立場の住民の方が主体的に取り組む地域づくりの活動を支援します。

課題３　幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○地域の担い手不足等への対応 ○多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり ○魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進 ○地域社会の維持に向けた取組の支援	○福島大学食農学類の学生の研修等をいわきで行えば、学生の就農につながるような仕組みを作ることができ、いわき地域全体の農業の維持につながる。 ○少子化が進むなか、学校の統廃合等により行政施設が遊休化していくことになるが、こうした施設をどう利活用していくかが課題。	○いわきでの研修を福島大学側でも検討したが、移動時間等の問題があり困難。教育機関と連携した就農促進については、県立磐城農業高校や農業短期大学校の学生を対象とした農家研修を実施しており、新規就農者の確保に向けた取組を推進します。 ○人口減少が進む中での県立高校の統廃合については、効率性だけではなく、市町村による地域のニーズに応じた利活用の促進を支援します。

課題４　震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化 ○既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用 ○医療提供体制の確保に向けた取組 ○原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向けた地域の実情に応じた ○原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施	○福島県建設業協会いわき支部は２６社の会員がいるが、隣の双葉郡内は建設業協会員がゼロであり、災害時の緊急対応が必要な場合は、エリアの枠を越えて救援に行く必要がある。 　また、災害から地域を守り安心・安全を確保していくためには、維持工事等の包括契約の促進が必要。	○維持工事の包括契約については、建設業界における担い手不足、財政的制約等の課題を抱える中で、社会インフラの適切な維持管理によるサービス水準の確保を図るとともに、受注者側にとっても業務計画を立てやすくなり業務が平準化される等有効であり、建設業界の関係団体等と意見交換しながら、制度構築について検討します。

参考資料２－２

令和５年度地域懇談会 開催結果

１ 地域懇談会の目的

各地域で活躍する多様な立場の県民の方々から、県の施策や課題等への御助言・御意見をいただくことにより、福島県総合計画の着実な推進に繋げる。

２ 懇談テーマ

【テーマ1】地域の課題や必要な施策・取組の方向性について（総合計画第5章関係）

【テーマ2】地方創生・人口減少に関する課題や必要な施策・取組の方向性について（総合計画第4章関係）

３ 開催地・日時

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
（1）県北地域	[日時] 令和5年6月22日（木）14:00～16:13 [会場] 杉妻会館　3階　百合の間 [主催] 県北地方振興局 [意見発表者] ・安齋　憲二　（一般社団法人Bridge for fukushima 事務局長） ・大藤　恵美子（社会福祉法人牧人会 福島県あだち地域相談センターあだたら 管理者） ・上神田　健太（株式会社家守舎桃ノ音 代表取締役） ・西村　沙織　（一般財団法人tenten プログラムオフィサー） ・菅野　昭則　（福島県商工会青年部連合会 会長） ・菅野　まゆみ（福島県指導農業士） ・髙橋　一夫　（ふるさとの川・荒川づくり協議会 事務局長）	丹野　孝典　委員 （福島民友新聞株式会社 執行役員編集局長） 丹治　俊宏　委員 （福島県森林組合連合会 代表理事専務）
（2）会津地域	[日時] 令和5年6月23日（金）13:30～15:00 [会場] 会津若松合同庁舎　新館2階　大会議室 [主催] 会津地方振興局 [意見発表者] ・遠藤　和輝　（株式会社ルート49 代表取締役） ・川島　安紀子（特定非営利活動法人ファミリー・サポート・あいづ 理事長） ・佐藤　まゆみ（会津喜多方商工会議所 専務理事） ・諏江　香代子（コスモ薬局 金山店 薬剤師） ・関　昌邦　（株式会社 関美工堂 代表取締役社長） ・福田　祐子　（福島県指導農業士会 理事）	横田　純子　委員 （NPO法人素材広場 理事長） 酒井　治子　委員 （合同会社メーデルリーフ 代表社員）
（3）南会津地域	[日時] 令和5年6月23日（金）13:30～15:00 [会場] 南会津合同庁舎　2階　会議室 [主催] 南会津地方振興局 [意見発表者] ・新國　真也　（株式会社 新国農園 代表取締役） ・芳賀　博之　（株式会社 舘岩工務所 代表取締役） ・星　昭仁　（檜枝岐歌舞伎 千葉之家 花駒座 座長） ・保科　美和　（社会福祉法人南会津会 事務長） ・湯田　浩和　（株式会社 土っ子田島farm 代表取締役社長） ・渡部　恵子　（一般財団法人 下郷町観光公社 事務局次長）	菊池　美保子　委員 （株式会社環境分析研究所 代表取締役社長）
（4）いわき地域	[日時] 令和5年6月27日（火）13:30～16:30 [会場] いわき合同庁舎　本庁舎4階　大会議室 [主催] いわき地方振興局 [意見発表者] ・草野　城太郎（福島県指導農業士会 理事） ・北林　由布子（株式会社やまと 代表取締役） ・小沼　郁亙　（小名浜まちづくり市民会議 会長） ・佐藤　毅　（福島県建設業協会いわき支部 支部長） ・新谷　渡　（いわき市漁業協同組合 参事） ・橘　あすか　（いわきアカデミア推進協議会 委員）	澤田　精一　委員 （日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長） 前澤　由美　委員 （特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長）

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(5) 県中地域	[日時] 令和5年6月28日(水) 10:00～12:30 [会場] 郡山合同庁舎　仮設庁舎2階　第1会議室 [主催] 県中地方振興局 [意見発表者] ・大木　和彦　(株式会社テダソチマ 代表取締役) ・近藤　健一郎 (水谷工業株式会社 代表取締役) ・三部　香奈　(一般社団法人グロウイングクラウド 代表理事) ・増成　育恵　(令和4年度石川高校魅力化コーディネーター) ・水野　廣人　(水野林業株式会社 代表取締役社長) ・山口　愛　(小野町地域おこし協力隊)	橋本　直子　委員 (須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長) 藤本　菜月　委員 (一般社団法人tenten 代表理事)
(6) 相双地域	[日時] 令和5年6月28日(水)13:30～15:15 [会場] 南相馬合同庁舎　4階　401会議室 [主催] 相双地方振興局 [意見発表者] ・黒田　夏貴　(株式会社そうま海拓丸 浜の台所くぁせっと店長) ・佐々木　孝　(原町商工会議所 専務理事) ・清水　裕香里 (特定非営利活動法人Ｊｉｎ 代表) ・米谷　量平　(一般社団法人葛尾むらづくり公社 事務局長) ・馬目　伸悟　(社会福祉法人光美会共生サポートセンターさくらの郷 施設長兼センター長) ・豊田　邦久　(川内村教育委員会 主幹兼指導主事)	小林　奈保子　委員 (なみとも 代表) 西田　奈保子　委員 (福島大学行政政策学類 准教授)
(7) 県南地域	[日時] 令和5年6月30日(金)10:00～12:00 [会場] 白河合同庁舎　大会議室 [主催] 県南地方振興局 [意見発表者] ・渡邊　高章　(白河だるま総本舗 十四代目) ・風岡　都　(介護老人保健施設ひもろぎの園 施設長) ・石川　格子　(東陽電気工事株式会社 代表取締役社長) ・清水　大翼　(ファームつばさ 代表) ・鈴木　正美　(農業法人でんぱた 取締役) ・平本　晴香　(矢祭もったいない図書館 矢祭町地域おこし協力隊)	轡田　倉治　委員 (福島県商工会連合会 会長) 青砥　和希　委員 (一般社団法人未来の準備室 理事長)

参考資料２－３

令和5年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

【テーマ1】 地域の課題や必要な施策・取組の方向性について（総合計画第5章関係）

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	同じような価値観や方向性を持った事業者や住まい手が集まることによって、特徴的なエリアになってくる。藤田駅前エリア（国見町）では、地元の豊かな食材、環境に優しい、若い人がかっこよく暮らしていけるまちという価値観を関係者で作っていきたいと考えている。	－
2	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	県北地域は、農作物の生産地としての魅力を町の中に表現してはどうか。 例えば、町内に、菓子工場など地元食材を使って表現をする人たちを誘致できると良い。その結果、関連産業や雇用が創出され、地域経済の好循環というのが生まれるのではないか。	地域の飲食店と連携し、地域農産物を用いたメニュー開発などにより、産地としての魅力の向上やまちづくりにつながる取組を進めてまいります。
3	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	町では、人口減少で経営者や担い手が少なくなっている。なかでも、個人経営者は定年が無いようなものであり、高齢になっても、元気な経営者が増え、良くも悪くもなかなか事業承継が進まない。	地域や事業者等の実情を丁寧に伺いながら、関係団体と連携し、それぞれが抱える課題に応じて適切な支援につなげる相談体制や、空き店舗活用の補助などにより中心商店街のにぎわい創出などを支援してまいります。
4	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	町内にバイパス道路が開通し、バイパス沿いに大手スーパーやドラッグストアが来た影響で、人の流れがまちなかを通らなくなった。さらに、若手後継者の不足というダブルパンチで小規模事業者や個人商店が苦戦している。	
5	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	今年、田んぼの学校の受入を行っているが、環境教育や食農教育を進めるためにも、できれば学校一つ一つに田んぼや畑があったほうが良い。	全ての学校に農地を用意することはできませんが、環境教育や地域資源を生かした食に関する教育を「田んぼの学校」などの体験学習を重視し、各校の実態に応じて推進してまいります。 また、農業体験等の指導者を派遣する事業も実施しております。
6	県北	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	川と道をテーマに、夏休みの自由学習をターゲットにした教育旅行を計画してはどうか。定年退職する先生は優秀な人が多く、県の教育委員会で定年退職した先生を派遣してもらえないかと考えている。	教育旅行に携わる人材の要望があれば、市町村教育委員会等の関係機関に情報提供してまいります。
7	県北	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	企業誘致は水もの。誘致した時は良いが、撤退した時に雇用者はどうなるのかを考えてしまう。 地元の中小企業に魅力がある企業がたくさんあると思うので、企業が魅力をアピールすることを県が支援していく。地元の店舗を育てていくことが大切である。	小中学生が地域企業や地域の魅力に触れる機会、高校生が地域の多様な働き方を知る機会等を設けるなど、若い世代が地域の良さを知り、愛着を深める取組を進めてまいります。
8	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	首都圏での情報発信のツールとして、地域のプロモーション動画を作成した。住民が地域に対する誇りや愛着を生む地域づくりを外からの視点で改めて表現することによって、自分たちの住んでいるところの良さの再認識、確認ができた。	－

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
9	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	福島県出身で首都圏や関西圏にいる人たちに、この地域が良いところだと思い直してもらえるような機会を作っていけば良いと思う。	引き続き、首都圏をはじめとする県外の方々に対して、地域の魅力を発信する様々な取組を進めてまいります。
10	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	バイパスの整備により、町中の交通事故問題の解消や、利便性が向上した。 道路の投資は、ビジネスや工場の設置、地元の雇用、生活等の地域の循環にも結びついている。	継続してバイパス整備を進めることにより、交通・物流の良好なネットワークの構築と市街地の交通混雑緩和、また安全で円滑な交通の確保に努めます。
11	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	県の声かけで、他業者で交流、連携できるような機会をつくり、一緒に行動できればより魅力的な地域になるのではないか。	御意見を踏まえ、地域で活躍する関係団体や事業者等と連携して個性と魅力ある地域づくりに取り組んでまいります。
12	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	インバウンドを見据え、海外の方が面白いと言ってくれるものを取り上げることにより、地域での気づきにもつながり、好循環が生まれるのではないか。	県中地域ならではの地域資源をいかしたアクティビティ体験や食体験などの観光コンテンツを通して、地域の魅力をより感じることができる情報発信の強化に努めてまいります。
13	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	県中地方、福島県の強みを伸ばす、弱みを克服するよりも強みを伸ばす方向に意識しながらやっていただきたい。	―
14	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	各企業が相乗効果を起こすための共創の場、業界の枠を超えたつながりのきっかけをつくる場づくりの施策があると良い。	御意見を踏まえ、地域事業者や地域キーパーソンとの交流の場を設けることによる地域の活性化策に取り組んでまいります。
15	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	県立高校の先生方、生徒は地域とつながる機会が少ない。そこをうまくつなげることにより、地域を知り、誇りや愛着、地域づくりの担い手の育成につながっていく。	地域の資源をいかして学校や地域が相互に連携を図れるような取組を進め、地域と学校が協働して地域に対する誇りや愛着、地域とのつながり強化につながるよう努めてまいります。
16	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	高校生達は、大学生など自分たちより少し上の年代と関わる機会が少ない。高校卒業後の子たちの居場所づくりや大学生が高校生に会いに来てくれるような場所づくり、交流の場、楽しいことができる場所づくりなどのサポートが必要。	御意見については、関係部局や市町村等と連携し、施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。
17	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	過疎地域の子供たちは、郡山に出て行くだけでも一苦労する。地域で活動するための交通の問題、補助があるといい。	御意見を踏まえ、過疎・中山間地域における地域の課題や地域の活性化に資する取組を市町村と連携を図りながら、支援してまいります。
18	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	面白い大人たちがいるような地域で、自分たちが大人になったらこういう楽しいことができそうだというような未来を描きやすい場所づくりをしていきたい。	―
19	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	地域の人たちが自分の地域のファンではないと、その気持ちが漏れ出てこない。その漏れ出てくる気持ちが周りの人達に影響していく。地域、企業では出来ないようなところをもっとよりサポートしていただきたい。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
20	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	山林を空間として利用する取組のなかで、様々な人々とのつながりや応援団が生まれた。これら山の価値を加えた形で林業の魅力を発信することができるのではないか。	林業への理解を促進するため、森林の中で働けるという林業ならではの良さを発信していくとともに、高校生の林業見学の開催などにより就業機会を提供し、人材の確保・育成を進めます。
21	県中	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	高齢者向けの健康体操がマンネリ化しがちで、効果がなかなか得られない。高齢の方々に幅広くサポートできる体制が必要。	介護予防活動については、各地域において「通いの場」を立ち上げ、健康体操に限らず様々な取り組みが行われているところです。各地域のニーズを把握し幅広い活動ができるよう、市町村と連携しながら継続的に支援していきます。
22	県中	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	年代や業種を超えて関わり合いが持てる場があると入りやすい。小さな会みないなのが、緩くできるような環境づくりができたらいい。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。
23	県中	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	子供たち、高校生が長く自分たちの地域愛を醸成できるようなことを少しづつ、長く、ゆるやかにやっていけると効果がでてくるのではないか。	―
24	県中	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	外から来た人と一緒につながって福島を一緒に盛り上げていく、地域に対する愛着を内側の人にもつくっていき、さらに外に発信をして、外の人を呼んでくるっていう循環ができるような施策ができればいい。	首都圏での移住セミナーやイベント等により地域のキーパーソンや地域住民と交流できる機会を提供し、地域とつながる関係人口の創出や継続的な関係性を強化する取組を進めてまいります。
25	県中	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	外へのPRだけでなく、内側の人にも素敵なところをPRしてほしい。そういう施策も入れてほしい。	地域の観光資源をいかした体験周遊モニターツアーなどにより地域の魅力の情報発信及びPRを実施するほか、観光コンテンツの磨き上げや点在する観光資源を再編集することにより地域の魅力の発信強化に取り組んでまいります。
26	県中	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	定住の観点として、移住してきた人が地域に愛着を持って住んでいるのかという評価目標なんかも入れてもらえたらいいと感じた。	御意見については、関係部局と情報共有し、評価目標設定の参考とさせていただきます。
27	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	工芸品を製造しているので、観光客集客のために当該工芸品を地域資源として外へ積極的に発信している。地域おこし協力隊をはじめとした移住者等の仕事を創出するためには、適正な賃金の確保が必要である。 当方では生産コストや販売コストといった利益構造を見直し、従業員の賃金の底上げを行っている。将来的には東京の水準まで上昇させることを目標としている。そういった取組が1社から10社、100社と広がることで地域での仕事創出につながっていく。 また、地元自治体において税収が上がっていないことから、地元企業としては県外や国外へ地域資源の魅力をPRし、外貨を獲得することが重要だと感じている。	適切な賃金水準の確保につきましては、移住される方の仕事の創出や産業人材確保の観点からも重要であると認識しております。 県といたしましては、観光関連産業などに携わる方々が安心して事業に取り組まれるよう、県内外からの一層の観光誘客に向け、広く特色ある県南地域の産品の魅力発信に努めるとともに、県南各地の特徴的な狛犬や管内全市町村にある「サウナ」を地域資源として更に磨き上げ、PR動画や特設サイトで発信するほか、地域の飲食店や企業等と連携した取組を展開してまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
28	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	地域住民の健康づくりが、医療・介護保険の費用抑制につながっていく。そういった活動が次の世代の各種保険の負担を減らすとともに、間接的に地域振興にも寄与すると考えている。 また、医療人材確保の面では、当方の施設は医学生による地域医療体験研修にも協力している。地域医療の現場では医師はもちろん不足しているが、看護・介護の人材も不足している。高齢者増加の2025年問題、高齢者が減少に転じる2040年問題も見据えて専門職の人材育成は考えていくべき。 子どもからお年寄りまでの交流も含め、地域全体で健康づくりに取り組んでいく必要がある。若い人達が県外に流出したとしても、戻ってこられる場所を確保するとともに、戻ってこられる関係性を築いていきたい。	健康づくりの推進につきましては、地域の皆様が、生涯を通じて健康でいきいきと安心して暮らしていく上で不可欠な取組であり、また、将来の医療・介護保険の負担軽減を図る観点からも重要であると認識しております。 県といたしましては、全国に誇れる健康長寿県、誰もがいきいきと暮らせる県づくりに向け、市町村や関係団体と連携しながら、各種の取組を進めてまいります。 また、医療等の人材確保につきましては、安心な医療、介護・福祉を提供する体制の整備に向けて大変重要な課題と認識しております。 地域医療を体験する研修の更なる充実を図るなど人材の確保や育成、定着に努めるとともに、ICTやロボットを活用した業務の効率化など、医師会を始め関係団体と連携しながら取り組んでまいります。
29	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	建設業における課題は採用と人材育成。大企業の誘致が盛んになっているが、大企業の地域参入により地元企業の社員採用が難しくなるという側面がある。 また、人材育成の面では、「見て覚える」の世界でやってきた中堅職員は、新入社員への指導方法が分からないといった現状がある。同業種の横のつながりで情報共有しながら指導していく必要がある。 当方では会社敷地内に研修棟を設け、実地研修を可能としているほか、同業種他企業や工業高校生にも解放している。工業高校に対しては、高校に出向いての資格取得支援も行い、人材確保につなげている。	建設業における人材確保につきましては、県では、建設業が将来にわたり持続可能で活力ある産業となるよう、振興施策を取りまとめた「ふくしま建設業振興プラン」を策定し、担い手の確保や育成に向けた様々な取組を実施しております。 特に、今年度創設された白河実業高校建築学科の生徒に加え、小学生を対象とした現場見学会を開催し、実際に現場を訪れ仕事を体験していただくなど、若い世代にも建設業への理解や興味、関心がより深まるよう取組を進めてまいります。
30	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	地域企業の魅力の発信力が欠けている。いくら良い取組をしていても、発信しなければ社外に伝わらない。自治体からの補助金を活用して活動する企業もあると思うが、重要なのは補助金活用後の自走。 また、当方では昨年度から地域の企業と協力して小学生向けにSDGsをテーマとしたイベントを開催している。	人材確保に向けた企業の魅力発信につきましては、県では、「首都圏から地方暮らしをしたい」、「地元に戻りたい」と考えている方々に、県南の企業の情報やその魅力がしっかりと伝わるよう、企業と連携し工夫しながら、効果的な発信に取り組んでまいります。 また、小学生から高校生向けの職業体験や工場見学、企業説明会などを開催し、仕事を見て体験することなどを通じて、若い世代に対し地元企業の魅力発信に努めてまいります。
31	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	進学で一度県外に出たが、地元に戻ってきて新規就農で牛を飼い始め、自治体の農業系職員に支援していただいた。一方で自治体の職員は異動があるので、自治体職員以外で就農で困ったときにすぐに電話できる人がいるというのが大事。特に地域外から就農した人に対しては、先輩農家とのマッチングや交流といった人的支援が必要ではないか。 また、GAPについては、取得後に商品パッケージを改良するための補助金やデザイナーの紹介等といった支援がほしい。改良後のパッケージには、GAPのロゴや県が制作したGAPのPR動画の二次元コードの印字を条件にするなど。そういった取組をすれば消費者にもGAPが浸透するのではないか。 なお、交流人口の拡大には、牛乳やアイスといった「モノ」だけではなく、牛を綺麗にするところから始める搾乳体験などの「コト」の提供が大事ではないか。	新規就農者につきましては、地域内外からの就農を問わず県や市町村、関係団体が情報を共有し、連携して就農、定着から経営発展に向けた支援を行う体制を構築しております。 また、同世代や地域の先輩農業者との交流につきましては、青年農業者クラブへの入会案内やJAの各生産部会への入会を勧めるなど、新規就農者が身近で相談できるよう働き掛けを行っております。 GAPの推進につきましては、「農林水産業振興計画」に定める目標の達成に向け、GAP取得経営体の拡大と合わせ、生産された農産物が消費者の方々に広く浸透するよう、大手量販店等とのコラボによる商品開発を進めてまいります。 また、商品パッケージのデザイン改良等に活用可能な補助事業もございますのでお気軽にお問い合わせください。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
32	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	GAPに関してはPR不足が否めない、消費者まで浸透していないのが実情。しかし、グローバルGAPに関しては、あくまで農家の取組を表すものであって、商品と紐付けしてはいけないという規定がある。だが、JGAPやFGAPについては、国内であれば商品との紐付けが可能。農家では認証取得に膨大な手間がかかるため、それに見合ったPRを展開していかなければならない。そして、各種の仲介業者に対して、GAPの有利性や信頼性を理解してもらう取組も必要。 また、新規就農者も若い世代が増えてくるので、その人達を受け入れる環境づくりが重要である。	GAPの推進につきましては、「農林水産業振興計画」に定める目標の達成に向け、GAP取得経営体数の拡大と合わせ、生産された農産物が消費者の方々に広く浸透するよう、大手量販店等とのコラボによる商品開発を進めるとともに、生産者や関係団体と連携しながら、GAPに関するセミナーやGAP農産物消費拡大のイベント等を通じ、理解の促進に取り組んでまいります。 また、新規就農者につきましては、本年４月に設置した県農業経営・就農支援センターの機能を十分発揮し、就農相談から就農、定着、経営発展まで、JAを始め関係団体と共に丁寧にサポートしてまいります。
33	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	観光に関しては、隣接する茨城県の地域には相当な数の観光客が来ている。関東圏では茨城県関係のテレビ放送が入るので、その効果が大きいのではないか。 水郡線に関しても、茨城県までは乗車客が多いが、県南地域までは足が伸びないというのが現状。関東圏からの観光客を越境させるためには、もう一歩踏み込んだ取組が必要。	観光の推進につきましては、県内を始め関東圏など県外からの一層の観光誘客に向け、広く特色ある県南地域の産品の魅力発信に努めるとともに、県南各地の特徴的な狛犬や管内全市町村にある「サウナ」を地域資源として更に磨き上げ、PR動画や特設サイトで発信するほか、地域の飲食店や企業等と連携した取組を展開してまいります。 また、水郡線につきましては、本年7月、沿線自治体やJRと共にワーキンググループを設置し活性化に向けた検討を進めております。引き続き、県内の沿線自治体を始め、JR、茨城県とも連携しながら、水郡線の持つ美しさや魅力を広く発信するなど、利活用の促進に取り組んでまいります。
34	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	不登校や引きこもりの子どもが近年増えている。当方では、西白河及び東白川の関係施設の方に呼びかけて、勉強会を行った。不登校等の対策は各自治体がバラバラに行っていては効果が現れにくい。教育と福祉には格差が存在してはいけない。地域として面的な対応が必要。	不登校等の子どもたちへの支援につきましては、県南管内の各市町村や学校が、共通の理解を有し、共通した丁寧で適切な指導対応を実践できるよう、全ての小中学校の生徒指導担当者に対してシンポジウムを開催するなど取組を進めてまいります。 また、県南管内のスクールカウンセラーを対象に、不登校等対応における課題の共有や課題解決に向けた研修会を開催するほか、教育事務所の生徒指導担当者による学校訪問を通じて、不登校等対応への指導・助言を一層充実させてまいります。 さらに、社会福祉制度を始め、幅広い社会的な制度や活動に関する情報・知識、並びに地域福祉やソーシャルワークの領域で培われた専門的な援助技術を用いて、問題を抱えている児童、生徒とその家族等への支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを県南管内では3名雇用し、児童、生徒に関する情報を収集し、家庭環境等を理解した上で、学校、家庭、関係機関等が連携して活動できるように、連絡、仲介、調整を行っております。 なお、保健福祉事務所においては、定期的にひきこもり家族教室を開催して家族同士の交流を図るとともに、事務所内に相談窓口を設けたほか、児童相談所白河相談室において、小中学校と連携して対応しております。
35	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	地域での森林伐採が多く見られ、大型重機が山に入ること等によって、河川への土砂流入の原因にもなっている。森林関係者への指導徹底をお願いしたい。茨城県のある地域では山林の削った部分に、50mから100m毎にゴム板が設置され、流れた雨水が山に戻るようになっている。	森林の整備につきましては、森林が有する多面的機能を確保しながら、適切に進める必要があります。 そのため、森林作業道の作設に当たっては、地形や地質を考慮し林地の改変を最小限に止めるとともに、必要な排水施設を設置するなど、土砂の流出や林地の崩壊にも十分配慮した計画となるよう指導してまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
36	県南	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	地域おこし協力隊として県南地域に移住してきた。隊員が定住しなければ失敗という風潮に違和感を感じている。隊員の活動期間の限度である3年間で定住を決めるというのは相当ハードルが高い。定住に至らなかったとしても、滞在した地域の関係人口であり続けることはできる。クリエイターの場合、東京ではビジネスライクな関係が主だが、地域の案件の場合、企画内容から地域の方々と一緒に考えるなど柔軟な対応が求められる。定住ありきではなく、地域に一度でも携わった方と、どう関係人口の形を作っていくかが重要ではないか。 また、隊員をはじめとした移住者への起業の支援も大事であり、起業には横のコネクションが活きることが多いと感じている。	地域おこし協力隊につきましては、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移り住み、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組と認識しております。 一方で、起業や就職の難しさを始め、様々なご事情からその地域を離れざるを得ない場合があることも十分理解しております。 県といたしましては、定住等とならない場合においても、引き続き、地域とのつながりを一層強めながら、当該地域の強力な理解者、支援者として、情報発信やワーケーション等の取組を通じた関係人口の創出・拡大にお力添えを頂きたいと考えております。 また、地域おこし協力隊や移住された方の間でのネットワークづくりにつきましても、引き続き、市町村等と連携しながら支援してまいります。
37	会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	雪国を楽しむというイメージで、除雪車を集めたデモンストレーションを実施してはどうか。歩道を走る除雪車、大きい除雪車、様々ある除雪車の働きは、会津地域にとってとても重要だ。そのデモンストレーションを見ながら、雪国の住民として、自分たちが注意すべき点、協力すべき点を知らないといけないと思う。そこで、雪を楽しみながら、雪とうまく共存していくことを知るために、除雪車を集めたデモンストレーションイベントがあっても良いと思う。	除雪車が稼働している冬期間に御提案のデモンストレーションイベント等を行うことは業務上困難だと思われますが、除雪作業は雪国に住む人たちが安心安全な生活を送るためには必要不可欠なものであり、その重要性を地域住民の方々に広く知ってもらい理解を得ることは作業を円滑に進めるためにも大事なことだと思われます。 意見の趣旨を踏まえ積極的な広報等を検討してまいります。
38	会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	奥会津在宅医療センターは、現在は主に高齢者の方を対象としているが、子育て世代を支援するためには、急に熱を出した子どもへの対応などができるようになると良いと思った。	現在、奥会津地域において小児科を標榜する医療機関はありませんが、宮下病院や周辺町村の国保診療所において対応いただいているところであり、いただいた御意見については関係市町村と共有してまいります。
39	会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	子育てで一番課題に感じたのは、子供達が高校生になる頃に考える通学方法だ。まず、雪国では冬季の自転車通学は難しく、親が車で送っていくようになる。次に只見線。風が吹けば運休になる。そうするとバスを利用することになるが、バス代が高いため、その日は学校を休むことにもつながる。通学手段の援助等の取組が必要だと思う。さもないと、始めから地元を出て寮を完備した高校への進学を検討することにもなりかねない。高校に無理なく通える取組があったら良いと思う。	管内は、面積が広く、冬期間の降雪量も多いことなどから、御意見にあるような現状は理解しておりますが、具体的な通学手段の援助等といった施策は、ありません。いただいた御意見については関係市町村等と共有してまいります。
40	会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	川口高校で行っている地域を見つめ直す授業を、小学校や中学校でも地元の講師を招いたりできないか。地元の宝と触れ合う機会を小中学校のカリキュラムの中に入れてもらえると、より良いのかなと思う。	各小中学校では、総合的な学習の時間等において、地域の人材や物的資源を活用した郷土の伝統・文化等を探究する学習を行っております。 また、学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学校と地域の連携・協働を推進しております。具体的には、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動の導入により「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に努めているところです。
41	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	次世代を担う自分の子供たちが、この南会津に残り、南会津を継承していくことに当たり、教育と医療が最低限充実していなければ駄目だと思う。次世代の子供たちがこの南会津に残るために最低限の社会的な基盤を、今後10年で絶対に取り戻し、つくり上げていかなければいけないと思う。	関係機関の連携により様々な施策・事業を展開するとともに、南会津地域の様々な課題の解決に向けた取組を進めてまいります。 また、安心して生活できる医療の確保と地域の担い手となる人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
42	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	道路改良や治山、林道整備を行っているが、作業員の高齢化を感じている。	地域の担い手となる人材の確保及び育成に取り組むとともに、労働安全に対する助言・指導により支援してまいります。
43	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	全てにつながる話だが、全ての職に対して、若い人たちが地元に残ってくれない。また、結婚しない人も増えている。普段から人員、作業員の確保をどうするかが課題。特に、南会津は冬場大変な雪が降るので、毎年、除雪体制やオペレーターの確保に苦労している。	地域の担い手となる人材の確保及び育成に取り組んでまいります。
44	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	建設業者が委託を受ける前は役場が直営で除雪をしていたが、その時代に戻るのではないかとよく話している。ある程度の人員を確保しているのは行政機関だけである。経費、その他も大変だということになれば、役場自身で除雪をするのが、インフラや地域の皆さんの健康など、全てを守る一番的確で手っ取り早い手段ではないかと感じている。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、また、中小企業の経営支援に取り組んでまいります。
45	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	檜枝岐歌舞伎は、後継者をこれからどんどん確保していかなければいけない。伝統文化を守ることにより、観光にも影響があると思う。 地元出身者だけでなく、よそからも人材をつなげる必要があると思う。	地域の子どもや若者を対象にした郷土愛の醸成、地域の特性を活かした移住推進に取り組んでまいります。
46	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	2010年から中学生に文化祭で檜枝岐歌舞伎を演じてもらっている。これが非常に役に立っており、第1回の文化祭で演じた方が村に帰ってきて、花駒座に入座している。	地域の子どもや若者を対象にした郷土愛の醸成、地域の特性を活かした移住推進に取り組んでまいります。
47	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した際に、南会津地域内で法人を超えた相互協力、人材確保、地域における共通課題について情報共有の場の必要性が求められ、南会津管内の特別養護老人ホームで構成する協議会が設立された。地域連携という観点から、研修会には管内の福祉施設、各事業所からも多くの参加をいただいた。 令和5年度もこの協議会を開催し、課題検討、情報共有はもちろんのこと、研修会の開催を予定している。	安全な暮らしの確保と介護・福祉人材の確保に取り組んでまいります。
48	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	介護の仕事に興味を持っていただきたいが、高校生では遅いので、今回は中学生を対象に、南会津保健福祉事務所の主催で南会津病院、田島ホームのセットで、見学・体験の事業を実施する予定。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、医療・介護・福祉人材の確保に取り組んでまいります。
49	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	計画の第6章にも、「様々な主体がそれぞれの役割のもと、力を合わせた取組が必要」と記載されている。以前から、それぞれの実施分野、得意分野で関係団体へのアプローチが有効でないかと考えている。	関係機関の連携により様々な施策を展開するとともに、地域資源を活用した産業の振興に取り組んでまいります。
50	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	鳥獣被害で、近所のリンゴをつくっていた方がやめたりといった現実があり、農業を取り巻く環境というのが厳しくなってきていると感じる。	鳥獣被害対策の強化、地域資源を活用した産業の振興に取り組んでまいります。また、引き続き、里山整備活動の支援と集落ぐるみの鳥獣被害防止対策を併せて推進してまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
51	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	インターネットの普及に伴い、生産者や製造業者と、最終消費者が直接結びつくのが容易になる中で、いろいろな可能性がある。そういうところをもっと生かして、たくさんの若手が地元の学校を卒業して就職するとか、農業に興味がある地元出身者がUターンしてくるなど、そういう人たちを1人でも多く雇えるように頑張ることが1企業として最も大事なことだと考える。	地域の特性を活かした移住推進、移住者ネットワーク等をつうじた移住者支援に取り組んでまいります。 また、デジタル化の推進や中小企業の経営支援・技術力支援、さらには地域資源を活用した産業の振興と地域の担い手となる人材の確保及び育成に取り組んでまいります。
52	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	農業というものはどういうことなのか、大人になったときに、ふと中学や高校の頃地元で農業やっている人の話を聞いたなというのを思い出してくれるだけでも、地元に帰ってくるきっかけになったりとか、農業の道に進んでみたいというきっかけになったりというのもあると思うので、積極的に受け入れるようにしている。 中学校の職場体験で受入れた子が、当社で行った農業体験が楽しかったからということで、今年、アルバイトに来てくれた。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、地域の子どもや若者を対象にした郷土愛の醸成に取り組んでまいります。
53	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	下水道も完備されているが、集落の住民が減ることで、そうしたインフラの維持管理費がとても大変になってきているのも現状。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、地域コミュニティの活性化支援に取り組んでまいります。
54	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	観光に従事する人を募集をしてもなかなか集まらない。季節雇用にしてしまうと、次のシーズンに職員を確保出来ないということもあり、昨年、急遽、それまで臨時だった職員を正職員に格上げするなど、雇用の形態を少しずつ変えて、会社の維持に努めている。大内宿さえも店を閉じてしまうところや空き家が増えているというのが現状。	地域の担い手となる人材の確保及び育成に取り組んでまいります。 また、地域資源を活用した産業の振興や「みなみあいづならではの魅力」の掘り起こし及び磨き上げ、さらに空き家の有効活用の推進に取り組んでまいります。
55	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	伝統的な景色は決して町並みだけの問題ではなく、それを取り巻く里山の風景ではないかという基本理念の中で、農業もやれたらということで農業法人とタッグを組んでいることは、明るい兆しだと思う。担い手不足、耕作放棄地が、観光の中でも荒れた土地、荒れた景観をつくり出しているのは事実である。 ヨーロッパでは、観光地とその周囲の国土を保全していくことで、美しい景色をつくり上げていて、それが観光客を呼び込む一つの手だてにもなっていると思ったときに、観光と農業を線引きするのではなく、農業で獲れたものを観光で使う、観光で上げた収益を農業に回していくというような、観光と農業の循環型が出来たらとてもいい。	地域資源を活用した産業の振興や「みなみあいづならではの魅力」の掘り起こし及び磨き上げに取り組んでまいります。
56	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	農家民泊の事業者の方々も高齢化により、受入れが非常に困難になっているのも現実。農家民泊を推奨してきたが、コロナ禍で受け入れできない3年間の間にやめてしまった人もいる。そうした農家が、今後、復活できるかと言ったとき、後継者がいる農家はいいが、後継者がいないところは頑張っても途絶えてしまうのが現状。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、地域資源を活用した産業の振興、観光客及び教育旅行受入体制の整備に取り組んでまいります。
57	南会津	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	緑豊かというのは、無造作にどこまでも好き放題に草が生えてることではなく、境目のコントラストとか、そういうことがすごく大切なのではないかと思う。只見スキー場は、去年からレストランだけ一年中オープンすることになり、私もよく食べに行っていたが、秋まで草を刈らないため、背丈以上の草を眺めながら食事するのですごく嫌だと思っていた。今年、羊の放し飼いを始めたり、トラクターで刈ったり、賛同してくれる人たちと、毎週楽しみとして管理しているが、財産が眠っていると感じた。放置され、気づかなかったところがどんどん復活してきて、また人の輪も広がっている感じで、すごくいいと思っている。	地域資源を活用した産業の振興や「みなみあいづならではの魅力」の掘り起こし及び磨き上げに取り組んでまいります。 また、地域の担い手となる人材の確保及び育成、集落等の地域コミュニティの活性化支援に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
58	南会津	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	協議会とか、会社として農業をやるとか、個人ではもう難しい時代だと思う。10月ぐらいからインボイスと言われると、1人に仕事を頼めなくなってしまう。農業もそういうことになっていくし、今日だけ手伝ってというのが出来なくなってしまう。ということは、小さな地域だとしてもそこにきちんとした組織をつくっておくというのはすごく大事だと思う。	中小企業の経営支援や技術力強化、農業の法人化の支援に取り組んでまいります。
59	南会津	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	中学生とか小学生とか、小さい子たちの「魂」の教育を地域の皆さんが請け負ってやるということが大事になってきている。もう一本釣りの世界だと思う。小さいときから抱えるしかないのかもしれない。「きみはうちに来るんだよ」みたいなことを言っておくとか、していくとか。本当にやりたいことなんだって思えば、子供はすごく素直なので、きっと来てくれるというのが、今日見えた。	地域の担い手となる人材の確保及び育成、地域の子どもや若者を対象にした郷土愛の醸成に取り組んでまいります。
60	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	「相双地域の魅力戦略的情報発信事業」の相双地方魅力発信ポータルサイトについて、写真が多く、見たら実際に訪れたくなると思われる内容で素晴らしいと思うが、相双地域の各移住サイトに飛べるような移住コンテンツページが1枚あると、移住・定住によりつながるのではないか。	相双地方魅力発信ポータルサイトは、主たる目的が観光・物産情報など地域の魅力発信による交流人口拡大と風評払拭であることから、移住関連記事の掲載予定は今のところありませんが、引き続き、県ふくしまぐらし推進課やふくしま12市町村移住支援センターの各移住ポータルサイトへの関連リンクを設け、誘導を図ってまいります。
61	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	県総合計画は、2030年まで実施していく県づくりの指針であることから、全県民で進めていくという方向性を私達県民も持たなければならい。計画に記載している取組を皆で協力して進めていく必要がある。	ー
62	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	移住に魅力を感じ、移住する方がたくさんいると思うが、移住することは最終目標ではなく、移住先できちんと生活し、住民税や所得税を納めることができて初めて成果が得られたと言えるのではないか。きちんと儲かる農業を実践し、税金を地域に納めて、地域に貢献するというのが定住の成果であると思う。	農業関係では新たな担い手を確保するため、就農希望者を対象とした現地研修会や農業体験、農業短期大学生を対象とした農業法人等の現場研修会などを実施し、令和4年度は、相馬地方で13名、双葉地方で12名の新規就農者を確保することができ、うち21名は雇用就農となっております。ただし、今後は新規就農された方の定着化が重要になるため、そちらに向けた支援等も、併せて行っていきたいと考えております。
63	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	移住については、福島県庁（企画調整部）の他に12市町村移住支援センターや官民合同チーム、相双地方振興局などで様々な移住事業が行われているが、相双地域の人材不足は本当に深刻で、一番の緊急課題であると思っている。様々な取組を相互情報ツールの共有をしっかり行い、発信していくと良いのではないか。	相双地方振興局が運営する相双地方魅力発信ポータルサイトに、県ふくしまぐらし推進課やふくしま12市町村移住支援センターの各移住ポータルサイトへの関連リンクを設け、誘導を図ってまいります。
64	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	「魅力体感！そうそう体験型観光振興事業」のガチャを活用した周遊促進イベントについて、非常に好評で、設置後1週間で完売するような状況で、非常に効果がある事業であった。特に、他市町村からの来訪者が多かった印象で、交流人口拡大という意味で非常に効果があった。さらに趣向を凝らした事業展開をお願いしたい。	令和5年度は、「伝統・食文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業」を展開し、昨年度に引き続き、ガチャを活用した周遊促進イベント「そうそうはしおき広域周遊ガチャ」に取り組むとともに、新たに、地酒と食文化に着目した「そうそう地酒御集印ラリー」に取り組み、周遊促進による交流人口拡大、特産品等の知名度向上や新商品・料理レシピ開発による物産振興・地産地消・地域産業の持続的発展、伝統・食文化継承の促進を図ってまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
65	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	昨日、開催された「国道399号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会」は非常に良い取組であると思う。自分の地域、自治体は知っていても、隣の市町村は知らないことが多くあることから、それぞれの強みをしっかりとお互いに共有すること、先ず、隣の市町村に行ってみようという気持ちを持つことができれば、皆と一丸となって進んでいけるのではないか。	国道399号沿線地域の振興については、協議会が策定した「沿線地域アクションプラン」の実現に向け、今後、定期的に「行政･地域づくり団体等の実務者による協議･検討の場」が開催され、先ず、お互いの市町村の観光、産品コンテンツの情報共有を行った上で、エリアイメージの検討等を進める予定となっております。相双地方振興局としても、沿線5市町村の広域連携が持続的かつ効果的に推進されるよう、協議会のオブザーバーとして、当事者意識を持ち、自治体と議論を密にしながら、共感と合意に基づいた事業の具体化を支援してまいります。
66	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	医療環境という点で、子どもを診てもらえる病院が少ないという現実がある。特に、突発的に何かあったときに、浜通りに行けず、郡山市まで行かなければならないケースがあるので、改善いただけると住みよい地域になるのではないかと思う。	子どもを安心して産み育てやすい環境となるよう、避難地域における医療機関の開設や再開を支援してまいります。
67	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	医療・福祉・介護の人材不足がかなり深刻な状況になっている。そもそも介護人材は全国的に不足しており、介護福祉士資格を取得するための専門学校などは定員割れをしている状況である。県で実施している色々な支援制度の継続と更なる充実をお願いしたい。	介護職を希望する方への修学資金や就職準備金の貸与、外国人材の受入れ等の人材確保施策を行っているところであり、今後も引き続き支援を行ってまいります。
68	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	新型コロナウイルスについて、5類に移行したが、医療機関や高齢者施設は、引き続き感染対策が必要な状況である。施設内部では、5類移行前とそれほど変わらず、安全対策を徹底して行っているような状況であり、感染予防の啓発活動や感染予防対策に要する費用も嵩んでおり、施設運営を圧迫するような状況が続いていることから、費用助成をお願いしたい。	5類移行後も高齢者や基礎疾患のある方の重症化リスクに変わりはないため、引き続き他の感染症と同様に、基本的な感染防止対策が重要であると考えております。必要に応じて感染対策に係る助言を行うほか、感染者が発生した場合に必要となる費用等の支援について検討してまいります。
69	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	過疎・中山間地域における持続可能な教育のあり方という点に、双葉郡の学校は特に取り組んでいるところ。課題先進地と言われる地域として、子ども達が深く考えて、他の人達と協働することを学びの中心に添え、他の人との協働を通して解決する能力を子ども達に身に着けてもらいたいという気持ちで、教育活動が進んでいる。 特に、どの学校でも行われているのが、縦割りでの授業展開であり、川内村の義務教育学校では、小学校1年生から中学校3年生までが縦割り班として授業と学校行事等を行っている。その効果として、子ども達同士の非認知能力、達成度、自己肯定感、自己有力感というところが伸びてきている。 また、双葉郡では極少人数での授業を行っている学校が多数あり、その中で、ICT教育の推進等を行っているところだが、それらを実現していくには、教員の適正配置が必要。相双地区の学校は、複雑な家庭環境を背景に学校に通っている児童生徒も多く、きめ細かな教育を行っていくためには、加配教員の配置等が必要となる。	相双地域の学校教育については、「令和の日本型学校教育」の実践に向け、「新しい学びのかたち」として、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実、「主体的・対話的な学び」からの「深い学び」の実現を共通実践事項として掲げ、域内の幼稚園・こども園、小・中・義務教育学校、県立学校に対して、「相双らしさ」を活かした指導助言に取り組んでまいります。 教職員の配置については、児童生徒数に応じた定数を配置するとともに、復興推進加配等の配置に取り組んでまいります。
70	相双	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	複雑な家庭環境で生活する児童生徒に対しては、被災者健康サポート事業、子ども健やか訪問事業等を活用して、児童生徒の保護者に対する心のケア、生活へのフォローなどをスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと協力して行っており、継続的な支援が必要である。	複雑な家庭環境で生活する児童生徒に対しては、被災者健康サポート事業や子ども健やか訪問事業等の活用や小学校31校、中学校17校、義務教育学校3校へのスクールカウンセラーの派遣、6市町村へのスクールソーシャルワーカーの派遣により、児童生徒や保護者等への専門的な支援の継続に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
71	相双	審議会委員	第5章　地域別の主要施策	「相双地域の魅力戦略的情報発信事業」の相双地方魅力発信ポータルサイトについて、観光と移住と生活は全てリンクしていると思うので、相互リンクなど簡単なところからでも良いと思うが、地域の魅力、買い物、生活基盤などが分かるような情報発信の仕方が、移住希望者、関心を寄せている交流人口に入る方々も魅力的に感じるのではないかと思う。	相双地方魅力発信ポータルサイトは、主たる目的が観光・物産情報など地域の魅力発信による交流人口拡大と風評払拭であることから、移住関連記事の掲載予定は今のところありませんが、引き続き、県ふくしまぐらし推進課やふくしま12市町村移住支援センターの各移住ポータルサイトへの関連リンクを設け、誘導を図ってまいります。
72	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	後継者のいない梨農家では、高齢化による廃業後に梨の木を伐採してしまうが、 梨の新規就農を考えている方に貸付や売買等可能な仕組みを作れば、梨の生産力も維持、拡大していくのではないか。	後継者が営農継続する形が望ましいことは十分認識しております。後継者のいない方が廃業された場合、梨園がそのまま放置されることがないよう、いわき市等関係機関と連携し、円滑な園地の継承に向けた体制づくりに取り組んでまいります。
73	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	福島大学食農学類の学生の研修等をいわきで行い、学生の就農につながるような仕組みを作れば、いわき地域全体の農業の維持につながるのではないか。	いわきでの研修を大学側でも検討しましたが、移動時間等の問題がありました。教育機関と連携した新規就農者確保の取組につきましては、県立磐城農業高校や農業短期大学校の学生を対象とした農家研修を実施しております。
74	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	海・街・山それぞれに地域の特性があり、そういった地域の魅力を単色で染めてしまうのではなく、各地域の歴史的・文化的な宝物を再確認し、その上でまちづくりをしていくことが必要になる。そのような取組が各地域の魅力を再発見することとなり、結果として、その地域の内需の拡大につながる。内需が拡大するような面白い地域が、結局は外の方々にとっても住みたいまちであり、関わりたい地域になるのではないか。	御意見のとおり、地域の特性をいかしたまちづくりが重要であると考えます。地域の特性をいかしつつ、地域の魅力を発掘・再発見するとともに、その価値を高め、新しい魅力の創出に向け、関係機関と連携し取り組んでまいります。
75	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	まちづくりにおいて、行政主体のハード整備も重要であるが、そこに住む市民が住みたいまちをつくっていくために市民が参画できることが重要である。長年同じまちで生活し商売をしていても、自分とは関係ないところで全てが進んでいくことに諦めの気持ちを抱いてきた。 様々な人たちで一緒に考えること自体が多様性をいかしたまちづくりであり、本来目指すべき姿ではないか。	道路等の公共施設を活用する地域の皆さんと意見交換しながら持続的に利用される方法を検討してまいります。 また、「ふくしま創生総合戦略」において、「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」ことを基本目標に掲げており、多様な人が参加・連携する地域づくりを推進し、住民が主体となった地域の課題解決や活力ある地域づくりに取り組んでまいります。
76	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	少子高齢社会に向け、車がなくとも移動に不自由がないまちづくりのため、地域の公共交通をどういかしていくのかが課題になっている。	少子高齢化の進行や車社会の進展等により、地域公共交通の利用者は減少しており、持続可能な地域公共交通の確保・維持や沿線自治体と連携したJR磐越東線の利活用促進について検討しているところです。引き続き、地域公共交通の利用拡大を図りながら、その確保・維持に取り組んでまいります。
77	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	少子化が進む中、小中学校の統廃合等により行政施設が遊休化していくことになるが、こうした施設をどう利活用していくかが課題である。	県では、県立高校の統廃合に伴い、地域の賑わいや活力が低下することへの不安に配慮し、空き校舎や跡地の利活用を通じて市町村が思い描く姿の実現を後押しするための新たな支援策を設け、地元市町村と連携した取組を進めてまいります。
78	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	アクアマリンパークの交流人口の回復に向け施策を行っていきたい。	アクアマリンパークにおける交流人口拡大に向け、引き続き地元と協働して取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
79	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	小名浜港で水素、アンモニアの輸入や再生可能エネルギーの活用など脱炭素・脱石炭へのロードマップを早急につくらないと、国際港湾として太刀打ちできなくなるのではないか。また、現在、石炭の運搬などに従事している労働者の雇用のシフトチェンジも必要であると考える。	小名浜港関係者で構成する小名浜港脱炭素化推進協議会で協議しており、今年度の取組として、「港湾脱炭素化推進計画」を作成することとしています。また、新産業の創出や雇用の安定化に向けた取組を支援してまいります。
80	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	小名浜道路の開通により、物流面で小名浜港の利用価値が高まることが期待され、新たなニーズや産業が進出してくることも考えられるが、いわき市内の工業団地にも港湾用地にも空きがない。小名浜港や小名浜道路の利用価値を高めるためにも工業団地の整備が必要と考える。	小名浜道路が産業振興等に対する期待が大きいことは理解しており、早期完成に向け重点的に取り組んでまいります。
81	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	小名浜の交流人口を回復するためにイオンモールが頑張っているが、周囲の半分が海であり、お客様を集める商圏としては、360度陸地である店舗より不利である。イオンモールを持続させて行くためには、小名浜道路の活用はもとより、いわきFCのスタジアム誘致が一つの材料となるのではないか。	－
82	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	建設業界の人手不足は深刻な状況になっている。地元の工業高校でも、土木科や建築科が1次募集で定員が埋まらなくなっている状況にある。一定の学力を有し、働く意欲のある方が業界に必要である。	将来の担い手が建設業界へ入職しやすくなるよう、ICT技術の活用、週休二日確保モデル工事の推進などの働き方改革や快適トイレなどの現場環境の改善に取り組んでまいります。
83	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	福島県建設業協会いわき支部は26社の会員がいるが、隣の双葉郡内は建設業協会員がゼロの地域もあり、災害時の緊急対応が必要な場合には、エリアの枠を越えて応援に行く必要がある。 災害から地域を守り安心・安全を確保する事業者を確保していくためには、維持工事等の包括契約の促進が必要と考える。	包括維持管理委託は、受注者側にとっても労働の平準化、業務計画を立てやすくなる等有効な手段ですので、建設業協会等と意見交換しながら制度を構築してまいります。
84	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	クルーズ船によるインバウンドは、経済効果が非常に大きく、地域活性化のために重要な方策である。また、外国から来るお客様や高齢のお客様は、自家用車では来ないため、観光客を増やしていくためにも公共交通機関の整備は重要になってくると考える。	大型クルーズ船受入のための施設整備を進めているほか、いわき市などと連携しクルーズ船誘致に取り組んでまいります。また、少子高齢化の進行や車社会の進展等により、地域公共交通の利用者は減少しており、持続可能な地域公共交通の確保・維持や沿線自治体と連携したJR磐越東線の利活用促進について検討しているところです。引き続き、地域公共交通の利用拡大を図りながら、その確保・維持に取り組んでまいります。
85	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	漁業は震災被害を最も強く受けた産業の一つで、生産インフラの復旧は進められたが、流通面で県産水産物に対する風評は深刻である。風評対策の取組として、県産水産物を「常磐もの」として売り出し、CM等によりPRすることでイメージアップの効果を得た。	風評対策としては、県産水産物の品質の高さや美味しさなどを消費者に伝えることが重要であることから、県では、TOKIOを起用したCMや著名人による産地訪問番組を作成し、魅力の訴求に努めております。引き続き、風評の払拭が図られるよう、県産水産物の魅力発信に取り組んでまいります。
86	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	水産物の高付加価値化対策として、海水冷却装置やウニ貝焼き用の加工施設を整備した。品質に優れた「常磐もの」を提供することで、仲買人たちが「常磐もの」を消費者に売り込んでもらえると考える。	御意見のとおり、県産水産物の流通拡大のためには、品質の向上が有効であることから、県では、「福島県産水産物競争力強化支援事業」や「水産業復興加速化総合対策事業」において、品質の向上に必要な機器類の整備や効果的な鮮度保持の取組を支援しております。今後も県産水産物の流通拡大が図られるよう支援してまいります。

No	地　域	発言者	分野	意見等	県の考え方
87	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	東京の会社の女性社長から、県内で女性の雇用を増やそうとしたときに、福島県の人は消極的で、言われたこと以上のことをしないとショッキングなことを言われた。いわきアカデミア推進協議会では、いわき市から一度出た若者に地元の仕事の魅力を感じてもらい、戻ってくることを促すための取組等を進めている。そのなかでも、学生が地域の課題に取り組む実践型プログラムは非常に重要であると考えており、イノベーション人材を育てるような今後の取組の拡大を強く望む。	いわき地方振興局では、いわき市や商工会議所等と共にいわきアカデミア推進協議会に参画し、高校生を対象とした地元企業の訪問見学、小学生を対象とした市内企業を紹介する冊子の配布等によりキャリア教育を支援し、人材育成や若者の地域定着等に取り組んでおります。引き続き、関係団体と連携しながら、次世代を担う人材育成の取組を推進してまいります。
88	いわき	意見発表者	第5章　地域別の主要施策	創業後の事業者の5か年生存率、10か年生存率を調査し、どういった課題で閉業をしてしまったのか、その課題を解決する支援策を打ち出していただければありがたい。	「ふくしま創生総合戦略」において、「魅力的で安定した仕事をつくる」ことを基本目標に掲げており、起業・創業の立ち上げから創業期までの一体的な支援に取り組んでまいります。

令和5年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

【テーマ2】 地方創生・人口減少に関する課題や必要な施策・取組の方向性について（総合計画第4章関係）

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	高校生が、地域への魅力や地域に多様な生き方の選択肢があることをあまり知らずに、高校卒業のタイミングを迎え、出て行ってしまっている。 若者に将来戻ってきたくなるような選択肢が地域にあることを知ってもらうことが大事。 地域の大人達と対話や活動を一緒にしながら、ライフキャリア教育をすることにより、若者が生き方のロールモデルを見つけていくようなことができたら良い。高校の地域探究授業にすごく可能性を感じている。	各県立高等学校では、総合的な探究の時間等において、地域課題探究活動を推進しております。地域社会で活躍されている方々や企業の皆様からの温かい御支援により、新たな地域の魅力を発掘し、社会貢献の意義を学んでおります。今後もキャリア教育と連動しながら活動を充実させ、社会を形成する一員としての資質・能力育成を図ってまいります。
2	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	小中学校の教育委員会と県の教育委員会の間で、切れ目ができてしまうため、ライフキャリア教育は、学校だけでできることには限りがある。 学校が地域に開かれる、地域が学校に開かれるよう、もっと社会教育に力を入れるべきではないか。	本県では、児童生徒の、学校、家庭及び地域での様々な学びを、新たな学習や生活への意欲、将来の生き方を考えること等につなげたいと考えております。そこで、県内の小学校、中学校、高等学校をつなぎ、12年間の見通しをもって、より効果的な児童生徒のキャリア形成を図っていくことを目的として「キャリア・パスポート」を活用しております。これからも児童生徒一人一人が、学校、家庭及び地域での学びを将来につなげることができるよう、キャリア教育の一層の推進に取り組んでまいります。 また、市町村と共に幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えると共に「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して活動を行う地域学校協働活動を推進するなど社会教育の充実に努めています。
3	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	医療的ケア児の保護者が職場復帰をして仕事を続け、子育てしながらも、自分らしくいられる時間を作ることが必要。医療的ケアの必要な子どもは、日常的に命に関わるケアが求められ、保育園等に看護師の配置が無いため、保護者が仕事復帰を諦めなければならないケースが多々ある。	令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを踏まえ、令和4年6月1日、総合療育センター内に、新たに医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児及びその家族から寄せられる相談への対応、コーディネーター養成研修の実施、関係機関との連携強化などに取り組んでおり、また市町村に対し、保育所等で医療的ケアに従事する看護師等の配置に要する費用の補助を行っております。 今後も医療的ケア児の支援体制の更なる拡充を図ってまいります。
4	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	医療的ケア児の理解がなかなか浸透しておらず、県北圏域においても、保育所や学校でなかなか受け入れてもらえない状況。子どもを育てながら働きたいという希望を実現できるよう、受入体制を整え、安心して子どもを生み育てられる環境づくりをお願いしたい。	令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを踏まえ、令和4年6月1日、総合療育センター内に、新たに医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児及びその家族から寄せられる相談への対応、コーディネーター養成研修の実施、関係機関との連携強化などに取り組んでおり、また保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、市町村に対し、看護師等の配置に要する費用の補助を行っているところです。今後も医療的ケア児の支援体制の更なる拡充を図ってまいります。 県立特別支援学校においては、教育相談を実施し、児童生徒に必要な医療的ケアが、学校で実施できる体制整備に努めております。 また、高等学校においても、医療的ケア児に限らず、個に応じた指導を推進してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
5	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	学びのセーフティネット（若者の自殺対策）が急務であり、適切な支援に繋げるため、メンタルヘルスへの理解、早期発見と適切な対処方法を向上させるスキル習得や、心の病に対する偏見を減らすため、小学校課程から心の教育や援助希求行動を高めるような仕掛けづくりなどが重要。 セーフティネットとして、精神障がい者に対する社会的な構図を改善していくための仕掛け作りも必要。	県では、精神障がい者が住み慣れた地域を拠点として、本人の意向に即した充実した生活が送れるよう、関係機関が連携し精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、取組を行っております。
6	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	保育・福祉・保健分野も人材不足は深刻であり、人材不足に対する仕掛けが必要。農福連携や工業と福祉との連携など産業を包括的に考えることで人材不足を補えれば良いと考える。	保育人材の確保については、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援のほか、修学資金の貸付、福祉・雇用関係機関と連携した就職説明会の開催、人材の確保・定着を図るための各種セミナーや研修会等の開催、県外から移住・就職した保育士への助成など、様々な事業を展開しています。 介護人材の確保については、多様な働き方を進めるため、ワークライフバランスの推進やプライベートの充実につながる週休三日制導入支援などを行っております。引き続き、いただいた御意見等を踏まえながら、介護人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。 医療人材の確保については、看護職員、理学療法士等、医療従事者を目指す学生に対する修学資金の貸与などの取組を進めることにより、医療に従事する人材の確保を図っております。引き続き、いただいた御意見等を踏まえながら、医療人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。 農福連携について、庁内関係部局との連携を強化するため、県農業労働力確保・調整協議会において農業側と福祉側の構成員間で情報交換を行っております。また、農作業の内容や手順を記載した作業分解シートの作成や農業現場で人手が不足する作業内容等の情報提供により、農業側と福祉側の相互理解を促進し、生産現場での人手の確保や障がい者の農業分野での就労を推進してまいります。
7	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	県立ふたば未来学園や大熊町立学び舎ゆめの森での最先端教育など、被災地で得られた仕組みや知見を12市町村以外でも展開できると良い。12市町村以外でも、大震災のあった福島県だからこそ得られた知見を活かしていければ、大変なことを乗り越えた結果、新しい未来がまた開けてきたという大きなストーリーができそう。	福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成を目指し、全県下において小中学校段階から構想を牽引するトップリーダーの育成や、産業基盤を担う人材の育成に力を入れてまいります。また、震災を経験した本県だからこそ、命の大切さや郷土を愛する心を育むなど、道徳学習の充実も図ってまいります。 双葉郡の各校では、地域を題材に取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」や、ふたば未来学園では、学校設定科目「地域創造と人間生活」等の特色ある取組を行っており、こうしたことを学校ホームページ等で周知等していきます。
8	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	本県でも移住定住の取組は多いが、移住に重きが置かれていると感じる。定住（定着）支援の取組も重要。 市町村ごとの取組と合わせて、振興局単位の広域な取組として、（県北地域で実施している）定住支援の取組を広げていってほしい。	移住後の孤立化を防ぎ地域への定着をサポートするため、移住者交流会の開催や移住者ネットワークの運営などに取り組んでおります。各地域の取組を共有し、市町村との連携を更に深めながら移住後の定着に向けた取組を支援してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
9	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	産院が都市部に集中し、子どもが産めない地域が出てきている。少子化が課題であるにもかかわらず、産院が閉まれば改善されない。地域で安心して出産できることが大切。	県立医科大学や県内各地域の周産期医療施設との役割分担と連携強化により、安全な出産を支える体制の構築を進めています。 また、地域の分娩施設の整備を図るため、分娩施設への補助事業により、地域で安心して産むことができる環境づくりに引き続き取り組んでまいります。 産科医の確保については、市町村や医療機関など地域の意見を踏まえながら、次期医師確保計画において産科医の目標設定を行うとともに、修学資金貸与やふくしま子ども・女性医療支援センターとの連携により必要な人材を確保してまいります。
10	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	移住定住の目標（1,450世帯）達成には、かなりの努力が必要。かつては定年帰農や、夫婦での田舎暮らしの希望が多かったが、今は30、40代の方が子ども連れでの新規就農や田舎暮らしをして、子どもをのびのび育てるような環境づくりをしたいという希望が多い。 移住定住は情報発信も大切だが、ターゲットを決めて、何を求めて田舎暮らしや新規就農をしたいのかという対話をきちんとした上での呼び込みが必要であり定住につながる。	テレワークなど柔軟な働き方の普及や、コロナ禍等によるライフスタイル・価値観の多様化により、移住希望者のニーズも多岐にわたっていることから、県内外に設置した移住相談窓口における丁寧な相談対応を通じて、移住を希望される一人ひとりのニーズを踏まえた伴走支援に取り組んでおります。なお、令和4年度の移住実績は1,964世帯と過去最多を更新し、目標値である1,450世帯を達成しております。 また、新規就農希望者については、福島県農業経営・就農支援センターが関係団体と一体となって丁寧に相談対応に当たり、本県への就農を支援してまいります。
11	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	食農教育の一つとして、県が旗振り役となって教育旅行を呼び込み、受入先がある地域への割り振りや温泉街とのタイアップなどをしながら受け入れてほしい。	県ではグリーン・ツーリズムとして、平成20年度に県域団体である福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会を設立してから、教育旅行を中心に受入を進めております。 農泊の視点となりますが、県内各地域の農山漁村に滞在し、地域の人々との交流を楽しんでいただけるよう引き続き取り組んでまいります。 また、県内合宿関連施設の広域連携を促進し、受入体制や誘致を強化するため、「合宿の里ふくしま復興事業」を行い、さらなる教育旅行の推進に努めてまいります。
12	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	小さい頃から福島の良さを伝えていかないと、高校生、大学生になった時に福島の良さを訴えても響かないし、福島に戻らないと思う。教育を受けてこれから働く若い人たちがどんどんいなくなるのは問題なので考えてほしい。	第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならでは」の教育の充実を目指しております。福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実に向け、様々な施策を推進してまいります。
13	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	中山間地域への移住促進により、20～30年後の地域には移住世帯しかいなくなり、数世帯のためにインフラを維持し続けるのか、という問題が起きると思う。 地域の町内会・消防団などで移住者への負担が数年～十数年以内に出てくるのではないか。 このため、コンパクトシティの取組も進めていくべきだと思う。集落の世代交代ができるほどの移住者を連れてくるのは不可能ではないか。	過疎・中山間地域において、将来にわたり住民が暮らし続けることができるよう市町村と連携しながら、複数の集落生活圏を維持するための生活サービス機能を担う「小さな拠点」の形成に向けた取組や、複数の集落による広域ネットワーク型生活圏の形成を支援しております。 また、コンパクトなまちづくりの取組の一つとして、市町村が立地適正化計画を策定し、居住機能の誘導や医療・福祉・商業、公共施設等の都市機能を誘導し集約する区域を設定することができます。県は制度の周知や助言等により計画作成の促進を図っています。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
14	県北	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	子どもの教育環境を優先させたいと東京へUターンする方もいる。何を優先させたいのかは、各家庭で異なると思う。 東京と同じような教育を福島で実現しようとしても、高校や大学にその受け皿は少なく、そのような企業もなければ、結局外に行ってしまう。 探究学習を小中高と幅広く行い、地域のこと・人を子どもの頃から知ることにより、将来的に福島に戻ることが選択肢に入ることが第一だと思う。	本県では「福島の創造的復興教育の核として、ふくしまの未来を創る人材を育成する」ためにキャリア教育を推進しております。県内の小・中学校は各校の特色を生かして教育活動を行っておりますが、中学校では「その地域ならでは」の企業や諸機関、店舗等において、職業体験活動を実施しております。児童生徒一人一人が、この福島で夢を実現することができるよう、これからもキャリア教育の一層の推進に取り組んでまいります。 高校教育においては、生徒の可能性を考慮して、進路指導とともに探究活動に励んでおります。世代や立場の異なる方々との協働学習も推進しております。キャリア教育の考え方を基に、生徒にとって価値のある人生を設計できるよう、支援してまいります。
15	県北	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	安定した仕事があってこそ、一人一人が輝ける、暮らしの豊かさを実感できるということにつながってくると思う。魅力的で安定した仕事づくりが基本。 また、魅力ある農林水産物の展開にも力を入れてほしい。	県内企業の技術力・開発力の強化に向けた独自技術の活用支援による本県産業の高度化・高付加価値化や福島イノベーション・コースト構想の重点分野を軸とした技術開発・実用化の促進、販路開拓の支援を通じた産業集積・振興を図ることにより、魅力的で安定的な仕事づくりに取り組んでおります。 ロボット・ドローン分野においては、浜通り地域を中心に先進的な技術・製品を開発する企業が進出しており、工場や開発拠点を設置する事例が出始めています。今後も県内に波及させながら、関連産業の集積を推進し、地元からの雇用が促進されるよう取り組んでまいります。 魅力ある農林水産物の展開については重要と考えております。そのため、県産農林水産物のブランド力の強化に向け、令和4年度に「福島県農林水産物ブランド力強化推進方針」を策定しました。この方針に基づき、福島ならではの取組によるブランド力を強化し、もうかる・誇れる農林水産業の実現を目指します。
16	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地方創生・人口減少に関する課題や取組に関して、もう少し子供たちに視点を当てて、輝ける子供たちをたくさんつくりたいと考えている。	子どもの権利条約の趣旨を踏まえ、意見表明の機会を提供するなど、子どもの意識・立場に立ち「子どもの視点」を重視した対応を推進するとともに、将来に夢や希望を抱くことができるよう支援しているところです。
17	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	福島にいながら所得が高いというのは、DX人材を育成することで叶うと思う。「転職なき移住」もDX人材では可能であると思うので、そこを進めていきたいと考えている。	―
18	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	全ての製品に関わる半導体産業は、福島県が中心エリアになってほしいという思いがある。	半導体産業につきましては、裾野が広く、経済波及効果が高いことから、重点的に誘致に努めております。今後とも、企業立地セミナーの開催などを通じ、本県の充実した支援制度や最先端の研究開発拠点等、立地環境の優位性のPRを行い、積極的な誘致に取り組んでまいります。
19	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	他地域から人を呼び込んで、そのコミュニティーで福島の良いとこを発信してもらい、長く続けていけば定着につながると思う。	県外在住者を対象に、地域のキーパーソンとの交流等を通じて、地域の産品や取組にふれ、本県との継続的な関わりを生み出す地域体験型ワーケーションツアー等を実施し、ツアー参加者によるSNSや口コミ等での情報発信に繋げております。 また、効果や課題等の分析結果を市町村等と共有し、移住者の更なる呼び込みや定着に繋げてまいります。
20	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	広報戦略のアップデートが必要。県の役割としてプロデュース力は大事。県の強みが何なのか見つけて、それをどう磨けば、どう発信すれば地方創生につながるのかというところを意識して施策を考える必要がある。	県のプロデュース力の向上や強みを発見するためには、自治体だけでなく県内外の多様な意見を取り入れながら、情報発信を実施する必要があります。今後も、「ふくしま創生総合戦略」へ基本理念として定められた「福島ならでは」の地方創生の推進に向け、多様な意見を参考にしつつ、情報発信を継続してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
21	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	福島県から一度、外に出てしまうと、地元の情報がなかなか入ってこない現状がある。そこにいかに今の地元の情報をアップデートしてあげられるかが大切。	県内から県外へ移住した方へ向けた情報発信については、広報誌や各種SNSを活用して実施しております。県外移住者にとって、新たな情報を取得していただくために効果的な情報発信とは何かを検証しながら、取組を継続してまいります。
22	県中	意見発表者	第2章　福島県を取り巻く現状と課題	私たち自身が今までの価値観やルール、常識と思っていたことをシフトチェンジする必要がある。今までだと人口の数とか、GDPとか成長することが良いという価値観だったが、別の切り口で見れる指標があったらいいと思う。 今は様々なビックデータがとれるので、例えばお隣から野菜をもらった回数の割合とか、一人一人の幸福度が測れるような指標のようなものを打ち出して、福島県「幸福度日本一」とか、そういうふうに発信できればよいと思う。	現在、国においてもWell-being（※）指標の導入や活用について検討している段階であると聞いています。国の動向を注視しつつ、いただいた御意見については今後の参考とさせていただきます。 （※）身体的・精神的・社会的に良好な状態（幸福度、満足度）
23	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	過疎地域では、子どもたちが経験できる場所や、モノ・コトがすごく少ないと感じている。経験してきた経験値によって進路選択にも大きく影響していると感じている。小さな頃から、いろいろな経験をさせてあげられるような場所づくり、より多くの学びの場を小さいエリアでもつくれるように県としてサポートをしていただきたいと思う。	県教委は各市町村の実態に応じ、地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象にして行う学習や体験、交流といった多様な活動を行う放課後子ども教室を実施するなど子どもたちの学びの場や機会を提供しております。
24	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	新しい人の流れ、地域における受入体制の整備という点で事前研修や勉強会、人材の育成など、スムーズに地域と外の人たちがつなげられるような支援をお願いしたい。	各地方振興局に配置した移住コーディネーターによる地域キーパーソンの掘り起こしを行い、移住希望者や地域に関心のある県外在住者とつなげているほか、都内の移住相談窓口において市町村担当者による移住相談会の開催を通じて、市町村における相談対応等のノウハウ習得を支援しております。 引き続き、市町村との連携を密に地域における受入体制整備を促進してまいります。
25	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	18歳の就職や進学については、しっかりとサポートをしているが、社会人になったり、ひとり立ちをした後までは、先生も周囲の大人もなかなか介入しにくく、高卒の転職率も高くなっているのではないか。そういう子供たちに向けての情報発信も考えていければと思う。	高校教育課では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。 また、各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、Uターンなどの参考になるものとなります。 こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。
26	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地域サロンの参加者が年々減っている。コロナ禍により運動する機会の減少、活動機会が減って足腰が弱くなり、転んで寝たきりなどになるケースもある。 地域サロンに来ることができない高齢者にどうアプローチをしていったらいいのかが課題。	高齢者の社会活動促進として、老人クラブが行う事業の支援等を行っております。 老人クラブでは、高齢者の通いの場の開催、スポーツや文化活動、子どもや高齢者への見守り・生活支援、世代間交流、交通安全活動、悪徳商法の被害防止に関する活動等を行っており、高齢者の閉じこもり予防や健康の維持、次世代の育成支援、地域の再構築や地域の支え合いの輪を広げるなどの効果が期待されております。 また、市町村が実施している専門職や生活支援コーディネーターなど、関係者と連携した地域の課題解決に向けた取組を支援しています。 引き続き、関係機関と連携しながら、老人クラブへの加入促進及び高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
27	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	町内ではスーパーの宅配事業はあるが、移動販売は行っていない。移動販売があれば、そこに買い物に来る人が増えて、そこでの交流が生まれると思う。	県では商店街組織等が行う移動販売等の買い物困難者に向けた取組の支援を行っております。
28	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	移住施策の中では、定住が大事。移住者の就職先や起業についてのサポートをいただけるといい。	移住ポータルサイト「ふくしまぐらし。」において、就職や就農、起業に関する情報発信を行っているほか、県内外の移住相談窓口からふるさと福島就職情報センター等の専門相談窓口につなぐなど、転職や起業を希望される移住希望者のサポートに取り組んでおります。 県内で起業しようとする県外在住者向けに、首都圏で関係機関等と連携したイベントや相談会を開催することにより、意欲ある起業家の発掘・呼び込みを行っております。 また、創業支援ウェブサイトによる各種事業の一元発信、県内創業支援機関のネットワーク強化及び支援人材のスキル向上を始め、創業資金の補助等を行っております。
29	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	空き家問題について、家主の方が高齢になったり、施設に入所したりとかで、手をつけることができていない。高齢者の方が元気なうちに、そういう手続きの方法を伝える相談窓口があったらいい。	空き家問題については、空家等対策特別措置法により市町村が地域の実情に応じて対策を実施しており、県が設置する連絡調整会議等において必要な情報提供や技術的助言を行っています。空き家の発生等を防止するために、所有者が行うべき手続きや相談先などの情報を市町村等へ提供していきます。
30	県中	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	お試し体験住宅だけでなく、子どもがいる世帯だと保育園留学も一緒に行うことで、地域との関係づくりを深めることにより、移住のハードルが下がるのではないか。	モデル地域に選定した市町村と連携して、地域における生活体験の機会を提供し、住民との交流や行事等への参加を通じて地域とのつながり創出や理解を深め、将来的な移住を後押しするお試し移住の促進に取り組んでおります。今後も市町村との連携を深め、多様な体験メニューについての検討を進めてまいります。 また、一時預かり事業の制度を利用し、いわゆる「保育園留学」を実施する市町村へ支援しております。
31	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	企業がほしい人材、労働者の働きたい場所のマッチングが合っていない。福島にいながら稼げる就業場所、DXによる稼ぎ方については、関係人口や定住に向けては大切。	企業と求職者のマッチングにつきましては、合同企業説明会の開催のほか、県内外に設置した就職相談窓口におけるきめ細かな就職相談や職業紹介等により、双方のニーズに応じた支援を行っております。
32	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	高校生や大学生がやっているコミュニティーがどんどん増えると、人が入ってくるきっかけになるのではないかと思う。	―
33	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	県外に出ていった人に情報をアップデートして伝え続けるというところで、例えば高校を卒業する時に県のSNSのQRコードを高校生に配って、情報が欲しい人だけでも緩くつながり、情報もそこでアップデートしていけるのではないかと思う。	県外に進学した学生等への県内企業情報の発信につきましては、県が運営する求人情報サイトやLINEを活用した情報発信に加え、今年度から県内企業の魅力を若者世代へ伝えるプロジェクトをスタートさせたところであり、SNSやウェブ動画等様々な広報媒体を活用し、県内企業や福島で働く魅力をより効果的に発信してまいります。 今後も積極的にU・Iターン情報（県内の企業情報、福島の魅力等）を発信し、進学で福島から離れても福島と繋がりを持てるよう支援してまいります。
34	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	企業側と求職者側双方のニーズのミスマッチがあると思う。個人の能力をいかして働くことができるようなマッチングができるといい。	企業と求職者のマッチングにつきましては、合同企業説明会の開催のほか、県内外に設置した就職相談窓口におけるきめ細かな就職相談や職業紹介等により、双方のニーズに応じた支援を行っております。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
35	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	小学校の学童クラブで、地域の人を呼んで皆で交流するような学童クラブがあるといいと思う。	放課後児童クラブでは、地域の実情に応じて放課後こども教室と連携し、地域の方との交流等の多様な体験・活動を行っているところです。
36	県中	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	移住者という言葉にこだわりすぎない方がいい。転入者を増やすというというところを目標にすると施策も広がっていくのではないか。	御意見のとおり、社会増対策は進学や就職、結婚、出産など個々人の人生の節目節目での選択と深い関わりがあるため、様々な機会を捉え、県民の皆様の御意見を伺いながら、関係部局と連携して取組を進めていく必要があると考えております。
37	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	過疎・中山間地域の人口減少はどんどん進んでいる。一番ネックになっているのは「進学」だと感じている。高校や高等教育機関が近隣地域にないため、人口が流出しているという現状がある。進学に必要な塾も近くにないといった、教育格差を埋めていく必要があるのではないか。	急激に進行する少子化の中にあっても、子どもたちにより良い教育環境を提供できるよう、統合等の再編整備を進めるとともに、全ての県立高等学校を6つの学校群のいずれかに位置づけながら教育内容の特色化・魅力化を図ることとしております。 県南地区における進学指導につきましては、白河高校や白河旭高校を進学指導重点校とするとともに、修明高校をキャリア指導推進校として大学進学から就職まで幅広い進路希望に対応する学校として魅力化に一層取り組んでまいります。 また、各校においても、育成したい生徒像を明確にした上で、１人１台端末も活用した個に応じた指導を推進してまいります。
38	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	世界的には人口が増加しているのに、日本は人口が減少している。当然消費者人口も減っていくので、農業をはじめとした各種生産者は海外の市場にも目を向けていく必要がある。	海外における県産品の販路拡大については、輸出先国の経済力や文化、消費者の趣向、輸送距離などを総合的に考慮し、農産物や加工品など品目ごとに重点的に取り組む国・地域を定め、戦略的に推進してまいります。
39	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	子どもを複数人産んだら助成金といった仕組みに違和感を感じている。お金が欲しくて子どもを産む人はいない。それよりも子どもの就職先を地域内に確保することの方が重要。事業規模は小さくてもいいので、多様性のある様々な職種の仕事を確保することが、地域外への流出を防ぐことにもつながる。	県内企業の人材確保につきましては、合同企業説明会の開催や就職支援窓口での情報の発信に加え、今年度から県内企業の魅力を若者世代へ伝えるプロジェクトをスタートさせたところであり、SNSやウェブ動画等の様々な広報媒体を活用し、福島で働く魅力を伝えるとともに、高校生とその保護者を対象とした企業説明会や、県外からの還流を促す企業体験ツアーなど、様々な取組を総合的に展開しながら、若者の県内への定着・還流を推進してまいります。
40	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	全国で交流人口の取り合いになっている。数ある中から福島県を選んでもらうためには、単なる観光で終わる交流ではなく、例えば酪農の手伝いを一週間しつつ、空いた時間でテレワークをしてもらうなどの工夫が必要。そういった交流の形であれば、都内に帰った後、ニュースで牛乳廃棄の問題が出たときに福島県を思い出してもらえる。人と人がつながる交流が大事。あとは、過ごしやすい時季だけ福島県に滞在してもらうなど、そういった関係人口を受け入れる地域の環境づくりも重要。	県外在住者を対象に、地域のキーパーソンとの交流等を通じて、地域の産品や取組に触れる地域体験型ワーケーションツアーの実施や、時期や場所を任意に設定できるテレワーク体験を支援する補助金により、地域と継続的につながる機会を提供し、関係人口の創出につなげております。 また、効果や課題等の分析結果を市町村等と共有し、関係人口の更なる呼び込みに向けた地域の受入環境の整備促進に繋げてまいります。
41	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	首都圏の家族が県内に来た際に、親はテレワーク等で仕事を継続して、子どもは転校手続なしで一定期間、小中学校に通えるなどそういった仕組みが作れないか。そういった取組を展開すれば、その家族にとって福島県が第2のふるさとになるのではないか。	保護者が他の市町村の学校に就学させようとする場合、住所の存する市町村教育委員会との協議に基づき、他の市町村の教育委員会が受け入れを承諾した場合は、就学すべき学校を変更することが可能です（学校教育法施行令第9条）。 「地方移住等に伴う区域外就学制度の活用について（通知）」（文科省　平成29年7月26日）の中に、地方への一時的な移住や二地域居住が、区域外就学制度を活用できる例として例示されております。教育上の影響等に留意しつつ、当該市町村と相談しながら、本制度を活用することもできます。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
42	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	子育てに関しては、地域でのコミュニティづくりが希薄になってきている。それに伴い、若い世代は結婚や子育てのメリットが感じづらくなっているのではないか。また、仕事との両立も課題であり、キャリアを見せながらの子育ては特に困難である。児童クラブも4年生までしか預けられない。	地域ぐるみでの子育て支援を推進していくため、世代間交流の取組や、6歳未満のこ子どもがいる家庭を対象に、子育て経験者による相談や家事・育児支援を行うホームスタート（家庭訪問型の子育て支援）を実施しています。 また、放課後児童クラブについては、待機児童解消に向け、引き続き施設整備の補助や放課後児童支援員の認定研修を行ってまいります。
43	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	子どもの年齢が5歳離れると、その親の世代の考え方や価値観が大きく違ってくる。自分の子どもへ医療・介護の専門職への就職を勧める方もいるが、看護師や理学療法士は地域によっては数が足りているという現状もある。医療・介護の現場は保険制度で回っており、専門職が増えたからといって収入が増える訳ではないため、成果報酬といった仕組みも必要だと最近は感じている。	安定的に医療が提供できるよう、医療従事者を目指す学生に対して修学資金を貸与するなど、看護師や理学療法士等、医療従事者の確保に取り組むとともに、医療の現場で働く方々の働きやすい環境整備に努めてまいります。 また、介護職員については人材不足が深刻な地域もあり、人材確保を図るため、処遇改善のための適切な制度改善について国に要望してまいります。
44	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	子どものUターンについて、親同士で考える場があるといい。また、働くお母さんを支援する事業が、官民問わず県内でも広がることを期待している。	子どものUターン就職の促進につきましては、就職支援協定を締結している首都圏大学等の保護者懇談会において、県内の企業情報や就職支援事業等の説明を行っております。 令和4年4月より段階的に施行されております改正育児・介護休業法について、福島労働局等の関係機関と連携して県内企業への周知に努めるほか、 女性が働きやすい職場環境づくりに向け、経営者の意識改革を促す講座の開催や働く女性を積極的に支援する企業の認証等に取り組んでまいりました。さらに今年度からは、女性の積極採用や非正規労働者の正規雇用への転換などに取り組む企業への奨励金により取組を後押ししているところであり、引き続き仕事と生活の調和に取り組む企業を支援し、女性が働きやすい職場環境づくりをしっかり進めてまいります。
45	県南	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	子どもが帰ってくる環境を整えるためには、雇用を確保しなければならない。適正な賃金や福利厚生を用意するのは事業者の責務だと感じている。その責務を果たすためには、販路の確保が重要であり、国内の展示会出展に対する県の支援は非常に助かっている。	－
46	県南	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	観光に関しては、単一の地域だけの取組では限界がある。例えば、甲子道路は南会津と県南をつないでいるため、両地域の連携が必要である。また、県境を越えた茨城県などとの連携も同様である。 農商工連携も重要であり、隣県の山形県では成果が上がっているようだ。	県では新潟県・山形県及び各県の観光協会等と連携し三県観光連携促進会議を立ち上げ、観光周遊ルートの形成や魅力ある旅行商品の造成など、官民が一体となった取り組みを展開しております。 また、東京を起点に、本県・茨城県・栃木県の4都県を結ぶ広域周遊ルートであるダイヤモンドルートを設定し、首都圏からの誘客促進に取り組むなど、引き続き、周辺地域と連携した観光振興に取り組んでまいります。 農商工連携については、令和元年度に策定した「第3期ふくしま地域産業6次化戦略」の実現に向けて、「ふくしま6次化創業塾」による6次化人材の育成、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の設置による相談体制や伴走支援体制の整備、県統一ブランド「ふくしま満天堂」による商品開発や販路拡大支援など、6次産業化の推進に積極的に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
47	県南	審議会委員	第6章　計画の推進のために	総合計画と実情がズレていることを認識するべき。また、この懇談会の場においても、人と人との関係づくりが重要との意見が多数出ているが、「人」に関わる仕事をする方の地位や待遇の向上が必要ではないか。例えば地域おこし協力隊は年収200万程度で、県内に来てくれている状況。これまでの価値観ややり方を転換していかなければ、総合計画の指標などは達成できないのではないか。 なお、こういう場において、行政側の職員が男性だけという状況も変えていく必要がある	総合計画の策定に当たっては、こどもを含めた幅広い世代と幅広い分野の方の御意見を伺ってまいりましたが、策定後も福島県沖地震や物価高など、本県を取り巻く情勢は大きく変化していることから、進行管理の中で状況を分析して事業の見直しを毎年行いながら、本県の実情に沿った取組を進めてまいります。 男女共同参画社会の実現に向け、意思決定過程への女性参画の拡大に関する取組を進めていく必要があります。このため、県では審議会等の委員選任時の際に担当課が事前にチェックを行うほか、必要に応じて女性人材の紹介を行うなど、施策等の意思決定過程における女性委員の登用促進に取り組んでいます。 また、行政側の会議の出席者が男性職員だけという点に関しては、女性職員の出席を積極的に検討し、多様な意見が出やすい会議になるよう環境づくりを工夫してまいります。
48	県南	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	地域づくりには「伴走支援」という視点が必要。分野毎に偏りがあって、農業関係は手厚い印象を受ける。また、サポート事業補助金については、前から地域づくりに取り組んでいる団体だけではなく、今まで地域づくりに取り組んでこなかった地区が初めて取り組むものなど、新たなチャレンジを後押しするよう配慮願いたい。 そして、地域づくりには、県外の関係人口だけではなく、地域内関係人口といった考え方も重要である。	サポート事業を通じて住民が主役の個性と魅力にあふれる地域づくりの取組を支援しており、各地方振興局において事業計画の磨き上げに関する助言を行うなど、新たなチャレンジを後押ししております。 また、採択事業の中には、地域内における関係人口の創出につながっている多くの事例があります。
49	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	3歳未満の子どもを預ける時の費用負担が非常に大きい。子どもを預けて働きに出たとして、収支のバランスを考えると、仕事を辞めるか休むという選択をせざるを得ない親が多いのではないか。 子育て世代への金銭面だけでないアプローチがあると良い。出産された方の職場復帰を早められるような仕組みを行政として提案いただけると企業側も産休などに対して前向きになり、非常に子育てしやすくなるのかと思う。	本県においては、第3子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、多子世帯への経済的な支援を行っております。
50	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	会津の平均賃金を考えると、子ども達に充てるお金は無い。また、共働きとならざるを得ないので子ども達に充てる時間も無いため、子供をあきらめるという選択が出てきてしまう。	仕事と育児の両立につきましては、令和4年4月より段階的に施行されております改正育児・介護休業法について、福島労働局等の関係機関と連携して県内企業への周知に努めるほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業を支援するため、男性の育児休業や長時間労働是正等を対象とする奨励金を拡充して周知を図っているところであり、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。
51	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	会津大学は新聞にも載るような非常に大きな研究課題に取り組んでいる。地元で会津大学がどういうことをしているか、ということを地域の人が理解していない。 DXは、国を挙げて推進しているところであり、会津大学は会津地方だけではなく福島県に対しても、大きな影響を与える研究ができる大学なので、それを生かせるような施策があれば良い。	御意見ありがとうございます。 会津大学では、研究内容等をホームページで積極的に紹介するとともに、研究内容を簡単にまとめた冊子（シーズ集）を配付しております。地域の方々の理解が進むように、今後とも、会津大学を支援してまいります。DX化の推進に向け、県は会津大学との連携を積極的に進めてまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
52	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	「ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業」が非常に良いと思う。例えば公立高校や中学校の先生の教員の採用の方法で、プロチームの選手や選手だった方が指導に来られるような枠を設けたり、先生になってもらったり、という取組が活性化すると良い。 教員採用試験を変えて、スポーツ推進枠のような形でプロスポーツを目指す学校に優秀な先生やコーチを入れていくような活動をしている地域があると聞いており、活躍している県内出身や県とつながりのある選手と地域がつながっていくということに、大きな意味があると思う。	県では、プロスポーツチームの応援機運醸成や子どもたちの夢応援を目的に、県民とチームがふれあう交流会や子どもたちに向けたスポーツ・運動教室を実施しております。 今後も、こうした事業を通じて、プロスポーツチームと地域との接点を増やしながら、地域との結びつきをさらに強めてまいります。 また、公立学校教員採用候補者選考試験において、国際規模の大会に出場経験のある方等を登用する特別選考Ⅲ（スポーツ・芸術等特別選考）を設けるなど、福島に誇りを持ち、「福島を生きる」教育を実践する教員の採用に努めております。
53	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	会津若松市内のインバウンドの観光客が非常に増えている。台湾からの直通便が新潟空港に入るようになり、新潟空港と会津若松市の間に只見線が再開通した。福島に興味を持って来ている人の新潟空港の利用率が高いのであれば、県間の連携を図り、福島空港を利用して受け入れる体制を作ることで、それぞれの地域を活かせるのではないか。	福島県と新潟県の地方空港の連携による観光振興は、これまでも、新潟県と連携して、海外の旅行エージェントやメディアの招請を行ってきたところです。 昨年度は、水際対策の大幅な緩和を受けて、タイ現地のインフルエンサー等を招請し、美しい雪景色や地元のおいしい食等をSNSで発信するなど、海外からの誘客促進に取り組んでおります。 今年度も、各空港における国際線復便・増便の状況を踏まえながら、引き続き、外国人観光客の誘客に取り組んでまいります。
54	会津	意見発表者	その他	青年会議所のメンバーが非常に少なくなってきている。自分達の生活が一杯一杯なのではないか。「面白いですね。ぜひ協力したいです。」と言う一方、実際に声をかけると「やはり仕事が・・・。」や「金銭面的に厳しいです。」と言われることが非常に多い。若者たちがここで暮らしやすいと思う施策があれば良い。	仕事と家庭の両立に取り組む企業を支援するため、次世代育成支援企業認証を取得する企業の増加に努め、また、男性の育児休業や長時間労働是正等を対象とする奨励金を拡充して周知を図っているところであり、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。
55	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	国の異次元の少子化対策を評価するかというアンケートに4万人に近い人が回答しているが、評価しないが93.5％である。（一時金等ではなく）地道な活動が必要であり、子どもを産んで良かったと思う親が目に見えるようになることが、少子化対策につながる。県は国と同じ政策を行っていてはダメだと思う。	子育ちや子育てに夢と希望を持てる社会づくりを目指す「ふくしま新生子ども夢プラン」のもと、希望する方が希望どおりに結婚・妊娠・出産をして子育てできる環境を整えてまいります。
56	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	小規模事業者支援策はあるが、個人の店舗等は申請書を書くということ自体のハードルが高い。（商工会議所の経営指導員が）小規模事業者に、色々聞き取りをしても、自分のやりたいこと、決まっていることを申請書に表現できずに、必要な支援に手が届かない。 農業に比べて、商業は支援がかなり不足している印象がある。人口減少を防ぐためには、小規模事業者を守るという視点で、小規模事業者自身が支援されていることを感じられるような施策があればよい。	県では、商工会及び商工会議所等による伴走型支援（計画づくりから事業実施後のフォローアップまで一体的な支援）を受けながら、持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対して必要な経費の一部を補助する事業を実施しているところであり、引き続き小規模事業者の支援に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
57	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	県民が安心して医療を受けられるような体制、不安がない体制があれば、住みやすさにもつながる。特に、子育てをしている方や介護をしている方にとっては、そこが重要なポイントになる。 喜多方市では、何かあったときは会津若松市内の病院まで行かなければ、子どもを守れない、という不安を抱えて子育てしているお母さん方が少なくない。高齢者も救急搬送となると会津若松市内の病院まで行かなければならない。命の危機を争う状況だと、その移動距離すら不安で不安で仕方が無いという状況で介護・看護をしている。 また、交通費がかかる、大きい病院に行くとお金がかかる、具合が悪いとタクシーにも乗れない、誰が連れてってくれるのだろうかという不安もある。 喜多方市では、一回あたりの入院や手術にかかる金額が他の地域より大きい。具合が悪くても受診を控えてしまっているからなのではないか。我慢して我慢して、重症化してから病院に行くから、医療費が増大してしまうのではないかと感じている。福島県の健康の指標が日本でも低いと言われているのも、そういうことの積み重ねではないかと懸念をしている。	喜多方地域の救急医療については、病院群輪番制により対応しています。県としては、救急医療機関への施設整備や救命救急センター運営に対する支援、関係機関と連携したドクターヘリやドクターカーの機動的な運用など、面積が広大な会津地域の特性に応じた円滑な搬送、受入体制の確保に取り組んでおります。 なお、病気や怪我の際に気軽に相談できる窓口として「救急電話相談事業（＃7119、15歳以上対象、24時間365日受付）」や「こども救急電話相談事業（＃8000、15歳未満対象、19時～翌日8時365日受付）」を設置しており、周知に努めているところです。 また、生活習慣病の発症予防の徹底や重症化予防、病気の早期発見・早期治療などの健康づくりに関する取組のほか、各保険者と連携した医療費適正化に向けた取組を進めております。
58	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	不安なく働ける環境が、地域に住み続けるためには重要な要素である。仕事で懇親会などのお付き合いが多いが、介護のために中座をしなければならない事が多い。当然ヘルパーなどの手段はあるが、そこに空きがなかったり、人がいなかったりするため、そのサービスが使えない。そうすると、仕事を犠牲にという言い方は変だが、中断して帰らなければいけない。	介護人材の確保については、必要な介護サービスが提供されるよう、さらに魅力ある職場づくり、魅力ある職場の発信に重点的に取り組んでいるところです。 また、介護従事者によるサービス提供体制の充実やサービスの質の向上などに向け各種施策を実施しているところです。 引き続き、いただいた御意見を踏まえながら、介護人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。
59	会津	意見発表者	第3章　みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	今回の総合計画は、とてもすばらしい内容だと思った。企業でもそうだが、いろいろな意見があり、結局誰がやるのか責任の押しつけ合いが始まり、物事が動かない。その責任についても計画に入れられたら、すばらしい県ができるのではないかと思う。	計画は策定した後、いかに実現していくかが重要であると認識しております。目指す将来の姿の実現に向け、施策の推進に当たっては、第4章において「連携・共創」や「ご縁」「信頼」等を大事にしたい視点として掲げております。 これらの視点を常に念頭に置き、県内の各主体の取組が相乗効果を生み出せるよう、協働する仕組みづくりに取り組んでまいります。
60	会津	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画があるというのを知ったのはここ数年である。日常生活を送る中では、知る機会が無い。選挙の投票率が低いと言うが、政治に興味を持つまでいかなくても、町や地域に対して関心を持ってもらうことが、地域創生の一歩だと思う。こういった計画があることや、こうやってちゃんと町や市など（行政）が動いているということを知ってもらうことが大事だと思う。	総合計画の認知度向上のため、令和4年度から学校や企業、団体、市町村職員等を対象とした出前講座を実施しており、令和4年度は計49回、2,853名の方に、令和5年度は6月末時点で計12回、862名の方々に御参加いただいたところです。 引き続き、福島の将来について関心を持っていただき、共に課題解決に取り組む機運醸成のため、幅広い世代を対象に、出前講座等の周知活動を実施してまいります。
61	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	都会と比べて、子育ての環境が良いと言うには、都会と同じでは全く魅力がないと思う。地域の魅力に特化した政策を明確にし、万人が同意する政策は難しいと思うので、マッチングした人を呼べるような、わかりやすい政策や子育て環境を整備すれば良いと思う。	地域の特性を生かした自主的な子育て支援や親支援の活動を促進するため、市町村が創意工夫により実施する子育て支援の取り組みを推進しております。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
62	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	65歳以上の高齢者は、とても元気で、まだまだ現役レベルで知識も知恵もたくさん持っている。そういった方々が活躍できる場をもっとつくってあげると良いと思う。 子育てと結び付けて、見守りを高齢者の方々にお願いをしたり、いろいろな昔の遊びや畑仕事などを教えたりすることで、高齢者も、快く老後を過ごすことができると思う。	高齢者の社会活動促進として、老人クラブが行う事業の支援等を行っております。老人クラブでは、高齢者の通いの場の開催、スポーツや文化活動、子どもや高齢者への見守り・生活支援、世代間交流、交通安全活動、悪徳商法の被害防止に関する活動等を行っており、高齢者の閉じこもり予防や健康の維持、次世代の育成支援、地域の再構築や地域の支え合いの輪を広げるなどの効果が期待されております。 また、市町村が実施している専門職や生活支援コーディネーターなど、関係者と連携した地域の課題解決に向けた取組を支援しています。 引き続き、関係機関と連携しながら、老人クラブへの加入促進及び高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。
63	会津	意見発表者	第2章　福島県を取り巻く現状と課題	東日本大震災の時は、ここにはいなかった。福島県の情報を知る方法は、テレビや新聞しかなかった。福島県から離れている地域では、福島県は危ない、近付けない、帰れないと言われていた。とんでもないことが福島で起きていると、当時とても心配していた。震災から3年後に福島に戻ってみると、報道されているほどではないと感じた。 正しく偏らない、権力などに左右されない正しい情報を全国に発信して欲しい。	「正しく偏らない、権力などに左右されない正しい情報を全国に発信して欲しい」につきましては、新聞社やテレビ局をはじめとする、メディアの情報発信の元となる正確な県政情報の提供について、知事定例記者会見の実施や県政記者へのプレスリリースを通して行っているところであり、引き続き取組を継続してまいります。
64	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地方創生とか人口減少、経済的地域課題など、それらに共通した解決策として、関係人口の流入の促進が非常に大事だと思っている。関係人口は来訪の目的が人であることが多いと感じる。関係人口を増やすために、この地域はどういう地域で、どれだけ魅力的な働き方、あるいは暮らし方、魅力的な生き方をしている人材にあふれているのか、というのを、地域を挙げてアピールすることが肝要なのではないかと思う。地域内の魅力的な人の生き方にフォーカスして、その人に会いたい、話したいと思わせるようなローカルスターにあふれた地域であることを、地域の外に発信すべきだと思う。 福島県内、会津地域に就労する各世代、また高齢の方々も含め、各世代の人にフォーカスしたそれぞれのハッピーな生き方を国内外にアピールする枠組み、例えば福島ヒューマンライブラリーのようなものを整備し、国や他県とは異なる施策を他県に先んじて取り組むことが大事なのではないかと思っている。	昨年度に開設した関係人口ポータルサイトにおいて、地域で活躍するキーパーソンを紹介し、関心を持った方がモノの購入やイベントへの参加など様々な形で関わりを持つきっかけづくりを行っております。 また、キーパーソンをゲストに迎えたYoutubeのライブ配信を実施し、地域への関心を高め、新たな関係人口の創出につなげており、引き続き、人を切り口とした情報発信を通じて、本県の魅力を発信してまいります。
65	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	「子どもが大学に行って地元に帰ってこない」を解決するためには、地域の大人が「地元が好きだ」と言えるかどうかだ。地域外から人を呼び込むにも、地元を離れた家族を戻すのにも、自身が地元を愛せる人であることが原点だと思う。しかし、「好き」というのは押しつけや強制するものではないため、地元が「いいものなんだよ」と促すような取組が大事なのではないかと思っている。 小学校、中学校の家庭科の授業では、小学校5年生でエプロンを作ったり、中学生ではナップザックやティッシュケースを作ったりする。調理実習もある。なぜ、裁縫の授業に会津木綿を使ったり、調理実習に笹巻きを作ったりなど、地域ならではのものに取り組まないのか。地元の先輩である母親達との交流もできる。まずは「地元を好きになる」ための、強制ではなく促す取組が必要ではないかと思っている。	第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならでは」の教育の充実を目指しております。福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の実現に向け、特に福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学びを推進してまいります。今後においても、地域との連携・協働を図りながら、「福島ならでは」の教育に目を向け、地域をフィールドとした探究的な学びを推進してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
66	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	民間や地域で活動している団体と手を組んだ事業が地域に広がっていくと、地域は強くなるのではないか。サポート事業だけで終わってしまう事業も多いかもしれないが、民間や地域で活動する団体を地域に作っていけば、地域解決のアイデアや、取組が生まれ、地域が住みやすくなることにつながるのではないか。それぞれの団体の活動を情報として提供する仕組みがあれば、「困った時にここに相談すればいい。」とか、「協力してもらおう。」となる。このような地域間のネットワークがもう少しあれば地域はよくなると思う。	サポート事業を通じて、地域で活動する団体等のスタートアップや育成を支援しております。また、サポート事業の成果発表会を実施することで、地域づくり団体等の様々な取組について情報発信するとともに、団体の連携促進を図っております。
67	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	困っている親と子双方を支えてくれる施設である母子生活支援施設と児童相談所に力を入れてほしい。子育て支援サービスに従事していると、順調な方だけではないことがよくわかる。しかし、母子生活支援施設や児童相談所の予算や人員が不足しているので、そういうところをぜひ充実してもらいたいと思う。 ただ、充実しろと言われても困ると思うので、私達ができることは、協力したいと思っている。ただ、最近、我々のサービス(ファミリーサポート、ホームスタート)ではもう、どうしてもカバー仕切れない子供達がいる。児童相談所では、そういう子供達を施設ではなく、なるべく家庭で育ててもらうために、我々に協力を求める。我々もできる限りのことはするが、我々は児童相談所と一緒に対応し、児童相談所の判断のもと、協力することはできるが、我々だけに任されてもちょっと無理だと思いながら日々活動している。	厚生労働省は、平成30年度に、令和4年度までに全国で毎年505人程度ずつ児童福祉司を増加させる目標を設定しました。その後、児童虐待が増加している状況を鑑み、目標を1年前倒し、令和3年度までに達成させることとしました。これに伴い本県における児童福祉司についても、配置人員を増やし対応しております。 研修等により若手職員の資質向上を図り、児童相談所の職員体制の更なる拡充を図ってまいりますので、可能な限り御協力お願いいたします。
68	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	観光は、型にはまったおもてなしをすることが大切ではなくて、自分がここを好きだからそれを訪れる人に紹介したいというのが私は本当のおもてなしだと思っており、それを語れる県民がいっぱいいれば福島県はもっと魅力的になると思っている。	県では県内の魅力を発信するだけではなく、地域に眠る観光資源の掘り起こしや、既存の観光コンテンツの磨き上げなどを行い、観光の魅力を県内外の方へ知ってもらえるよう、引き続き取り組んでまいります。
69	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	私も行政をやっていて思うが、行政が観光をやることには制約が大きく、限界がある。公平を担保すると、魅力が平均的になってしまう。これを改善するには、「民が引っ張る」というのが1番だと思っている。会津に観光の株式会社みたいなものがあって、そこが観光を仕切るくらいのことが会津のポテンシャルには合っているんじゃないかと実は思っている。 全会津の協議会的なものがあったとしても、観光資源はこのエリアで三つのようなことになりかねない。本当に今トレンドで来ているものをピックアップしたり、ニッチで面白いことがあるから、コーディネートして売り出そうとか、そういった自由度がないと、観光は発展しないなと思っている。 行政の職員は、計画を作って管理することにボリュームを取られ、実際に観光の現場に出て何ができるかっていうと、時間や制約あって大変だと思う。観光を思い切って民間に任せるような仕組みを作り、人が緩やかにつながり、福島県を好きな人がいっぱい増えていくようになっていったらいいと思う。	県では地域の取組をさらに強化し、自立化、自走化させるため、観光コンテンツの造成や磨き上げ、商品化、流通までの一連について、地域とともに取り組んでいるところです。 今年度も、地域がより主体的かつ継続可能な取組が行えるよう従来の観光コンテンツ造成支援のほか、地域の受入体制強化を図るため観光人材育成や経営改善などの支援を実施してまいります。
70	会津	意見発表者	その他	福島という地域がいかに魅力的かということを、人間の成長は何かということを、お金という物差し、つまり経済成長というものを目安に計っていないか。“経済成長が出来たか出来なかったか、何%だったか”ということが、人の成長であるかのような錯覚をマスメディアが報道するが、人の成長とは経済だけが物差しではない。様々な価値観があって、福島県民の成長の在り方や会津の人の成長の在り方は何かということを、それぞれが自分の物差しで自覚することが出来たら喜びが大きいと思う。	―

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
71	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	会津漆器業界は、後継者が不足している。会津漆器の根幹を支える基盤が、ここまで落ち込んでしまったという現状を何とかしたい。組合の中で声を上げても、職人の世界ではまだ若手で、70代80代の先達に何だと言われると、なかなか動けない。そういうことは漆器の業界だけではな他の産業のいろいろな職種の中にあると思う。 県の新しい枠組みで、訴えて相談したら予算がついてチャレンジできる。そういう制度を創設していただけたら、何か地域の活性化に役立つのではないか。課題解決に向けて役に立つと思う。	御意見を参考にさせていただきながら、引き続き地域の活性化に向けた施策等を検討してまいります。
72	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	中山間地域は高齢化が進んでおり、農地や林用路網の整備作業を地域住民だけで担うのはとても大変である。さらに、業者に頼む予算もない。現状は、息切れする思いでどうにか毎週活動をして、維持管理している。どうにかならないかと思っている。	農地の維持管理については、中山間地域等直接支払、多面的機能支払制度を活用し、地域ぐるみの農地保全の取組を支援しているところです。また、高齢化等に対応するため、保全活動に当たって、集落間の連携や地域内外の多様な人材（農村関係人口）の活用に向けた取組を推進しております。引き続き、各地域の状況に応じた支援を行ってまいります。 路網整備・管理においては市町村において、各種支援事業を用意していることがありますので御相談ください。県としましても経費等の補助などにより市町村が実施する補助事業等の支援を継続してまいります。
73	会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	駆除したクマやイノシシは、その後どう処分されているか考えたことがあるか。駆除隊員がその場に穴を掘って埋めないといけない。個人的には、もう心底「やめてくれ」と思っている。というのも、自宅の敷地内にも数多くイノシシやクマが埋まっている穴があるからだ。本当に早急に、ゴミとはまた別に、駆除した動物を焼却処分する専門の施設を会津地域広域でつくってほしいというのが、切実な願いだ。 いくら猟銃の資格を取るのに補助金を出しても、最終処分方法が徹底されていなかったら、新たに駆除隊になる人がおらず、結局隊員は高齢者中心のままだと思う。若い人が入ったとしても、罠までしか携わらないとか、初期の段階でとどまってしまう。 農家の立場として早急に取り組んでほしいのは、駆除された動物たちの焼却処分処理場だ。切実な願いだ。	御意見いただきましたように、捕獲後の野生鳥獣の処分は埋設いただくか、一般廃棄物として、市町村や広域組合所有の処理施設で焼却等をいただくことになります。 県では、地域の実情に合った処分の事例を市町村に紹介するとともに、適切な処理が進むよう相談に対応しております。 また、協議会等が行う焼却施設の整備にあたっては、鳥獣被害防止総合対策交付金による財政支援がありますので、市町村等に対して情報提供してまいります。
74	南会津	意見発表者	SDGs	今、SDGsが注目されているが、SDGs17項目のうちの14項目は、私が子供の頃、40年ぐらい前は、只見の人たちは全員そういう生活をしていた気がする。	「持続可能で豊かな福島」の実現に向け、地域の良さを改めて見つめ直し、その魅力を深化させながら各種施策に活かしてまいります。
75	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	親が亡くなると農地だけ集まってくるが、従事していた人が減ったことで、維持できずに集めた農地を手放すことになる。これでは、本当に地域終わってしまうということで、会社を設立して、自分の農地を子ども以外にも譲れるような状況を作ってきた。そして今では、社員やその家族も増えて、2人で迎えていたお正月が、今16人ぐらいで迎えるようになった。計画的に進んでいけば、必ず地域はよみがえると感じる。	地域の話合いを通じて、10年後に目指す農地利用の姿を示した目標地図の作成など、市町村による地域計画（地域農業の将来像）の策定を支援しております。 また、法人化や集落営農の推進など、本県の農業を持続的に発展させていくため、農業担い手への積極的な支援を行っております。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
76	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	私は3人兄弟で、2人起業しているし、私の同級生は18人しかいないが、起業している人が6人いる。都市部の子に偏差値で2つか3つ負けても、社会に出たときに、どっちが活躍出来るのかと思う。この地域でやらなきゃいけない教育は、本当の意味で人間性を育てる教育だと思う。	本県では、大震災の経験を踏まえ、ふくしまの未来を創り、支える子どもたちの心の基盤づくりに繋げるために「ふくしま型レジリエンス」の育成を目指しております。その取組の一つとして、「命の大切さ」「家族や地域の絆」「思いやり」「郷土を愛する心」等を育み、多様性を尊重しながら温かな人間関係を築く「家庭や地域社会等との連携を図った道徳教育」の充実を図っております。教育において人間性を豊かにすることは重要な課題であり、この取組を積み重ね、「福島に生きる」教育の実現を目指してまいります。
77	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	2024年度に働き方改革が推進されるが、今業界を含めて大変これを危惧している。公共事業を行っているが、完全な週休2日や残業時間を制限されると、現場の竣工時期が自然と伸びる。そうすると、休暇が増えるので工期を延ばしていただいても、会社の経営からするとお金が入ってくる時期が延びる。国でも県でも、今、それに向かって賃金アップとか設計単価の見直しなどいろいろをやっていただくのは十分承知しているが、それでも人員を確保しないことには現場は進まない。除雪や災害時の対応を見ても、やはり人である。	建設業に従事する技能者の処遇改善と中長期的な確保や育成を目的として、技能と経験に応じて給与が改善されるように、建設キャリアップシステム（CCUS）に取り組んでいます。引き続き国の動向に注視して、適切に対応していきます。 建設業の担い手の確保につきましては、県が取り組むべき建設業振興施策の基本計画である「ふくしま建設業振興プラン」に基づき、将来の担い手として期待される小学生や子供の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象として、建設業の魅力等を伝える現場見学会を開催しています。また、若者が情報収集ツールとして利用しているSNSを活用した情報発信や、さらには建設業に馴染みがない普通科の高校生への説明会を開催するなど、積極的な広報に取り組んでおります。
78	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	東南アジアから技能研修生に豪雪地帯に来てもらうことになった。冬場どういう仕事をさせて、そのままいてもらうような努力をして、また、今いる従業員、または地域の人に貢献できるかも含めて成功する確率は低いかもしれないが、やってみようと思っている。	―
79	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	小学生ぐらいから興味を持たせるように、地元のあらゆる仕事、産業に興味を持ってもらうような授業も必要だと思う。	本県では「福島の創造的復興教育の核として、ふくしの未来を創る人材を育成する」ためにキャリア教育を推進しております。児童生徒は、社会科や総合的な学習の時間といった各教科等の授業に加え、学校や地域の特色を生かした様々な体験学習を通じて、児童生徒自身が生活している地域についても学んでおります。これからも学校、家庭及び地域での学びを将来につなげることができるよう、キャリア教育の一層の推進に取り組んでまいります。
80	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	地域おこし協力隊の募集の際に歌舞伎をやってくれるかどうか聞いてみることも必要かと思う。 また、農業であれ、観光であれ、採用する際に聞いてもらうといいのではないか。実際には、聞いて採用されているのかも知れないが、見えてこない。	―
81	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	人材の安定的な確保が必要で、地道な活動を続けていくしかないので、できることをやっていきたいと思っている。現在、進めているのは、地元高校生の計画的採用。過去3年で、毎年、新規学卒者、1～2人確保が出来ている状態である。	人材確保につきましては、高校生に地元企業で働く魅力とやりがいを伝えるため、若手社員の講話や保護者向けのセミナー、高校生と保護者を対象とした企業説明会など様々な取組を進めております。さらに、今年度からは、小中学生を対象とした工場見学や職業体験イベントを実施することとしており、将来を担う子どもたちの地域への愛着や興味を喚起し、職業観の醸成を図るなど、県内企業の人材確保の支援に取り組んでまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
82	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	南会津高等学校に総合学科があるので、各個人の探究学習、1人でも介護に興味を持っていただき介護の探究学習がしたいというようなことがあれば、学校へ出向くのははもちろん、いろいろ協力させていただきたいと思っている。ぜひよろしくお願いしたい。	課題研究で、自分の進路を見据えながら探究学習に励んでおりますので、介護分野について学びたいと考えている生徒のために、御協力いただけるのは大変ありがたいと考えております。南会津高校へ情報提供して、取組の充実を図ってまいります。
83	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	今の若い方は職業選択において、給料よりも休日や休暇がとれるかというところに重きを置いている傾向があると聞いたことがある。 介護の現場は、入所施設であれば24時間365日サービス提供する必要がるので、交代勤務の中で、連続休暇がとれないようなイメージが持たれてしまう。そうした中で、介護現場こそ週休3日制取り入れるべきだという考えもある。労働環境整備について、今後、思い切ったかじ取りも必要になってくると考えている。	－
84	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	植物に向き合って黙々と作業するのが好きな人がいたり、みんなでしゃべりながら仕事することが好きな人がいたり、社交的な人がいたりといろんな人がいるが、そういう人たちに、それぞれに合った仕事を社内で担当してもらうようにしている。100％そうはいかないが、なるべくそういう取組をしている。	－
85	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	子育て中の若いお母さんなどはパートタイムになってしまうが、働いていただけるように、子供が急に熱を出したとか、迎えに行かなければならないからいからちょっと抜けますとかそういう出入りを、本当に自由にやってもらうようにしている。 会社としてはなかなか段取りを組んだりが難しいところだが、役員が中心になって日々話し合って、そのときに忙しいところの業務に人を移動させるなど、いろんな仕事をみんなで回してくというような形でやっている。	女性活躍や働き方改革の推進にあたっては、生産性の向上に寄与する視点から、企業の経営戦略としての意識が重要であると考えます。県内企業に対する長期間の集中コンサルティングや、働き方改革やイクボスに関する出前講座等により、経営者や従業員の意識改革を支援してまいります。
86	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	仕事をしつつ子育てをする、また消防団に入ったりスポ少の指導をしたりといろいろやっているが、子供にかける時間は本当に大切だと実感している。私も両親の背中を見て育ってきて、いろんな理由があったがUターンして生活してるという現実があるので、それは非常に大事だと思いう。	－
87	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	人口減少は、経営の中では、実際に増やすことはもう無理だと思っている。それは、町や県、国でも同じで、減ってくのを増やすのは本当に難しいことだし、答えが出ないと思う。 減ったなりに仕組みを変えていくというのが絶対に必要なことで、忙しくて、もう1人必要なときに、今の人数でできるように工夫をする。それは設備投資なのか、仕組みを変えるのか、というのはその都度違うが、やはり人口減少に合わせた工夫が必要。	県人口ビジョンに掲げる目標である「2040年に福島県総人口150万人程度の維持」の実現に向けては、自然増と社会増の両面から取り組むことが重要であると考えております。 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりやデジタル変革の推進、若い世代の県内就業の促進、転職なき移住の推進、移住希望者への相談・受入体制の充実など、御意見も踏まえながら、総合政策として様々な切り口から取組を進めてまいります。
88	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	人を増やすために企業誘致をして、大きな工場を作るとよく言われるが、今現在、誘致した企業にも就職する人がいない状況。企業誘致をする時に、工場とか大きいところではなく、例えば家族でITをやっていても企業なので、家族単位で引っ越してくれる人たちが暮らしていけるような基盤をつくっていけたらいいと思う。一時移住的な、仕事を持って南会津に来て暮らしていけるところを作っていくことをやってみてはと思う。	コロナ禍を機にテレワークが普及し、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」が浸透しつつあることから、こうした流れを本県に呼び込むため、テレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワークによる暮らしの体験機会の提供に取り組んでおります。 また、新たに、本県で地域貢献に取り組む県外企業が県内にオフィスを整備して県外から県内に社員が転入する場合の施設整備費を補助し、企業移住を促進してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
89	南会津	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地域の子供たちを外に出さないということはできない、仕事を選ぶという意味では子供たちの未来を束縛することは出来ないので、仕事を持ちながら暮らしていけるような基盤を作り、都会でやっている仕事も南会津で出来ることを見せていくこと、人口減少に合わせて、この企業の在り方や地域の在り方を検討していくことも大事だと思う。	御指摘のとおり、若い世代の県内定着・環流の促進に向けては、県外への転出を制限するのではなく、若者が福島に住みたい、福島で働きたいと思える魅力ある県づくりを進めることが重要であると考えております。 県内や東京に拠点を設けた就職相談支援や、SNSを活用した学生への企業情報の発信など、地域産業や地元企業への理解を深め、若者の県内への就業促進に取り組むとともに、社会情勢の変化を踏まえたテレワークの受入環境の充実やサテライトオフィスの設置を支援するなど、若者の県内定着・還流に取り組んでまいります。
90	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	複雑な家庭環境で育っている児童生徒というところが教育分野ではキーワードになっている。双葉郡の児童生徒の中にも、移住して転校してくる児童生徒がいる。そのような児童生徒の様子を見ていると、保護者の就職、職の安定が子ども達の教育環境に大きな提供を与えているということを学校現場で感じているところである。 子育て世代の移住・定住促進を図るためは、魅力ある企業誘致等が必要になってくる。保護者の安定した雇用が、子ども達を安心して地域で育て、学んでいくことにつながり、それが子ども達が地域に愛着を持って、地域に根差すつながりになっていくのではないかと思う。	保護者の就職支援につきましては、県内7か所に設置した就職相談窓口において、きめ細かな就職相談やマッチング支援を実施しているところであり、今後とも求職者のニーズに寄り添った支援を行ってまいります。
91	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	相双地域には、高齢者が利用できる公的なもの、インフォーマルなサービスも含めて社会資源が少ない。ある程度元気な高齢者が利用できるサービスがないため、在宅でサービスを利用して生活が成り立つ方が帰還に二の足を踏んでしまうという状況がある。高齢者が地域で元気に過ごせるような社会資源の創出をお願いしたい。	介護提供体制の整備のため、避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、訪問サービスを行う介護事業所の運営費の補助等を行っております。 また、高齢者の社会活動促進として、老人クラブが行う高齢者の通いの場の開催、スポーツ、文化活動等の事業の支援などを行っているほか、市町村が実施している専門職や生活支援コーディネーターなど、関係者と連携した地域の課題解決に向けた取組を支援しているところです。
92	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	子育て世代に移住していただきたいというのが双葉郡、相双地方の想いだと思うが、相双地域には子育て環境が脆弱なところが未だある。これは、行政だけで対応できることではなく、一民間企業それぞれがしっかりと努力して、整えていくことが必要。しかしながら、自助努力で進めるのは限界もあることから、行政としてサポートしていただけると取組が加速していくのではないか。	地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業を行う市町村へ支援しております。
93	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	子どもを産み育てることにはリスクがある。子ども一人育てるためには、2，000万円から3，000万円の教育費がかかるが、子どもがちゃんと育つかは分からない。もしかすると、引きこもりや子どもが犯罪を犯してしまうことも考えられ、親としてはリスクがどうしても増える。 また、子育てで自分の時間がなくなってしまうなどリスクの方が多い現状である。子どもを産み育てることに、リスクが先行してしまい、一歩踏み出せない方々が多くいると思う。産み育てることにしっかりとメリットがあるような世の中になると良い。	18歳以下の子どもを持つ家庭の子どもの入院及び通院に係る医療費を無料化する等、医療費、保育料、教育費等について、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っており、引き続き、安心して子育てができ、子どもが健全に育つことができるよう、社会全体で子育てを支援していく体制づくりを進めてまいります。
94	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	今、核家族化が進んでいる。そして共働きが当たり前という社会であることから、行政的にも、核家族に対応した政策を進めていただけると、働きやすい環境、そして産み育てやすい環境になっていくのではないか。	核家族化の進行や共働き家庭の増加に伴い、保育ニーズは高い状況にあることから、県としても、これらのニーズに対応するため、施設整備や人材確保による受け皿の拡充、多様な子育て支援サービスの提供など、地域の実情に応じて様々な施策を進める市町村を支援しています。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
95	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	時代の流れにはやはり逆らえないと思っており、流れというかその変化にどのように自分たちがうまく取り組んでいけるかが非常に大事であると思っている。日本で250円、300円のトルコギキョウが、海外に輸出されるときは500円、600円という高値で取引されるということがあるので、日本だけでなく、海外に目を向けるのも一つの手であると思う。	海外における県産品の販路拡大については、輸出先国の経済力や文化、消費者の趣向、輸送距離などを総合的に考慮し、農産物や加工品など品目ごとに重点的に取り組む国・地域を定め、戦略的に推進してまいります。
96	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	人口減少は、働く人が減る、消費者が減るということに直接つながることから、先ずは、ふくしま創生総合戦略に掲げる目標、それに対応する事業を進めていただくとともに、我々もどう対応していくのか自分事として考えていかなければならないと思う。	県の抱える課題を自分事として捉え、福島に心を寄せて下さる県内外の各主体との連携・協働を深める機会を創出するため、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を令和4年度から設置いたしました。 セミナーや分科会、各会員の取組を共有するイベントの開催を通じ、持続可能で豊かな福島の実現に向けた取組を推進していきたいと考えておりますので、是非、ポータルサイトを御覧いただければ幸いです。 【URL】http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/sdgs-pf/
97	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	人口減少は全国の問題。もちろん人口を減少させないための対策は必要だが、福島県の人口が100万人になってしまったときに、どのように経済を回していくのかという対策・対応の検討も必要である。	御指摘のとおり、人口減少対策の検討に当たっては、中長期的な視点に立ち、常に先を見据えながら取り組んでいくことが重要であると考えております。 取組の進行管理を実施する中で、福島県の実状をしっかりと把握し、様々なケースの検討を重ねながら施策を推進してまいります。
98	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	人口減少対策として、先ず、地域から離れないで居てもらうことが非常に大事になると思う。相馬市に移住して、やはり魚の美味しさが印象的であったが、相馬市に住んでいても魚のことを全然知らない人ばかりである。地域の魅力に触れ合う機会の提供を進めていくことで、若者が地域から離れないことにつながっていくのではないか。	御意見ありがとうございます。人口減少対策の重要な視点になると思います。県としても、各種出前講座などを通して、子ども達に地域の魅力や本県の素晴らしさを伝えてまいります。
99	相双	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	災害対策に強い県であってほしい。2011年からのことを考えると、相馬市は原発事故の避難地域ではないが、水害1回、地震2回に見舞われ、松川浦の旅館は、かなりの確率で未だに本格的な再開ができていない状況である。自然災害は誰にも止められず、誰も悪くないのだから、やはり県に助けてもらいたいと皆が思っていると思う。災害に対しては県が頑張るというところであれば、移住する側としても非常に心強いと思われる。	本県は、震災以降も、令和元年東日本台風、令和3年及び令和4年の福島県沖地震など度重なる大規模な災害に見舞われてきました。令和元年東日本台風においては、被災者生活再建支援金に加え、半壊・床上浸水の世帯に対し、県の独自支援として給付金を支給いたしました。令和3年及び4年地震においても災害救助法の応急修理に加え、一部損壊の世帯に対しても修理を実施した世帯に対し、修理費用の補助事業を実施しております。 また、激甚化・頻発化する災害に備えるため、河川改修や交通ネットワークの維持などに必要な予算を確保し、継続的・安定的に災害に強い県土づくりに取り組んでまいります。 災害から大切な命を守るためには、公助はもとより、自らの命は自らが守るという自助の意識と地域が助け合う共助の意識を高めることも大変重要です。県としては、震災の教訓をしっかりと後世に伝えるとともに、市町村を始め、県民、事業者の皆さんと連携しながら、社会全体で災害から命を守る取組を推進し、地域防災力の向上に全力で取り組んでまいります。
100	相双	審議会委員	その他	人口減少や企業の誘致活動は、全国的にも実施されていることであり、福島県をどのように選んでもらうかというところが重要となる、福島県を選ぶ、相双地域を選ぶ付加価値があるのか、その付加価値をつけていくためにはどのようなやり方があり得るのかということについて、行政だけでなく、民間も一緒になって知恵が必要なところであると感じた。	―

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
101	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	農家ばかりではなく、地域に住んでる方々が、その地域を維持していくための組織を立ち上げ、多面的支払交付金により活動しているが、多面的支払交付金の申請のハードルが高いとも聞いている。人口が減少し、農家も減少し、耕作放棄地が増えるのは当たり前であるため、優良農地を確保しなければ後継者も育たない。地域に即したやり方など柔軟な対応をしていただければ、多面的支払交付金事業を使い、維持できる地域がまだあるのではないか。	多面的支払交付金については、適正な執行を図るため、申請に当たって、対象農用地や構成員を明確化し、組織の規約や活動計画書等を作成して市町村長へ提出して認定を受けることとなっております。 このため、組織の設立時から事業計画の認定までの事務負担の軽減に向けて、「多面的機能支払交付金の活動の手引き」を作成し活用を呼びかけているところです。 また、組織設立が難しい集落につきましては、既存組織との広域化を進めるなど、各地域が実状に応じて活動ができるよう支援しているところです。
102	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	まちづくりの空間が車優先で境界が区切られており、人と人がつながる場所としての機能が果たせていないように感じている。そのため、私の住んでいるまちは、たくさんの学生が通学で利用しているが、学生がまちに関わる機会がどんどん失われているように感じている。 若者がまちに関われる空間があれば、自ずと地元に対する愛着や誇りが生まれ、一度転出しても、バージョンアップして戻ってきてくれる可能性が高いと感じている。	地域のまちづくりについて、市町村だけではなく地域の人々とも「ともに考え、ともにつくり、ともに育む」という視点で取り組んでまいります。
103	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	町の面影を残すリノベーションによるまちづくりというのも、今後ますます重要になると感じている。移住者、移住希望者などに選んでもらえる地域になるためには、どこにでもあるような地方地域ではなく、その地域らしさが滲み出ているまちが実現できれば、若い人たちも、今いる方々も含めて、シビックプライドを育んでいける場所になるのではないか。	シビックプライドは、本県の復興と創生をさらに前に進める上で重要な視点と認識しております。地域の面影や個性を大切にした、住民が主役となった地域づくりの支援を通して、地域の皆様が誇りや愛着を持つことができるまちづくりを進めてまいります。
104	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	若者が移住やUターンを希望して来てくれた際に都市部で問題になるのが住居である。昔は、商店の上の階に居住していたため、その居住スペースを遊休資産として掘り起こしし、それをリノベーションしてシェアハウスを運営するなど、若者等の都市部での居住などに使えるような取組を早急に地域全体で行う必要がある。	空き家バンクの紹介や、子育て世代等が空き家を取得してリフォームを行う際の補助を行っているところですが、いただいた御意見については今後の施策の参考とさせていただきます。
105	いわき	意見発表者	その他	行政側の方から渡される資料等は、正確なのかもしれないが、民間の人間には分かりにくいため、表現やデザインをもう少し分かりやすいような表現にしていただきたい。分かりやすくすれば、たくさんの人が関われるのではないか。	御指摘のとおり、県民の皆様が県づくりに関心を持って一緒に取り組んでいただくことができるよう、資料を見ていただく方を意識した分かりやすい表現やデザインを意識した資料作成に努めてまいります。
106	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地方創生は、人口は減るが自分たちが住みやすい、他から来た方にも住んでみないかと言えるような魅力ある地域づくりが一つの考え方である。 小名浜のくらしのエリアは、やや北側で、町中になると思うが、そこでは、高齢者が公共交通機関も活用して、歩いて暮らせるまちづくりが必要になると考えられる。	高齢者の移動手段の維持・確保については、広域路線バスを維持するための支援に加え、市町村が運行する乗合バスや実証事業等への支援を行っております。今後とも、地域の実情を踏まえながら、市町村と連携し、高齢者の移動手段の維持・確保に取り組んでまいります。
107	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	地域の若い人たちが外に出ていった後、また戻って来てもらうためには、地域に魅力を感じてもらえるよう、地域の歴史を伝承していくことが非常に大事である。	地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動やふるさとについて地域住民から学び、自ら地域について調べたり、発表したりする学習活動、地域の産業や郷土の伝統、文化芸能活動など、学びによるまちづくり、地域課題解決型学習、郷土学習の推進に取り組んでおります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
108	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	若い人たち、あるいは女性の活躍も含め、イベントをうまく活用しながら、まちづくりの中に若い担い手を引き込むことを考えていきたい。	ー
109	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	まちづくりのメンバーは、全てボランティアで限られた時間の中で参加している。誰もが、まちづくりに参加できる、あるいはリーダーたる、そういう環境を作るにはどうするかが大きな課題である。地域まちづくりの事務局機能に対する補助金などの支援が継続的な形であるとありがたい。	サポート事業を通じて、地域で活動する団体等のスタートアップや育成を支援しております。また、各地方振興局においては、事業計画の磨き上げに関する助言を行うなど、持続可能な取組に向けた支援を行っております。 なお、集落支援員や地域おこし協力隊などの国制度等を活用することで、持続可能な事務局機能を構築している事例もあることから、活用可能な制度や優良事例に関する情報発信に取り組んでまいります。
110	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	人材確保のためには、選ばれる業種・業態、魅力ある産業である必要があり、ICTやドローンなどの最新技術の活用や、休日の確保、賃上げなど学生に興味を持ってもらえるようなPRとそれらの取組に対する行政の支援や優遇があるとよいと考える。	魅力ある職場づくりには、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組が重要であると考えます。次世代育成支援企業の認証やイクボス宣言等の普及を企業に働き掛けるとともに、独自の休暇制度など、企業の優良事例を経営者向けセミナー等で紹介し、働き方改革の取組を支援してまいります。
111	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	公営住宅の間取りは2DKが標準的であり、居住空間が狭いことが子どもを多く産み育てていくことのネックになっているように感じる。4LDK程度の間取りがあれば、もう1人産もうという考えを後押しできるのではないか。	県営住宅については、2DKの他に3LDKの間取りを設けているのが標準ですが、多子世帯であれば3LDKの間取りでも少し狭いと思われるかもしれません。 将来の人口減少により、県営住宅の供給に余剰が生じると推計されていることから、新規整備は計画されておらず、既存の県営住宅を改修して4LDKを整備しようとする場合には、大規模な改修を要し、入居者の移転も生じることから、多くの住棟で実施するのは、なかなか難しい状況にあります。 一方、県営住宅は築後40～50年の住棟が多くを占めており、設備の老朽化の解消に取り組まないといけない状況にあります。そのため、入居者の移転を伴わずに可能なユニットバス化、台所や洗面所の給湯化、バリアフリー化をまとめて行う改善工事を重点的に行っており、子育て世帯にも快適に生活できるよう居住性能の向上を図っているところです。
112	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	保育園の確保、無償化、そして0歳児～2歳児保育の無償化や大幅減免など、根底から子育て世帯へのサポートを行ったらいいのではないか。	第3子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより多子世帯への支援を行っております。 子育て世帯への経済的な支援については、地方自治体の財政力により差が生じることなく、全国一律で実施されるよう国に要望しています。
113	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	授業料免除や給食費の免除等、少なくとも高校生までは継続してはどうか。	給食費に関しては、県立高校では、一部の学校（夜間定時制高校、特別支援学校高等部）を除き、給食は提供されていません。 夜間定時制高校は就労している生徒を対象に、特別支援学校高等部は所得要件を満たした場合に補助を行っています。
114	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	病児保育室がいわき市内に4箇所ある。1箇所に付き3人までの受付のため、もう少し増えるといいのではないか。	病児保育に係る保育士や看護士の配置基準に従い、職員の確保状況や施設の利用状況を踏まえ、市町村において施設ごとに利用定員を定めています。 県では、病児保育事業を行う市町村に施設整備費や運営費を補助しています。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
115	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	女性のキャリア保証について、出産し、育児休暇後に戻って来た時に、職場に自分の居場所がある必要があるが、それを民間で行うことは非常にハードルが高く、産休、育休中は誰かが穴埋めをしなくてはならない。復帰しやすい環境を整える企業に対し、行政から何かサポートがればうれしい。	女性の活躍のための環境づくりを進めるため、仕事や家事・育児等に関するアンコンシャスバイアスの解消やライフイベントに応じた柔軟な働き方について理解を深めていく必要があります。このため、県では、企業経営者など組織トップの意識改革を目的としたシンポジウムを開催しています。 また、出産・育児と仕事の両立につきましては、令和４年４月より段階的に施行されております改正育児・介護休業法について、福島労働局等の関係機関と連携して県内企業への周知に努めるほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業を支援するため、男性の育児休業や長時間労働是正等を対象とする奨励金を拡充して周知を図っているところであり、引き続き、働き方改革の推進に取り組んでまいります。
116	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　暮らし	空き家が各地に増えている状況であるため、移住者受入のために上手く活用できないかと考えている。	移住者受入のための空き家の活用については、「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業により、移住者が住まいとする空き家の改修等へ補助を行っております。
117	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	エフレイが出来たが、立地する地域に住むのは、まだ生活環境が厳しいように感じる。いわきであれば、そうした条件が揃っており、いわきから浪江への直通電車があれば、いわき市にも研究者が住むことで、地域経済も潤うのではないか。	避難地域においては、福島再生加速化交付金等を活用し、生活環境の整備を進めているところです。 F-REIの設立に伴い、今後、いわき市を始めとした浜通り地域に、研究者や家族、関連企業の従業員など、機構の立地により新たな人の流れの創出が期待されることから、市町村とともに住まいや商業、教育、医療など広域的な復興まちづくりを推進してまいります。 JR常磐線の利便性向上については、これまで、福島県鉄道活性化対策協議会を通じ、いわき駅以北の運行本数の増便や広野駅止まりの列車の延伸等について、JR東日本に要望しているほか、二次交通の整備にも取り組んでいるところです。引き続き、沿線市町村と連携し、常磐線の高速化等について、JR東日本に対し、要望活動を行ってまいります。
118	いわき	意見発表者	第2章　福島県を取り巻く現状と課題	業種によってはフルリモートやそれに近い形態の勤務ができるところもある。こうした層を受け入れていくためには環境整備が大切であり、Society5.0等の推進が大事であると考えている。	リモートワーク等に必要な光ファイバ網の整備を促進するとともに、データ連携基盤を整備し、県と市町村が共に利用可能な行政手続のオンライン申請サービス等の実装を進めるなど、DXを推進し、県民の暮らしがより快適で豊かなものになるよう取り組んでまいります。 コロナ禍を機にテレワークが普及し、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」という新たな移住の形が浸透しつつあることから、こうした流れを本県に呼び込むため、首都圏等のテレワーカーや企業を対象とした本県におけるテレワーク暮らし体験の提供やテレワーク施設の機能向上・付加価値創出に取り組んでおります。
119	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	漁業は3K労働の最たるもので、苛酷でブラックな就労環境の改善と併せて、人材確保を進める必要がある。 就労環境に関しては、船内居住環境の改善、夜間操業の見直しなどを進めている。 人材確保については、市や県の支援のもと、令和3年度から本格的な対策が進められ、特に乗組員不足が深刻であった底びき網漁船で、船主と就業希望者とのマッチングが行われ、3名の乗組員の確保につながった。 さらに、令和4年度からは、高校生や大学生を対象としたインターンシップ研修や、漁家子弟を対象とした漁業研修が開始され、漁業への定着促進が図られている。	新規就業者は、本県復興に向けた関係団体等の取組により、震災前の水準を上回る17人となりました。以後更なる操業拡大を進めていくためには、一層の新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組強化が重要です。このため、漁業の魅力を伝える出前講座の開催や、学生を対象としたインターンシップへの支援等に取り組むとともに、小中学生対象の乗船体験の実施や、長期研修の経費に掛かる県独自の支援などを行い、担い手の確保・育成に取り組んでまいります。 また、漁業就労環境については、御意見の取組に加えて、操業支援システムの開発などによる漁業操業の効率化や、県産水産物の付加価値向上の取組などにより、省力化と高収益をめざすふくしま型漁業の実現を推進してまいります。

No	地　域	発言者	分　野	意見等	県の考え方
120	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	子供の10人に1人が不妊治療で生まれてくる状況が間近に迫ってきている。知識不足のまま加齢による残念な不妊となってしまう状況を回避するための施策を展開してほしい。	令和5年度から不妊症の検査に対する助成事業を開始し、不妊症の検査を受けやすい環境づくりに取り組んでいます。 また、福島県立医科大学に不妊専門相談センターを設置しているほか、各保健福祉事務所に女性の健康に関する全般的な相談に対応する電話相談窓口「女性のミカタサポートコール」を開設し、広く相談に対応できる体制を整えています。
121	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　ひと	専門家による不妊に対する予防フォーラムに対象となる方を幅広く集めるため、県主導でオンラインにより開催してもらいたい。	福島県立医科大学への委託事業により、不妊治療に関する普及啓発のための講習会を年に1回開催しています。
122	いわき	意見発表者	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	不妊治療をしていることを申請しなくても休める休暇制度等が必要である。企業が導入している事例を冊子や動画にまとめ、普及啓発することや、次世代育成支援認証企業の項目や県の公共入札の評価方式の加点項目に入れてもらうなどの導入しやすい環境整備が必要である。	不妊治療をはじめとした治療と仕事との両立につきましては、先進事例を経営者向けセミナー等で広く紹介し、また、次世代育成支援企業認証制度の認定項目に休暇制度を選択肢として設けるなど、企業の取組を支援しているところです。 工事における条件付一般競争入札の総合評価方式につきましても、現在でも「働く女性応援」「仕事と生活の調和」の認証を受けている企業に対して加点評価を行っております。今後もより良い制度となるよう検証と改善を進めてまいります。
123	いわき	審議会委員	第4章　政策分野別の主要施策　しごと	子どもたちが小さなころから、様々な仕事があることを伝えていかなければならない。トップクラスの企業だから素晴らしいのではなく、小さくても、社会を支る企業の一つであることを教育することが必要である。	今年度新たに、小中学生を対象とした工場見学や様々な職業を疑似体験できるイベントを開催することとしており、子どもたちや保護者への県内企業の認知度を高めるとともに、子どもたちの地域に対する興味・愛着を育みながら職業観の醸成を図ってまいります。

参考資料3

福島県総合計画（2022▶2030）
政策分野別主要施策に掲げる指標一覧
（令和5年8月時点）

〔ひと分野〕

政策１　全国に誇れる健康長寿県へ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ １～ ５
政策２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり・・・・・・・　Ｐ ５～ ７
政策３　「福島ならでは」の教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ ８～13
政策４　誰もがいきいきと暮らせる県づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・　P14～16
政策５　福島への新しい人の流れづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P16～18

〔暮らし分野〕

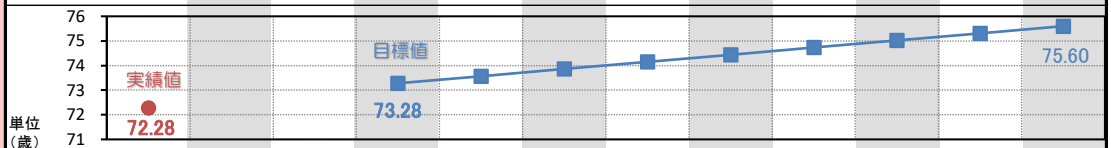
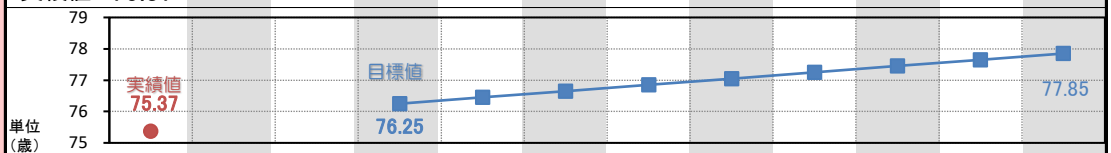
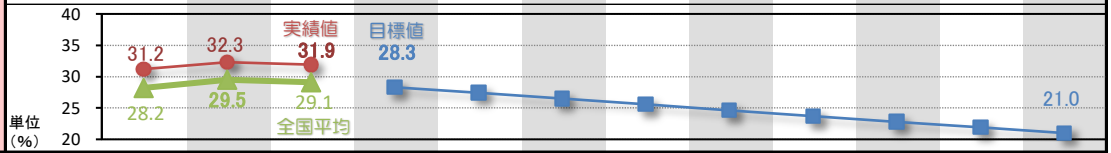
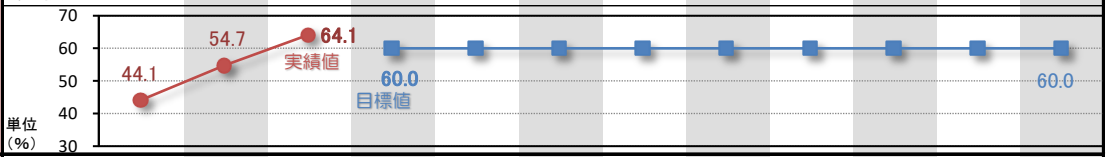
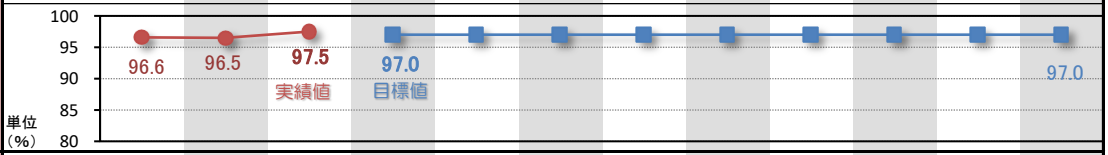
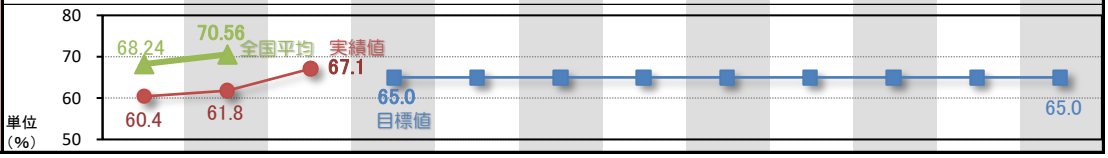
政策１　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生・・・・・・・・　P18～22
政策２　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり　P22～26
政策３　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備・・・・・・・・・・・・　P26～30
政策４　環境と調和・共生する県づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P30～33
政策５　過疎・中山間地域の持続的な発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P33～34
政策６　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり・・・・・・・　P35～38

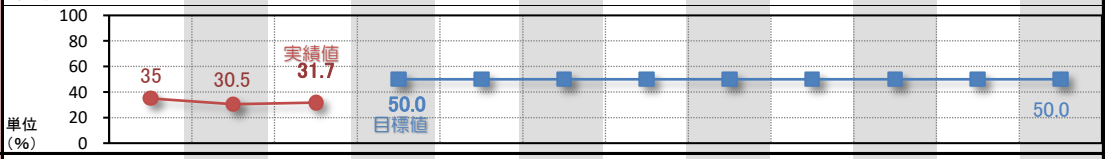
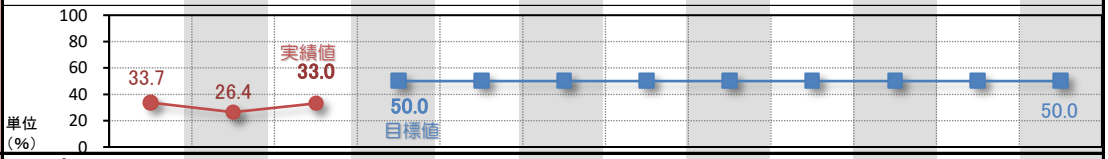
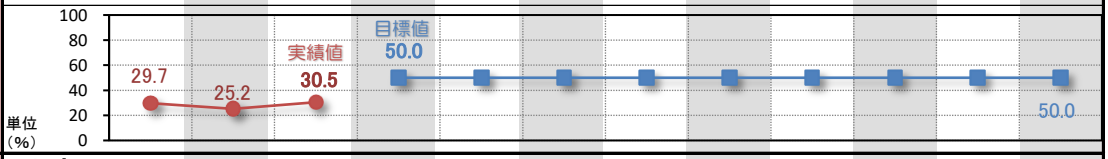
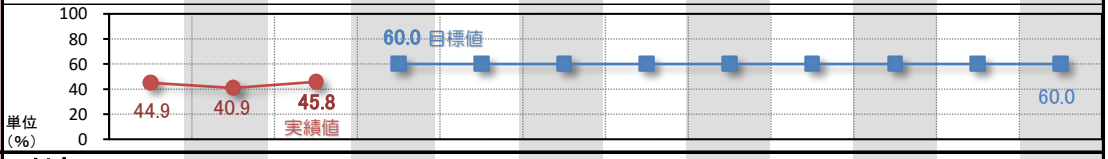
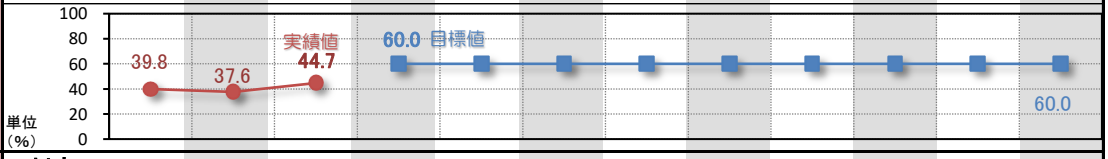
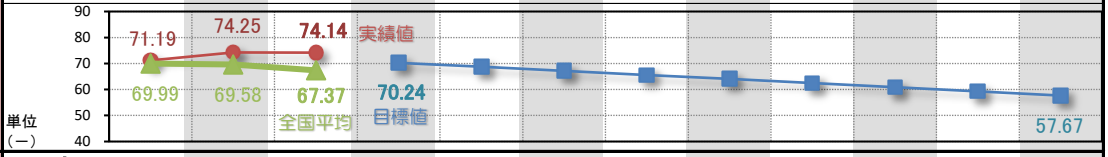
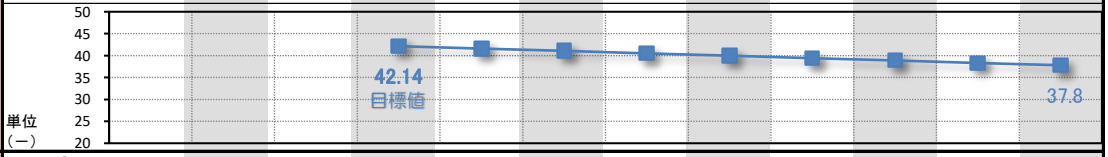
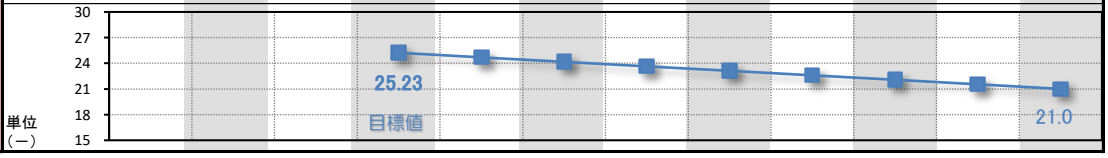
〔しごと分野〕

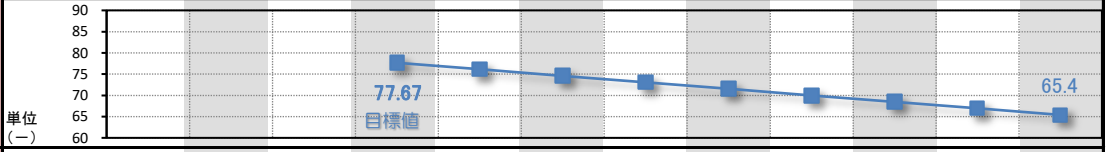
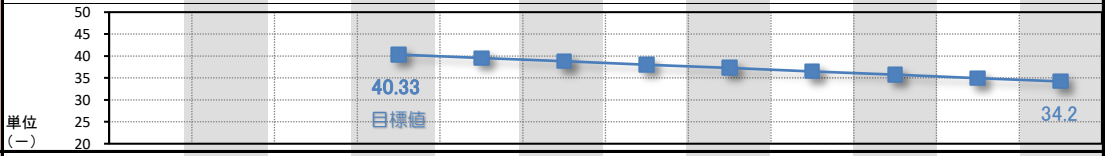
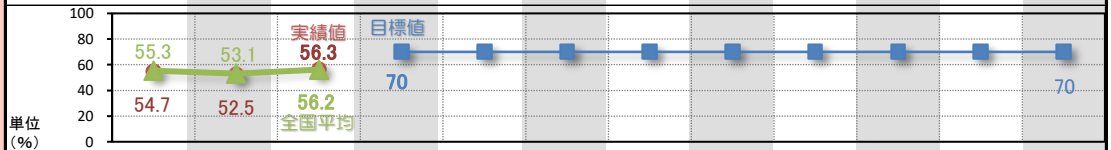
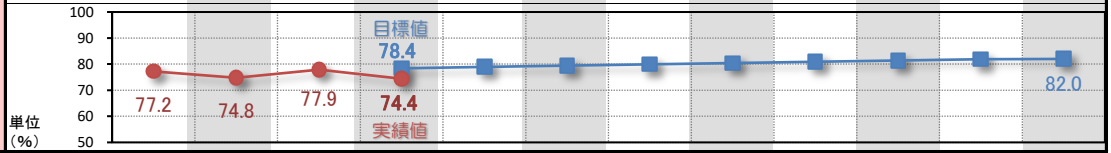
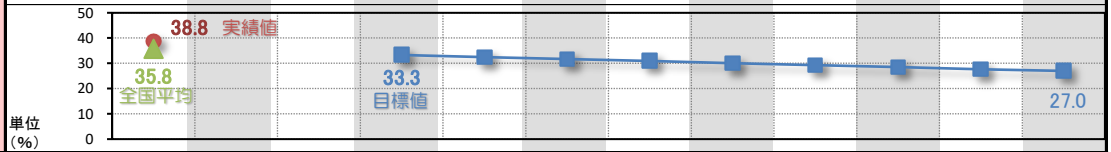
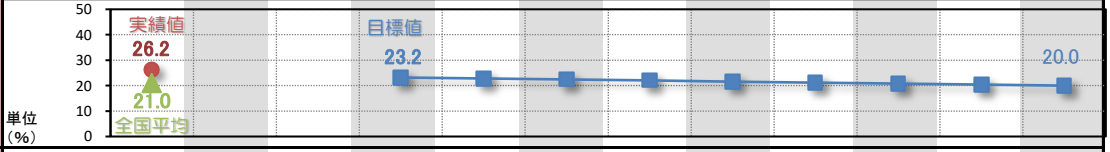
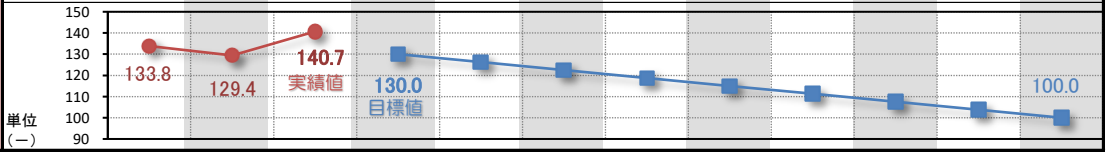
政策１　地域産業の持続的発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P39～40
政策２　福島イノベーション・コースト構想の推進・・・・・・・・・・・・・　P40～43
政策３　もうかる農林水産業の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P43～46
政策４　再生可能エネルギー先駆けの地の実現・・・・・・・・・・・・・・　P47
政策５　魅力を最大限いかした観光・交流の促進・・・・・・・・・・・・・　P48～49
政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成・・・・・・・・・・・・・・・　P49～50
政策７　地域を結ぶ社会基盤の整備促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P51

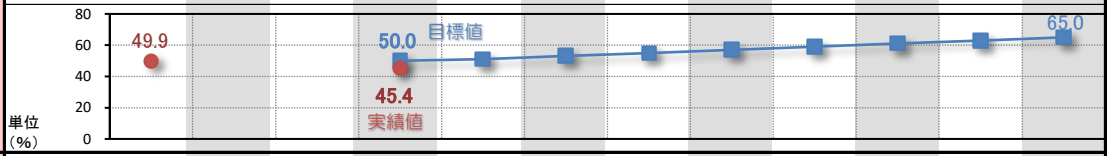
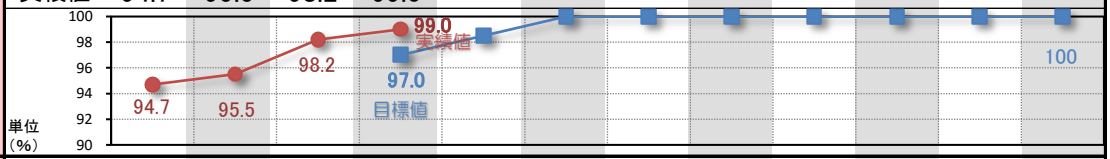
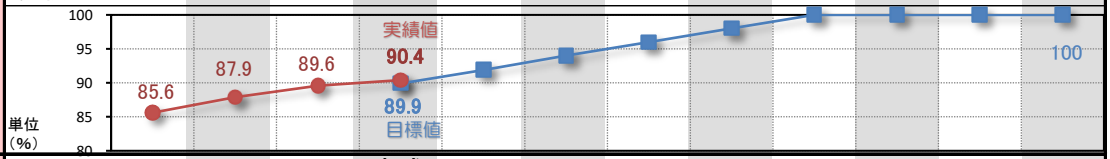
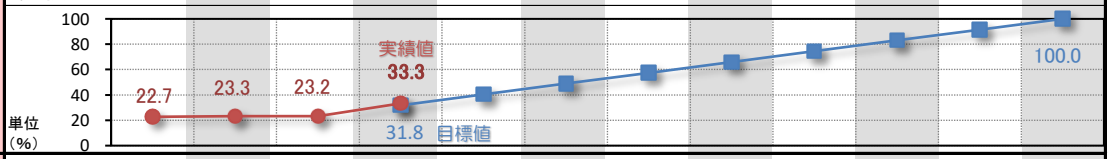
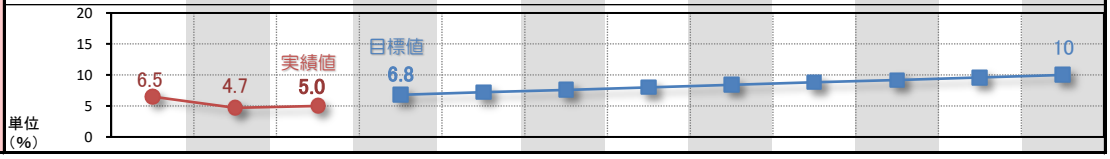
〔ひと分野〕

政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

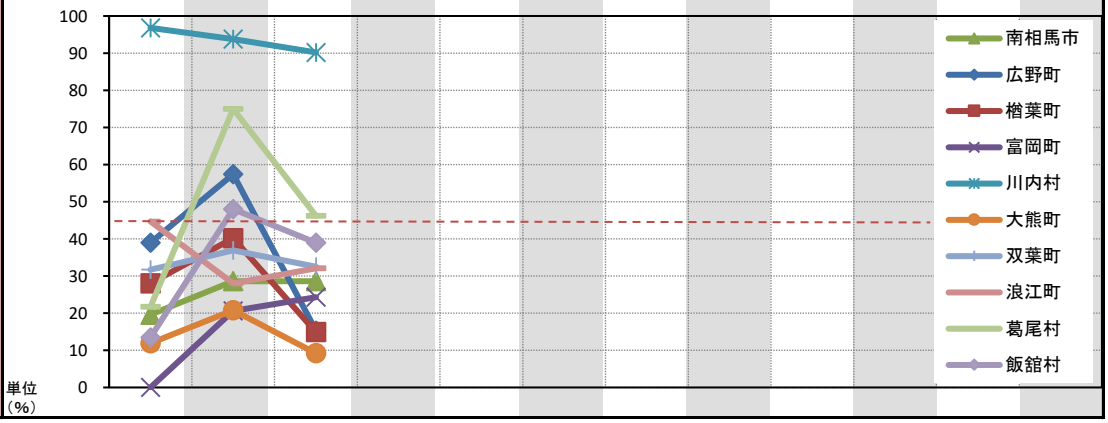
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
1	健康寿命 男性	判定	―	―	―									
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28											
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37											
														
2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	判定	―	―	―									
		目標値				28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0
		実績値	31.2	32.3	31.9									
		全国平均	28.2	29.5	29.1									
														
3	歯の健康 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	判定	―	―	―									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	44.1	54.7	64.1									
														
	6歳で永久歯むし歯のない者の割合	判定	―	―	―									
		目標値				97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上
		実績値	96.6	96.5	97.5									
														
	12歳でむし歯のない者の割合	判定	―	―	―									
		目標値				65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上
		実績値	60.4	61.8	67.1	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上
		全国平均	68.24	70.56										
														

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
4	がん検診受診率	判定	―	―	―									
	胃がん	目標値				50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	35	30.5	31.7									
														
	肺がん	判定	―	―	―									
		目標値				50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上	50.0 以上
		実績値	33.7	26.4	33.0									
														
	大腸がん	判定	―	―	―									
		目標値				50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	29.7	25.2	30.5									
														
	乳がん	判定	―	―	―									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	44.9	40.9	45.8									
														
	子宮頸がん	判定	―	―	―									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	39.8	37.6	44.7									
														
5	がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）	判定	―	―	―									
		目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.19	74.25	74.14									
		全国平均	69.99	69.58	67.37									
														
6	脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）	判定	―	―	―									
	男性	目標値				42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
		実績値												
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値												
														

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
7	心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定	―	―	―									
		目標値				77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値												
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値												
														
8	特定健康診査実施率	判定	―	―	―									
		目標値				70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上
		実績値	54.7	52.5	56.3				以上	以上	以上	以上	以上	以上
		全国平均	55.3	53.1	56.2									
														
9	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0 以上
		実績値	77.2	74.8	77.9	74.4								
														
10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 男性	判定	―	―	―									
		目標値				33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0
		実績値	38.8											
		全国平均	35.8											
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0
		実績値	26.2											
		全国平均	21.0											
														
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）	判定	―	―	―									
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7	※速報値								
														

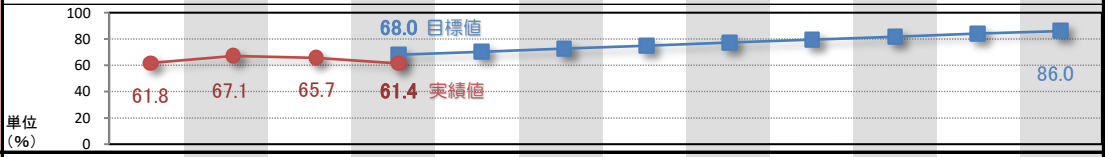
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
12	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4								
														
13	自分手帳の活用率（児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合）小学生	判定	―	―	―	達成								
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0								
														
	中学生	判定	―	―	―	達成								
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4								
														
	高校生	判定	―	―	―	達成								
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3								
														
14	高齢者の通いの場への参加率	判定	―	―	―									
		目標値				6.8	7.2	7.6	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10
		実績値	6.5	4.7	5.0									
														

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
15	被災自治体の特定保健指導実施率	判定	―	―	―									
		目標値				被災自治体の全てにおいて45%以上								
		南相馬市	19.6	28.6	28.6									
		広野町	39.0	57.4	15.3									
		楢葉町	28.0	40.2	14.9									
		富岡町	0.0	20.6	24.3									
		川内村	96.8	93.8	90.2									
		大熊町	11.9	20.8	9.2									
		双葉町	31.7	36.9	32.5									
		浪江町	44.7	28.0	32.1									
		葛尾村	21.7	75.0	46.2									
		飯舘村	13.5	48.0	39.0									

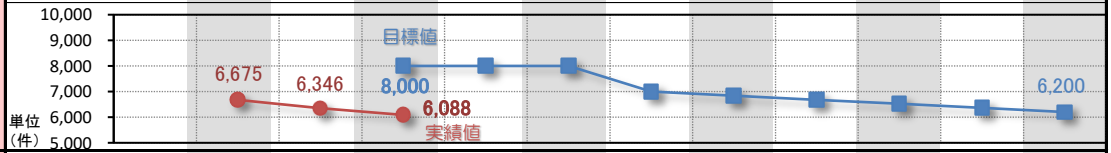


政策２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

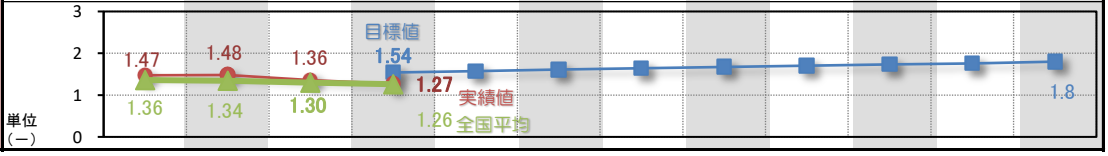
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4								

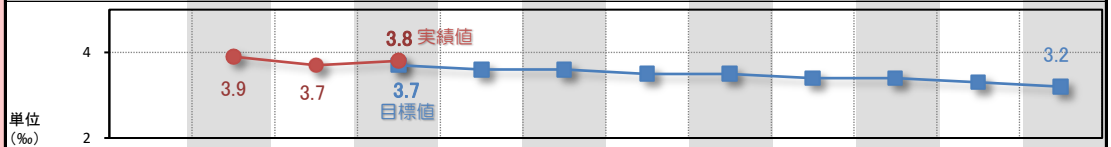
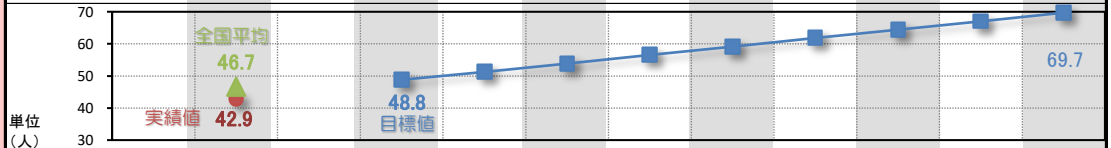
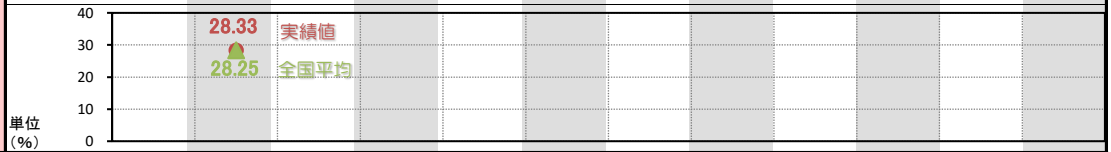
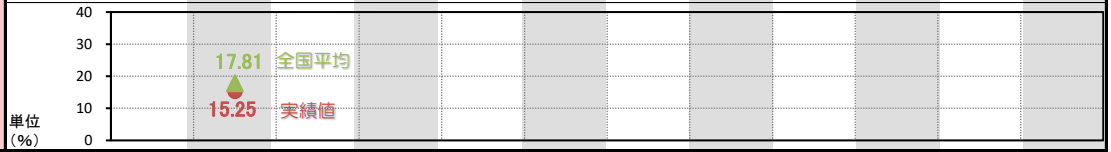
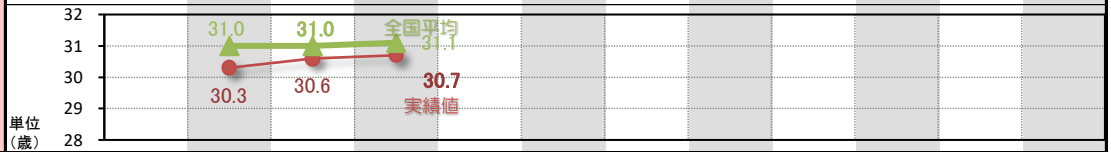


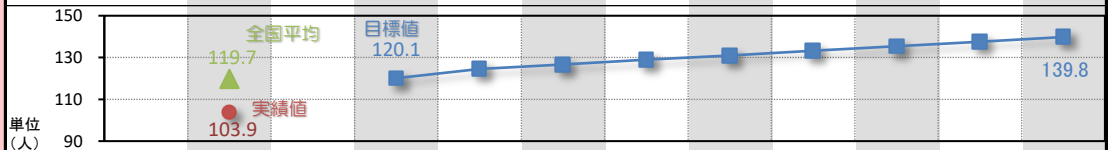
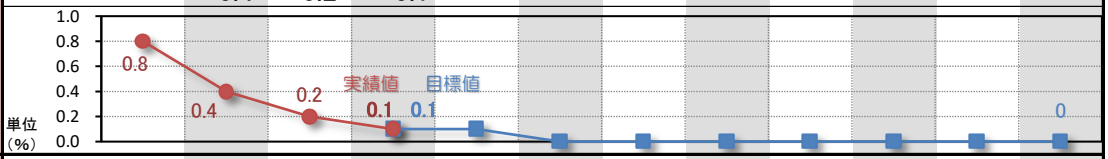
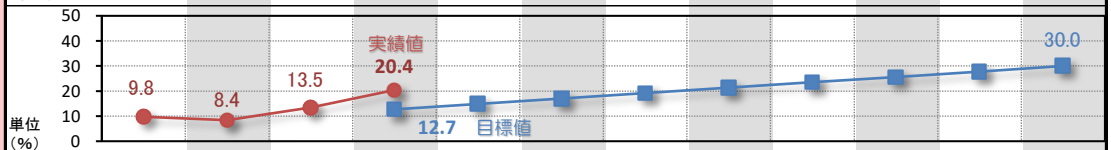
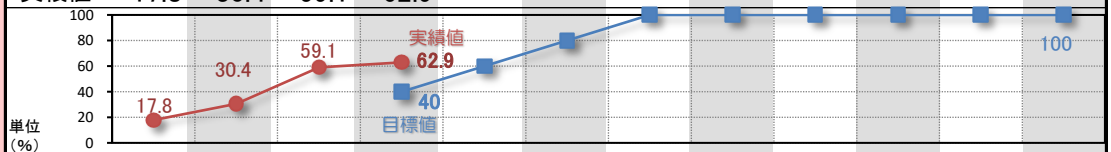
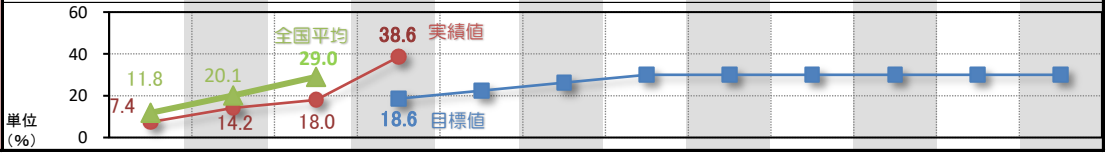
17	婚姻数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200
		実績値		6,675	6,346	6,088								



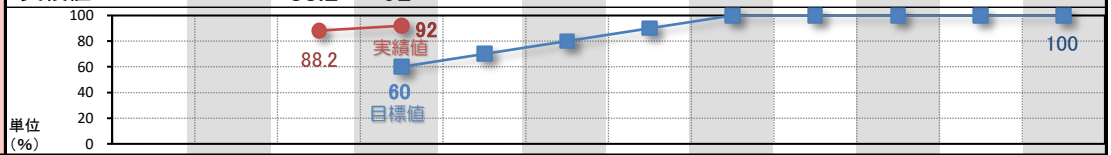
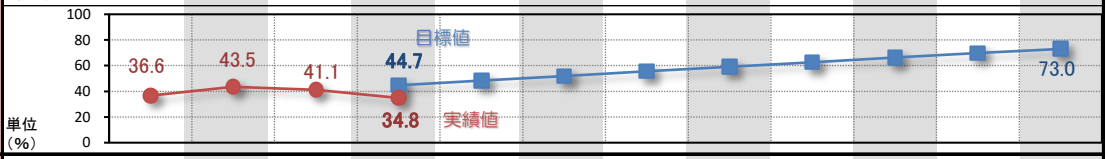
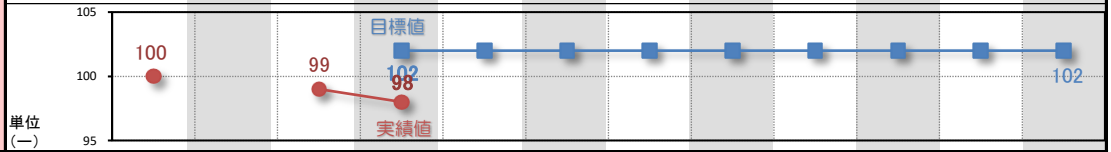
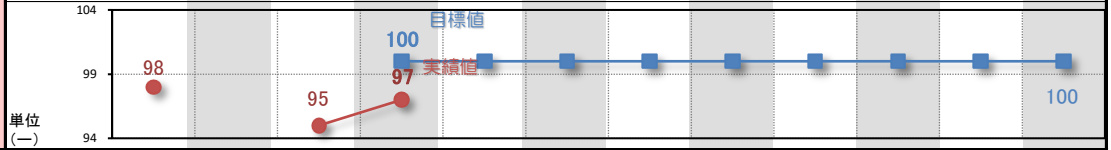
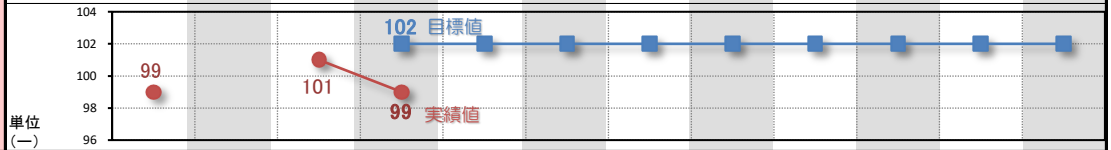
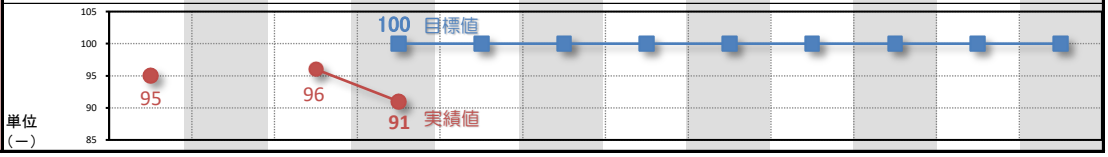
18	合計特殊出生率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.8
		実績値	1.47	1.48	1.36	1.27								
		全国平均	1.36	1.34	1.30	1.26								



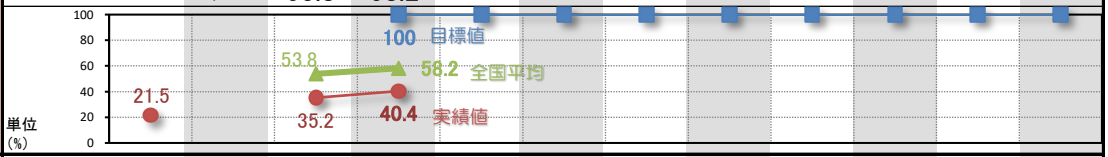
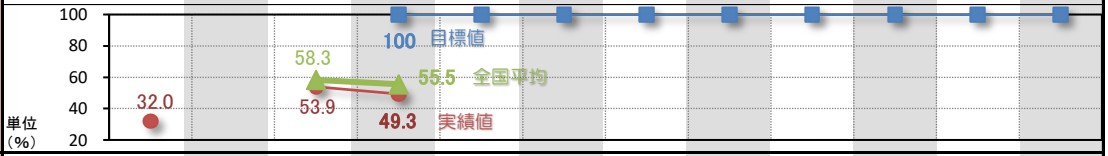
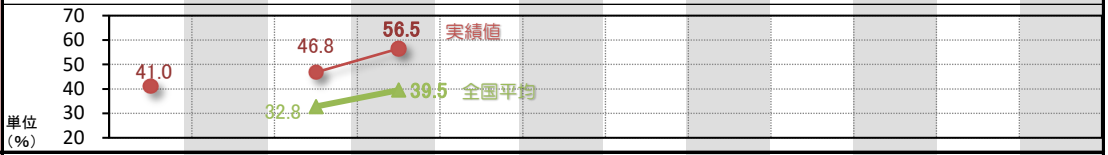
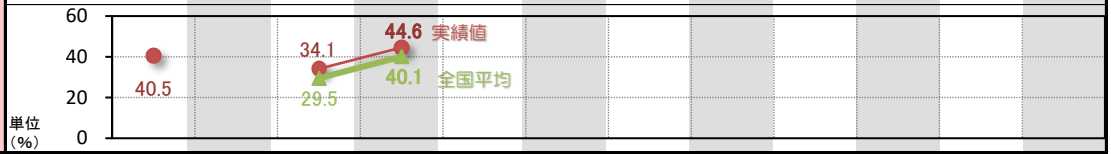
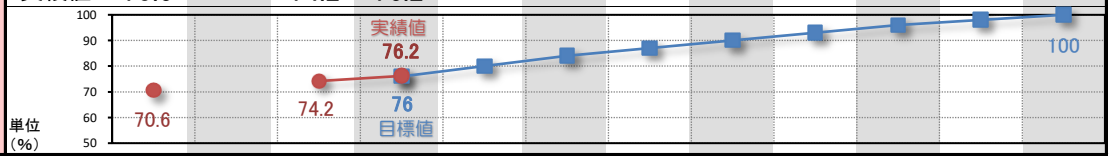
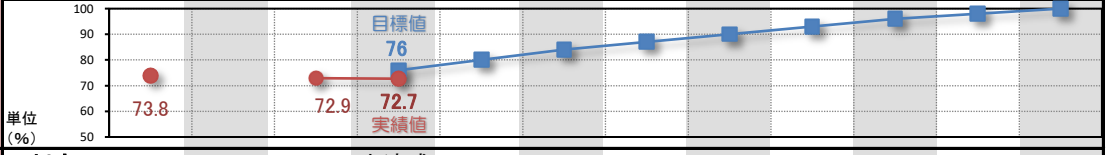
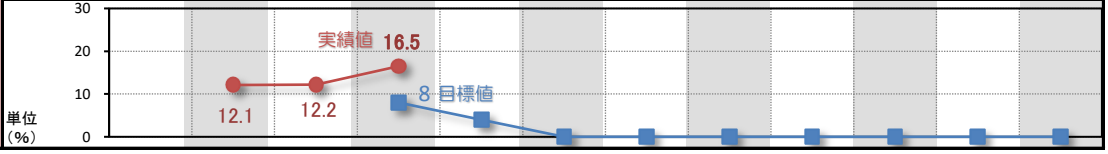
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
19	周産期死亡率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
						直近3年間の平均値								
		実績値		3.9	3.7	3.8								
														
20	産科・婦人科医師数（人口10万対）	判定	—	—	—									
		目標値				48.8	51.2	53.8	56.5	59.1	61.8	64.4	67	69.7
		実績値		42.9										
		全国平均		46.7										
														
21	50歳時未婚割合 男性	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値		28.33										
		全国平均		28.25										
														
	女性	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値		15.25										
		全国平均		17.81										
														
22	平均初婚年齢 夫	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値		30.3	30.6	30.7								
		全国平均		31.0	31.0	31.1								
														
	妻	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値		28.8	29.1	29.1								
		全国平均		29.4	29.5	31.1								
23	有配偶出生率	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値		72.1										
		全国平均		73.0										

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
24	小児科医師数（人口10万対）	判定	―	―	―									
		目標値				120.1	124.5	126.7	128.9	131.0	133.2	135.4	137.6	139.8
		実績値		103.9										
		全国平均		119.7										
														
25	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	0.8	0.4	0.2	0.1	0.04	※参考値（R5.4.1の県速報値）						
		全国平均		0.4	0.2	0.1								
														
26	発達障がい者支援センターでの相談件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	1,556	1,331	1,593	1,798								
27	男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	判定	―	―	―	達成								
		目標値				12.7	14.8	17.0	19.2	21.3	23.5	25.6	27.8	30.0
		実績値	9.8	8.4	13.5	20.4								
														
28	男性職員の育児休業の取得率（福島県※知事部局）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				40	60	80	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.8	30.4	59.1	62.9								
														
29	男性職員の育児休業の取得率（福島県内市町村※首長部局）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				18.6	22.4	26.2	30.0	30 以上	30 以上	30 以上	30 以上	30 以上
		実績値	7.4	14.2	18.0	38.6								
		全国平均	11.8	20.1	29.0									
														

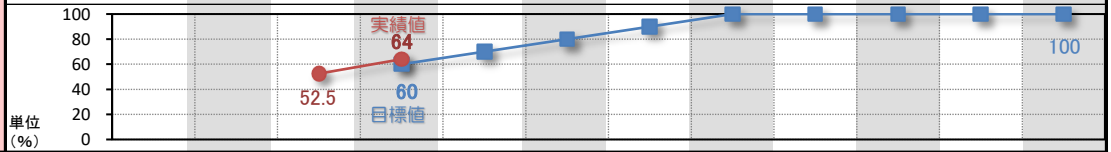
政策3 「福島ならでは」の教育の充実

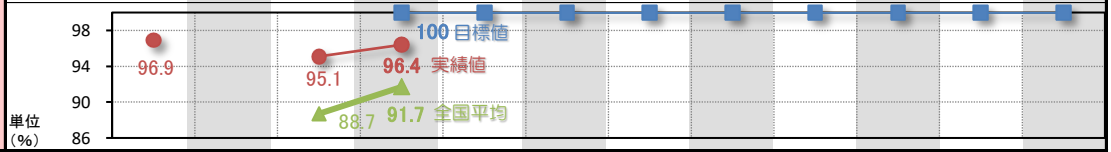
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	―	―	88.2	92								
														
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8								
														
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）小学校・国語	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99	98								
														
	小学校・算数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	98	中止	95	97								
														
	中学校・国語	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	99	中止	101	99								
														
	中学校・数学	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	95	中止	96	91								
														

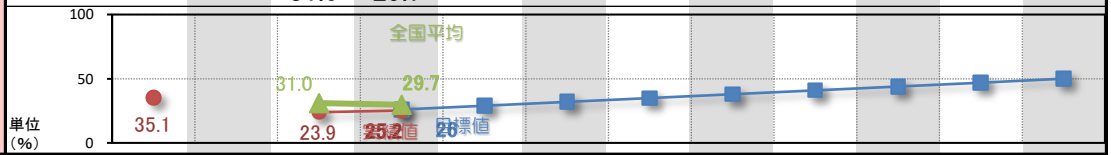
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5	77.3								
	小学校・算数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5	75.9								
	中学校・国語	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3	66.8								
	中学校・数学	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8	65.5								
34	CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合 （中学3年生）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8	38.8								
		全国平均	44.0	中止	47.0	49.2								
	CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合 （高校3年生）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3	38.3								
		全国平均	43.6	中止	46.1	48.7								

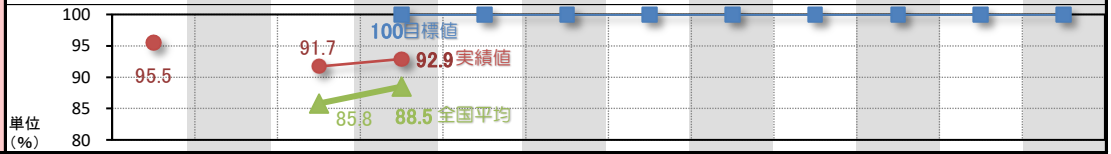
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
35	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数（1クラス当たり）（公立小・中学校） 「ほぼ毎日」小学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	21.5	中止	35.2	40.4								
		全国平均		中止	53.8	58.2								
														
	「ほぼ毎日」中学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	32.0	中止	53.9	49.3								
		全国平均		中止	58.3	55.5								
														
	「週1回以上」小学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				「ほぼ毎日」100%								
		実績値	41.0	中止	46.8	56.5								
		全国平均		中止	32.8	39.5								
														
	「週1回以上」中学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				「ほぼ毎日」100%								
		実績値	40.5	中止	34.1	44.6								
		全国平均		中止	29.5	40.1								
														
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定	―	―	―	達成								
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	70.6	中止	74.2	76.2								
														
	中学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	73.8	中止	72.9	72.7								
														
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				8	4	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		12.1	12.2	16.5								
														

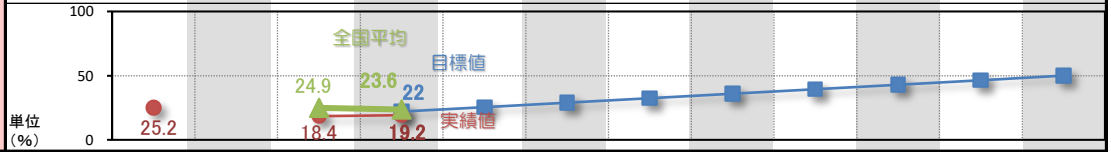
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	―	―	52.5	64								
39	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合 「行っている」小学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	96.9	中止	95.1	96.4								
		全国平均		中止	88.7	91.7								
	「行っている」のうち「よく行っている」小学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				26	29	32	35	38	41	44	47	50
		実績値	35.1	中止	23.9	25.2								
		全国平均		中止	31.0	29.7								
	「行っている」中学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	95.5	中止	91.7	92.9								
		全国平均		中止	85.8	88.5								
	「行っている」のうち「よく行っている」中学校	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				22	25.5	29	32.5	36	39.5	43	46.5	50
		実績値	25.2	中止	18.4	19.2								
		全国平均		中止	24.9	23.6								
40	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	16.4	17.8	22.0									
		全国平均		20.5	25.7									
	高校	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	8.8	7.3	9.0									
		全国平均		13.9	16.9									

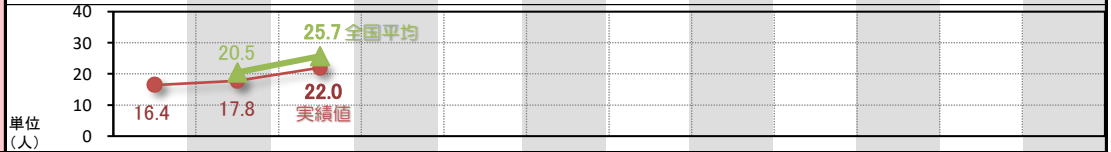


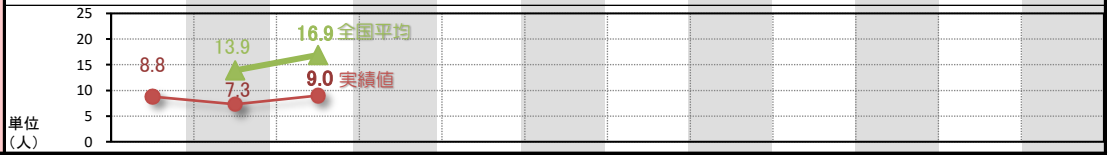


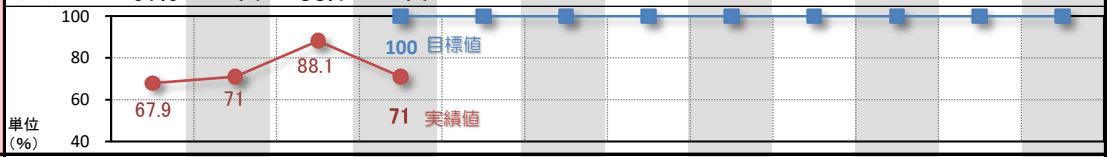
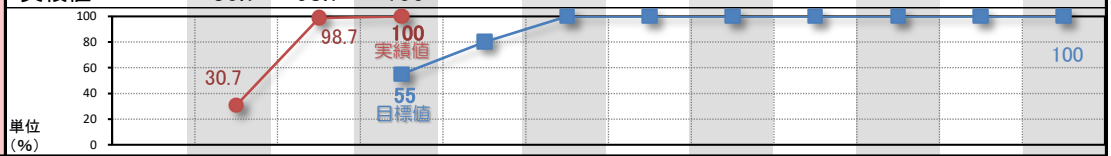
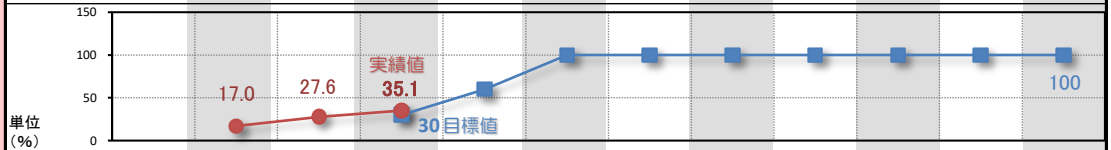
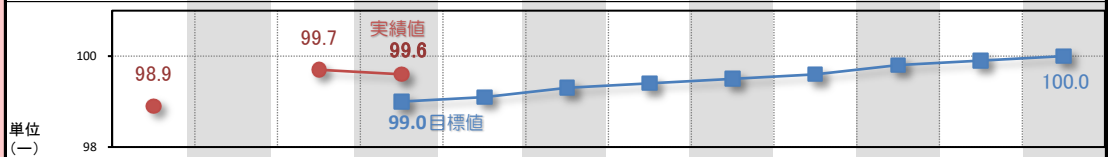
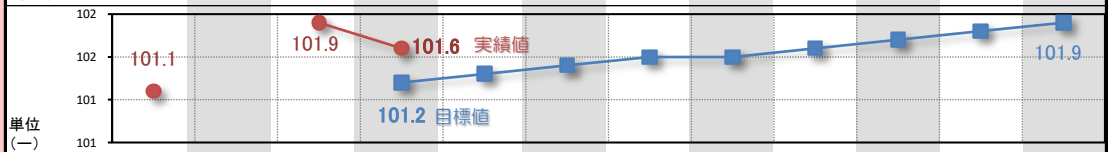
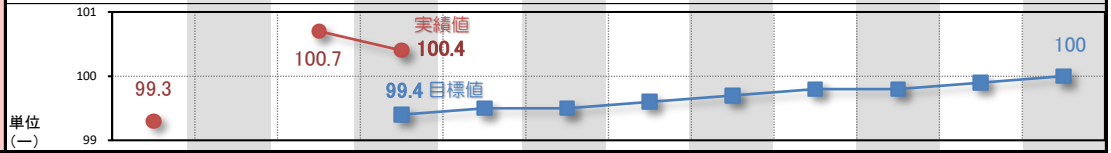
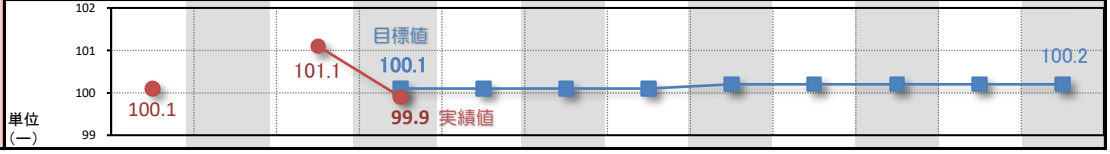




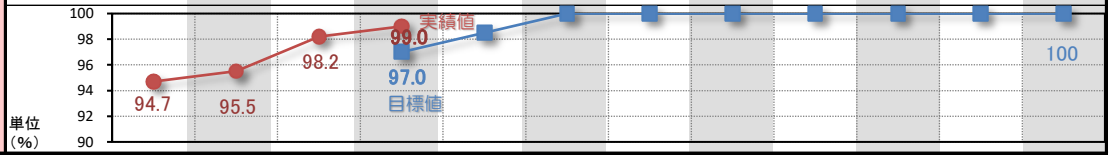


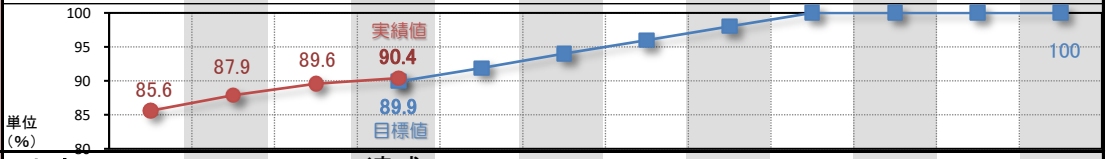


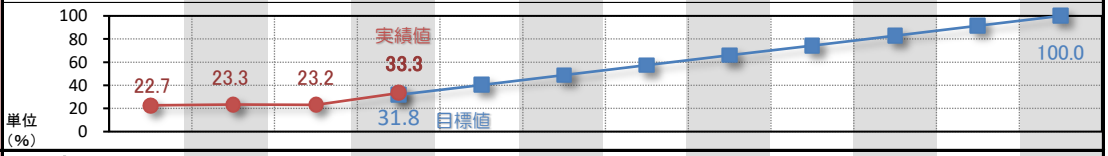


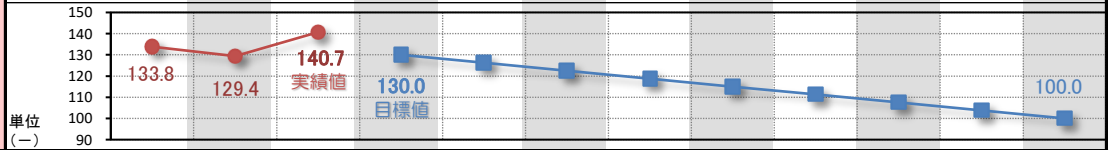
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	67.9	71	88.1	71								
														
42	震災学習の実施率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				55	80	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		30.7	98.7	100								
														
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				30	60	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		17.0	27.6	35.1								
														
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国＝100） 小５男子	判定	―	―	―	達成								
		目標値				99.0 以上	99.1 以上	99.3 以上	99.4 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.8 以上	99.9 以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	99.6								
														
	小５女子	判定	―	―	―	達成								
		目標値				101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6								
														
	中２男子	判定	―	―	―	達成								
		目標値				99.4 以上	99.5 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.7 以上	99.8 以上	99.8 以上	99.9 以上	100 以上
		実績値	99.3	中止	100.7	100.4								
														
	中２女子	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	99.9								
														

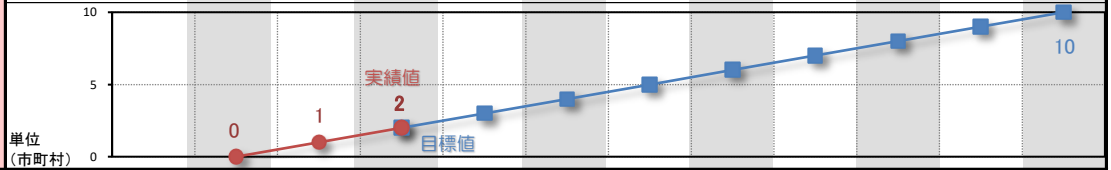
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
再掲 (13)	自分手帳の活用率（児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合）	判定	―	―	―	達成								
	小学生	目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0								
	中学生	判定	―	―	―	達成								
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4								
	高校生	判定	―	―	―	達成								
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3								
再掲 (11)	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）	判定	―	―	―									
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7	※速報値								
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値		0	1	2								
46	朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6	96.1								
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				1.8	0.9	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	2.2	3.6	1.6	1.7								

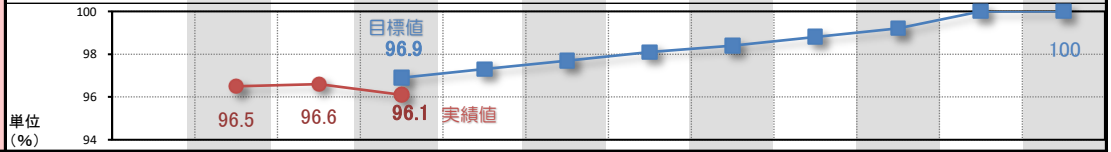


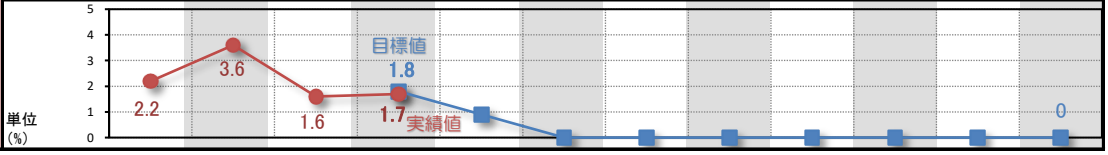




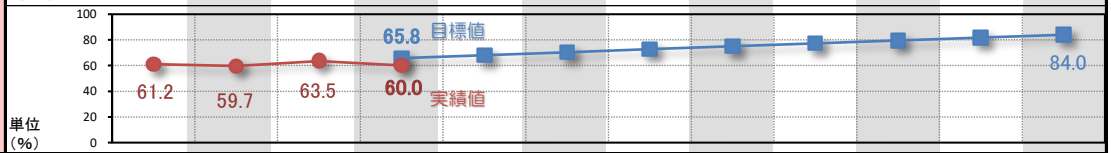
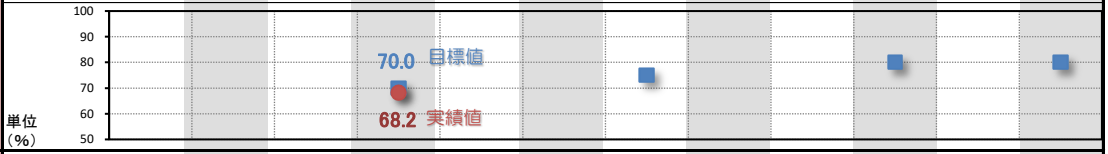
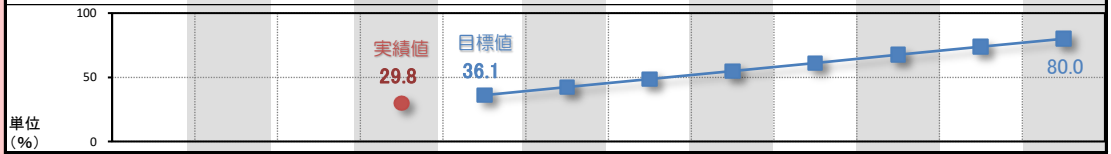
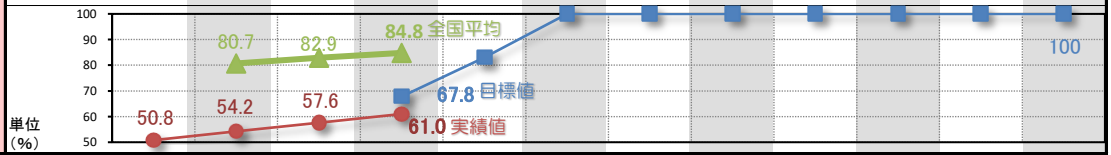
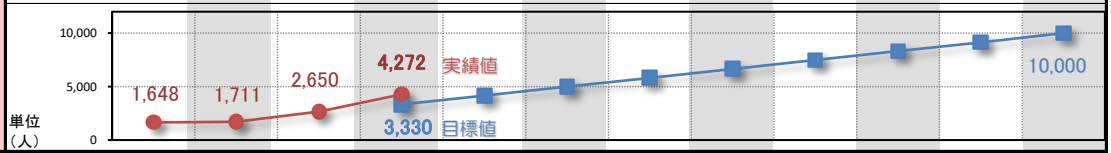


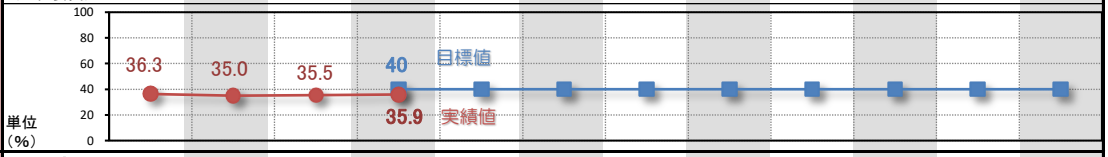
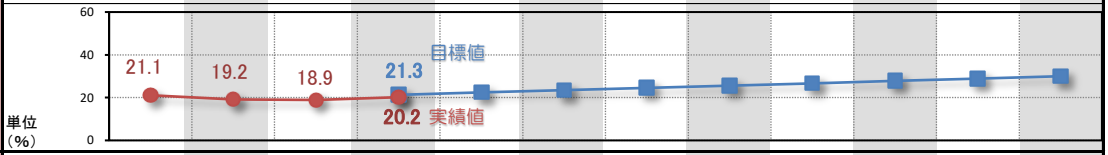
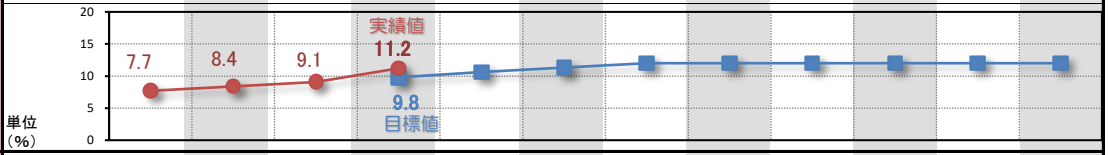
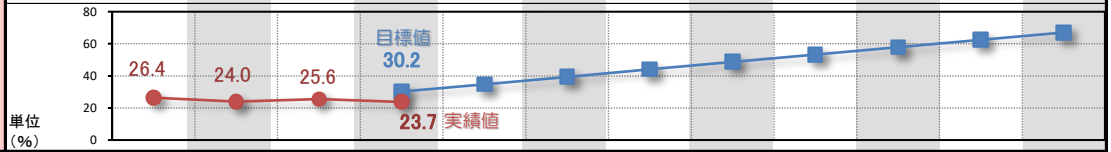
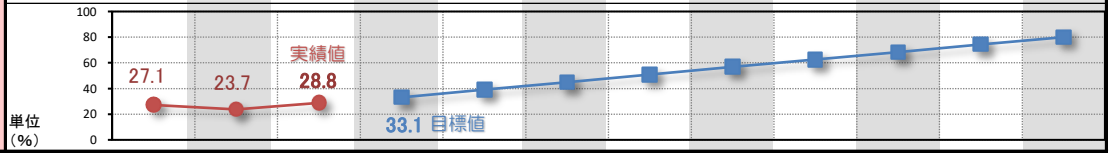
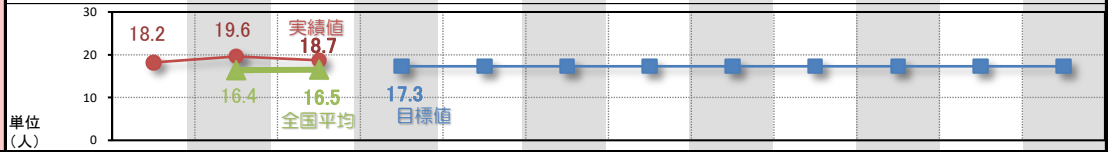
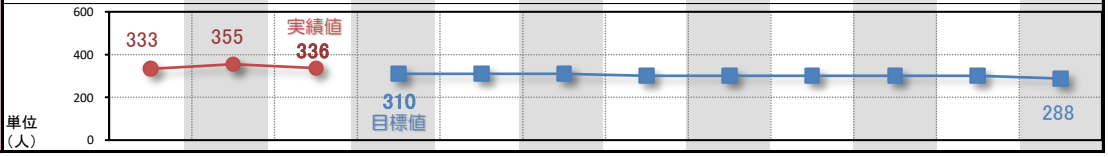






政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり

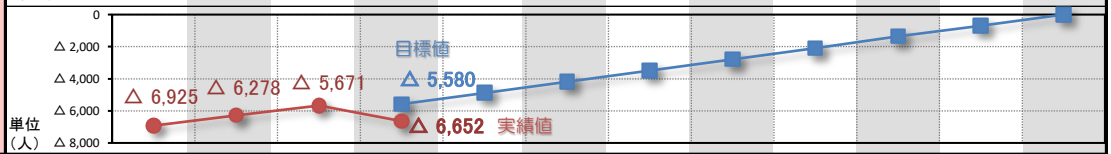
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0								
														
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				70.0			75.0			80.0		80.0 以上
		実績値				68.2								
														
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	－								
		目標値				―	36.1	42.4	48.6	54.9	61.2	67.5	73.7	80.0
		実績値				29.8								
														
		【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R5.2】R5～R11目標値設定												
51	市町村地域福祉計画策定率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	50.8	54.2	57.6	61.0								
		全国平均		80.7	82.9	84.8								
														
52	「やさしい日本語」交流事業参画者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3,330	4,160	4,990	5,820	6,650	7,480	8,310	9,140	10,000
		実績値	1,648	1,711	2,650	4,272								
														
53	児童虐待相談対応件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	2,024	1,871	1,985									
		全国平均		4,389	4,418									
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	1,627	1,993	1,763									
		全国平均		2,755	2,606									

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
55	県の審議会等における委員の男女比率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				いずれの性も40%を下回らない								
		実績値（女性委員）	36.3	35.0	35.5	35.9								
														
56	民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				21.3	22.4	23.5	24.6	25.6	26.7	27.8	28.9	30.0
		実績値	21.1	19.2	18.9	20.2								
														
57	県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				9.8	10.6	11.3	12	12 以上	12 以上	12 以上	12 以上	12 以上
		実績値	7.7	8.4	9.1	11.2	12	※参考（R5.4.1の実績値）						
														
58	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				30.2	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67.0 以上
		実績値	26.4	24.0	25.6	23.7								
														
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	判定	―	―	―									
		目標値				33.1	39.1	45.0	50.9	56.8	62.6	68.4	74.2	80.0
		実績値	27.1	23.7	28.8									
														
60	自殺死亡率（人口10万対）	判定	―	―	―									
		目標値				17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下
		実績値	18.2	19.6	18.7									
		全国平均		16.4	16.5									
														
	自殺者数	判定	―	―	―									
		目標値				310 以下	310 以下	310 以下	301 以下	301 以下	301 以下	301 以下	301 以下	288 以下
		実績値	333	355	336									
														

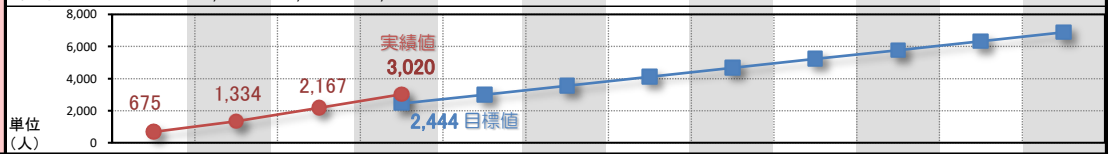
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
61	生活保護率	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	9.1	9.1	9.4	9.5								

政策５　福島への新しい人の流れづくり

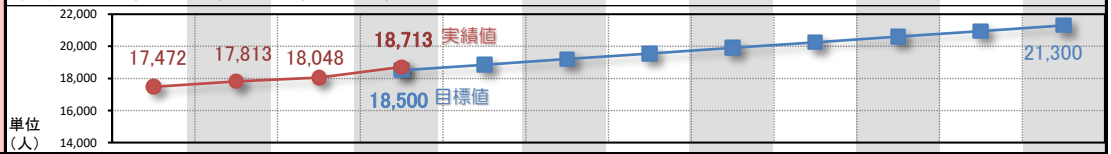
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
62	人口の社会増減	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652								



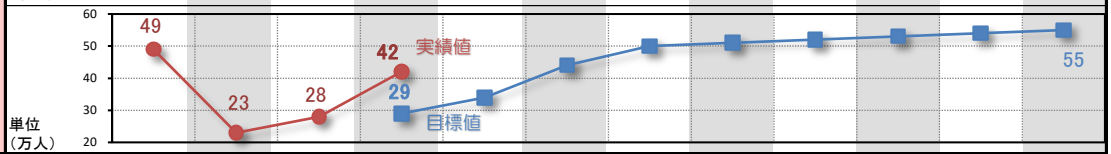
63	移住を見据えた関係人口創出数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				2,444	2,999	3,554	4,109	4,664	5,219	5,774	6,329	6,884
		実績値	675	1,334	2,167	3,020								



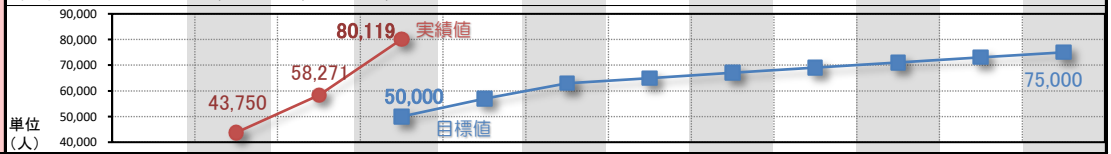
64	ふくしまファンクラブの会員数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				18,500	18,850	19,200	19,550	19,900	20,250	20,600	20,950	21,300
		実績値	17,472	17,813	18,048	18,713								



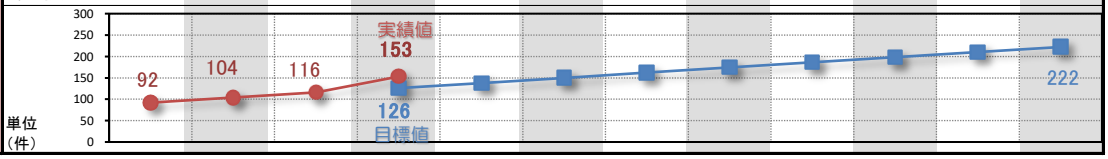
65	Jヴィレッジの来場者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				29	34	44	50	51	52	53	54	55
		実績値	49	23	28	42								

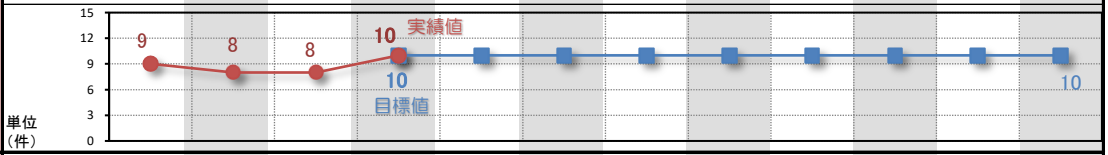
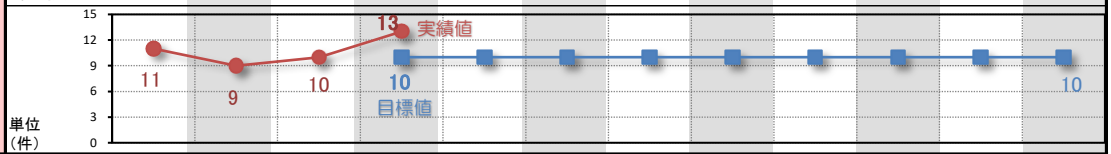
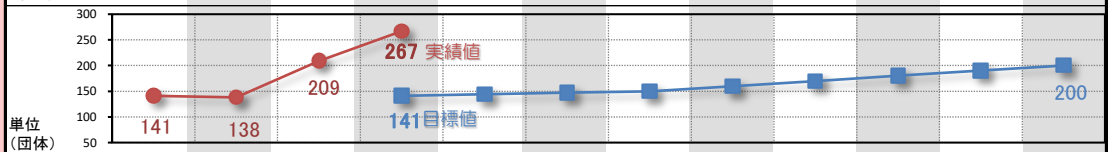
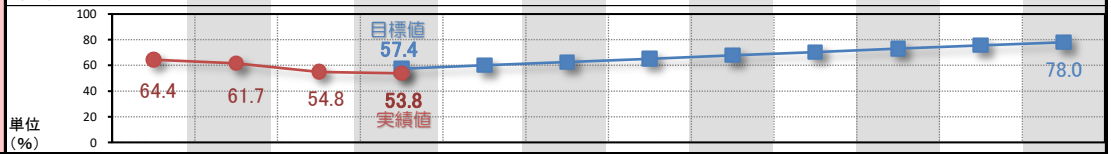
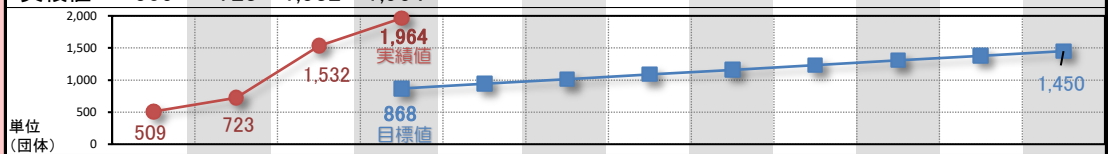
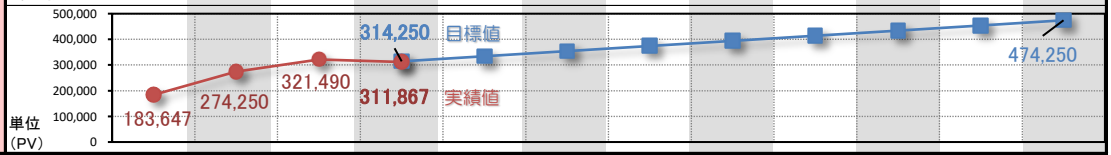
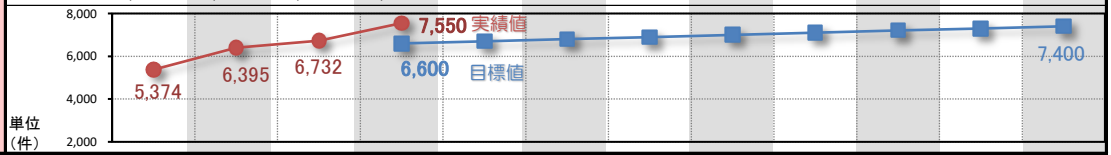
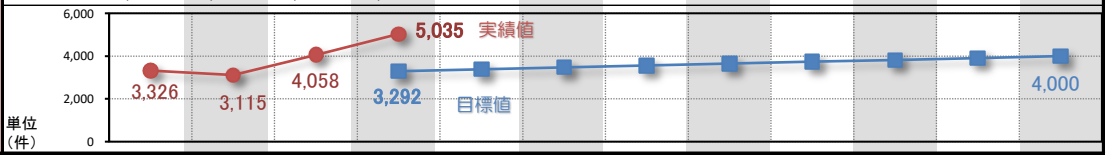


66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値		43,750	58,271	80,119								

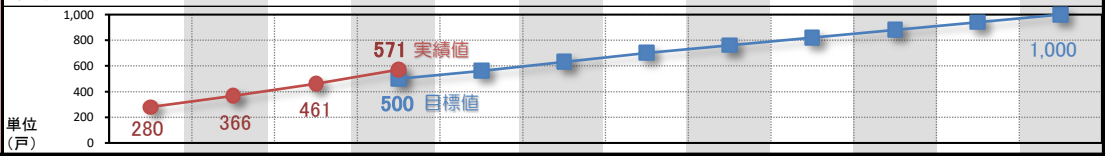


67	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				126	138	150	162	174	186	198	210	222
		実績値	92	104	116	153								



No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
68	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	9	8	8	10								
														
69	県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	11	9	10	13								
														
70	Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				141	144	147	150	160	170	180	190	200
		実績値	141	138	209	267								
														
71	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78.0
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8								
														
72	移住世帯数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				868	941	1,014	1,087	1,159	1,232	1,305	1,377	1,450
		実績値	509	723	1,532	1,964								
														
73	移住ポータルサイトへのアクセス数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				314,250	334,250	354,250	374,250	394,250	414,250	434,250	454,250	474,250
		実績値	183,647	274,250	321,490	311,867								
														
74	都内の移住相談窓口における相談件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200	7,300	7,400
		実績値	5,374	6,395	6,732	7,550								
														
75	移住コーディネーターの活動件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3,292	3,381	3,469	3,558	3,646	3,735	3,823	3,912	4,000
		実績値	3,326	3,115	4,058	5,035								
														

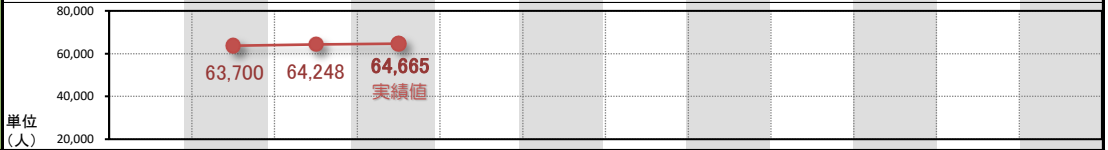
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
76	空き家の活用等累計戸数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				500	560	630	700	760	820	880	940	1,000
		実績値	280	366	461	571								

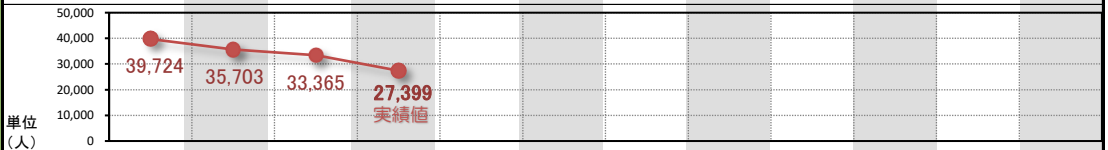


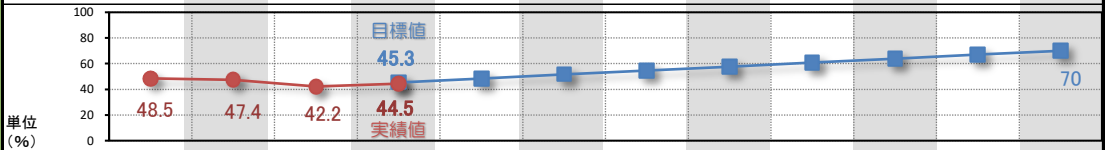
〔暮らし分野〕

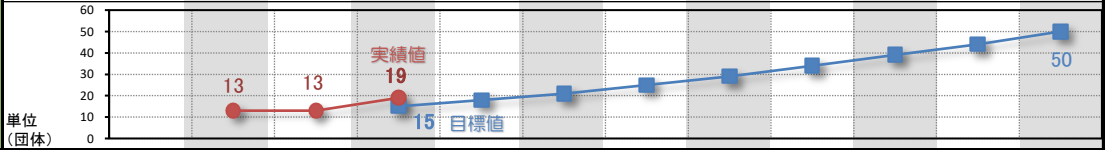
政策１　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

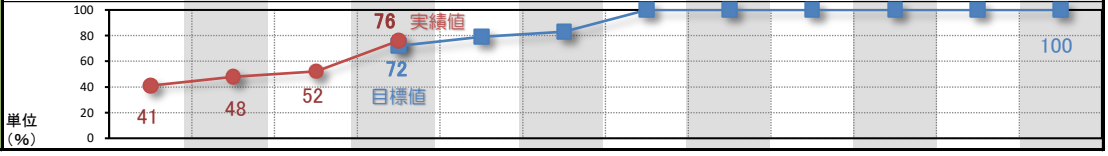
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
77	避難解除区域の居住人口	判定	―	―	―	達成								
		目標値				増加を目指す								
		実績値		63,700	64,248	64,665								
78	避難者数	判定	―	―	―									
		目標値				長期的にゼロを目指す								
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399								
79	避難指示区域の面積	判定	―	―	―									
		目標値				長期的にゼロを目指す								
		実績値		336	336	315								
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70 以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5								
81	移住者受入団体数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19								
82	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				72	79	83	100	100	100	100	100	100
		実績値	41	48	52	76								

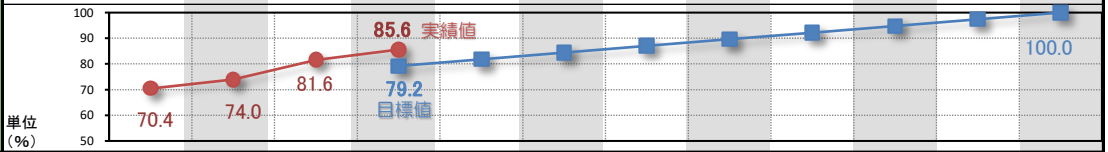
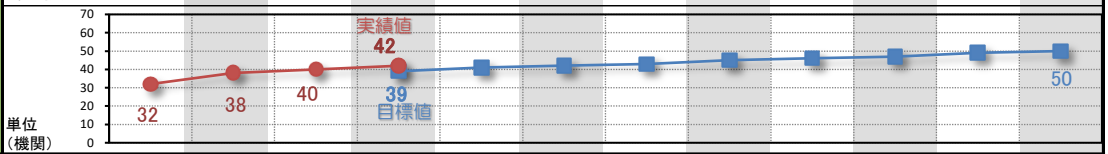
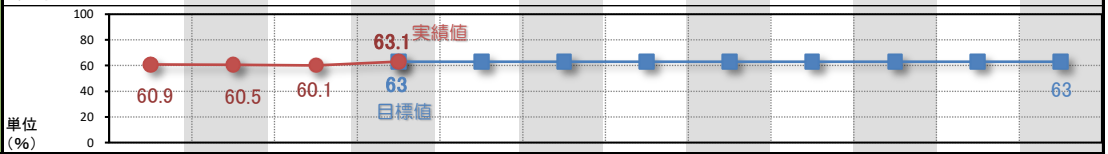
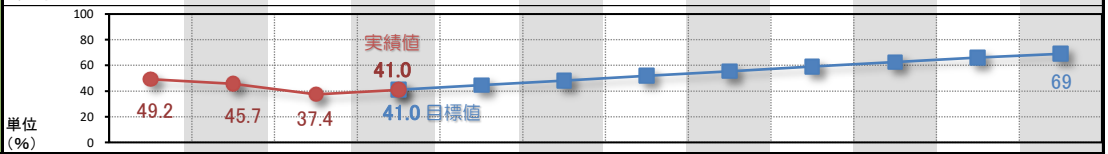
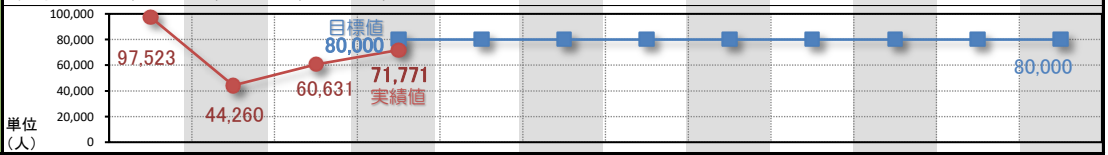
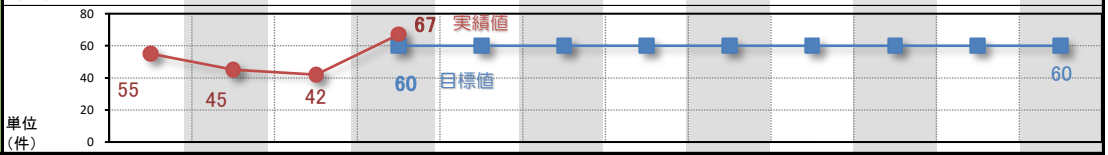
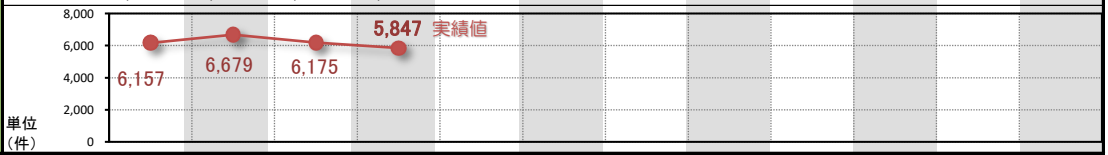
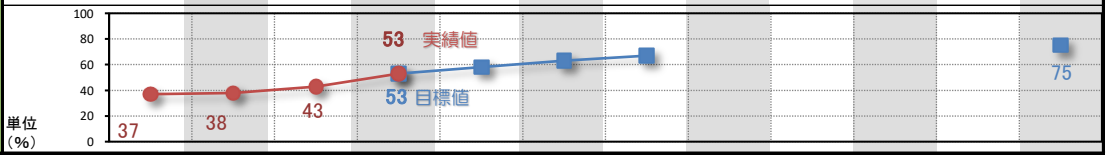


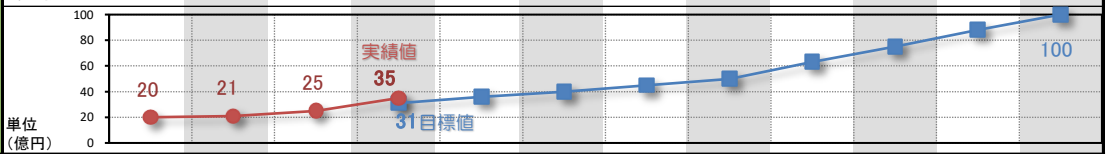
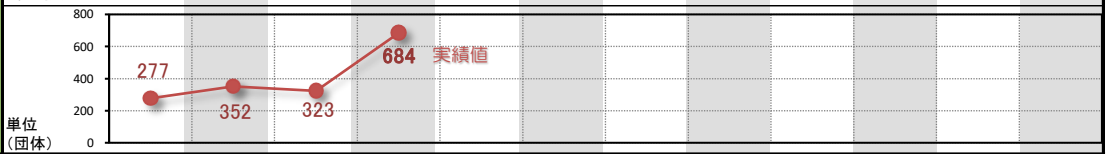
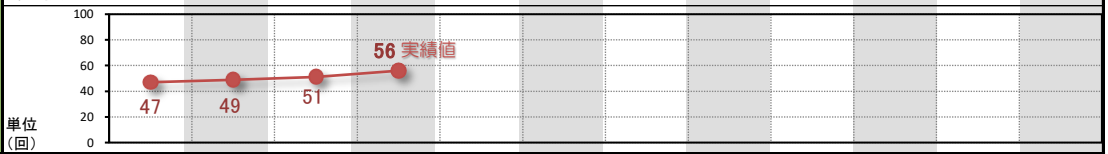
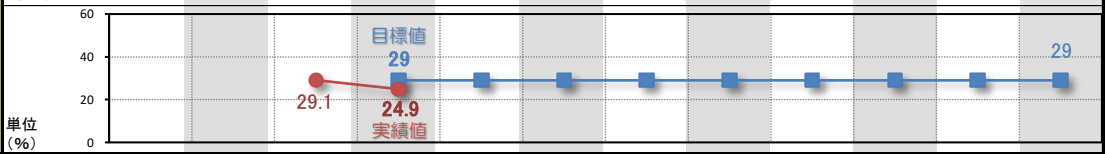
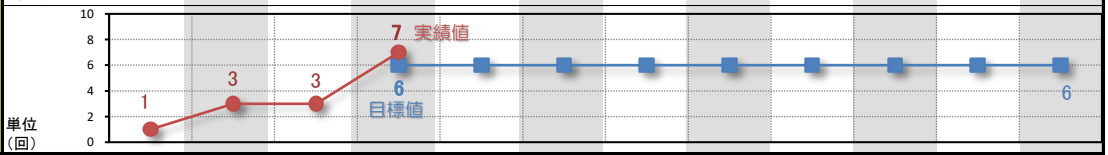




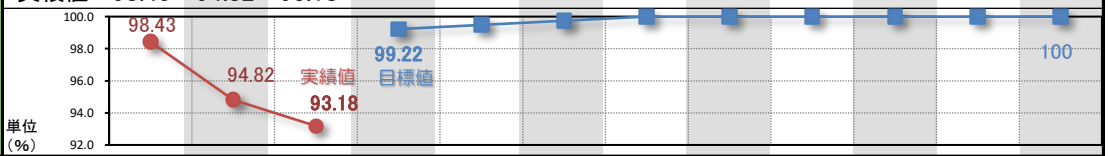


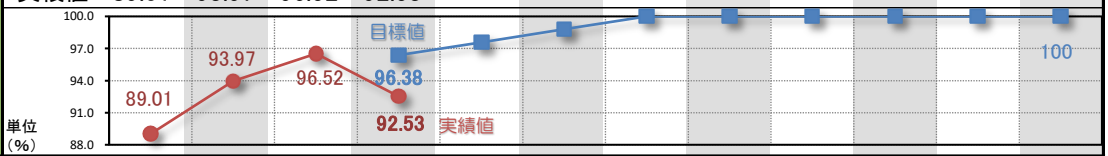


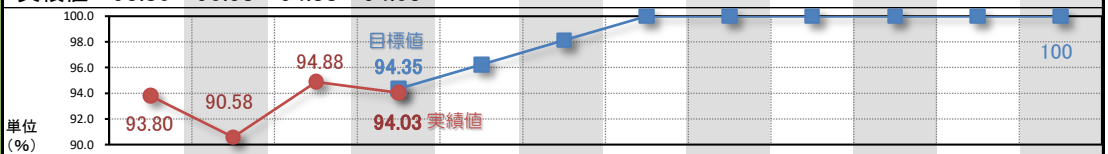
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
83	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	判定	―	―	―	達成								
		目標値				79.2	81.8	84.4	87.0	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0
		実績値	70.4	74.0	81.6	85.6								
														
84	避難地域１２市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				39	41	42	43	45	46	47	49	50
		実績値	32	38	40	42								
														
85	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上
		実績値	60.9	60.5	60.1	63.1								
														
86	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				41.0	44.6	48.2	51.8	55.4	59.0	62.6	66.2	69 以上
		実績値	49.2	45.7	37.4	41.0								
														
87	福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	97,523	44,260	60,631	71,771								
														
88	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				60	60	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	55	45	42	67								
														
89	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	6,157	6,679	6,175	5,847								
														
90	営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				53	58	63	67	―	―	―	―	75
		実績値	37	38	43	53								
														

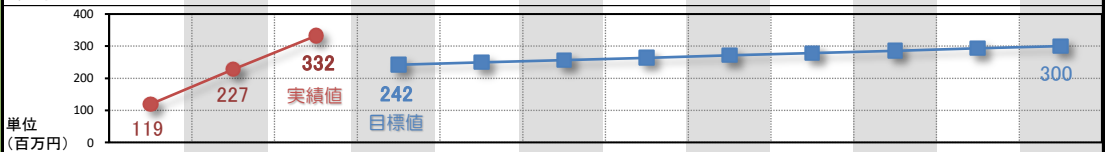
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
91	沿岸漁業生産額	判定	―	―	―	達成								
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35								
														
92	原子力損害賠償の相談件数実績	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	277	352	323	684								
														
93	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	47	49	51	56								
														
94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下
		実績値			29.1	24.9								
														
95	市町村における原子力防災訓練実施回数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				6	6	6	6	6	6	6	6	6
		実績値	1	3	3	7								
														
96	原子力発電所現地確認調査回数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				福島第一原発　平日毎日（トラブル時は随時） 福島第二原発　必要に応じ実施								
		実績値	255	263	259	261								
97	原子力発電所周辺の空間線量率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				現況値（前年度の実績値）以下								
		実績値	5.19	4.50	4.44	4.05								

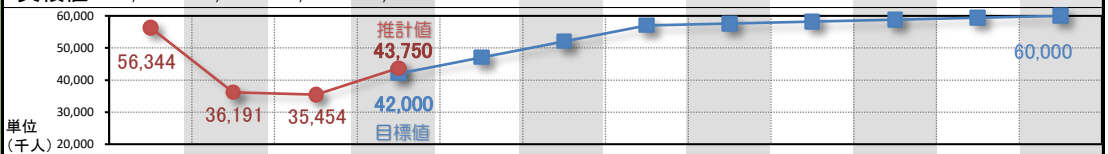
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
98	県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：98.4%	判定	―	―	―									
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18									
	県産農産物価格の回復状況（もも） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：90.92%	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53								
	県産農産物価格の回復状況（牛肉） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：95.74%	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03								
99	県産農産物の輸出額	判定	―	―	―									
		目標値				242	249	256	263	271	278	285	293	300
		実績値	119	227	332									
100	観光客入込数	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	43,750	※推計値（R5.8月公表予定）							
101	外国人宿泊者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
		実績値	178,810	51,180	20,390	30,950								
102	福島県に良いイメージを持っている人の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上
		実績値	38.1	39.4	46.1	52.0								
再掲（66）	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値		43,750	58,271	80,119								

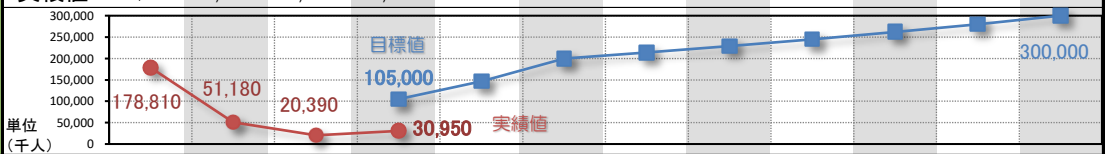


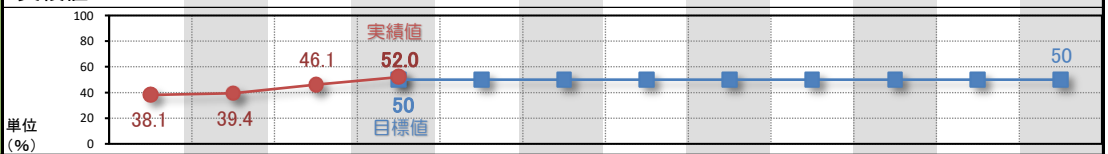


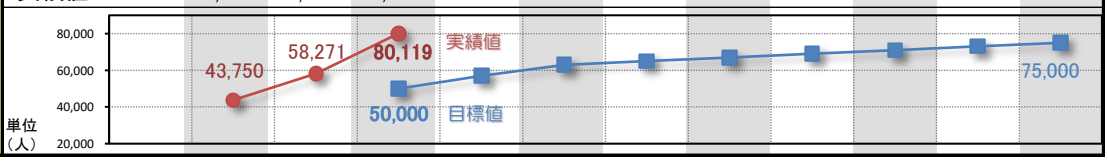




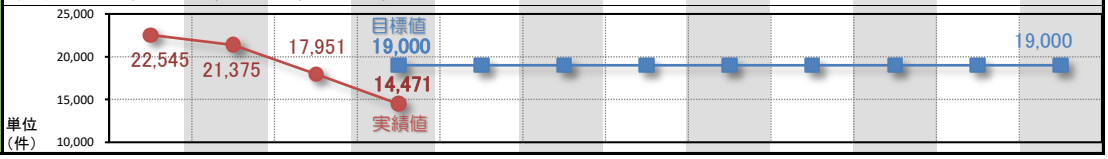






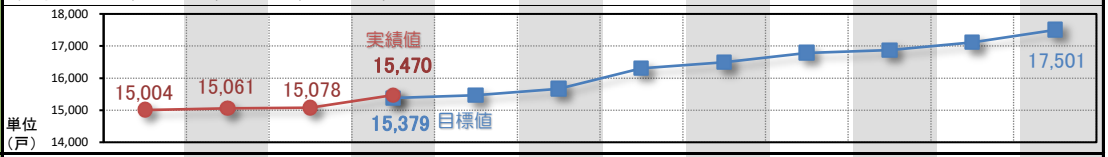


No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
103	ふくしま復興ステーションにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000程度
		実績値	22,545	21,375	17,951	14,471								



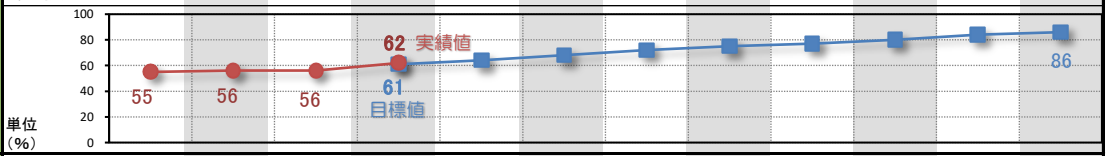
政策２　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470								

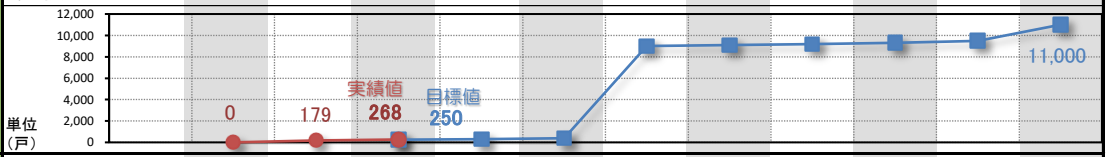


105	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				前年比減少を目指す ―――――――――――――――――――――→								
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913								
		全国平均		13,069	12,087	12,794								

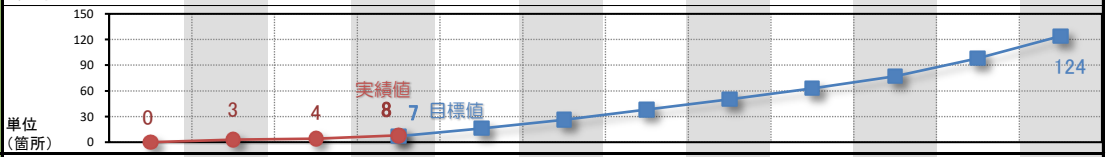
106	土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				61	64	68	72	75	77	80	84	86
		実績値	55	56	56	62								



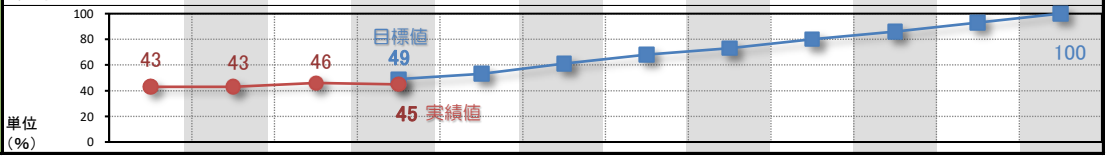
107	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				250	300	400	9,000	9,100	9,200	9,300	9,500	11,000
		実績値		0	179	268								



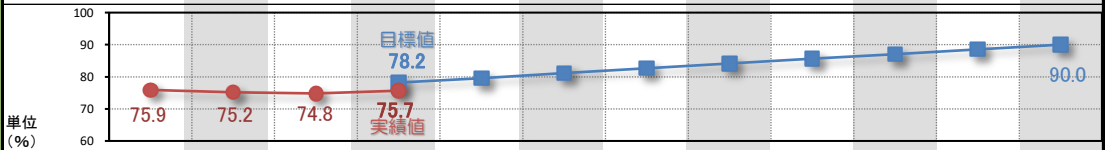
108	防災重点農業用ため池整備着手数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				7	16	26	38	50	63	77	98	124
		実績値	0	3	4	8								

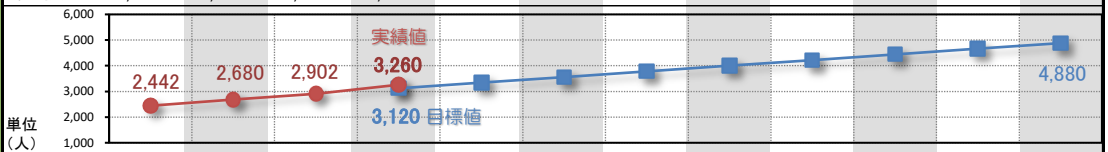


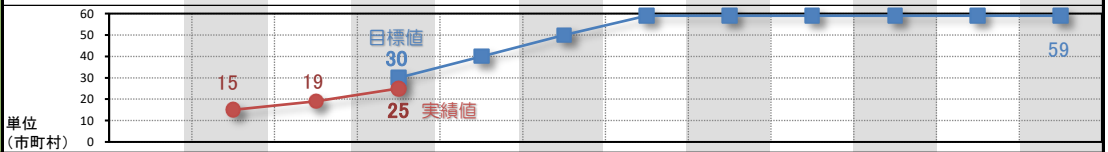
109	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				49	53	61	68	73	80	86	93	100
		実績値	43	43	46	45								

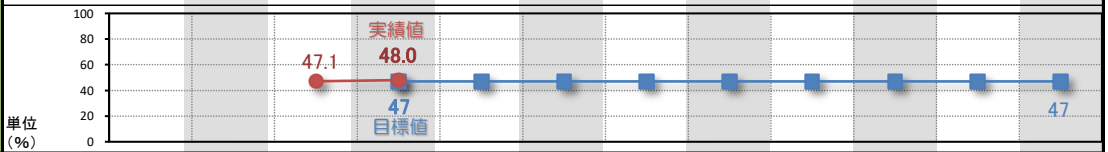


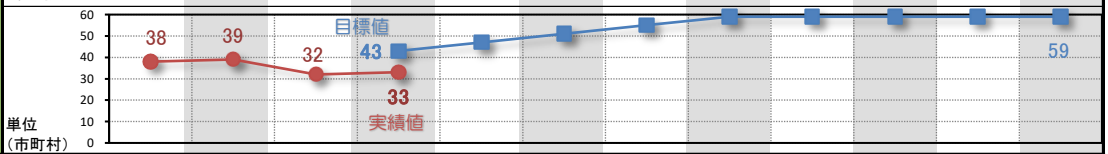
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
110	自主防災組織活動カバー率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				78.2	79.6	81.1	82.6	84.1	85.6	87.0	88.5	90.0
		実績値	75.9	75.2	74.8	75.7								
111	本県における防災士認証登録者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3,120	3,340	3,560	3,780	4,000	4,220	4,440	4,660	4,880
		実績値	2,442	2,680	2,902	3,260								
112	災害時受援計画の策定市町村数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				30	40	50	59	59	59	59	59	59
		実績値		15	19	25								
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1	48.0								
114	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				43	47	51	55	59	59	59	59	59
		実績値	38	39	32	33								
115	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				51.8	57.8	63.8	69.8	75.8	81.8	87.8	93.8	100.0
		実績値			45.8	40.2								
116	災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成していると答えた県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				11.78	14.06	16.34	18.62	20.90	23.18	25.46	27.74	30 以上
		実績値			9.5	9.5								
117	市町村の災害廃棄物処理計画策定率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				59.32	72.88	86.44	100	100	100	100	100	100
		実績値	15.25	15.25	27.12	42.37								

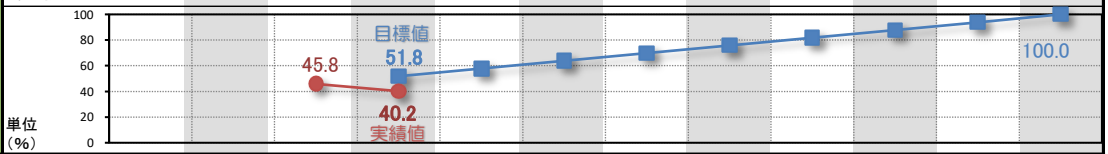


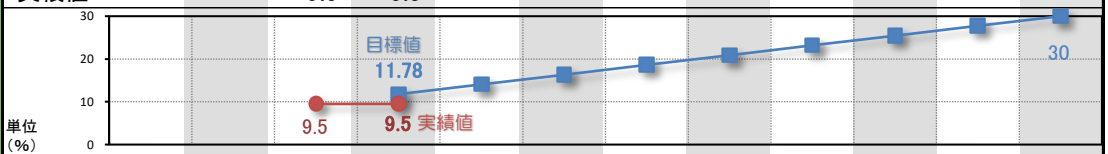


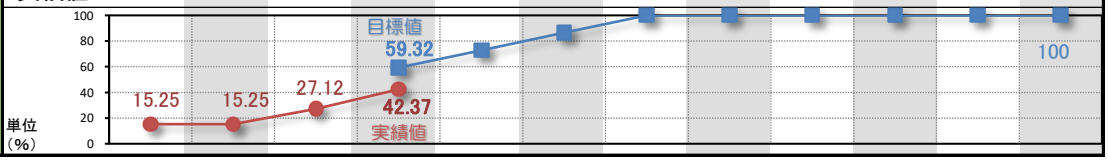


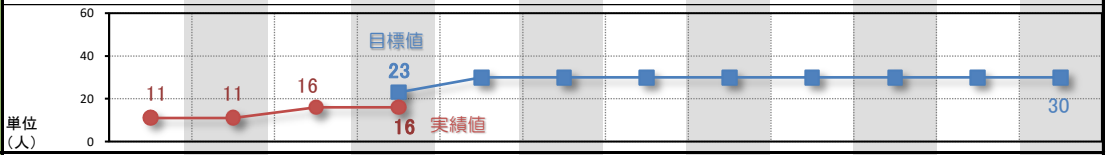
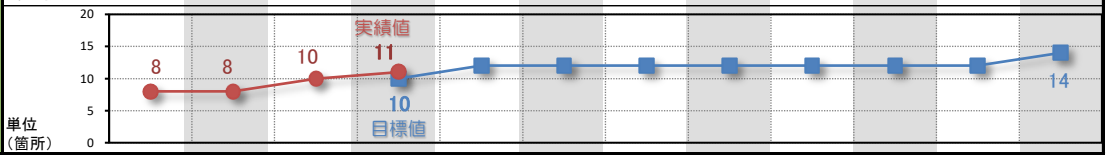
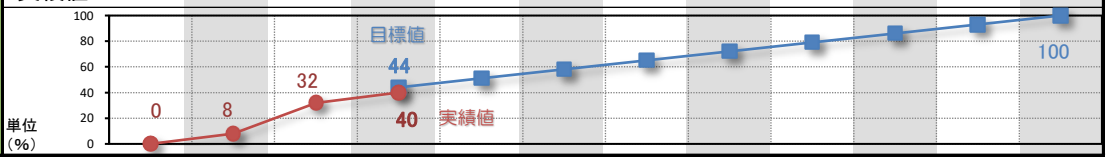
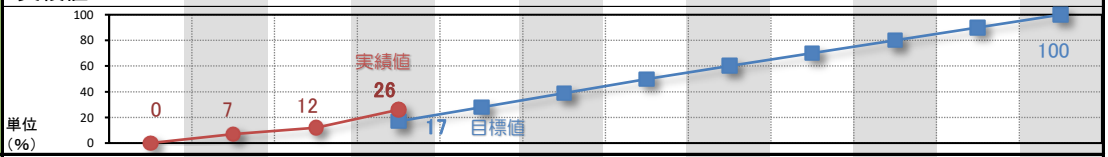
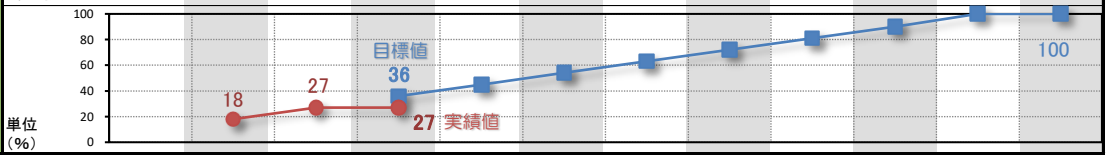
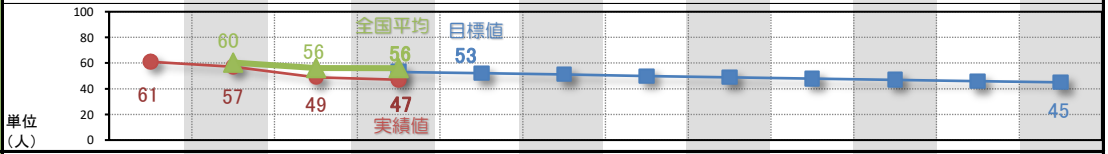
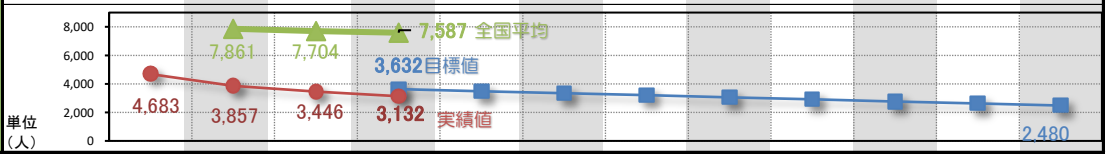


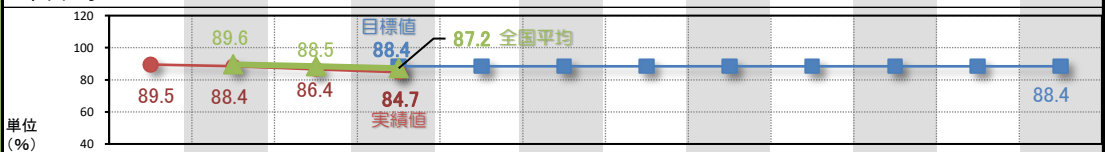
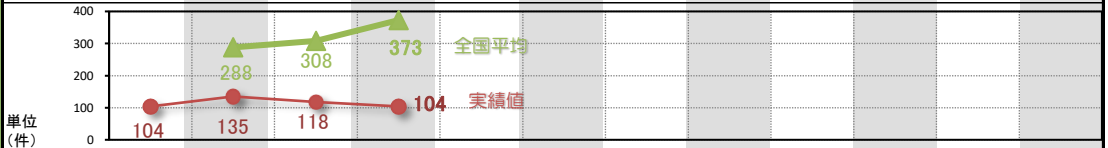
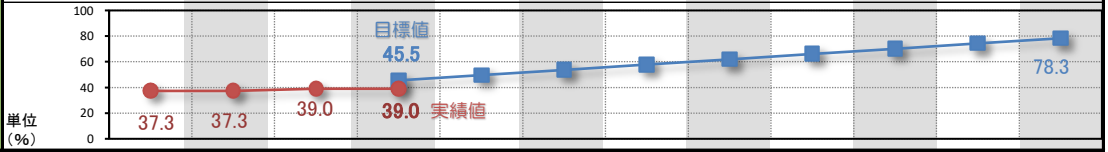
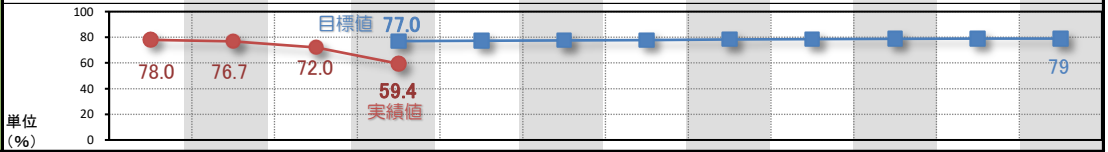
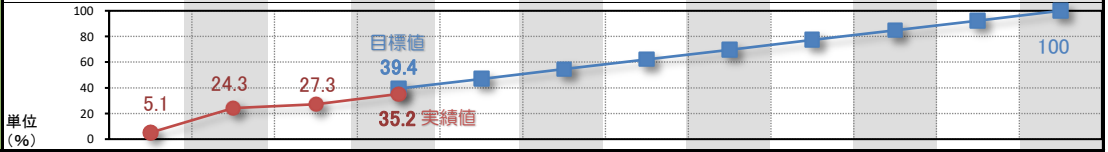
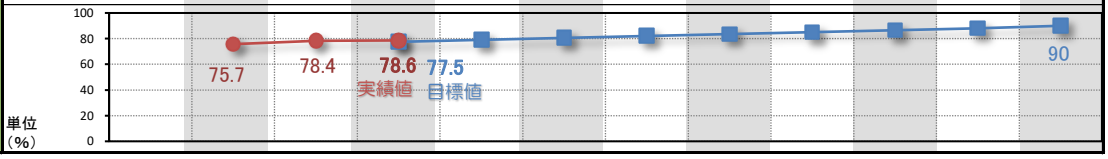








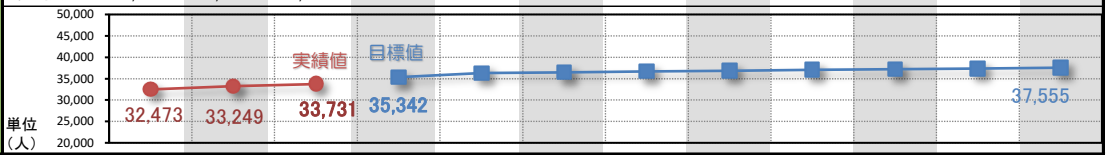
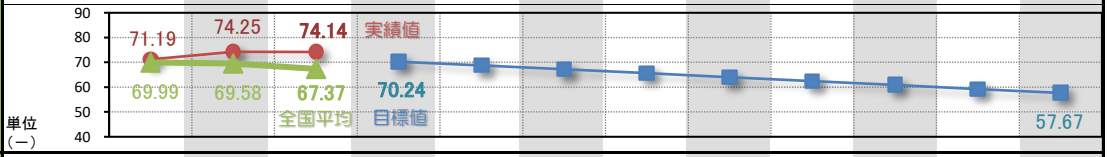
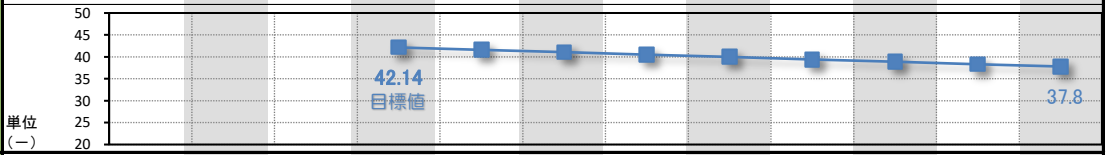
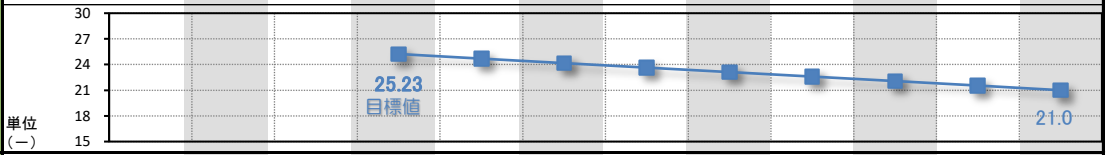
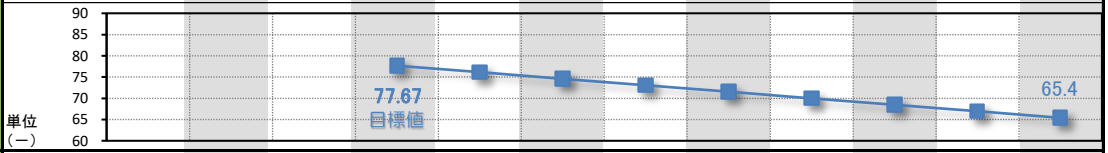
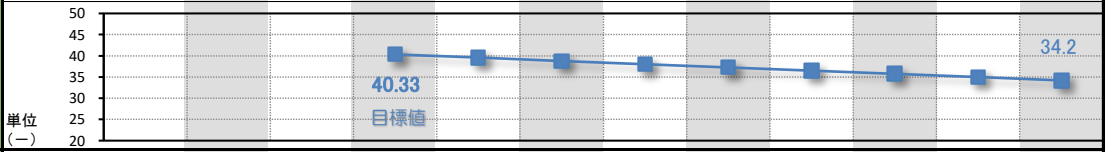
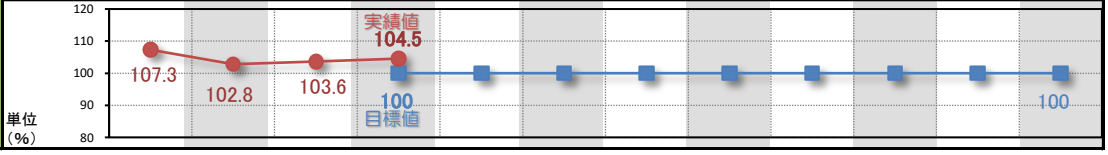
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
118	災害医療コーディネーター数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				23	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	11	11	16	16								
														
119	災害拠点病院数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				10	12	12	12	12	12	12	12	14
		実績値	8	8	10	11								
														
120	土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				44	51	58	65	72	79	86	93	100
		実績値	0	8	32	40								
														
121	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				17	28	39	50	60	70	80	90	100
		実績値	0	7	12	26								
														
122	下水道雨水計画を有する22市町村（R2時点）のうち浸水時の住民避難を促す内水ハザードマップを作成した割合	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				36	45	54	63	72	81	90	100	100
		実績値		18	27	27								
														
123	交通事故死者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				53	52	51	50	49	48	47	46	45
		実績値	61	57	49	47								
		全国平均		60	56	56								
														
124	交通事故傷者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3,632	3,488	3,344	3,200	3,056	2,912	2,768	2,624	2,480
		実績値	4,683	3,857	3,446	3,132								
		全国平均		7,861	7,704	7,587								
														

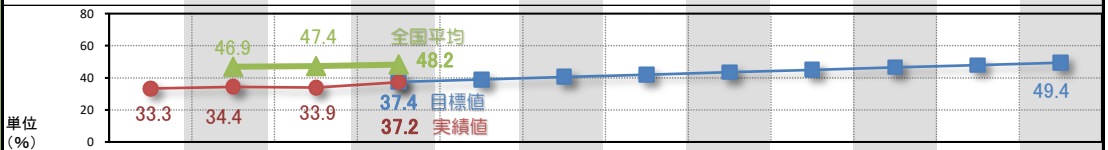
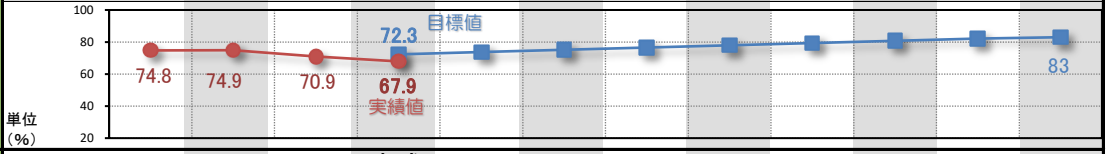
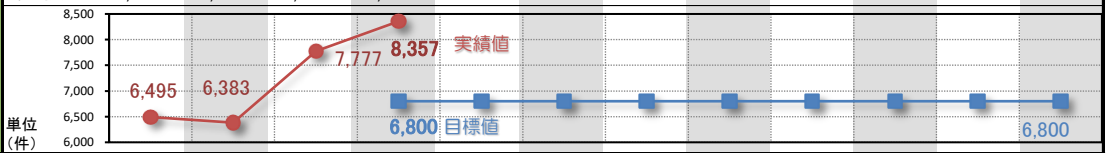
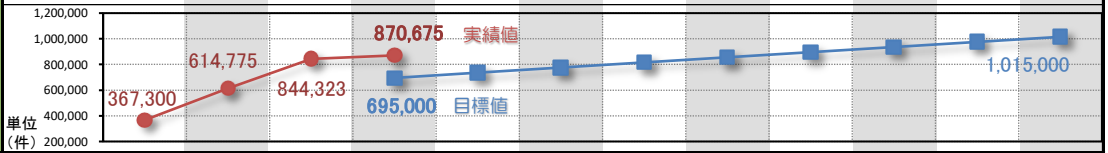
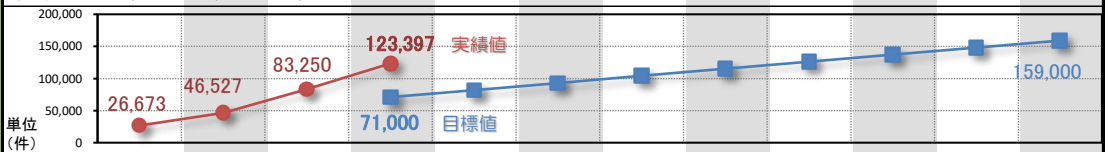
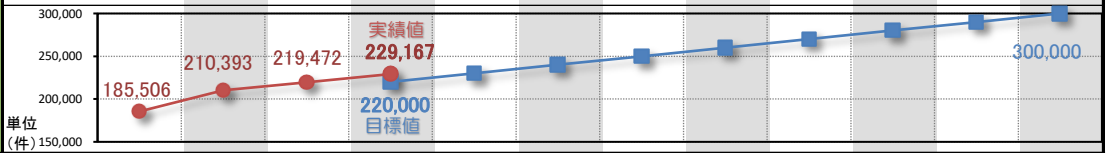
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
125	消防団員数の条例定数に対する充足率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
		実績値	89.5	88.4	86.4	84.7								
		全国平均		89.6	88.5	87.2								
														
126	なりすまし詐欺の認知件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				前年比減少を目指す ―――――――――――――――――――――――→								
		実績値	104	135	118	104								
		全国平均		288	308	373								
														
	なりすまし詐欺の被害額	判定	―	―	―	達成								
		目標値				前年比減少を目指す ―――――――――――――――――――――――→								
		実績値	17,496	22,795	26,696	24,071								
		全国平均		60,688	59,998	76,895								
127	消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				45.5	49.6	53.7	57.8	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		実績値	37.3	37.3	39.0	39.0								
														
128	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				77.0	77.3	77.6	77.9	78.2	78.5	78.8	79.0	79 以上
		実績値	78.0	76.7	72.0	59.4								
														
129	ふくしまHACCPの導入状況	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		実績値	5.1	24.3	27.3	35.2								
														
130	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		実績値		75.7	78.4	78.6								
														

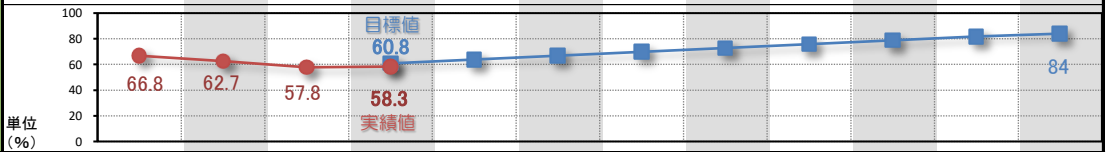
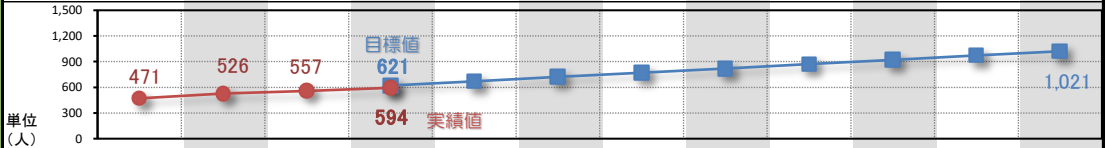
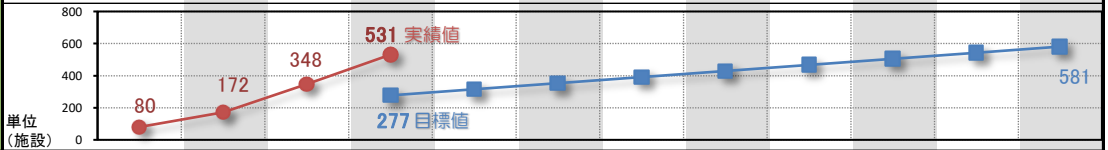
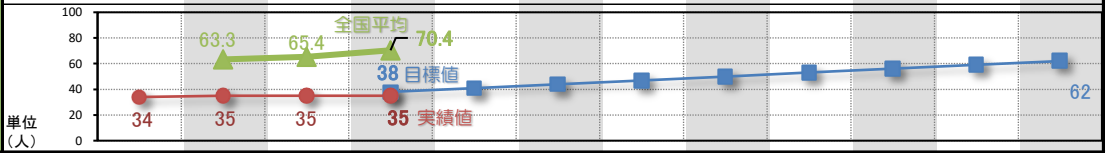
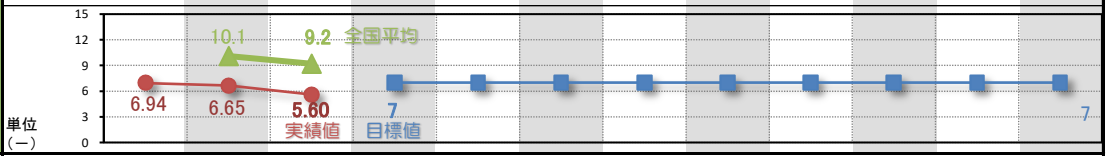
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値（1巡目）				41	58	79	100					
		実績値（1巡目）	16	17	28	38								
		目標値（2巡目）							40	60	80	100	100	100
		実績値（2巡目）												
132	公共交通（路線バス・デマンド交通・コミュニティバス）路線（系統）数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				現状維持を目指す ――――――――――――――――――――――→								
		実績値		858	829	834								
133	通学路における安全対策の完了率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				55	57	60	62	65	67	70	72	75
		実績値		49	59	63								

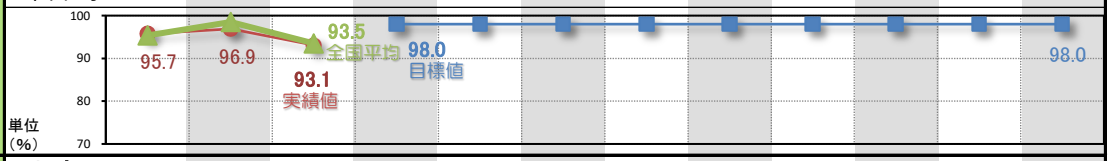
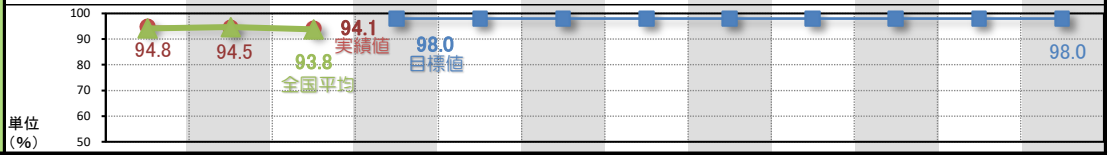
政策３　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
134	医療施設従事医師数（全県）	判定	―	―	―									
		目標値				4,050	4,108	4,167	4,225	4,284	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値		3,892										
	医療施設従事医師数（相双医療圏）	判定	―	―	―									
		目標値				172	175	179	183	187	191	196	200	204
		実績値		171										
135	就業看護職員数（全県）※常勤換算数	判定	―	―	―									
		目標値				24,892	25,147	25,531	25,719	25,906	26,094	26,282	26,469	26,469
		実績値		24,046										
		全国平均		32,008										
	就業看護職員数（相双医療圏）※実数	判定	―	―	―									
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値		1,400										

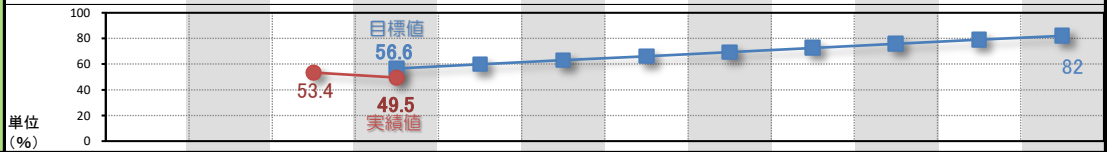
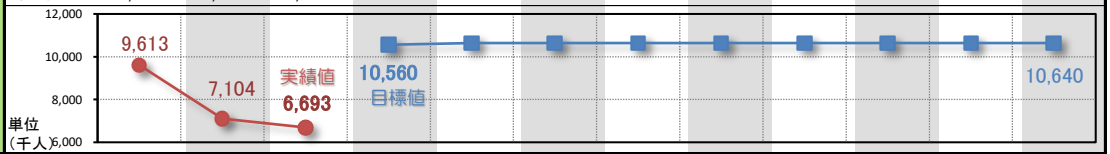
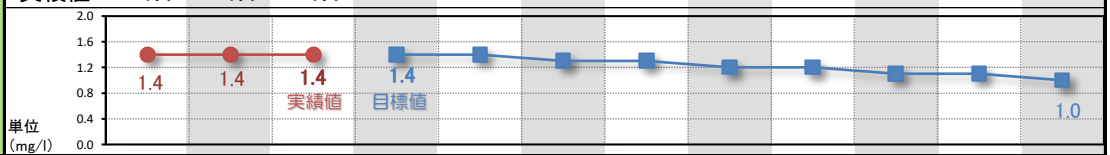
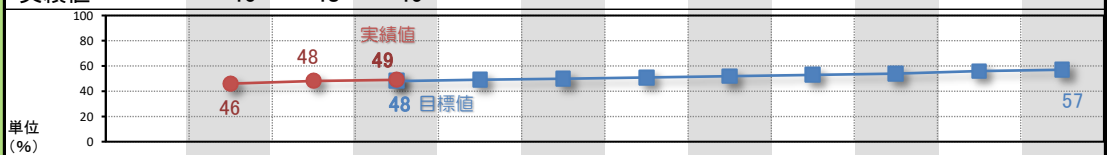
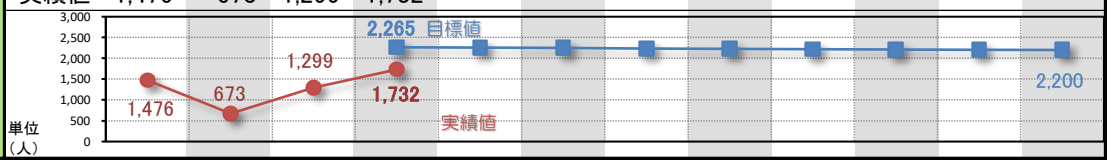
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
136	介護職員数	判定	―	―	―									
		目標値				35,342	36,298	36,487	36,676	36,852	37,028	37,204	37,380	37,555
		実績値	32,473	33,249	33,731									
														
再掲	がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）	判定	―	―	―									
		目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.19	74.25	74.14									
		全国平均	69.99	69.58	67.37									
														
再掲	脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定	―	―	―									
		目標値				42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
		実績値												
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値												
														
再掲	心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定	―	―	―									
		目標値				77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値												
														
	女性	判定	―	―	―									
		目標値				40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値												
														
137	献血目標達成率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	107.3	102.8	103.6	104.5								
														

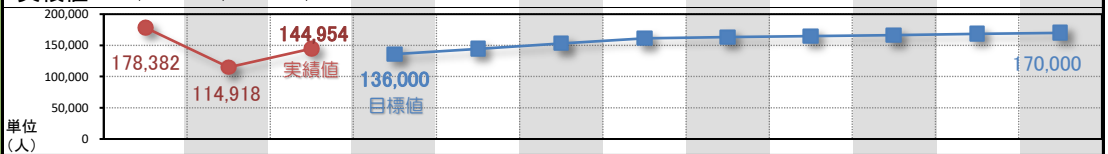
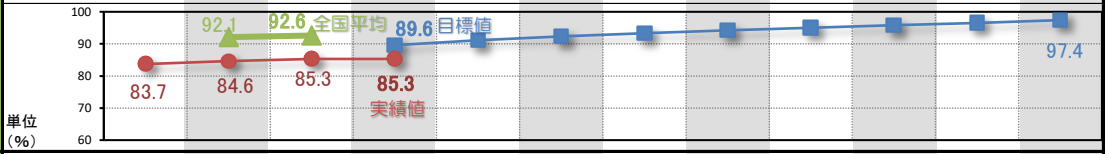
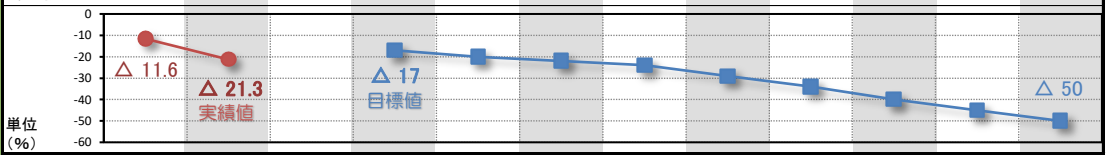
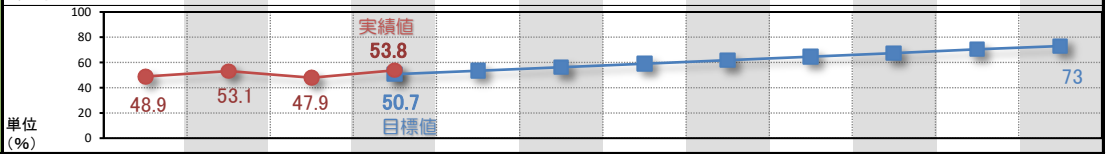
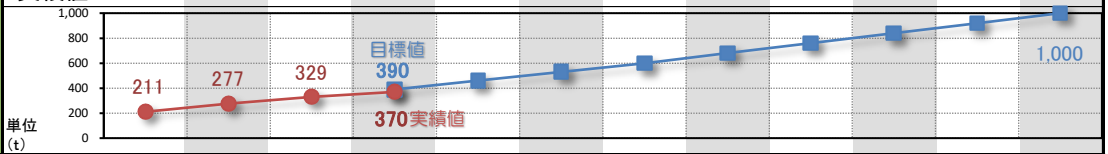
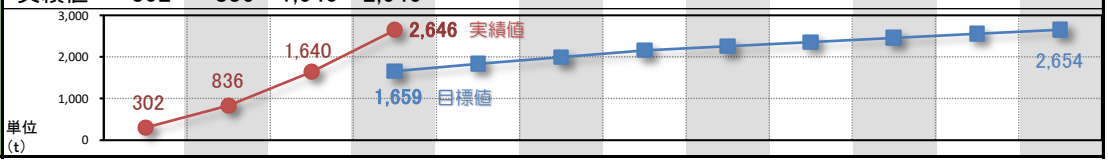
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
138	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				37.4	38.9	40.4	41.9	43.4	44.9	46.4	47.9	49.4
		実績値	33.3	34.4	33.9	37.2								
		全国平均		46.9	47.4	48.2								
														
139	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83 以上
		実績値	74.8	74.9	70.9	67.9								
														
140	県立病院における訪問看護件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		実績値	6,495	6,383	7,777	8,357								
														
141	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000
		実績値	367,300	614,775	844,323	870,675								
														
142	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報提供に同意した患者件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				71,000	82,000	93,000	104,000	115,000	126,000	137,000	148,000	159,000
		実績値	26,673	46,527	83,250	123,397								
														
143	認知症サポーター数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000
		実績値	185,506	210,393	219,472	229,167								
														
144	特別養護老人ホームの定員数（整備数）	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	12,769	12,987	13,483	13,948								

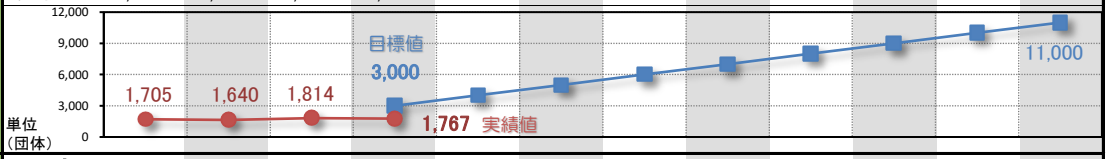
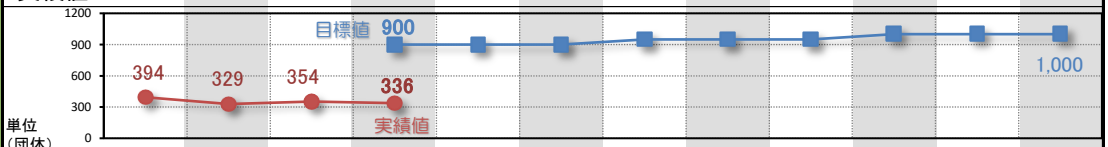
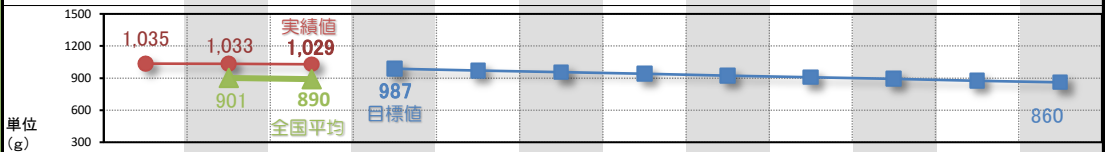
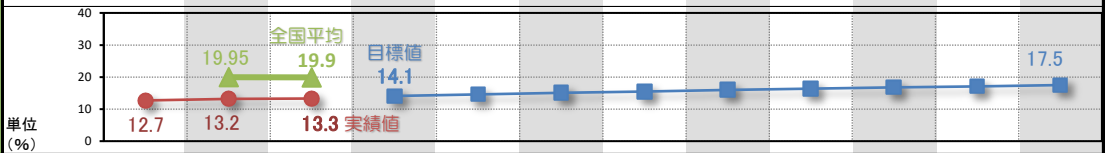
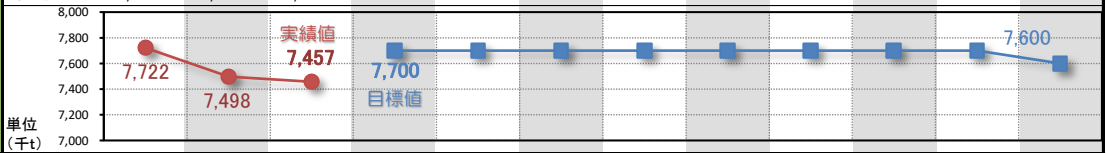
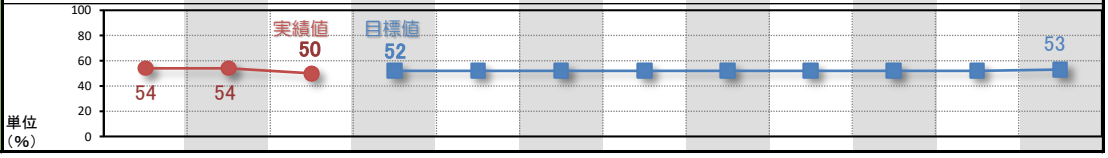
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
145	地域生活に移行した障がい者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				増加を目指す								
		実績値	8	8	24	7								
146	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84 以上
		実績値	66.8	62.7	57.8	58.3								
														
147	介護福祉士等修学資金貸付者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				621	671	721	771	821	871	921	971	1,021
		実績値	471	526	557	594								
														
148	ICT導入施設数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				277	315	353	391	429	467	505	543	581
		実績値	80	172	348	531								
														
149	認定看護師（感染管理）数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				38	41	44	47	50	53	56	59	62
		実績値	34	35	35	35								
		全国平均		63.3	65.4	70.4								
														
150	結核罹患率（人口10万対）	判定	―	―	―									
		目標値				7	7	7	7	7	7	7	7	7
		実績値	6.94	6.65	5.60									
		全国平均		10.1	9.2									
														

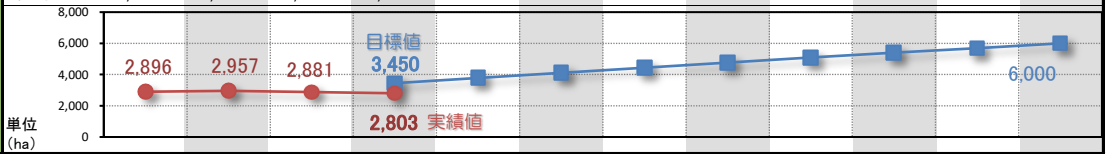
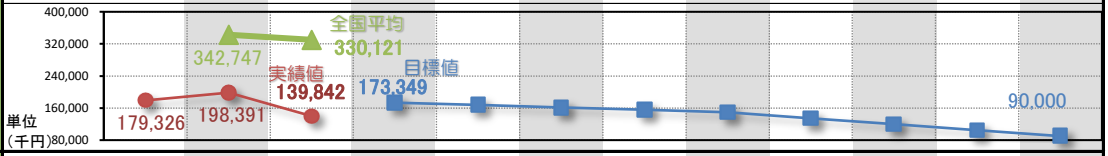
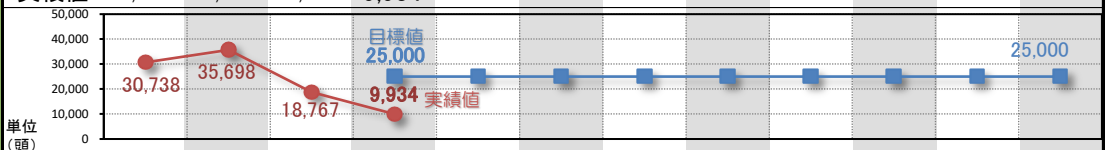
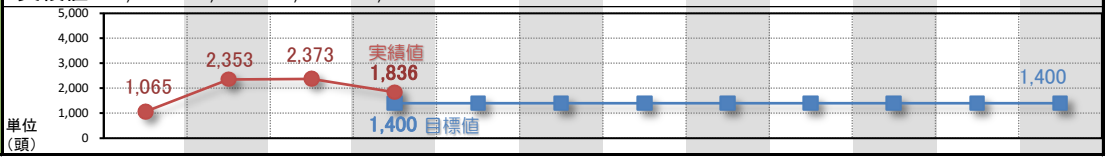
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
151	麻しん・風しん予防接種率（1期）	判定	―	―	―									
		目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	95.7	96.9	93.1									
		全国平均	95.4	98.5	93.5									
														
	麻しん・風しん予防接種率（2期）	判定	―	―	―									
		目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	94.8	94.5	94.1									
		全国平均	94.1	94.7	93.8									
														

政策４　環境と調和・共生する県づくり

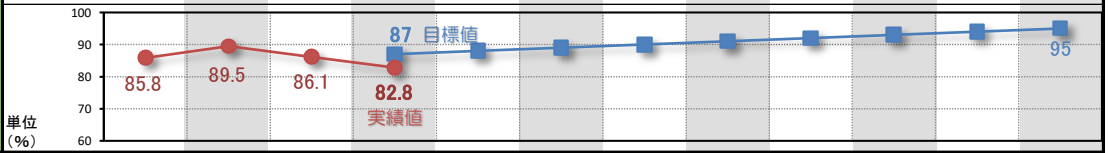
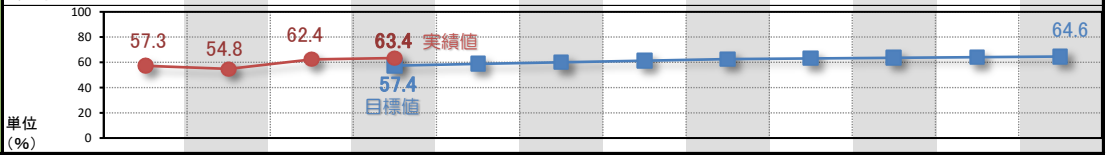
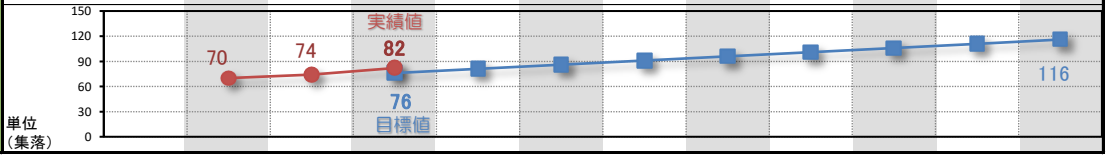
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値			53.4	49.5								
														
153	自然公園の利用者数	判定	―	―	―									
		目標値				10,560	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
		実績値	9,613	7,104	6,693									
														
154	猪苗代湖のCOD値	判定	―	―	―									
		目標値				1.4 以下	1.4 以下	1.3 以下	1.3 以下	1.2 以下	1.2 以下	1.1 以下	1.1 以下	1.0 以下
		実績値	1.4	1.4	1.4									
														
155	市街地等における無電柱化整備率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				48	49	50	51	52	53	54	56	57
		実績値		46	48	49								
														
156	自然体験学習等参加者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				2,265	2,255	2,246	2,238	2,229	2,221	2,213	2,205	2,200
		実績値	1,476	673	1,299	1,732								
														

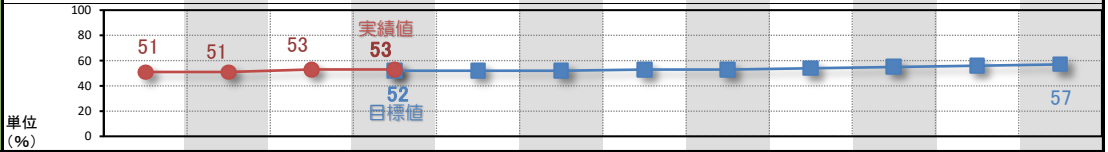
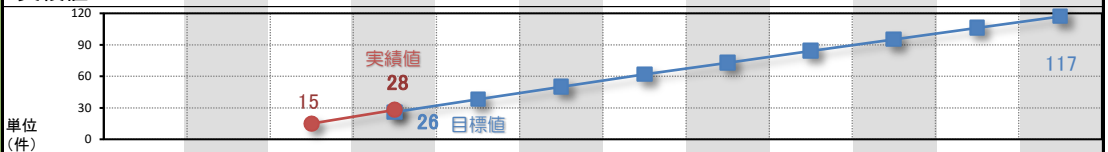
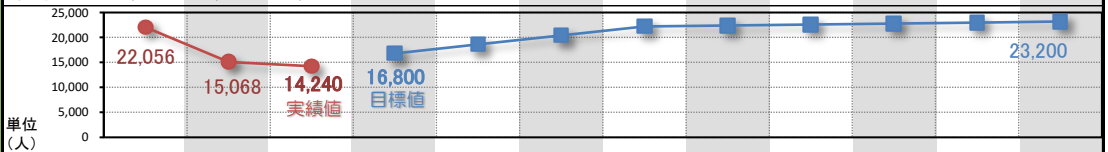
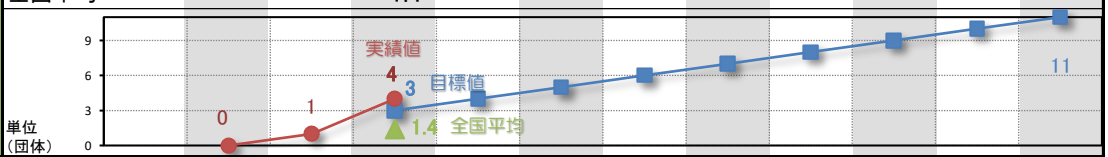
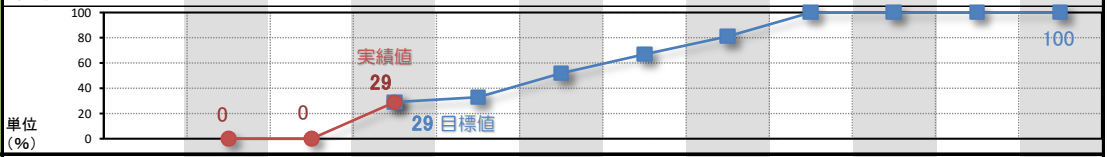
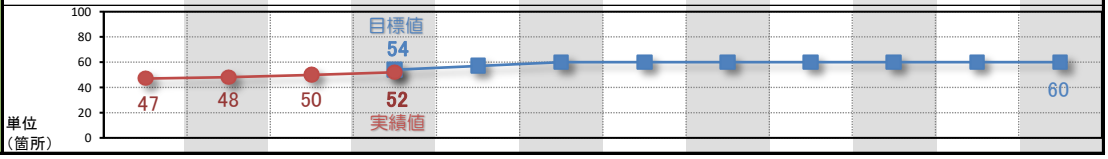
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
157	森林づくり意識醸成活動の参加者数	判定	―	―	―									
		目標値				136,000	144,500	153,000	161,500	163,200	164,900	166,600	168,300	170,000
		実績値	178,382	114,918	144,954									
														
158	汚水処理人口普及率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				89.6	91.1	92.3	93.3	94.2	95.0	95.8	96.5	97.4
		実績値	83.7	84.6	85.3	85.3								
		全国平均		92.1	92.6									
														
159	温室効果ガス排出量（2013年度比）	判定	―	―	―									
		目標値				△ 17	△ 20	△ 22	△ 24	△ 29	△ 34	△ 40	△ 45	△ 50
		実績値	△ 11.6	△ 21.3										
														
		【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.5】R4～R11目標値設定　※実績値は2年遅れで公表												
160	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				50.7	53.5	56.3	59.1	61.9	64.7	67.5	70.3	73 以上
		実績値	48.9	53.1	47.9	53.8								
														
161	省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				390	460	530	600	680	760	840	920	1,000
		実績値	211	277	329	370								
														
162	再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設（県有建築物・道路・都市公園）の年間CO2排出削減量	判定	―	―	―	達成								
		目標値				1,659	1,833	1,994	2,154	2,254	2,354	2,454	2,554	2,654
		実績値	302	836	1,640	2,646								
														

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
163	「福島議定書」事業（事業所版）参加団体数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
		実績値	1,705	1,640	1,814	1,767								
														
	「福島議定書」事業（学校版）参加団体数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				900	900	900	950	950	950	1,000	1,000	1,000
		実績値	394	329	354	336								
														
164	電気自動車等の登録台数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				増加を目指す								
		実績値	189,709	208,106	226,642	245,264								
165	県民1人1日当たりの一般廃棄物の排出量	判定	―	―	―									
		目標値				全国平均値以下（目標参考値860g/日）								
		実績値	1,035	1,033	1,029									
		全国平均		901	890									
														
166	一般廃棄物のリサイクル率	判定	―	―	―									
		目標値				全国平均値以上（目標参考値17.5%）								
		実績値	12.7	13.2	13.3									
		全国平均		19.95	19.9									
														
167	産業廃棄物の排出量	判定	―	―	―									
		目標値				7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,600 以下
		実績値	7,722	7,498	7,457									
														
168	産業廃棄物の再生利用率	判定	―	―	―									
		目標値				52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	53 以上
		実績値	54	54	50									
														

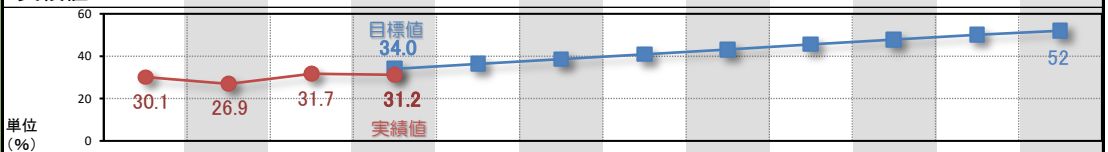
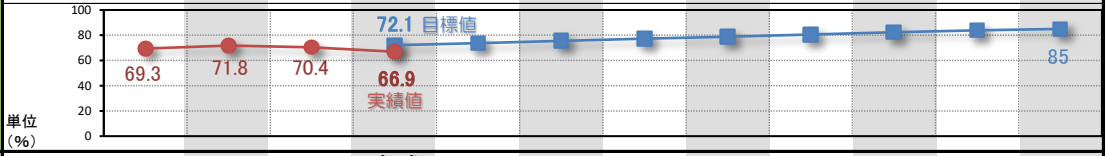
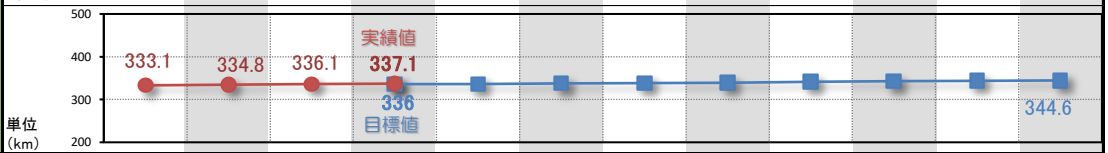
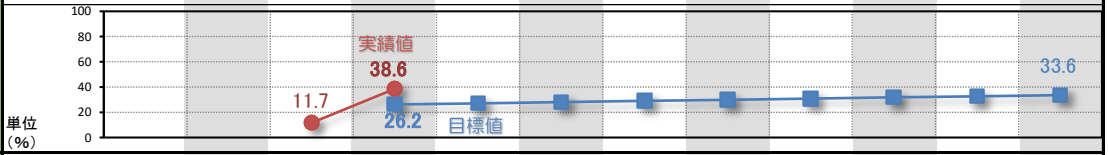
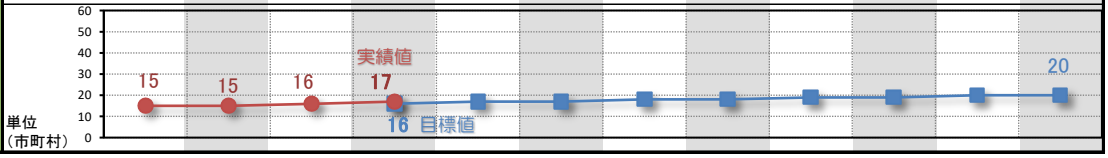
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
169	有機農業等の取組面積	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				3,450	3,780	4,110	4,440	4,770	5,100	5,400	5,700	6,000
		実績値	2,896	2,957	2,881	2,803								
														
170	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	―	―	―									
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842									
		全国平均		342,747	330,121									
														
171	有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上最大限
		実績値	30,738	35,698	18,767	9,934								
														
	有害鳥獣捕獲頭数（シカ）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上最大限
		実績値	1,065	2,353	2,373	1,836								
														

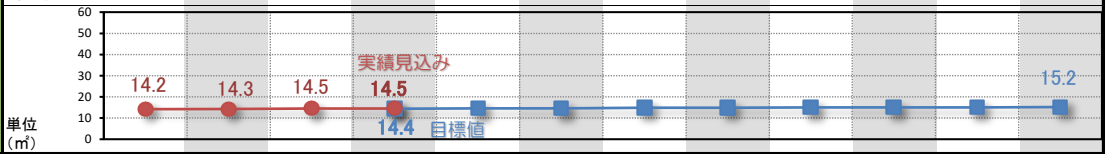
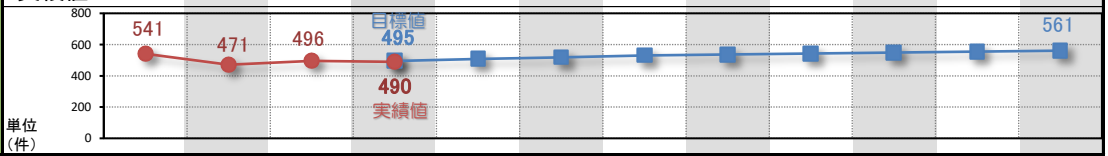
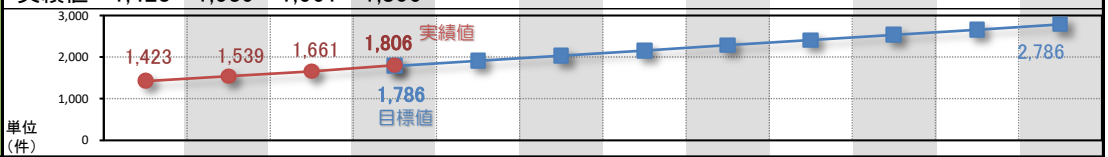
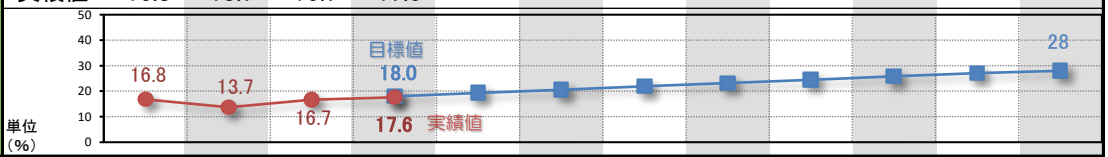
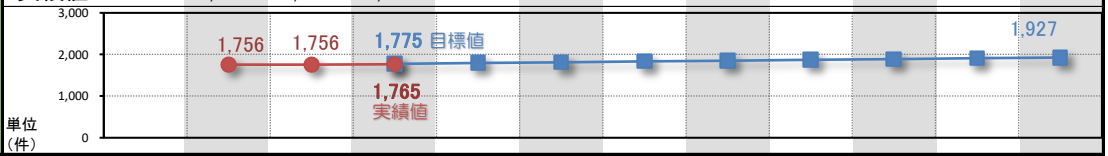
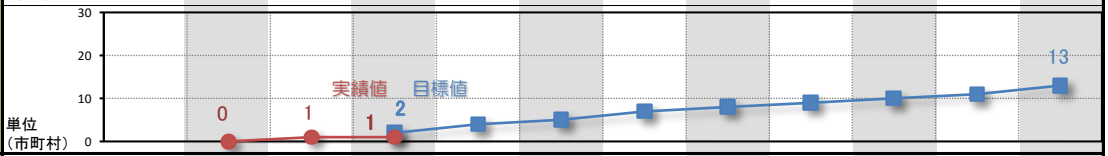
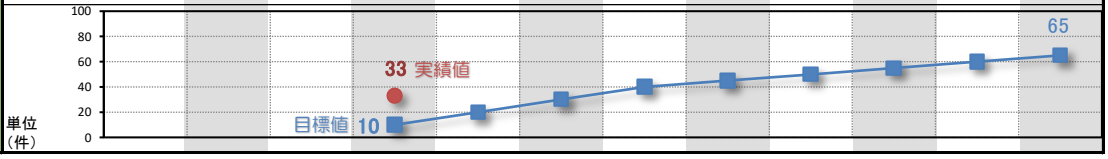
政策５　過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8								
														
173	地域おこし協力隊定着率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				57.4	58.7	60.0	61.3	62.6	63.1	63.6	64.1	64.6
		実績値	57.3	54.8	62.4	63.4								
														
174	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				76	81	86	91	96	101	106	111	116
		実績値		70	74	82								
														

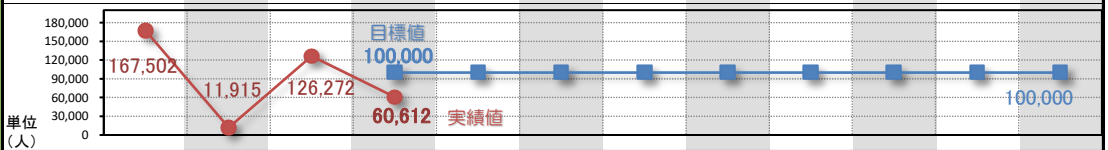
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
175	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				52	52	52	53	53	54	55	56	57
		実績値	51	51	53	53								
														
176	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				26	38	50	62	73	84	95	106	117
		実績値			15	28								
														
177	過疎・中山間地域における観光入込数	判定	―	―	―									
		目標値				16,800	18,600	20,400	22,200	22,400	22,600	22,800	23,000	23,200
		実績値	22,056	15,068	14,240									
														
178	特定地域づくり事業協同組合の認定数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3	4	5	6	7	8	9	10	11
		実績値		0	1	4								
		全国平均				1.4								
														
179	すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				29	33	52	67	81	100	100	100	100
		実績値		0	0	29								
														
180	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				54	57	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	47	48	50	52								
														

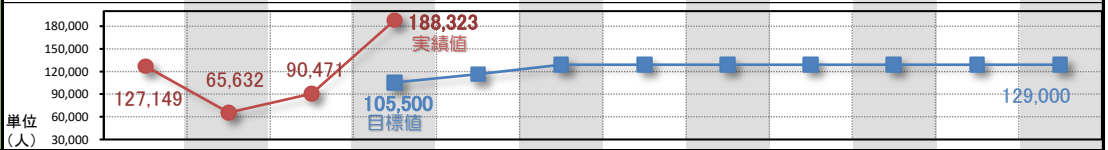
政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

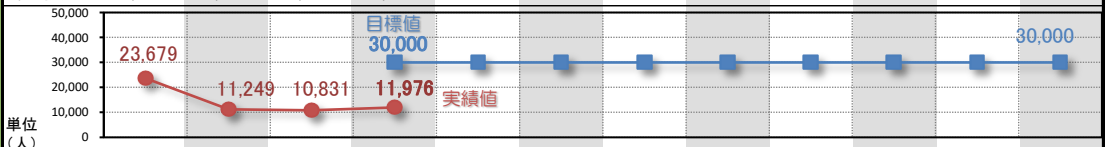
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2								
														
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9								
														
183	市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	判定	―	―	―	達成								
		目標値				336	336.1	337.4	338.5	339.3	341.5	342.8	343.3	344.6
		実績値	333.1	334.8	336.1	337.1								
														
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	判定	―	―	―	達成								
		目標値				26.2	27.1	28.0	29.0	29.9	30.8	31.8	32.7	33.6
		実績値			11.7	38.6								
														
185	まちなかの魅力や賑わい創出にかかる計画の策定に取り組む市町村数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				16	17	17	18	18	19	19	20	20
		実績値	15	15	16	17								
														

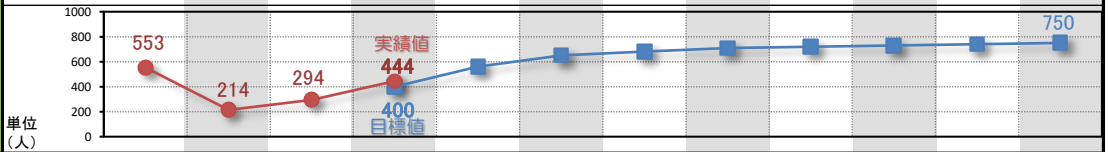
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
186	一人あたりの都市公園面積	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				14.4	14.5	14.5	14.9	14.9	15.0	15.1	15.1	15.2
		実績値	14.2	14.3	14.5	14.5	※R3、R4は見込（R3分はR5中に集計予定）							
														
187	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				495	507	519	531	537	543	549	555	561
		実績値	541	471	496	490								
														
188	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				1,786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		実績値	1,423	1,539	1,661	1,806								
														
189	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				18.0	19.3	20.6	21.9	23.2	24.5	25.8	27.1	28 以上
		実績値	16.8	13.7	16.7	17.6								
														
190	市町村への権限移譲数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				1,775	1,794	1,813	1,832	1,851	1,870	1,889	1,908	1,927
		実績値		1,756	1,756	1,765								
														
191	スマートシティに取り組む市町村数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				2	4	5	7	8	9	10	11	13
		実績値		0	1	1								
														
192	地域のDXによる新しい価値の創出数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				10	20	30	40	45	50	55	60	65
		実績値				33								
														

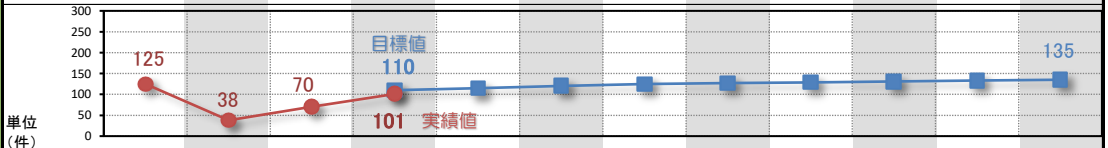
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
193	県立美術館の入館者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612								
	県立博物館の入館者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		実績値	127,149	65,632	90,471	188,323								
	県文化財センター白河館の入館者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	23,679	11,249	10,831	11,976								
194	市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）	判定	―	―	―	達成								
		目標値				400	560	650	680	710	720	730	740	750
		実績値	553	214	294	444								
195	福島県芸術祭参加行事数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				110	115	120	125	127	129	131	133	135
		実績値	125	38	70	101								
再掲(12)	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4								
196	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				5,000	5,350	5,725	6,125	6,554	7,013	7,504	8,030	8,600
		実績値	2,548	2,433	2,637	6,320								

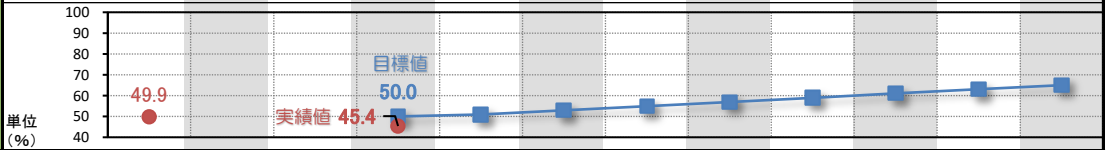


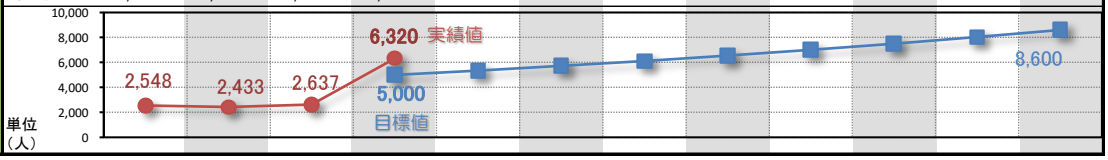


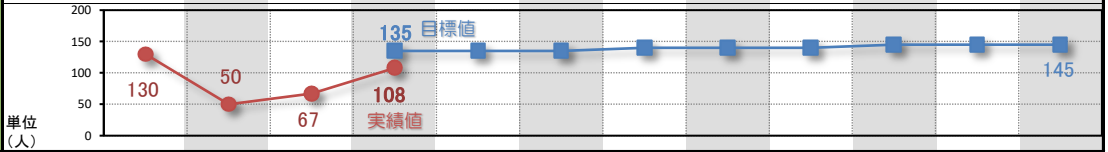
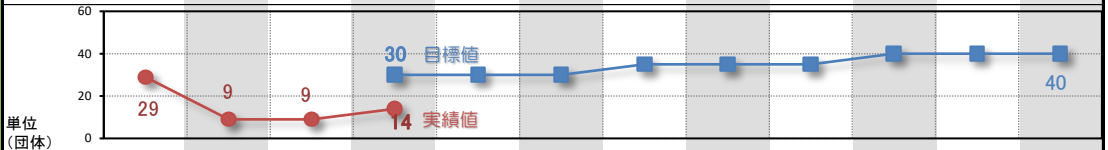
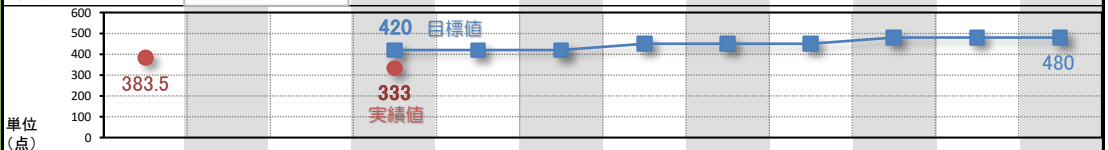
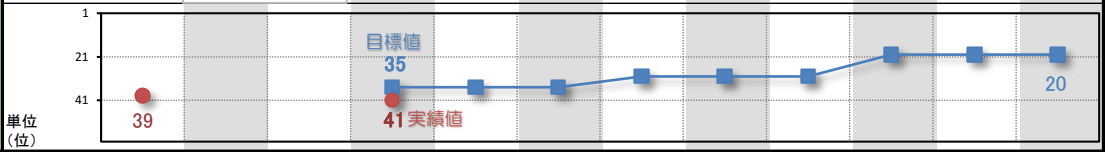
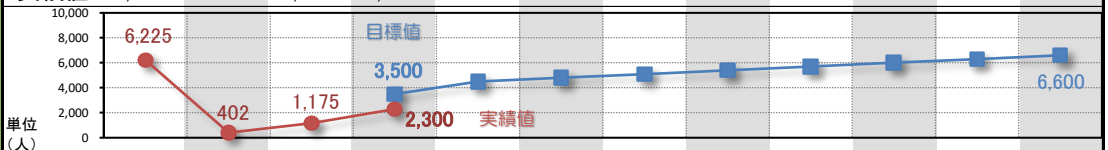
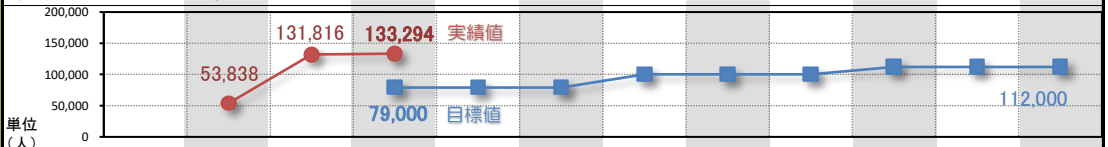
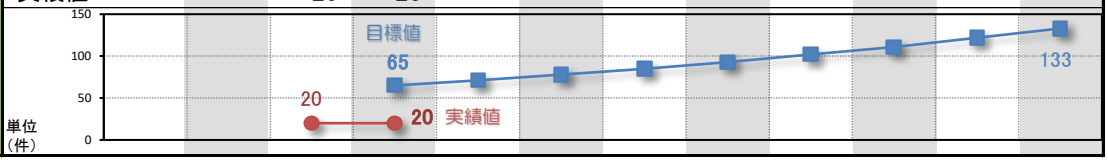








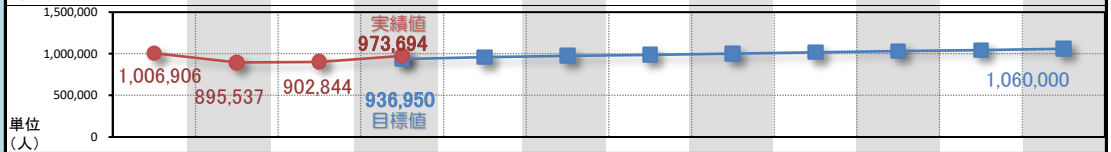
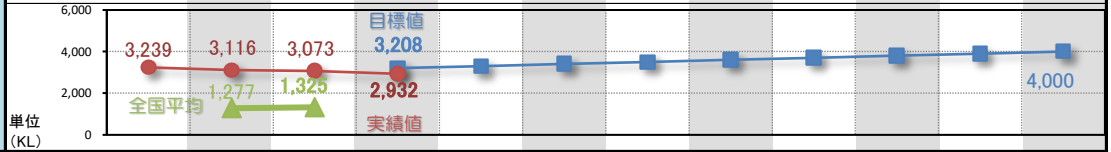
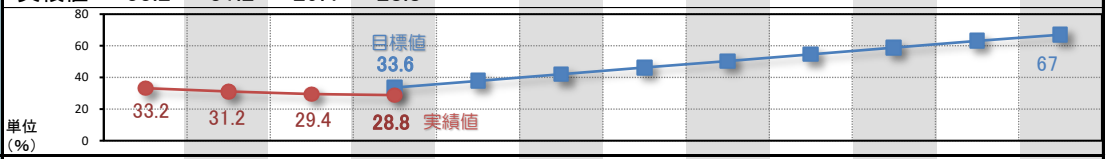
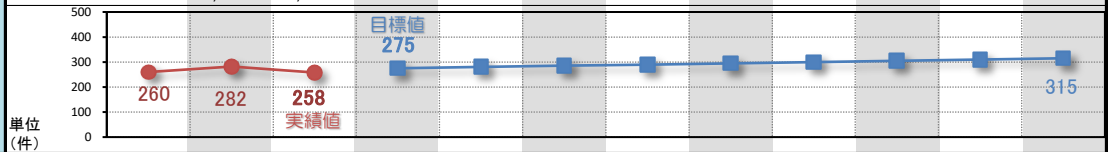
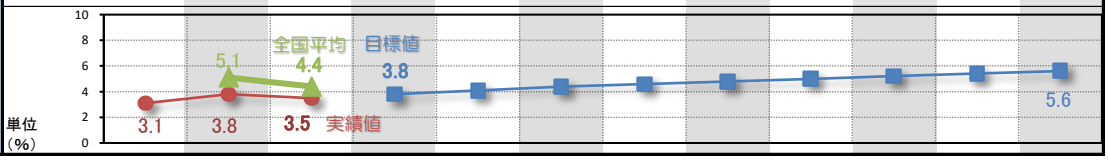


No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
197	全国大会等で上位入賞する競技者数（個人）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				135	135	135	140	140	140	145	145	145
		実績値	130	50	67	108								
														
	全国大会等で上位入賞する競技者数（団体）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				30	30	30	35	35	35	40	40	40
		実績値	29	9	9	14								
														
198	国民体育大会天皇杯順位（得点）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				420	420	420	450	450	450	480	480	480
		実績値	383.5	国体の延期・中止		333								
														
	国民体育大会天皇杯順位	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				35 以内	35 以内	35 以内	30 台前半	30 台前半	30 台前半	20 台後半	20 台後半	20 台後半
		実績値	39	国体の延期・中止		41								
														
199	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600
		実績値	6,225	402	1,175	2,300								
														
200	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				79,000	79,000	79,000	100,000	100,000	100,000	112,000	112,000	112,000
		実績値		53,838	131,816	133,294								
														
201	プロスポーツに対するふるさと納税件数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				65	71	78	85	93	102	111	122	133
		実績値			20	20								
														

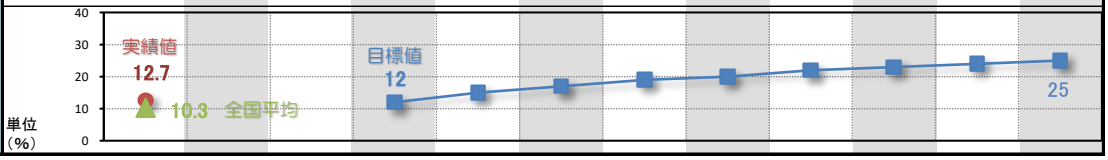
〔しごと分野〕

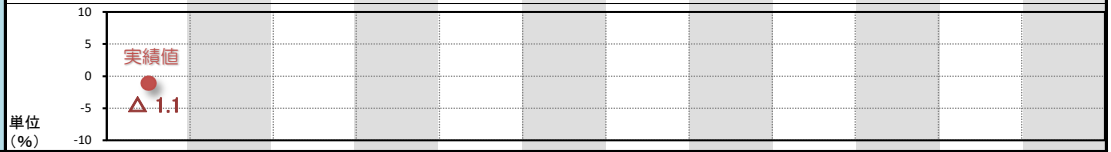
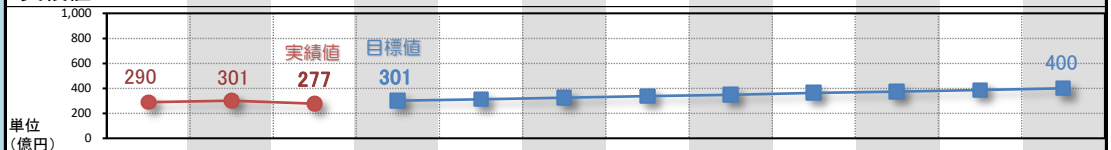
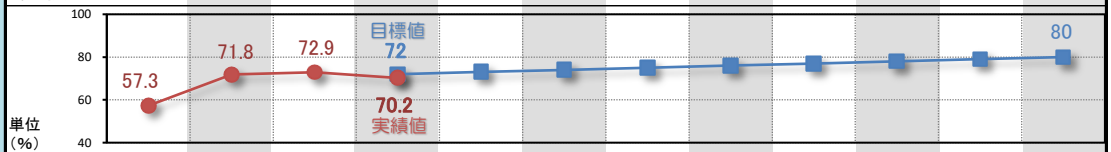
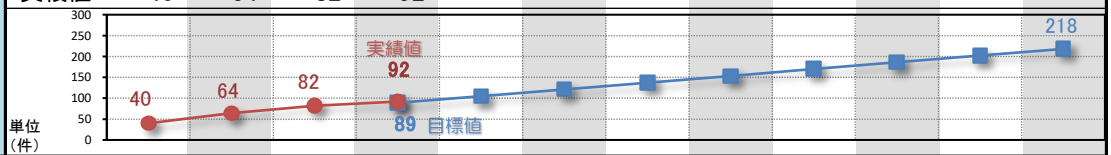
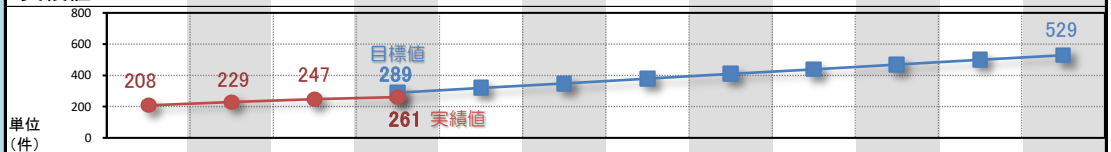
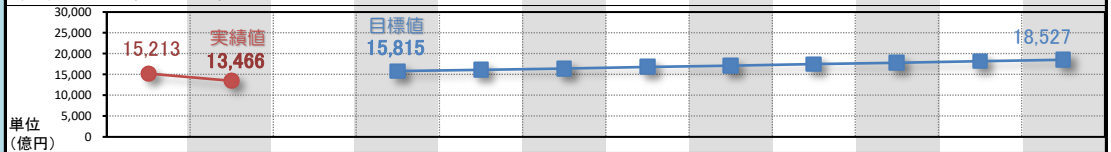
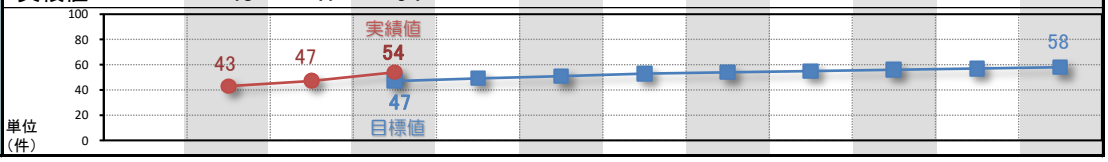
政策1　地域産業の持続的発展

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額等	判定	―	―	―									
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670										
		全国平均		64,256										
203	県産品輸出額	判定	―	―	―									
		目標値				1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000
		実績値	732	905	1,375									
204	工場立地件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331
		実績値	526	581	621	674								
205	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				100	110	120	130	140	150	150	150	150
		実績値	38	67	117	177								
206	事業継続計画（BCP）の策定支援件数 ※企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				43	48	53	58	63	68	73	78	83
		実績値	29	33	38	46								
207	医療機器生産金額	判定	―	―	―									
		目標値				1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848
		実績値	1,669	2,013	2,521									
		全国平均		516.2	565.4									
208	医療機器製造業登録事業者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				82	85	86	89	92	95	98	101	104
		実績値	75	78	80	77								
		全国平均		96.3	98.1									

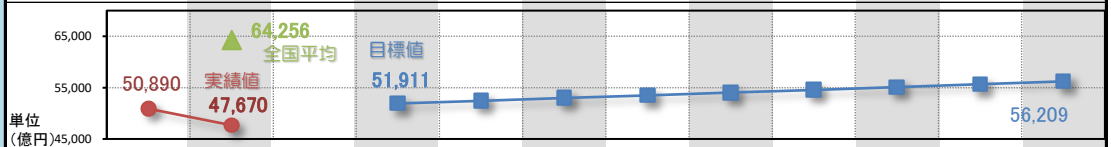
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
209	県アンテナショップの来館者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000
		実績値	1,006,906	895,537	902,844	973,694								
														
210	吟醸酒課税移出数量（出荷量）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値	3,239	3,116	3,073	2,932								
		全国平均		1,277	1,325									
														
211	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				33.6	37.8	42.0	46.2	50.4	54.6	58.8	63.0	67 以上
		実績値	33.2	31.2	29.4	28.8								
														
212	特許出願件数	判定	―	―	―									
		目標値				275	280	285	290	295	300	305	310	315
		実績値	260	282	258									
		全国平均		4,837	4,733									
														
213	開業率	判定	―	―	―									
		目標値				3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6
		実績値	3.1	3.8	3.5									
		全国平均		5.1	4.4									
														

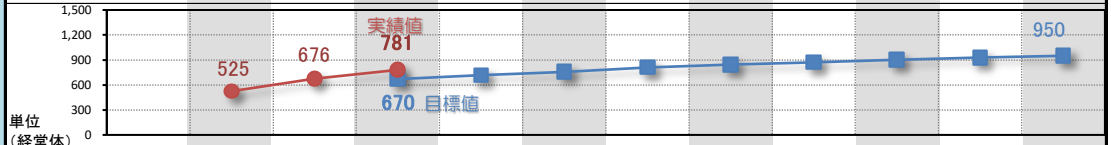
政策２　福島イノベーション・コースト構想の推進

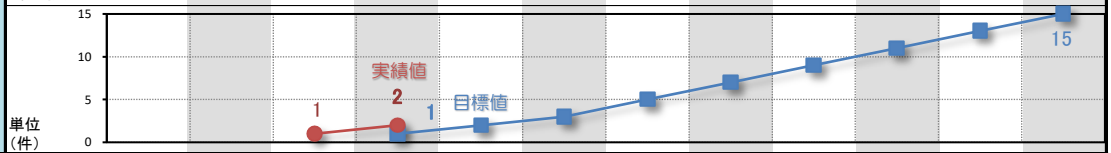
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
214	浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定	―	―	―									
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
						全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計								
		実績値	12.7											
		全国平均	10.3											
														

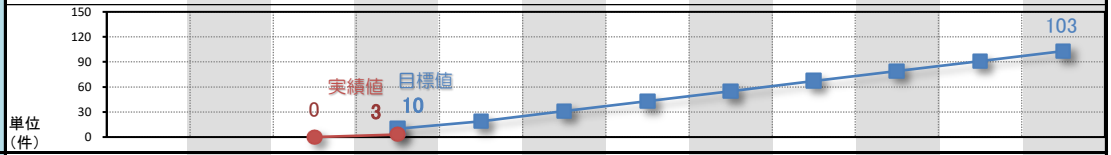
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値	△ 1.1											
														
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	―	―	―									
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277									
														
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				72	73	74	75	76	77	78	79	80
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2								
														
218	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				89	105	121	137	153	170	186	202	218
		実績値	40	64	82	92								
														
219	浜通り地域等の工場立地件数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				289	319	349	379	409	439	469	499	529
		実績値	208	229	247	261								
														
220	浜通り地域等の製造品出荷額等	判定	―	―	―									
		目標値				15,815	16,131	16,453	16,782	17,117	17,459	17,808	18,164	18,527
		実績値	15,213	13,466										
														
221	メードインふくしまロボットの件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				47	49	51	53	54	55	56	57	58
		実績値		43	47	54								
														

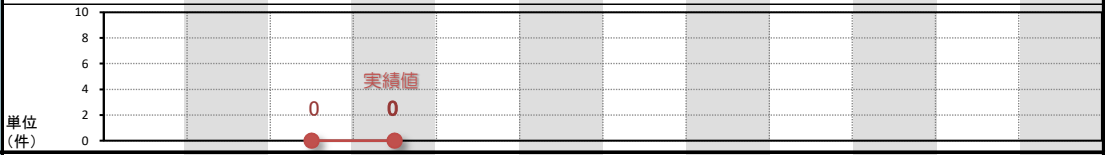
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
再掲(202)	製造品出荷額等	判定	―	―	―									
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670										
		全国平均		64,256										
222	スマート農業技術等導入経営体数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676	781								
223	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例の認定件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				1	2	3	5	7	9	11	13	15
		実績値			1	2								
224	浜通り地域等での起業による事業化件数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				10	19	31	43	55	67	79	91	103
		実績値			0	3								
225	浜通り地域等の福島イノベーション・コースト構想に関する規制緩和件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値			0	0								
226	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				24	34	45	57	70	84	99	115	132
		実績値		7	212	594								
227	浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				73	78	83	88	93	98	103	108	113
		実績値		48	68	89								

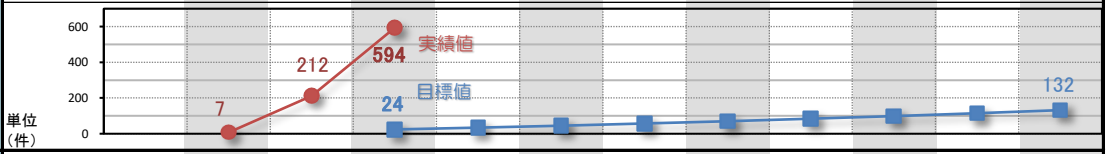


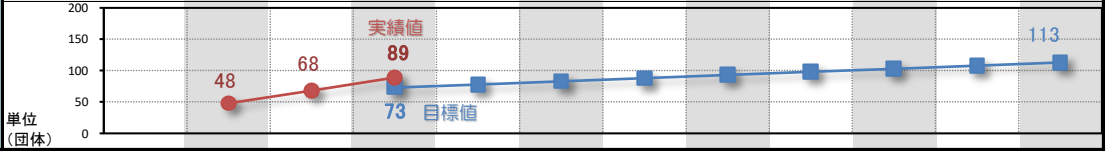


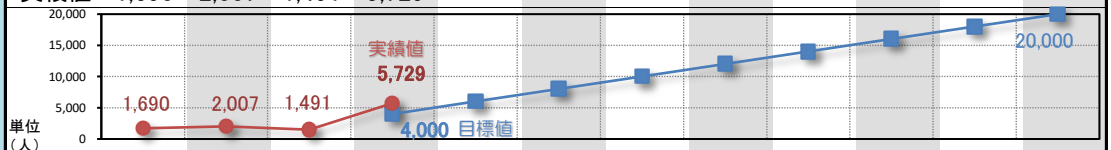
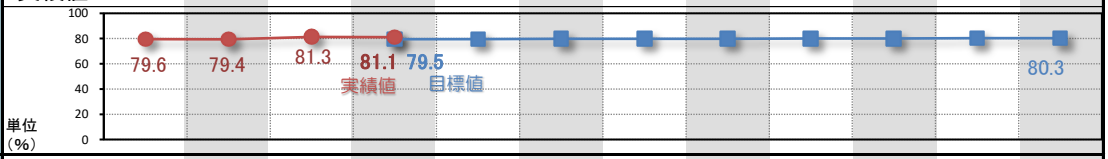
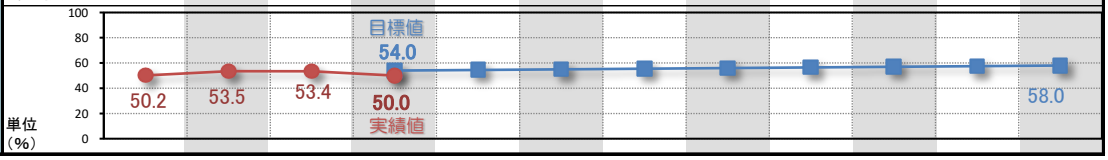




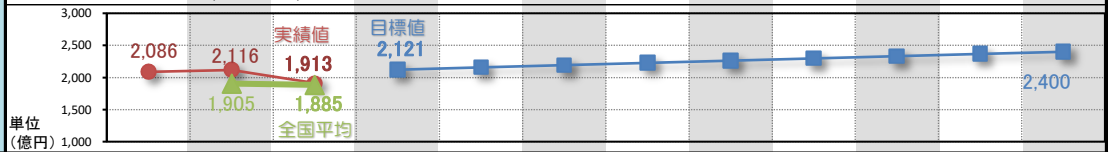
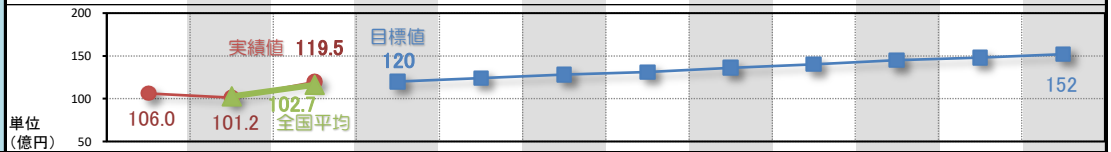
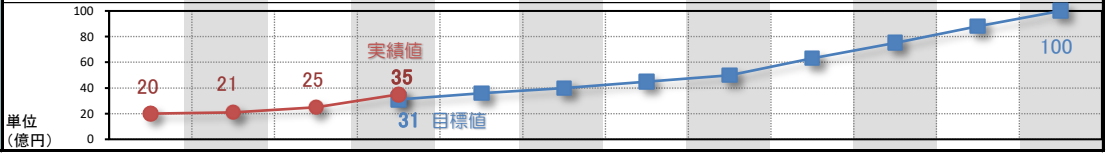


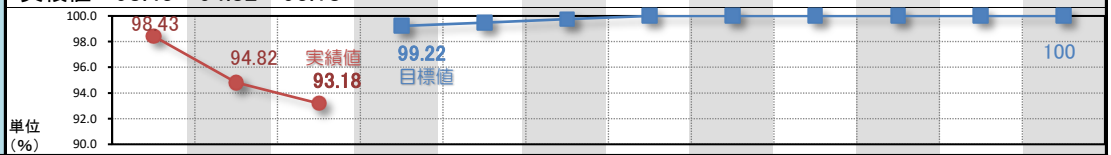
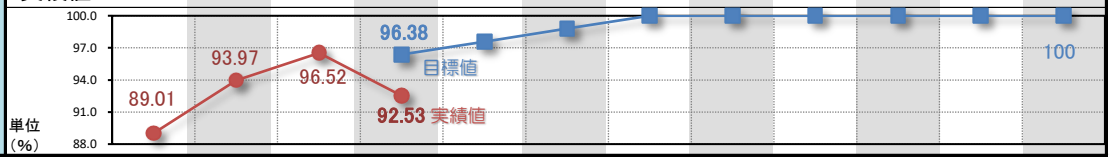
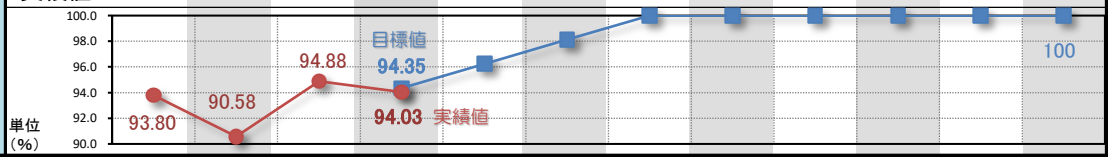
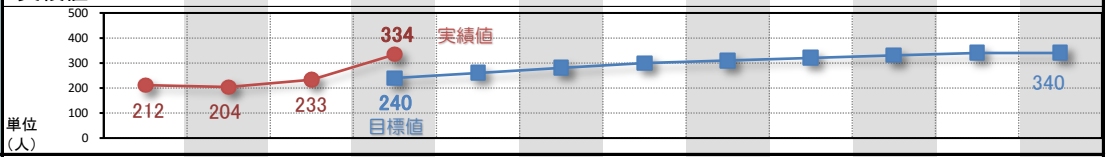
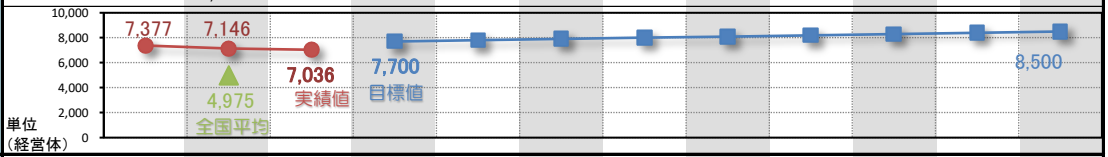
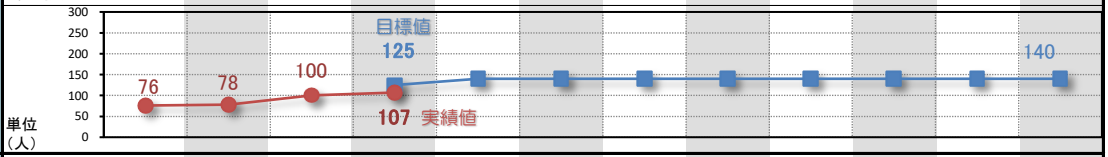
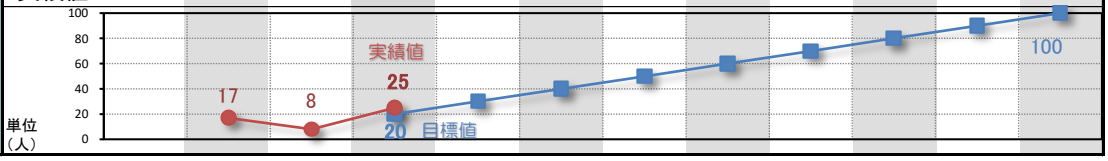




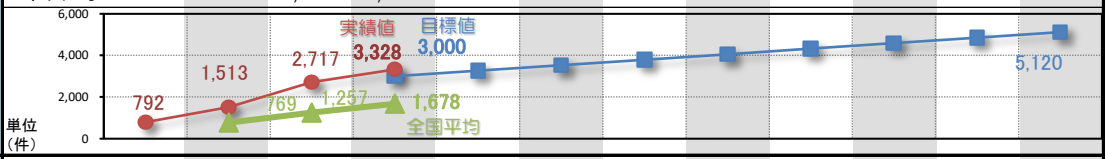
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	1,690	2,007	1,491	5,729								
														
229	人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	80.1	80.2	80.3
		実績値	79.6	79.4	81.3	81.1								
														
230	新規大学等卒業者の県内就職率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4	50.0								
														

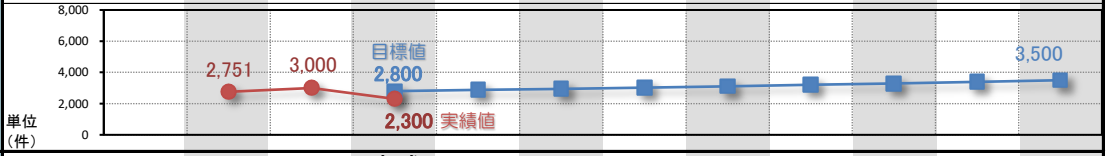
政策３　もうかる農林水産業の実現

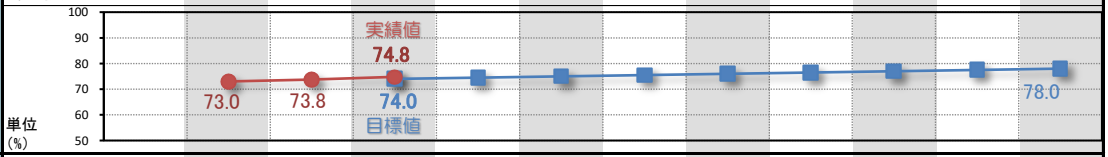
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
231	農業産出額	判定	―	―	―									
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913									
		全国平均		1,905	1,885									
														
232	林業産出額	判定	―	―	―									
		目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5									
		全国平均		102.7	116.2									
														
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	―	―	―	達成								
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35								
														

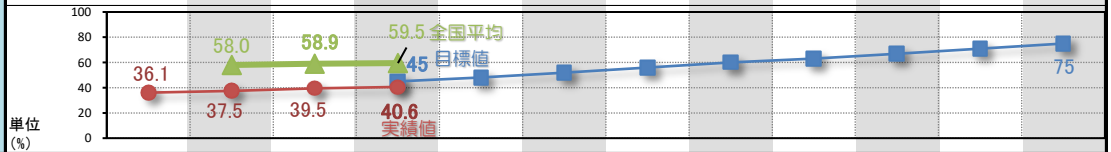
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
再掲(98)	県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：98.4%	判定	―	―	―									
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18									
														
	県産農産物価格の回復状況（もも） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：90.92%	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53								
														
	県産農産物価格の回復状況（牛肉） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前：95.74%	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03								
														
233	新規就農者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				240	260	280	300	310	320	330	340	340
		実績値	212	204	233	334								
														
234	認定農業者数	判定	―	―	―									
		目標値				7,700	7,800	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500
		実績値	7,377	7,146	7,036									
		全国平均		4,975										
														
235	新規林業就業者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				125	140	140	140	140	140	140	140	140
		実績値	76	78	100	107								
														
236	沿岸漁業新規就業者数 ※目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3からR12までの累計	判定	―	―	―	達成								
		目標値				20	30	40	50	60	70	80	90	100
		実績値		17	8	25								
														

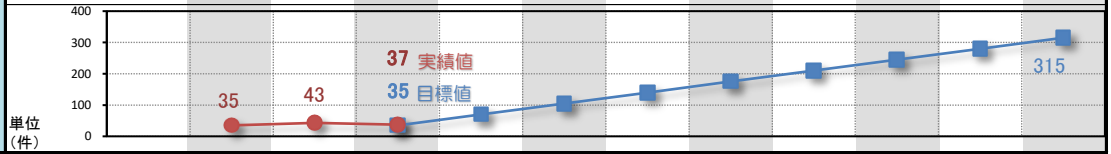
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
237	農業経営収入保険への加入件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				3,000	3,265	3,530	3,795	4,060	4,325	4,590	4,855	5,120
		実績値	792	1,513	2,717	3,328								
		全国平均		769	1,257	1,678								
238	農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				2,800	2,875	2,950	3,025	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
		実績値		2,751	3,000	2,300								
239	ほ場整備率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
		実績値		73.0	73.8	74.8								
240	担い手への農地集積率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				45	48	52	56	60	63	67	71	75
		実績値	36.1	37.5	39.5	40.6								
		全国平均		58.0	58.9	59.5								
241	農林水産試験研究機関が開発した技術件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				35	70	105	140	175	210	245	280	315
		実績値		35	43	37								
242	第三者認証GAP等を取得した経営体数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				920	1,030	1,140	1,250	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
		実績値	585	680	709	738								
再掲 (99)	県産農産物の輸出額	判定	―	―	―									
		目標値				138	150	171	193	214	236	257	279	300
		実績値	119	227	332									

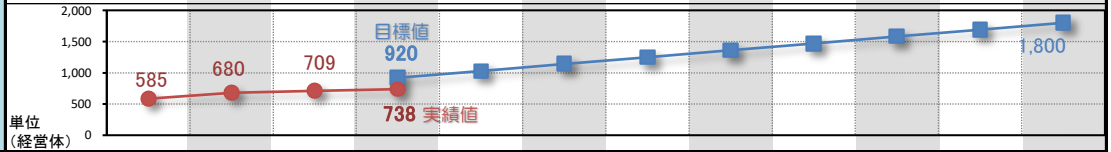


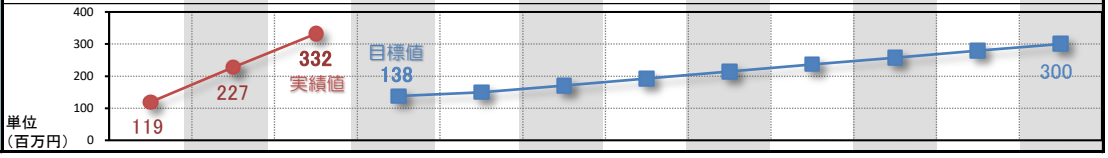


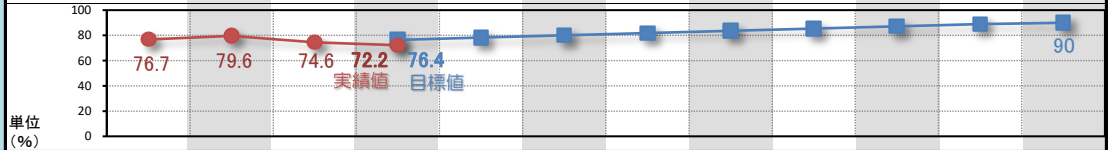
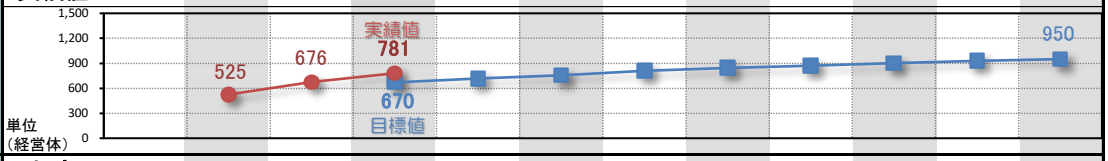
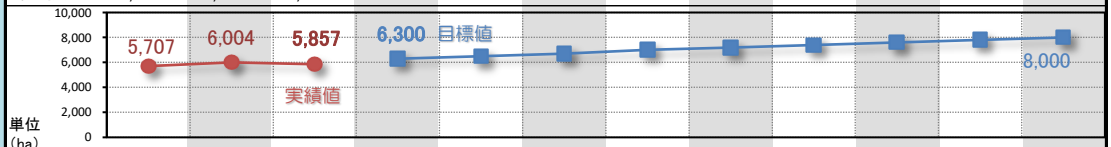
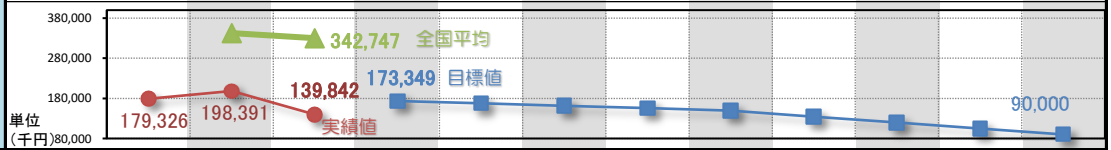
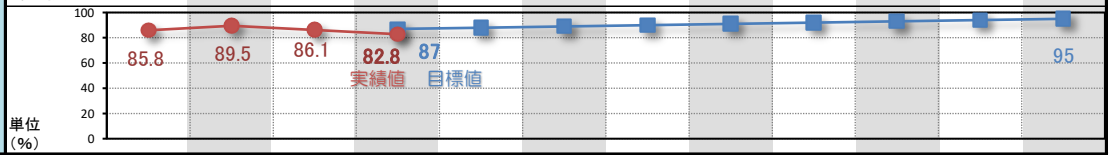
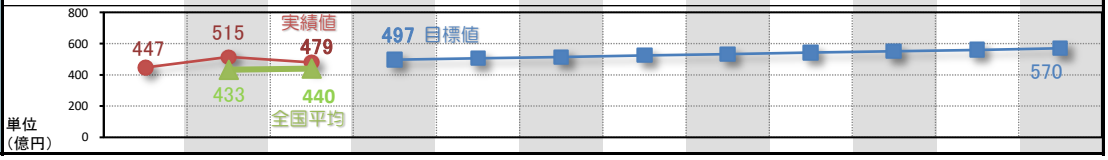






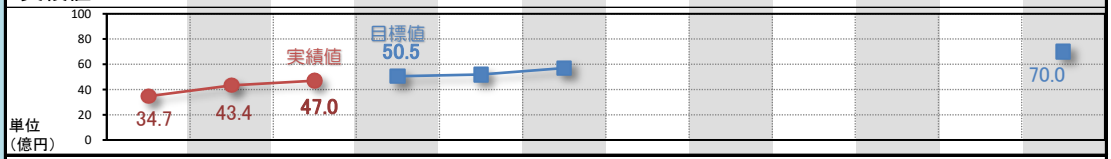


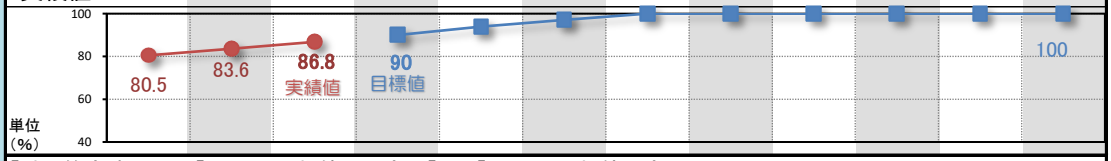


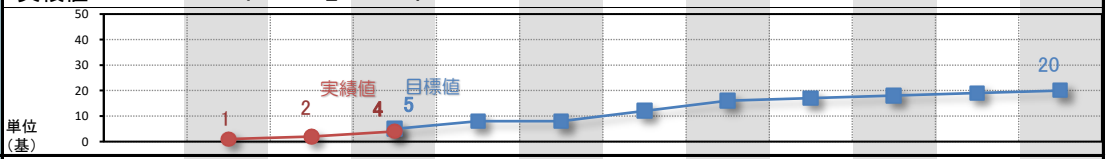
No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
243	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				76.4	78.2	80.0	81.8	83.6	85.4	87.2	89.0	90 以上
		実績値	76.7	79.6	74.6	72.2								
														
再掲（222）	スマート農業技術等導入経営体数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676	781								
														
244	森林整備面積	判定	―	―	―									
		目標値				6,300	6,500	6,700	7,000	7,200	7,400	7,600	7,800	8,000
		実績値	5,707	6,004	5,857									
														
再掲（170）	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	―	―	―									
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842									
		全国平均		342,747	330,121									
														
再掲（172）	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8								
														
245	農産物の加工や直売等の年間販売金額	判定	―	―	―									
		目標値				497	506	515	524	533	542	551	560	570
		実績値	447	515	479									
		全国平均		433	440									
														

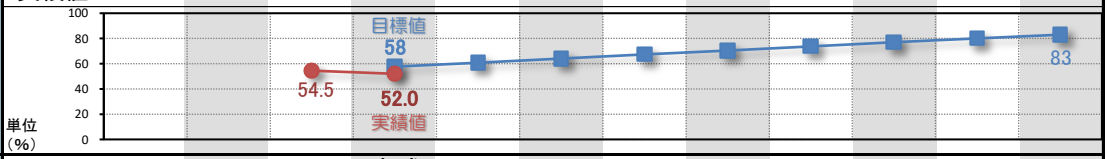
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

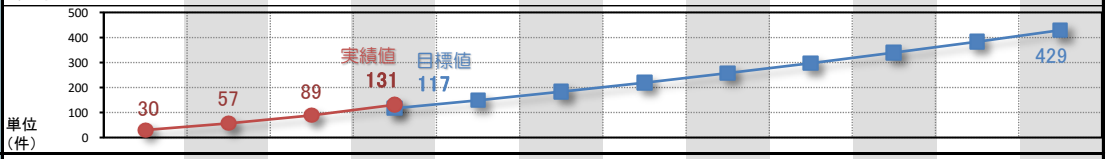
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
246	再生可能エネルギー導入量	判定	―	―	―									
		目標値				50.5	51.9	57.0						70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0									
		【計画策定時（R3.10）】R4～R11目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定												
247	県内消費電力と比較した再エネ導入量	判定	―	―	―									
		目標値				90	94	97	100	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上
		実績値	80.5	83.6	86.8									
		【計画策定時（R3.10）】R4～R6目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定												
248	定置式水素ステーションの基数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				5（5箇所程度）	8（8箇所程度）	8（8箇所程度）	12（9箇所程度）	16（10箇所程度）	17（11箇所程度）	18（12箇所程度）	19（13箇所程度）	20（14箇所程度）
		実績値		1	2	4								
249	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				58	61	64	67	71	74	77	80	83 以上
		実績値			54.5	52.0								
250	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				117	149	183	219	257	297	339	383	429
		実績値	30	57	89	131								
251	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	判定	―	―	―									
		目標値				779	881	983	1,085	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595
		実績値	470	575	662									
252	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	判定	―	―	―									
		目標値				86	95	104	113	122	131	140	149	158
		実績値	57	68	77									

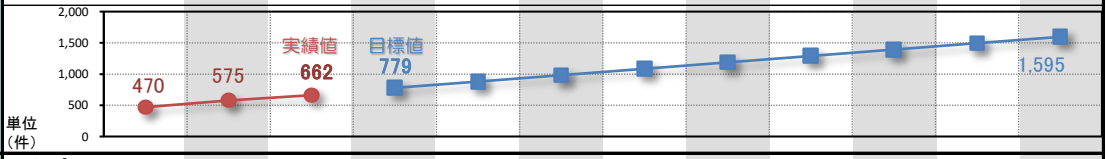


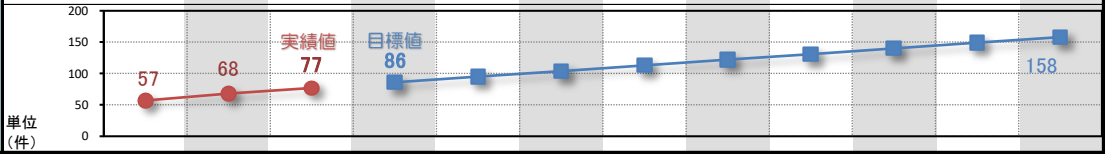






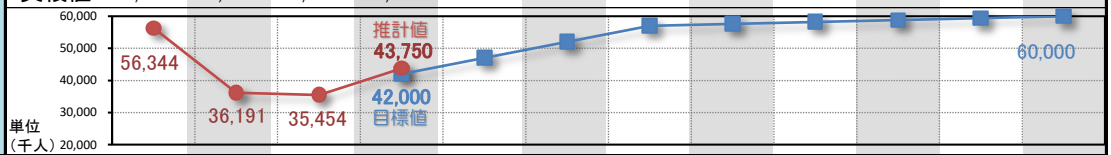


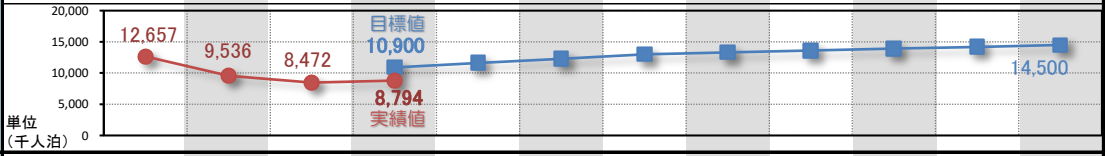


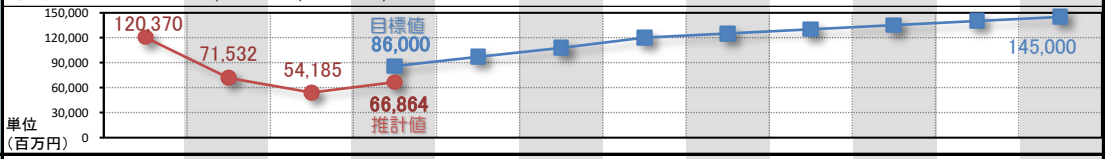


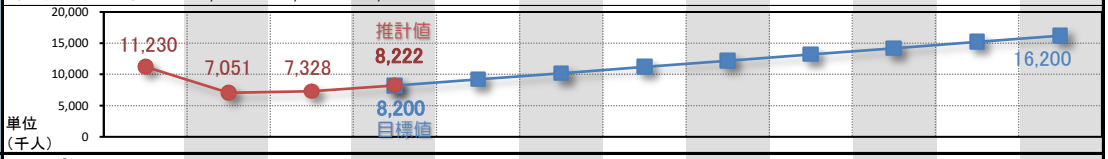
政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進

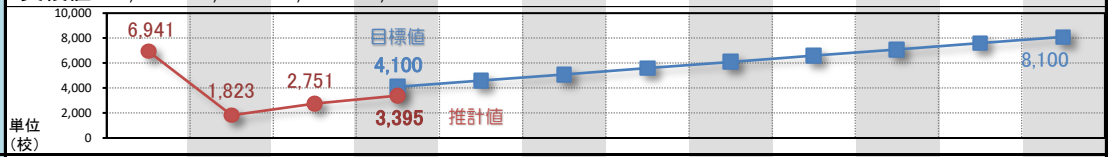
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 (100)	観光客入込数	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	43,750	※推計値（R5.8月公表予定）							
253	県内宿泊者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				10,900	11,600	12,300	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500
		実績値	12,657	9,536	8,472	8,794								
254	観光消費額（観光目的の宿泊者）	判定	―	―	―	未達成見込み								
		目標値				86,000	97,000	108,000	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
		実績値	120,370	71,532	54,185	66,864	※推計値（R5.8月公表予定）							
255	浜通りの観光客入込数	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200
		実績値	11,230	7,051	7,328	8,222	※推計値（R5.8月公表予定）							
256	福島県教育旅行学校数	判定	―	―	―	未達成見込み								
		目標値				4,100	4,600	5,100	5,600	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100
		実績値	6,941	1,823	2,751	3,395	※推計値（R5.8月公表予定）							
257	ホープツーリズム催行件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				75	85	95	105	110	115	120	125	130
		実績値	45	63	141	319								
再掲 (71)	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78 以上
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8								

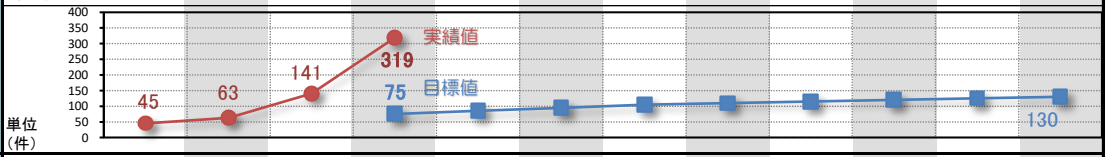


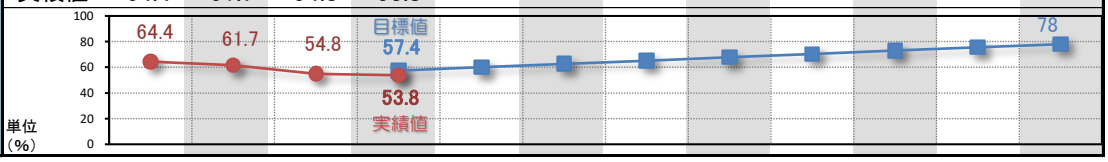








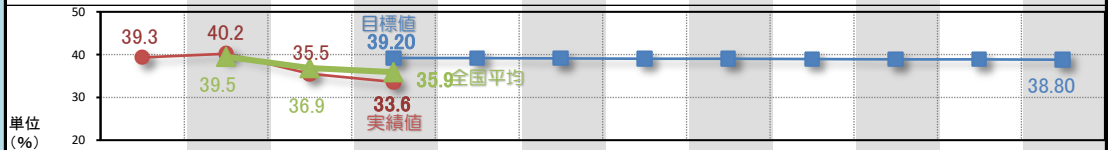
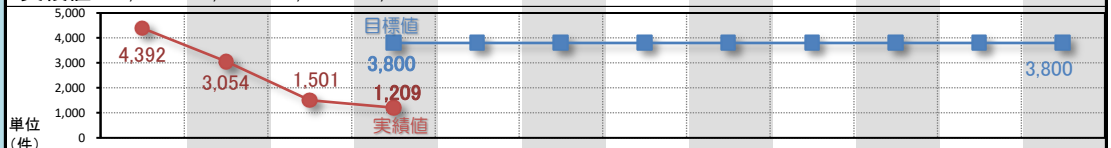
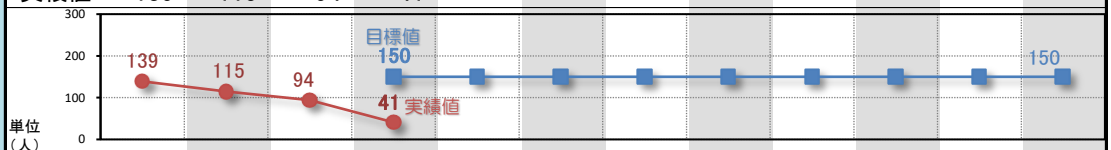
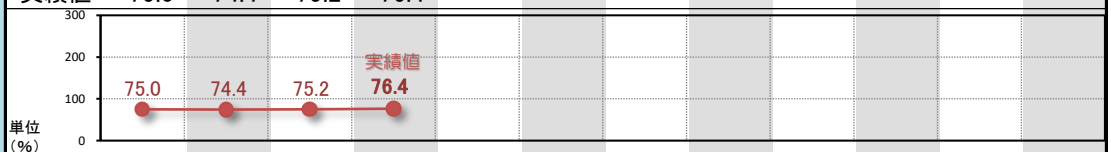
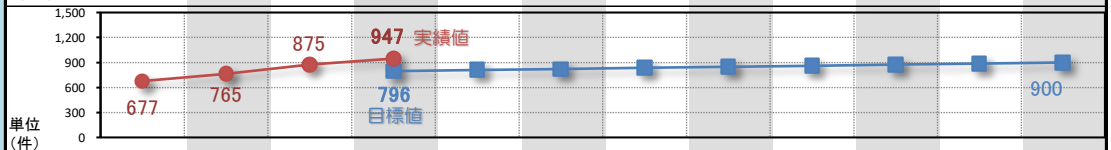
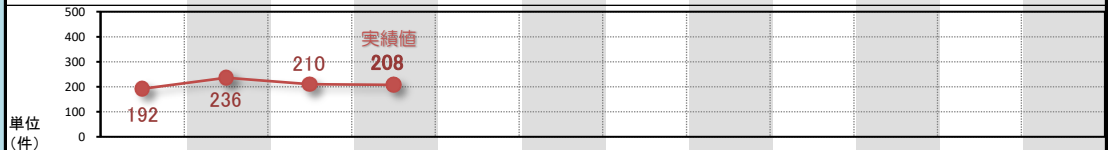
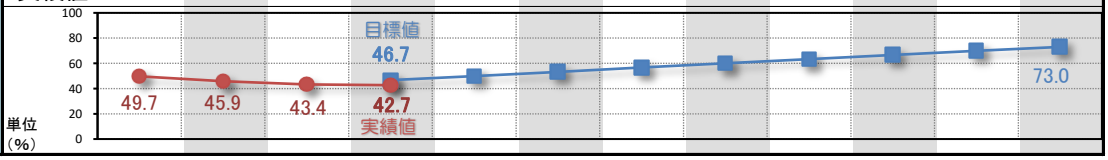




No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
再掲(101)	外国人宿泊者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
		実績値	178,810	51,180	20,390	30,950								
258	MICE（国際的な会議等）件数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				30	30	40	40	40	50	50	50	60
		実績値	58	28	62	32								

政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
259	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014								
再掲(230)	新規大学等卒業者の県内就職率	判定	―	―	―									
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4									
260	新規高卒者の県内就職率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7								
261	離職者等再就職訓練修了者の就職率	判定	―	―	―	達成見込み								
		目標値				毎年75%以上								
		実績値	77.0	76.6	75.3	79.7	※速報値（確定はR5.8月末予定）							
262	技能検定合格者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354
		実績値	1,237	569	1,275	1,177								

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
263	県内企業に就職した高卒者の離職率	判定	―	―	―	達成								
		目標値				39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80
		実績値	39.3	40.2	35.5	33.6								
		全国平均		39.5	36.9	35.9								
														
264	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				毎年3800件以上								
		実績値	4,392	3,054	1,501	1,209								
														
265	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				毎年150人以上								
		実績値	139	115	94	41								
														
266	男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）〈全年齢平均〉	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	75.0	74.4	75.2	76.4								
														
267	福島県次世代育成支援企業認証数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				796	809	822	835	848	861	874	887	900
		実績値	677	765	875	947								
														
268	福島県中小企業労働相談所の相談件数	判定	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	192	236	210	208								
														
269	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				46.7	50.0	53.3	56.6	59.9	63.2	66.5	69.8	73.0 以上
		実績値	49.7	45.9	43.4	42.7								
														

政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	―	―	―	達成								
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85								
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9								
272	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				51	51	51	53	53	53	53	53	53
		実績値	51	51	51	51								
273	福島空港利用者数	判定	―	―	―	達成								
		目標値				172	225	254	263	267	271	275	279	283
		実績値	260	68	97	181								
274	福島空港定期路線数	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				3	3	4	4	4	5	5	5	6
		実績値	2	2	2	2								
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				24,100	24,700	25,300	25,900	26,440	26,900	27,360	27,820	28,600
		実績値	23,555	23,335	21,378	20,541								
		全国平均		63,334	65,951									
	小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				24,500	24,500	24,750	25,000	25,300	25,600	25,900	26,200	26,500
		実績値	23,520	18,466	15,345	16,607								
276	携帯電話人口カバー率	判定	―	―	―	未達成								
		目標値				99.97	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
		実績値	99.91	99.92	99.94	99.95